

令和 6 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果
行 政 評 価
(令 和 5 年 度 分)

令和 6 年 9 月

中 央 区

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に
基づき、令和5年度における主要な施策の成果を提出します。

令和6年9月18日

中央区長 山 本 泰 人

○「主要な施策の成果」は、令和５年度決算における地方自治法第233条第５項の規定に基づく説明書類です。

○令和５年度に実施した事業のうち、「中央区基本計画2023」の実現に向けて取り組んだ主な事業の実績を「主要な施策の成果」としています。

○「主要な施策の成果」に掲げた事業のほか、施設管理事業等も加えた事業を「行政評価」の対象としています。

○令和元年度（平成30年度分）より、行政評価においては公会計制度に基づく財務諸表を利用しています。

目 次

	頁
1 主要な施策の成果	5
2 行政評価	11
基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	
1－1 ライフステージに応じた健康づくり	20
1－2 健康危機管理対策の推進	44
基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	
2－1 子どもが健やかに育つ地域づくり	62
2－2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	80
2－3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	100
基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	
3－1 多様性を認め合う社会の構築	132
3－2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	138
基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	
4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	148
4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	162
基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	
5－1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	174
5－2 地球にやさしく美しいまちづくり	186
5－3 循環型社会づくりの推進	198
基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	
6－1 都心にふさわしい基盤整備	212
6－2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	224
基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	
7－1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	236
7－2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	238
7－3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	246
基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	
8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	254
8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	280
8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	284
8－4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	290
基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	
9－1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	298
9－2 豊かな心を育む文化活動の振興	342
9－3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	348
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営	360
参考資料 基本計画2023 リーディングプロジェクトにおける KPI 参考値	381

主要な施策の成果

主要な施策の成果

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			
区民の健康増進事業	900,451,773 円	がん検診 区民歯科健康診査	20
健康増進事業(健康推進課)	15,094,477 円	栄養指導 生活習慣病予防	24
母子保健事業(健康推進課)	615,836,986 円	母子健康診査 母子保健指導	26
健康増進事業(日本橋保健センター)	1,884,191 円	栄養指導 生活習慣病予防	32
母子保健事業(日本橋保健センター)	22,184,659 円	母子健康診査 母子保健指導	34
健康増進事業(月島保健センター)	1,644,601 円	栄養指導 生活習慣病予防	38
母子保健事業(月島保健センター)	31,403,094 円	母子健康診査 母子保健指導	40
環境衛生事業	48,305,167 円	ねずみ・衛生害虫駆除	48
受動喫煙防止対策事業	212,783,306 円	受動喫煙防止対策	54
感染症予防事業	1,660,810,404 円	感染症発生予防・拡大防止 新型コロナウイルスワクチン接種	56
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
区立保育所管理事業	2,159,995,169 円	保育所運営費	64
児童福祉施設運営費等補助事業	4,539,319,515 円	私立保育所に対する助成	66
女性・ひとり親家庭生活支援事業	491,970,328 円	児童扶養手当 ひとり親・家庭及び女性相談	72
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	264,744,397 円	子ども家庭支援センター事業	74
子ども・家庭への支援事業	263,644,435 円	病児・病後児保育 ファミリー・サポート・センター事業	76
障害者生活支援事業	351,305,453 円	放課後等デイサービス事業補助	82
障害者の就労支援事業	104,570,017 円	障害者就労支援センター事業	86

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
子ども発達支援センター事業	212,844,013 円	子ども発達支援センター事業	96
災害時要配慮者支援事業	6,151,753 円	避難行動要支援者対策の推進	100
高齢者の社会参加推進事業	29,946,025 円	元気高齢者人材バンク 元気高齢者健康づくり事業	102
高齢者の就労支援事業	74,275,641 円	中央区シルバー人材センターの運営支援 無料職業紹介所の運営支援	104
敬老・慶祝事業	225,742,627 円	敬老大会	106
高齢者生活支援事業	514,378,536 円	緊急通報システム 高齢者食事サービス 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	108
いきいき館(敬老館)管理事業	442,474,842 円	いきいき館(敬老館)の管理運営	112
民間地域密着型施設等管理事業	79,844,361 円	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	118
介護保険区独自サービス事業	5,438,069 円	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	122
介護サービスの質の向上事業	99,270,566 円	介護サービス事業者の支援 介護サービス事業者の雇用支援	124
要支援高齢者対策事業	110,403,108 円	高齢者援護対策	126
基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち			
男女共同参画の推進事業	25,837,148 円	男女共同参画施策の推進 ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	132
動物愛護事業	9,038,297 円	動物愛護	136
地域福祉推進事業	307,931,240 円	成年後見制度利用促進事業 地域福祉コーディネーター事業	138
低所得者・離職者支援事業	1,647,569,035 円	生活困窮者自立支援事業 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	140
基本政策4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち			
基盤整備・緊急情報の発信事業	268,587,989 円	防災無線等の管理 緊急情報の発信	150
防災訓練事業	21,730,121 円	防災訓練	152
地域特性に応じた防災対策の推進事業	26,678,038 円	高層住宅防災対策 帰宅困難者対策の推進	154

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
地域への防災対策の支援事業	68,092,046 円	防災拠点運営委員会への支援 防災対策の普及・啓発	156
安全・安心まちづくりの支援事業	33,716,440 円	安全・安心まちづくり支援事業 安全・安心相談等事業	158
住宅・建築物耐震改修等支援事業	139,569,439 円	住宅・建築物耐震改修等支援事業	168
基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			
首都高速道路上部空間整備事業	127,374,158 円	首都高速道路上部空間整備事業	174
公園・児童遊園管理事業	1,098,980,368 円	公園・児童遊園の維持管理 公園・児童遊園の改修	176
街路樹・街路灯等管理事業	590,560,489 円	街路樹の維持管理 街路樹・街路灯の整備 緑地帯の維持管理	178
緑化推進事業	4,414,800 円	民間施設の緑化促進	180
河川等管理事業	10,831,515 円	河川の維持管理	182
ゼロカーボン推進事業	135,947,568 円	中央区の森の推進 温暖化対策の推進	190
基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発進するまち			
交通環境整備事業	788,368,749 円	駐車場の管理運営 駐車場の改修 駐輪場の管理運営 船着場の管理運営	216
道路管理事業	1,037,871,158 円	人にやさしい歩行環境の整備 環境にやさしい道路の整備	218
橋梁管理事業	455,296,636 円	橋梁の維持管理 橋梁長寿命化修繕工事	220
良好なまちづくりへの支援事業	22,117,678,634 円	市街地再開発事業助成	226
都心再生推進及び基盤事業調整事務	139,333,016 円	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討 築地における交通基盤整備に向けた検討	230
基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			
商店街振興支援事業	138,584,938 円	商店街支援事業補助	236
商工振興支援事業	2,919,500,202 円	商工業融資 企業活動の活性化、近代化の支援	238
観光振興事業	355,021,687 円	観光拠点の管理 観光商業まつり	248

大 事 業 名	決 算 額	主 な 実 施 内 容	結 果・成 果 (行政評価ページ)
基本政策8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			
子どもの居場所づくり推進事業	488,607,873 円	子どもの居場所づくり「プレディ」	254
小学校管理事業	10,476,329,664 円	小学校教育活動 小学校校舎等改修 常盤小学校の改修 晴海西小学校の整備	256
中学校管理事業	6,016,674,856 円	中学校教育活動 晴海西中学校の整備	260
幼稚園管理事業	491,465,214 円	幼稚園保育経費 久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	264
認定こども園管理事業	2,886,025,139 円	晴海地区認定こども園の整備	266
教員の指導力向上事業	22,263,538 円	教員の指導研究	272
確かな学力の向上事業	1,401,637,503 円	学習指導等の充実 国際教育の推進 パイロット校における国際教育・理数教育の推進 学校・幼稚園2020レガシーの推進 ICT機器の活用推進 特色ある教育活動	274
特別支援教育推進事業	242,776,159 円	特別支援教育の推進 特別支援学級運営	276
図書館管理事業	3,174,309,811 円	晴海図書館の整備	288
スポーツ振興事業	209,119,908 円	スポーツ振興 区民スポーツの日	290
基本政策9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち			
コミュニティ活動支援事業 (地域振興課)	39,790,462 円	町会・自治会活動支援	300
地域イベントの開催等事業	67,486,109 円	中央区大江戸まつり盆おどり大会	302
社会貢献活動の推進事業	19,053,114 円	社会貢献活動団体との協働の推進	304
コミュニティ活動支援事業 (日本橋特別出張所)	20,684,000 円	地域手づくりイベント推進助成	326
コミュニティ活動支援事業 (月島特別出張所)	7,921,000 円	地域手づくりイベント推進助成	336
地域文化活動の推進事業	18,647,070 円	地域文化活動の推進	342
平和推進事業	14,138,316 円	平和事業の推進	350

行政評価

1 計画の位置付けと役割



【基本構想】

本区の20年後を展望し、区民生活やまちの姿などの将来像を明らかにするとともに、その実現に至るみちすじを示すものです。

【基本計画】

計画期間は10年間で、基本構想の施策のみちすじを実現するための手段として、具体的な施策や取組内容をまとめたものです。

【個別計画】

計画期間はおおむね3～5年程度で、それぞれの分野で策定される具体的な施策・事業を示しています。

個別計画等は以下のようなものがあります。

- ・中央区男女共同参画行動計画
- ・中央区保健医療福祉計画
- ・中央区健康・食育プラン
- ・中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- ・中央区総合交通計画
- ・中央区緑の基本計画
- ・中央区教育振興基本計画
- ・中央区スポーツ推進ビジョン
- ・中央区子ども・子育て支援事業計画
- ・中央区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画
- ・中央区環境行動計画
- ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
- ・中央区一般廃棄物処理基本計画
- ・中央区子ども読書活動推進計画

等

2 行政評価

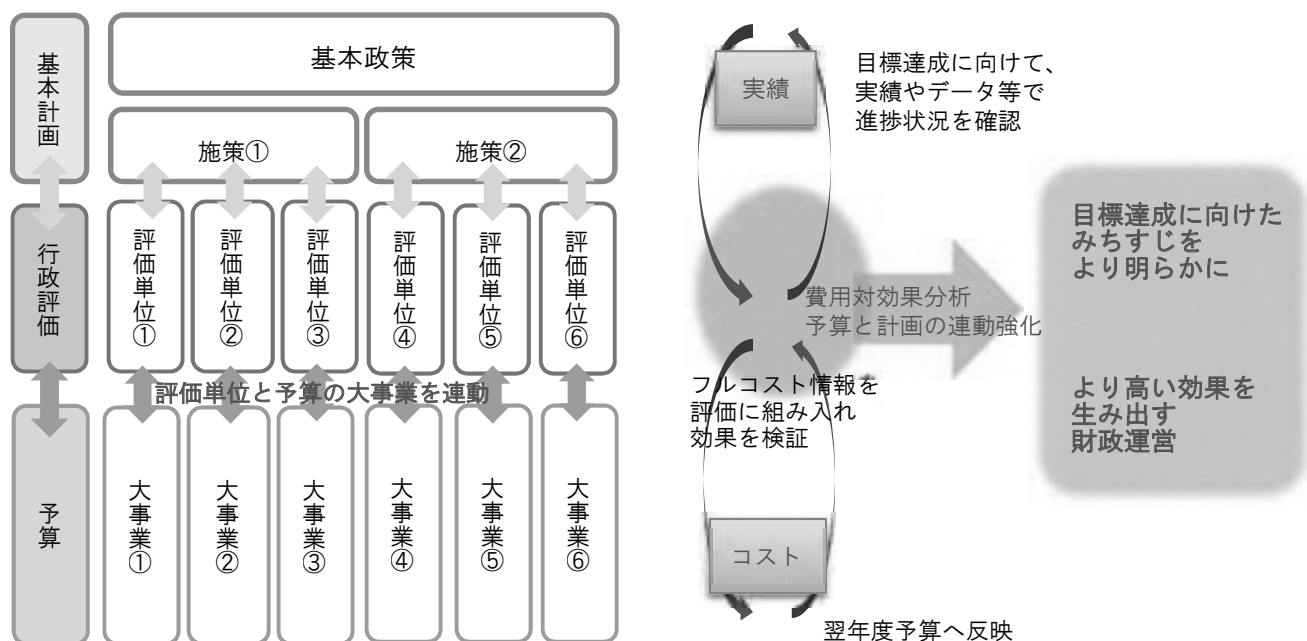
基本計画の達成に向け、事業の適切な進行管理を図り、成果を重視した質の高い区政運営を実現するとともに、区民に対する説明責任を果たしていくために、「行政評価」を実施します。

行政評価を行うにあたっては、国や東京都の動向、状況の変化を踏まえながら、実施手法や経費、課題等を検証し、事業の改善を図っています。

平成29（2017）年度から複式簿記による新たな公会計制度を導入したことを踏まえ、令和元（2019）年度から実施する行政評価は、これまでの施策評価と事務事業評価を一本化させ、フルコスト情報を組み入れるとともに、評価単位と予算の大事業を連動させ、翌年度予算へ反映していきます。

予算の大事業は222事業あり、そのうち行政評価の対象となる大事業は162事業です。

なお、基本計画の進捗状況を確認するにあたり、個別計画を有する事業については、計画で掲げた指標や数値目標等を活用し、個別計画を有しない事業については、指標等の代わりに実績や各種データ等を活用します。



3 行政評価の効果

① 効果的・効率的な区政運営

計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かな PDCA を実現

② 予算への反映

評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映

③ 職員のコスト意識・マネジメント能力の向上

各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績（経年）等を含めて総合的に評価することで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化

④ 区民へのアカウンタビリティの向上

基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、グラフや写真等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

行政評価シートには以下の項目が含まれています。

前年度4月1日から3月31日までの間の「費用」と「収入」を表しています。基本計画に掲げた目標達成に向けて行う事業が、どれだけ費用をかけてどの程度の規模で行われているのか、また実施にあたって必要な財源がどこから得られているのかを読み取ることができます。

これまでの官庁会計と違い、非現金情報（減価償却費等）が算入されています。

区が保有している「資産」と資産を取得するための財源である「負債」を表したものです。行政コスト計算書は、前年度１年間を対象にしていたのに対し、貸借対照表は、過去から前年度末日に至るまでに形成された区の財産状況を示しており、これまでの間財政措置を講じて区民の保有財産を増やし、社会資本整備を進めてきた結果として捉えることができます。一方、資産は維持管理に費用がかかるため、将来への負担を常に意識する必要があります。

– 15 –

1 事業概要

事業名

事業目的

事業内容

関連する個別計画

基本計画

基本政策

施策

1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

1-1 ライフステージに応じた健康づくり

SDGsとの関連

「基本計画2023」に記載されているリーディングプロジェクトの番号です。該当する事業のみ記載しています。

評価対象の事業名と事業の担当部署を記載しています。

「基本計画2023」に記載されている施策名等です。

対象年度の1年間における費用と収入を記載しています。

2 財務情報 (単位: 円)

① 行政コスト計算書

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

人件費

0

0

0

0

地方区税

0

0

0

0

物件費

0

0

0

0

特別区財政出納費

0

0

0

0

維持補修費

0

0

0

0

国庫支出金

0

0

0

0

扶助費

0

0

0

0

都支出金

0

0

0

0

補助費等

0

0

0

0

分租金及び負担金

0

0

0

0

投資的経費

0

0

0

0

金庫収支差額

0

0

0

0

減価償却費

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

小計

0

0

0

0

特別費用

0

0

0

0

特別収入

0

0

0

0

特別収支差額

0

0

0

0

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

決算額の主な内訳

0

0

0

0

主な増減理由

行政コスト計算書の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。

主な増減理由

＜費用＞事業を実施する上で、どのようなことに費用がかかっているのかを表しています。

人件費: 職員の給与、会計年度任用職員の報酬等

物件費: 民間企業等への委託、物品の購入、光熱水費等

維持補修費: 所有している建物等の補修費

扶助費: 住民福祉を支えるための給付費等

補助費等: 他団体に対して支出している補助金、交付金等

※人件費は職員の給与費等を事務分担等に応じて按分し配賦しています。

※物件費のうち、光熱水費等は施設面積等に応じて按分し配賦しているものがあり、会計年度任用職員の旅費は事務分担等に応じて按分し配賦しているものがあります。

＜収入＞事業実施に必要な財源をどこから得ているのかを表しています。

国庫支出金: 国からの補助金

都支出金: 東京都からの補助金

使用料及び手数料: 施設等の利用者から支払われる料金や各種発行手数料等

【一般財源充当調整】

所属別・事業別の財務諸表を作成すると、特別区税等の一般財源(使途が制約されない収入)は、財政課や税務課に計上されるため、それ以外の課では赤字になります。しかし、実際は一般財源も利用して事業を実施しているため、一般財源のある所属とない所属で現金預金を調整するようにしています。

(単位: 円)

② 貸借対照表

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

収入未済

0

0

0

0

返済未済金

0

0

0

0

不納欠損引当金

0

0

0

0

特別区債

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

負債引当金

0

0

0

0

土地

0

0

0

0

債権

0

0

0

0

建物

0

0

0

0

特別区債

0

0

0

0

工作物

0

0

0

0

退職給付引当金

0

0

0

0

重要物品

0

0

0

0

債権

0

0

0

0

インフラ資産

0

0

0

0

負債の部合計

0

0

0

0

建設仮勘定

0

0

0

0

正味財産の部合計

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

負債・正味財産の部合計

0

0

0

0

資産の部合計

0

0

0

0

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

勘定科目

令和4年度(A)

令和5年度(B)

増減(B-A)

決算額の主な内訳

0

0

0

0

主な増減理由

貸借対照表の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。

過去から現在(対象年度末日)までの間に、資産として形成されたものを表しています。

＜資産＞

工作物: 門、囲い等

重要物品: 取得価額100万以上の備品

インフラ資産: 道路、橋梁等の公有財産

建設仮勘定: 建設または製作途中にある建物等を資産として計上したもの

＜負債＞

賞与引当金: 前年度勤務により支払うことが予定されている賞与の当期における支払見込額

退職給与引当金: 全職員が自己都合により普通退職したと仮定した場合の支払見込額

3 実施内容

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

⑪

⑫

⑬

⑭

⑮

⑯

⑰

⑱

⑲

⑳

評価対象事業に紐づく取組名を記載しています。

※太枠は「主要な施策の成果」の主な実施内容に掲げた事業です。

対象事業について、どのような費用を中心に実施しているか、分かりやすくグラフで示しています。

グラフや表を活用しながら事業の実績等を記載しています。

＜施設利用率＞

特段記載がない場合は $\left(\frac{\text{各施設の利用コマ数}}{\text{各施設の利用可能コマ数}} \right)$ で算出しています。

【注記】

「関連データ」のうち構成比を記載しているものは、数値を四捨五入して表示しているものがあるため、合計数値が100%とはならない場合があります。

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

令和4年度

令和5年度

人件費

33.3%

33.3%

物件費

16.7%

16.7%

維持補修費

33.3%

33.3%

扶助費

33.3%

33.3%

投資的経費

0%

0%

減価償却費

0%

0%

その他

0%

0%

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

5 総括

① 現状・成果

令和5年度の取組状況

事業目的や事業内容、事業実施に費やした費用等の財務情報、関連データ等を踏まえて、評価年度の取組を振り返り、現状・成果とその結果見てきた課題を記載しています。

② 今後の方向性

現状・成果、課題を踏まえ、事業目的や基本計画で掲げた将来像の達成に向けて、次年度以降のような取組を行うかなど、今後の方向性を記載しています。

基本政策 1

すべての人々が健康で 安心して暮らせるまち

施策 1－1 ライフステージに応じた健康づくり

施策の目標

- より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。
- 出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。
- 生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。
- 区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。

施策 1－2 健康危機管理対策の推進

施策の目標

- 区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。
- 区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。
- 区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制の整備を促進していきます。

目 次

基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

1－1	ライフステージに応じた健康づくり	頁
【1】	区民の健康増進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	20
【2】	中央区保健所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	22
【3】	健康増進事業（健康推進課）・・・・・・・・・・	24
【4】	母子保健事業（健康推進課）・・・・・・・・・・	26
【5】	難病患者等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	28
【6】	晴海保健センター管理事業・・・・・・・・・・	30
【7】	健康増進事業（日本橋保健センター）・・・・・	32
【8】	母子保健事業（日本橋保健センター）・・・・・	34
【9】	日本橋保健センター管理事業・・・・・・・・・・	36
【10】	健康増進事業（月島保健センター）・・・・・・・・	38
【11】	母子保健事業（月島保健センター）・・・・・・・・	40
【12】	月島保健センター管理事業・・・・・・・・・・	42
1－2	健康危機管理対策の推進	
【13】	公害保健事業・・・・・・・・・・・・・・・・	44
【14】	応急救護体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	46
【15】	環境衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・	48
【16】	食品衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・	50
【17】	医事薬事衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・	52
【18】	受動喫煙防止対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・	54
【19】	感染症予防事業・・・・・・・・・・・・・・・・	56

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【1】区民の健康増進事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・健康の保持増進と疾病予防を図り、区民の健康寿命の延伸を目指す。		
事業内容	・がん検診をはじめとする各種検診を実施する。 ・休日等応急診療所、平日準夜間小児初期救急診療、緊急一時入院病床確保事業の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第4期特定健康診査等実施計画、中央区健康・食育プラン2013		
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	41,421,334	43,663,307	2,241,973	地方区税	0	0	0
	物件費	907,811,234	907,564,790	△246,444	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,878,250	228,800	△1,649,450	国庫支出金	4,945,000	5,055,000	110,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	32,239,000	30,878,000	△1,361,000
	補助費等	374,000	374,000	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	27,643,000	0	△27,643,000	使用料及び手数料	6,878,526	7,029,360	150,834
	減価償却費	12,336,693	12,336,693	0	その他	6,514,973	7,224,722	709,749
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	50,577,499	50,187,082	△390,417
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,556,786	5,555,245	998,459	行政収支差額	△945,443,798	△919,535,753	25,908,045
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	996,021,297	969,722,835	△26,298,462	通常収支差額	△945,443,798	△919,535,753	25,908,045
	特別費用	11,198,001	0	△11,198,001	当期収支差額	△956,641,799	△919,535,753	37,106,046
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	934,270,553	905,299,093	△28,971,460
	特別収支差額	△11,198,001	0	11,198,001	再計(一般財源調整後)	△22,371,246	△14,236,660	8,134,586
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・がん検診委託等 543,277,623円 ・区民歯科健康診査委託等 139,774,332円 ・休日応急診療所等運営費 132,517,950円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・がん検診の受診者減による委託料減 △5,161,541円 ・区民歯科健康診査の受診者増による委託料増 5,829,763円 ・在宅療養支援の病床確保日数変更に伴う減 △969,000円			主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事完了に伴う皆減 △14,718,000円 ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事完了に伴う皆減 △5,832,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・健康増進事業費都補助金 18,624,000円 ・在宅療養推進事業費補助金 5,000,000円 ・平日準夜間小児初期救急診療事業費都補助金 4,000,000円			決算額の主な内訳	・休日応急診療所等施設使用料 7,029,360円		
	主な増減理由	・健康診査費等の減による健康増進事業費都補助金減 △1,369,000円			主な増減理由	・土地価格が高騰したこと等に伴う施設使用料の増 150,834円		

(単位:円)

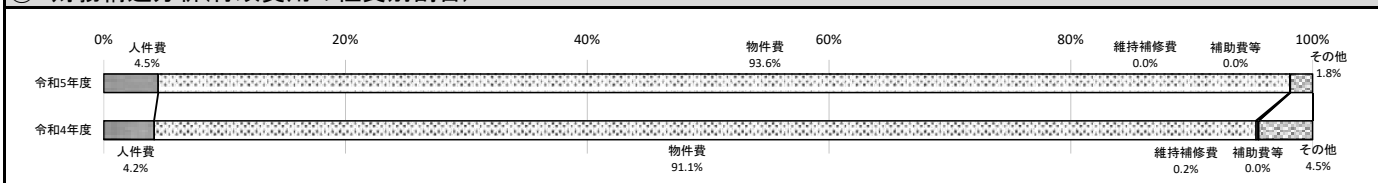
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,015,285	3,076,772	1,061,487
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	301,286,975	286,604,625	△14,682,350	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	2	2	0	退職給与引当金	26,953,794	29,710,204	2,756,410
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	28,969,079	32,786,976	3,817,897
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	272,317,898	253,817,651	△18,500,247
	資産の部 合計	301,286,977	286,604,627	△14,682,350	負債・正味財産の部合計	301,286,977	286,604,627	△14,682,350
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・日本橋休日応急診療所 180,715,034円 ・京橋休日応急診療所 63,965,803円			—		—	
	主な増減理由	・減価償却による減(日本橋休日応急診療所△8,605,477円、中央区休日応急診療所△3,124,634円)			—		—	

3 実施内容

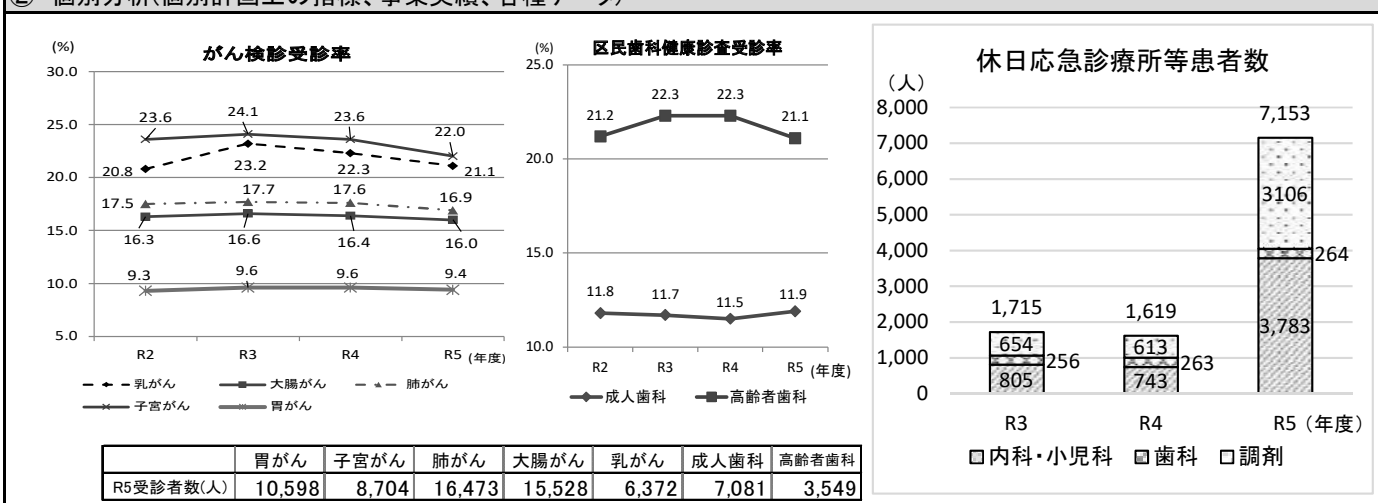
①	休日等診療	②	要介護者歯科保健医療推進事業	③	平日準夜間小児初期救急診療	④	一般健康診査
⑤	がん検診	⑥	区民歯科健康診査	⑦	肝炎ウイルス検査	⑧	在宅療養支援病床確保
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・がん検診、区民歯科健康診査の受診率は、横ばいまたは微減である。ただし、ポスターによる周知、勧奨ハガキ等での受診勧奨を行っているが、新型コロナウイルス感染症の流行前までには回復していない状況である。令和5年度より、区の事業「健康福祉まつり」に出展し健康診査の周知を図るとともに、区民歯科健康診査の受診機会を増やすため、前年度に受診対象年齢だった方で未受診の方も受診できることとした。 ・国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査の受診率は33.0%となっており、横ばいである。(受診率: R2 31.0%、R3 32.5%、R4 33.9%、R5 33.0%)初めて健康診査の対象となる40歳の方への啓発と勧奨、および42歳以上64歳以下の過去2年未受診者に勧奨ハガキの個別送付を引き続き行った。(区民の健康増進事業での経費の支出はなく、国民健康保険事業会計で実施。) ・令和5年5月より、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、日常生活の行動が活発化したことに伴い、休日応急診療所および平日準夜間小児初期救急診療の患者数が令和4年度と比較し大幅に増加した。(平日準夜間小児初期救急診療実績: R3 967人、R4 1,151人、R5 1,509人) ・在宅療養支援病床については、区内医師会等と委託契約を締結し、3医療機関において1日1床(365日)を確保している。利用実績は年度によってばらつきがある。(R3 34人 489日、R4 34人 353日、R5 40人 464日)
	課題	・令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたが、がん検診の受診率は新型コロナウイルス感染症の流行前までには回復していないため、引き続き受診勧奨等に努める必要がある。

② 今後の方向性	・がん検診の受診率向上のため、区の事業やSNSの活用等により、引き続きがん検診の普及・啓発に取り組んでいく。 ・区民歯科健康診査については、引き続き前年度に受診対象年齢だった方で未受診の方も受診可能とするともに、区の事業等を活用した歯科健診の啓発を行う。 ・国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査については、区のホームページやSNS等により受診行動につながる情報を発信するとともに、歩数などに応じて健康ポイントを付与する「中央区健康アプリ」を活用するなど、受診の動機付けにつながる新たな仕組みを検討していく。また、40歳の方への啓発と勧奨を令和6年度も行き、受診率の向上および継続受診につなげていく。(区民の健康増進事業での経費の支出はなく、国民健康保険事業会計で実施。) ・休日等の急病患者や平日準夜間における小児初期救急については、地区医師会や医療機関の協力を得ながら、引き続き区民の生命と健康を守るため、受診環境を確保していく。 ・在宅療養支援病床については、今後も病院や医療機関と連携を深め、今後のニーズの高まりを考慮しながら、利用実績に応じた病床の確保に努めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【2】中央区保健所管理事業			部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・保健所業務が円滑に行えるよう運営および維持管理を行う。				
事業内容	・中央区保健所の運営および維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	30,508,966	41,062,450	10,553,484	地方区税	0	0	0
	物件費	100,974,429	95,890,516	△5,083,913	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,564,680	3,768,600	△1,796,080	国庫支出金	0	704,000	704,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	3,758	5,047	1,289
	補助費等	86,600	168,000	81,400	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	155,814,854	155,814,854	使用料及び手数料	2,784,960	2,627,100	△157,860
	減価償却費	19,794,665	19,794,665	0	その他	51,194	99,019	47,825
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,839,912	3,435,166	595,254
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,573,951	4,937,995	1,364,044	行政収支差額	△157,663,379	△318,001,914	△160,338,535
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	160,503,291	321,437,080	160,933,789	通常収支差額	△157,663,379	△318,001,914	△160,338,535
	特別費用	13	0	△13	当期収支差額	△157,663,392	△318,001,914	△160,338,522
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	138,781,221	296,518,389	157,737,168
	特別収支差額	△13	0	13	再計(一般財源調整後)	△18,882,171	△21,483,525	△2,601,354
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・保健所4階レイアウト改修工事 143,590,700円 ・保健所4階レイアウト改修工事設計業務委託 12,142,900円			決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料 31,392,622円 ・光熱水費 22,635,329円 ・生活衛生課および健康推進課郵送料 9,582,520円		
	主な増減理由	・保健所4階レイアウト改修工事による工事費皆増 155,777,798円			主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症に係る郵送物の減等に伴う郵送料減 △2,507,714円 ・国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等による光熱水費減 △2,279,151円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・泡消火設備等消防設備修繕工事 1,186,900円 ・防犯カメラ設備修繕工事 906,400円 ・電話配線変更工事 473,000円			決算額の主な内訳	・微生物学的検査保健所使用料 2,498,400円 ・食品等証明手数料 100,800円		
	主な増減理由	・発電機始動用蓄電池取替工事完了による工事費皆減 △1,793,000円			主な増減理由	・検査数減による微生物学的検査保健所使用料減 △110,400円 ・所管省庁変更に伴い、保健所で輸出証明書を発行しなくなったことによる食品等証明手数料減 △50,460円		

(単位:円)

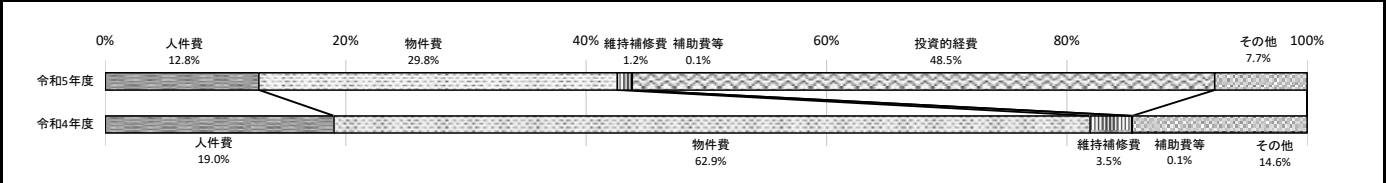
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,580,616	2,734,908	1,154,292
	土地	840,562,217	840,562,217	0	その他	0	0	0
	建物	183,582,668	165,224,403	△18,358,265	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,140,231	26,409,070	5,268,839
	重要物品	2,872,805	2,854,855	△17,950	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	22,720,847	29,143,978	6,423,131
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,004,296,843	979,497,497	△24,799,346
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,027,017,690	1,008,641,475	△18,376,215
	資産の部 合計	1,027,017,690	1,008,641,475	△18,376,215				
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・中央区保健所等敷地 840,562,217円			決算額の主な内訳	・中央区保健所 165,224,403円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・減価償却による減 △18,358,265円		
						・リアルタイムPCR装置 1,436,400円 ・金銭登録機 1,418,450円		
						・リアルタイムPCR装置の減価償却による減 △1,436,400円 ・金銭登録機の購入による皆増 1,418,450円		

3 実施内容

①	中央区保健所管理運営	②	中央区保健所の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

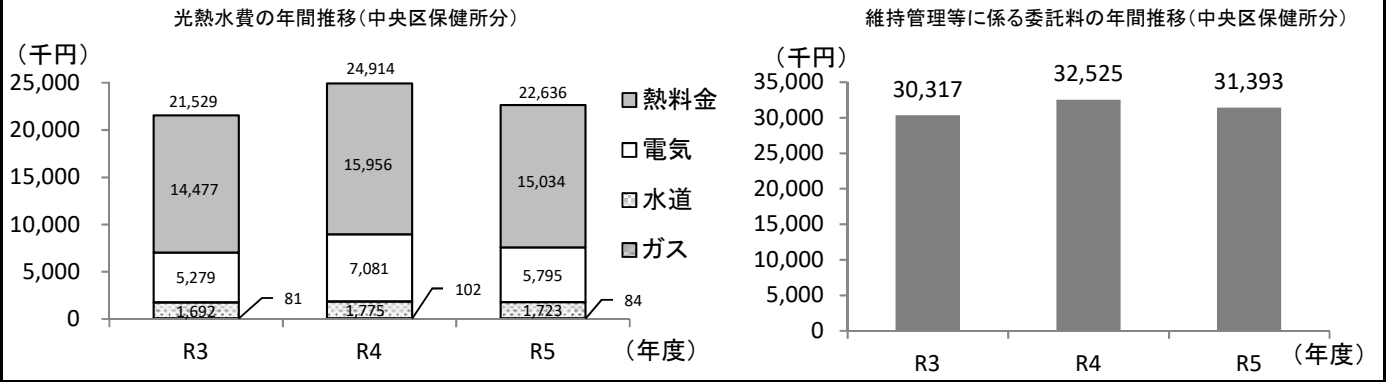
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【中央区保健所等複合施設概要】

明石町保育園、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センターとの複合施設
昭和57年竣工、中央区保健所延床面積 3,964.05㎡



5 総括

① 現状・成果	令和5年度 の取組状況	・令和5年度は組織再編のためのレイアウト改修工事を行ったほか、消防設備修繕工事を行うなど経過年数や劣化の状況等を踏まえ必要に応じて改修を行った。 ・維持管理等に係る委託料は概ね横ばいである。光熱水費については、令和4年度は燃料費の高騰により増加したものの、令和5年度は国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により減少した。
	課題	・中央区保健所は、築年数が40年以上経過しているため施設の老朽化への対応が必要である。

② 今後の方向性	・施設の修繕や設備の改善等、長期的なコストを把握し引き続き計画的な維持管理に努めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【3】健康増進事業(健康推進課)		部課名	福祉保健部健康推進課	
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。				
事業内容	・胎児期から高齢期まで生涯を通じた食育の普及啓発に取り組む。 ・区民のこころの健康づくりの推進と精神疾患への正しい理解と対応を図るとともに、精神障害者の治療促進および社会参加の支援を行う。 ・若年からの生活習慣病予防体制の整備と教育を強化し、生活習慣病の発生と重症化予防に取り組む。 ・一生自分の歯を保ち楽しく味わうことを目的に、生涯を通じた歯と口の健康づくりの普及啓発に取り組む。 ・自らのこころの不調に早期に気づき対応できる知識の浸透および身近にいる人の不調に気づき相談につなげる環境の整備を行う。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区自殺対策計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの 関連	3	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 53,067,626 物件費 6,097,883 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 4,960,170 投資的経費 0 減価償却費 518,400 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 6,075,715 その他 0 小計 70,719,794	56,847,199 10,550,300 0 0 4,595,070 0 518,400 0 7,509,868 0 80,020,837	3,779,573 4,452,417 0 0 △365,100 0 0 0 1,434,153 0 9,301,043	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 3,637,352 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 1,307,000 小計 4,944,352 行政収支差額 △65,775,442 金融収支差額 0 通常収支差額 △65,775,442 当期収支差額 △65,775,442 一般財源充当調整 66,808,307 再計(一般財源調整後) 1,032,865	0 0 0 4,883,571 0 0 154,000 5,037,571 △74,983,266 0 △74,983,266 △74,983,266 71,896,391 △3,086,875	0 0 0 1,246,219 0 0 △1,153,000 93,219 △9,207,824 0 △9,207,824 △9,207,824 5,088,084 △4,119,740
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・中央区自殺対策計画改定業務等委託 3,520,000円 ・30・35、ママの健康チェック等委託 2,772,000円 ・栄養指導・相談消耗品等購入 855,143円			決算額の主な内訳	・がん患者ウィッグ等購入助成 1,361,080円 ・30・35、ママの健康チェック講師等謝礼 1,090,900円 ・精神保健相談医師等謝礼 1,091,800円		
	主な増減理由	・中央区自殺対策計画改定業務等委託皆増 3,520,000円 ・中央区健康ウォーキングマップの印刷皆増 594,000円 ・中央区自殺対策計画(第二次)の印刷皆増 165,000円			主な増減理由	・がん患者ウィッグ等購入助成者数減による負担金補助および交付金減減 △416,920円 ・精神保健相談医師等謝礼増 59,200円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・医療包括補助金 4,204,000円(歯と口の健康づくりの推進 285,000円、がん患者へのアピアランスケア支援 1,200,000円、禁煙外来治療費助成 153,000円、生活習慣病予防 2,239,000円、自殺対策協議会 153,000円、地域に根ざした食環境整備事業 169,000円)			決算額の主な内訳	・ママの健康チェック参加費 154,000円		
	主な増減理由	・がん患者へのアピアランスケア支援補助項目追加に伴う都補助金増 1,200,000円			主な増減理由	・ママの健康チェック参加者数減による参加費減 △29,000円		

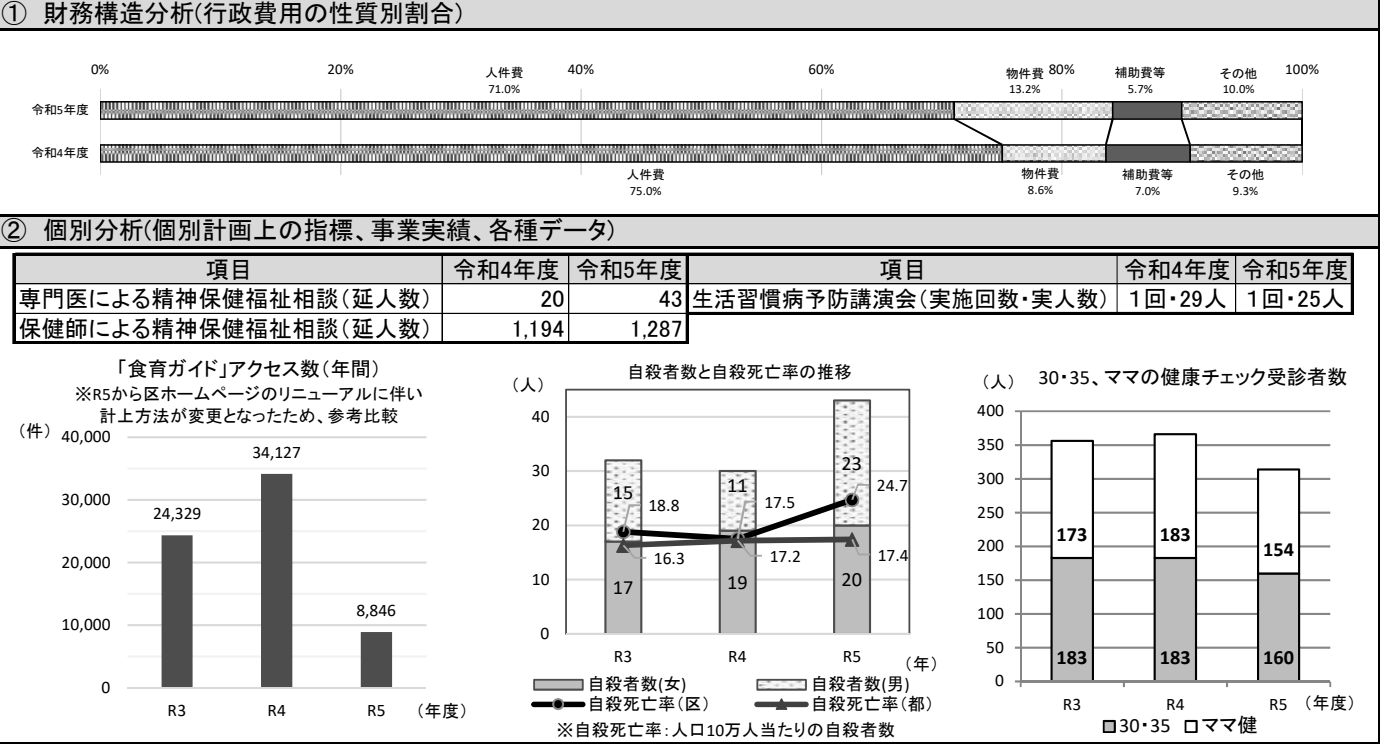
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0	0		賞与引当金	2,687,046	4,159,340	1,472,294	
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0	
		建物	0	0	0			特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0			退職給与引当金	35,938,392	40,163,794	4,225,402
		重要物品	1,036,800	518,400	△518,400			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0			負債の部合計	38,625,438	44,323,134	5,697,696
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△37,588,638	△43,804,734	△6,216,096	
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,036,800	518,400	△518,400	
	資産の部 合計		1,036,800	518,400	△518,400						
	勘定科目	重要物品									
	決算額の主な内訳	・予防検診骨密度測定器 518,400円			—			—			
	主な増減理由	・減価償却による減 △518,400円			—			—			

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤	自殺総合対策推進事業	⑥	がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・ホームページ「食育ガイド」では、食育情報5項目、動画(野菜・妊婦・フレイル予防)9本作成、既存のレシピのうち126品は一新し、掲載内容の充実を図った。相談時や講習会にも活用したところ、区民から理解しやすい、食改善に取り組みたいとの意欲的な反応が多く寄せられたため、食育の普及啓発に効果的なツールになっている。 ・専門医による精神保健福祉相談は前年度と比較し約2倍になっており、夫婦、親子関係の不和によるこころの不調に関連する相談が多かった。妊娠前から切れ目のない相談事業で妊娠、子育ての相談のみならず、夫婦関係など家庭に関する様々な訴えを聞き取る取組により、保健所、保健センターが安心してこころの相談のできる場所としての認知が広がった。 ・30・35、ママの健康チェック実施後のアンケートでは、94%以上の方から食生活・歯のケアを見直し、運動を意識するといった意欲的な回答が得られた。また、健康チェック等でウォーキングを実践してもらった後のアンケート結果では、現在ウォーキングをしていない者の87%から今後ウォーキングをしていきたいとの回答を得た。 ・歯と口の健康づくりでは、各ライフステージに沿った歯科健診、相談、歯科表彰を実施し、口腔機能の育成維持、歯科疾患予防について、知識の普及や意識の向上を図った。また、保育園1770人、児童館62人、介護予防講座36人の出張健康教育を実施し、広く普及啓発を行った。 ・令和5年度の東京都の自殺死亡率は17.4、本区は24.7であった。中央区自殺対策計画検討委員会を設置し、令和6年3月に中央区自殺対策計画(第二次)を策定した。さらに、ゲートキーパー養成講座を開催し55人のゲートキーパーを養成するとともに、区民向けの講座では新たにグループワークを導入し、内容の充実を図った。 ・がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成について、区ホームページ等への掲載やチラシ配付などの周知を図った。令和5年度は52件の助成を行い、がん患者のアピアランスケア支援を行った。 ・令和5年度の本区の自殺のうち、女性の自殺者数は減少していないことから、中央区自殺対策計画(第二次)の重点目標でもあげているように女性への支援を強化する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、社会が急激に変化することに伴い、自殺者の推移を注視し、支援方法を検討していく必要がある。

② 今後の方向性	・ライフコースアプローチの視点を踏まえた食育の推進を目指して、時間や場所の制約がなく多くの対象者へアプローチできるデジタルツールのメリットを活用し栄養・食生活に関する情報発信の強化に取り組むとともに、地域における食環境づくりの持続可能性を高めるため、令和6年度には、健康づくり協力店事業の要綱を制定し、生涯を通じた食育を推進していく。 ・こころの問題の相談場所・窓口について、区報や関係機関等を通じて広く周知し、早期発見・早期治療と社会復帰を支援するとともに、引き続き、こころの健康の維持・増進を目的とした講演会等を開催し、精神疾患への正しい理解と予防方法等の知識を普及していく。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識の普及と健康づくり習慣の定着のため、中央区ウォーキングマップを活用した取組とともに、令和6年度から中央区健康アプリの導入や本アプリを活用した健康ポイント事業の実施を通じて、若年期からの健康づくりへの関心を高め、意識向上を図っていく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き、地域歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。 ・ゲートキーパー養成講座の区民向けの講座ではロールプレイを導入し、さらなる内容の充実を図る。既存の妊娠前から子育て期までの切れ目のない相談事業を行っていくとともに、パパママ教室、プレママ教室において、産後うつに関する正しい理解と予防方法の情報を提供することに加え、相談窓口の周知を行っていく。さらに、更年期のメンタルヘルスに関する講演会を実施し、女性への支援を強化していく。「生きることの包括的な支援」等の自殺総合対策の取組をより一層推進することで自殺死亡率を減少させていく。 ・がん患者のアピアランスケアを支援するため、引き続き、がん患者のウィッグ・胸部補整具購入費助成について区ホームページや区報、チラシ等で周知していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【4】 母子保健事業(健康推進課)		部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。			
事業内容	・妊娠期から幼児期までのきめ細かで一貫した母子の健康支援体制のもと、出産・育児に対する不安が軽減され、安心して子育てできる環境を構築する。 ・妊産婦および乳幼児の歯科疾患の予防と健康増進の普及啓発に取り組む。 ・高額な不妊治療を受ける区民に対して、不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、患者の経済的な負担を軽減するとともに、区民が子どもを産みやすい環境を整備し、少子化対策の充実に取り組む。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	49,165,594	60,740,842	11,575,248	地方区税	0	0	0
	物件費	253,847,324	561,872,084	308,024,760	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	22,025,593	204,177,469	182,151,876
	扶助費	13,590,848	15,879,821	2,288,973	都支出金	21,532,858	161,388,105	139,855,247
	補助費等	67,282,717	36,680,860	△30,601,857	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	270,160	269,280	△880
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	43,828,611	365,834,854	322,006,243
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,628,971	8,024,242	2,395,271	行政収支差額	△345,686,843	△317,362,995	28,323,848
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	389,515,454	683,197,849	293,682,395	通常収支差額	△345,686,843	△317,362,995	28,323,848
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△345,686,843	△317,362,995	28,323,848
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	347,124,044	314,618,598	△32,505,446
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,437,201	△2,744,397	△4,181,598
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・出産・子育て応援事業委託料 236,219,599円 ・妊婦健康診査委託料 159,238,897円 ・産後ケア事業委託料 49,676,480円			決算額の主な内訳	・特定不妊治療費の助成 13,974,604円 ・妊婦健康診査費の助成 9,064,833円 ・乳児健診謝礼(医師、看護師) 2,300,400円		
	主な増減理由	・出産・子育て応援事業の開始に伴う委託料皆増 236,219,599円 ・パースデーサポートの開始に伴う委託料皆増 21,199,640円 ・産後ケア事業の利用要件緩和等に伴う委託料増 20,021,690円			主な増減理由	・不妊治療の保険適用開始に伴う対象者減による負担金補助および交付金減 △28,833,733円 ・妊婦健康診査助成者数減による負担金補助および交付金減 △1,815,247円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・出産・子育て応援国庫交付金 165,699,000円 ・母子保健衛生費国庫補助金 32,527,000円			決算額の主な内訳	・出産・子育て応援事業都補助金 77,620,000円 ・とうきょうママパパ応援事業都補助金 60,073,000円 ・妊婦健康診査支援事業費都補助金 13,871,000円		
	主な増減理由	・出産・子育て応援事業開始に伴う国庫交付金皆増 165,699,000円 ・産後ケア施設拡大等に伴う都補助金増 18,201,000円			主な増減理由	・出産・子育て応援事業開始に伴う都補助金皆増 77,620,000円 ・パースデーサポートの開始に伴う都補助金皆増 24,354,000円 ・産後ケア施設拡大等に伴う都補助金増 18,201,000円		

(単位:円)

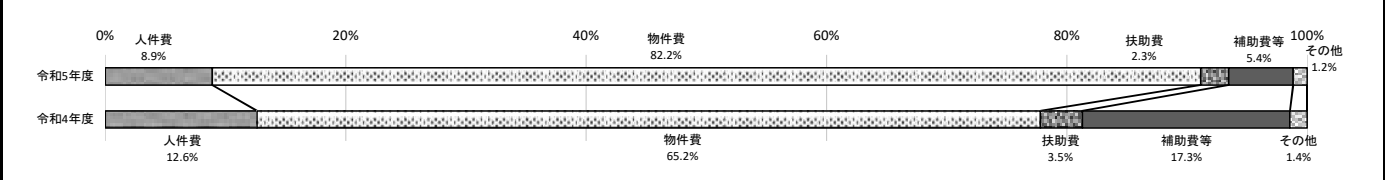
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,489,469	4,444,226	1,954,757
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	1,458,600	1,458,600	退職給与引当金	33,295,863	42,914,739	9,618,876
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	35,785,332	47,358,965	11,573,633
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△35,785,332	△45,900,365	△10,115,033
	資産の部 合計	0	1,458,600	1,458,600	負債・正味財産の部合計	0	1,458,600	1,458,600
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・屈折検査機器および専用プリンターの購入 1,458,600円			—		—	
	主な増減理由	・屈折検査機器および専用プリンターの購入費皆増 1,458,600円			—		—	

3 実施内容

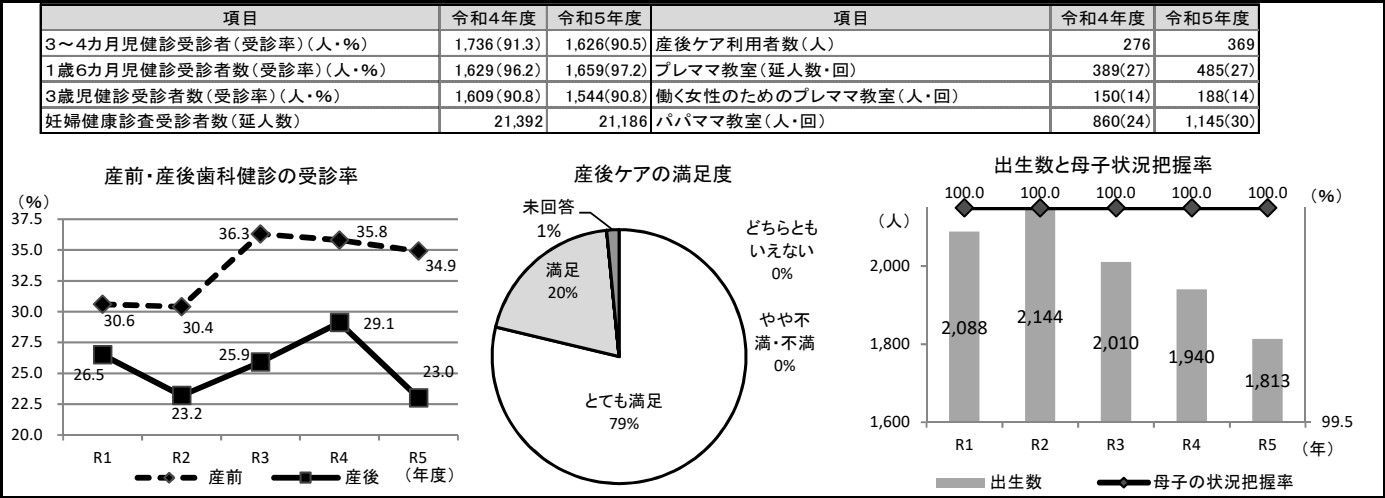
①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	特定不妊治療医療費助成
⑤	児童福祉措置	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	・母子保健事業については、母子保健法に基づき健診事業に取り組むとともに、オンラインでの妊婦面談予約等の環境整備を進め、妊婦全数面接の拡充・把握に努めた。併せて令和5年度からは、出産応援ギフトおよび子育て応援ギフトを支給するなどの経済的支援も実施した。 ・母子の状況把握については、新生児等訪問指導、ママとベビーのはじめて教室等の実施により、3～4カ月児健診頃までに100%の把握を維持している。また、幼児期までの継続した状況把握および支援のため、バースデーサポート事業として2歳を迎える子どもがいる世帯にギフトカードを配布するとともに、必要な子育て支援の情報提供を行った。 ・妊娠・出産期における支援の教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底し、より多くの対象者が参加しやすい環境を整えることで参加者の増加につなげた。 ・産後ケア(宿泊型)では、利用可能施設を1施設から3施設に拡充し、また、制度を利用できる要件を「産後ケアを必要とする出産後の母親およびその子」と拡大したことで、令和4年度と比べ利用者数が増加し、利用者アンケートでは99%の満足度を得ることができた。 ・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師、歯科衛生士が対応し子育て不安の解消に努めた。また、健康管理システムを活用し相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。妊産婦についても、産前産後歯科健康診査を周知実施することで、歯周病の予防と早期発見、歯と口の健康増進を図った。 ・特定不妊治療費助成は、令和5年度から制度改正し、保険診療と併せて実施した先進医療費の助成を開始した。令和5年度は保険適用外の不妊治療費助成は146件であり、経済的な負担軽減に寄与した(令和4年度447件)。令和5年度からの新制度については0件だった。
課題	・保健所・保健センターと子ども家庭支援センターにおいて、リスクの共有に課題があり、リスクアセスメントの向上を検討していく必要がある。 ・プレママ教室、パパママ教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底のため、定員を減らして実施していたが、5類に移行したこともあり、コロナ禍前の定員に戻すことにより対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。 ・産後ケア事業は利用可能施設の追加や利用要件の緩和等を行ってきたが、更なる区民のニーズに対応できるようデイケア等のサービスの充実を図る必要がある。 ・むし歯予防や口腔ケアに加え「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成についての保護者の不安が高まっているが、本区の実績は充分ではない。また、歯科医院では口腔機能育成について対応していないため本区からの普及啓発が必要である。 ・特定不妊治療(先進医療)について、東京都と連携し申請状況等について把握していく必要がある。

今後の方向性	・出産・子育て応援事業とバースデーサポート事業の開始により、妊婦面接や新生児訪問に加えて、2歳児のアンケートを実施し、定期的な家庭状況の把握による支援の充実を図っていく。引き続き、産前・産後の体調不良や妊娠、出産、育児等の悩みに早期に対応し、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実を図っていく。 ・子ども家庭支援センター等の関係機関との連携に際しては、具体的にどのようなリスクが懸念される家庭であるのかという認識のすり合わせや具体的な支援方法および役割の確認等、具体的な連携方法の基準を検討していく。 ・令和6年度から年間を通して、予約システムを活用した妊婦面談を継続し、多くの妊婦等への支援が可能となるよう、予約方法の周知を行い、面談率の向上を図っていく。 ・プレママ教室、パパママ教室の定員をコロナ禍前に戻し、より多くの参加希望者に利用いただけるよう対応していく。 ・産後ケアについて、現在の宿泊型に加えて新たにデイケア等での施設利用を開始し、より手軽に利用できるようにすることで、区民サービスの充実を図っていく。 ・幼児歯科相談(すくすく歯科相談)の開始と、歯科教室0歳児編の拡充により、保護者の口腔機能や歯並びについての疑問や不安を解消し、適切な歯と口の健康づくりの取組を促すことで、子どもの健全な口腔機能の育成を図っていく。また妊産婦については、引き続き、定期的な歯科健診の必要性を周知し、受診率向上を目指していく。 ・特定不妊治療費(先進医療費)助成について、東京都の助成制度で満額助成を受けていることも考えられるが、助成制度を区民へ周知するとともに、他区の申請状況についても注視していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【5】 難病患者等支援事業			部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・難病に罹患している患者の精神的、経済的な負担を軽減し、これらの者の生活の安定、福祉の増進を図る。 ・在宅難病患者の療養環境の充実と安定した療養生活の確保を図る。				
事業内容	・難病患者やその家族向け講習会の実施、難病患者福祉手当の支給を行う。 ・ドナーが骨髄等の提供のために通院・入院した日数に応じて奨励金を交付する。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第6期障害者福祉計画・第2期中央区障害児計画				
基本計画	基本政策	1 全ての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	5,462,843	5,451,102	△ 11,741	地方区税	0	0	0
	物件費	4,668	4,880	212	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	169,213,500	174,452,500	5,239,000	都支出金	210,000	210,000	0
	補助費等	307,400	237,400	△ 70,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	210,000	210,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	625,441	720,125	94,684	行政収支差額	△ 175,403,852	△ 180,656,007	△ 5,252,155
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	175,613,852	180,866,007	5,252,155	通常収支差額	△ 175,403,852	△ 180,656,007	△ 5,252,155
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△ 175,403,852	△ 180,656,007	△ 5,252,155
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	175,563,541	180,409,714	4,846,173
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	159,689	△ 246,293	△ 405,982
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当 174,452,500円			決算額の主な内訳	・骨髄移植ドナー支援事業奨励金 210,000円		
	主な増減理由	・難病医療費助成認定者数増による扶助費増 5,239,000円			主な増減理由	・骨髄移植ドナー支援事業助成実績減による奨励金減 △ 70,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・都医療包括補助金(骨髄移植ドナー支援事業) 210,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	—		

(単位:円)

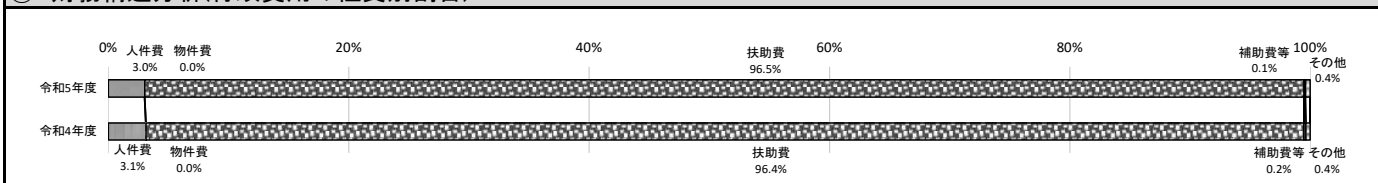
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	46,500	46,500	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	276,608	398,841	122,233
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	3,699,540	3,851,323	151,783
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	3,976,148	4,250,164	274,016
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 3,929,648	△ 4,203,664	△ 274,016
	資産の部 合計	46,500	46,500	0	負債・正味財産の部合計	46,500	46,500	0
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当過払分の返還金 46,500円			—	—		
	主な増減理由	・増減なし			—	—		

3 実施内容

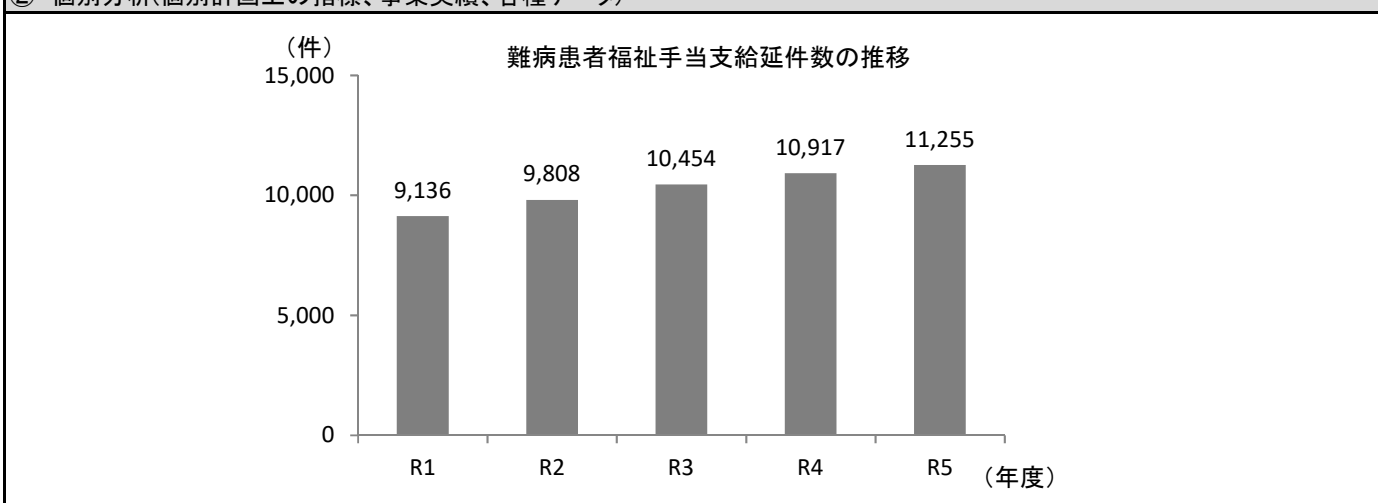
①	難病患者支援	②	骨髄移植ドナー支援	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 国や東京都では、医療費助成制度を設けており、国が対象とする341疾病と東京都等が対象とする14疾病の受託事務として保健所・保健センターが受付事務を行っている。 - 中央区難病患者福祉手当では前年比338件増延べ11,255件の支給を行い難病患者の経済的負担の軽減に寄与した。 - 骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)となった方および、ドナーが勤務する国内の事業所に奨励金を交付する骨髄移植ドナー支援事業の普及を行った結果、令和5年度については、提供者および提供者が勤務する事業所へ各1件の支援を行うことができた。
	課題	- 難病患者およびその家族(以下「難病患者等」という。)に対する支援体制等について情報共有し、体制を整備していく必要がある。 - 骨髄移植ドナー支援事業に対する区民や事業所の認知度を向上させる必要がある。

今後の方向性	- 難病患者等に対して継続的な支援を実施していくとともに、SNS等を活用し、難病患者に対する正しい理解を、引き続き広く普及・啓発していく。 - 難病対策地域協議会を設置し、難病患者等に対する支援体制の課題を情報共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、難病対策の在り方および体制整備について協議を進めていく。 - 骨髄移植ドナー支援事業では、より多くの方に事業内容を理解していただくため、今後もホームページや区のおしらせ、チラシ等で支援制度の紹介を行い、普及・啓発に努めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【6】 晴海保健センター管理事業			部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	・選手村跡地に整備されるマンション等により晴海地区における区民の増加が予測されることから、晴海地区に保健センターを含む新たな複合施設を整備することで地域保健サービスに係る行政ニーズに対応する。				
事業内容	・晴海保健センターの開設準備をする。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画				
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	762,724	20,246,948	19,484,224	地方区税	0	0	0
	物件費	541	761,208	760,667	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	743,000	743,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	13,656,500	224,886,360	211,229,860	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	4,606,778	4,606,778
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	5,349,778	5,349,778
	賞与・退職給与引当金繰入額	89,349	2,674,747	2,585,398	行政収支差額	△14,509,114	△243,219,485	△228,710,371
	その他	0	0	0	金融収支差額	△1,596,644	△6,270,124	△4,673,480
	小計	14,509,114	248,569,263	234,060,149	通常収支差額	△16,105,758	△249,489,609	△233,383,851
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△16,105,758	△249,489,609	△233,383,851
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,128,571	248,574,810	232,446,239
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	22,813	△914,799	△937,612
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設建設工事(建築工事) 100,095,631円 ・什器・消耗品の購入(初度調弁) 69,061,726円			決算額の主な内訳	・帰宅困難者条例備蓄の購入 519,496円 ・電話回線の新設および電話料 241,712円		
	主な増減理由	・晴海保健センターの整備による工事費増 154,763,420円 ・什器・消耗品の購入(初度調弁)による皆増 69,061,726円			主な増減理由	・帰宅困難者条例備蓄の購入による皆増 519,496円 ・電話回線の新設および電話料による皆増 241,712円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金 4,606,778円			決算額の主な内訳	・屈折検査機器の購入に係る国庫補助金 743,000円		
	主な増減理由	・晴海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金の皆増 4,606,778円			主な増減理由	・屈折検査機器の購入に係る国庫補助金の皆増 743,000円		

(単位:円)

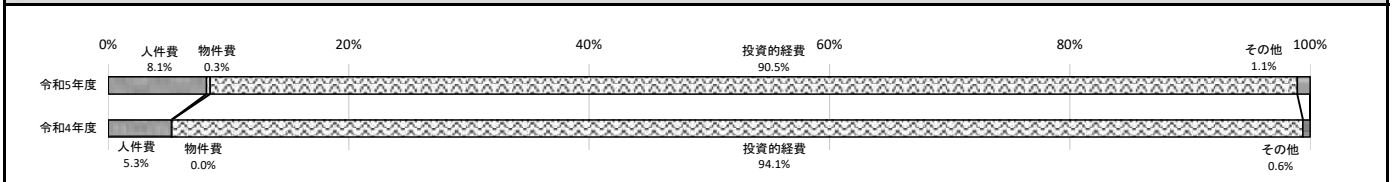
勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債	還付未済金		0	0	0		
		不納欠損引当金		0	0	0		特別区債		0	0	0		
		その他		0	0	0		賞与引当金		39,515	1,481,409	1,441,894		
	固定資産	土地		0	0	0	固定負債	その他		0	0	0		
		建物		0	1,494,785,580	1,494,785,580		特別区債		323,000,000	1,163,000,000	840,000,000		
		工作物		0	0	0		退職給与引当金		528,506	14,304,913	13,776,407		
		重要物品		0	12,423,400	12,423,400		その他		0	0	0		
		インフラ資産		0	0	0	負債の部合計		323,568,021	1,178,786,322	855,218,301			
		建設仮勘定		426,784,000	0	△426,784,000	正味財産の部合計		103,215,979	328,422,658	225,206,679			
		その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計		426,784,000	1,507,208,980	1,080,424,980			
	資産の部 合計		426,784,000	1,507,208,980	1,080,424,980									
	勘定科目	建物					重要物品					建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・晴海保健センター 966,027,526円 ・晴海保健センター（機械設備・電気設備・昇降機設備） 528,758,054円					・歯科用ユニット等 8,936,400円 ・屈折検査機器 1,463,000円 ・乳児身長体重計 2,024,000円					・実績なし		
	主な増減理由	・晴海保健センター建設工事完了による皆増 1,494,785,580円					・初度調弁による皆増 12,423,400円					・晴海保健センター建設工事完了による皆減 △426,784,000円		

3 実施内容

① 晴海保健センターの維持管理	② 晴海保健センターの整備	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

[施設概要]

1 施設規模

地上6階、地下1階

2 施設内容

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	地域活動係・区民係窓口業務	736.85㎡
認定こども園	定員230名(開設時)	全体: 3,390.34㎡ 園庭: 1,527.60㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	127.19㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	1,571.19㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や 大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧ス ペース	2,516.34㎡

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	・令和4年3月に着工した建設工事は計画された工程に沿って進捗し、同時に円滑な開設に向け慎重に準備を進め、4月15日に開設した。
	・今後の晴海地区と月島地域全体の人口増を考慮し、必要な地域保健サービスの内容を検討する必要がある。

② 今後の方向性	- 区外から転入してきた新しい住民が多い地区に新たに開設した施設であることから、所在や利便性を周知してより住民にとって身近な施設となることを目指す。 - 新しいニーズを探り、より地域の特性に則した事業展開を検討する。

1 事業概要

事業名	【7】健康増進事業(日本橋保健センター)		部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることが大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。			
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。 ・保健衛生に関する知識の普及啓発や健康の保持増進に必要な指導、援助等を健康増進フェアにおいて行う。			
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013			
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	27,538,750	27,511,708	△27,042	地方区税	0	0	0
		物件費	546,062	540,691	△5,371	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	188,518	193,738	5,220
		補助費等	1,324,900	1,343,500	18,600	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	188,518	193,738	5,220
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,305,903	3,806,371	500,468	行政収支差額	△32,527,097	△33,008,532	△481,435
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	32,715,615	33,202,270	486,655	通常収支差額	△32,527,097	△33,008,532	△481,435	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△32,527,097	△33,008,532	△481,435	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	33,371,168	31,706,703	△1,664,465		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	844,071	△1,301,829	△2,145,900		
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費			
	決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談等医師謝礼 697,000円 ・生活習慣病予防教室等講師謝礼 204,700円 ・歯の健康教育・相談歯科医師等謝礼 185,600円			決算額の主な内訳	・食育講習会等食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品 540,691円			
	主な増減理由	・歯と口の健康週間に歯科衛生士1名を増員したことによる謝礼増 10,800円			主な増減理由	・食育講習会等食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品の実績減 △5,371円			
	勘定科目	都支出金			勘定科目				
(内訳等)	決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室(ヘルスアップ教室)実施に対する都補助金 163,938円 ・食育講習会(幼児食育教室)実施に対する都補助金 29,800円			決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	・食育講習会(幼児食育教室)実施に対する都補助金増 2,720円 ・生活習慣病予防教室(ヘルスアップ教室)実施に対する都補助金増 2,500円			主な増減理由	—			

(単位:円)

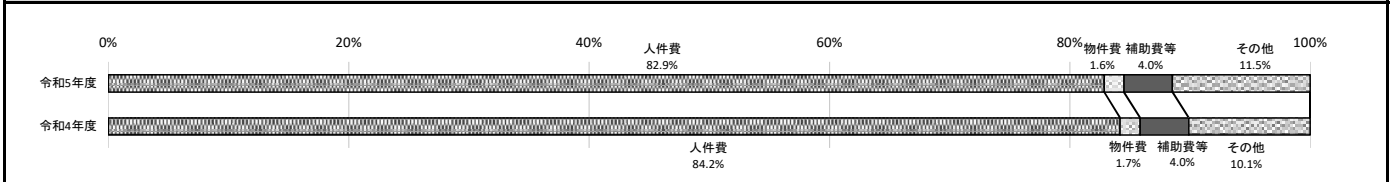
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 1,462,069 その他 0	0 0 2,108,158 0	0 0 646,089 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 19,554,713 その他 0	0 20,356,992 0	0 802,279 0
	資産の部 合計	0	0	0	負債の部合計	21,016,782	22,465,150	1,448,368
	勘定科目				正味財産の部合計	△21,016,782	△22,465,150	△1,448,368
	決算額の主な内訳	—			負債・正味財産の部合計	0	0	0
	主な増減理由	—						
	勘定科目							
	決算額の主な内訳	—						
	主な増減理由	—						

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤	衛生教育	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和5年度参加者アンケート結果
	令和4年度	令和5年度	
食育講習会(実施回数・延人数)	※4回・55人	4回・54人	講習会について「満足」が9割
小児肥満予防教室(同上)	※1回・30人	1回・28人	教室について「満足」が10割
専門医による精神保健福祉相談(延人数)	33人	30人	—
保健師による精神保健福祉相談(同上)	1,798人	2,238人	—
精神保健講習会(実施回数・実人数)	※1回・17人	1回・23人	講習会について「満足」が10割
生活習慣病予防講演会(同上)	※1回・9人	1回・20人	講演会について「満足」が9割
生活習慣病予防教室(実施回数・延人数)	※2回・33人	2回・26人	教室について「満足」が9割
出前健康講座(実施回数・実人数)	8回・200人	7回・189人	—
歯の健康教育・相談事業(同上)	※3回・126人	3回・230人	歯科教室について「満足」が10割
健康増進フェア(延人数)	※536人	567人	「来年度、また参加したい」が9割以上

※…新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・妊産婦、就学前の幼児、就学後の児童、女性、高齢者等に対して、ライフステージごとに必要とされる健康づくりについて、正しい知識等の普及・啓発に向けて、各種講演会を実施した。 ・食育講習会、歯科教室のアンケート結果からは高い満足度が得られており、健康増進に寄与している。 ・専門医による精神保健相談の件数は横ばいであり、保健師による訪問や面接、電話等の相談件数は増加した。疾病の早期発見、早期治療の促進および社会復帰の支援に努めた。 ・歯と口の健康づくりでは、歯と口の健康週間イベントや歯科教室を実施し、歯科疾患予防や口腔機能維持・育成について広く普及・啓発ができた。 ・健康増進フェアは、アンケート結果から満足度が高く、事業効果は大きいと言える。
	課題	・講習会の参加者については、高齢者においては健康に関する意識や関心が高く、申込・参加ともに多いが、若年層の参加が少ないため、実施方法や周知方法を検討する必要がある。

今後の方向性	・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要な健康増進事業を展開し、ライフコースアプローチの視点を踏まえた健康づくりを進めていく。 ・実施した講習会については、アンケート結果を精査して区民ニーズを把握し、より効果の高い事業内容を検討し実施していく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地域歯科医師会との連携を図り、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。 ・引き続き地域の関係団体と協力して健康増進フェアを年1回開催し、骨密度や血管年齢等のヘルスチェック、医師等による講演会や健康相談の実施により健康に関する普及・啓発を図り、区民に生活習慣病の予防や健康の維持・増進を促していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【8】 母子保健事業(日本橋保健センター)		部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。			
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳幼児健康診査、1歳6か月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレママ教室(母親学級)、パパママ教室(両親学級)、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。			
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013			
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位: 円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 37,214,527	37,177,984	△36,543	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 6,739,212	4,598,659	△2,140,553	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	743,000	743,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	510,610	486,000	△24,610
		補助費等 16,245,000	16,127,400	△117,600	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	315,040	299,200	△15,840
		減価償却費 0	902,902	902,902	その他	0	280,000	280,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	825,650	1,808,200	982,550
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,467,437	5,143,745	676,308	行政収支差額	△63,840,526	△62,142,490	1,698,036
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	64,666,176	63,950,690	△715,486	通常収支差額	△63,840,526	△62,142,490	1,698,036
	特別費用	0	2	2	当期収支差額	△63,840,526	△62,142,492	1,698,034
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,981,162	59,480,359	△5,500,803
	特別収支差額	0	△2	△2	再計(一般財源調整後)	1,140,636	△2,662,133	△3,802,769
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼 8,957,400円 ・歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 4,244,400円 ・各教室・相談事業講師等謝礼 2,925,600円			決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託 2,639,340円 ・母子健康診査、歯科健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品 1,959,319円		
	主な増減理由	・母子健康診査および歯科健康診査回数減による医師等謝礼減 △337,800円 ・母子健康診査に看護師1名を増員したことによる謝礼増 172,800円			主な増減理由	・歯科ユニット購入費皆減 △2,255,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・スポットビジョンスクリーナー購入に対する母子保健衛生費国庫補助金 743,000円			決算額の主な内訳	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 413,000円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金 73,000円		
	主な増減理由	・スポットビジョンスクリーナー購入に対する母子保健衛生費国庫補助金皆増 743,000円			主な増減理由	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金減 △24,610円		

(単位: 円)

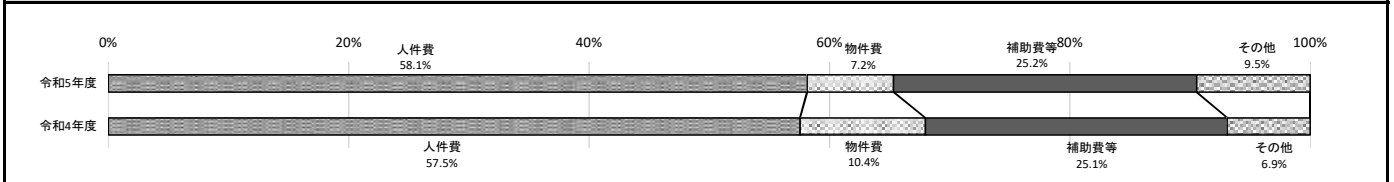
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,975,769	2,848,863	873,094
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 26,425,288	27,509,448	1,084,160
		重要物品 6,314,002	6,869,698	555,696		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	28,401,057	30,358,311	1,957,254
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△22,087,055	△23,488,613	△1,401,558
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,314,002	6,869,698	555,696
	資産の部 合計	6,314,002	6,869,698	555,696				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・歯科用ユニット 5,441,098円 ・スポットビジョンスクリーナー 1,458,600円			—	—	—	—
	主な増減理由	・歯科用ユニットの減価償却による減 △902,902円 ・スポットビジョンスクリーナー購入による皆増 1,458,600円			—	—	—	—

3 実施内容

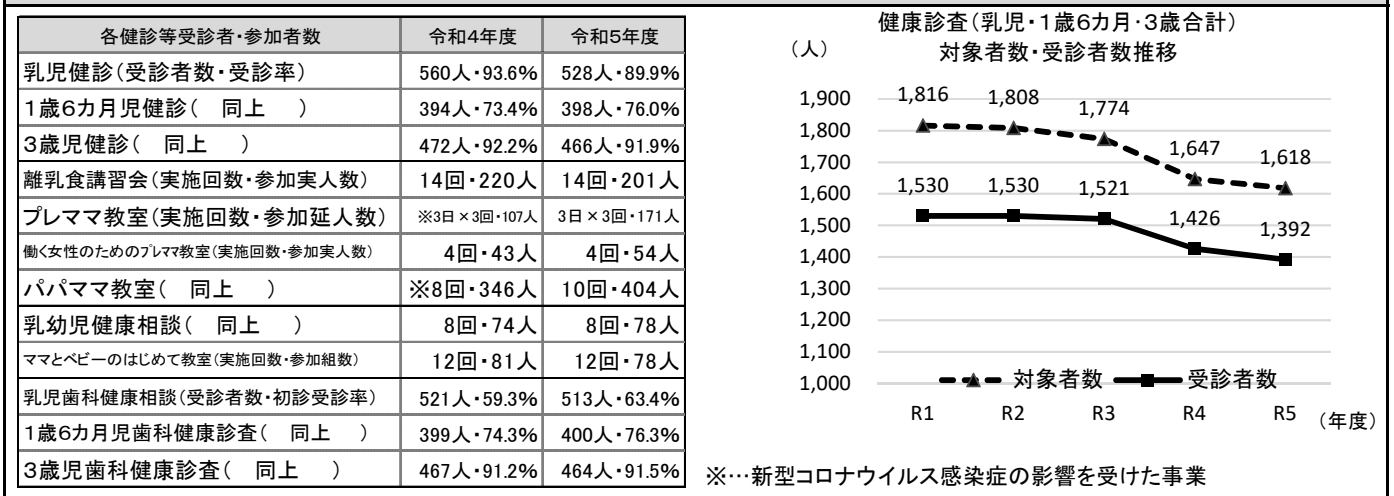
①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・妊娠前から子育て期にある母子に対して切れ目のない支援を行っていくため、令和5年度から開始した出産・子育て応援事業の伴走型支援を実施するとともに、令和5年度は妊婦面談の予約をオンライン化することで相談のしやすさや利便性の向上を図り妊娠時の全数面接への取組を推進した。 ・母子健康診査および母子歯科健康診査では、感染拡大防止策を講じながら安全に実施することができた。 ・プレママ教室では、感染症拡大防止のために減らしていた定員数を元に戻し、パパママ教室は実施回数を増やした。参加者アンケートでは「大変よかった」「よかった」との回答が引き続き9割以上を占めた。 ・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師・歯科衛生士が対応し、子育て不安の解消に努めた。また、健康管理システムやAI-OCRを活用し、相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。 ・「ちゅうおう子育てナビアプリ」を活用することにより、各種講演会の対象者に直接情報提供を行った。
	課題	・パパママ教室では定員を超えた申込みがあり、参加できない対象者が発生するなど、受講の機会を十分に確保することが難しくなっている。 ・むし歯予防や口腔ケアに加え、「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成に対して保護者から不安の声が寄せられている。これらのニーズの高まりに応えるため、口腔機能育成についての普及啓発が必要である。

今後の方向性	・妊婦面談の周知に努め、妊娠期からの状況を把握し、子育て期にかけての切れ目のない支援を推進していくとともに、必要に応じて子ども家庭支援センター等関係機関と連携して対応していく。 ・パパママ教室については、参加希望者の受講機会を確保するため、引き続き実施体制を検討していく。 ・幼児歯科相談(すくすく歯科相談)の開始により、口腔機能や歯並びについての保護者の疑問や不安を解消し、適切な歯と口の健康づくりの取組を促すことで、子どもの健全な口腔機能の育成支援を行う。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【9】日本橋保健センター管理事業			部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・日本橋保健センターおよび建物内各施設の事業を円滑に実施できるよう、運営および維持管理・補修を行う。				
事業内容	・日本橋保健センター等複合施設の運営および維持管理・補修を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	1 全ての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 29,245,063	27,844,534	△1,400,529	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 33,066,373	24,823,283	△8,243,090	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 7,595,500	0	△7,595,500	国庫支出金	5,325,000	4,204,000	△1,121,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	2,456,000	2,376,000	△80,000
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	324,394	327,708	3,314
		減価償却費 20,435,667	20,435,667	0	その他	146,017	166,874	20,857
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	8,251,411	7,074,582	△1,176,829
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,501,765	2,880,497	378,732	行政収支差額	△84,592,957	△68,909,399	15,683,558
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	92,844,368	75,983,981	△16,860,387	通常収支差額	△84,592,957	△68,909,399	15,683,558
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△84,592,957	△68,909,399	15,683,558
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,796,046	47,488,564	△17,307,482
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△19,796,911	△21,420,835	△1,623,924
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・施設の維持管理等に係る業務委託 13,712,883円 ・光熱水費 7,950,323円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・設備等更新および修繕の実績減 △6,542,932円			主な増減理由	・駐車場管制装置改修工事皆減 △4,351,600円 ・防火シャッター修繕工事皆減 △1,295,800円 ・排煙オペレーター修繕工事皆減 △1,144,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する子ども・子育て支援国庫交付金 4,204,000円			決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都子供・子育て支援交付金 1,051,000円 ・とうきょうママパパ応援事業補助金 1,325,000円		
	主な増減理由	・母子保健コーディネーター人件費減による国庫補助金減 △1,121,000円(子ども・子育て支援国庫交付金)			主な増減理由	・母子保健コーディネーター人件費減による都補助金減 △80,000円(東京都子供・子育て支援交付金・とうきょうママパパ応援事業補助金)		

(単位:円)

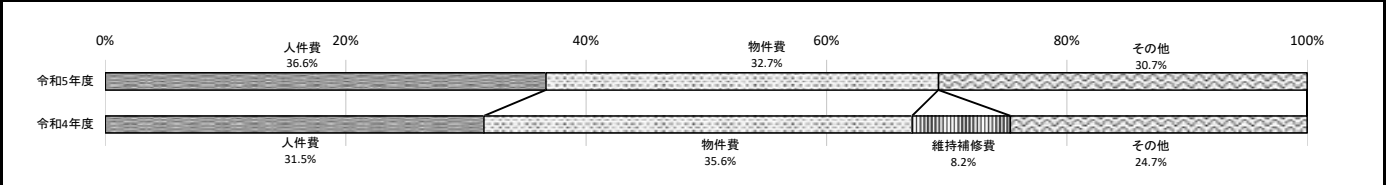
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,106,431	1,595,363	488,932
	固定資産	土地 734,941,787	734,941,787	0		その他 0	0	0
		建物 440,519,834	420,496,207	△20,023,627	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 1,502,880	1,090,840	△412,040		退職給与引当金 14,798,161	15,405,291	607,130
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	15,904,592	17,000,654	1,096,062
		建設仮勘定 20,801,550	80,023,350	59,221,800	正味財産の部合計	1,181,861,459	1,219,551,530	37,690,071
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,197,766,051	1,236,552,184	38,786,133
	資産の部 合計	1,197,766,051	1,236,552,184	38,786,133				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等敷地 734,941,787円			決算額の主な内訳	・日本橋保健センター 420,496,207円 ・日本橋保健センター等複合施設大規模改修設計費 80,023,350円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・日本橋保健センター施設・設備減価償却による減 △20,023,627円 ・日本橋保健センター等複合施設大規模改修実施設計費皆増 59,221,800円		

3 実施内容

①	日本橋保健センターの管理運営	②	日本橋保健センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

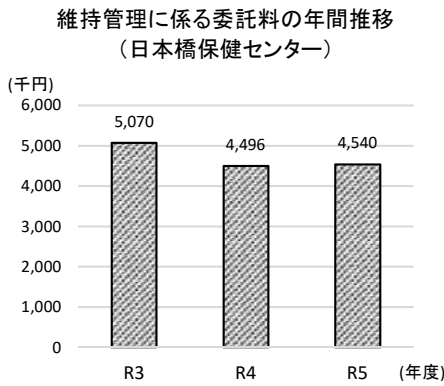
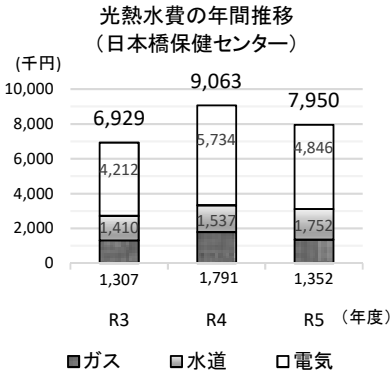
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【日本橋保健センター等複合施設】

堀留町区民館、堀留町保育園、堀留町児童館、日本橋高齢者在宅サービスセンター、堀留町高齢者住宅との複合施設
平成6年竣工/日本橋保健センター延床面積 2,153.95㎡



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	・施設は平成6年に竣工し29年が経過している。建物の設備機器や配管等が経年劣化しており、必要な箇所から改修、修繕工事を実施するなど、適切な維持管理を行っている。 ・令和5年度は、令和6年度の大規模改修工事に向けた実施設計を行った。 ・電気およびガス料金の高騰が落ち着くとともに、使用量の削減に努めた結果、光熱費は前年度を下回った。
	・令和6年度に着工する大規模改修工事を円滑に実施していく。

② 今後の方向性	・令和6年度に着工する大規模改修工事を円滑に実施するために、関係各所との調整を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【10】健康増進事業(月島保健センター)		部課名	福祉保健部月島保健センター	
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食を食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。				
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。				
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013				
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	47,743,536	47,312,127	△431,409	地方区税	0	0	0
	物件費	289,069	476,950	187,881	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	185,330	179,791	△5,539
	補助費等	1,143,400	1,204,700	61,300	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	185,330	179,791	△5,539
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,986,366	6,378,244	391,878	行政収支差額	△54,977,041	△55,192,230	△215,189
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	55,162,371	55,372,021	209,650	通常収支差額	△54,977,041	△55,192,230	△215,189
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△54,977,041	△55,192,230	△215,189
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	56,505,493	53,010,786	△3,494,707
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,528,452	△2,181,444	△3,709,896
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談医師謝礼 697,000円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼 217,600円 ・食育講習会栄養士等謝礼 152,400円			決算額の主な内訳	・食育講習会用食材および消耗品 149,889円 ・歯と口の健康週間イベントテント設営委託 144,100円 ・生活習慣病予防教室用教材および消耗品 118,410円		
	主な増減理由	・精神保健福祉相談医師謝礼実績増 30,200円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼実績増 15,000円			主な増減理由	・歯と口の健康週間イベント実施によるテント設営委託皆増 144,100円 ・食育講習会用食材および消耗品実績増 31,476円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金 150,591円 ・食育促進活動支援事業費都補助金 29,200円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金実績減 △9,539円 ・食育促進活動支援事業費都補助金実績増 4,000円			主な増減理由	—		

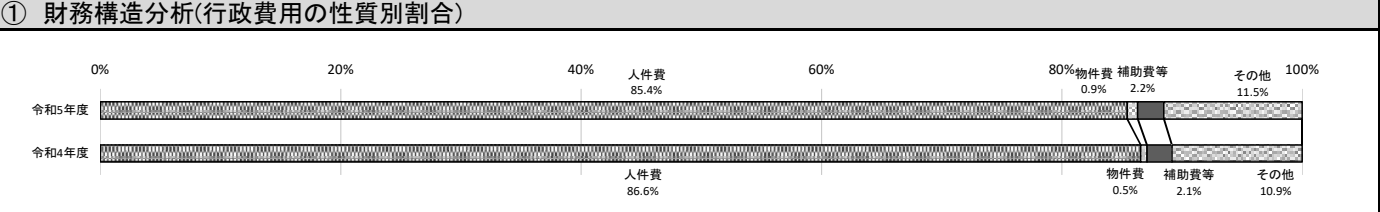
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,647,531	3,532,590	885,059
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	35,409,886	34,111,716	△1,298,170
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	38,057,417	37,644,306	△413,111
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△38,057,417	△37,644,306	413,111
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和5年度参加者アンケート結果
	令和4年度	令和5年度	
食育講習会(実施回数・延人数)	※4回・34人	4回・60人	「参考になった」「作ってみようと思った」との回答が10割
小児肥満予防教室(同上)	※1回・40人	1回・44人	実習した料理を家でも作りたいと思う子ども10割
専門医による精神保健福祉相談(延人数)	27人	27人	
保健師による精神保健福祉相談(同上)	2,057人	2,981人	
精神保健講習会(実施回数・実人数)	1回・8人	1回・18人	
生活習慣病予防講演会(同上)	1回・14人	1回・9人	理解度「良く理解した」10割、満足度「満足した」10割
生活習慣病予防教室(実施回数・延人数)	2回・41人	2回・28人	第1回・第2回ともに満足度10割
出前健康講座(実施回数・実人数)	※16回・479人	16回・471人	
歯の健康教育・相談事業(同上)	※3回・36人	3回・314人	

※…新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業
出前講座内訳: 保健師4回174人、栄養6回153人、歯科6回296人

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・食育講習会、生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康推進に役立っている。 ・精神保健相談に関して、専門医による相談件数は横ばいであったが、保健師による訪問や電話相談・関係機関との調整が増加した。 ・歯と口の健康づくりでは、各ライフステージに沿った歯科健診、相談、歯科表彰を実施し、口腔機能の育成維持、歯科疾患予防について、知識の普及や意識の向上を図った。
	課題	・より一層、区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。 ・講習会の参加者については、高齢者においては健康に関する意識や関心が高く、申込・参加ともに多いが、若年層に対しては周知の面で課題がある。 ・人口増加の影響が続いており、今後も相談数が増加していくことが見込まれ、体制を強化していく必要がある。

今後の方向性	・各事業の参加者数が徐々に回復してきていることもあり、今後も区民にとって有益な健康情報・生活習慣を振り返り見直すきっかけ作りとなるような事業を実施し、自分自身で必要な健康行動を取っていけるよう支援していく。 ・従来の取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式にも配慮しつつ、食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康増進事業を展開していく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地域歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。 ・SNS等の活用やLogoフォームなどを利用して、若年層も申し込みしやすい工夫をしていく必要がある。

1 事業概要

事業名	【11】母子保健事業(月島保健センター)		部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。			
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳幼児健康診査、1歳6か月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレマ教室(母親学級)、パパママ教室(両親学級)、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。			
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013			
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 50,593,896	57,995,511	7,401,615	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 5,784,687	5,432,408	△352,279	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	54,000	796,000	742,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	667,750	655,000	△12,750
		補助費等 24,677,800	24,557,500	△120,300	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	348,480	357,280	8,800
		減価償却費 207,359	0	△207,359	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	1,070,230	1,808,280	738,050
		賞与・退職給与引当金繰入額 6,343,761	7,818,491	1,474,730	行政収支差額	△86,537,273	△93,995,630	△7,458,357
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	87,607,503	95,803,910	8,196,407	通常収支差額	△86,537,273	△93,995,630	△7,458,357
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△86,537,273	△93,995,630	△7,458,357
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	87,949,617	91,321,603	3,371,986
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,412,344	△2,674,027	△4,086,371
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼 14,469,500円 ・各教室・相談事業講師等謝礼 5,354,000円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 4,734,000円			決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託 2,884,860円 ・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品 2,056,994円		
	主な増減理由	・母子健康診査医師・看護師等謝礼実績増 231,900円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼実績減 △183,600円 ・各教室・相談事業講師等謝礼実績減 △168,600円			主な増減理由	健康診査受診者減による需用費減 △248,697円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・ツインズクラブ実施および屈折検査器購入による母子保健衛生費国庫補助金 796,000円			決算額の主な内訳	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 519,000円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金 83,000円		
	主な増減理由	・屈折検査器購入に対する母子保健衛生費国庫補助金実績皆増 717,000円			主な増減理由	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金実績減 △11,750円		

(単位:円)

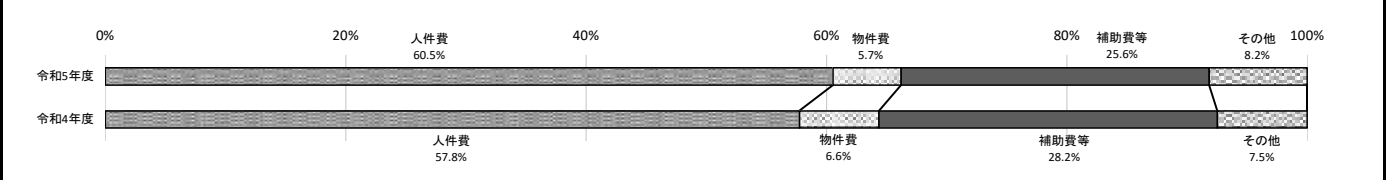
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,805,593	4,330,271	1,524,678
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 37,523,909	41,814,361	4,290,452
		重要物品 4	1,458,604	1,458,600		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	40,329,502	46,144,632	5,815,130
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△40,329,498	△44,686,028	△4,356,530
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	4	1,458,604	1,458,600
	資産の部 合計	4	1,458,604	1,458,600				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・視力検査器 1,458,600円 ・身体測定具(デジタルベビーテーブル) 4円			—		—	
	主な増減理由	・視力検査器購入による皆増 1,458,600円			—		—	

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・妊娠前から子育て期にある母子に対して切れ目のない支援を行っていくため、令和5年度から開始した出産・子育て応援事業の伴走型支援を実施するとともに、令和5年度は妊婦面談の予約をオンライン化することで相談のしやすさや利便性の向上を図り妊娠時の全数面接への取組を推進した。支援が必要な妊産婦に対しては、子ども子育て応援ネットワークを活用し、関係機関と協力しながら情報共有・迅速な支援につなげた。 ・母子健康診査および母子歯科健康診査については、安全・安心に配慮しながら健診時の滞在時間の短縮を図るため、従事するスタッフを増員するなどの対策を講じた。 ・離乳食講習会および働く女性のためのプレママ教室についても、1回の講習時間を短縮して実施回数を増やすことで、参加者の分散化を図りながら、満足度を維持させた。 ・プレママ教室、パパママ教室は、新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、定員をコロナ禍前に戻すことも検討されたが、物理的な会場の問題もあり、若干の定員数増加とし、実施回数を増やすことで対応した。 ・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師、歯科衛生士が対応し子育て不安の解消に努めた。また、健康管理システムを活用し相談内容の分析・ニーズの把握に取組んだ。妊産婦についても、産前産後歯科健康診査を周知し実施することで、歯周病の予防と早期発見、歯と口の健康増進を図った。 ・乳幼児健診においては、従事スタッフの確保の問題や人口増に伴う対象者の増加が想定され、実施方法や待ち時間対策が課題である。 ・プレママ教室、パパママ教室については、令和5年度も希望者の一部が落選となり、今後晴海・勝どき地区の子育て世代の増加も見込まれているため、教室の定員増加が継続的な課題となっている。 ・むし歯予防や口腔ケアに加え「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成についての保護者の不安が高まっており、ニーズに応じていく必要がある。また歯科医院では口腔機能育成について対応していないため、区からの普及啓発が必要である。

② 今後の方向性	・妊婦面談の全数実施に向けて周知の徹底を行い、面談において妊婦家庭の状況や支援の必要性を積極的に把握し、伴走型支援として産後も含めて切れ目のない支援を推進していく。 ・乳幼児に実施している健康診査については高い受診率を維持していくためにも、健診体制・方法について引き続き検討をしていく。 ・講習会・教室については、来場者の安全・安心に留意し引き続き適正な人数と短時間で実施できるよう、回数の設定や内容の効率化に努める。 ・プレママ教室、パパママ教室については、より多くの参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら定員数を増加していく。 ・幼児歯科相談(すくすく歯科相談)の開始と、歯科教室0歳児編の拡充により、保護者の口腔機能や歯並びについての疑問や不安を解消し、適切な歯と口の健康づくりの取組を促すことで、子どもの健全な口腔機能の育成を図る。また妊産婦については、引き続き定期的な歯科健診の必要性を周知し、受診率向上を目指す。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【12】月島保健センター管理事業			部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・月島保健センターの業務を円滑に実施を図る。				
事業内容	・月島保健センターの運営および維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	1 全ての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	15,825,553	20,358,565	4,533,012	地方区税	0	0	0
	物件費	13,931,849	13,436,640	△495,209	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	759,000	198,000	△561,000	国庫支出金	2,635,000	4,257,000	1,622,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	658,000	1,065,000	407,000
	補助費等	4,330,653	3,794,832	△535,821	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	9,017,387	9,017,387	0	その他	15,313	67,558	52,245
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	3,308,313	5,389,558	2,081,245
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,518,929	1,748,872	229,943	行政収支差額	△42,075,058	△43,164,738	△1,089,680
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	45,383,371	48,554,296	3,170,925	通常収支差額	△42,075,058	△43,164,738	△1,089,680
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△42,075,058	△43,164,738	△1,089,680
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	33,445,487	33,549,214	103,727
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△8,629,571	△9,615,524	△985,953
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・清掃業務委託、空調設備保守等委託料 6,191,081円 ・光熱水費 4,137,002円			決算額の主な内訳	・ムーンアイランドタワー共益費 3,401,052円 ・ムーンアイランドタワー修繕工事費 387,988円		
	主な増減理由	・清掃業務委託、空調設備保守等委託料実績増 562,104円 ・光熱水費実績減 △365,908円			主な増減理由	・ムーンアイランドタワー修繕工事費減による区負担金減 △540,612円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	国庫支出金・都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・ドレン配管修繕工事 198,000円			決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター(助産師)による利用者支援事業実施に対する子ども・子育て支援国庫交付金 4,257,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金 1,065,000円		
	主な増減理由	・ドレン配管修繕工事実施による工事費皆増 198,000円 ・全熱交換器エレメント交換作業完了による工事費皆減 △759,000円			主な増減理由	・母子保健コーディネーター(助産師)による利用者支援事業実績増による子ども・子育て支援国庫交付金の増 1,622,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金増 407,000円		

(単位:円)

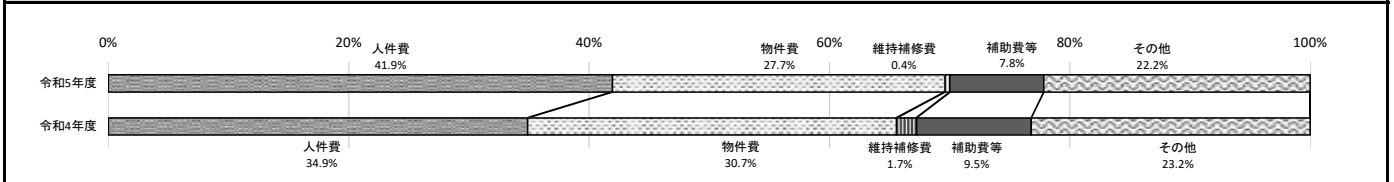
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	671,762	968,613	296,851
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	270,521,659	261,504,272	△9,017,387	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	8,984,598	9,353,212	368,614
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	9,656,360	10,321,825	665,465
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	260,865,299	251,182,447	△9,682,852
(内訳等)	資産の部 合計	270,521,659	261,504,272	△9,017,387	負債・正味財産の部合計	270,521,659	261,504,272	△9,017,387
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・月島保健センター 261,504,272円			—		—	
	主な増減理由	・減価償却による減 △9,017,387円			—		—	

3 実施内容

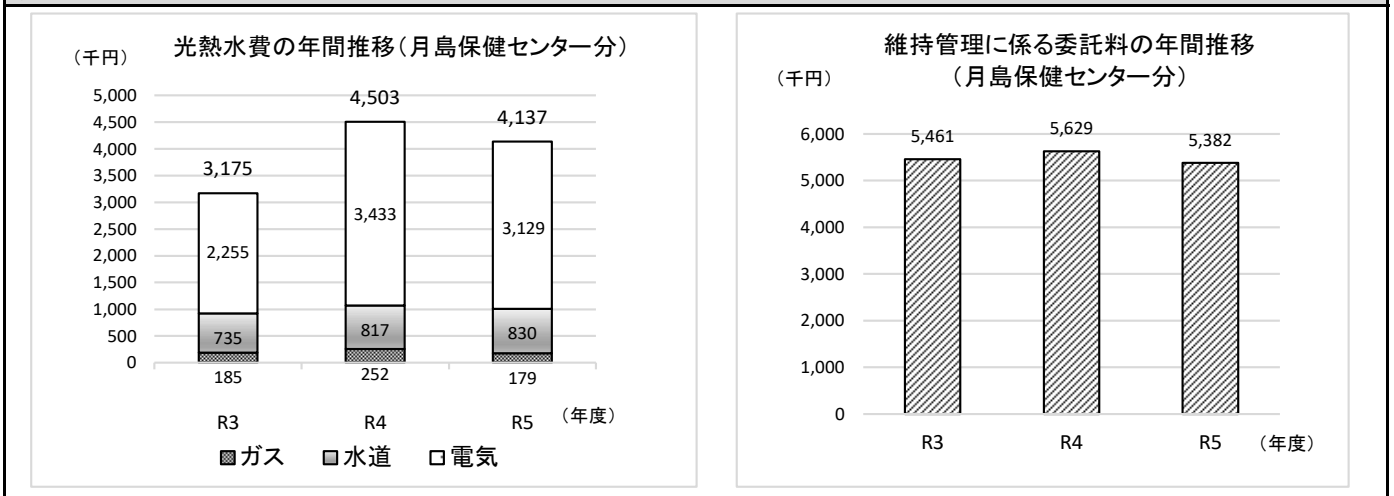
① 月島保健センターの管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・光熱水費が高騰した令和4年度に引き続き、高止まりしているものの、令和5年度は前年度に比べ、電気代・ガス代の使用実績を下げる事ができた。 ・令和5年度は空調設備の不具合を解消する工事を行い、施設設備の機能向上を図った。
	課題	・竣工から20年を超え、施設の経年劣化により、設備等の故障が懸念される。

② 今後の方向性	・光熱水費が上昇していく懸念があるため、日頃から使用量を注視し、可能な範囲で削減に努め、施設の省エネやCO2削減を図っていく。 ・令和6年度は、照明のLED化改修工事を行い、電気使用量の抑制を図る。 ・施設の各設備の稼働状態や使用状況などにも目を配り、修繕すべき箇所の早期発見・対応により適切な維持管理を行う。 ・空調設備については、耐用年数を迎える時期であるため、改修計画の検討を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【13】公害保健事業		部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・公害健康被害の補償等に関する法律、東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき、被認定者の健康被害の救済を図る。			
事業内容	・被認定者の更新等の認定を審査する認定審査会の運営を行う。(公害・大気) ・診療報酬等審査会の運営を行う。(公害) ・被認定者の医療補償、生活補償等の給付を行う。(公害) ・公害保健福祉事業や予防事業を実施する。(公害)			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 28,900,672	28,788,974	△111,698	地方区税	0	0	0
		物件費 11,469,796	8,874,910	△2,594,886	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	16,027,000	14,704,000	△1,323,000
		扶助費 155,740,578	175,081,793	19,341,215	都支出金	3,274,772	3,277,703	2,931
		補助費等 1,257,840	1,339,720	81,880	分担金及び負担金	158,349,212	177,796,184	19,446,972
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	177,650,984	195,777,887	18,126,903
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,769,811	3,189,122	419,311	行政収支差額	△22,487,713	△21,496,632	991,081
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	200,138,697	217,274,519	17,135,822	通常収支差額	△22,487,713	△21,496,632	991,081
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,487,713	△21,496,632	991,081
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	23,194,907	20,405,910	△2,788,997
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	707,194	△1,090,722	△1,797,916
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・公害健康被害の補償等に基づく障害補償費 94,098,650円 ・医療費(公害) 60,834,902円 ・遺族補償一時金(公害) 11,925,000円			決算額の主な内訳	・医学的検査報告書作成委託 2,002,178円 ・公害補償システム保守委託 1,980,000円 ・療養の給付事務手数料等 1,822,527円		
	主な増減理由	・遺族補償一時金皆増による扶助費増 11,925,000円 ・障害補償費の給付実績増による扶助費増 4,286,210円 ・医療費実績増による扶助費増 2,708,530円			主な増減理由	・公害補償システム動作検証およびデータ移行委託皆減による物件費減 △3,071,750円 ・医学的検査報告書作成委託料増による物件費増 303,071円		
	勘定科目	分担金及び負担金			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費負担金(補償給付費) 174,895,184円 ・健康被害予防事業費負担金 2,448,000円 ・公害健康被害補償費負担金(公害保健福祉事業) 453,000円			決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費国庫負担金(事務費) 14,704,000円		
	主な増減理由	・障害補償費の給付実績増による負担金増 19,296,972円 ・家庭療養指導等増による公害健康被害補償費負担金増 282,000円			主な増減理由	・システム改修等交付額減による国庫負担金減 △1,338,000円 ・診療報酬等審査会実績増による国庫負担金増 15,000円		

(単位:円)

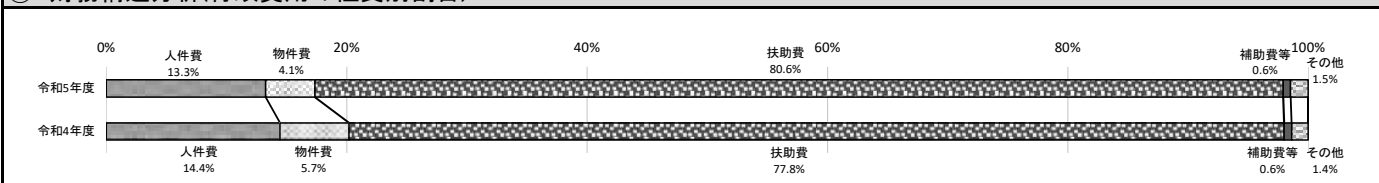
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,224,977	1,766,295	541,318
	固定資産	土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 16,383,679	17,055,858	672,179
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	17,608,656	18,822,153	1,213,497
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△17,608,656	△18,822,153	△1,213,497
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目							
	決算額の主な内訳	—				—		
	主な増減理由	—				—		

3 実施内容

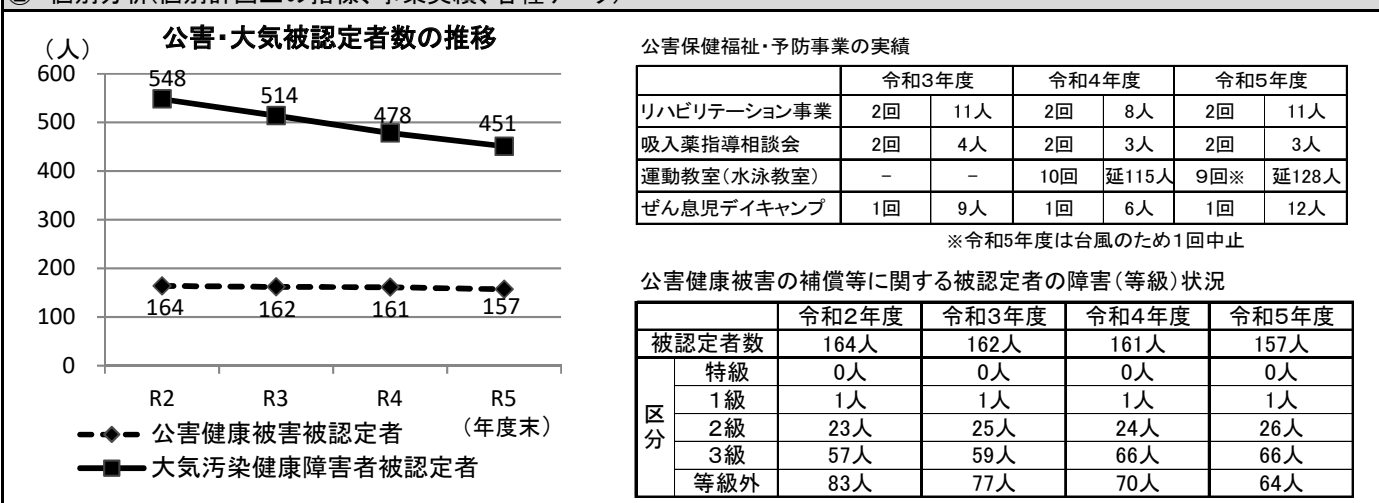
① 公害健康被害補償認定事務	② 公害健康被害補償給付事務	③ 診療報酬等審査会運営	④ 公害保健福祉事業
⑤ 予防事業	⑥ 大気汚染障害者認定審査会運営	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・昭和63年3月1日に公害健康被害の補償等に関する法律が改正され、本区は第一種地域の指定が解除された。その後は新規の認定はなく、被認定者は減少傾向にある。しかし、認定の更新や等級の見直し、医療費や障害補償費等の支払いは、公健法に基づき、被認定者の保護および健康の確保を図るため、引き続き実施している。 ・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例が改正され、平成27年4月から18歳以上の新規認定ができなくなったことや、平成30年4月から一部自己負担を導入したことにより、医療費助成の認定の更新をする被認定者数が減少している。 ・公害保健福祉・予防事業では、新型コロナウイルス感染症感染対策による一部縮小の体制から、令和5年度に通常の実施規模に戻し、感染対策を徹底して安全に実施することができた。しかし、参加者数は定員に達しなかった。
	課題	・公害健康被害者の障害補償費については、高齢化等による症状の重篤化に伴い、障害等級の重い被認定者が増えていることから年々給付額が増加している。また、被認定者が高齢化していることから、死亡による遺族補償費や遺族補償一時金の給付が想定されるが、費用の平準化や執行額の予測は難しい。 ・公害保健福祉・予防事業は、令和5年度にコロナ禍前の規模に戻したものの、参加者はすべての事業で定員割れした。事業の対象者である被認定者等が減少している状況からも、費用対効果を踏まえた事業実施方法の再検討が必要となっている。

今後の方向性	・「公害健康被害の補償等に関する法律」や「東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例」に基づき、被認定者の認定や公害健康被害の被認定者の療養の給付・障害補償費等の支払いを引き続き適切に行うとともに、被認定者の状態等の把握に努め、状態に応じた財源確保を図る。 ・公害保健福祉事業および予防事業は、対象者の健康の保持・増進のため、引き続き安全で効果的な事業の提供を行う。なお、参加者の減少を受けて令和6年度から一部見直しを行い、リハビリテーション事業および吸入薬指導相談会の実施回数を2回から1回にする。また、ぜん息児対象に区外の屋外で行っていたデイキャンプは、高気温や悪天候の影響を受けない区内施設での運動教室に変更して実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【14】応急救護体制整備事業		部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・「災害時の医療救護活動についての協定書」を基本とした災害時の初動態勢、医療機関の情報収集および情報提供に関すること、防災備蓄医薬品に関することなど応急救護連携に関することを応急救護連携会議において検討し、災害時の医療救護活動体制の構築・連携の強化を図る。			
事業内容	・応急救護連携会議を開催する。 ・防災備蓄医薬品の更新等を行う。 ・災害時医療救護活動従事スタッフの募集・登録を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020 中央区地域防災計画			
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	4,873,099	4,851,480	△21,619	地方区税	0	0	0
		物件費	8,903,650	9,275,513	371,863	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	269,000	264,000	△5,000
		補助費等	300,000	384,000	84,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	269,000	264,000	△5,000
		賞与・退職給与引当金繰入額	536,093	617,250	81,157	行政収支差額	△14,343,842	△14,864,243	△520,401
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	14,612,842	15,128,243	515,401	通常収支差額	△14,343,842	△14,864,243	△520,401	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,343,842	△14,864,243	△520,401	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	14,480,718	14,653,135	172,417	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	136,876	△211,108	△347,984		
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
決算額の主な内訳	・災害対策用備蓄医薬品等の購入 8,730,370円 ・期限切れ災害対策用備蓄医薬品等(水銀使用製品含む)の収集・運搬、処分 414,964円			決算額の主な内訳	・応急救護連携会議分科会委員謝礼 240,000円 ・応急救護連携会議全体会委員謝礼 132,000円 ・災害医療コーディネーター研修出席委員謝礼 12,000円				
主な増減理由	・期限切れの災害対策用医薬品の交換個数増による需用費増 416,130円 ・災害用処方箋印刷の皆減 △119,900円			主な増減理由	・応急救護連携会議回数増による委員謝礼増 72,000円 ・災害医療コーディネーター研修実施に伴う出席医師謝礼の皆増 12,000円				
勘定科目	都支出金			勘定科目					
決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金(災害医療計画策定支援事業) 264,000円			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	・補助金対象経費の実績減に伴う歳入減 △5,000円			主な増減理由	—				

(単位:円)

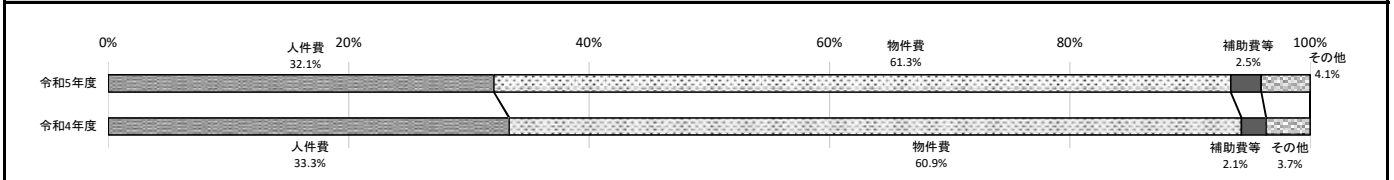
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	固定資産	不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	237,092	341,864	104,772
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	3,171,035	3,301,134	130,099
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	3,408,127	3,642,998	234,871
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△3,408,127	△3,642,998	△234,871
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
		資産の部 合計 0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	応急救護体制の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

災害時医療救護活動従事スタッフ登録状況

職種別内訳

職種	R2	R3	R4	R5
医師	2人	4人	4人	5人
歯科医師	2人	3人	3人	3人
薬剤師	3人	5人	6人	8人
保健師	1人	1人	1人	1人
助産師	0人	0人	0人	0人
看護師	1人	1人	1人	1人
准看護師	0人	0人	0人	0人
計	9人	14人	15人	18人

※保健師資格を有する者は保健師として計上。また、助産師資格を有する者は助産師として計上する。(看護師としての計上はしていない。)

医療救護所別内訳

1	城東小学校	0人	13	有馬小学校	1人
2	京橋プラザ	1人	14	久松小学校	1人
3	泰明小学校	1人	15	日本橋中学校	0人
4	銀座中学校	1人	16	阪本小学校	0人
5	中央小学校	1人	17	佃島小学校	1人
6	明石小学校	1人	18	佃中学校	0人
7	京橋築地小学校	2人	19	月島第一小学校	1人
8	京華スクエア(1、2階)	0人	20	月島第二小学校	1人
9	明正小学校	2人	21	月島第三小学校	0人
10	常盤小学校	1人	22	晴海中学校	0人
11	十思スクエア	1人	23	豊海小学校	2人
12	日本橋小学校	0人	計		18人

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・応急救護訓練において、医療救護活動拠点や災害薬事センターの役割を確認するとともに、各医療救護所との情報伝達のシミュレーションを行った。また、訓練実施にあたり課題であったトリアージについての講習を各医療団体および医療救護活動従事スタッフを対象に実施した。 ・区内在住・在勤で区内医療関係団体に所属していない者を対象とした医療救護活動従事スタッフを引き続き募集し、令和6年3月末日現在、18名(医師5名・歯科医師3名・薬剤師8名・保健師1名・看護師1名)が登録している。 ・応急救護連携会議では東京都の新たな被害想定を基に災害時医薬品の備蓄数量および配備場所見直しの検討を行っていくなかで各医療団体の初動・連絡体制について、改めて確認・検討を行う必要があることが判明した。
	課題	・各医療団体の初動体制が異なることで診療から処方までの流れが止まってしまう。また医療機関等開設状況など連絡体制も不明確な点があることが問題となっている。 ・医療救護所に配備する医薬品等については、地域防災計画(発災後72時間、軽症者の治療等を目的とする等)に応じた種類や量を決めていくが、配備する防災拠点のスペースや、現在配置している使用期限前の医薬品の扱い等を調整する必要がある。 ・医療救護活動従事スタッフの登録がない防災拠点が8カ所あることから引き続き募集し、全防災拠点への登録を進める必要がある。

今後の方向性	・各医療団体から現在の初動体制等についてヒアリングを行い、内容を応急救護連携会議で各団体と共有していくとともに区とのすり合わせを行い整備していく。 ・協定に基づく要請先等との確実な情報連絡体制を整備するとともに医療救護活動の初動マニュアルの見直しを行う。 ・医療救護所に配備する医薬品等については、応急救護連携会議で聖路加国際病院、医師会、薬剤師会と協議するとともに更新期限を基に令和7年度から入れ替えを行う。 ・全ての防災拠点に医療救護活動従事スタッフの登録ができるよう引き続き募集・登録を進めるとともに、平時から講習会や防災訓練等を実施し、災害時に備えていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【15】環境衛生事業			部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底するほか、ねずみ・衛生害虫の防除を実施し、生活衛生の向上に取り組む。				
事業内容	・理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場、プール等多数の人が利用する環境衛生関係施設の監視指導を行う。 ・オフィス・店舗ビルをはじめとする多数の人が利用する特定建築物の監視指導を行う。 ・住宅宿泊事業の適正な運営を指導する。 ・貯水槽給水施設の衛生水準の維持・向上、飲料水の安全確保および健康被害の防止に努める。 ・衛生的な環境の維持向上のため、感染症を媒介するねずみや蚊の駆除作業を公共の場所において実施するとともに、町会・自治会・商店街および地域団体が自主的に行う民有地等のねずみ防除に係る経費の一部を補助する。また、区民からの防除に関する相談への対応、正しい情報の普及・啓発を図る。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	85,425,103	94,346,985	8,921,882	地方区税	0	0	0
		物件費	27,565,079	34,704,558	7,139,479	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	8,078,894	7,615,708	△463,186
		補助費等	373,300	13,669,300	13,296,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	3,877,800	3,899,000	21,200
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	11,956,694	11,514,708	△441,986
		賞与・退職給与引当金繰入額	10,007,061	12,550,737	2,543,676	行政収支差額	△111,413,849	△143,756,872	△32,343,023
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小 計	123,370,543	155,271,580	31,901,037	通常収支差額	△111,413,849	△143,756,872	△32,343,023
		特別費用	0	0	0	当期収支差額	△111,413,849	△143,756,872	△32,343,023
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	113,968,872	139,464,355	25,495,483		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	2,555,023	△4,292,517	△6,847,540		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・ねずみ等駆除作業委託 24,488,156円 ・環境衛生管理システムの保守管理委託 3,576,254円 ・住宅宿泊事業調査委託 3,357,958円			決算額の主な内訳	・地域ねずみ防除促進事業補助金 13,439,000円 ・建築物衛生管理技術者講習会等受講費 194,300円			
	主な増減理由	・事業組替による住宅宿泊事業調査委託皆増 3,357,958円 ・作業員控室等の諸経費増による委託料増 2,098,756円 ・システム更改による委託料増 1,529,726円			主な増減理由	・地域ねずみ防除促進事業実績増による補助金増 13,293,000円			
	勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料			
	決算額の主な内訳	・特定建築物事務処理特例交付金 4,913,647円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金(ねずみ・昆虫防除等環境改善対策費) 2,700,000円			決算額の主な内訳	・環境衛生手数料 3,154,700円 ・水質検査保健所使用料 744,300円			
	主な増減理由	・特定建築物届等受理件数減による交付金減 △461,145円			主な増減理由	・営業許可申請件数増による手数料増 100,800円 ・水質検査実績減による使用料減 △79,600円			

(単位:円)

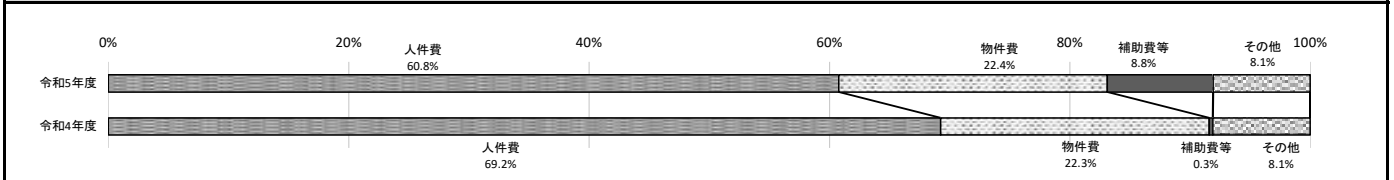
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 4,425,724	6,951,225	2,525,501
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 59,192,646	67,123,053	7,930,407
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	63,618,370	74,074,278	10,455,908
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△63,618,370	△74,074,278	△10,455,908
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	環境衛生監視等	②	ねずみ・衛生害虫駆除	③	地域ねずみ防除促進事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

相談件数等

項目	令和4年度	令和5年度
飲料水の水質検査受付数(件)	143	128
ねずみ相談件数(件)	202	263
衛生害虫相談件数(件)	142	170
ねずみ個別相談会参加人数(人)	22	33
ねずみ防除講習会実施回数(回)	0	0

ねずみ駆除作業実施状況

	令和4年度	令和5年度
捕そ器設置数(台)	4,952	4,730
死そ数(匹)	54	18

地域ねずみ防除促進事業 補助実績

	令和4年度	令和5年度
補助団体数	1団体	25団体
補助額(円)	146,000	13,439,000

環境衛生関係施設数および監視指導件数

業 態 別	施設数(件)		監視指導件数(件)	
	4年度	5年度	4年度	5年度
理容所	167	166	14	10
美容所	972	1,066	152	160
クリーニング所	301	313	35	31
興行場	37	38	1	3
旅館	205	216	55	109
公衆浴場	65	72	49	40
プール	37	37	40	40
温泉利用施設	3	3	0	1
コインオペレーションクリーニング営業施設	30	36	6	6
墓地・納骨堂	9	9	1	0
特定建築物(10,000㎡以下)	725	722	16	24
住宅宿泊事業届出住宅数	78	86	0	0

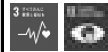
5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和5年度の環境衛生関係施設の監視指導件数は、前年度と比較して旅館および特定建築物について重点的に監視指導を行ったため増加した。 - 感染症(レジオネラ症)発生の危険性のある公衆浴場および温水プールは、例年どおり監視指導を実施した。旅館は従業員の常駐が義務化されていることから、監視指導時に従業員の常駐の実施状況および施設の衛生管理状況の確認を重点的に実施した。特定建築物は、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行とともに、前年度よりも監視指導件数が増加した。その他の環境衛生関係施設についても監視指導を行い、環境衛生水準の維持確保、法令順守の徹底に努めた。 - ねずみの防除については、SNSの活用により個別相談会の参加人数が増加した。また、ねずみ対策を普及・啓発する取組としてリーフレット「ねずみ対策のPOINT」を作成した。 - 令和元年度に開始した地域ねずみ防除促進事業は、令和3年度までの期間に1団体1回の補助を行う制度として開始し、コロナ禍の影響を踏まえた延長により令和5年度まで実施した。令和5年度は25団体約1,340万円の補助金交付を行い、令和元年度から令和5年度までの実績は合計で72団体約4,660万円となった。
	課題	- 環境衛生関係施設は、許可(確認)後に更新手続きを要しないため、引き続き監視指導を計画的に継続しながら、法令順守を徹底させる必要がある。 - 新型コロナウイルス感染症の5類移行とともに、理容所、美容所および興行場等の利用者が増加していることから、監視指導を強化する必要がある。 - ねずみの防除については、防除講習会の開催希望がなかった。また、さらなるねずみ駆除に向け、より効果的な駆除方法を検討する必要がある。 - ねずみ防除は継続した実施により効果が得られるものであり、補助金交付済みの団体も多くが取組を継続する意向があることから、令和6年度以降も引き続き地域のねずみ防除を支援していく必要がある。

今後の方向性	- 環境衛生関係施設については、観光客数の回復に伴い宿泊需要が増加している旅館の監視指導を引き続き強化するとともに、理容所、美容所および興行場等においても業態別の監視指導を計画的に実施し、環境衛生水準の維持確保および利用者の健康被害発生への未然防止を図っていく。 - 特定建築物の監視指導については、新規届出施設に対して法の管理基準の遵守を徹底するとともに、既届出施設に対しては用途および過去の検査結果等を踏まえながら指摘事項の改善状況を確認、指導していく。 - ねずみの防除については、リーフレット「ねずみ対策のPOINT」を町会に配布することにより、引き続きねずみ対策を普及・啓発する取組を実施し、地域における防除意識の向上を図る。また、捕そ器に加えて毒餌ボックスの設置を行い、ねずみの駆除方法の見直しを行う。 - 地域ねずみ防除促進の補助制度は、令和6年度から無期限化し、取組を行う体制を整備して継続的に実施する団体に対し、ねずみ防除に係る費用の2/3の補助および区が派遣する専門業者によるコンサルティング支援を行う仕組みを整備した。事業促進に向けて、令和5年度までの補助金交付団体へ積極的に制度活用を働きかけるとともに、交付実績のない団体に対しても広く制度の周知を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【16】食品衛生事業		部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・中央区食品衛生監視計画に基づく効果的・効率的な監視を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応する。 ・HACCP(食品の安全を確保する衛生管理の手法)による衛生管理の導入について区内事業者に対し指導を行い、安全・安心な食品が提供されるよう食品関連施設の良好な衛生環境を確保する。			
事業内容	・食品関連施設の監視指導を行う。 ・食品衛生講習会を実施する。 ・HACCPによる衛生管理の導入を指導する。 ・食品衛生推進員による食品関連事業者への助言等を通じて事業者の自主的な衛生活動を促進する。			
関連する個別計画	中央区食品衛生監視指導計画			
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 139,183,606	133,341,232	△5,842,374	地方区税	0	0	0
行政費用		物件費 15,785,519	17,576,701	1,791,182	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	631,245	758,078	126,833
		補助費等 532,500	535,500	3,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	35,342,900	35,087,500	△255,400
		減価償却費 0	0	0	その他	0	1,320	1,320
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	35,974,145	35,846,898	△127,247
		賞与・退職給与引当金繰入額 16,261,472	17,694,483	1,433,011	行政収支差額	△135,788,952	△133,301,018	2,487,934
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	171,763,097	169,147,916	△2,615,181	通常収支差額	△135,788,952	△133,301,018	2,487,934
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△135,788,952	△133,301,018	2,487,934
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	139,940,866	127,249,271	△12,691,595
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	4,151,914	△6,051,747	△10,203,661
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・試験検査業務委託料(食品衛生) 8,900,269円 ・食品衛生台帳管理システム使用料、委託料等 4,368,589円 ・路上弁当販売監視業務委託料 1,298,000円			決算額の主な内訳	・食品衛生推進員報償費 320,000円 ・食品衛生推進員講習会受講料 120,000円 ・中央区食の安全・安心講習会講師謝礼 40,000円		
	主な増減理由	・食中毒調査件数増に伴う試験検査業務委託料(食品衛生)増 5,045,399円 ・食品衛生台帳管理システム改修内容変更による委託料減 △3,572,168円			主な増減理由	・全国主管課長連絡協議会会費皆増 13,000円 ・人数減に伴う食品衛生監視員協議会会費および食品衛生推進員講習会受講料の減 △10,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・営業許可申請手数料 35,087,500円			決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 637,078円 ・中央区食の安全・安心講習会実施に伴う都補助金 121,000円		
	主な増減理由	・営業許可申請件数減による手数料減 △255,400円			主な増減理由	・事務処理特例交付金増(ふぐ取扱所の立入件数増等) 132,833円		

(単位:円)

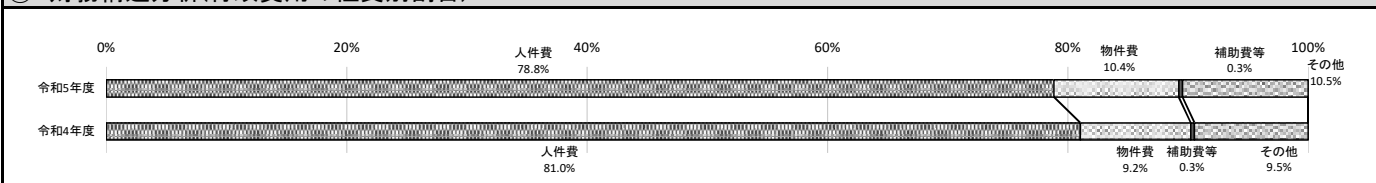
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
貸借対照表		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 7,191,801	9,800,088	2,608,287
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 96,188,049	94,632,502	△1,555,547
		重要物品 1	1	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	103,379,850	104,432,590	1,052,740
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△103,379,849	△104,432,589	△1,052,740
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	1	1	0
	資産の部 合計	1	1	0				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・顕微鏡 1円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

①	食品衛生監視等	②	路上弁当販売監視指導	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
食品衛生講習会[回数](人)	[43回]1,760	[77回]2,466
食品等の検査状況【細菌】(件)	340	348
食品等の検査状況【化学】(件)	71	63
苦情処理件数(件)	147	230

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
食中毒発生件数	8	3	1	7	13

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
路上弁当苦情件数	37	23	10	5	2

業態別食品関連施設数および監視指導状況				
業態別	令和4年度		令和5年度	
	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数
総数	18,519	4,234	18,872	4,198
飲食店営業 (喫茶店営業含む)	11,252	2,657	11,202	2,794
菓子製造業	873	184	816	172
食肉販売業	314	61	314	44
魚介類販売業	300	309	288	230
その他の販売・製造業	874	193	890	166
集団給食施設	329	155	331	214
ふぐ取扱所等	377	87	358	136
営業届出	4,181	575	4,654	431
食鳥処理業	19	13	19	11

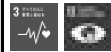
5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・中央区食品衛生監視指導計画に基づき監視指導を行うとともに、有害・違反食品等の調査・指導および食中毒発生時の緊急対応について、迅速かつ的確に実施した。 ・路上弁当販売者に対し職員および路上弁当販売監視員が監視指導を行ったことから、苦情が減少した。 ・HACCPについて、食品関連事業者に対し窓口等で資料を配布するとともに、施設への立ち入り調査の際に未実施の事業者に対する導入指導や、既実施事業者への改善指導を行った。 ・食品衛生講習会およびリスクコミュニケーション(食の安全・安心講習会)を実施し、事業者等に対し衛生知識の普及・啓発に努めた。
	課題	・HACCPに沿った衛生管理の導入が令和3年度から制度化されたが、小規模な飲食店等を中心に十分浸透していない。このため、当該制度の周知に留まらず、当該制度の導入指導を徹底するとともに、導入状況を確認していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行後、社会活動および経済活動の正常化が進み、外出先で飲食する機会が増えたこと等により食中毒事案が増加したことから、改めて営業者に対する衛生知識の普及・啓発を進めていく必要がある。

今後の方向性	・今後も食品関連施設の衛生を確保し食中毒を防止するため、中央区食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応できるよう緊急対応体制を維持していく。 ・HACCPの定着が確実に進むよう食品衛生講習会等を通じて普及・啓発するとともに、施設への立ち入り検査の際に確認および指導を行う。 ・HACCPの導入を徹底するため、小規模な飲食店を中心に食品衛生管理ファイル(簡易版HACCP)の導入支援を行う。 ・食品関連事業者等の衛生知識の普及・啓発のため、食品衛生講習会の充実を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【17】医事業衛生事業		部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心に診療所等の医療関係施設や薬事関係施設を利用できるよう監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組む。			
事業内容	・診療所・歯科診療所等の医療関係施設に対し計画的に立入調査や指導を行う。 ・診療所・歯科診療所・助産所の管理者を対象とした医療安全講習会を開催する。 ・実務経験を有する看護師による医療相談窓口を設置する。 ・薬局、毒物劇物販売業者等に対して定期的に立入検査を行い、医薬品等の適正な販売や取り扱いを指導する。 ・医療機器販売業者等に対し監視指導を実施する。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 54,440,086	54,927,452	487,366	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 6,840,012	7,086,515	246,503	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	4,999,914	3,021,371	△1,978,543
		補助費等 27,400	27,400	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	8,544,500	7,296,920	△1,247,580
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	13,544,414	10,318,291	△3,226,123
		賞与・退職給与引当金繰入額 6,343,761	7,304,117	960,356	行政収支差額	△54,106,845	△59,027,193	△4,920,348
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 67,651,259	69,345,484	1,694,225	通常収支差額	△54,106,845	△59,027,193	△4,920,348
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△54,106,845	△59,027,193	△4,920,348
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	55,726,548	56,529,089	802,541
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,619,703	△2,498,104	△4,117,807
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・委託料(医療相談窓口、医療安全講習会の動画作成費用、家庭用品・医薬品等検査) 3,711,400円		決算額の主な内訳	・医療安全講習会の講師謝礼 27,400円			
	主な増減理由	・使用料及び賃借料(システム機器借入) 2,904,000円		主な増減理由	・増減なし			
	勘定科目	使用料及び手数料		勘定科目	都支出金			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・手数料(診療所・歯科診療所の開設許可、薬局・店舗販売業許可、毒物劇物販売業登録等) 7,296,920円		決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 3,021,371円			
	主な増減理由	・医療機器販売業等の新規および更新申請件数の減少等による手数料減 △1,247,580円		主な増減理由	・隔年で実施する医療従事者届の非該当年度であったこと等による特例交付金減 △1,978,543円			

(単位:円)

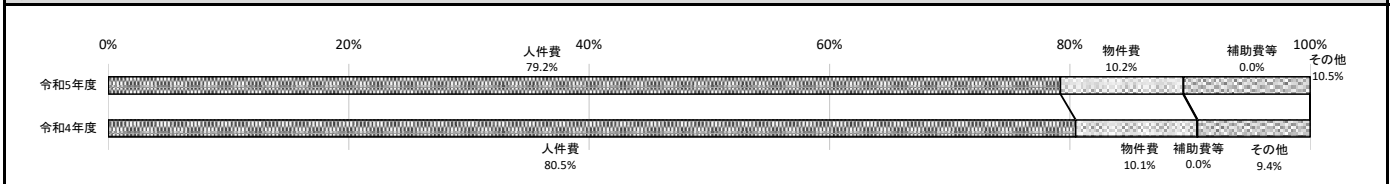
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,805,593	4,045,385	1,239,792
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 37,523,909	39,063,416	1,539,507
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 40,329,502	43,108,801	2,779,299
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △40,329,502	△43,108,801	△2,779,299
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目			勘定科目				
	決算額の主な内訳	—		決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	—		主な増減理由	—			

3 実施内容

①	医事業事監視等	②	医療相談窓口	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

医療関係施設	施設数	監視指導 件数
診療所	806	200
歯科診療所	470	64
助産所	15	0
施術所	439	53
歯科技工所	30	0
衛生検査所	10	3
合計	320	

※施設数および監視指導件数は、令和5年度の実績

毒物劇物関係施設	施設数	監視指導 件数
毒物劇物販売業	784	208
業務上取扱者	37	6
合計	214	

薬事関係施設	施設数	監視指導 件数	
薬局	147	77	
店舗販売業	97	38	
麻薬小売業	123	89	
薬局製造	製造業	14	9
販売医薬品	製造販売業	14	9
高度管理	販売業	542	125
医療機器等	貸与業	431	102
管 理	販売業	1,851	58
医療機器	貸与業	1,046	58
合計		565	

※施設数および監視指導件数は、令和5年度の実績

項目	令和5年度
医療相談窓口 受付件数(件)	234

※医療安全講習会は、令和4年度から動画配信で行っている。

5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果 ・コロナ禍において特例的に可能とされた電話診療が、保険診療に限り令和5年7月に廃止されるなど、医療関係施設に関連する取扱は随時変更されている。そのため、その周知や変更に対応した監視指導を行い、医療安全の向上を図っている。監視指導における指摘事項については、再調査の実施や報告を求めることで、改善状況を確認し、医療安全管理体制の確立に効果を上げている。 ・ホームページを用いて国の通知やガイドライン等の情報提供を行うことで、医療安全の確保を図っている。 ・医療安全講習会は、受講者の利便性向上のため動画配信により開催した。 ・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対する監視指導について、実地指導に加え、メールや電話を利用した指導を積極的に行うなどして、販売・管理体制の適正化を図っている。また、不適切事項のあった事業者には文書による改善報告を求めている。 課題 ・医療関係施設および薬事関係施設が法令改正や通知の発出等による法令遵守事項の変更に速やかに対応できるようにするため、引き続き監視指導を行い、法令改正等への理解促進に努めていく必要がある。

今後の方向性	② ・診療所および歯科診療所等に対して、計画的な監視指導、迅速な立入検査の実施および医療安全講習会の開催により、法令の遵守を促し、医療安全の確保を図っていく。 ・医療安全講習会は、今後も引き続き動画配信により開催する。 ・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対し、計画的な監視指導を行うことにより、法令の遵守を促し、調剤における医療安全の確保、医薬品・毒物劇物・医療機器の適正な販売や取扱の適正化を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【18】受動喫煙防止対策事業			部課名	福祉保健部生活衛生課	
事業目的	・「健康増進法」および「東京都受動喫煙防止条例」に基づく屋内での受動喫煙防止ならびに「中央区歩きタバコ及びポイ捨てをなくす条例」および「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく屋外での受動喫煙防止を目的とした中央区たばこ条例の遵守の徹底を図ることにより、受動喫煙が生じない環境づくりを推進する。					
事業内容	・区内全域を対象とした巡回パトロールや、関係機関と連携した合同パトロールを実施する。 ・区営指定喫煙場所の新設、環境改善や、事業者による設置・維持管理に係る経費の助成を行うことによる指定喫煙場所の整備を行う。 ・受動喫煙に関する専門的な知識経験アドバイザーの派遣事業を実施する。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			SDGsとの 関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進				

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	30,508,966	31,706,773	1,197,807	地方区税	0	0	0
		物件費	81,049,720	114,331,259	33,281,539	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	440,000	0	△440,000	国庫支出金	28,298,000	38,681,000	10,383,000
		扶助費	0	0	0	都支出金	23,401,136	36,736,113	13,334,977
		補助費等	52,072,000	81,063,000	28,991,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	1,804,000	1,100,000	△704,000	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	1,880,585	2,700,052	819,467	その他	120,000	0	△120,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	51,819,136	75,417,113	23,597,977
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,573,951	4,217,871	643,920	行政収支差額	△119,510,086	△159,701,842	△40,191,756
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	171,329,222	235,118,955	63,789,733	通常収支差額	△119,510,086	△159,701,842	△40,191,756	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△119,510,086	△159,701,842	△40,191,756	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	118,542,008	155,559,222	37,017,214		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△968,078	△4,142,620	△3,174,542		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・区内巡回パトロール等業務委託 77,363,044円 ・コンテナ型指定喫煙場所清掃等業務委託 13,511,613円 ・受動喫煙対策システム構築業務委託 5,390,000円			決算額の主な内訳	・公衆喫煙場所設置等助成 81,063,000円			
	主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による委託料増 20,765,272円 ・受動喫煙対策システム構築業務委託皆増 5,390,000円 ・コンテナ型喫煙場所増による脱臭機等保守委託料増 2,482,700円			主な増減理由	・設置助成件数増による補助金増 16,214,000円 ・維持管理助成件数増による補助金増 12,777,000円			
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金			
	決算額の主な内訳	・健康的な生活習慣づくり重点化事業補助金 38,681,000円			決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費補助金 36,166,000円 ・事務処理特例交付金 570,113円			
	主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による補助金増 10,383,000円			主な増減理由	・公衆喫煙場所設置助成件数増による補助金増 13,107,000円			

(単位:円)

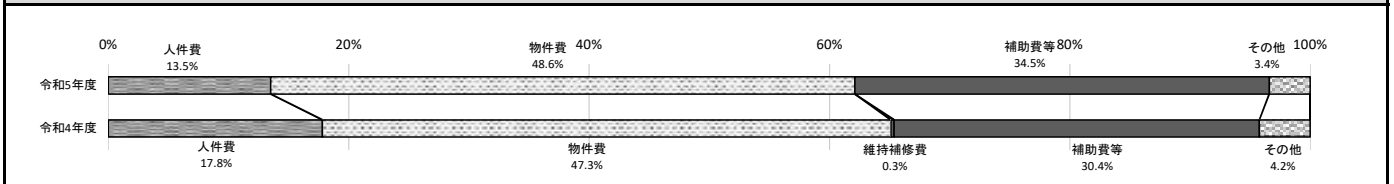
② 貸借対照表	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	1,580,616	2,336,068	755,452
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	114,139,251	163,925,919	49,786,668		退職給与引当金	21,140,231	22,557,747	1,417,516
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	22,720,847	24,893,815	2,172,968
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	91,418,404	139,032,104	47,613,700
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計		114,139,251	163,925,919	49,786,668	
資産の部 合計		114,139,251	163,925,919	49,786,668						
勘定科目		工作物								
決算額の主な内訳		・蛸殻町公園ほか喫煙場所(17カ所) 163,925,919円			—		—			
主な増減理由		・築地川千代橋公園(2カ所)および楓川弾正橋公園指定喫煙場所新設による皆増 26,862,000円 ・石川島公園(2カ所)および佃公園指定喫煙場所環境改善による増 25,624,720円			—		—			

3 実施内容

①	受動喫煙防止対策	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
巡回パトロールによる啓発者延べ人数	39,185	49,720	47,182
区営指定喫煙場所数	17	※16	20
民間指定喫煙場所数	24	29	39
区内飲食店への指導延べ回数	240	257	283

※令和4年9月30日に区立本石町公園の閉園に伴い、区営指定喫煙場所は1件減となった。

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・築地川千代橋公園および楓川弾正橋公園については、公園全体において喫煙者が多い状態であったが、パーテーション型喫煙場所を設置し喫煙場所を明確に区画したことで、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。 ・石川島公園(中央大橋側)指定喫煙場所については植栽による区画からコンテナ型に、佃公園指定喫煙場所および石川島公園(相生橋側)指定喫煙場所についてはパーテーション型に改修し区画を明確化したことにより、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。 ・民間指定喫煙場所は、公衆喫煙場所設置等助成制度の活用により6カ所、開発の機会を捉えた中央区まちづくり基本条例に基づく協議により4カ所、計10カ所新たに整備した。 ・「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」の普及啓発を図るため、立看板・路面シートの設置や、巡回パトロール、警察・町会等と連携した合同啓発による近隣の指定喫煙場所の案内やルールの周知徹底を積極的に行った。
	課題	・通勤・通学、屋休みの時間帯を中心に屋外での路上喫煙が多い状況にあることから、巡回パトロールの強化、効率化やさらなる喫煙場所整備が必要である。 ・飲食店や事業所について、受動喫煙に関する制度の認知度は高い一方、理解度が低い状況にあることから、「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」のさらなる周知・徹底が必要である。 ・外国人観光客による路上喫煙が増加しており、外国人への「中央区たばこルール」の周知徹底が課題となっている。

② 今後の方向性	・路上喫煙が恒常的に多い地域を中心に指定喫煙場所を増設していくため、区内の公有地での設置検討を進めていくとともに、補助金やまちづくり基本条例を通じた民間の整備を促進していく。 ・巡回パトロールをさらに効果的なものとするため、通報や区長への手紙等により日々把握する路上喫煙の状況を踏まえ、適宜順路の見直しを行っていく。 ・事業者に対し、指導等の機会を捉えて「中央区たばこルール」の周知・徹底を図るとともに、掲示物等による指定喫煙場所への誘導や事業所内での従業員の喫煙場所設置を促進する。喫煙場所の設置については、希望により専門アドバイザーを派遣し支援を行う。 ・外国人観光客への「中央区たばこルール」の普及啓発のため、既存の立看板等の啓発物品を多言語化し設置・配布していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【19】感染症予防事業		部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化する。			
事業内容	・「中央区感染症予防計画」に基づき、東京都や関係機関、施設所管課との協力・連携を図りながら、予防に関する情報の普及啓発や適切な情報提供、積極的疫学調査の実施や防疫措置などの感染症対策を進める。 ・エイズ、性感染症に関する相談、感染予防のための正しい知識の普及を図る。また、無料で匿名の抗体検査等を行い、感染が判明した受検者に対して受診の支援や社会資源の紹介を行う。 ・予防接種法に基づく定期予防接種や特例臨時接種、本区独自の任意予防接種を進める。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区新型コロナウイルス等対策行動計画、中央区感染症予防計画			
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	人件費	151,153,503	133,036,139	△18,117,364	地方区税	0	0	0
	物件費	2,793,312,054	1,491,327,119	△1,301,984,935	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	88,000	0	△88,000	国庫支出金	2,152,724,717	968,418,688	△1,184,306,029
	扶助費	179,797,089	24,127,660	△155,669,429	都支出金	112,273,180	38,822,828	△73,450,352
	補助費等	30,128,901	144,821,893	114,692,992	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	656,904	656,904	0	その他	103,720,128	87,907,933	△15,812,195
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	2,368,718,025	1,095,149,449	△1,273,568,576
	賞与・退職給付引当金繰入額	17,154,960	17,488,734	333,774	行政収支差額	△803,573,386	△716,309,000	87,264,386
(内訳等)	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	3,172,291,411	1,811,458,449	△1,360,832,962	通常収支差額	△803,573,386	△716,309,000	87,264,386
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△803,573,386	△716,309,000	87,264,386
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	807,296,522	709,670,717	△97,625,805
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	3,723,136	△6,638,283	△10,361,419
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・中央区新型コロナウイルスワクチン接種業務等委託等 718,065,837円 ・予防接種委託等 747,049,784円			決算額の主な内訳	・带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の助成 47,842,000円 ・予防接種健康被害救済給付 47,062,286円		
	主な増減理由	・接種実績の減少による新型コロナウイルスワクチン接種業務委託等の減 △556,943,857円 ・新たに追加されたHPVワクチン接種単価増による委託料の増 29,109,841円 ・PCR検査センターの閉鎖に伴うPCR検査センター事業委託の委託料の皆減 △21,996,580円			主な増減理由	・带状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成を開始したことによる負担金補助及び交付金の皆増 47,842,000円 ・予防接種健康被害発生による皆増 47,062,286円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 651,436,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金 276,109,295円			決算額の主な内訳	・予防接種受託収入(22区) 86,024,697円 ・新型コロナウイルスワクチン接種受託収入 362,736円		
	主な増減理由	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金の減 △839,437,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金の減 △127,940,571円			主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金の皆減 △20,300,000円		

(単位:円)

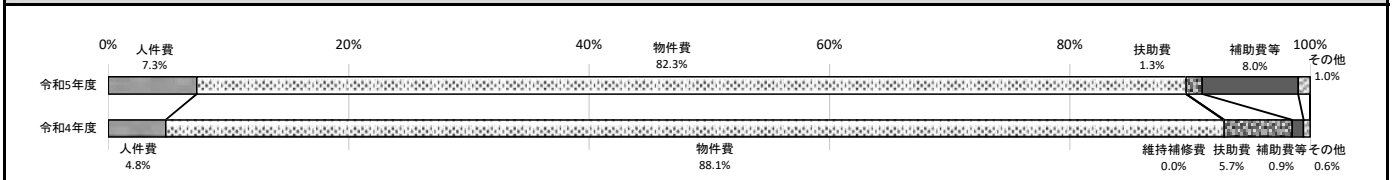
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	7,586,955	9,686,134
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給付引当金	101,473,107	93,532,124
		重要物品	4,598,351	3,941,447	△656,904	その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	109,060,062	103,218,258
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△104,461,711	△99,276,811
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	4,598,351	3,941,447
	資産の部 合計	4,598,351	3,941,447	△656,904				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・充電器 ポータブル蓄電池(3台) 4,598,351円			—		—	
(内訳等)	主な増減理由	・充電器 ポータブル蓄電池の減価償却による減 △656,904円			—		—	

3 実施内容

①	感染症発生予防・拡大防止	②	感染症危機管理対策	③	特定感染症検査等	④	予防接種
⑤	新型コロナウイルスワクチン接種	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

予防接種実施結果							感染症発生届出の感染者数(中央区保健所受理分)							
接種率	区 分			R1	R2	R3	R4	R5		R1	R2	R3	R4	R5
	小児	定期	小児肺炎球菌	96.8%	94.4%	91.0%	94.0%	94.9%	一類(エボラ出血熱等)	0	0	0	0	0
			BCG	96.5%	96.4%	95.8%	98.4%	95.7%	二類(結核、ポリオ等)	34	38	40	13	24
			MR	96.4%	95.6%	96.0%	94.3%	93.0%	三類(腸管出血性大腸菌感染症等)	5	3	4	9	8
			日本脳炎	91.4%	94.3%	97.7%	82.1%	97.1%	四類(A型肝炎、デング熱等)	13	8	5	3	10
		(任意)	おたふくかぜ	93.8%	93.8%	85.0%	93.8%	92.0%	五類(アメーバ赤痢、梅毒等)	89	96	176	307	262
	高齢者	定期	高齢者インフルエンザ	49.0%	65.1%	55.9%	62.9%	55.1%	新型コロナウイルス感染症 (新型コロナウイルス感染症等)	23	7,614	54,007	75,664	138
			高齢者肺炎球菌	21.1%	25.2%	29.8%	32.2%	29.3%						
接種者数	区 分			R1	R2	R3	R4	R5	※新型コロナウイルス感染症は令和4年9月26日から届出の対象が65歳以上、入院を要する者、重症化リスクがあり治療薬投与等が必要な者、妊娠している者の4類型に限定されたほか、令和5年5月8日には5類感染症に移行され、全数報告から定点報告対象の感染症となった。					
	おたふくかぜワクチン接種費用助成(延べ)			3,418人	3,641人	3,158人	3,431人	3,250人						
	先天性風しん症候群対策費用助成(※)			1,089人	869人	733人	708人	785人						
	带状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成(延べ)			-	-	-	-	4,945人						

※接種者数および検査数

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	課題	・新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」という。))上の位置づけが変更され、行政の関与を前提とした特別な仕組みから、患者個人の自主的な取組をベースとした仕組みに移行されることとなった。これに伴い、本区においても、令和4年1月に自宅療養者の医療ニーズに適切に対応を行うため設置した「中央区自宅療養者サポートセンター」を令和5年5月31日をもって閉鎖したほか、令和2年2月に設置した電話相談窓口「中央区保健所コールセンター」についても令和5年9月29日をもって閉鎖とした。 ・各予防接種について、医師会と協力し、感染症の発生・拡大防止に取り組んだ結果、小児の定期予防接種の接種率は概ね90%台を維持している。また、令和4年度より勤奨が再開された子宮頸がん予防接種については、令和5年度も中学校等で個人にチラシを配布するなど、啓発を行っている。令和5年度から事業を開始した帯状疱疹ワクチンの任意予防接種については、延べ4,945人が接種している。 ・新型コロナウイルスワクチン接種については、令和5年5月8日から令和5年春開始接種を、同年9月20日から秋開始接種を実施したところであるが、接種希望者が減少したことから同年12月23日をもって集団接種の運営を終了し、医療機関による個別接種のみの接種体制とするとともに令和6年3月31日をもって全額公費による特例臨時接種を終了した。
			・感染症法の改正に伴い、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、令和6年3月に新たな計画となる「中央区感染症予防計画」を策定した。今後の継続検討事項としている患者搬送における区と東京都の役割分担や、新興感染症発生時における入院調整の仕組み、計画における進捗確認などを連携協議会等で協議を行う必要がある。 ・区内施設においても、インフルエンザや感染性胃腸炎などの集団発生事例が生じており、施設における自主的な感染防止対策の支援に引き続き取り組む必要がある。 ・本区における先天性風しん症候群対策(風しん抗体検査及び予防接種費用助成)においては、補助回数を1回としているが、東京都は2回接種を基本としていることや区内医療機関からの2回助成の要望を受けている。 ・新型コロナウイルスワクチンの定期接種化にあたっては、厚生労働省から令和5年11月に大枠が示されて以降、開始月や接種費用などの詳細が示されていないため、財源確保や区民等への周知のタイミングなどが遅くなる可能性がある。

今後の方向性	②	・「中央区感染症予防計画」や、連携協議会における協議事項に基づき、新興・再興感染症のほか、今後新たな感染症が発生した場合においても、東京都をはじめとする関係機関と連携しながら、区民一人一人への感染症対策を適切に講じていく。 ・区内施設における感染症の集団発生および感染拡大の防止を図るため、施設に対する平時からの普及啓発のほか、施設職員等を対象とした講習会の実施などを通じ、適正な対応方法を周知する。 ・区内両医師会と協力し、予防接種法に基づく定期予防接種や本区独自の任意予防接種を継続して実施するとともに、令和6年度からは、定期の高齢者肺炎球菌の接種を逃した方を対象に高齢者肺炎球菌の任意接種を行い、未接種者へのフォローを行っていく。 ・新型コロナウイルスワクチンについては、国の動向や他自治体の施策の動向を注視しつつ、本区における接種体制を整え、区民に円滑な接種を実施できるよう対応していく。

基本政策 2

誰もがいきいきと

笑顔で暮らせるまち

施策 2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の目標

- すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
- 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
- 子どもに関する各種相談等に対し、子ども家庭支援センターが中心となり、関係機関（中央区保健所、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター、保育園）とのネットワークの活用や連携強化を図り、ワンストップで子どもと子育て家庭をサポートできる支援体制を充実します。

施策 2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

施策の目標

- 基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。
- 障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。
- 区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながらともに暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。

施策２－３ 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

施策の目標

- 生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や多様な主体による健康づくりの場を広げていきます。また、高齢者自身の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施することにより、高齢者の健康促進および健康寿命の延伸を図っていきます。
- 認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。
- 要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。
- 行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者等多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。

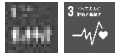
目 次

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり	頁
【20】	子ども・子育て支援給付事業	62
【21】	区立保育所管理事業	64
【22】	児童福祉施設運営費等補助事業	66
【23】	保育活動推進事業	68
【24】	子育て家庭生活支援事業	70
【25】	女性・ひとり親家庭生活支援事業	72
【26】	子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	74
【27】	子ども・家庭への支援事業	76
【28】	児童館・学童管理事業	78
2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	
【29】	自立支援給付事業	80
【30】	障害者生活支援事業	82
【31】	障害者の社会参加推進事業	84
【32】	障害者の就労支援事業	86
【33】	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	88
【34】	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	90
【35】	福祉センター管理事業	92
【36】	ふれあい作業所管理事業	94
【37】	子ども発達支援センター事業	96
【38】	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	98
2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	
【39】	災害時要配慮者支援事業	100
【40】	高齢者の社会参加推進事業	102
【41】	高齢者の就労支援事業	104
【42】	敬老・慶祝事業	106
【43】	高齢者生活支援事業	108
【44】	シニアセンター管理事業	110
【45】	いきいき館（敬老館）管理事業	112
【46】	特別養護老人ホーム等管理事業	114
【47】	介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	116
【48】	民間地域密着型施設等管理事業	118
【49】	晴海おとしより相談センター整備事業	120
【50】	介護保険区独自サービス事業	122
【51】	介護サービスの質の向上事業	124
【52】	要支援高齢者対策事業	126

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【20】子ども・子育て支援給付事業		部課名	福祉保健部子育て支援課・保育課
事業目的	・父母等子どもを養育している者の家庭等における生活の安定および次代の社会を担う子どもの健やかな成長を図る。 ・特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)および特定地域型保育事業所(家庭的保育事業者等)に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯の負担軽減を図る。			
事業内容	・父母等子どもを養育している者に対して、子どものための手当を支給する。 ・特定教育・保育施設等に対して、運営費等を助成する。 ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができる日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助する。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 39,977,724 物件費 94,232 維持補修費 0 扶助費 9,263,079,856 補助費等 261,765,012 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・賞与引当金繰入額 580,758 賞与・退職給与引当金繰入額 4,646,135 その他 0 小計 9,570,143,717 特別費用 459,739 特別収入 0 特別収支差額 △459,739	39,977,724 94,232 0 9,263,079,856 261,765,012 0 0 834,166 5,863,868 0 9,732,478,457 73,042 0 △73,042	3,968,789 19,796 0 316,117,600 △159,242,586 0 0 253,408 1,217,733 0 162,334,740 △386,697 0 386,697	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 3,620,496,759 都支支出金 1,410,611,829 分担金及び負担金 491,606,180 使用料及び手数料 0 その他 3,555,890 小計 5,526,270,658 行政収支差額 △4,043,873,059 金融収支差額 0 通常収支差額 △4,043,873,059 当期収支差額 △4,044,332,798 一般財源充当調整 4,046,801,742 再計(一般財源調整後) 2,468,944	0 0 3,559,977,099 1,559,800,732 449,758,700 0 3,405,350 5,572,941,881 △4,159,536,576 0 △4,159,536,576 △4,159,609,618 4,157,329,200 △2,280,418	0 0 △60,519,660 149,188,903 △41,847,480 0 △150,540 46,671,223 △115,663,517 0 △115,663,517 △115,276,820 110,527,458 △4,749,362
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援教育・保育給付費(施設型・地域型)および私立保育所運営費補助 7,791,507,955円 ・児童手当の支払い 1,544,840,000円			決算額の主な内訳	・教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型) 2,286,477,233円 ・児童手当国庫負担金 1,142,880,333円		
	主な増減理由	・子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増 568,435,777円 ・児童手当の対象者減による支給実績減 △281,465,000円			主な増減理由	・教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型)対象者増による負担金増 104,155,237円 ・児童手当支給実績減による国庫負担金減 △104,872,999円		
	勘定科目	都支支出金			勘定科目	分担金及び負担金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・教育・保育給付費都負担金 969,639,750円 ・児童手当都負担金 208,595,833円			決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 449,758,700円		
	主な増減理由	・教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 50,099,729円 ・児童手当支給実績減による都負担金減 △66,101,166円			主な増減理由	・認可保育所等における第2子保育料無償化に伴う私立保育所利用者負担金の減 △41,847,480円		

(単位:円)

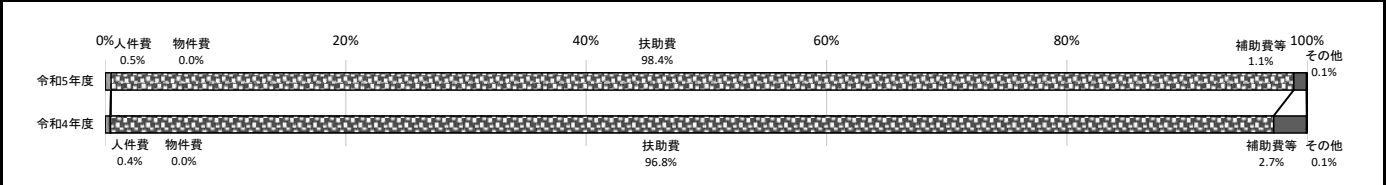
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 5,809,650 不納欠損引当金 △580,758 その他 0 土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0 資産の部 合計 5,228,892	5,649,060 △834,166 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4,814,894	△160,590 △253,408 0 0 0 0 0 0 0 0 △413,998	流動負債	還付未済金 139,100 特別区債 0 賞与引当金 2,054,800 その他 0 固定負債	0 0 3,247,704 0 0	△139,100 0 1,192,904 0 0
(内訳等)	勘定科目	収入未済			勘定科目	還付未済金		
	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 3,104,060円 ・児童手当過払い分の返還金 2,545,000円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の減による収入未済額の減 △475,590円 ・児童手当過払い分の返還金収入実績の減による収入未済額の増 315,000円			主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還ができたことによる還付未済金の皆減 △139,100円		
	勘定科目	収入未済			勘定科目	還付未済金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 3,104,060円 ・児童手当過払い分の返還金 2,545,000円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の減による収入未済額の減 △475,590円 ・児童手当過払い分の返還金収入実績の減による収入未済額の増 315,000円			主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還ができたことによる還付未済金の皆減 △139,100円		

3 実施内容

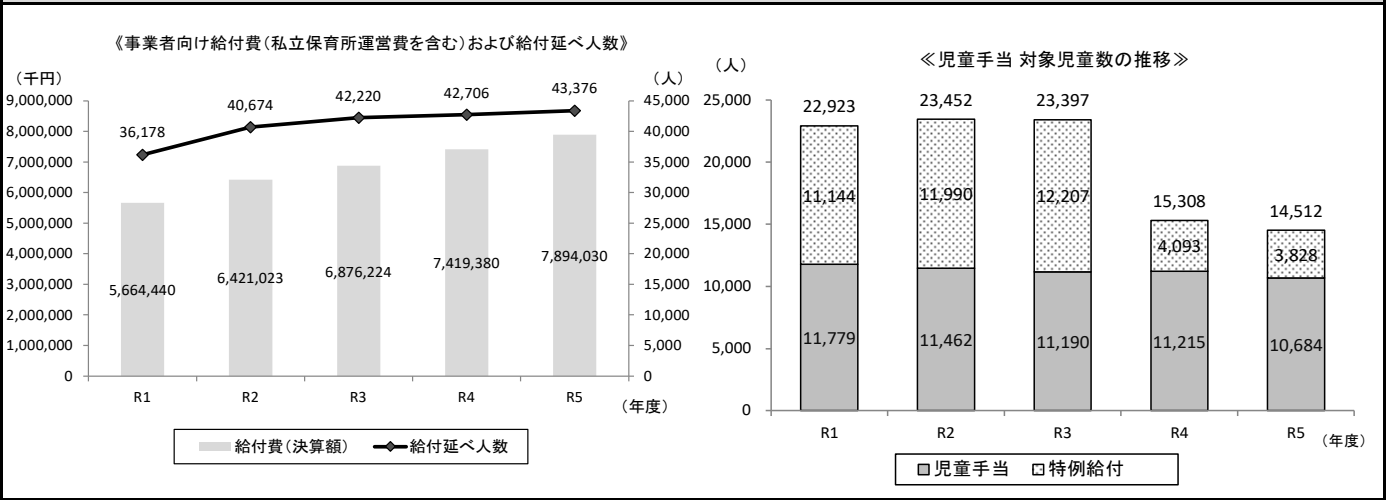
①	子ども・子育て支援給付事業(子育て支援課)	②	子ども・子育て支援給付事業(保育課)	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・児童手当については、令和4年の児童手当制度改革により所得上限額が新設され、同年6月分の児童手当から支給対象外となる者が生じたため、令和4年度以降の受給者数は減少傾向にある。令和5年度も対象者の所得に応じ、制度に即した金額を適切に支給することができている。 ・特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付については、児童数および職員数を確認しながら給付していることから、対象者には適切に給付することができている。
	課題	・令和6年の児童手当制度改革により、所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間延長などの拡充が実施され、同年10月分の児童手当から新たに支給対象となる者が生じるため、制度改革後も適切に手当を支給していく必要がある。

今後の方向性	②	・児童手当や保育事業者向けの給付は全国一律の制度であることから、国や東京都との連携を図りながら、引き続き適切な給付事務を行っていく。 ・児童手当については、制度改革により新たに支給対象となる者に対して、制度概要や申請方法をわかりやすく工夫した上で周知し、制度改革後も適切に手当を支給していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【21】区立保育所管理事業	部課名	福祉保健部子育て支援課
事業目的	・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。		
事業内容	・区立保育所(14園)および区立認定こども園(2園)の運営・維持管理を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2013		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	2,264,484,122	2,251,271,304	△13,212,818	地方区税	0	0	0
	物件費	1,395,514,257	1,420,292,440	24,778,183	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	7,982,691	25,038,310	17,055,619	国庫支出金	12,624,140	569,000	△12,055,140
	扶助費	0	0	0	都支出金	7,244,800	93,922,350	86,677,550
	補助費等	39,312,200	28,444,559	△10,867,641	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	190,728,870	244,607,207	53,878,337	使用料及び手数料	231,419,866	209,746,626	△21,673,240
	減価償却費	219,857,880	219,237,723	△620,157	その他	54,111,680	55,482,167	1,370,487
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	248,944	317,984	69,040	小計	305,400,486	359,720,143	54,319,657
	賞与・退職給付引当金繰入額	235,612,643	266,137,361	30,524,718	行政収支差額	△4,048,341,121	△4,095,626,745	△47,285,624
	その他	0	0	0	金融収支差額	△5,005,464	△4,519,715	485,749
	小計	4,353,741,607	4,455,346,888	101,605,281	通常収支差額	△4,053,346,585	△4,100,146,460	△46,799,875
	特別費用	1,359,694	1,696,278	336,584	当期収支差額	△4,054,706,279	△4,101,842,738	△47,136,459
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,893,235,173	3,789,717,230	△103,517,943
	特別収支差額	△1,359,694	△1,696,278	△336,584	再計(一般財源調整後)	△161,471,106	△312,125,508	△150,654,402
(内訳等)	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・保育園会計年度任用職員報酬等 334,708,777円 ・園医報酬 12,624,000円			決算額の主な内訳	・公設民営園(5園)指定管理料 896,310,187円 ・保育用品・給食材料の購入等 148,641,484円 ・光熱水費 88,301,753円		
	主な増減理由	・保育園会計年度任用職員の配置実績増による報酬等増 4,329,159円			主な増減理由	・人件費の増等による公設民営園(5園)指定管理料の増 33,925,275円 ・光熱水費の減 △15,356,059円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・浜町保育園の改修および備品等購入 200,879,527円 ・明石町保育園の改修および備品等購入 38,101,180円			決算額の主な内訳	・区立保育所等利用者負担金 190,856,700円 ・スポット延長保育料 3,769,650円		
	主な増減理由	・浜町保育園の改修および備品等購入の増 71,207,657円 ・明石町保育園の改修および備品等購入の増 15,170,180円 ・十思保育園の外壁および防水改修工事の皆減 △38,126,000円			主な増減理由	・認可保育所等における第2子保育料無償化に伴う区立保育所等の利用者負担金の減 △21,150,020円		

(単位:円)

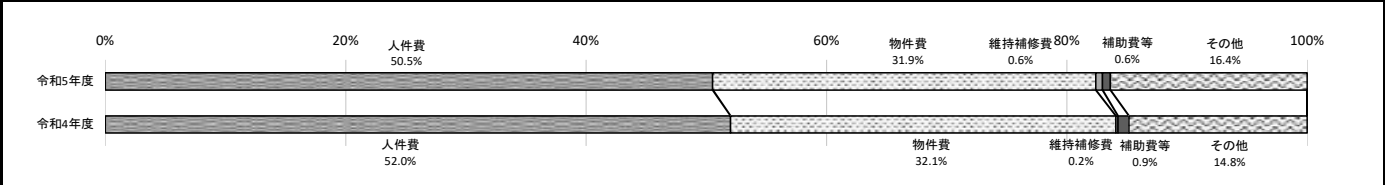
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	1,560,600	1,180,830	△379,770	還付未済金	67,450	0	△67,450
	不納欠損引当金	△248,944	△317,984	△69,040	特別区債	31,874,724	32,218,595	343,871
	その他	0	0	0	賞与引当金	104,202,080	147,400,163	43,198,083
	土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0	その他	29,663,000	29,663,000	0
	建物	4,928,935,896	4,965,268,901	36,333,005	固定負債	289,332,119	257,113,524	△32,218,595
	工作物	56,959,339	70,145,286	13,185,947	退職給付引当金	1,393,669,698	1,423,338,845	29,669,147
	重要物品	18,859,117	28,600,675	9,741,558	その他	207,641,000	177,978,000	△29,663,000
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,056,450,071	2,067,712,127	11,262,056
	建設仮勘定	105,378,000	0	△105,378,000	正味財産の部合計	6,181,675,434	6,123,847,078	△57,828,356
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	8,238,125,505	8,191,559,205	△46,566,300
(内訳等)	資産の部 合計	8,238,125,505	8,191,559,205	△46,566,300				
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・園舎、園庭等 4,965,268,901円			決算額の主な内訳	・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円		
(内訳等)	主な増減理由	・浜町保育園の改修工事完了による増 245,596,155円 ・園舎、園庭等減価償却による減 △209,263,150円			主な増減理由	・増減なし		
					勘定科目	工作物		
					決算額の主な内訳	・プール、ゴムチップ舗装等 70,145,286円		
					主な増減理由	・浜町保育園の改修工事完了による増 18,381,000円 ・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減 △5,195,053円		

3 実施内容

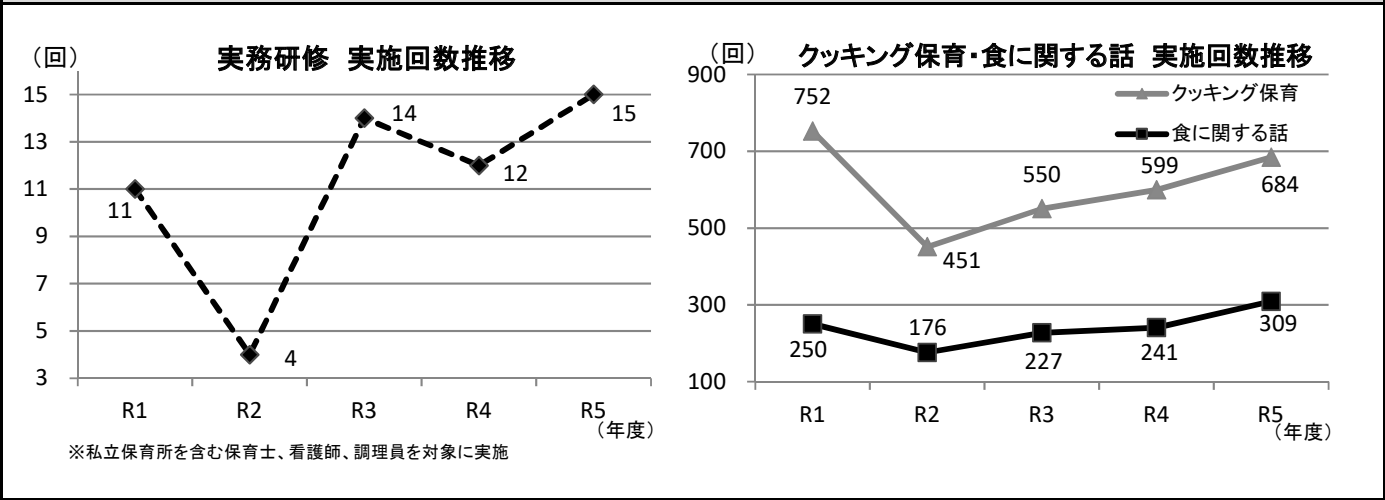
①	保育所運営費	②	保育一般事務	③	保育所維持管理費	④	人形町保育園建物取得(償還費)
⑤	明石町保育園の改修	⑥	築地保育園の改修	⑦	浜町保育園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

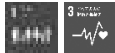


5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・公立保育所として安定的に保育ニーズに对应している。また、明石町保育園に医療的ケア児専用保育室を設置し、人工呼吸器による呼吸管理が必要な他の保育施設では受け入れが困難な子どもを預かる環境を整えるなど、より多様な保育ニーズへの対応を進めることができた。 ・保育士等に対する研修機会の提供、巡回アドバイザー等の外部の専門的知見・助言の活用、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。 ・保育士の負担軽減と保護者の利便性向上を図るため、行事へのカメラマン派遣等を行う写真販売サービスを導入した。
	課題	・保育士の採用環境の悪化に伴い、育児休業等の欠員に対する充足が困難な状況が続いており、ICT等の利活用の推進により、職員の負担軽減と保護者の利便性向上をより一層図る必要がある。 ・保育士の確保、定着策に取り組み、安定的な職員体制により、質の確保された保育を提供する必要がある。 ・開設又は改修から年数が経過している施設もあり、維持管理機能等における修繕が必要となっている。

② 今後の方向性	・園長経験者等による巡回支援等を活用し、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。 ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図り、より保育に注力できる環境を整えるため、外部の専門的な知見・助言の活用を継続するとともに、ICTシステムの入替により機能の連携強化等を図る。また、子育て支援の一環として保護者のより一層の利便性向上に資する保育サービスの導入に向け検討を進めていく。 ・保育士の採用状況を改善するため、保育士養成校における就職説明会等に保育園職員が参加し、本区の公立保育所の魅力等を直接アピールすることで、採用希望者の増加と安定的な職員体制の構築に繋げていく。 ・園舎の維持管理や改修を計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

1 事業概要

事業名	【22】児童福祉施設運営費等補助事業		部課名	福祉保健部子育て支援課・保育課
事業目的	- 区内私立認可保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 - 乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図る。 - DV等生活上の問題を抱えている母子家庭の自立の促進を図る。			
事業内容	- 区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助する。 - 再開発等に伴う保育ニーズの増加に対応するため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進める。 - 適正な定員設定を図ることで、待機児童が生じないよう取り組む。 - DV等生活上の問題を抱えている母子家庭に対して、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活の支援を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 61,908,155	64,799,556	2,891,401	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	681,435	690,743	9,308	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	398,804,292	370,418,417	△28,385,875
	扶助費	12,262,494	20,335,614	8,073,120	都支出金	2,372,384,237	2,881,809,855	509,425,618
	補助費等	4,024,559,771	4,518,310,221	493,750,450	分担金及び負担金	40,800	95,300	54,500
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	10,516,944	10,764,876	247,932
	減価償却費	0	0	0	その他	37,409,613	158,873,464	121,463,851
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,819,155,886	3,421,961,912	602,806,026
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,058,553	8,538,617	1,480,064	行政収支差額	△1,287,314,522	△1,190,712,839	96,601,683
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	4,106,470,408	4,612,674,751	506,204,343	通常収支差額	△1,287,314,522	△1,190,712,839	96,601,683
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,287,314,522	△1,190,712,839	96,601,683
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,289,116,725	1,187,792,518	△101,324,207
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,802,203	△2,920,321	△4,722,524
	勘定科目	補助費等			勘定科目	扶助費		
	決算額の主な内訳	- 私立保育所・認証運営費等補助 1,989,570,541円 - 開設補助 1,337,740,510円 - 宿舍借上支援補助 529,862,451円			決算額の主な内訳	母子生活支援施設措置費 19,391,446円		
	主な増減理由	- 私立認可保育所の開設に伴う補助額増 237,106,665円 - 私立認可保育所等増による各種補助額増 134,802,845円 - 宿舍借上支援対象者増に伴う補助額増 92,746,357円			主な増減理由	母子生活支援施設入所実績増による措置費増 7,536,468円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	- 賃借料支援事業費補助金 923,203,000円 - キャリアアップ補助金 449,415,000円 - 宿舍借上支援事業費都補助金 297,365,574円			決算額の主な内訳	- 保育対策総合支援事業補助金 361,766,930円 - 母子生活支援施設措置費等国庫負担金 8,651,487円		
	主な増減理由	- 保育所増に伴う保育所等賃借料支援事業費補助額増 101,542,000円 - 保育所増に伴う宿舍借上支援事業費補助額増 41,164,574円			主な増減理由	- 保育所等改修費等支援事業の補助額減に伴う保育対策総合支援事業補助金減 △32,310,070円 - 母子生活支援施設入所者増による負担金増 3,924,195円		

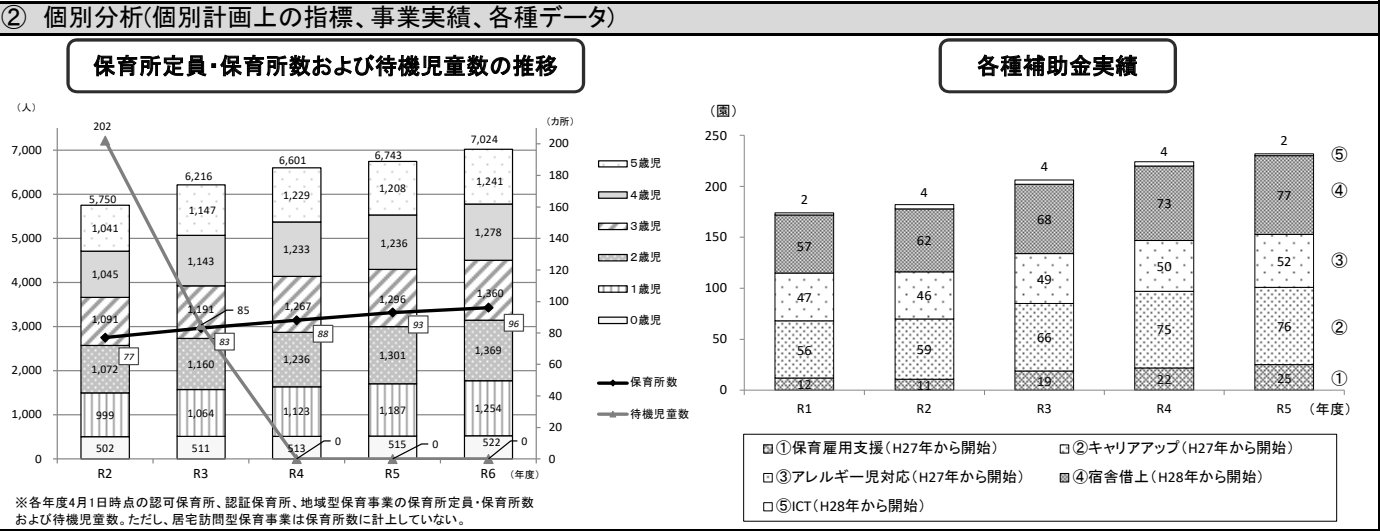
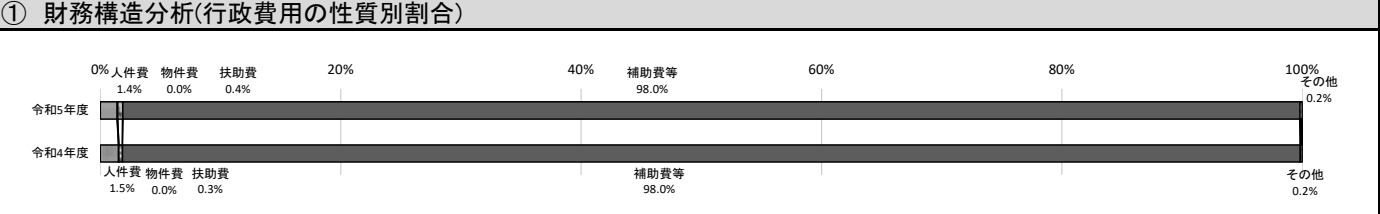
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	3,121,716	4,729,113	1,607,397
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	41,751,956	45,665,684	3,913,728
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	44,873,672	50,394,797	5,521,125
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△44,873,672	△50,394,797	△5,521,125
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0					
	勘定科目								
	決算額の 主な内訳	—			—		—		
	主な 増減理由	—			—		—		

3 実施内容

① 私立保育所に対する助成	② 認定こども園に対する助成	③ 認証保育所に対する助成	④ 母子生活支援施設・助産施設運営費補助
⑤ 福祉サービス第三者評価受審費用の助成	⑥ 保育支援者雇用に対する補助	⑦ 保育士等キャリアアップ事業	⑧ 保育サービス推進事業
⑨ 保育士等宿舍借上支援事業	⑩ 保育士資格取得支援事業	⑪ 地域型保育事業に対する助成	⑫ 認可外保育施設に対する助成
⑬ 保育所等物価高騰緊急支援	⑭ 安全対策支援事業	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



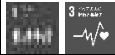
5 総括

① 令和5年度の取組状況	・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等の各種補助を適切に実施している。 ・保育士や保育支援員を確保するため、シルバー人材センターやシルバーワーク中央などを事業者を紹介する機会を設けたほか、保育支援員の確保のために補助事業も行っている。 ・保育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から保育所等の3歳児クラスから5歳児クラスに在籍する園児を対象として、保育所等副食費の無償化を実施している。 ・物価高騰の影響を受けている保育所等に対して緊急の支援金を支給したことで、保育サービスの安定的な提供環境の維持に繋がった。 ・保育所内外での活動時の置き去りや午睡時等の事故を未然に防ぐため、安全装置等の設置に係る費用に対して補助を行ったことにより、保育所等における安全対策の強化が図られた。 ・定員数に満たない保育施設が増えている地域もあり、安定的な園運営を維持するための方策について相談を受けるケースが増えている。 ・母子生活支援施設について、令和2年度から他自治体にある私立の2施設と覚書を締結するとともに、他自治体の施設に入所する広域利用制度を活用したことにより、入所者に応じて適切な支援につなげることができている。 ・晴海、勝どき地区で令和6年4月に認可保育所3園を開設するための整備を進めたほか、晴海地区に新規開設する認定こども園での長時間保育の定員確保にも努めた。さらに勝どき地区での、期間限定型保育事業等を実施するなど、新たな保育ニーズに対応している。
課題	・賃金の処遇改善を行うなど保育士の確保に積極的に取り組んでいるものの、保育所の増加に伴って保育士確保が依然として課題となっている。 ・特に不足しがちな乳幼児人口に対する受け皿を確保できるよう、地域ごとの保育ニーズを踏まえた定員の設定が必要である。 ・母子生活支援施設について、施設入所者の自立に向けた支援を継続していくとともに、今後も新たに施設への入所が必要な方を速やかに保護できる体制を整える必要がある。

② 今後の方向性	・保育士の処遇改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行うほか、区や東京都の人材確保策を紹介していくなど、引き続き保育士の確保につながるよう取り組んでいく。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、保育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度に引き続き保育所等副食費の無償化を実施する。 ・今後も晴海地区を含む月島地域を中心に人口増加が想定される中、私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図りながら、保育ニーズに対する適正な定員設定や受け皿の確保に努めていく。 ・母子生活支援施設での保護が必要な場合に、速やかに施設入所や自立に向けた支援につなげられるよう、他自治体や関係機関等との連携を一層強化していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【23】保育活動推進事業			部課名	福祉保健部保育課
事業目的	・保育の環境や質の向上および安全性の確保を図る。 ・子供に良好な保育を提供するため、各園への巡回指導および指導検査を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。 ・施設を安全かつ継続的に利用できるように、設備の維持および管理することを目的とする。				
事業内容	・区内保育所への保育士研修を実施するとともに、公立園との交流、園外保育の提供および保幼小の連携に取り組む。また、各園にAEDを設置し、安全を確保する。 ・区内保育所に対して巡回指導を行い、保育指導助言を行う。また、認可保育所および認証保育所を対象に指導検査を実施する。 ・区が貸与している建物について、保育所運営に支障が出ないよう、定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行う。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画				
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	
	施策	2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位: 円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 76,399,769	76,349,556	△50,213	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 45,360,351	46,633,123	1,272,772	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 214,500	0	△214,500	国庫支出金	2,943,000	3,087,000	144,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	10,998,000	11,174,000	176,000
		補助費等 7,365,684	17,350,151	9,984,467	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 17,601,834	41,922,834	24,321,000	その他	9,777,581	16,605,363	6,827,782
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	23,718,581	30,866,363	7,147,782
		賞与・退職給与引当金繰入額 8,577,480	9,875,990	1,298,510	行政収支差額	△131,801,037	△161,265,291	△29,464,254
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	155,519,618	192,131,654	36,612,036	通常収支差額	△131,801,037	△161,265,291	△29,464,254
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	1,496,083,963	△161,265,291	△1,657,349,254
	特別収入	1,627,885,000	0	△1,627,885,000	一般財源充当調整	116,389,223	115,964,738	△424,485
	特別収支差額	1,627,885,000	0	△1,627,885,000	再計(一般財源調整後)	1,612,473,186	△45,300,553	△1,657,773,739
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 22,968,000円 ・公園送迎バスの借入 6,143,011円 ・光熱水費 4,503,018円 ・日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円			決算額の主な内訳	・八重洲セントラルスクエア管理費等の支払い 16,223,875円		
	主な増減理由	・巡回支援業務実績増に伴う委託料増 1,584,000円 ・公園送迎バス事業実績増に伴う使用料増 333,500円			主な増減理由	・八重洲セントラルスクエア管理費等の支払い期間が1年分になったことによる増 9,940,623円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円 ・行政財産の貸付にかかる電気料金収入 4,803,734円 ・月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業における損失補償 6,005,800円			決算額の主な内訳	・巡回支援指導事業費都補助金 11,174,000円		
	主な増減理由	月島三丁目北地区第一種市街地再開発事業における損失補償による皆増 6,005,800円			主な増減理由	実績増に伴う補助金増 176,000円		

(単位: 円)

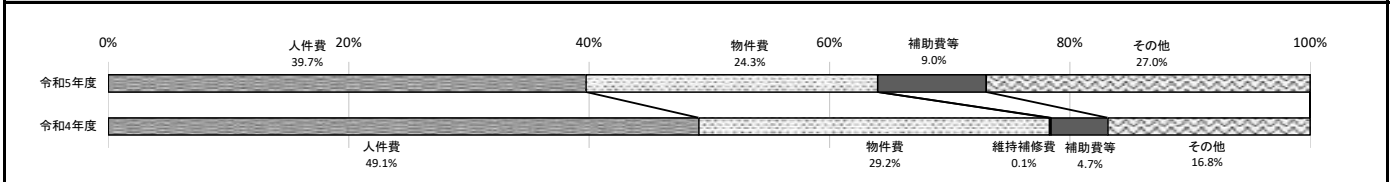
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,793,477	5,469,817	1,676,340
		土地 1,873,837,045	1,873,837,045	0		その他 0	0	0
		建物 1,618,678,891	1,577,531,519	△41,147,372		特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 50,736,554	52,818,140	2,081,586
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	54,530,031	58,287,957
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	3,442,545,794	3,397,640,496
		その他 4,559,889	4,559,889	0		負債・正味財産の部合計	3,497,075,825	3,455,928,453
	資産の部 合計	3,497,075,825	3,455,928,453	△41,147,372				△41,147,372
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地 1,124,574,650円 ・八重洲二丁目認定こども園敷地 522,385,000円 ・勝どき四丁目保育所敷地 183,702,960円 ・銀座一丁目認可保育所等敷地 43,174,435円			決算額の主な内訳	・八重洲二丁目認定こども園 1,081,179,000円 ・銀座一丁目認可保育所 439,470,848円 ・勝どき五丁目認可保育所 56,881,671円		
	主な増減理由	増減なし			主な増減理由	・八重洲二丁目認定こども園減価償却費 △24,321,000円 ・銀座一丁目認可保育所減価償却費 △15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却費 △1,322,829円		
		その他(固定資産)				・日本橋三丁目都有地の使用に係る保証金 4,559,889円		

3 実施内容

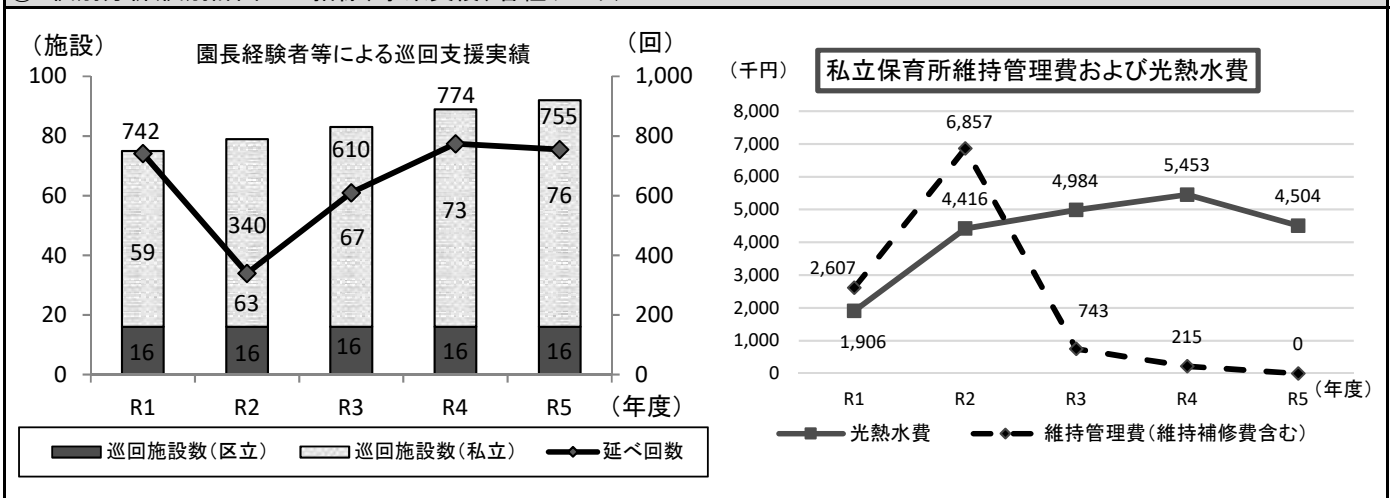
①	保育活動推進事業	②	私立保育所指導検査等事業	③	私立保育所使用施設管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



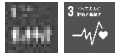
5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・園庭のない私立認可保育所等に対し、近隣の広い公園が利用できるよう送迎バスを運行している。送迎バスの運行日数を、令和4年度の123日から令和5年度は150日に拡大した結果、140日の利用があり、順調に実績が増加している。 ・家庭で子育てをする親子や私立認可保育所等の子どもたちに、公立保育所の園庭等を開放し、園交流や育児相談などの子育て支援を推進している。令和5年度から実施園を16園に拡大したことにより、令和4年度の22回から令和5年度は34回に利用回数が増加している。 ・令和4年度でサービス終了となった子ども安全・安心メールについては、代替の情報発信体制として、ちゅうおう安全・安心メールへの登録を園に促し、各園から保護者へ周知するよう依頼している。 ・認可保育所に対する巡回指導を積極的に実施し、安定的に保育ニーズに応えるとともに、保育の質の向上に向けた取組を進めている。また、認可外保育所に対しても委託により巡回指導を行い、安全基準を中心として助言を行っている。令和4年度の145回から令和5年度は151回に増加し、認可外保育所の安全管理に寄与している。 ・私立認可保育所に対する指導検査は令和3年度から全園で毎年実施している。令和5年度から公設民営園にも対象を拡大している。 ・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。
	課題	・熱中症指数が高い日や雨天が続くとプールや外遊びができなくなり、体を動かす機会が減ってしまう。 ・巡回支援や指導検査対象園が増加し、巡回や指導検査の方法について見直しが必要となっている。 ・認可外保育所への保育料補助制度の見直しに伴い、認可外保育所の質を担保する必要性が高まっている。 ・私立認可保育所に対する指導検査体制は整ったが、公設公営保育所への実施には至っていない。

② 今後の方向性	・令和6年度は公園送迎バス事業を年間で最大176日稼働する。また、夏期や雨天でも体を動かす機会がもてるよう、社会教育会館等への運行を開始する。 ・園庭等の開放は新型コロナウイルスの感染拡大により規模を縮小していたが、感染症類型の変更に伴い、今後は令和5年度に引き続き順次再開・拡大していく。 ・巡回支援や指導検査の効率化を行い、職員の負担軽減を図る。 ・認可外保育所に対する巡回内容については委託先との共有を深度化し、保育の質の向上に努める。 ・令和6年度から公設公営保育所にも指導検査を実施していく。 ・区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【24】子育て家庭生活支援事業		部課名	福祉保健部子育て支援課・保育課
事業目的	・認証保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ・妊娠期から高校生世代までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			
事業内容	・認証保育所に支払っている保育料と認可保育園に在園した場合の保育料との差額に応じて補助を行う。 ・私立幼稚園・私立認定こども園(幼稚園部分)・幼稚園類似の幼児施設(都が認定した施設のみ)に園児を通わせる保護者に対して、補助金を交付する。 ・出産支援のためのタクシー券の贈呈や高校生世代までの保険診療自己負担分の医療費助成などの支援を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 30,331,159 物件費 48,693,588 維持補修費 0 扶助費 883,946,861 補助費等 423,177,812 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 3,573,950 その他 0 小計 1,389,723,370	36,533,497 50,261,449 0 1,134,770,034 554,022,630 0 0 0 4,937,995 0 0 1,780,525,605	6,202,338 1,567,861 0 250,823,173 130,844,818 0 0 0 1,364,045 0 0 390,802,235	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 189,365,091 都支出金 121,922,689 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 397,189 小計 311,684,969 行政収支差額 △1,078,038,401 金融収支差額 0 通常収支差額 △1,078,038,401 当期収支差額 △1,078,038,401 一般財源充当調整 1,079,050,909 再計(一般財源調整後) 1,012,508	0 0 186,958,444 305,067,807 0 0 209,259 492,235,510 △1,288,290,095 0 △1,288,290,095 △1,288,290,095 1,286,601,235 △1,688,860	0 0 △2,406,647 183,145,118 0 0 △187,930 180,550,541 △210,251,694 0 △210,251,694 △210,251,694 207,550,326 △2,701,368
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 1,134,770,034円			決算額の主な内訳	・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金 155,959,000円 ・認証保育所保育料補助 144,991,800円 ・子育て世帯への給付金 140,450,000円		
	主な増減理由	・対象年齢の拡大等に伴う医療費助成額増 250,823,173円			主な増減理由	・子育て世帯への給付金事業実施による皆増 140,450,000円 ・認証保育所保育料実績減に伴う補助額減 △11,681,360円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料 29,291,748円 ・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金業務委託等 7,021,614円			決算額の主な内訳	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 143,376,078円 ・高校生等医療費助成事業都補助金 56,057,613円 ・とうきょうママパパ応援事業補助金 23,100,000円		
	主な増減理由	・子ども医療費助成対象者拡大対応作業委託皆減 △11,035,200円 ・令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金業務委託等皆増 7,021,614円 ・助成件数増による事務手数料増 5,057,604円			主な増減理由	・子育て世帯への給付金事業実施による補助額皆増 143,376,078円 ・対象年齢の拡大等に伴う高校生等医療費補助額皆増 56,057,613円		

(単位:円)

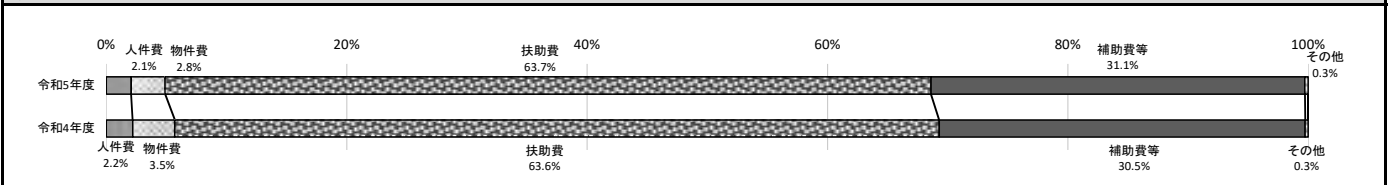
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 100,000 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	△100,000 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 1,580,615 その他 0	0 0 2,734,909 0	0 0 1,154,294 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 21,140,231 その他 0	0 26,409,070 0	0 5,268,839 0
		資産の部 合計 100,000	0	△100,000	負債の部合計	22,720,846	29,143,979	6,423,133
					正味財産の部合計	△22,620,846	△29,143,979	△6,523,133
					負債・正味財産の部合計	100,000	0	△100,000
	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・実績なし			—			
	主な増減理由	・給付金事業等で過誤払が発生しなかったことによる皆減 △100,000円			—			

3 実施内容

①	認証保育所保育料の補助	②	子ども医療費助成	③	出産支援事業	④	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
⑤	親子で親しむ浜離宮事業	⑥	居宅訪問型保育事業利用に対する補助	⑦	子育て世帯生活支援特別給付金	⑧	子育て世帯への給付金
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

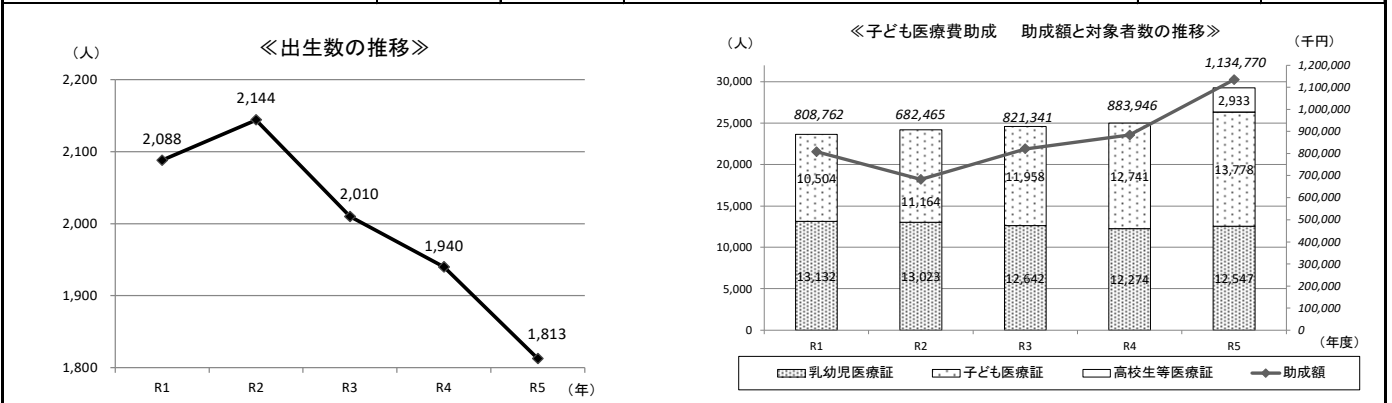
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	項目	令和4年度	令和5年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	2,032	2,124	認証保育所保育料補助件数(延べ)	3,733	3,213
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	1,901	1,799	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	2,722	2,654



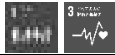
5 総括

① 現状・成果	・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。 ・認可保育所等を利用している多子世帯の経済的負担を軽減するため、令和5年10月から第2子の保育料を無償化した。 ・認証保育所については、主に0～2歳児に対する保育ニーズに応える施設という本来の役割を踏まえ、0～2歳児クラスに在籍する児童の保育料補助を拡充することを決定した。(令和6年4月以降の保育料が対象) ・多子世帯の負担軽減を図るため、国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍する課税世帯の第2子以降の保育料に対する新たな補助制度を創設することを決定した。(令和6年4月以降の保育料が対象) ・令和5年度は、食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯への支援として、令和5年3月分の児童扶養手当受給者等を対象に特別給付金を支給することとし、その準備を遅滞なく進め、速やかに支給することができた。
令和5年度の取組状況	・新生児誕生祝品については、物価高騰における家計の負担の軽減を図るため、一時的な対応として2万円分を増額する追加支援を行っているが、他の子育て世帯に対する経済的支援策も含めて整理していく必要がある。

② 今後の方向性	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。 ・受け入れ態勢が整えられつつある認可保育所で3～5歳児の受け入れを積極的に進めていくため、3～5歳児クラスに在籍する児童の認証保育所保育料補助については、令和8年度をもって区独自補助を廃止し、国による無償化分のみとする。 ・妊娠から高校生世代までの期間に渡り、切れ目なく経済的支援策を実施していくため、国や東京都の給付事業や社会経済状況を踏まえ、各施策の再構築を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【25】女性・ひとり親家庭生活支援事業		部課名	福祉保健部子育て支援課
事業目的	・ひとり親家庭の児童の健やかな成長と児童福祉の増進を図る。 ・ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立の促進を図る。 ・相談者に対して適切な助言指導を行い、家庭福祉の増進を図る。			
事業内容	・ひとり親家庭に対して、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行う。 ・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣を行う。 ・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 35,015,683	29,542,331	△5,473,352	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	4,022,963	3,400,368	△622,595	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	96,439,022	88,042,875	△8,396,147
	扶助費	496,191,049	481,282,747	△14,908,302	都支出金	4,450,344	4,548,500	98,156
	補助費等	9,000	479,654	470,654	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	665,474	357,412	△308,062
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	2,901,260	5,914,640	3,013,380	小計	101,554,840	92,948,787	△8,606,053
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,484,601	3,189,122	△295,479	行政収支差額	△440,069,716	△430,860,075	9,209,641
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	541,624,556	523,808,862	△17,815,694	通常収支差額	△440,069,716	△430,860,075	9,209,641
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△440,069,716	△430,860,075	9,209,641
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	437,496,050	423,427,392	△14,068,658
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△2,573,666	△7,432,683	△4,859,017
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・児童扶養手当 262,011,030円 ・児童育成手当 177,293,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成額 31,509,812円			決算額の主な内訳	・ひとり親家庭親子観劇会に係る観劇券の購入 1,000,800円 ・女性福祉資金等貸付償還システム保守委託 839,300円 ・ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料 787,157円		
	主な増減理由	・児童扶養手当の支給対象者減による支給実績減 △6,287,030円 ・受給対象者減に伴うひとり親家庭等医療費助成額減 △5,242,977円 ・児童育成手当の支給対象者減による支給実績減 △3,056,000円			主な増減理由	・女性福祉資金の債権管理・回収等業務委託皆減 △396,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料減 △102,624円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・養育費確保支援補助金 281,654円 ・令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還 189,000円			決算額の主な内訳	・児童扶養手当国庫負担金 80,667,875円		
	主な増減理由	・養育費確保支援事業実施による補助金皆増 281,654円 ・令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還による皆増 189,000円			主な増減理由	・児童扶養手当の支給実績減による児童扶養手当国庫負担金減 △9,366,147円		

(単位:円)

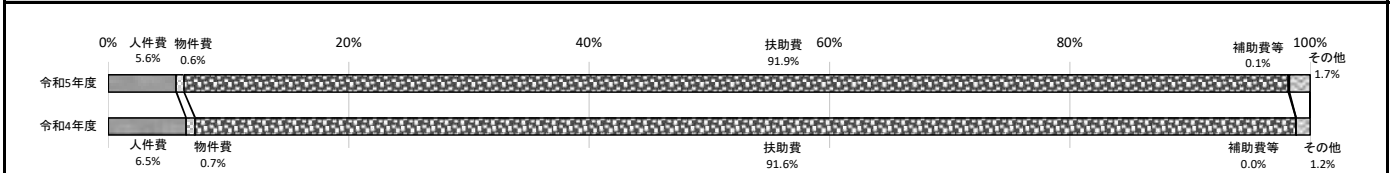
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 21,416,848	18,318,328	△3,098,520	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	不納欠損引当金	△2,901,260	△5,914,640	△3,013,380	特別区債	0	0	0
	その他	1,937,844	1,717,944	△219,900	賞与引当金	1,541,100	1,766,295	225,195
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,611,725	17,055,858	△3,555,867
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	22,152,825	18,822,153	△3,330,672
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,219,317	494,245	△4,725,072
	その他	6,918,710	5,194,766	△1,723,944	負債・正味財産の部合計	27,372,142	19,316,398	△8,055,744
	資産の部 合計	27,372,142	19,316,398	△8,055,744				
(内訳等)	勘定科目	収入未済			その他(固定資産)		その他(流動資産)	
	決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金 15,588,458円 ・児童扶養手当過払い分返還金 2,392,370円			・令和7年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 5,194,766円		・令和6年度に返済期限が到来する貸付金残高 1,717,944円	
	主な増減理由	・女性福祉資金貸付金返還金減による増 207,800円 ・不納欠損処理等による児童扶養手当過払い分返還金減 △3,385,260円			・令和6年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △1,723,944円		・令和6年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △219,900円	

3 実施内容

①	児童育成手当	②	児童扶養手当	③	女性福祉資金貸付	④	ひとり親家庭ホームヘルプサービス
⑤	ひとり親家庭自立支援の推進	⑥	ひとり親家庭等医療費助成	⑦	ひとり親・家庭及び女性相談	⑧	ひとり親家庭レクリエーション
⑨	ひとり親家庭休養ホーム	⑩	養育費確保支援事業	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	項目	令和4年度	令和5年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	830	824	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	5	8
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	550	548	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	223	248
女性福祉資金貸付金(円)	0	0			

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・ひとり親家庭・女性・家庭相談にあたっては、対面だけでなく電話およびオンラインで相談を受け付けることにより、迅速な対応を行った。また、複合的な要素を含む相談については、生活支援課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し支援を行った。 ・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において対象となる支援を適切に案内することができている。 ・新たに養育費確保支援事業を実施し、離婚によりひとり親となった家庭の経済状況の安定化および自立の促進を図った。 ・女性福祉資金貸付金について、「東京都母子及び父子福祉資金」や「生活福祉資金」の貸付制度が充実し、これらの制度を活用することにより女性福祉に係る施策の継続が可能であるため、貸付事業を廃止した。
	課題	・令和6年の児童扶養手当制度改正により、所得限度額の引き上げや多子加算の拡充が実施され、同年11月分の児童扶養手当から新たに支給対象となる者が生じるため、制度改正後も適切に手当を支給していく必要がある。 ・養育費確保支援事業について、ひとり親家庭の親が養育費を継続して受け取ることができるように、養育費の履行に資する取組を拡充していく必要がある。 ・女性福祉資金貸付金について、適切な債権の管理や回収を継続して実施していく必要がある。

② 今後の方向性	・児童扶養手当について、制度改正により新たに支給対象となる者に対して、制度概要や申請方法をわかりやすく工夫した上で周知し、制度改正後も父母等子どもを養育している者に対して適切に手当を支給していく。 ・養育費確保支援事業について、他の自治体の取組事例を参考にするとともに、これまでの養育費に係る相談内容等を踏まえ、支援策の充実を検討していく。 ・女性福祉資金貸付金について、債権管理および回収の専門的な知識、経験やノウハウを持つ会計年度任用職員を任用し、適切な債権の管理および回収を実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【26】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業		部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター	
事業目的	・子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。 ・一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資する事業を行う。				
事業内容	・養護、育成、虐待、非行などのあらゆる相談に応じる、子どもと子育て家庭の総合相談を行う。 ・中央区要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の早期発見や保護、適時適切な支援を実施し、関係機関が連携等できるよう実務者会議および個別ケース検討会議などを開催する。 ・一時預かり保育では、一時的に保育が必要な場合に乳幼児を預かる一時保育と出産や入院など緊急時に利用する緊急保育を実施している。 ・トワイライトステイ事業では、保護者が仕事などで帰宅が夜間になる場合に、幼児・児童の預かりを実施している。				
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連		
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 112,711,804	133,273,781	20,561,977	地方区税	0	0	0
		物件費 191,038,912	193,260,346	2,221,434	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 4,692,182	4,456,100	△236,082	国庫支出金	23,328,000	26,209,823	2,881,823
		扶助費 0	0	0	都支出金	17,012,438	17,997,956	985,518
		補助費等 412,250	651,710	239,460	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 127,515,001	16,191,199	△111,323,802	使用料及び手数料	38,370,400	38,785,200	414,800
		減価償却費 9,366,341	9,281,432	△84,909	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 95,200	224,000	128,800	小計	78,710,838	82,992,979	4,282,141
		賞与・退職給与引当金繰入額 10,811,199	14,916,861	4,105,662	行政収支差額	△377,932,051	△289,262,450	88,669,601
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	456,642,889	372,255,429	△84,387,460	通常収支差額	△377,932,051	△289,262,450	88,669,601
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△377,932,051	△289,262,450	88,669,601
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	371,162,448	277,756,793	△93,405,655
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,769,603	△11,505,657	△4,736,054
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・一時預かり保育業務委託料 108,215,172円 ・トワイライトステイ業務委託料 22,365,908円 ・あかちゃん天国業務委託料 18,819,873円			決算額の主な内訳	・給与・職員手当、会計年度任用職員の人件費等 114,726,375円		
	主な増減理由	・クラウドサービスを活用した使用料収納の開始に伴う委託料の増 1,077,188円 ・指定管理者選定財務評価委託料の増 110,000円			主な増減理由	・職員増による給与、職員手当の支出増 17,570,797円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・一時預かり保育使用料 37,912,400円 ・トワイライトステイ使用料 872,800円			決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金 16,185,000円 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 9,715,000円		
	主な増減理由	・一時預かり保育使用料実績増による増 182,400円 ・トワイライトステイ使用料実績増による増 232,400円			主な増減理由	・子ども・子育て支援交付金対象経費増による増 2,552,000円		

(単位:円)

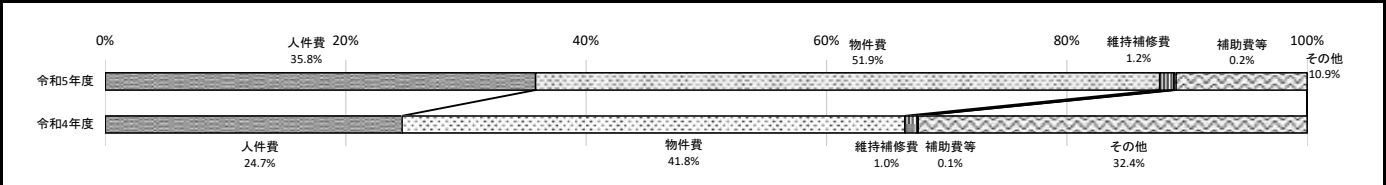
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 862,800	3,862,739	2,999,939	流動負債	還付未済金 6,400	0	△6,400
		不納欠損引当金 △95,200	△224,000	△128,800	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	4,781,362	8,261,702	3,480,340
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 279,452,343	270,170,911	△9,281,432	特別区債	0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	63,949,198	79,777,400	15,828,202
		重要物品 1	1	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	68,736,960	88,039,102	19,302,142
		建設仮勘定 0	17,761,000	17,761,000	正味財産の部合計	211,482,984	203,531,549	△7,951,435
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	280,219,944	291,570,651	11,350,707
	資産の部 合計	280,219,944	291,570,651	11,350,707				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター 252,158,509円 ・日本橋分室 18,012,402円			決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所等大規模改修工事工事費 16,929,000円 ・日本橋特別出張所等大規模改修工事委託料 832,000円		
	主な増減理由	・子ども家庭支援センター減価償却による減 △8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減 △720,495円			主な増減理由	・日本橋特別出張所等大規模改修工事工事費の皆増 16,929,000円 ・日本橋特別出張所等大規模改修工事委託料の皆増 832,000円		
						収入未済		
						・一時預かり保育使用料収入未済 3,862,739円		
						・一時預かり保育使用料収入実績減による未済の増 2,927,139円 ・トワイライトステイ使用料収入実績減による未済の増 72,800円		

3 実施内容

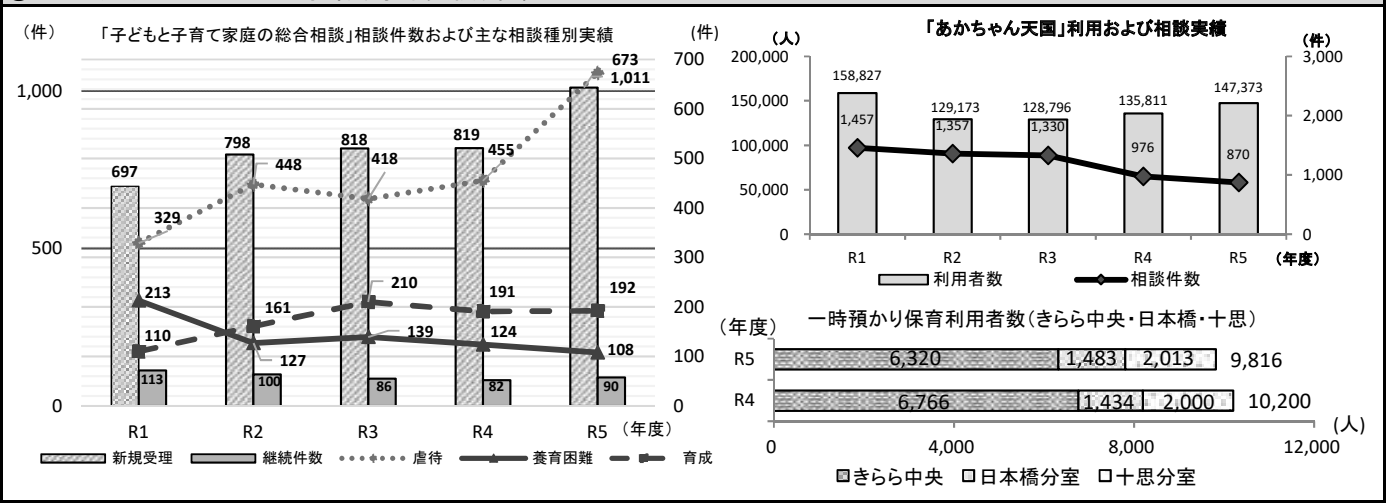
①	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	②	子ども家庭支援センター事業	③	子ども家庭支援センター日本橋分室の改修	④	子ども家庭支援センター(総合相談機能)の移転に伴う改修
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	令和5年度においても、要保護児童等の早期発見や保護、適時適切な支援を図るため、子ども家庭支援センターが調整機関として要保護児童対策地域協議会を開催し、庁内関係機関や警察署、児童相談センター等と連携することで子どもの安全や権利を守ることに努めた。また一時預かり保育等の各種サービスを実施することで、複雑多様化する子育て家庭への支援継続をしている。 ・児童相談センターのサテライトオフィスを活用することで、都区の相互連携のさらなる強化を図り、迅速な保護者支援を行うとともに専門職の人材育成を図った。 ・児童向けの啓発カードに、従前からの虐待を受けた場合の相談先の案内に加えヤングケアラーについての項目を掲載し、子どもたちにも伝わる表現にするなど内容を工夫した。また区のホームページも内容を更新し、ヤングケアラーへの支援の充実を図った。 ・一時預かり保育等の利用料支払いに、口座振替とコンビニエンスストア納付用納付書を導入し利便性の向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年度のあかちゃん天国の利用者数は前年度に比べて増加しており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。一方で相談先や相談方法の多様化に伴い、あかちゃん天国における利用者からの相談件数は減少しているものの、引き続き身近な相談場所としての役割が求められる。
課題	0～18歳未満の子どもや複雑多様な子育て家庭が増加する中、被虐待児の早期発見やヤングケアラー、保護者の信仰等により困っている子どもたちを含む要保護児童等の保護や保護者面接などの適時適切な支援は今後ますます必要となる。的確かつ迅速な対応ができる相談体制の強化が必要である。また、子育て家庭の多様な保育需要に応え、利便性や満足感が高く、かつ育児不安の解消が図れる子育て環境を整えていく。

② 今後の方向性	・中央区保健所等複合施設への移転を契機に、同施設内の子どもに関連した各機関がより一層連携強化できる相談体制を整える。 ・指定管理者制度による運営を機に、民間事業で蓄えたサービスやノウハウの活用を行っていく。その取組として子育て支援講座の充実と新たに3～5歳児の遊び場事業を実施する。 ・一時預かり保育やトワイライトステイにオンライン予約システムとキャッシュレス決済を導入することで、更なる利便性の向上を図る。 ・あかちゃん天国の利用者数は今後も増加が見込まれることから、引き続き、利用者ニーズを捉えたイベントの実施や育児に関する相談・助言等により、妊娠中の方や子育て中の家庭にとって身近で相談しやすい場所となるよう努めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【27】子ども・家庭への支援事業		部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業目的	・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を確保する。			
事業内容	・保護者が疾病等により養育が困難な場合、区が委託した施設や協力家庭において児童等を預かる、子どもショートステイ事業を行う。 ・緊急一時保育援助事業では、保護者の入院などにより家庭での保育が困難になった家庭に居宅型サービスを実施している。 ・病児・病後児保育では、入院加療の必要ない病中又は、病気回復期の児童を委託先でお預かりする事業を実施している。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員、依頼会員からなる会員組織を設置し、会員同士による相互援助体制を中央区社会福祉協議会に委託して実施している。 ・育児支援ヘルパーでは、妊娠中から出産後で育児・家事援助の必要な家庭に居宅型サービスを実施している。 ・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)では、一時的な保育や共同保育が必要な方が居宅型サービスの利用料を補助している。			
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	37,432,628	37,515,788	83,160	地方区税	0	0	0
		物件費	90,915,786	105,527,132	14,611,346	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	19,388,000	19,875,000	487,000
		扶助費	0	0	0	都支出金	129,039,283	236,960,343	107,921,060
		補助費等	104,250,081	158,162,699	53,912,618	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	99,000	60,000	△39,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	42,000	42,000	小計	148,526,283	256,895,343	108,369,060
		賞与・退職給与引当金繰入額	4,288,740	4,835,120	546,380	行政収支差額	△88,360,952	△49,187,396	39,173,556
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		236,887,235	306,082,739	69,195,504	通常収支差額	△88,360,952	△49,187,396	39,173,556	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△88,360,952	△49,187,396	39,173,556	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	89,455,962	47,491,721	△41,964,241	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,095,010	△1,695,675	△2,790,685	
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費			
	決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 158,156,699円			決算額の主な内訳	・病児・病後児保育委託費 56,616,504円 ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託費 23,316,495円 ・ベビーシッター利用支援事業委託費 13,301,822円			
	主な増減理由	・申請者増による補助額の増 53,912,618円			主な増減理由	・ベビーシッター委託経費増に伴う増 11,351,522円 ・病児・病後児保育経費増に伴う委託費の増 1,286,599円			
	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金			
	決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業補助金 210,000,000円 ・病児・病後児保育実施による都補助金 14,422,000円 ・育児支援ヘルパー都補助金 6,350,000円			決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による国補助金 14,092,000円 ・ファミリー・サポート・センター実施による国補助金 5,566,000円			
主な増減理由	・実績増によるベビーシッター利用支援事業補助金の増 109,000,000円 ・育児支援ヘルパー実績減による補助金の減 △1,733,000円			主な増減理由	・病児・病後児保育補助対象経費増による増 321,000円 ・ファミリー・サポート・センター補助対象経費増による増 166,000円				

(単位:円)

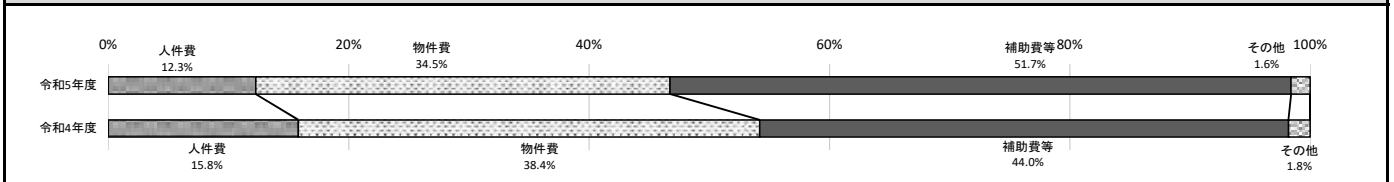
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 42,000 不納欠損引当金 0 その他 0	42,000 △42,000 0	0 △42,000 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 1,896,739 その他 0	0 0 2,677,931 0	0 0 781,192 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 25,368,277 その他 0	0 25,858,881 0	0 490,604 0
	資産の部 合計	42,000	0	△42,000	負債の部合計	27,265,016	28,536,812	1,271,796
	勘定科目	収入未済			正味財産の部合計	△27,223,016	△28,536,812	△1,313,796
	決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済 42,000円			負債・正味財産の部合計	42,000	0	△42,000
	主な増減理由	・増減なし						
	負債の部	0	0	0				
	正味財産の部	△42,000	0	42,000				

3 実施内容

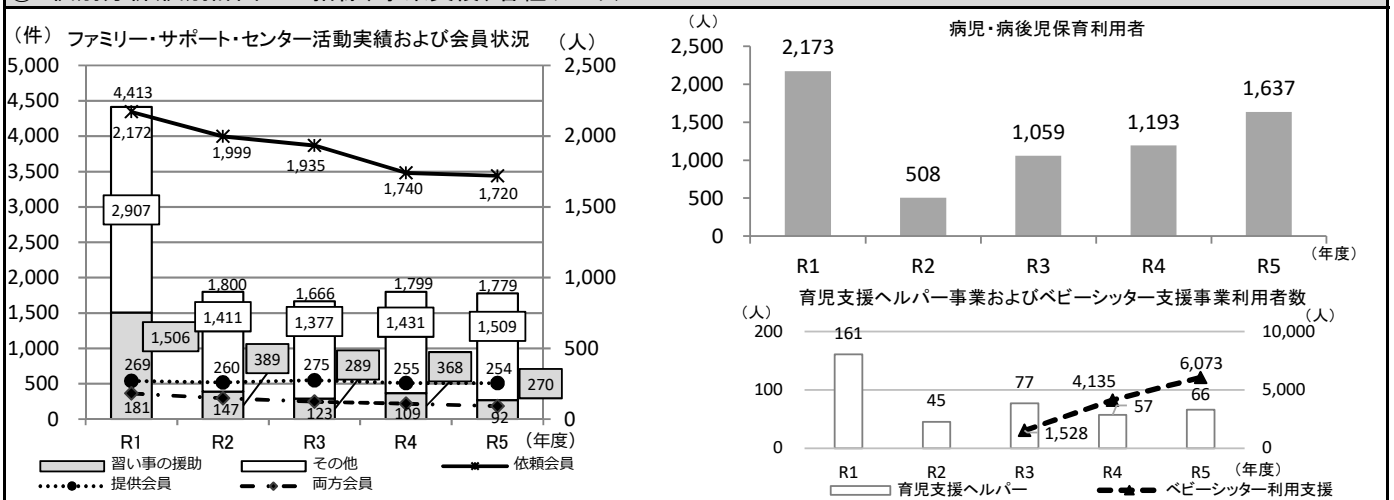
①	子どもショートステイ	②	緊急一時保育援助事業	③	病児・病後児保育	④	ファミリー・サポート・センター事業
⑤	育児支援ヘルパー事業	⑥	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	- 子育て家庭の多様な保育需要に応えるため、さまざまな子育て支援サービスを用意し、保護者の養育負担の軽減を図り安全・安心な子育てに向け支援した。 - 病児・病後児保育事業は、子育て家庭のセーフティネットとして機能しているものの、利用手続きや予約の取りづらさについて改善の要望があったため、事業案内を見直し利用手続きを明確に示した。
	- 病児・病後児保育事業は、感染症等の流行期に入ると一時的に保育需要が高まり、予約が困難となることや、当日発生したキャンセル枠の活用が難しいことに起因する保育室の稼働率の低下や利用・予約の煩雑さを改善する要望が高い。 - ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員が増えないことによりマッチングできない状況が依然として続いている。 - ベビーシッター利用支援事業は、子育て支援サービスのひとつとして定着してきたが、事業導入目的とは異なる保育ニーズへの要望がある。

② 今後の方向性	- 病児・病後児保育事業は、保育室や保護者の理解・協力を得ながら、利用・予約の煩雑さの改善や稼働率の向上を図る方策を検討する。 - ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員確保に向け啓発や情報発信を強化し、マッチングの見える化を行うなど地域相互援助活動として活性化を図る。 - ベビーシッター利用支援事業は、計画的な利用を前提としつつ、多様な一時預かり需要に応えられるよう一定幅の柔軟な利用を可能とする仕組みに見直していく。また、類似の子育て支援サービスと合わせて、セーフティネット機能を拡充する。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【28】児童館・学童管理事業	部課名	福祉保健部放課後対策課
事業目的	・区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。 ・放課後帰宅しても就労等により保護者が家庭にいない児童のために学童クラブを実施し、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。		
事業内容	・区立児童館(8館)の管理・運営を行う。 ・民設民営学童クラブを開設する事業者に対して、開設および運営に要する経費を一部補助する。 ・プレディブラスの開設準備を行う。		
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 327,959,801	342,718,382	14,758,581	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 678,373,722	730,376,362	52,002,640	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 13,068,572	6,389,570	△6,679,002	国庫支出金	50,104,000	56,255,115	6,151,115
		扶助費 0	0	0	都支出金	51,415,000	64,983,000	13,568,000
		補助費等 15,403,149	32,727,720	17,324,571	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 25,878,100	146,309,332	120,431,232	使用料及び手数料	2,932,400	3,305,400	373,000
		減価償却費 121,169,891	120,799,671	△370,220	その他	378,609	581,591	202,982
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 7,200	5,600	△1,600	小計	104,830,009	125,125,106	20,295,097
		賞与・退職給与引当金繰入額 30,110,528	35,388,965	5,278,437	行政収支差額	△1,107,140,954	△1,289,590,496	△182,449,542
		その他 0	0	0	金融収支差額	△8,242,687	△7,519,548	723,139
	小計	1,211,970,963	1,414,715,602	202,744,639	通常収支差額	△1,115,383,641	△1,297,110,044	△181,726,403
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,115,383,641	△1,297,110,044	△181,726,403
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,001,900,233	1,164,185,278	162,285,045
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△113,483,408	△132,924,766	△19,441,358
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・指定管理委託料(5館) 621,334,209円 ・築地・浜町・月島児童館受付等業務委託料 9,499,643円 ・プレディブラス運営準備委託料 11,405,626円			決算額の主な内訳	・築地児童館会計年度任用職員報酬等 13,632,497円 ・浜町児童館会計年度任用職員報酬等 16,306,821円 ・月島児童館会計年度任用職員報酬等 24,140,290円		
	主な増減理由	・指定管理児童館人件費等の増 28,910,546円 ・プレディブラス運営準備委託料皆増 11,405,626円 ・学童クラブ等ICTシステム導入業務委託料皆増 1,547,117円			主な増減理由	・給与改定および雇用人数増に伴う会計年度任用職員報酬・期末手当の増 1,920,459円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	国庫支出金・都支出金		
	決算額の主な内訳	・浜町児童館の改修 43,410,932円 ・佃児童館の改修 102,898,400円			決算額の主な内訳	・延長利用料納付デジタル化の実施による交付金99,115円 ・学童クラブ実施による国庫補助金44,363,000円 ・同都補助金63,067,000円 ・あかちゃん天国実施による国庫補助金11,793,000円 ・同都補助金11,793,000円		
	主な増減理由	・佃児童館改修経費の皆増 102,898,400円			主な増減理由	・学童クラブにおけるICT化推進事業実施による国庫補助助成の皆増 1,211,000円 ・民間学童クラブに対する国庫補助助成増 3,333,000円 ・民間学童クラブに対する都補助助成増 4,333,000円		

(単位:円)

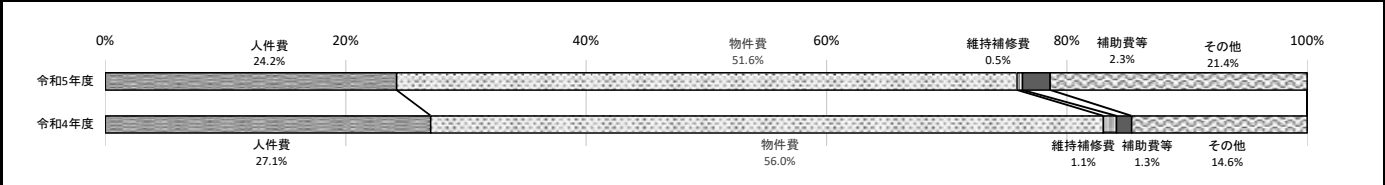
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 74,800	48,800	△26,000	流動負債	還付未済金 0	0	0
固定資産		不納欠損引当金 △10,000	△5,600	4,400		特別区債 78,705,570	79,294,137	588,567
		その他 0	0	0		賞与引当金 13,316,686	19,600,176	6,283,490
	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0		その他 0	0	0
	建物	2,534,228,915	2,585,299,487	51,070,572	固定負債	特別区債 771,338,680	692,044,543	△79,294,137
	工作物	81,020,905	54,687,230	△26,333,675		退職給与引当金 178,106,443	189,265,003	11,158,560
	重要物品	2,000,003	2,000,003	0		その他 0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,041,467,379	980,203,859	△61,263,520
	建設仮勘定	61,233,000	7,400,000	△53,833,000	正味財産の部合計	4,710,085,048	4,742,230,865	32,145,817
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,751,552,427	5,722,434,724	△29,117,703
	資産の部 合計	5,751,552,427	5,722,434,724	△29,117,703				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円			決算額の主な内訳	・晴海児童館 748,133,040円 ・新川児童館 526,822,685円 ・勝どき児童館 504,921,024円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円 ・堀留町児童館減価償却による減 △16,333,022円		
						特別区債(固定負債)		
						・晴海児童館建物 359,889,585円 ・新川児童館建物 332,154,958円		
						・晴海児童館建物振替による減 △45,145,747円 ・新川児童館建物振替による減 △34,148,390円		

3 実施内容

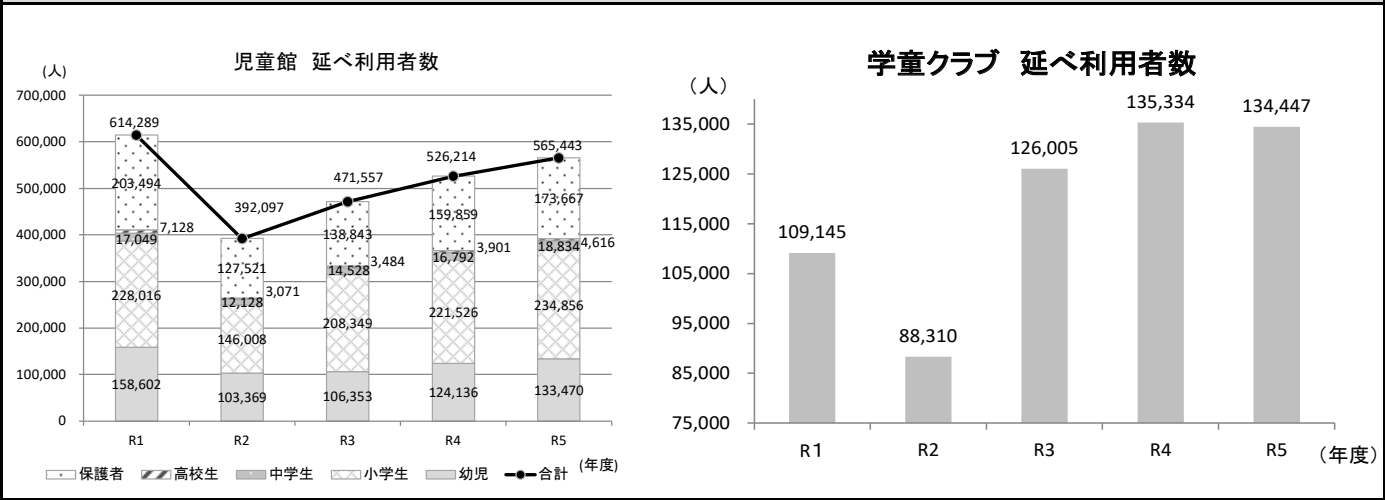
①	築地児童館の管理運営	②	新川児童館の管理運営	③	堀留町児童館の管理運営	④	浜町児童館の管理運営
⑤	佃児童館の管理運営	⑥	月島児童館の管理運営	⑦	勝どき児童館の管理運営	⑧	晴海児童館の管理運営
⑨	築地児童館の改修	⑩	浜町児童館の改修	⑪	佃児童館の改修	⑫	民間学童クラブに対する助成
⑬	その他一般事務	⑭	放課後対策事業	⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5カ所は、開館時間の拡大(夜間利用)を実施しており、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っている。 - 児童館利用者は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準には戻っていないが、小中学生の利用者数はコロナ禍以前の利用者数を超えており、着実に回復してきている。 - 学童クラブについては、利用申請者数が増加していることから、学童クラブに入れなかった児童については、引き続きブレディと連携して対応するとともに、令和6年4月に区立小学校4校において学校内学童クラブを開設する。また、民設民営学童クラブの開設事業者の募集を行い、令和6年4月に月島に続き2カ所目となる「ベネッセ 学童クラブ晴海」(晴海四丁目)を開設することで、待機児童の減少と児童が放課後に安心して過ごせる居場所の確保を図った。
	課題	令和5年4月の民設民営学童クラブの開設により、学童クラブの登録定数は755人から795人に拡大したものの、令和5年4月現在、260人(ブレディ登録者数205人を含む)の待機児童が発生しており、待機児童の完全な解消には至っていないことから、引き続き、対策を講じる必要がある。

今後の方向性	- 引き続き、区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという児童館の目的を果たしていく。また、子ども家庭支援センターのサテライトとして子育て相談を行うほか、親子ふれあい遊びを中心とした「乳幼児クラブ」の活動の実施や夜間利用を行っている施設においては、中高生が自ら遊びや行事を企画し実現できるようにサポートすることで中高生の居場所としての利用につなげるなど、乳幼児期から18歳までの児童が安心安全に利用できるよう取り組み、地域に密着した活動を展開していく。 - 学童クラブについては、引き続き、民設民営学童クラブの誘致や区立小学校内への学童クラブ設置により待機児童の解消を図っていくほか、ブレディと一体的に運用する「ブレディプラス」事業の実施により、児童が放課後に安心して過ごし、多様な体験・活動ができる環境を整えていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【29】自立支援給付事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者が住み慣れた地域で自立し安心して日常生活や社会生活を営むことができるよう、一人一人のニーズに応じた自立支援給付を行い、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容	・自立支援給付は、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費の支給、補装具費等の支給を行う。 ・介護給付、訓練等給付の障害者福祉サービスは、在宅で訪問を受けるサービスや通所により利用するサービス、入所施設やグループホーム等で受けるサービス等を行う。 ・自立支援医療(更生医療)および療養介護医療対象者に区が支給決定を行い、本人は医療費の1割を負担(上限月額あり)し、区が2割を給付し、残り7割は保険により給付(国保連、社保基金)する。なお、生活保護受給者は全額(10割)を区が給付する。 ・障害のある方が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ることおよび障害のある児童が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具である補装具の交付・修理に必要な支給券を発行する。 ・介護給付費等支給審査会を年12回行い、介護給付に係る障害支援区分の認定の決定を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	   
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 30,944,359	37,629,556	6,685,197	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 4,966,167	4,995,352	29,185	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	984,946,962	1,027,393,873	42,446,911
		扶助費 2,144,991,324	2,296,659,167	151,667,843	都支出金	564,111,298	563,622,271	△489,027
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	24,725	24,725
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	1,549,058,260	1,591,040,869	41,982,609
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,484,601	4,629,371	1,144,770	行政収支差額	△635,328,191	△752,872,577	△117,544,386
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	2,184,386,451	2,343,913,446	159,526,995	通常収支差額	△635,328,191	△752,872,577	△117,544,386
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△635,328,191	△752,872,577	△117,544,386
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	636,222,287	751,284,871	115,062,584
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	894,096	△1,587,706	△2,481,802
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス費 2,143,500,463円 ・障害者医療費 125,019,485円			決算額の主な内訳	・福祉サービス審査支払手数料 3,460,728円 ・医師意見書作成料 909,700円		
	主な増減理由	・障害者福祉サービスの利用実績増に伴う実績増 173,761,647円 ・障害者医療の利用実績減による実績減 △18,313,761円			主な増減理由	・福祉サービス利用実績増に伴う審査支払手数料増 257,888円 ・障害者介護給付等の申請実績減に伴う医師意見書作成料減 △83,600円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金 1,027,393,873円			決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金 513,592,090円		
	主な増減理由	・対象者増に伴う障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増 58,165,108円 ・自立支援給付費等追加交付金減 △7,314,653円			主な増減理由	・訪問系サービス対象者数減に伴う区市町村特別支援事業費補助金減 △2,359,000円		

(単位:円)

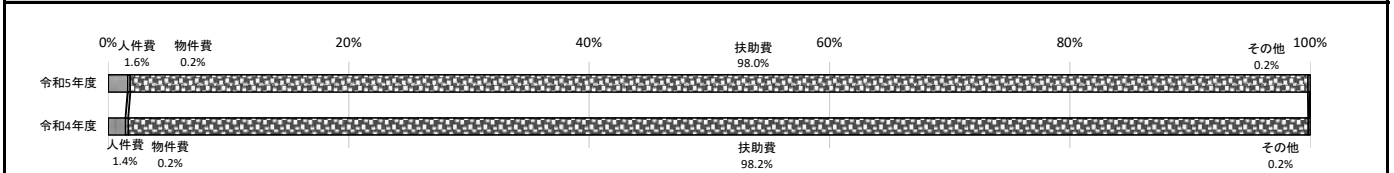
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 4,400	0	△4,400	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,541,100	2,563,977	1,022,877
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 20,611,725	24,758,503	4,146,778
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	22,152,825	27,322,480
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△22,148,425	△27,322,480
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	4,400	0
	資産の部 合計	4,400	0	△4,400				△4,400
	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・実績なし						
	主な増減理由	・医師意見書作成料誤払いに伴う返還金の減 △4,000円						

3 実施内容

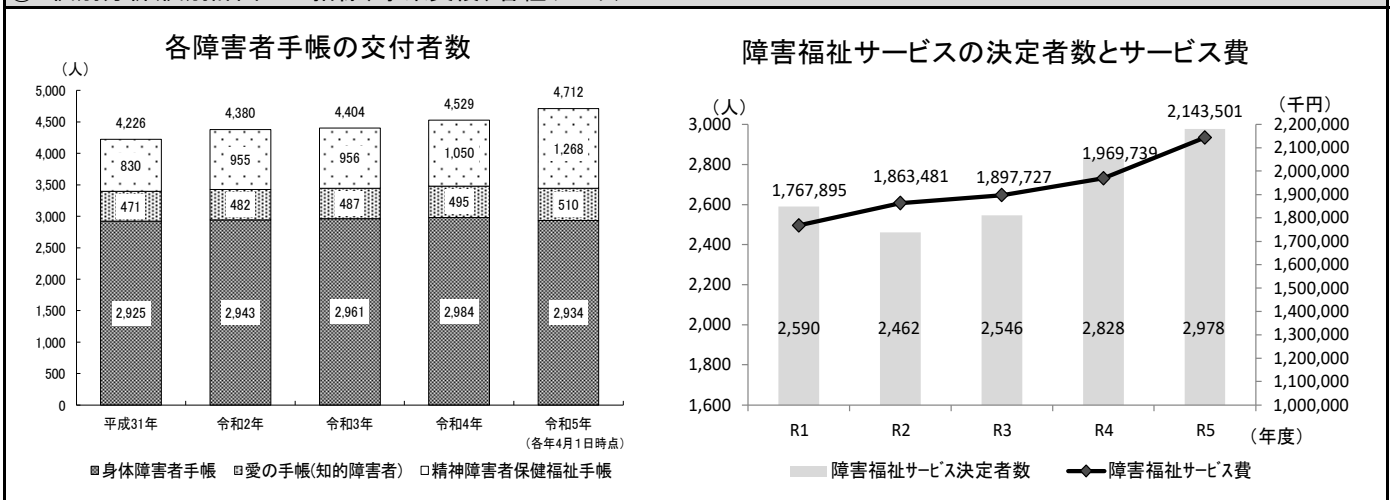
①	自立支援給付	②	介護給付費等支給審査会	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 平成31年以降障害者手帳交付者数は増加し、介護給付と訓練等給付の決定者数および給付額も増加している。 - 介護給付や訓練等給付、障害児やその家庭への支援などについて、ケースワーカーが分かりやすい情報提供に努め、利用者のニーズに応じた適切な支援を行った。 - 自立支援医療については更生医療に関して、治療方針が変わらない場合には医師の意見書の提出を省略することにより、利用者負担を軽減した。 - 補装具や障害児福祉サービスについては障害児を対象に実質無償化しており、利用者負担が軽減されている。 - 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の審査判定を行う介護給付費等支給審査会をオンラインで年12回開催した。 - 地域生活への移行については、実際にサービス利用に至っていない。
	課題	- 障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額も増加している中、ニーズの多様化とともに、障害福祉サービスだけでは支援が困難な家族の高齢化や生活困窮など利用者の抱える問題が複雑化、複合化していることから、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図る必要がある。 - 障害の重度化や高齢化に伴い、ニーズも多様化する中、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、居住支援や地域生活支援拠点の機能強化が求められている。 - 自立支援医療については本人の更新申請が必須であるため、申請漏れのケースがある。 - 補装具についてはその必要性を公平に判断する必要がある。 - 介護給付費等支給審査会は、1回あたり20件程度を基準に審査しているが、サービス利用者が増加していることから、サービス決定に支障が生じないよう、1回あたりの審査件数を見直しするなど、利用者増への対応策を検討する必要がある。 - 地域生活への移行については、施設入所者が障害の重度化や高齢化などにより在宅での生活が困難であることや単身での生活が困難な方が共同で生活する施設(グループホーム)が区内には少ない状況にある。

今後の方向性	- 国や東京都の動きや社会情勢の変化を踏まえ、「障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年3月策定)」に基づき、引き続き計画的なサービス提供を行っていく。 - 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターが中心となり、関係機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所とのネットワークを強化し、相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活支援拠点登録事業所連絡会などを通じて連携強化に取り組んでいく。 - 窓口案内を配布するほか、広報紙やホームページ等において、障害特性に配慮した情報提供に取り組むことにより、一人一人のニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供していく。 - 感染症発生時、必要なサービスを継続して提供できるよう、関係機関との連携およびサービス提供体制の確保に努めていく。 - 自立支援医療については他のサービス利用時や相談業務を通して申請漏れがないか、引き続き本人に確認をしていく。 - 補装具については、適正な支給について都や他区と情報共有を図り連携を密にしていく。 - 介護給付費等支給審査会については、審査会委員の負担も考慮し、引き続きオンラインで審査会を開催を行い、サービス決定に支障がないよう件数、回数を検討していく。 - 地域生活への移行については、入所者だけではなく長期入院している方も含め地域で生活を支える体制づくりについて、他の自治体や東京都の取組を参考にしながら、地域移行事業者と情報交換を進めていくとともに居住支援体制の充実を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【30】障害者生活支援事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・地域生活支援事業(意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等)、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。 ・在学中の重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供し、社会との交流を支援することを目的とする。		
事業内容	・地域生活支援事業は、市町村等が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じ、意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等、柔軟な形態により計画的に実施している。 ・区の選定を受けた重症心身障害児(医療的ケア児を含む)を対象とした放課後等デイサービス事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第2期中央区成年後見制度利用促進計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 60,822,628 物件費 10,872,829 維持補修費 0 扶助費 316,572,267 補助費等 15,163,736 投資的経費 3,872,000 減価償却費 0 不納欠損・賞与引当金繰入額 10,200 賞与・退職給与引当金繰入額 7,058,551 その他 0 小計 414,372,211	62,485,593 12,885,038 0 323,118,539 16,162,460 0 0 0 7,921,367 0 0 422,572,997	1,662,965 2,012,209 0 6,546,272 998,724 △3,872,000 0 △10,200 862,816 0 0 8,200,786	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 57,299,664 都支出金 25,909,514 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 7,544,628 小計 90,753,806 行政収支差額 △323,618,405 金融収支差額 0 通常収支差額 △323,618,405 当期収支差額 △323,618,405 一般財源充当調整 325,390,009 再計(一般財源調整後) 1,771,604	0 0 73,367,445 36,505,970 0 0 7,339,349 117,212,764 △305,360,233 0 △305,360,233 △305,360,233 302,651,021 △2,709,212	0 0 16,067,781 10,596,456 0 0 △205,279 26,458,958 18,258,172 0 18,258,172 △22,738,988 △4,480,816
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 209,204,460円 ・移動支援 70,108,789円 ・日常生活用具給付 24,409,567円			決算額の主な内訳	・放課後等デイサービス事業費補助金 14,738,410円 ・相談支援 1,064,000円		
	主な増減理由	・手当対象者増による支給手当増 3,623,380円 ・移動支援の利用実績増に伴う給付費増 3,551,401円 ・訪問入浴の利用実績減に伴う給付費減 △360,776円			主な増減理由	・放課後等デイサービス利用実績増に伴う看護師等補助増 723,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 51,005,000円 ・特別障害者手当等国庫負担金 22,050,445円 ・相談支援事業費増による心身障害者福祉費国庫補助金増 15,281,005円			決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業) 25,336,000円 ・障害者施策推進事業費都補助金 1,065,000円 ・相談支援・移動支援事業費の増による心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業)増 7,302,237円		
	主な増減理由				主な増減理由			

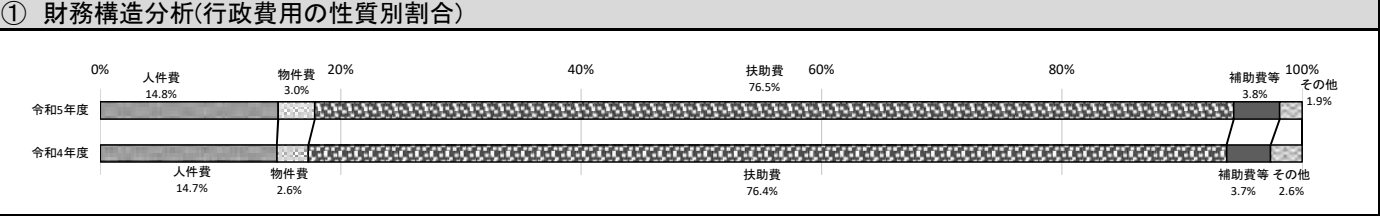
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	58,600	48,400	△10,200	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	△10,200	0	10,200		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	3,121,716	4,387,249	1,265,533
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	41,751,955	42,364,550	612,595
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	44,873,671	46,751,799	1,878,128
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△44,825,271	△46,703,399	△1,878,128
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	48,400	48,400	0
	資産の部 合計		48,400	48,400	0					
	勘定科目	収入未済								
	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当過払返還金 48,400円			—		—			
	主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払返還金の不納 欠損による収入未済減 △10,200円			—		—			

3 実施内容

① 地域生活支援事業	② 障害者生活援助サービス	③ 重度脳性麻痺者介護	④ 重度障害者紙おむつ等支給
⑤ 重度身体障害者等緊急通報システム	⑥ 身体障害者福祉電話電話料金助成	⑦ 知的障害者位置情報サービス費用助成	⑧ 中等度難聴児発達支援事業
⑨ 在宅重度障害者の介護者慰労	⑩ 心身障害者福祉手当	⑪ 特別障害者手当等	⑫ 児童育成手当
⑬ 心身障害者(児)援護	⑭ 障害者相談員活動費	⑮ 障害者虐待防止事業	⑯ 障害理解の普及啓発
⑰ 重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	⑱ 放課後等デイサービス事業補助	⑲	⑳

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

基幹相談支援センター相談内容別実績
(単位：件)

相談内容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
福祉サービス利用	1,507	1,536	1,738	2,031
就労	90	229	130	49
健康・医療	107	285	218	264
権利擁護	87	56	74	117
家庭・人間関係	110	164	131	51
その他	523	676	1,411	1,174
合 計	2,424	2,946	3,702	3,686

5 総括

① 令和5年度の取組状況	・成年後見制度については、法人後見の周知を進めるため、チラシを作成した。 ・個別移動支援については、令和4年度に通学利用を可能としたことを受けて令和5年度においても利用者が増加しており、障害者(児)の自立した生活に寄与している。 ・重症心身障害児(医療的ケア児を含む)放課後等デイサービスを実施する事業者に対し運営費の一部を補助し、区内事業所設置を促進している。また、利用者数は開始年度の令和元年度の7人から令和5年度には14人と増加しており、今後も増加が見込まれる。利用日については、希望日の調整や、欠席児対応などを工夫することにより、一日最大5名の利用定員に近づこう努めている。

② 今後の方向性	・成年後見制度については、令和5年度末に作成した法人後見のリーフレットを活用し、関係機関や「かえで学級」への配布などを通して、普及啓発をしていく。 ・個別移動支援については、安定的なサービスが提供できるよう、他自治体の取組を参考にしながら効果的な施策の検討を行っていく。 ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、今後も就学児童の利用増が見込まれることから、引き続き利用調整等を行いつつ、家庭の状況や他サービスの利用状況を鑑み、利用者の希望に応じたサービスが提供できるよう、補助金の単価の見直し等、通所支援の充実を図っていく。 ・今後の利用ニーズや月島地域における人口の増加を踏まえ令和6年度より新たに開設する事業所へ補助を行うことにより、区内放課後等デイサービス事業所の開設を促進していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【31】障害者の社会参加推進事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・障害者の余暇活動の充実、日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。 ・利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。			
事業内容	・障害者(児)を対象としたレクリエーションを実施し、障害者団体のバス借上げ費用を助成する。 ・福祉タクシー利用券の給付や自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行する。 ・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、社会福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助する。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	   
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	11,548,601	10,549,515	△999,086	行政収入	地方区税	0	0	0			
		物件費	4,319,224	6,103,345	1,784,121		特別区財政調整交付金	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0			
		扶助費	75,818,751	74,478,024	△1,340,727		都支出金	8,514,000	8,514,000	0			
		補助費等	9,918,260	10,822,210	903,950		分担金及び負担金	0	0	0			
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0		その他	0	30,000	30,000			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	8,514,000	8,544,000	30,000				
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,340,232	1,337,373	△2,859	行政収支差額	△94,431,068	△94,746,467	△315,399				
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0				
小計			102,945,068	103,290,467	345,399	通常収支差額	△94,431,068	△94,746,467	△315,399				
特別費用			0	0	0	当期収支差額	△94,431,068	△94,746,467	△315,399				
特別収入			0	0	0	一般財源充当調整	94,773,258	94,289,068	△484,190				
特別収支差額			0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△457,399	△799,589				
(内訳等)	勘定科目	扶助費				勘定科目	補助費等						
	決算額の主な内訳	・障害者福祉タクシー利用券等給付事業費 57,450,024円 ・リフト付ハイヤー運行委託 17,028,000円				決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,632,910円						
	主な増減理由	・障害者福祉タクシー利用券の利用実績減による給付額減 △1,340,727円				主な増減理由	・賃貸借契約更新に係る更新料の増 511,950円						
	勘定科目	物件費				勘定科目	都支出金						
(内訳等)	決算額の主な内訳	・障害者福祉タクシー利用券の印刷費 2,822,930円 ・障害者(児)レクリエーション委託料 2,129,560円				決算額の主な内訳	・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 8,514,000円						
	主な増減理由	・障害者福祉タクシー利用券の印刷費増 674,960円 ・障害者(児)レクリエーション委託料増 288,380円 ・レターパックプラスの購入費改増 728,000円				主な増減理由	・増減なし						

(単位:円)

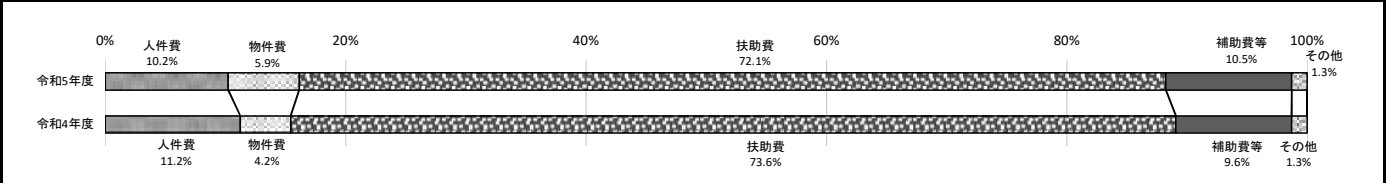
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	592,731	740,704	147,973
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	7,927,587	7,152,456	△775,131
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	8,520,318	7,893,160	△627,158
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△8,520,318	△7,893,160	627,158
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計		0	0						
勘定科目									
決算額の 主な内訳	—			—		—			
主な 増減理由	—			—		—			

3 実施内容

①	障害者(児)レクリエーション	②	障害者団体バス借上費助成	③	障害者タクシー利用券の給付等	④	リフト付ハイヤー運行
⑤	障害者居住支援系サービス施設 (グループホーム)運営費助成	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	199人	40人	中止	184人	159人
障害者団体バス借上費助成数	11台	1台	4台	4台	8台
福祉タクシー利用券給付者数	1,668人	1,721人	1,682人	1,641人	1,620人
燃料費助成支給者数	97人	100人	109人	111人	117人
リフト付ハイヤー利用登録者数	169人	148人	138人	127人	141人

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

5 総括

① 現状・成果	・障害者(児)を対象にしたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者(児)の余暇活動の充実を図り、社会活動の促進と福祉の増進に寄与した。 ・福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。 ・グループホーム運営費助成事業については、区内グループホームの安定的な運営につながるよう支援している。 ・障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域における安定的な生活の維持および継続を図るため、区が地域生活支援拠点として整備する月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を開設・運営する事業者を募集し選定した。
令和5年度の取組状況	・障害者(児)を対象にしたレクリエーションは、バリアフリー化された施設や天候等に影響を受けないよう見学先の工夫が必要である。 ・障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組む必要がある。

② 今後の方向性	・今後も障害者(児)の社会参加や生活圏拡大に向けて、レクリエーション訪問先の施設種別の検討を行っていく。また、引き続き障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。 ・地域の生活の場となるグループホームについては、安定的なサービス提供体制の確保に向けて引き続き運営費等の助成を行うとともに、今後の利用ニーズの把握に努め、区内に新設する民間事業所への働きかけや支援策について検討していく。 ・月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を開設・運営する事業者に対し、開設準備経費および運営費に関わる補助制度を創設し、安定した施設運営が行えるよう支援していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【32】障害者の就労支援事業	部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ・就労継続支援事業等の日中の通所事業所の活性化を通じ、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置することにより、障害者の自立を支援するとともに、障害及び障害者に対する理解を促進する。		
事業内容	・障害のある方の自立と社会参加を促進するため、社会福祉法人中央区社会福祉協議会に障害者就労支援センター事業を委託し、就労と生活面の援助を一体的に提供し、一般就労を支援している。 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成し、サービス事業所の運営を支援する。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置する。		
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

行政コスト計算書					行政コスト計算書				
勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
行政費用	人件費	4,619,439	5,680,509	1,061,070	地方区税	0	0	0	
	物件費	45,134,453	54,774,859	9,640,406	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	75,845	66,000	△9,845	
	扶助費	0	0	0	都支出金	17,906,922	36,258,000	18,351,078	
	補助費等	34,663,000	50,434,805	15,771,805	分担金及び負担金	0	0	0	
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	3,340,062	3,876,876	536,814	
	減価償却費	1,570,195	1,570,195	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	21,322,829	40,200,876	18,878,047	
	賞与・退職給与引当金繰入額	536,093	720,125	184,032	行政収支差額	△65,200,351	△72,979,617	△7,779,266	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計	86,523,180	113,180,493	26,657,313	通常収支差額	△65,200,351	△72,979,617	△7,779,266		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△65,200,351	△72,979,617	△7,779,266		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	63,767,032	71,163,129	7,396,097		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,433,319	△1,816,488	△383,169		
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター事業委託 49,330,632円			決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス(日中活動系サービス)事業所運営費助成 34,430,000円 ・障害者就労支援センター事業委託に関する覚書に係る過年度および令和5年度分消費税相当額の補助費 16,004,805円				
主な増減理由	・人件費増による委託料増 5,044,522円			主な増減理由	・障害者就労支援センター事業委託に関する覚書に係る過年度および令和5年度分消費税相当額支出に伴う補助費皆増 16,004,805円				
勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料				
決算額の主な内訳	・障害者日中活動系サービス推進事業補助金 35,246,000円			決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス等利用計画作成手数料 3,876,876円				
主な増減理由	・令和4年度障害者日中活動系サービス推進事業補助金仕訳誤謬による都支出金増 18,362,000円			主な増減理由	・障害者福祉サービス等利用計画作成増による手数料の増 536,814円				

(単位:円)

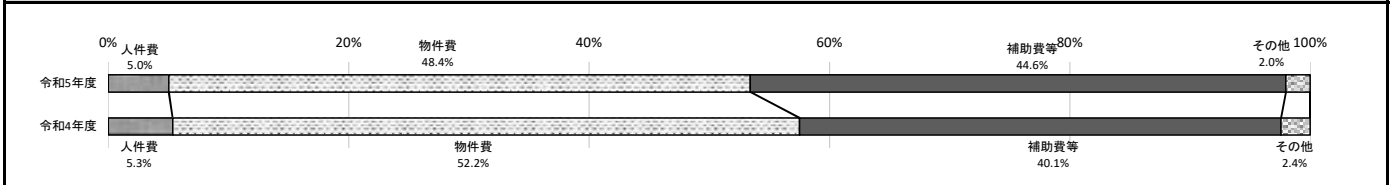
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	237,092	398,841	161,749
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	3,171,035	3,851,323	680,288
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	3,408,127	4,250,164	842,037
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△3,408,127	△4,250,164	△842,037
	その他	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0		
資産の部 合計		0	0						
勘定科目					勘定科目				
決算額の主な内訳		—			—		—		
主な増減理由		—			—		—		
(内訳等)									

3 実施内容

①	障害者就労支援センター事業	②	障害者日中活動系サービス施設 運営費助成	③	障害者就労支援モザイク平板 設置事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

障害者就労支援センター

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
登録者数	222人	231人	251人	269人
就職者数	12人	14人	18人	34人

一般就労への移行者数

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
移行者数	4人	2人	4人	4人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	- 企業の障害者雇用率が令和6年度から引上げられることに伴い、当事者、企業からの関心が高まっており、障害者就労支援センターへの登録者数が増加している。 - 就職者数は令和5年度から職員体制強化や新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと等により増加傾向にある。 - 一般企業に雇用されることが困難な方が多い中、当事者と企業の双方からの相談等に対応し、就労継続支援等の利用者が一般就労へ移行する支援に努めている。 - 工賃向上を図るため、さわやかワーク中央が中心となり、障害者就労支援事業所ネットワークに参加する事業所により、本の森ちゅうおうの清掃業務を共同受注体制で請け負うなど連携強化を図った。また、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所の協力のもと、当事者向け・企業向け合同セミナーを毎年開催してきた。さらに、令和3年度からは、12月の障害者週間に合わせて、区役所1階ロビーを会場に区内就労支援事業所の自主製品展示会を実施し、工賃向上の一助となるよう周知を図るとともに、区民等に対し障害への理解を深める取組を行ってきた。 - 日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供し障害のある方の自立及び社会参加の促進を図った。
	課題	- 障害の種別や程度のほか、多様化するニーズに合わせて、就労や生活に関する相談・支援を行い、当事者が自らの意思で働き方を選択できるよう支援していく必要がある。 - 当事者、企業担当者を対象として合同セミナー(WEB配信上映会、相談会)を年1回区役所8階の会議室を会場に閉庁日となる土曜日に開催しているが、気軽に立ち寄れる環境ではないため開催会場の確保が課題となっている。

② 今後の方向性	- 障害者就労支援センターの登録者一人一人に合った支援を行うため、センターによる企業訪問やセンターでの面談等も行いながら、引き続き登録者のニーズに柔軟に対応していく。また、企業説明会への参加や企業訪問等を積極的に行い情報収集することで、より多様な働き方にアプローチしていく。 - 障害者の就労機会の拡充、就労移行・就労定着を進めていくため、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所との連携強化を図っていくとともに、企業に対しては障害への理解や職場での配慮等の普及啓発に努める。また、就労継続支援事業B型利用者の工賃向上を図るため、さわやかワーク中央と区内就労支援事業所のネットワーク強化に取り組んでいく。 - 合同セミナーの開催会場を本の森ちゅうおうの多目的ホールに変更することにより、施設来場者など多くの方の目に留まりやすいなどの利点をいかし、障害者の就労に関する情報提供や就労支援事業所等の周知を図っていく。 - 今後も日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。 - 令和5年度に製作したモザイク平板を晴海地域交流センター、晴海特別出張所および月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」に設置し、障害者の自立を支援するとともに、障害および障害者に対する理解を促進していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【33】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を支援する。			
事業内容	・中央区立知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理・運営を行う。 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、日常生活に必要な援助および指導を行うことで、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、地域における自立生活の継続を支援している。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,079,626	2,434,503	△645,123	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 28,526,125	26,745,683	△1,780,442	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 133,298	640,750	507,452	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	18,615,965	19,644,671	1,028,706
		減価償却費 3,237,167	3,237,167	0	その他	252,000	259,200	7,200
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	18,867,965	19,903,871	1,035,906
		賞与・退職給与引当金繰入額 357,395	308,625	△48,770	行政収支差額	△16,465,646	△13,462,857	3,002,789
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	35,333,611	33,366,728	△1,966,883	通常収支差額	△16,465,646	△13,462,857	3,002,789
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△16,465,646	△13,462,857	3,002,789
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	13,319,730	10,120,136	△3,199,594
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,145,916	△3,342,721	△196,805
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 25,776,421円 ・光熱水費 739,283円			決算額の主な内訳	・防犯監視カメラ設置工事 297,000円 ・5階浴室床シート貼工事 188,100円 ・4階事務所照明器具交換工事 155,650円 ・工事実績増による工事費増 507,452円		
	主な増減理由	・人件費の減等による指定管理料減 △1,809,467円			主な増減理由			
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・訓練等給付費 15,743,775円 ・グループホーム家賃 3,900,896円			決算額の主な内訳	・光熱水費(入所者負担分) 259,200円		
	主な増減理由	・利用実績増による実績増 1,028,706円			主な増減理由	・利用実績増による実績増 7,200円		

(単位:円)

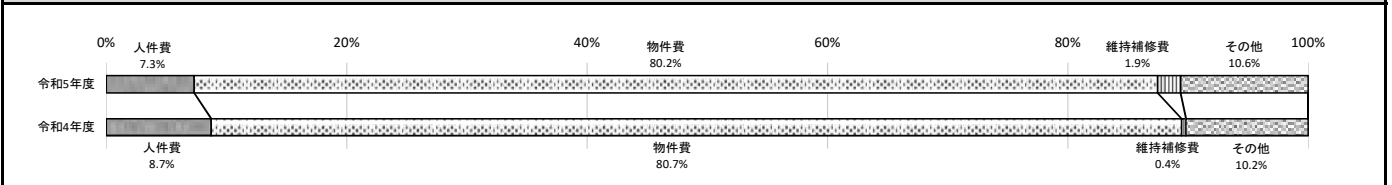
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
固定資産		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 158,062	170,932	12,870
	土地	0	0	0		その他 0	0	0
	建物	55,046,897	51,809,730	△3,237,167	固定負債	特別区債 0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金 2,114,023	1,650,567	△463,456
	重要物品	0	0	0		その他 0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,272,085	1,821,499
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	52,774,812	49,988,231
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	55,046,897	51,809,730
	資産の部 合計	55,046,897	51,809,730	△3,237,167				△3,237,167
(内訳等)	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 51,809,730円			—	—		
	主な増減理由	・減価償却による減 △3,237,167円			—	—		

3 実施内容

①	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円(所得による家賃補助制度あり)

5 総括

① 令和5年度の取組状況	現状・成果	・浴室の修繕、照明器具の交換、防犯カメラの更新などの維持管理を適切に行い、入居者に対し生活の場の提供に努めた。 ・入居者の加齢による体力低下に対応するため、就労支援センター等関係機関と連携して、日中活動先の調整など入居者に応じた支援を行っている。 ・支援員のスキル向上のため、支援員の都合の良い時間に受講できるようWeb研修を行い、受講件数も増加した。
	課題	・設備面における修繕件数が増加傾向であるため、今後予定される大規模改修の機会を捉えながら、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。 ・入居者の加齢に伴う心身の変調に対して、より一層、入居者の状況に応じた支援が必要となる。

② 今後の方向性	・併設の京橋区民館を所管する部署と調整を図りながら、計画的な修繕に取り組んでいく。 ・施設管理者、世話人、相談支援事業所、ケースワーカー、就労支援センター等の関係機関と、電話連絡や話し合いにより緊密な連携および情報共有を図ることで、入居者が自立した生活を営めるよう支援していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【34】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業		部課名	福祉保健部障害者福祉課
事業目的	・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。			
事業内容	・中央区立知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理・運営を行う。 ・知的障害者生活支援施設として、施設入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,849,534 物件費 359,441,093 維持補修費 7,964,000 扶助費 0 補助費等 28,000 投資的経費 8,378,700 減価償却費 25,013,817 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給付引当金繰入額 446,744 その他 0 小計 405,121,888	4,057,506 358,847,147 12,705,000 0 28,000 0 25,308,753 0 514,374 0 401,460,780	207,972 △593,946 4,741,000 0 0 △8,378,700 294,936 0 67,630 0 △3,661,108	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 1,481,871 都支出金 1,123,927 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 169,977,448 その他 36,960 小計 172,620,206 行政収支差額 △232,501,682 金融収支差額 0 通常収支差額 △232,501,682 当期収支差額 △232,501,683 一般財源充当調整 207,601,928 再計(一般財源調整後) △24,899,755	0 0 2,221,000 1,493,000 0 164,257,072 32,970 168,004,042 △233,456,738 0 △233,456,738 △233,456,738 △233,456,738 207,972,062 △25,484,676	0 0 739,129 369,073 0 △5,720,376 △3,990 △4,616,164 △955,056 0 △955,056 △955,055 370,134 △584,921
(内訳等)	特別費用	1	0	△1				
	特別収入	0	0	0				
	特別収支差額	△1	0	1				
	勘定科目	物件費		勘定科目	維持補修費			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・指定管理費 321,735,619円 ・光熱水費 15,208,974円		決算額の主な内訳	・トイレほか改修工事 12,705,000円			
	主な増減理由	・人件費減による指定管理費減 △229,263円 ・管理費減による指定管理料減 △1,652,684円 ・事業費増による指定管理費増 1,379,417円		主な増減理由	・工事实績増による工事費増 4,741,000円			
	勘定科目	使用料及び手数料		勘定科目	国庫支出金			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・施設使用料(介護給付等) 161,150,258円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 3,106,814円		決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 2,221,000円			
	主な増減理由	・介護給付費等利用実績減による使用料等減 △5,720,376円		主な増減理由	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)の増 739,129円			

(単位:円)

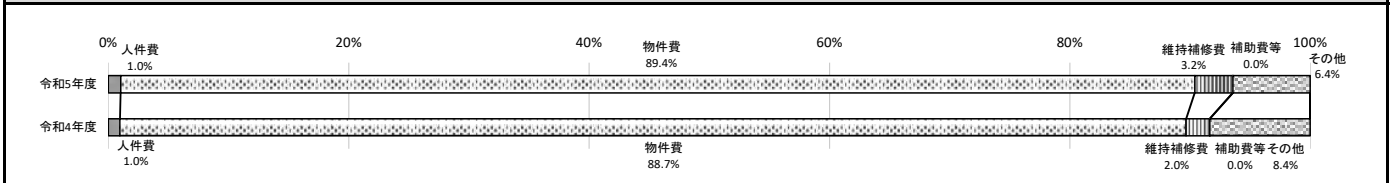
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 197,577 その他 0	0 0 284,886 0	0 0 87,309 0
(内訳等)	固定資産	土地 0	0	0	固定負債	特別区債 0 退職給付引当金 2,642,529 その他 0	0 2,750,945 0	0 108,416 0
		建物 658,354,253	633,468,010	△24,886,243		負債の部合計 2,840,106	3,035,831	195,725
		工作物 0	0	0		正味財産の部合計 658,044,150	632,539,672	△25,504,478
		重要物品 2,530,003	2,107,493	△422,510		負債・正味財産の部合計 660,884,256	635,575,503	△25,308,753
		インフラ資産 0	0	0				
		建設仮勘定 0	0	0				
		その他 0	0	0				
(内訳等)	資産の部 合計	660,884,256	635,575,503	△25,308,753				
	勘定科目	建物		重要物品				
	決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 633,468,010円		・洗濯機 2,107,490円 ・貨物自動車 1円 ・冷蔵ショーケース 1円 ・ミキサー 1円	—			
(内訳等)	主な増減理由	・減価償却による減 △24,886,243円		・洗濯機減価償却による減 △422,510円	—			

3 実施内容

①	知的障害者生活支援施設 「レインボーハウス明石」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

事業名		項目	定員	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入所 通所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	30人	29人	29人	30人
	生活介護事業	登録者数	30人	31人	31人	30人	30人	30人
	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	1人	0人	1人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	7人	8人	8人	8人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	9人	7人	7人	6人	8人
	短期入所事業	延べ利用者数	6人/日	1,235人	631人	822人	826人	1,083人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人/日	868人	472人	779人	654人	777人

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	課題	・支援員のスキル向上のため、参加しやすい時間帯に受講できるようWeb研修を行った。また、新規研修(ヒューマンエラー防止研修等)の受講等研修受講機会および内容の拡大を図った。 ・利用者の重度化・高齢化への対応および施設の老朽化による不具合解消のため、排煙窓交換工事、防犯カメラ機器交換工事等を行い、安定した施設運営を行えるよう環境を整備した。 ・短期入所や日中一時支援事業については、レインボーハウス明石を中心に行っているが、人口増加に伴う施設利用ニーズが高まっているため柔軟な対応を行っている。 ・区職員が定期的に施設を訪問し、施設の状況把握に努めるとともに、施設職員と積極的なコミュニケーションを図り、適切な施設運営の維持に努めた。
	課題	・入所者の重度化・高齢化が進んでいるため、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく必要がある。 ・平成16年7月の施設開設から20年経過し、設備面における修繕件数が増加傾向にある。今後予定している大規模改修の機会を捉え、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。 ・引き続き人口増加に伴う施設利用ニーズの高まりに対し、受入れ枠の拡大など柔軟な対応に努めていく必要がある。 ・緊急時の受入れにあたり、事前に利用者の障害特性を把握するために短期入所および日中一時支援の利用を促進する必要がある。

② 今後の方向性	・個々の入所者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、そしゃくやえんげ機能低下を防ぐために専門家による講習の実施や、安全面や介助方法に配慮し計画的に設備改修等の検討を引き続き進めていく。 ・今後も利用者保護者会との連携を密にし、信頼関係の醸成に取り組んでいく。 ・緊急時の受入れについては、短期入所が満床時の対応方法や月島三丁目北地区知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」を含め基幹相談センター等との連携・協力体制の仕組みづくりを検討していく。 ・ICT技術を活用し、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく。 ・緊急性ある修繕については大規模改修を待たずとも安全・安心な施設運営を行えるよう、適切な維持管理に努めていく。 ・引き続き利用者や施設職員等からの「現場の声」を大切に、顔が見える関係を維持しながら、利用者満足度の向上に努めていく。 ・引き続き、知的障害者生活支援施設として人口増加に伴う施設利用ニーズの高まりを捉え、受入れ枠の拡大などの柔軟な対応を行い、区民のニーズに応えられるよう努めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【35】福祉センター管理事業			部課名	福祉保健部福祉センター			
事業目的	・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援（地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援）、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。							
事業内容	・障害者総合支援法に基づく「生活介護」、「就労継続支援B型」の障害福祉サービスをはじめ、区の地域特性や利用者の状況に応じて計画的に支援を行う「機能訓練フォローアップ」等の地域生活支援事業や「基幹相談支援センター」での障害者の相談支援等を行う。また、地域との交流を通じて障害者への理解とボランティア啓発を図るため、「健康福祉まつり」「講習・講座」「施設の提供」等の事業も行う。							
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画							
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	3	4	8	10
	施策	2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

行政コスト計算書									
①	行政費用				行政収入	行政収入			
	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	人件費	195,541,165	203,463,256	7,922,091		地方区税	0	0	0
	物件費	216,989,539	224,953,801	7,964,262		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	1,067,000	1,067,000		国庫支出金	31,553,525	13,433,000	△18,120,525
	扶助費	0	0	0		都支出金	3,221,196	7,145,000	3,923,804
	補助費等	9,934,900	10,372,500	437,600		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	113,955,000	115,025,988	1,070,988		使用料及び手数料	102,055,080	118,838,922	16,783,842
	減価償却費	12,165,716	18,868,883	6,703,167		その他	2,949,061	3,779,573	830,512
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	139,778,862	143,196,495	3,417,633
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,601,704	21,500,854	3,899,150		行政収支差額	△426,409,162	△452,055,787	△25,646,625
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	566,188,024	595,252,282	29,064,258		通常収支差額	△426,409,162	△452,055,787	△25,646,625
	特別費用	0	0	0		当期収支差額	△426,409,162	△452,055,787	△25,646,625
	特別収入	0	0	0		一般財源充当調整	418,737,549	425,833,327	7,095,778
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,671,613	△26,222,460	△18,550,847		
(内訳等)	物件費				投資的経費				
	勘定科目	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 60,336,800円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 37,868,658円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 33,815,377円			勘定科目	・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事 工事費 104,004,000円、移転等経費 1,991,000円、備品等整備費 8,849,988円			
	主な 増減理由	・障害福祉サービス等利用計画作成業務の人件費増 による委託料増 5,758,810円			主な 増減理由	・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事の工事費等 増 48,765,988円 ・福祉センター(就労継続支援B型事業以外)改修工事の工事費減 △47,695,000円			
	使用料及び手数料				国庫支出金				
	勘定科目	・福祉センター使用料 107,402,222円			勘定科目	・地域生活支援事業費等補助金 13,433,000円			
(内訳等)	決算額の 主な内訳	・福祉センター通所者増に伴う介護給付費、就労継続支援事業訓練等給付 費の使用料増 17,090,694円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料の実績減 △293,252円			決算額の 主な内訳	・地域生活支援事業費等補助金の仕訳誤謬による国 庫支出金減 △18,120,525円			
	主な 増減理由				主な 増減理由				

(単位:円)

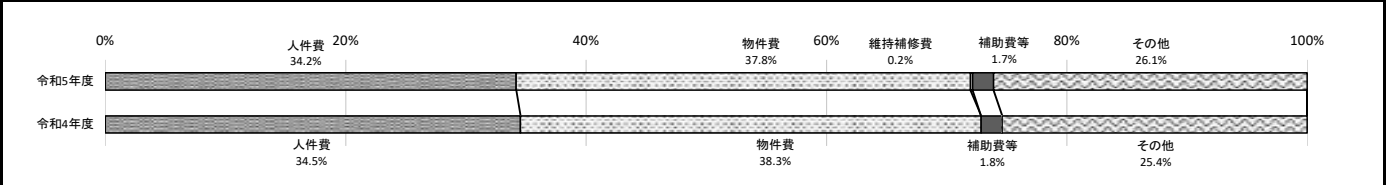
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 7,784,532 その他 0	0 0 11,908,247 0	0 0 4,123,715 0
(内訳等)	固定資産	土地 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		建物 121,657,215	219,789,092	98,131,877		退職給与引当金 104,115,636	114,989,493	10,873,857
		工作物 0	0	0		その他 0	0	0
		重要物品 3,000,002	3,000,002	0		負債の部合計 111,900,168	126,897,740	14,997,572
		インフラ資産 0	0	0		正味財産の部合計 12,757,049	95,891,354	83,134,305
		建設仮勘定 0	0	0		負債・正味財産の部合計 124,657,217	222,789,094	98,131,877
		その他 0	0	0				
(内訳等)	資産の部 合計		124,657,217	222,789,094	98,131,877			
	勘定科目	建物		重要物品				
	決算額の主な内訳	・福祉センター明石町作業室 110,297,593円 ・福祉センター 95,080,370円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」 14,411,129円		・絵画 3,000,000円		—		
(内訳等)	主な増減理由	・福祉センター明石町作業室の増 110,297,593円 ・福祉センター及び障害者地域活動支援センター「ポケット中央」減価償却による減 △12,165,716円		・増減なし		—		

3 実施内容

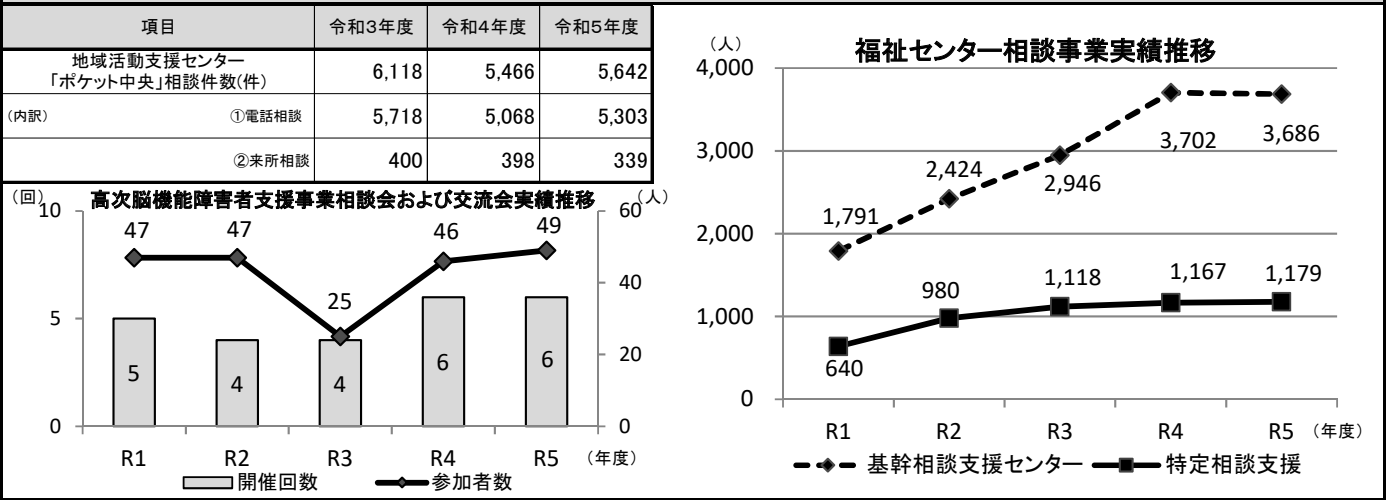
①	福祉センターの管理運営	②	福祉センターの移転等改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和6年4月の作業室(就労継続支援B型)の移転開設に向け、利用者や保護者に対し施設見学会や臨時の保護者を開催し、支援内容について丁寧な説明を尽くした。参加者からは、新しい施設の概要を理解することができた、良い施設で安心した、などの声が寄せられた。 - 成人室(生活介護)の重度心身障害者および医療的ケアが必要な利用者の支援については、看護師を増員して配置するとともに、引き続き、聖路加国際病院や東部療育センターと連携しながら職員の援助技術の向上を図った。 - 総合的・専門的な支援を行う基幹相談支援センターの相談件数は、対前年度比較で16件(約0.4%)減少したものの、地域活動支援センター「ポケット中央」は176件(約3%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援で12件(約1%)増加となった。当センターの相談支援事業については、事業開始から10年を超え区内の障害者や関係者への認知も徐々に進んでおり、区の中核的な役割を担う事業として安定的に高い件数実績で推移している。 - 高次脳機能障害者支援については、各事業の参加者数および相談数等は、感染症流行前と同程度の実績に回復し堅調に推移している。また、相談を通じて医療機関等の関係機関への連絡調整や関係機関連絡会の機会を捉え、事業の案内やリーフレットによる周知、情報提供等に努めた。
	課題	- 作業室および成人室とも今後、利用者の増加が見込まれることから、定員の拡大と支援サービスの充実を図るとともに職員の支援力および対応力の強化に取り組んでいく必要がある。 - 近年の人口増加に伴い障害者も増加傾向となっており、ニーズの多様化とともに、複合的な課題を抱える相談ケースが増加している。保健・医療・福祉等複数の機関が連携し支援する相談支援体制が求められており、事業者間の連携強化による対応の充実、相談しやすい環境づくりに取り組む必要がある。 - 高次脳機能障害者支援の交流会事業は、一定数の参加実績を確保しているものの、参加者が固定している。また、新規の利用数が微増している一方、専門相談の相談者数の減少等があり、事業実績全体としては概ね横ばいとなっている。令和4年度に実施した障害者実態調査では、回答者の4.6%が高次脳機能障害の診断を受けている結果から、支援に対する潜在ニーズはあると考えられ、今後も潜在的なニーズを支援に確実につなげるための周知に取り組む必要がある。

今後の方向性	- 令和6年度の施設の再編整備を契機に、作業室および成人室の定員を拡大する。作業室については、専門的なノウハウを有する事業者へ業務委託し、安定的かつ効果的な運営を行い事業の充実を図っていく。また、成人室については、改修工事を行い活動スペースの拡充を図り、利用者個々の障害特性等を考慮しグルーピングを進めることにより、その特性に適した支援の提供を行いサービス支援体制を強化していく。さらに、令和6年4月から送迎のワゴン車を1台増車し、生活介護の利用者増に伴う送迎ニーズに適切に対応していく。 - 多様化・複雑化するニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供するため、相談支援において中核的な役割を担う基幹相談支援センターが中心となり、地域活動支援センター「ポケット中央」や相談支援事業所間の連携強化による地域全体の相談支援のスキルアップや地域生活を支える支援体制づくりに取り組むとともに、引き続き広報紙やホームページへの掲載、講演会等の機会を捉えて分かりやすい周知に努めることで、相談しやすい環境づくりと利用の促進につなげていく。 - 高次脳機能障害者支援事業については、引き続き病院等の医療機関、障害、介護サービス事業者、相談支援事業者等の関係機関へのアウトリーチにより、事業や相談窓口の周知を行い、ネットワークの強化を図りながら高次脳機能障害者の症状やニーズを把握し機能訓練や専門機関等の適切な支援につなげる取組を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【36】ふれあい作業所管理事業		部課名	福祉保健部福祉センター
事業目的	・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。			
事業内容	・生活保護法の授産施設に位置付けられるが、年齢60歳以上の者、心身に障害がある者(手帳所持)も利用対象としており、仕事の場を提供するとともに、高齢者等の生きがいにつながるような作業以外の活動も行っている。仕事の内容は、タオルの袋入れ・箱詰め及び包装など簡易な仕事を施設内で行う場内作業と、仕事を自宅に持ち帰って行う場外作業がある。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	   
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 6,763,562	5,255,316	△1,508,246	地方区税	0	0	0
		物件費 27,184,485	29,275,095	2,090,610	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 15,922,760	15,786,359	△136,401	その他	22,166,961	21,314,502	△852,459
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	22,166,961	21,314,502	△852,459
		賞与・退職給与引当金繰入額 804,138	720,125	△84,013	行政収支差額	△28,507,984	△29,722,393	△1,214,409
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	50,674,945	51,036,895	361,950	通常収支差額	△28,507,984	△29,722,393	△1,214,409
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△28,507,984	△29,722,393	△1,214,409
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	12,790,539	13,689,741	899,202
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△15,717,445	△16,032,652	△315,207
	勘定科目	物件費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 13,054,471円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 7,920,002円			決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 13,394,500円 ・授産施設受託加工料 7,920,002円		
	主な増減理由	・使用実績増による光熱水費増 1,900,735円			主な増減理由	・授産施設事務費対象者減による事務費収入減 △1,435,900円 ・ふれあい作業所授産受託加工増による授産受託加工料増 583,441円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

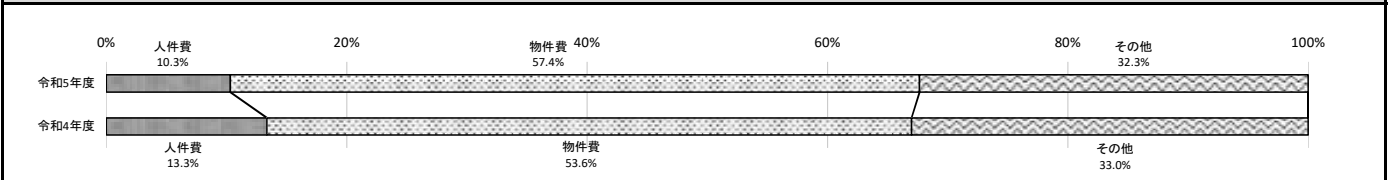
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 355,638	398,841	43,203
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 212,975,345	197,284,465	△15,690,880	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 95,480	1	△95,479		退職給与引当金 4,756,552	3,851,323	△905,229
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 5,112,190	4,250,164	△862,026
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 207,958,635	193,034,302	△14,924,333
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 213,070,825	197,284,466	△15,786,359
	資産の部 合計	213,070,825	197,284,466	△15,786,359				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 135,977,017円 ・ふれあい作業所(機械設備) 35,240,106円 ・ふれあい作業所(電気設備) 26,067,342円			決算額の主な内訳	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 1円(H6年設置) ・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 減価償却による減 △95,479円		
	主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減 △15,690,880円				—		

3 実施内容

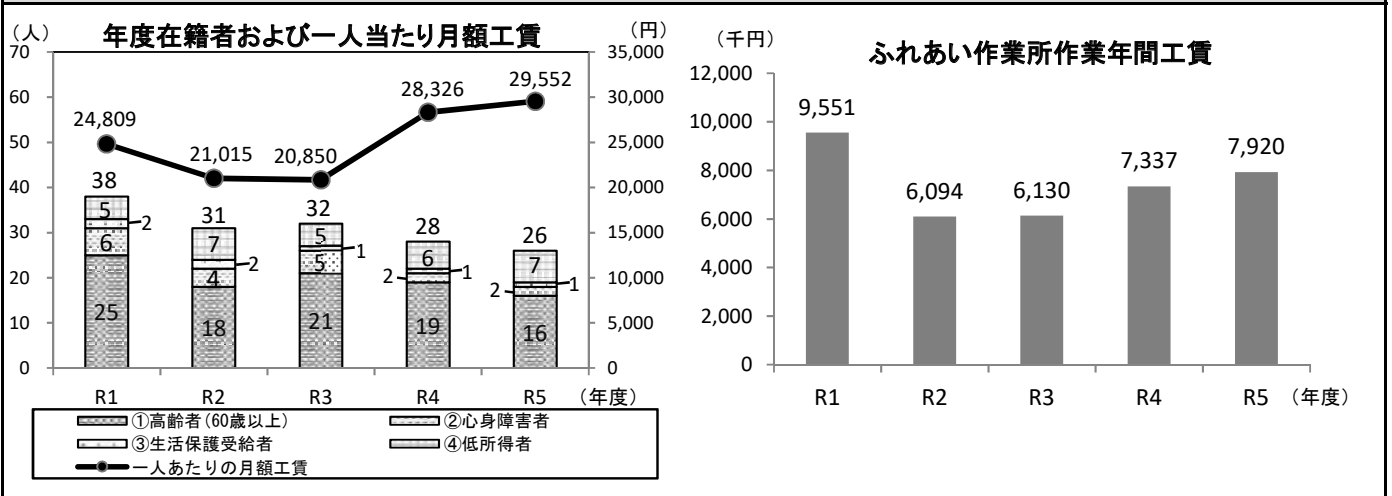
①	ふれあい作業所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・新型コロナウイルス感染症流行期においては受注量が減少したものの、徐々に回復し、年間工賃および一人あたりの月額工賃がともに前年度を上回る実績となり、概ね順調に推移している。令和5年度の年間工賃については、前年度に比べて約58万円の増加となり、一人あたりの月額工賃も約1,200円増加した。 ・在籍者は前年度に比べて2名減少した。こうした在籍者数が減少する状況を踏まえ、利用希望に関する問合せや相談を受けられる可能性のある障害者福祉課と地域福祉課のケースワーカーに対し、ふれあい作業所について理解を深めるための見学会を、令和5年度後期に実施した。計25名が参加し所内作業指導員への質問が相次ぐなど、関心の高さがうかがえた。 ・利用者懇談会の後に高齢利用者からの希望が多かったテーマで昨年度と同様の講師を招き、レクリエーション活動(転倒予防のための講習)を実施した。25名の多くの利用者が講演を聞き、下半身筋トレなどに取り組んだ。
	課題	・場内および場外作業ともに新規利用者の受入は十分に可能であるが、在籍者の大半は高齢者であり、健康上の理由による退所者も多く、在籍者数は減少傾向にある。今後も在籍者が安心・安全に働ける作業環境の維持に努めながらケースワーカーへの見学会を継続的に実施するなど、ふれあい作業所について広く周知を図っていく必要がある。 ・近年の物価高騰や賃金引上などの社会情勢を踏まえ、今後も利用者の適性と作業能力を的確に見極めたうえで受注量および単価を精査しながら利用者の工賃向上への期待に応えていく必要がある。

今後の方向性	・仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者、低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くよう工夫し、効果の高いPRに努める。また、関連部署である障害者福祉課や地域福祉課との連携を引き続き強化する。 ・工賃作業の提供については、今後も受注量の維持と単価のより高い作業を受注できるように努め工賃向上に繋げていく。また、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、発注事業者の開拓に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的な作業受注に向け継続して取り組んでいく。 ・今後も一般企業等への就労が困難な高齢者や障害者等に仕事の場を提供するという授産施設としての役割を担うとともに、高齢在籍者が多い特性も踏まえ、簡易な体操や健康相談等を継続して実施するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、利用者の生きがいづくりや健康づくりにも取り組んでいく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【37】子ども発達支援センター事業		部課名	福祉保健部子ども発達支援センター
事業目的	・児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、育ちに支援を必要とする子どもやその家族の相談を受け、子どもの発達状況に応じた質の高い専門的な支援を実施する。 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域に必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制の構築を図る。 ・福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。			
事業内容	・こどもの発達相談並びに児童福祉法に定める障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)および障害児相談支援事業等を実施する。 ・医療的ケア児等の支援に携わる関係機関の協議の場を設置し、情報共有や支援体制づくりの検討を行う。 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」の作成・管理を行い、保健・福祉・教育コーディネーターの連絡調整により、カルテの円滑な引継ぎを行う。			
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 168,578,511 物件費 158,778,020 維持補修費 341,000 扶助費 0 補助費等 1,188,200 投資的経費 20,401,000 減価償却費 7,251,284 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 12,866,219 その他 0 小計 369,404,234	166,679,317 166,855,705 172,700 0 1,250,100 1,023,000 7,251,284 0 14,813,986 0 358,046,092	△1,899,194 8,077,685 △168,300 0 61,900 △19,378,000 0 0 1,947,767 0 △11,358,142	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 5,704,501 都支出金 27,389,552 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 38,425,670 その他 66,886 小計 71,586,609	0 0 2,879,000 13,053,000 0 40,187,165 87,456 56,206,621	0 0 △2,825,501 △14,336,552 0 1,761,495 20,570 △15,379,988
(内訳等)	勘定科目	特別費用 0 特別収入 0 特別収支差額 0	0 0 0	0 0 0	勘定科目	行政収支差額 △297,817,625 金融収支差額 0 通常収支差額 △297,817,625 当期収支差額 △297,817,625 一般財源充当調整 293,851,372 再計(一般財源調整後) △3,966,253	△301,839,471 0 △301,839,471 △301,839,471 289,521,607 △12,317,864	△4,021,846 0 △4,021,846 △4,021,846 △4,329,765 △8,351,611
	決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託 69,051,068円 ・放課後等デイサービス等業務委託 59,620,088円 ・送迎ワゴン車の運行業務委託 14,806,230円			決算額の主な内訳	・子ども発達支援センターの改修 1,023,000円 ・子ども発達支援センター改修工事費減 △19,378,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・サービス計画作成件数増等による保育所巡回相談事業等業務委託料増 10,254,353円			主な増減理由	・子ども発達支援センター改修工事費減 △19,378,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分 24,717,034円 ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分 15,470,131円			決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金 11,614,000円 ・発達障害児等巡回支援専門員整備事業補助金 1,393,000円 ・医療的ケア児等総合支援事業補助金 46,000円		
	主な増減理由	・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業の利用実績増による給付費および利用者負担軽減分増 2,405,917円			主な増減理由	・地域生活支援事業費等補助金の令和4年度における仕訳誤謬による都支出金減 △12,924,356円		

(単位:円)

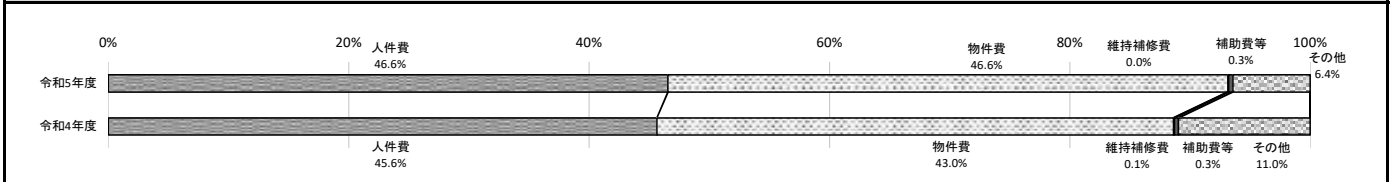
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 5,690,216 その他 0	0 0 8,204,725 0	0 0 2,514,509 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 72,512,861 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 65,261,577 0 0 0 0 0	0 △7,251,284 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 76,104,830 その他 0	0 79,227,211 0	0 3,122,381 0
	資産の部 合計	72,512,861	65,261,577	△7,251,284	負債・正味財産の部 合計	81,795,046	87,431,936	5,636,890
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	—		
	決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 65,261,577円			勘定科目	—		
(内訳等)	主な増減理由	・減価償却による減 △7,251,284円			勘定科目	—		
	勘定科目	—			勘定科目	—		

3 実施内容

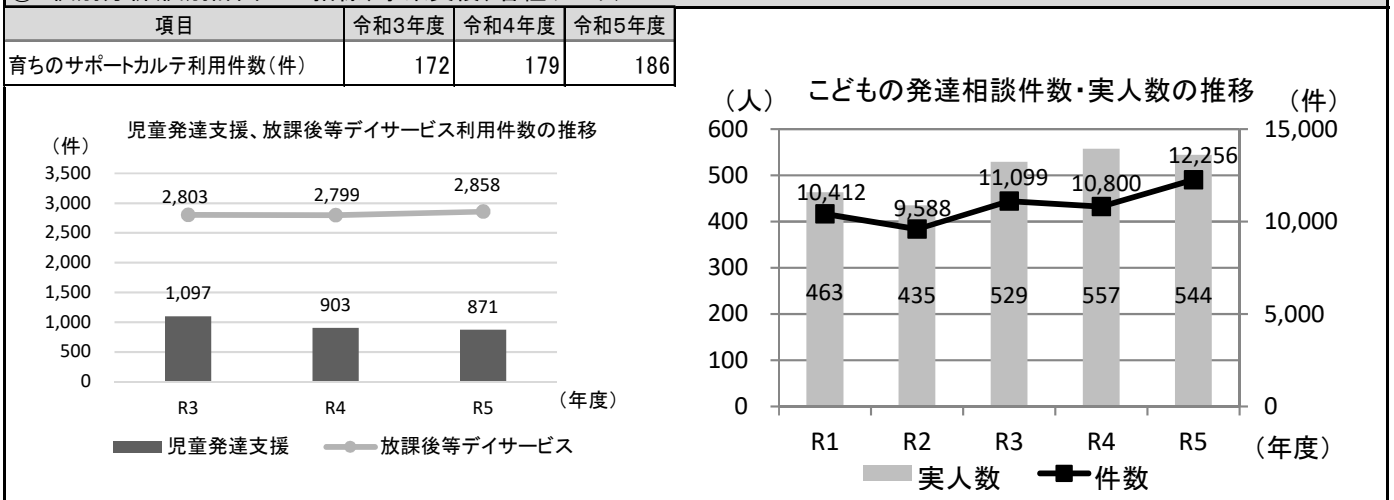
①	子ども発達支援センター事業	②	子ども発達支援センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・中央区基本計画2023に掲げる障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくりの一環として、子ども発達支援センターが中心となり、発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族に対して、個別・集団療育や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援事業等により適切な支援を提供した。 ・第2期医療的ケア児等支援連携部会において、保育・教育機関での医療的ケア児の受け入れ状況や課題を共有するとともに、新たに関係職員を対象とした講演会を実施した。 ・育ちのサポートシステムの推進では、育ちのサポートカルテの課題を整理し見直すべき時期と捉え、利用者への説明強化と作成手順の簡略化に着手した。また、より具体的に利用者のニーズを踏まえた業務の効率化を進めるため、利用者アンケートを実施した。
	課題	・発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族が抱えている多様なケアニーズに対して適切な相談や支援を行うなど、障害児に対する一層の支援体制の確立が求められている。 ・医療的ケア児や重症心身障害児への支援や関心(議論)を広げるためには、部会を中心とした実態把握や啓発活動が重要であり、新しい会期(第3期)を迎えるにあたっては、活発な意見交換を生む場づくりに一層の注力が必要である。 ・育ちのサポートカルテについては、蓄積される膨大なデータ管理や運用方法等の不断の見直しを進めていくことが課題である。

今後の方向性	・児童福祉法の改正により、児童発達支援センター(子ども発達支援センター)が地域における障害児支援の中核的役割を担うことが明確化されたことを踏まえ、子ども発達支援センターの機能をさらに強化していく。また、令和6年度から個別療育室を拡充し、同一時間帯での療育枠を増加することにより、サービスの向上を図る。 ・今後、関係部署とワンストップで子どもと子育て家庭をサポートする体制を強化するための検討が進められていく中で、障害児全体への支援については障害者福祉課と密に連携し、障害児が取り残されることなく、議論される仕組みの構築に向け検討する。 ・育ちのサポートカルテは、令和5年度に実施した利用者アンケートの分析を行い、利用者の満足度や業務の効率化の方向性を検討しながら改善に向けた試行を進める。また、保健・福祉・教育コーディネーターが個々の専門性を生かし活躍することで地域における認知度を上げ、育ちのサポートシステムの活性化に取り組む。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【38】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業		部課名	福祉保健部地域福祉課			
事業目的	・障害者への就労の機会の提供、就労に必要な技術等の取得支援を行っている社会福祉法人中央区社会福祉協議会の「さわやかワーク中央」に施設を貸し出すにあたり、施設管理を行い、長寿命化を図る。						
事業内容	・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を行う。						
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連				
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

行政コスト計算書					行政収入				
勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
人件費	3,248,731	3,234,319	△14,412	地方区税	0	0	0		
物件費	10,181,160	10,133,930	△47,230	特別区財政調整交付金	0	0	0		
維持補修費	0	4,287,800	4,287,800	国庫支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
補助費等	10,890	0	△10,890	分担金及び負担金	0	0	0		
投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	7,068,980	7,068,980	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	411,500	54,105	行政収支差額	△20,867,156	△25,136,529	△4,269,373		
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0		
小 計	20,867,156	25,136,529	4,269,373	通常収支差額	△20,867,156	△25,136,529	△4,269,373		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△20,867,156	△25,136,529	△4,269,373		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	13,889,427	17,926,811	4,037,384		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,977,729	△7,209,718	△231,989		
勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費				
決算額の主な内訳	・清掃等委託 5,290,750円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 4,340,861円			決算額の主な内訳	・防犯カメラおよび人感センサー設置工事 3,850,000円 ・インターホン工事 437,800円				
主な増減理由	・小破修理費等減による需用費減 △114,423円 ・外部窓ガラス清掃箇所増に伴う委託料の増 45,126円			主な増減理由	・防犯カメラおよび人感センサー設置工事等による皆増 4,287,800円				
勘定科目				勘定科目					
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				

(単位:円)

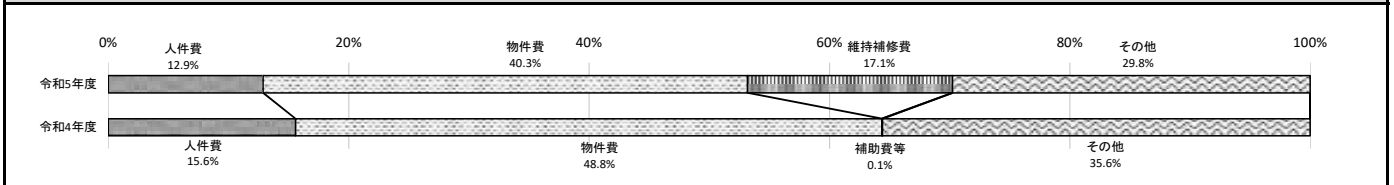
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 158,062	227,909	69,847
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 155,517,560	148,448,580	△7,068,980	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 2,114,023	2,200,756	86,733
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	2,272,085	2,428,665
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	153,245,475	146,019,915
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	155,517,560	148,448,580
	資産の部 合計	155,517,560	148,448,580	△7,068,980				
(内訳等)	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央 148,448,580円			—		—	
	主な増減理由	・減価償却による減 △7,068,980円			—		—	

3 実施内容

①	障害者就労促進施設 「さわやかワーク中央」の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



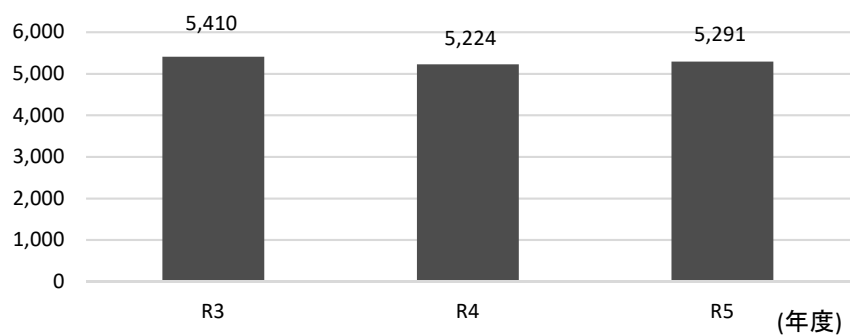
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【さわやかワーク中央】

- ・日本郵便株式会社との複合施設
- ・平成6年9月開設
- ・さわやかワーク中央床面積794.03㎡

(千円)

■ 委託料(施設維持管理)の推移



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。 ・令和5年度は、トイレの照明器具、中央階段通路灯球、トイレ洗面水石けん入れ、電気錠の交換等を実施した。
	・竣工から25年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。

② 今後の方向性	・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【39】災害時要配慮者支援事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・災害時において、自力で避難することが困難な高齢者や障害者(以下「要配慮者」という。)の避難等を支援する。		
事業内容	・一般避難所(防災拠点の避難所)において生活することが困難な要支援者のために福祉避難所を設置する。 ・要支援者を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てる「災害時地域たすけあい名簿」(以下「たすけあい名簿」という。)を作成する。 ・災害に備えて地域の支援者へたすけあい名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。 ・たすけあい名簿の登録者を対象に、「個別避難計画」の作成を推進する。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画、中央区地域防災計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	8,109,929	10,385,812	2,275,883	地方区税	0	0	0
		物件費	2,401,737	8,953,852	6,552,115	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	1,000,000	0	△1,000,000
		補助費等	0	344,964	344,964	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	1,843,609	1,843,609	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	1,000,000	0	△1,000,000
		賞与・退職給与引当金繰入額	982,836	1,440,248	457,412	行政収支差額	△10,494,502	△22,968,485	△12,473,983
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	11,494,502	22,968,485	11,473,983	通常収支差額	△10,494,502	△22,968,485	△12,473,983	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,494,502	△22,968,485	△12,473,983	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,745,443	20,632,292	9,886,849	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	250,941	△2,336,193	△2,587,134		
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 5,155,461円 ・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫光熱水費および維持管理費 3,143,063円			決算額の主な内訳	・福祉避難所生活相談員に係る備品の購入費補助 344,964円				
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費増 5,014,034円 ・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫所管替えによる光熱水費および維持管理費皆増 3,143,063円 ・マンション管理組合等への避難行動要支援者名簿提供に向けた業務支援委託料皆減 △2,083,400円			主な増減理由	・福祉避難所生活相談員に係る備品の購入費補助皆増 344,964円				
勘定科目	都支出金			勘定科目					
決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	・委託業務終了によるマンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿を活用した支援体制づくりに関する地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金皆減 △1,000,000円			主な増減理由	—				

(単位:円)

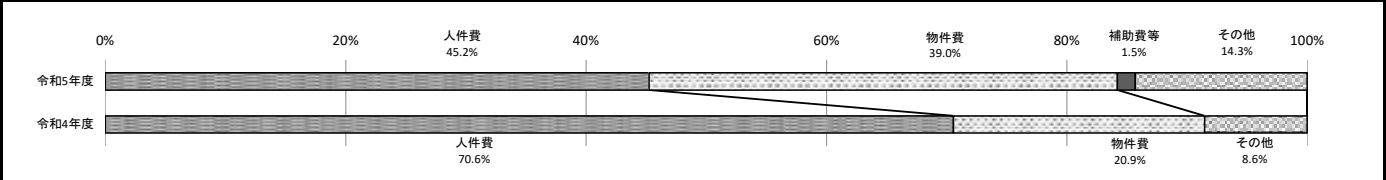
② 貸借対照表 (内訳等)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	434,669	797,682	363,013
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	11,061,683	11,061,683		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,813,563	7,702,645	1,889,082
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	6,248,232	8,500,327	2,252,095
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△6,248,232	2,561,356	8,809,588	
		その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	11,061,683	11,061,683	
	資産の部 合計	0	11,061,683	11,061,683						
	勘定科目	建物								
	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫 11,061,683円				—		—		
主な増減理由	・所管替えによる皆増 11,061,683円				—		—			

3 実施内容

①	福祉避難所の整備	②	避難行動要支援者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

災害時地域たすけあい名簿情報の外部提供に係る同意者数の推移

(人)

年度	同意者数
R4.3	3,018
R5.3	3,108
R6.3	2,570

福祉避難所に関する協定一覧

協定名称	締結先	締結日
災害時における応急物資の供給に関する協定	セツカートン株式会社	平成27年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定	社会福祉法人賛育会 社会福祉法人シルヴァーウィング 社会福祉法人奉優会 社会福祉法人トーリケアネット 公益社団法人中央区医師会 社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	平成29年4月1日
災害時における福祉避難所への生活相談員の派遣に関する協定書	学校法人聖路加国際大学	令和2年4月1日
災害時における福祉避難所への移送を中心とする輸送業務への協力に関する協定書	東京福祉バス株式会社 大和自動車交通ハイヤー株式会社	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所の開設運営に関する協定書	株式会社小学館集英社プロダクション アクティオ株式会社(R3.4.1に施設追加) 日本メックス株式会社 株式会社ポピンズ	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定書	社会福祉法人長岡福祉協会 社会福祉法人わたなへ	令和3年4月1日

福祉避難所数(令和6年3月末現在)

施設名	数
主に緊急入所を行う施設(特別養護老人ホーム等)	9カ所
(通常の)福祉避難所(社会教育会館、敬老館等)	7カ所
障害者向け福祉避難所(福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター)	1カ所

5 総括

令和5年度の取組状況

① 現状・成果

- ・福祉センターにおいて利用者にも避難者役として参加してもらい障害者向け福祉避難所の開設運営訓練を実施し、避難者受け入れのシミュレーション等、より実践的な訓練を行うことができた。また、福祉避難所開設運営に関わる関係各課と検討会を開催し、二次避難所としての位置付けの確認や今後の訓練の内容等についての検討を行った。
- ・民生・児童委員および防災区民組織にたすけあい名簿の取り扱いや活用方法の説明を行い、自助・共助の取組推進をPRした。また、マンション管理組合等での活用促進のため、マンション管理組合等に向けた説明会を開催するとともに、希望する管理組合に対して理事会での説明などのフォローアップを行ったほか、防災区民組織に提供したたすけあい名簿の活用を促すため、防災拠点訓練の一環として安否確認訓練を5拠点において実施した。
- ・たすけあい名簿の外部提供同意者のうち要介護5の方を対象に、個別避難計画の作成意向調査を行い、同計画の作成(居宅介護支援事業所への委託を含む。)を進めた。

課題

- ・福祉避難所については、職員が発災時に的確に対応できるよう、開設運営訓練の実施内容を工夫する必要がある。
- ・たすけあい名簿について、防災拠点運営委員会において周知を行ったものの欠席者もあり十分に効果が得られなかったことを踏まえ、より効果的な取組を検討する必要がある。
- ・個別避難計画の作成意向調査では作成希望者が約4割にとどまった。

② 今後の方向性

- ・福祉避難所については引き続き、開設運営訓練を通して、職員、協定事業者、関係団体等と連携し、開設・運営についての理解を深めるとともに、職員が発災時に円滑な行動ができるよう訓練内容の充実を図る。
- ・たすけあい名簿について、概要を記した冊子を作成し、各防災区民組織の代表者等に個別に説明を行うなど、その取り扱いや活用方法についての認識を深めてもらうとともに、引き続き、マンション管理組合等への説明会およびフォローアップを行うことにより、災害時における要支援者の迅速・円滑な避難体制づくりを支援する。
- ・安否確認訓練について、22拠点中未実施の16拠点に対し、順次、提案および実施のサポートを行い、発災時への備えを強化していく。
- ・個別避難計画については、たすけあい名簿の外部提供同意者全員(令和5年度の調査対象者を除く。)に作成勧奨を行い、作成の取組を進める。また、作成の意向を示さない方等に対して、今後も適宜勧奨の案内を送付し、理解促進に努める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【40】高齢者の社会参加推進事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課、介護保険課
事業目的	・高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ・高齢者の健康づくり(介護予防)を総合的に推進する。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。			
事業内容	・経験や特技を持った高齢者(登録者)とボランティア等の活動へのニーズとのコーディネートを行うとともに、サークル等の活動情報を発信する。 ・「さわやか健康教室」や「ゆうゆう講座」を実施するとともに、「さわやか体操リーダー」や「元気応援サポーター」を育成する。 ・高齢者が身近な地域で交流できるサロン「高齢者通いの場」(以下「通いの場」という。)の運営を行う団体を支援する。 ・高齢者の転倒防止や認知機能の向上等の効果が見込まれる「中央粋なまちトレーニング(略称「粋トレ」)」を普及する。 ・生活機能に低下がみられる高齢者に、簡単な体操の指導と栄養改善や口腔機能向上のための講習を行う「はつたつ健康教室」を実施する。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 34,651,522	34,124,810	△526,712	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 11,413,131	10,248,323	△1,164,808	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	215,600	215,600	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	7,382,600	6,645,197	△737,403
		補助費等 20,240,991	19,482,102	△758,889	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 2,227,038	2,227,038	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	7,382,600	6,645,197	△737,403
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,199,391	4,732,245	532,854	行政収支差額	△65,349,473	△64,384,921	964,552
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	72,732,073	71,030,118	△1,701,955	通常収支差額	△65,349,473	△64,384,921	964,552
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△65,349,473	△64,384,921	964,552
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,194,632	60,539,393	△3,655,239
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,154,841	△3,845,528	△2,690,687
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 14,760,000円 ・高齢者団体バス借上費助成金 1,979,910円 ・浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等 1,895,192円			決算額の主な内訳	・さわやか健康教室事業業務委託 5,990,096円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,229,500円 ・さわやか体操リーダー育成業務委託 757,000円		
	主な増減理由	・高齢者クラブ数減による助成金減(51→48クラブ) △1,200,000円 ・高齢者団体バス借上件数増による助成金増(16→21件) 457,650円 ・トルナーレ日本橋浜町の共用部修繕工事費減による浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費減 △126,039円			主な増減理由	・人件費等の増によるさわやか健康教室事業業務委託料増 201,300円 ・ゴムバンド教室隔年実施等に伴うさわやか体操リーダー育成業務委託料減 △362,790円 ・高齢者人材バンク生きがいづくり支援サイト運用業務委託料皆減 △966,152円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,090,197円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,555,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・高齢者人材バンク生きがいづくり支援サイト運用業務委託料皆減等に伴う高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金減 △570,403円 ・高齢者クラブ数減による補助金減 △167,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

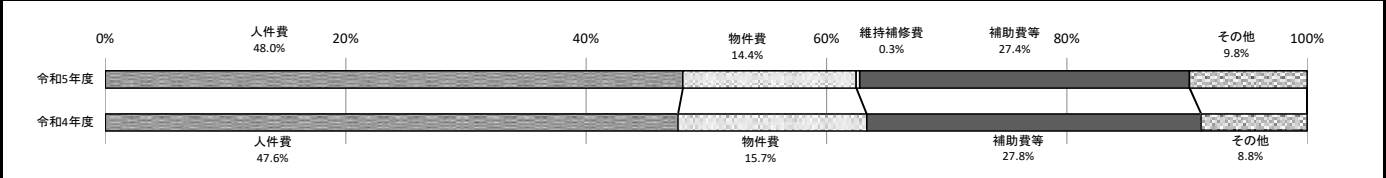
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,857,223	2,620,954	763,731
	固定資産	土地 30,089,000	30,089,000	0		その他 0	0	0
		建物 63,369,354	61,142,316	△2,227,038	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 24,839,771	25,308,692	468,921
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	26,696,994	27,929,646
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	66,761,360	63,301,670
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	93,458,354	91,231,316
	資産の部 合計	93,458,354	91,231,316	△2,227,038				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 61,142,316円				・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △2,227,038円				—		

3 実施内容

①	高齢者クラブの育成	②	高齢者団体バス借上費助成	③	元気高齢者人材バンク	④	元気高齢者健康づくり事業
⑤	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

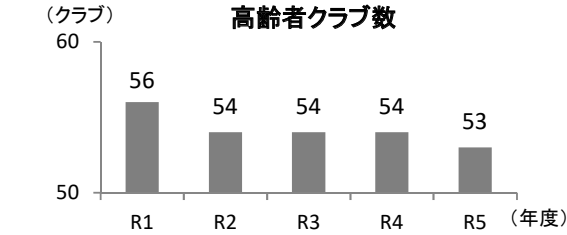
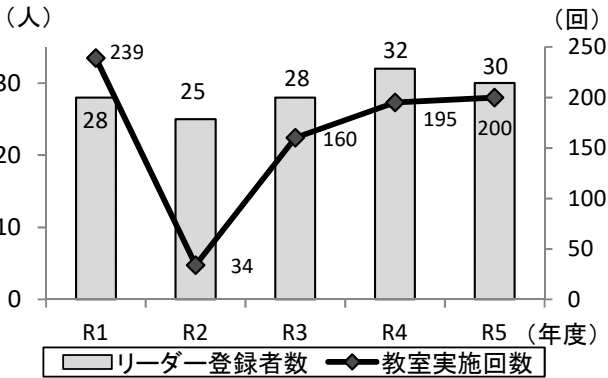


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和2～4年度について新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止等の対応をした。

項目	R3	R4	R5
元気高齢者人材バンク活動件数(件)	17	20	21
さわやか健康教室実施回数(回)	100	192	192
ゆうゆう講座実施回数(回)	20	24	24
元気応援サポーター登録者数(人)	24	26	29
退職後の生き方塾参加者数(人)	-	20	-

さわやか体操リーダー登録者数・教室実施回数の推移



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 健康教室(さわやか健康教室、はつらつ健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室(マシン教室)(以下「体操リーダーによる教室」という。)、ゆうゆう講座等)を実施し、健康づくりの場を設け高齢者の主体的な健康づくりを促すことができた。特に体操リーダーによる教室は受講希望者が増加しているため、教室数を増やす検討を行った。 - 退職後の男性の社会参加を図るため、隔年で「退職後の生き方塾」を開催しており、令和4年度実施の講座受講生に向けて自主グループ立ち上げのためのフォローを行った。立ち上げには至らなかったものの、令和2年度実施の講座受講生の自主グループに加わるようになった。 - 絆トレを普及するため、ノベルティ(絆トレ手ぬぐい)を作成のうえ、自宅等で絆トレに15回取り組み、チャレンジカードを返送してもらう「自宅で絆トレ！」イベントを開催し、個人に対するアプローチを行った。また、新たに「理学療法士による絆トレ教室」を開催し、参加者の体力測定を実施したほか、理学療法士から参加者の状況に応じた専門的なアドバイスや絆トレの効果について説明を行い、概ね好評を得た。 - 通いの場合は、令和5年度末現在18団体が登録・開催しており、令和4年度と同様に保健師を派遣して健康講座を行うなど、フレイル予防や孤立防止に努めた。 - 高齢者クラブへの加入促進のため敬老大会でチラシの配布を実施し、高齢者クラブへの加入に関する問合せが増加した。
	課題	- 体操リーダーによる教室の受講希望者が増加しており、毎回抽選を行っているが、その反面、さわやか体操リーダーについては、本事業開始から10年経過し、年齢や生活環境の変化を理由に活動の辞退者が増加している。 - 令和4年度に実施した「退職後の生き方塾」は、男性の応募者が少なかったため、応募者を増やす工夫が必要である。 - 高齢者の増加に伴い介護予防の担い手となる通いの場の活動をさらに活性化させるとともに、運営者を増やしていく必要がある。 - 絆トレをさらに普及させるために、地域団体との連携を深めていく必要がある。 - コロナ禍以降各事業が再開したもの、引き続き閉じこもりやフレイル等、高齢者の個々の健康課題に対応していく必要がある。 - 高齢者クラブ加入者の高齢化が加速し、実務管理者が病氣入院等の理由で急に不在となり、会の運営が困難になり休会や補助金の受給を停止するクラブが増加している。高齢者クラブの存続を図るためにも、SNSを活用した情報発信等も視野に入れつつ地域や現役世代への働きかけを行う必要がある。

今後の方向性	- さわやか健康教室の受講者に対して、受講修了後にいきいき館(敬老館)の利用や体操リーダーによる教室等への参加へつなげるための周知を行う。 - さわやか体操リーダーについては、体操リーダーによる教室や高齢者クラブ等への派遣が安定的に行えるよう、育成講座の受講者拡大を目指して、新たな周知場所や機会を開拓する。また、令和6年度から体操リーダーによる教室を1教室増やすとともに、落選者に対しては、他教室の案内や総合スポーツセンターの紹介により自主的に運動を継続し、健康づくりが行えるよう促す。 「退職後の生き方塾」の講座については、受講者による既存の自主グループへの加入を促し、受講者同士が親睦を深め地域活動を身近に感じ地域の担い手としての活動に導いていけるような内容を検討する。 - 各通いの場の運営者に向けた研修会や交流会を引き続き実施するとともに、生活支援コーディネーター等地域と連携を図りながら、運営の担い手となる人材等の掘り起こしを進めていく。 - 令和6年度も絆トレの普及・啓発をさらに進めるため、通いの場、敬老館等各運営者と連携した取組を展開していく。 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、ハイリスク者への個別訪問等による健康相談・指導や区のサービスへの接続等により、高齢者の個々の健康課題に対応するとともに、通いの場等では保健師に加えて、管理栄養士、歯科衛生士による健康教育や相談を行うなど支援内容を充実させていく。 - 高齢者クラブへの新規加入を図るため、特に現役世代向けSNS等を利用して活動を広く周知していく。各高齢者クラブでネックとなっている経理等のクラブ運営の負担軽減に係る相談・アドバイス等を積極的に実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【41】高齢者の就労支援事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課		
事業目的	・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与するとともに、本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。 ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主を支援することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。					
事業内容	・公益社団法人中央区シルバー人材センターおよび無料職業紹介所「シルバーワーク中央」に対して、円滑な事業運営が図られるよう運営費を交付する。 ・65歳以上の中央区民を一定期間継続して雇い入れた事業主に対し奨励金を交付する。					
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画					
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 4,423,599 物件費 1,988,211 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 74,804,812 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 536,093 その他 0 小計 81,752,715	5,934,748 2,604,549 0 0 74,271,434 0 2,022,958 0 823,000 0 85,656,689	1,511,149 616,338 0 0 △533,378 0 2,022,958 0 286,907 0 3,903,974	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 19,561,178 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 0 小計 19,561,178 行政収支差額 △62,191,537 金融収支差額 0 通常収支差額 △62,191,537 当期収支差額 △62,191,537 一般財源充当調整 62,328,413 再計(一般財源調整後) 136,876	0 0 0 19,650,104 0 0 0 19,650,104 △66,006,585 0 △66,006,585 △66,006,585 63,702,150 △2,304,435	0 0 0 88,926 0 0 0 88,926 △3,815,048 0 △3,815,048 △3,815,048 1,373,737 △2,441,311
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 55,083,225円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 18,778,209円 ・高齢者雇用企業奨励金 410,000円			決算額の主な内訳	・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介所運営支援) 9,341,104円		
(内訳等)	主な増減理由	・人件費増による高齢者就業等支援事業補助金増 273,852円 ・対象企業数の増による高齢者雇用企業奨励金増 170,000円 ・シルバー人材センター連合交付金増等による管理運営費補助金減 △977,230円			主な増減理由	・人件費増による高齢者福祉費都補助金増 88,926円		
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

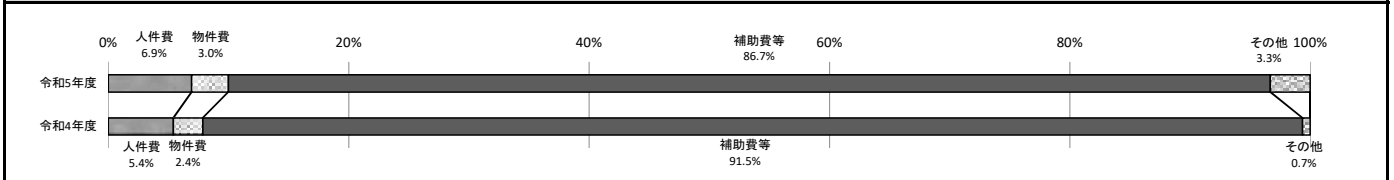
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 237,092 その他 0	0 0 455,818 0	0 0 218,726 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 5,000,000 資産の部 合計 5,000,000	0 0 0 0 0 0 5,000,000 5,000,000	0 0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 3,171,035 その他 0 負債の部合計 3,408,127 正味財産の部合計 1,591,873 負債・正味財産の部合計 5,000,000	0 0 4,401,512 4,857,330 142,670 5,000,000	0 0 1,230,477 1,449,203 △1,449,203 0
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	—		

3 実施内容

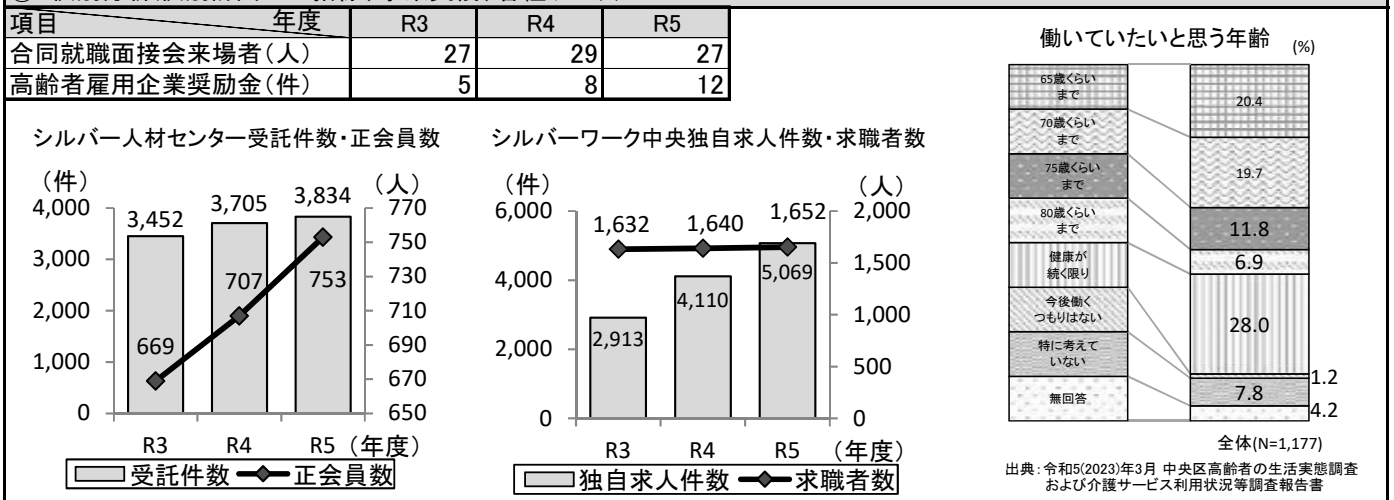
①	中央区シルバー人材センターの運営支援	②	無料職業紹介所の運営支援	③	高齢者雇用促進支援事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・シルバー人材センターでは、前年度比で、正会員数は46人増加し、過去最多の753人となったほか、受託件数は129件、就業者数は56人(令和4年度533人・令和5年度589人)増加した。また、就業専門員の継続的な発注相談による民間受注の拡大、「個別就業相談会」開催による会員の就業率向上、会員募集を含むチラシのポスティング実施等により就業開拓を行った。 ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓を行い、独自求人数は前年度比、959人増加した。また、求職者数は前年度比、12人増加しているものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として再就職支援セミナー等の定員を制限したことが影響したためか、就業者数は14人(令和4年度137人→令和5年度123人)減少した。 ・高齢者雇用企業奨励金は、定期的にシルバーワーク中央に対象となる事業者を確認し、個別に案内通知を送付するなどして積極的に周知した結果、交付件数が4件増加した。
	課題	・シルバーワーク中央における就業者数の減少について、求職者が希望する職種が少ないことが要因の一つと考えられるため、新規企業の開拓が必要である。

今後の方向性	・高齢になっても自らの意思により多様な働き方ができるよう、シルバー人材センターやシルバーワーク中央が中心となり、高齢者個人の健康状態や生活状況を踏まえて、希望に合った就労活動のコーディネートを引き続き行う。 ・シルバー人材センターでは、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的に行う。また、シルバー人材センターの認知度向上のため、区報への掲載やシルバーワーク中央主催の面接会に参加してPR活動を行う。 ・シルバーワーク中央では、就業者数の増加を図るため、新規企業の開拓を行うとともに求職者へのダイレクトメールや周辺区への周知を強化する。 ・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【42】敬老・慶祝事業	部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・「敬老の日」にちなみ、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。 ・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。		
事業内容	・65歳以上の高齢者を対象に、区内等の公衆浴場を1回100円で利用できる敬老入浴証を交付する。 ・70歳以上の高齢者を対象に、区内劇場(歌舞伎座・明治座・新橋演舞場)で行う記念式典および観劇に招待し、敬老大会を開催する。 ・75歳以上の高齢者を対象に、区内の中小小売店で利用できる敬老買物券を贈呈する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち 施策 2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	SDGsとの関連	  

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,754,148	10,385,812	△2,368,336	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 174,865,287	181,349,127	6,483,840	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 40,751,000	44,393,500	3,642,500	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	100,000	180,000	80,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	100,000	180,000	80,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,518,929	1,440,248	△78,681	行政収支差額	△229,789,364	△237,388,687	△7,599,323
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	229,889,364	237,568,687	7,679,323	通常収支差額	△229,789,364	△237,388,687	△7,599,323
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△229,789,364	△237,388,687	△7,599,323
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	230,177,180	236,896,103	6,718,923
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	387,816	△492,584	△880,400
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・敬老入浴事業事務委託 84,066,675円 ・敬老大会劇場借入れ 72,126,000円 ・敬老大会参加者用昼食供給費 10,727,100円			決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 42,413,500円 ・敬老入浴事業に係る機器の更新費用補助金 1,980,000円		
	主な増減理由	・敬老入浴事業入浴料値上げによる委託料増 3,672,880円 ・敬老大会劇場使用料増 6,387,000円 ・敬老大会参加者用昼食持ち帰り用保冷バッグ等購入費用減 △4,413,300円			主な増減理由	・令和5年度敬老買物券換金実績増による精算金増 1,662,500円 ・敬老入浴事業に係る機器の更新費用補助金皆増 1,980,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・寄附金 180,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・寄附金増 80,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

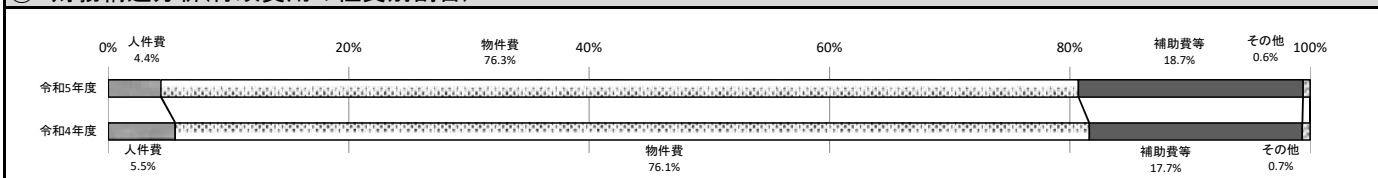
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 671,762	797,682	125,920
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,984,598	7,702,645	△1,281,953
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	9,656,360	8,500,327	△1,156,033
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△9,656,360	△8,500,327	1,156,033
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

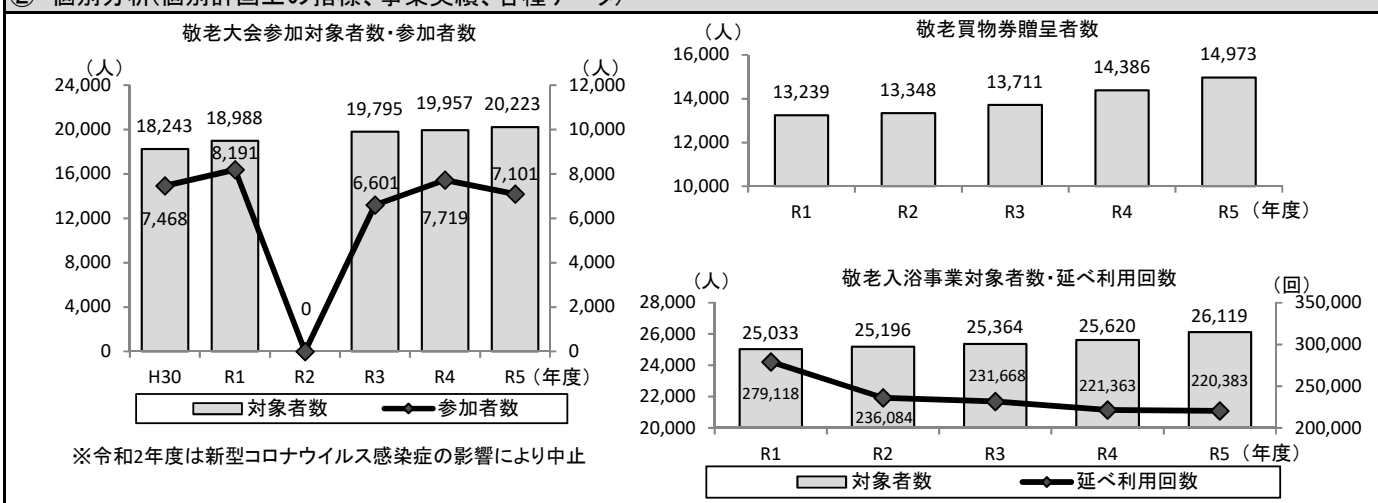
①	敬老買物券贈呈	②	敬老大会	③	敬老入浴事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 敬老大会については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、配布した昼食(弁当)を観劇の休憩時間中に飲食可とするなど、通常通りの開催方法により実施した。参加者数は前年度比で減少したものの、参加者には概ね好評であり、敬老の祝賀行事としての成果があった。 - 敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い、贈呈者数は増加傾向にあり、区内中小小売店および飲食店等での利用により高齢者の外出機会の増加と消費行動の充実につながった。 - 敬老入浴事業については、対象者数増の傾向とは反対に、延べ利用回数の減少が続いている。高齢者の江戸バス運賃の無償化に合わせ、江戸バスを利用して公衆浴場へ行くことのPRを行った効果もあり、入浴証引換者数は伸びているものの、利用回数の増加にはつながっていない。
	課題	- 敬老大会および敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加が見込まれることから、継続的に実施していくため、適正な事業規模や目的に見合った事業内容について検討する必要がある。 - 敬老入浴事業については、利用者が減少傾向にある。

今後の方向性	- 敬老大会については、現時点では申込者数が招待者数を上回ってもキャンセル待ち等で対応できている状況であるため、当面現在の実施方法を継続していくが、引き続き、実施日数や対象者の見直しなどを含めた検討をしていく。 - 敬老買物券事業については、贈呈品の内容を見直し、対象者の利便性の向上を図る。 - 敬老入浴事業については、引き続き、江戸バス乗車券送付の際に江戸バスを利用して公衆浴場へ行くことを勧めるPRを継続するほか、令和6年度に65歳以上の高齢者がいる家庭に全戸配布する「高齢者福祉事業のしおり」(3年に一度発行)にPRチラシを同封するなど事業のより一層の周知に努める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【43】高齢者生活支援事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた各種サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を図る。 ・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスについて、サービス給付の現状とニーズの分析に基づいた見直しを行い、対象者が在宅介護生活を継続することができるよう支援する。			
事業内容	・在宅介護生活の継続を支援するため、介護保険給付の種類を補うサービス(紙おむつの支給、理美容サービス等)および介護者等を支援する事業(おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等)を実施する。 ・高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行うため、自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を実施する。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	28,016,124	26,706,372	△1,309,752	地方区税	0	0	0
	物件費	89,665,663	79,207,043	△10,458,620	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	283,047,966	290,612,493	7,564,527	都支出金	360,638,744	193,619,183	△167,019,561
	補助費等	296,524,000	144,559,000	△151,965,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	360,638,744	193,619,183	△167,019,561
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,395,252	3,703,497	308,245	行政収支差額	△340,010,261	△351,169,222	△11,158,961
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	700,649,005	544,788,405	△155,860,600	通常収支差額	△340,010,261	△351,169,222	△11,158,961
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△340,010,261	△351,169,222	△11,158,961
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	340,877,144	349,902,577	9,025,433
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	866,883	△1,266,645	△2,133,528
	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 156,160,000円 ・紙おむつ支給委託等 73,930,886円 ・食事サービス業務委託 20,166,845円			決算額の主な内訳	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付精算金 144,559,000円		
	主な増減理由	・紙おむつ等支給サービス受給者数増による委託料等増 3,377,345円 ・おとしより介護応援手当延べ受給者数増による支給額増 2,220,000円			主な増減理由	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付精算金皆増 144,559,000円・高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付精算金皆減 △296,524,000円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付に係る業務委託 51,262,693円 ・介護者慰労に係る事業委託等 27,944,350円			決算額の主な内訳	・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付に対する都補助金 174,106,000円・高齢者食事サービスに対する都補助金 11,049,931円		
	主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による委託料皆減 △61,404,444円・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付実施による委託料皆増 51,262,693円			主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による都補助金皆減 △340,908,444円・住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付実施による都補助金皆増 174,106,000円・高齢者食事サービス配食見込数減による都補助金減 △956,069円		

(単位:円)

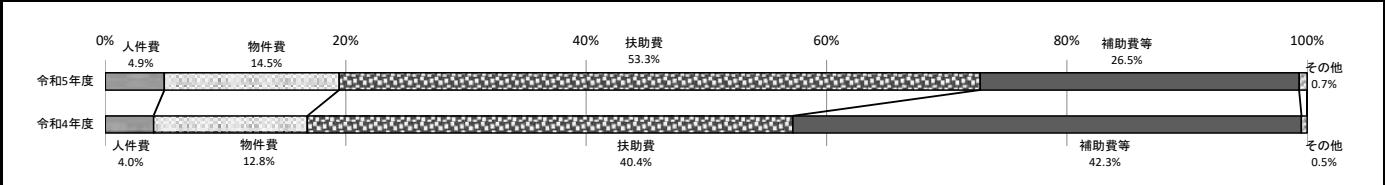
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,501,585	2,051,181	549,596
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	20,083,219	19,806,803	△276,416
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	21,584,804	21,857,984	273,180
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△21,584,804	△21,857,984	△273,180
(内訳等)	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	② 緊急通報システム	③ 高齢者食事サービス	④ 高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置
⑤ 高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	⑥ 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	⑦ 寝たきり高齢者理美容サービス	⑧ 在宅高齢者一般寝台貸与事業
⑨ 入退院時サポート	⑩ 暮らしの困りごとサポート	⑪ 歩行補助杖の給付	⑫ 徘徊高齢者探索システム費用助成
⑬ 高齢者医療補助用具購入費用の助成	⑭ 高齢者住宅住み替え支援	⑮ おとしより介護応援手当	⑯ 在宅寝たきり高齢者の介護者慰労
⑰ 住民税非課税の高齢者に対する区内共通買物・食事券の臨時給付	⑱	⑲	

4 関連データ

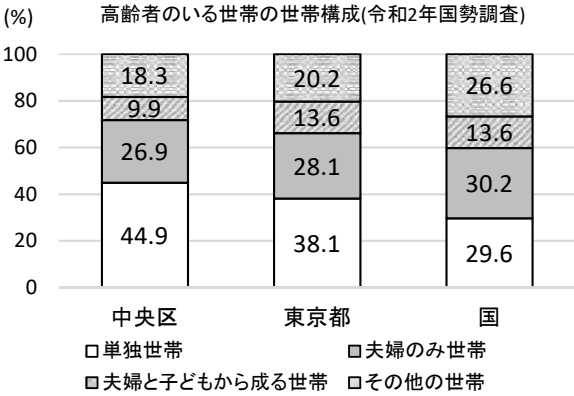
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	688	711	699
介護者慰労事業受給者数(人)	947	975	999
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	915	969	984
理美容サービス利用者数(人)	465	485	483
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	286	292	298
緊急通報システム認定者数(人)	308	328	386
家具類転倒防止器具の取付世帯数(世帯)	31	17	26
高齢者食事サービス認定者数(人)	467	419	395

(各年度3月末日現在)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・物価高騰等により、厳しい生活環境におかれている低所得の高齢者の生活を支援することを目的として、高齢者向け区内共通買物・食事券(シルバー応援買物券)の臨時給付を行い、経済的負担の軽減に寄与することができた。 ・在宅介護を支援するため、本区独自の多様な事業を実施するとともに、SNSを活用した新たな広報活動を通じて区民に周知し、家族等介護者および高齢者の生活を支援することができた。 ・緊急通報システムについては、無線型式の機器を導入し、固定電話回線の有無にかかわらずサービスを利用できるようになったことから、利用者数が増加し、事業効果の向上に寄与した。 ・寝たきり高齢者紙おむつ等支給事業等において、利用者の手続きの簡素化を図ったほか、おとしより介護応援手当の申請書を見直すとともに、同手当等の5事業においてエクセル形式の申請書を公開するなど利便性の向上を図った。
課題	・高齢者人口の増加に伴い、紙おむつ支給や介護者慰労事業等、本区独自事業の利用者が増加傾向にあるが、サービスの見直しについては、物価高騰の長期化などによる在宅介護への影響に鑑み、慎重に検討する必要がある。 ・加齢性難聴は、転倒発生や認知機能の低下など高齢者の健康に悪影響を及ぼすため、高齢者医療補助用具(補聴器)購入費用を助成しているが、申請は1回限りという助成要件としていることから、補聴器の耐用年数を経過しても再申請はできない状況であるため、自己負担が発生している。

② 今後の方向性	・引き続き、おとしより相談センター、ケアマネジャー、民生委員等と連携しながら、必要とする人にサービスが行き届くよう各種サービスの周知活動を推進していく。 ・介護者慰労事業について、介護者のニーズを踏まえ令和6年度から新たに食事・マッサージ共通券で鍼灸サービスを利用できるようにすることにより、事業効果の一層の向上を図っていく。 ・令和5年度から新規申請の受付を終了している高齢者福祉電話料金等助成においては、移行措置として令和4年度以前からの継続受給者に対し電話料金等助成を継続しているが、継続受給者についても令和6年度末をもって助成を終了することから、助成終了の周知徹底を図っていく。 ・在宅介護を支える本区独自の事業については、介護保険制度を補完するサービスとして、物価高騰の影響や制度改正等の動向を踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。 ・高齢者医療補助用具(補聴器)購入費用の助成について、補聴器の耐用年数経過後は再申請ができるよう検討を進める。また、東京都が令和6年度から開始する「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」の活用についても検討を始める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【44】シニアセンター管理事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課		
事業目的	・社会参加に関する情報や機会・場所の提供を通じて中高年齢者の主体的な社会参加活動や仲間づくりを推進する。						
事業内容	・シニアセンター及び生きがい活動支援室の管理・運営を行う。						
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連		
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
	物件費	7,365,406	7,518,976	153,570	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	11,000	55,000	44,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	3,233,700	3,358,924	125,224
	補助費等	3,148,000	2,009,000	△1,139,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	15,400	15,400
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	3,233,700	3,374,324	140,624
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△27,493,598	△26,701,199	792,399
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	30,727,298	30,075,523	△651,775	通常収支差額	△27,493,598	△26,701,199	792,399
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△27,493,598	△26,701,199	792,399
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	20,881,552	19,161,196	△1,720,356
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,612,046	△7,540,003	△927,957
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・受付業務委託 3,056,790円 ・パソコン借入れ使用料および賃借料 1,191,960円 ・シリーズシニア講座等委託料 587,400円			決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 870,000円 ・パソコン教室講師謝礼 835,000円 ・パソコン指導講師謝礼 282,000円		
	主な増減理由	・初心者向けスマートフォン相談室委託料皆増 105,930円			主な増減理由	・生きがい活動リーダーの減による報償費減 △1,185,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,358,924円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・事業開催日数増による補助金増 125,224円			主な増減理由	—		

(単位:円)

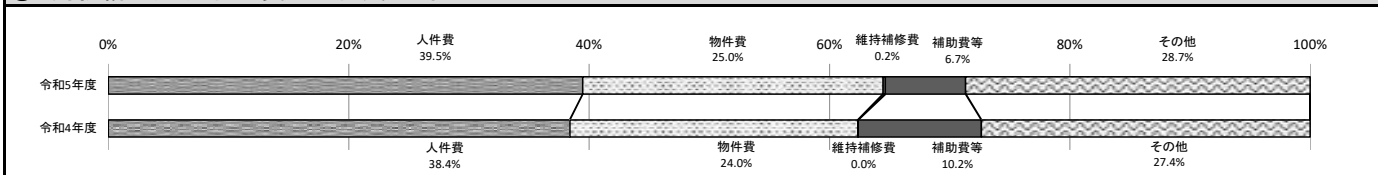
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	632,246	911,636	279,390
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	107,827,139	100,850,089	△6,977,050	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	1	1	0	退職給与引当金	8,456,092	8,803,023	346,931
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	9,088,338	9,714,659	626,321
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	98,738,802	91,135,431	△7,603,371
	資産の部 合計	107,827,140	100,850,090	△6,977,050	負債・正味財産の部合計	107,827,140	100,850,090	△6,977,050
	勘定科目	建物			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・シニアセンター 100,850,089円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・シニアセンター減価償却による減 △6,977,050円			主な増減理由	—		

3 実施内容

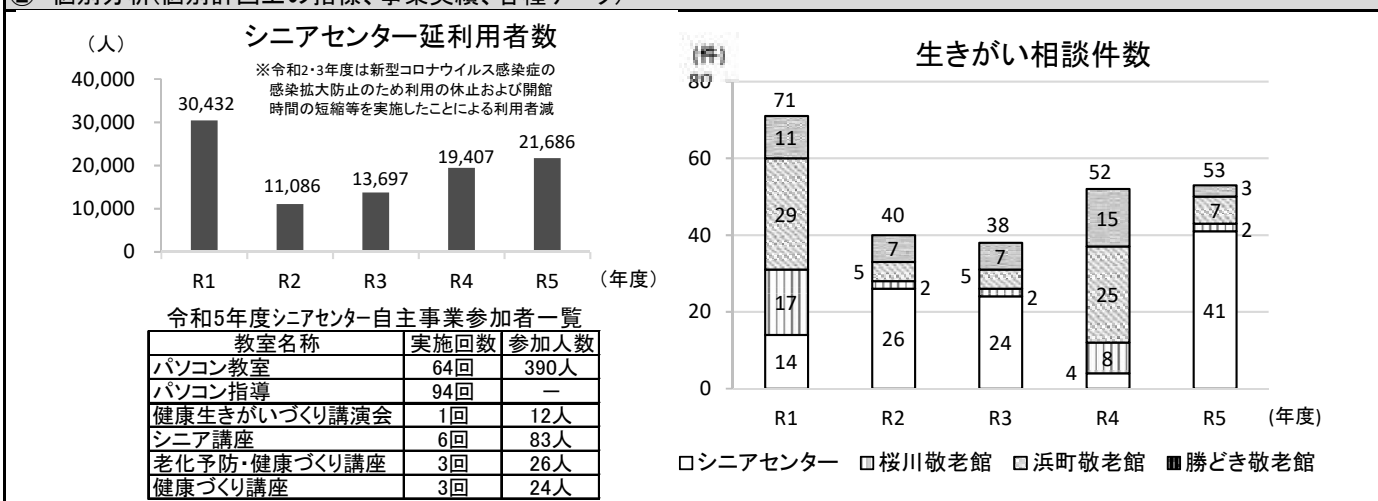
① シニアセンターの管理運営	② 生きがい活動支援	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 新型コロナウイルス感染症の各種制限が解除されたことにより、利用者数・相談件数は回復傾向にある。 - 東京都主催のスマートフォン相談会が好評のため、新たに中央区シルバー人材センター相談員によるシニアセンター主催の初心者向けスマートフォン相談室を令和5年6月から毎月第2・4火曜日に実施した。
	課題	- スマートフォン相談室を利用する区民が固定化する傾向にあるため、新規利用者の開拓が必要である。 - 新型コロナウイルス感染症の流行は一段落したが、中高年齢者(特に高齢者)がコロナ禍において外出を控えていた影響は大きく、この期間中や制限解除後であってもシニアセンターの利用を取りやめる団体が発生している。 - 年度途中での生きがい活動リーダーの退任により減員(5人→1人)となり、生きがい活動支援室の業務が大幅に縮小され、いきいき館(敬老館)での相談業務、高齢者クラブへの出前講座の開催を停止せざるを得ない状況となっている。

② 今後の方向性	- 東京都スマートフォン相談会やシニアセンター初心者向けスマートフォン相談室、その他シニアセンター主催講座を区のおしらせだけではなく各種SNSでもPRし、参加者数の増を目指す。 - シニアセンターが主催する講座については、中高年齢者が参加したくなるようなプログラムを検討する。 - 生きがい活動リーダーの活躍しやすい環境を整えて増員を図り、休止中の事業の再開を目指す。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【45】いきいき館(敬老館)管理事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。			
事業内容	・日常的に入浴等憩いや交流の場を提供するとともに、年間を通じて教養講座や体操教室、健康に関するセミナー等各種講座や敬老のつどい等イベントを開催する。 ・複合施設の親施設として建物および設備等の維持管理を行う。 ・いきいき館(敬老館)3館の施設の利用に関する業務、講座等事業の企画運営、交流等に関する業務、施設および設備等の維持管理を行う。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	8,847,198	8,902,125	54,927	行政収入	地方区税	0	0	0			
		物件費	184,436,736	186,742,978	2,306,242		特別区財政調整交付金	0	0	0			
		維持補修費	456,104	13,899,930	13,443,826		国庫支出金	0	0	0			
		扶助費	0	0	0		都支出金	12,182,300	12,376,005	193,705			
		補助費等	525,730	525,624	△106		分担金及び負担金	0	0	0			
		投資的経費	29,069,324	45,977,156	16,907,832		使用料及び手数料	0	0	0			
		減価償却費	36,783,715	36,783,715	0		その他	0	0	0			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	12,182,300	12,376,005	193,705			
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,072,185	1,234,499	162,314		行政収支差額	△249,008,692	△281,690,022	△32,681,330			
		その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0			
	小計	261,190,992	294,066,027	32,875,035	通常収支差額	△249,008,692	△281,690,022	△32,681,330					
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△249,008,692	△281,690,022	△32,681,330					
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	212,498,729	244,484,092	31,985,363					
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△36,509,963	△37,205,930	△695,967					
(内訳等)	勘定科目	物件費				勘定科目	投資的経費						
	決算額の主な内訳	・指定管理料 149,818,073円 ・光熱水費 19,372,379円				決算額の主な内訳	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費 45,977,156円						
	主な増減理由	・人件費増等による指定管理料増 2,117,700円 ・電気料金値上げ等による光熱水費増 669,920円 ・入館管理システム切替業務委託料皆減 △858,000円				主な増減理由	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費増 16,907,832円						
	勘定科目	維持補修費				勘定科目	都支出金						
(内訳等)	決算額の主な内訳	・勝どき敬老館排煙設備補修ほか改修工事費 12,790,800円				決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,710,005円						
	主な増減理由	・勝どき敬老館排煙設備補修ほか改修工事費皆増 12,790,800円				主な増減理由	・敬老館講座実施回数増による高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金増 193,705円						

(単位:円)

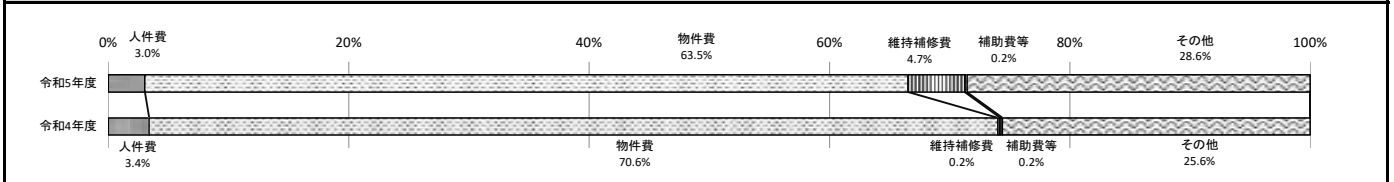
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	474,185	683,727	209,542	
	固定資産	土地	335,737,832	335,737,832	0		その他	0	0	0
		建物	811,280,917	1,037,784,660	226,503,743	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	32,403,113	29,307,249	△3,095,864		退職給与引当金	6,342,069	6,602,268	260,199
		重要物品	1,421,298	947,533	△473,765		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	6,816,254	7,285,995	469,741
		建設仮勘定	126,956,300	0	△126,956,300		正味財産の部合計	1,300,983,206	1,396,491,279	95,508,073
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,307,799,460	1,403,777,274	95,977,814
	資産の部 合計		1,307,799,460	1,403,777,274	95,977,814					
	勘定科目		建物		土地		工作物			
	決算額の主な内訳	・桜川敬老館 756,583,593円 ・浜町敬老館 281,201,067円		・桜川敬老館等敷地 253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円		・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等 29,307,249円				
	主な増減理由	・浜町敬老館大規模改修工事完了による増 259,717,829円 ・桜川敬老館減価償却による減 △28,917,441円 ・浜町敬老館減価償却による減 △4,296,645円		・増減なし		・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円				

3 実施内容

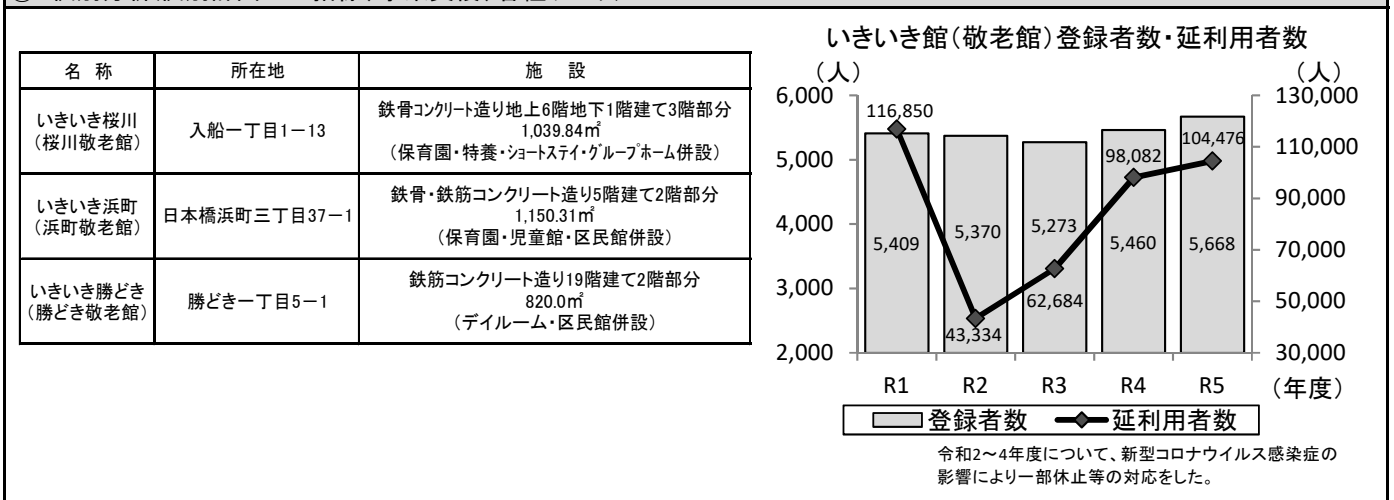
①	いきいき館(敬老館)の管理運営	②	いきいき浜町(浜町敬老館)の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	・利用者数および新規登録者数について、3館ごとに令和5年度の目標数値を定め、達成に向け区報への掲載やホームページの活用のほか、町会・自治会や高齢者クラブへのアプローチ等の周知を行い、延利用者数は前年度比で6,394人増加した。 ・利用者の生きがいがづくり・社会参加を推進するため、利用者や「元気高齢者人材バンク」の登録者が講師となる講座を積極的に開催した。 ・各いきいき館(敬老館)の孤立防止・生きがい推進担当を中心に、しばらく来館のない登録者に対し電話する「お元気ですかコール」や「高齢者通いの場」における講座の紹介等により再来館を促し、高齢者が自ら足を運ぶことで、社会的孤立の防止およびフレイル予防につながることができた。 ・スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けに、利用者のレベルに合わせてさまざまなスマートフォン講座等を開催し、高齢者のデジタルデバйд解消を促進した。 ・比較的小さい男性利用者獲得のため、ゲーム機を用いた講座を開催し、好評を得られた。
	課題	・令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行したことに伴い、延利用者数が増加したものものの流行前の水準には達していない。 ・男性の延利用者数は、全体の27.2%という結果であり、女性と比較して少ない状況が継続している。

② 今後の方向性	・いきいき館(敬老館)の新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、引き続き指定管理者と連携し、需要に応じた講座内容の検討およびさまざまな機会を活用したPR活動を実施していく。 ・引き続き、利用者へ講師やボランティア等の役割を担う場を提供し、その機会を通じて利用者の健康づくりや生きがいがづくりを推進する。また、「お元気ですかコール」を継続的に実施するとともに、地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。 ・ゲーム機を用いた講座が好評であるため、各館対抗戦等を実施するなど工夫をしながら、さらなる男性利用者の獲得につなげていく。 ・東京都が開催するスマホ相談会・体験会や社会福祉協議会が実施しているLINEを中心とした講座等を各館で開催し、デジタルデバйдの解消に取り組む。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【46】特別養護老人ホーム等管理事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者に向けて、特別養護老人ホーム(マイホーム新川およびマイホームはるみ)を運営する。併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の介護予防や家族の身体的・精神的負担の軽減を図る(日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施)。 ・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスやヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。			
事業内容	・特別養護老人ホーム(マイホームはるみ・マイホーム新川)では、介護保険の介護老人福祉施設および短期入所(介護予防を含む)介護事業所として、家庭での介護を受けることが困難な要介護高齢者等に対して居宅サービスを提供する。 ・高齢者在宅サービスセンターでは、虚弱や寝たきり等で介護を必要とする在宅の高齢者等に、機能訓練・食事・入浴等の各種サービスを提供する。 ・巡回型訪問介護(高齢者・障害者)、夜間対応型訪問介護のサービスを提供しており、巡回型訪問介護では、初回訪問時に利用者で作成したケアプランに従って24時間体制で訪問し、30分未満の身体介護を行う。夜間対応型訪問介護では、夜間帯の30分未満の訪問介護に加えて、24時間体制で健康に関する電話相談や緊急の要請に対応するオペレーションサービスを提供する。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
		物件費 230,086,754	209,930,041	△20,156,713	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 5,042,000	10,339,032	5,297,032	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 75,625,180	75,157,353	△467,827	都支支出金	507,081	0	△507,081
		補助費等 20,650	20,650	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	37,735,676	40,467,670	2,731,994
		減価償却費 220,801,970	221,345,498	543,528	その他	61,559,618	69,994,923	8,435,305
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	99,802,375	110,462,593	10,660,218
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△445,000,021	△419,845,478	25,154,543
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	544,802,396	530,308,071	△14,494,325	通常収支差額	△445,000,021	△419,845,478	25,154,543
(内訳等)	特別費用	2	1	△1	当期収支差額	△445,000,023	△419,845,479	25,154,544
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	224,563,055	197,937,027	△26,626,028
	特別収支差額	△2	△1	1	再計(一般財源調整後)	△220,436,968	△221,908,452	△1,471,484
	勘定科目	物件費			勘定科目	扶助費		
	決算額の主な内訳	・マイホーム新川の指定管理料 71,293,759円 ・マイホームはるみの指定管理料 51,516,911円 ・マイホームはるみ等複合施設の光熱水費 37,194,082円			決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託料 75,157,353円		
	主な増減理由	・マイホームはるみの備品購入費減 △10,343,080円 ・マイホームはるみ等複合施設の光熱水費実績減 △8,027,064円			主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託に係る人件費減等による委託料減 △467,827円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 64,890,020円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 4,806,165円			決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等 40,467,670円		
	主な増減理由	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増 8,436,393円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分の実績減 △299,826円			主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等利用実績増による使用料増 2,731,994円		

(単位:円)

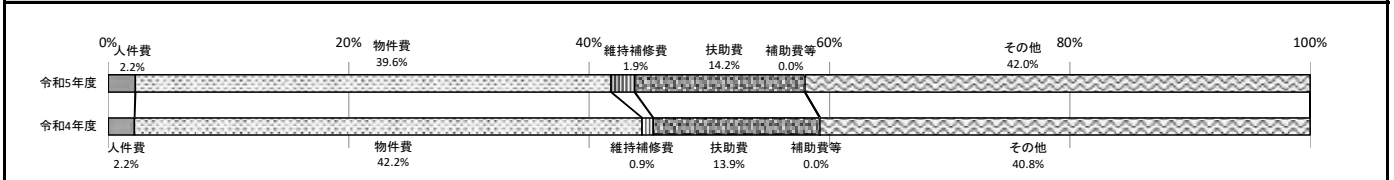
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 632,246	911,636	279,390
	固定資産	土地 13,266,575,200	13,266,575,200	0		その他 0	0	0
		建物 3,040,249,977	2,834,516,544	△205,733,433	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,456,092	8,803,023	346,931
		重要物品 60,434,522	50,362,056	△10,072,466		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	9,088,338	9,714,659	626,321
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	16,359,595,361	16,143,163,141	△216,432,220
		その他 1,424,000	1,424,000	0	負債・正味財産の部合計	16,368,683,699	16,152,877,800	△215,805,899
	資産の部 合計	16,368,683,699	16,152,877,800	△215,805,899				
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円				重要物品		
	主な増減理由	・増減なし				・マイホーム新川特殊浴槽等 37,312,678円 ・マイホームはるみ食器洗浄機 11,531,378円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター椅子付リフト 1,518,000円 ・マイホーム新川冷蔵庫取得による増 1,859,000円 ・マイホームはるみ食器洗浄機等取得による増 3,680,600円 ・減価償却による減 △15,612,065円		

3 実施内容

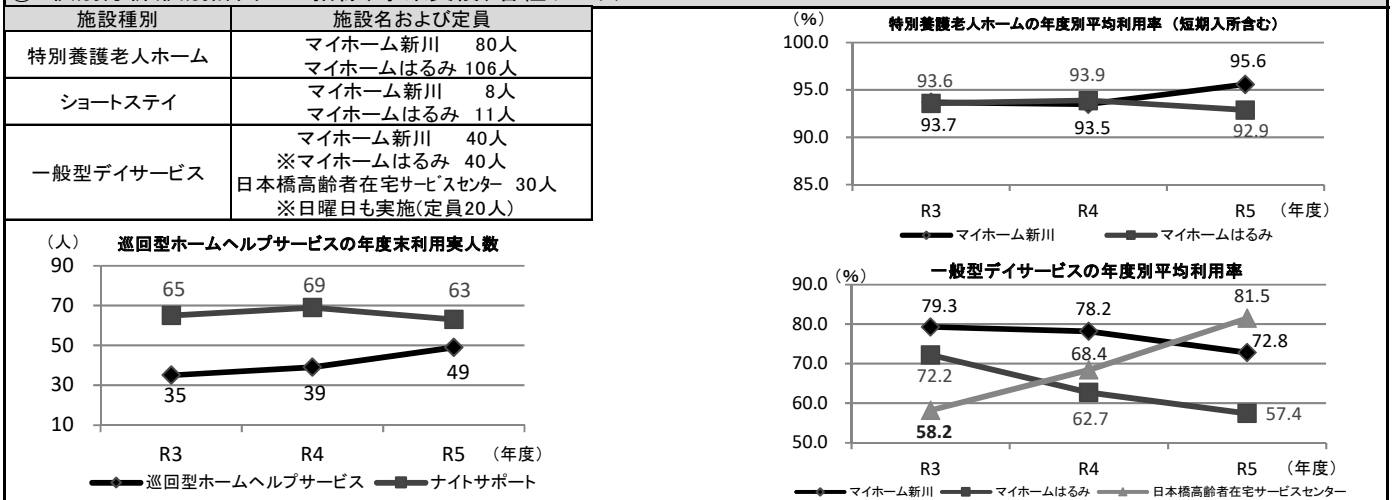
①	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	②	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	③	ふれあいケア事業	④	巡回型ホームヘルプサービス
⑤	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状	・日本橋高齢者在宅サービスセンターでは、写真等を用いた営業活動によって利用者数が増加しており、利用率は令和4年度68.4%から令和5年度81.5%まで向上した。 ・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室」を開催し、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めている。また、引き続き多くの希望者が参加できるよう教室のオンライン配信を継続している。 ・施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理に努めている。また、5類移行に伴い、適宜、オンラインに加え個室等での対面による面会を実施したことで、家族等との面会の機会確保に努めた。 ・巡回型ホームヘルプサービスについては、区広報紙や区ホームページ、事業者ホームページ等に案内を掲載し、利用希望者へ周知を図っている。
	課題	・大規模改修を実施した施設もあるが、経年劣化に伴う設備の故障が多発しており、優先順位をつけ順次更新および修繕を行う必要がある。 ・介護者教室は参加者が少ないことが課題であり、開催後にアンケートを実施するなどの対応を行い、より参加者のニーズに合った内容の教室にしていくほか、広く周知をすることで参加者の増加を図る必要がある。 ・日本橋高齢者在宅サービスセンターでは令和7年度から大規模改修を予定しており(複合施設としては令和6年度から)、改修中は同複合施設内の仮設設備で運営を行う期間が生じることから、提供できるサービスに制限がかかることで利用者の減少が見込まれる。

② 今後の方向性

今後の方向性	・日本橋高齢者在宅サービスセンターにおいては、令和7年度から行われる大規模改修に向けて、スケジュールや運営方法を調整するなどして仮設設備へ円滑に移行できるよう、事業者等と協議しながら対応を進めていく。また、理学療法士が在籍しているなどの強みをいかして引き続き営業活動を推進し、施設の目標である年間利用率85%を目指していく。 ・介護者教室については、アンケート結果を把握・分析することで、参加者を増やす方策を検討していく。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い見直しを行った感染症対策について、引き続き高齢者施設として最適な方法を模索しながら、面会の機会確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。 ・巡回型ホームヘルプサービスにおいては、引き続き高齢者福祉・介護情報システム等を活用することで、ケアマネジャーへの周知を促進し、利用者の増加を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【47】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア(通所リハビリ)を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。 ・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。			
事業内容	・病状が安定期にある要介護者等に対し、看護、医学的管理下での介護および機能訓練その他必要な医療等を行うことにより、日常生活における自立の向上を図り、住み慣れた家庭や地域での生活に復帰できるようサポートするため、リハポート明石の運営を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
		物件費 612,568,979	628,286,729	15,717,750	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 14,398,945	39,614,905	25,215,960	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 2,159,426	857,071	△1,302,355	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 37,423,430	0	△37,423,430	使用料及び手数料	390,756,241	405,219,091	14,462,850
		減価償却費 65,136,496	65,136,496	0	その他	48,339,473	48,311,570	△27,903
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 237,765	0	△237,765	小計	439,095,714	453,530,661	14,434,947
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△306,055,169	△293,880,037	12,175,132
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	745,150,883	747,410,698	2,259,815	通常収支差額	△306,055,169	△293,880,037	12,175,132
(内訳等)	特別費用	0	2	2	当期収支差額	△306,055,169	△293,880,039	12,175,130
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	241,010,912	228,120,588	△12,890,324
	特別収支差額	0	△2	△2	再計(一般財源調整後)	△65,044,257	△65,759,451	△715,194
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 495,935,497円 ・光熱水費 64,166,574円 ・維持管理委託料 57,413,592円			決算額の主な内訳	・機械設備整備工事 15,774,000円 ・電気錠設備改修工事 12,078,000円 ・防犯カメラ設備改修工事 4,807,000円		
	主な増減理由	・指定管理料の実績増 17,520,316円 ・光熱水費の実績減 △10,479,914円 ・維持管理委託料増 6,094,447円			主な増減理由	・機械設備整備工事皆増 15,774,000円 ・電気錠設備改修工事皆増 12,078,000円 ・防犯カメラ設備改修工事皆増 4,807,000円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等 402,998,064円 ・訪問リハビリテーション介護報酬(利用者負担含む) 2,221,027円		
	主な増減理由	・ナースコールシステム改修工事完了に伴う工事費皆減 △37,423,430円			主な増減理由	・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等増 14,383,850円		

(単位:円)

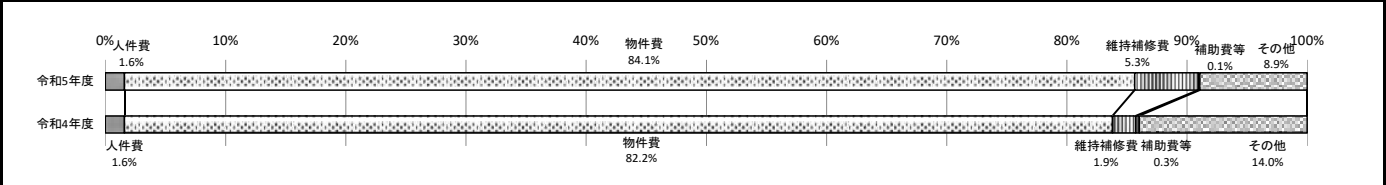
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 828,153	530,388	△297,765	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 △237,765	0	237,765		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 632,246	911,636	279,390
	固定資産	土地 168,590,991	168,590,991	0		その他 0	0	0
		建物 1,654,947,752	1,592,389,590	△62,558,162	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,456,092	8,803,023	346,931
		重要物品 10,402,773	23,997,437	13,594,664		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	9,088,338	9,714,659	626,321
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	1,825,443,566	1,775,793,747	△49,649,819
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,834,531,904	1,785,508,406	△49,023,498
	資産の部 合計	1,834,531,904	1,785,508,406	△49,023,498				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・リハポート明石 1,592,389,590円			決算額の主な内訳	・リハポート明石等敷地 168,590,991円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △62,558,162円			主な増減理由	・冷温蔵配膳車 5,632,000円 ・機械式浴槽 5,555,000円 ・食器消毒保管庫 2,189,000円 ・重要物品購入に伴う増 16,173,000円		

3 実施内容

①	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	②	訪問リハビリテーション	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

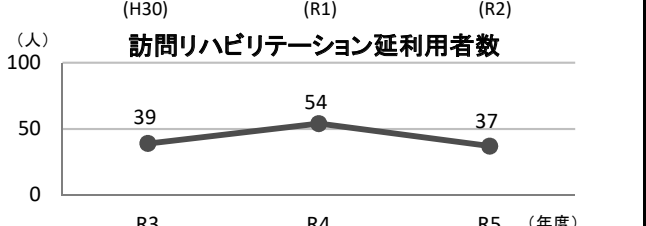
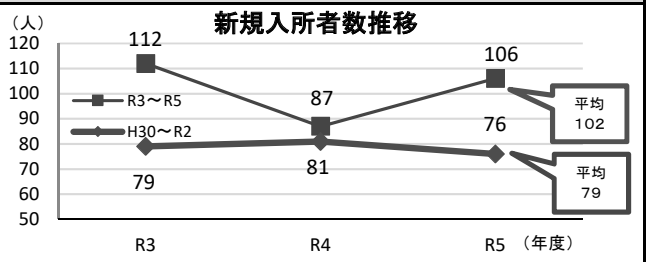
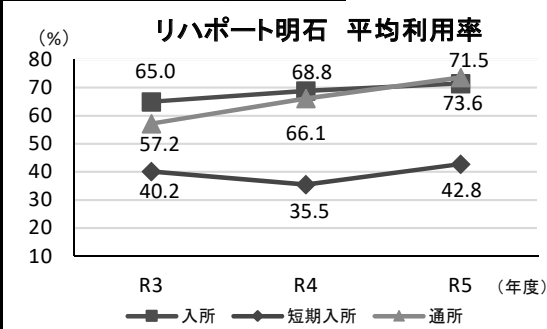
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果 ・かかりつけ医やケアマネジャーに、施設および訪問リハビリテーション普及啓発用パンフレットを配布するほか、施設広報紙に居宅介護事業所から多く寄せられる質問事項を掲載するなど利用率向上に向けた取組を推進した。 ・入所、短期入所、通所ともに利用率が5%以上上昇しており、積極的かつ効果的な営業活動を行ったことが結果として表れた。 ・施設内において、入所者・利用者および職員の健康管理に努め、安全・安心な施設運営を行っている。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面・オンラインの併用で面会を継続するなど、家族や利用者に寄り添った柔軟な運営に努めた。 ・入所者の在宅復帰率が前年の40%から50%に向上しており、より施設の目的に沿ったサービスを提供することができた。 ・通所のコース制を撤廃したことにより利用者の利便性が向上し、利用率上昇に繋がった。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により休止していた施設における地域の交流活動について、専門学校生との交流を再開した。 課題 ・開設から約20年が経過しており、設備の老朽化が目立つ。利用者の生活に直結する設備も多いため、予防保全も含め検討する必要がある。 ・電話、FAX、パンフレット等で営業活動を行っており、施設で定めている目標利用率85%を達成するために、より効果的な周知方法を模索する必要がある。

今後の方向性	② ・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。 ・令和6年4月から、区民の親族である他自治体の高齢者を条件付きで受け入れることを可能とするとともに、入所期間の上限を拡大するなど、広いニーズに応える体制を整えていく。 ・ハイリスク施設として感染症対策は継続しつつ、家族や本人の希望を叶えられるよう社会情勢等を鑑みて適切な緩和措置を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により休止していた交流活動については、令和5年度から再開済である専門学校との交流を拡充するほか、近隣保育所との交流を再開していくなど、交流施設との関係構築を一層進め、本活動のさらなる充実を図っていく。 ・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【48】民間地域密着型施設等管理事業		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。 ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者(以下「運営事業者」という。)に貸し付ける。 ・運営事業者との連携を深め、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。			
事業内容	・区有施設を貸し付けている「ケアサポートセンターつきしま」「ケアサポートセンター十思」「わとなーる桜川」「グループホーム人形町」「ココファン勝どき」「優つくり村中央湊」やPFI方式による「相生の里」の維持管理を行う。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,796,263	11,869,499	73,236	地方区税	0	0	0
		物件費 63,185,826	48,123,804	△15,062,022	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 11,336,050	591,800	△10,744,250	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 34,653,714	36,379,994	1,726,280	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 28,625,080	0	△28,625,080	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 166,520,418	166,977,358	456,940	その他	175,214,276	172,560,388	△2,653,888
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	175,214,276	172,560,388	△2,653,888
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,429,579	1,645,998	216,419	行政収支差額	△142,332,654	△93,028,065	49,304,589
		その他 0	0	0	金融収支差額	△1,886,798	△943,399	943,399
	小計	317,546,930	265,588,453	△51,958,477	通常収支差額	△144,219,452	△93,971,464	50,247,988
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△144,219,452	△93,971,464	50,247,988
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△21,935,962	△73,568,847	△51,632,885
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△166,155,414	△167,540,311	△1,384,897
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等の維持管理委託等 20,449,545円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 17,051,918円 ・優つくり村中央湊の維持管理委託等 3,551,306円			決算額の主な内訳	・相生の里維持管理修繕業務委託 25,605,748円 ・優つくり村中央湊の管理費等 4,676,370円 ・ケアサポートセンターつきしまの維持管理費等 3,609,320円		
	主な増減理由	・相生の里の整備・運営事業に係る事後評価等の完了に伴う委託料皆減 △14,850,000円 ・相生の里の次期事業における建物維持管理に係る検討業務実施に伴う委託料皆増 2,750,000円			主な増減理由	・民間特別養護老人ホームの改修経費等補助皆増 1,244,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・ケアサポートセンター十思の制御盤電源部品更新工事等 522,500円 ・ケアサポートセンターつきしまの天井点検口設置工事 69,300円			決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優つくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・わとなーる桜川等の建物貸付収入 11,040,000円 ・ケアサポートセンター十思の電気代減 △1,302,234円 ・わとなーる桜川等の電気代減 △929,241円		
	主な増減理由	・相生の里のナースコールシステム改修工事完了に伴う工事費皆減 △10,934,000円			主な増減理由			

(単位:円)

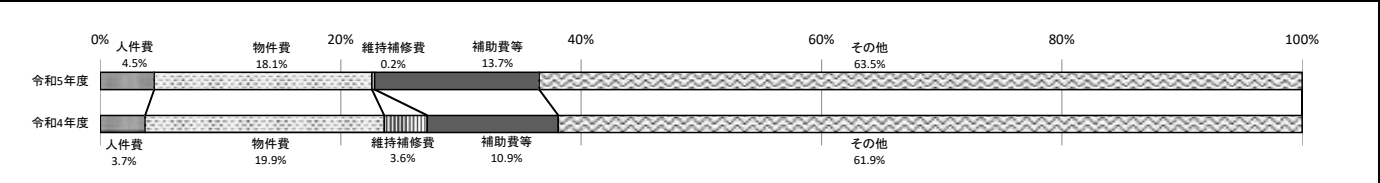
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 632,246	911,636	279,390
		土地 1,160,752,964	1,160,752,964	0		その他 31,363,000	31,363,000	0
		建物 5,351,646,893	5,184,669,535	△166,977,358	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,456,092	8,803,023	346,931
		重要物品 3	2,079,003	2,079,000		その他 31,363,000	0	△31,363,000
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	71,814,338	41,077,659	△30,736,679
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	6,440,585,522	6,306,423,843	△134,161,679
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,512,399,860	6,347,501,502	△164,898,358
	資産の部 合計	6,512,399,860	6,347,501,502	△164,898,358				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等 1,443,271,327円 ・相生の里 941,861,155円 ・優つくり村中央湊 869,823,360円			決算額の主な内訳	・優つくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円 ・相生の里 98,752,964円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △166,977,358円			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目	その他(流動負債)			勘定科目	その他(流動負債)		
	決算額の主な内訳	・相生の里償還費支払い 31,363,000円			決算額の主な内訳	・相生の里償還費支払い 31,363,000円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

①	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	②	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	③	地域密着型特別養護老人ホーム「わたなー桜川」等の維持管理	④	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の建物取得(償還費)
⑤	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の維持管理	⑥	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の整備・運営事業に係る事後評価等	⑦	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の維持管理	⑧	認知症高齢者グループホーム等「優つくり村中央湊」の維持管理
⑨	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	⑩	民間特別養護老人ホーム改修経費等補助	⑪		⑫	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

要介護・要支援認定者のうち、今後も自宅 で暮らすことを望む人の割合(高齢者の 生活実態調査)(令和4年度)	48.9%

維持管理を行っている施設(7施設)			
施設名	内容・定員	施設名	内容・定員
ケアサポートセンター つきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス35人
ケアサポートセンター 十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	グループホーム人形町	認知症高齢者グループホーム18人
わたなー桜川・ グループホーム ロンジェ	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優つくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人
		小規模多機能型 居宅介護事業所 ココファン勝どき	小規模多機能型居宅介護29人

区内の小規模多機能型居宅介護事業所 (令和6年3月末時点)		
施設名	定員	登録者数
ケアサポートセンター 十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	24人
優つくり小規模多機能 中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	19人
小規模多機能型 居宅介護事業所 ココファン勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	15人

(参考)区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所(R5年度月平均)	
事業所名	利用者数
定期巡回ステーションあいおい	11.3人

5 総括

令和5年度の取組状況	・区有財産(建物)を運営事業者に貸し付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。 ・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末に満了することから、令和5年度において次期事業の運営事業者選定委員会を設置して運営候補事業者の公募を行った。公募にあたっては、PFIから貸付契約へと移行することなどに伴う修繕項目の整理やリスク対応等を精査するため、みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱にコンサルタントを依頼して建物維持管理における修繕業務について検討を行った。 ・「相生の里」の次期事業に向けてケアハウスの事業形態見直しを行い、区内高齢者向け住宅の整備が進んでいることなどから介護専用型ケアハウスとして運営することを決定した。 ・高齢者福祉の維持向上を図るため、民間特別養護老人ホームにおける施設改修経費等の一部補助を行った。 ・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望していることから、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められている。このため、既存サービスの利用促進とともに、要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。 ・これまで整備してきた地域密着型特別養護老人ホーム等の貸付施設において、開設から10年以上経過している施設があることから施設運営に支障をきたすことがないよう、必要に応じて修繕等を行い適切に維持管理していく必要がある。 ・「相生の里」の次期事業への移行に際して、現利用者への負担が生じないよう運営事業者と慎重に協議を行うとともに、事業形態変更に向けた施設整備を行っていく必要がある。

今後の方向性	・「相生の里」の次期運営事業者の選定委員会を実施し、令和6年10月までに決定する。 ・在宅サービスのニーズが増加・多様化しているため、既存の各サービスの中から一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと利用促進を図っていく。 ・医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため、「訪問看護」および「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」等の提供体制を維持していく。 ・民間特別養護老人ホームに対する改修経費等補助を通じて、施設の適切な維持管理等を支援する。 ・貸付施設においては、定期的に貸付料の見直しを実施することで適切な貸付料を設定し、安定した施設運営を支援していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【49】晴海おとしより相談センター整備事業			部課名	福祉保健部介護保険課			
事業目的	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の新たなまちづくりを支える公共施設として建設される晴海四丁目施設の中に、高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域高齢者の保健・福祉・医療向上のための支援を行う晴海おとしより相談センターを整備する。							
事業内容	・晴海おとしより相談センターを整備する。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	778,721	2,330,368	1,551,647	地方区税	0	0	0
	物件費	1,225	2,949	1,724	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	713,900	0	△713,900	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	242,462	242,462
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	242,462	242,462
	賞与・退職給与引当金繰入額	89,349	308,625	219,276	行政収支差額	△1,583,195	△2,399,480	△816,285
	その他	0	0	0	金融収支差額	△70,254	△400,166	△329,912
	小計	1,583,195	2,641,942	1,058,747	通常収支差額	△1,653,449	△2,799,646	△1,146,197
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,653,449	△2,799,646	△1,146,197
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,676,262	2,694,092	1,017,830
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	22,813	△105,554	△128,367
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金 242,462円		
	主な増減理由	・晴海おとしより相談センター建設工事費皆減 △713,900円			主な増減理由	・晴海おとしより相談センター建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金皆増 242,462円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

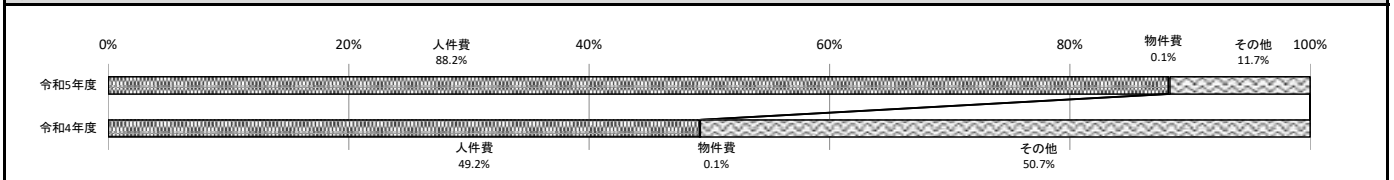
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	39,515	170,932	131,417
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	20,000,000	79,000,000	59,000,000
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	528,506	1,650,567	1,122,061
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	22,462,000	0	△22,462,000	負債の部合計	20,568,021	80,821,499	60,253,478
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,893,979	△80,821,499	△82,715,478
	資産の部 合計	22,462,000	0	△22,462,000	負債・正味財産の部合計	22,462,000	0	△22,462,000
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定			特別区債			
	決算額の主な内訳	・実績なし				—		
	主な増減理由	・晴海おとしより相談センター建設工事費皆減 △22,462,000円				—		

3 実施内容

① 晴海おとしより相談センターの整備	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

[施設概要]

- 施設規模
地上6階、地下1階
- 施設内容

	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	地域活動係・区民係窓口業務	736.85㎡
認定こども園	定員230名(開設時)	全体:3,390.34㎡ 園庭:1,527.60㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	127.19㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	1,571.19㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生 等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	2,516.34㎡

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 晴海おとしより相談センターの適切かつ円滑な開設に向け、施設全体の定例会や会議に参加し、関係各所と調整を行った。 - また、月島おとしより相談センターと定期的に連絡会を実施し、具体的な運営方法や物品の搬入等を調整するとともに随時情報共有を行った。 - 令和6年4月15日の開設に向けて、晴海おとしより相談センターを整備した。
	課題	- 晴海おとしより相談センターが開設されることを広く周知していく必要がある。 - おとしより相談センターが中心となり、地域とのつながりを作っていくことが求められる。

今後の方向性	- 晴海おとしより相談センター開設のチラシ、晴海おとしより相談センターを追加したパンフレットを作成し、広く周知を図る。 - おとしより相談センター職員による訪問や研修、出前講座、各種会議などあらゆる機会を活用しながら顔の見える関係づくりに積極的に取り組むことにより、地域全体で高齢者の生活を支える見守りネットワークを構築するとともに、区民が相談しやすい環境を整えていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【50】介護保険区独自サービス事業		部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスを行い、対象者が在宅介護生活を継続することができるよう支援する。			
事業内容	・要介護5の高齢者が介護保険のサービスを支給限度額まで利用してもなお不足する場合、家庭にホームヘルパーを派遣して生活を援助する高齢者生活援助サービスや週1回の入浴の機会を提供する寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスを行う。 ・要介護認定を受けている高齢者の住宅の浴槽・流しの取替、便器の洋式化、階段昇降機の設置等について支援する高齢者住宅設備改善給付を行う。 ・介護サービス費の1割負担や介護施設の食費・居住費等について、利用者負担額を4分の1または2分の1軽減する、生活困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業を行う。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 14,795,710	13,982,209	△813,501	地方区税	0	0	0
		物件費 518,267	413,696	△104,571	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 6,978,293	5,036,069	△1,942,224	都支出金	3,867,400	3,543,897	△323,503
		補助費等 7,000	6,000	△1,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	3,867,400	3,543,897	△323,503
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,697,627	1,851,748	154,121	行政収支差額	△20,129,497	△17,745,825	2,383,672
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	23,996,897	21,289,722	△2,707,175	通常収支差額	△20,129,497	△17,745,825	2,383,672
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△20,129,497	△17,745,825	2,383,672
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	20,562,938	17,112,503	△3,450,435
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	433,441	△633,322	△1,066,763
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 2,685,933円 ・高齢者住宅設備改善給付 2,341,381円			決算額の主な内訳	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託 396,000円		
	主な増減理由	・高齢者住宅設備改善給付減 △1,121,595円 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス利用実績減 △792,866円			主な増減理由	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実績減に伴う委託料減 △99,000円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・令和4年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還 6,000円			決算額の主な内訳	・高齢者社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,532,897円 ・介護保険特別対策事業費都補助金 11,000円		
	主な増減理由	・令和4年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還金減 △1,000円			主な増減理由	・高齢者社会対策区市町村包括補助事業の実績減 △324,503円		

(単位:円)

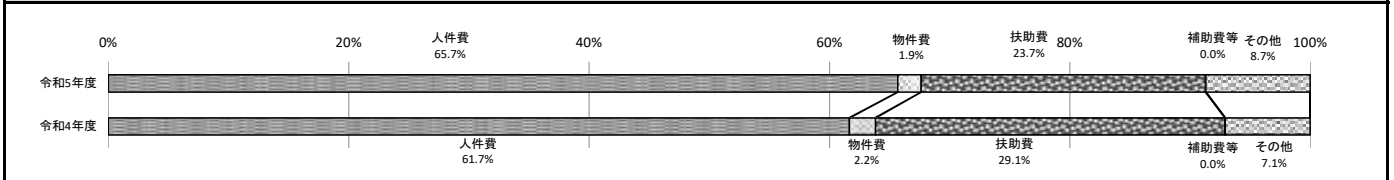
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	750,792	1,025,591	274,799
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,041,610	9,903,401	△138,209
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	10,792,402	10,928,992	136,590
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△10,792,402	△10,928,992	△136,590
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	(内訳等)	勘定科目								
		決算額の主な内訳	—			—		—		
		主な増減理由	—			—		—		

3 実施内容

① 高齢者生活援助サービス	② 寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	③ 高齢者住宅設備改善給付	④ 訪問介護等利用者負担助成
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

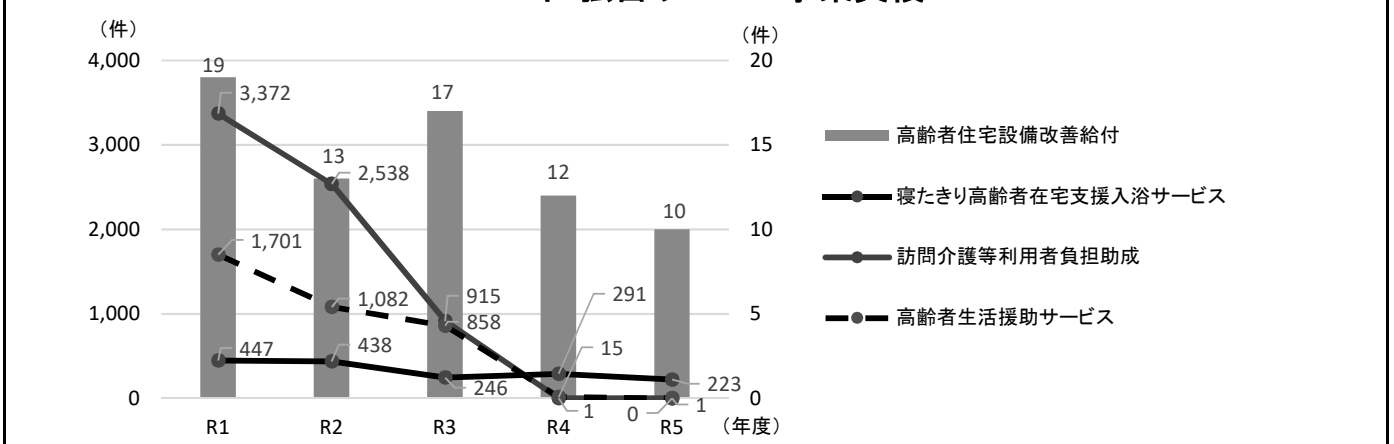
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区独自サービス事業実績



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・高齢者生活援助サービスについては、介護保険サービスの充実が図られたこと等により利用登録者が0人であったため、令和5年度をもって事業を廃止した。 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスについては、延74人、223回の利用があり、在宅生活の継続支援、保健衛生および福祉の向上を図ることができた。 ・高齢者住宅設備改善給付に伴う高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣を12件実施し、それぞれの身体の機能や住環境にあった適切なサービス給付につなげることができた。 ・生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業について、令和4年度に引き続き1件であったが、生計困難者の在宅生活の継続を支援することができた。
	課題	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスや高齢者住宅設備改善給付については利用実績が減少傾向にあるが、本区の要介護・要支援認定者数は増加しているため、介護保険だけではサービスが不足する認定者も増えてくることが予想される。そのような方に対し、もれなく区の支援が届くよう、区の独自サービスを提供していく必要がある。

② 今後の方向性	・区独自サービスについて、利用実績や法改正等を踏まえ適宜見直しを図るとともに、効果的な周知を行い、高齢者が在宅介護生活を継続できるよう支援していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【51】介護サービスの質の向上事業		部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護サービス事業者に対する雇用支援等を通じて、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。			
事業内容	「介護保険サービス事業者連絡協議会」の活動の場の提供や、管理者、介護サービス従事者を参加対象とした各種研修会を開催する。 - 介護サービスに関する疑問や不満・不安を解消するため、介護相談員を養成・登録し、区内の介護保険施設等に派遣する。 - 介護職への就労希望者に研修を実施し、区内介護サービス事業所とのマッチングを行うほか、合同就職相談・面接会の開催等により、事業所が介護職を雇用できるよう支援する。 - 医療を必要とする高齢者の受入れを促進するため、区内の民間特別養護老人ホームが看護師等を配置する場合にかかる費用を助成する。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 17,910,599	18,642,947	732,348	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 21,717,874	21,002,733	△715,141	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	63,236,674	38,543,633	△24,693,041
		補助費等 97,920,531	78,291,428	△19,629,103	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	10,437,663	10,623,660	185,997
		減価償却費 337,125	337,125	0	その他	12	9	△3
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	73,674,349	49,167,302	△24,507,047
		賞与・退職給付引当金繰入額 2,055,022	2,468,998	413,976	行政収支差額	△66,266,802	△71,575,929	△5,309,127
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	139,941,151	120,743,231	△19,197,920	通常収支差額	△66,266,802	△71,575,929	△5,309,127
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△66,266,802	△71,575,929	△5,309,127
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	66,454,369	70,394,374	3,940,005
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	187,567	△1,181,555	△1,369,122
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	- 特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 32,887,718円 - 介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金 31,015,110円 - 介護職員等宿舎借上支援事業補助金 5,296,000円			決算額の主な内訳	- マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 12,641,692円 - 介護人材確保支援事業業務委託 7,384,300円		
	主な増減理由	- 介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金実績減 △17,648,564円 - 介護職員等宿舎借上支援事業の利用実績減 △1,940,000円			主な増減理由	- 経費見直しによる合同就職相談・面接会広告掲載費減 △207,900円 - 介護支援専門員研修費用等減によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料減 △100,409円 - 介護人材確保支援事業業務委託費減 △64,900円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
(内訳等)	決算額の主な内訳	- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,558,633円 - 東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金 6,226,000円			決算額の主な内訳	マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成料 10,623,660円		
	主な増減理由	- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金減 △24,105,041円 - 介護サービス事業所従事者向け研修会実績減等に伴う東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金減 △457,000円			主な増減理由	ケアプラン作成件数増による作成料増 185,997円		

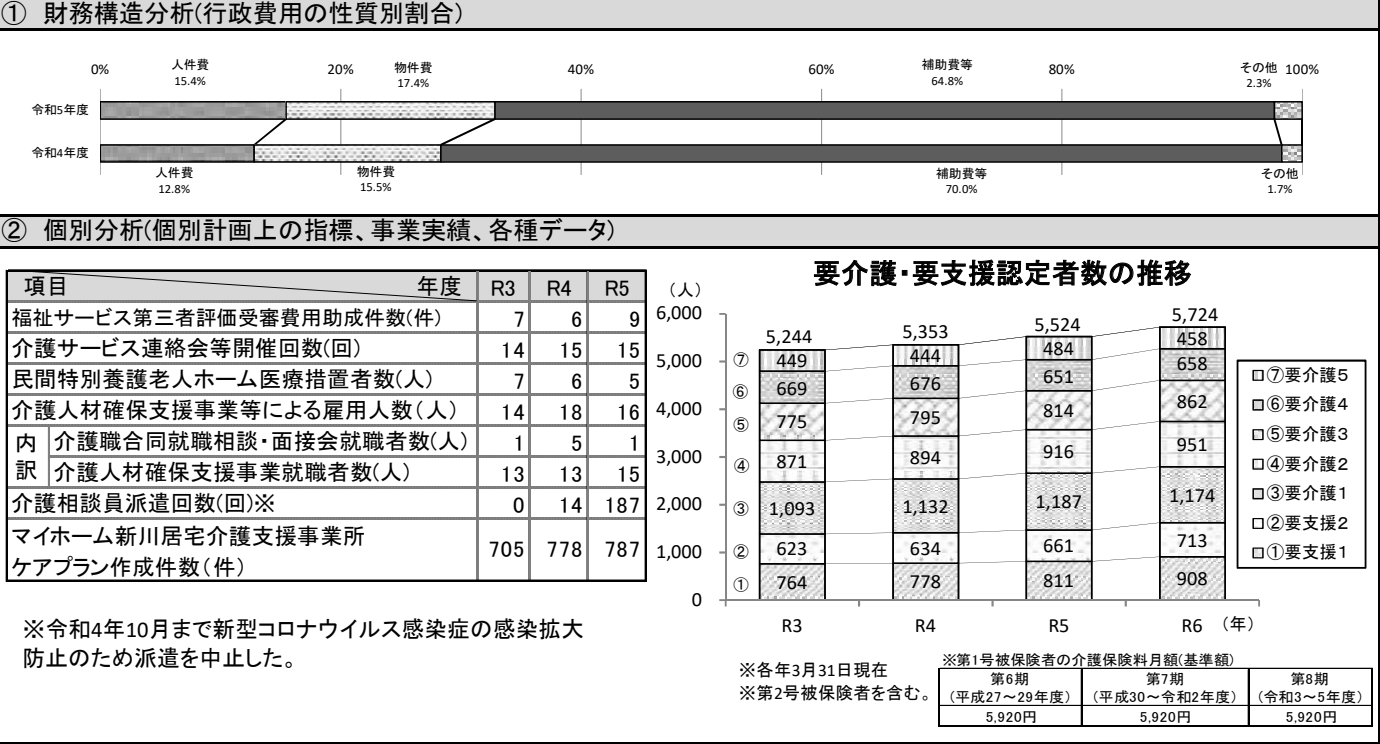
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 908,854	1,367,454	458,600
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 6,221,523	5,884,398	△337,125	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給付引当金 12,155,633	13,204,535	1,048,902
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	13,064,487	14,571,989
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△6,842,964	△8,687,591
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	6,221,523	5,884,398
	資産の部 合計	6,221,523	5,884,398	△337,125				
(内訳等)	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	マイホーム新川居宅介護支援事業所 5,884,398円			—	—		
	主な増減理由	減価償却による減 △337,125円			—	—		

3 実施内容

①	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	②	介護サービス事業者の支援	③	介護サービス事業者の雇用支援	④	介護職員等宿舍借上支援事業
⑤	医療・介護関係者の情報共有の支援	⑥	介護相談員派遣事業	⑦	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	⑧	介護サービス事業所物価高騰緊急支援
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・要介護・要支援認定者が一貫して増加している。 ・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援するため、引き続き、対面だけではなく、WEBを活用した連絡会を開催し、事業者間の連携構築・強化に寄与した。また、事業者向け研修についても、WEBを活用した動画配信を行い、事業者のスキルアップを図り、介護サービスの充実と質の向上に努めた。 ・事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)により、国や東京都の最新情報や区からの通知等を介護サービス事業者と迅速に情報共有するとともに、介護事業者情報検索システム(ケアプロ・navi)により、区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報等を検索できるようにしている。 ・介護職合同就職相談・面接会では19人が参加し、うち1人が区内介護サービス事業所に就職した。また、参加者の募集枠を15人から18人に拡大した介護人材確保支援事業では、19人が参加し、うち15人が区内介護サービス事業所に就職した。 ・介護職員等宿舍借上支援事業は、雇用を促進し、職員の住居確保を支援することで介護職員の確保・定着につなげた(区借上げ3戸のうち2戸は退居し、1戸が令和7年度末まで入居予定)。 ・物価高騰等に直面する区内の介護サービス事業所による安定的なサービスの提供環境を維持するとともに、利用者への負担軽減の抑止を図るため、区内の介護サービス事業所の運営事業者に対し「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」を支給した。
② 今後の方向性	・事業者向け研修について、参加率の低い研修があるため、介護サービスの質の向上のためにもより多くの事業者を受講してもらう必要がある。 ・介護職合同就職相談・面接会および介護人材確保支援事業への参加数が伸び悩んでいる。 ・介護職員等宿舍借上支援事業については新規受付を終了していることから、新たな人材確保支援策を講ずる必要がある。 ・「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」は令和5年度で終了したが、物価の上昇は止まっておらず、事業所の運営への影響は続いている。
	・事業者向け研修について、アンケート結果を活用するなど、介護事業者の求める内容の提供に努め、参加率の向上を図っていく。 ・介護職合同就職相談・面接会では、事業ホームページで参加事業者に関する情報を積極的に周知するとともに、SNS等のツールを使った広報活動に力を入れることで、参加者の拡大を図る。介護人材確保支援事業では、事業参加者および区内事業所への就職者を増やすため、周知活動を定期的に行いながら、就職後の継続的な雇用支援により介護職員不足の解消を図っていく。 ・介護職員等宿舍借上支援事業として、新たに令和6年度から民間賃貸住宅の借上げに対する費用助成事業(地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舍借上支援事業)を実施する。 ・物価高騰対策について、区内の介護サービス事業所の運営状況および国や東京都の動向を注視し、介護サービスの安定的な提供環境の維持に努める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【52】要支援高齢者対策事業		部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・老人福祉法に基づく要介護高齢者等の福祉及び権利擁護を図る。 ・要介護高齢者の在宅介護等の支援を図る。			
事業内容	・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。 ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。 ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。 ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。 ・ひとり暮らしや認知症等の高齢者に対して、おとしり相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。			
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		

2 財務情報

(単位: 円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 55,820,042	59,615,260	3,795,218	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 8,290,083	10,395,871	2,105,788	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 92,412,207	93,701,324	1,289,117	都支出金	8,284,200	8,829,303	545,103
		補助費等 2,666,565	2,690,276	23,711	分担金及び負担金	13,232,018	15,349,202	2,117,184
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	72,308	47,920	△24,388
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	21,588,526	24,226,425	2,637,899
		賞与・退職給与引当金繰入額 5,986,366	7,406,992	1,420,626	行政収支差額	△143,586,737	△149,583,298	△5,996,561
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	165,175,263	173,809,723	8,634,460	通常収支差額	△143,586,737	△149,583,298	△5,996,561
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△143,586,737	△149,583,298	△5,996,561
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	145,184,499	146,999,855	1,815,356
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,597,762	△2,583,443	△4,181,205
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・老人保護措置費 93,655,230円			決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 6,761,045円 ・ひとり暮らし高齢者等調査費 1,563,657円 ・見守りキーホルダー購入費 667,920円 ・救急医療情報キット購入費 385,000円		
	主な増減理由	・事務費改定に伴う老人保護措置費増 1,346,054円			主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による調査費増 723,810円 ・見守りキーホルダー購入費皆増 667,920円 ・救急医療情報キット購入費皆増 385,000円 ・利用日数増による緊急生活支援宿泊サービス委託料増 327,083円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	分担金及び負担金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金 2,088,476円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼 341,600円			決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 15,349,202円		
	主な増減理由	・見守り対象者減による地域見守り活動支援事業団体に対する助成金減 △209,089円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による民生委員謝礼増 95,800円			主な増減理由	・対象者増による養護老人ホーム入所者負担金増 2,117,184円		

(単位: 円)

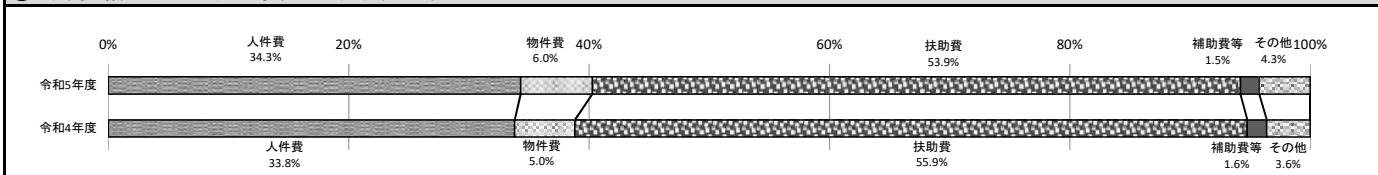
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 62,400	12,246	△50,154	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,647,531	4,102,362	1,454,831
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 35,409,886	39,613,605	4,203,719
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	38,057,417	43,715,967	5,658,550
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△37,995,017	△43,703,721	△5,708,704
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	62,400	12,246	△50,154
	資産の部 合計	62,400	12,246	△50,154				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・成年後見制度に係る区長申立手続費用 12,246円			—		—	
	主な増減理由	・成年後見制度に係る区長申立手続費用未納付による皆増 12,246円 ・養護老人ホーム入所者負担金納付による皆減 △62,400円			—		—	

3 実施内容

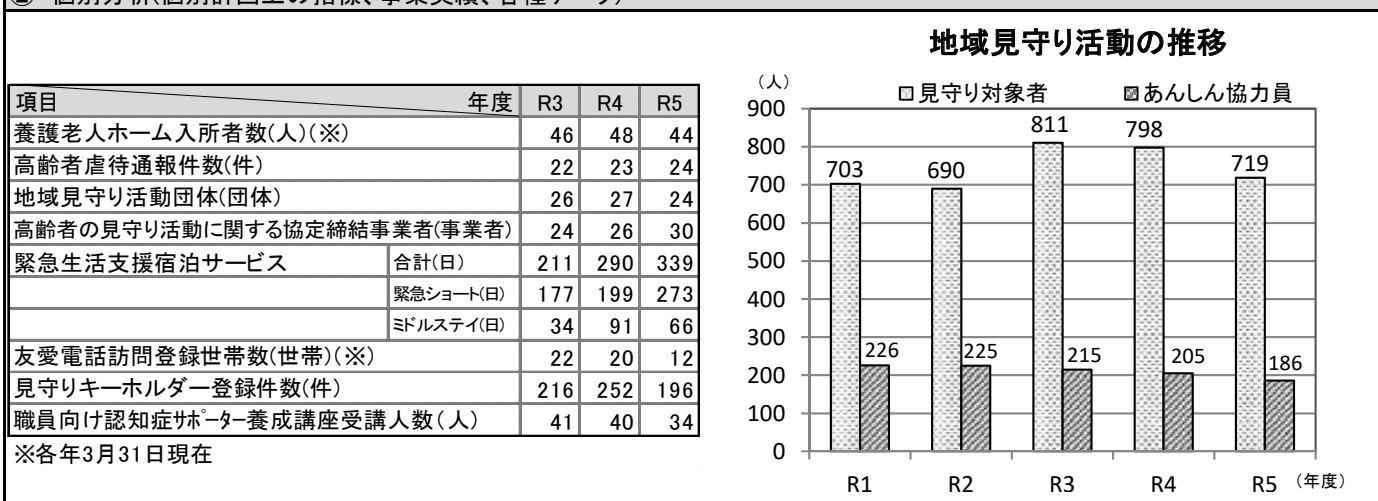
①	高齢者援護対策	②	高齢者見守り対策	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	- 高齢者虐待の通報件数は令和4年度とほぼ同様の件数であり、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者等に配布、区民向け虐待防止パンフレットをおとしより相談センターの講座参加者等に配布するなど普及・啓発を図った。 - 緊急生活支援サービスについては、他施設におけるショートステイ等の利用状況を踏まえ、サービス内容の見直しを行った。 - 地域見守り活動団体は、あんしん協力員の高齢化等により継続が困難となった団体が3団体あり減少に転じたが、見守り協定締結事業者は増加しており見守り体制の強化につながった。さらに民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援が必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等の必要なサービスが利用できるよう支援した。 - 地域見守り活動団体の交流会を開催し、活動の参考となるよう他団体の活動事例の紹介を行った。 - 令和元年度から4年ぶりに見守り協定締結事業者の連絡会を開催し、見守り活動に関する取組み事例の紹介および意見交換を行った。 - 地域見守り団体および協定締結事業者の拡大を図るため、分譲マンション管理セミナー等の他部署所管の会議や広報媒体を活用して見守り活動を周知した。
	課題	地域見守り活動団体については、あんしん協力員の高齢化等による新たな担い手の確保が必要となっている。

② 今後の方向性	- 高齢者虐待防止については、警察等関係機関と連絡会を通じてさらに連携を強化するとともに、引き続き事業者向け虐待防止マニュアルや区民向け虐待防止パンフレットを活用し普及・啓発活動を推進していく。 - 緊急生活支援宿泊サービスについて、令和6年度より委託施設を有料老人ホームから区立特別養護老人ホームマイホーム新川およびマイホームはるみ各1床に移行することにより区立施設の活用および区民への利便性の向上を図っていく。 - 見守り対象者の増加が今後も予測されるため、他部署所管の会議や広報媒体を活用した見守り活動の周知により地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者のさらなる拡大のほか、研修会や地域ごとの交流会を開催し、高齢者の安心・見守りネットワークを構築する各関係者のより一層の連携を図っていく。 - 地域見守り活動団体について、研修会や交流会の開催を通じて、他団体の好事例の共有等によりあんしん協力員の確保に向けて支援を行っていく。

基本政策 3

互いに尊重しあって

心豊かに暮らせるまち

施策 3－1 多様性を認め合う社会の構築

施策の目標

- 年齢、性自認、性的指向、国籍、文化、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。
- 性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、職業生活における女性の活躍推進に努めます。また、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進やあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。
- 犬や猫等の動物に関するさまざまな問題に取り組む地域のボランティア活動に対する支援を行うとともに、動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、「人と動物の調和のとれた共生社会」の実現を目指します。

施策 3－2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進

施策の目標

- さまざまな生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う関係性を育む地域づくりを図るとともに、関係機関等との連携・協働を強化し、包括的かつ継続的な相談支援体制を整備します。
- 判断能力が不十分で成年後見制度を含む権利擁護支援の必要性が高い高齢者や障害者への支援の充実を図るため、区と中央区社会福祉協議会が一体となって、さらなる相談窓口の充実や社会貢献型後見人（市民後見人）の養成・支援、地域連携ネットワークの充実など成年後見制度利用促進の取組を推進します。
- 高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO 等とのネットワークの強化を図ります。
- 生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。

目 次

基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

3－1	多様性を認め合う社会の構築	頁
【53】	男女共同参画の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	132
【54】	男女平等センター「ブーケ21」管理事業・・・・・・・・	134
【55】	動物愛護事業・・・・・・・・・・・・・・・・	136
3－2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進	
【56】	地域福祉推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	138
【57】	低所得者・離職者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	140
【58】	生活保護世帯への援護事業・・・・・・・・・・・・・・・・	142

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【53】男女共同参画の推進事業			部課名	総務部総務課	
事業目的	・性別等にかかわらず誰もが能力を発揮し、自分らしく活躍できる男女の平等および共同参画による社会の実現を目指して、令和5年3月に制定された「中央区男女の平等及び共同参画による社会づくりに関する基本条例」の基本理念に基づき、男女平等共同参画施策を総合的かつ計画的に推進する。					
事業内容	・令和5年3月に策定した「中央区男女共同参画行動計画2023」に掲げる5つの基本目標に沿った各施策について全庁を挙げて取り組む。 ・男女平等センターを利用する団体の活動の場を広げ団体間の連携を図るとともに、男女共同参画の意識を高めるため、年に1回「ブーケ祭り」を実施する。 ・仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援するアドバイザーを派遣する。					
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2023					
基本計画	基本政策	3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち		SDGsとの 関連	 
	施策	3-1	多様性を認め合う社会の構築			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 18,334,513	25,266,728	6,932,215	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 34,100,228	25,011,599	△9,088,629	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	116,000	116,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 1,264,470	505,420	△759,050	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	116,000	116,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,144,370	3,291,997	1,147,627	行政収支差額	△55,843,581	△53,959,744	1,883,837
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	55,843,581	54,075,744	△1,767,837	通常収支差額	△55,843,581	△53,959,744	1,883,837
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△55,843,581	△53,959,744	1,883,837
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	56,391,086	52,833,837	△3,557,249
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	547,505	△1,125,907	△1,673,412
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・男女共同参画講座等運営・実施委託 7,920,000円 ・男女共同参画ニュース「Bouquet」発行委託 5,814,600円 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業支援委託 2,615,800円			決算額の主な内訳	・セミナー等講師謝礼 253,920円 ・男女共同参画団体助成 152,500円		
	主な増減理由	・男女共同参画行動計画策定支援業務等委託の計画策定終了による皆減 △6,963,000円			主な増減理由	・男女共同参画推進委員会謝礼の科目が報酬(人件費)に変更したことによる皆減 △923,000円 ・講座のオンデマンド化等に伴うセミナー等講師謝礼増 100,450円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・地域女性活躍推進交付金(男性電話相談) 116,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・地域女性活躍推進交付金(男性電話相談)の皆増 116,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

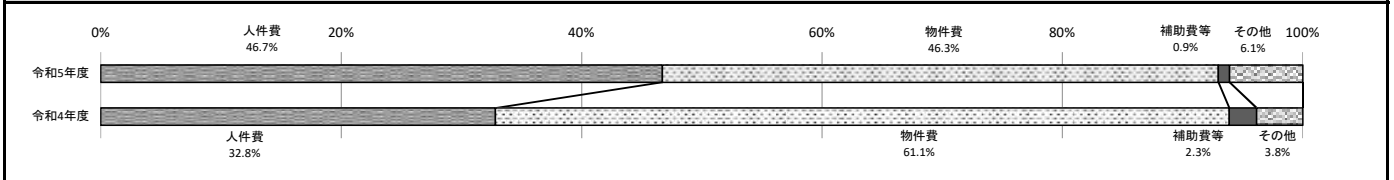
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 948,369	1,823,272	874,903
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 12,684,138	17,606,047	4,921,909
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	13,632,507	19,429,319
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△13,632,507	△19,429,319
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

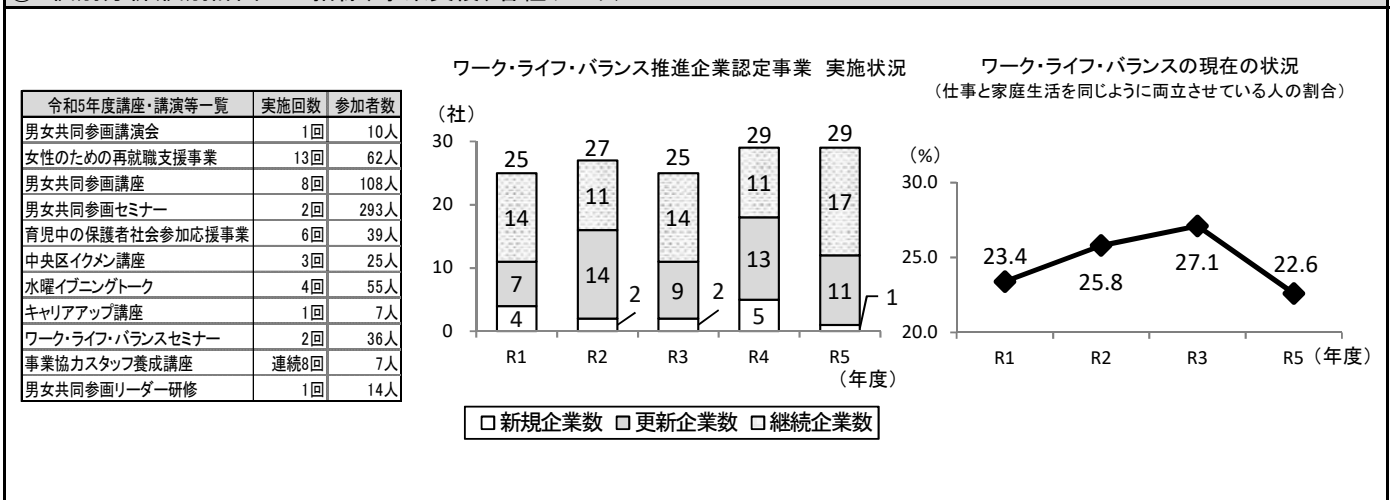
① 男女共同参画施策の推進	② ブーケ祭り	③ ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	・男女共同参画の意識啓発のため実施している各種講座等は、内容により参加者の増減はあるものの、企業のハラスメント防止に向けて東京都と共催で実施した男女共同参画セミナーは、令和4年度の4回実施115人参加から、令和5年度は2回実施293人参加と、オンデマンド配信により実施したことが大きな成果をあげた。また、一部講座の企画・運営には事業協カスタッフ養成講座受講生等が参画し、協働に取り組んでいる。 ・ブーケ祭りには26団体が参加し、来場者は880人(令和4年度比12%増)であった。特に、センター名称変更記念として実施したヴァイオリンコンサートは多くの集客があり、男女平等センターの活性化を図る上で有意義なイベントとなった。 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業では、認定企業数は横ばいであったが、令和5年度新たに認定ロゴマークを作成し、認定企業に広く利用いただくことで、さらなる事業の周知と認定意欲の向上を図った。また、東京商工会議所と連携して開催したセミナーでは、認定企業の職員を講師に、女性活躍とワーク・ライフ・バランスの取組を具体的に紹介したことで、満足度100%と大変好評で、事業の重要性について周知を図ることができた。 ・相談事業では、専門のカウンセラーがDVやハラスメント等さまざまな悩みに寄り添った対応をしており、女性相談は電話相談121件、面談166件と減少しているが、男性電話相談は月平均1.6件から3.2件に増加しており、必要性の高い事業となっている。
	課題	・相談事業において、相談日以外の相談希望もあり、予約受付や他の相談窓口の案内等により対応している。また、現行の女性相談や男性電話相談では相談につながらない若年層や性的マイノリティの方の相談にも対応していく必要がある。 ・一部の講座では参加率が少ないものがあり、より多くの方に男女共同参画の意識啓発が行えるよう、実施方法やテーマ・内容を工夫する必要がある。

今後の方向性	②	・SNSを活用したチャット相談を実施することで、現行の相談日以外の相談を可能にするとともに、年齢・性別を問わず誰でも気軽に悩みを相談できる体制を整えていく。 ・男女平等共同参画施策推進拠点施設である男女平等センターを核として、引き続き男女共同参画の普及啓発を行う。具体的には、講座や情報誌において、さまざまな年代や立場に合わせたテーマを設定し、対象者に合わせた方法で実施・提供するなど、より多くの方に周知できるよう創意工夫していく。 ・男女共同参画の推進事業の実効性を高めるため、男女共同参画の視点を持ったリーダーの育成を図るほか、事業協カスタッフ養成講座の受講生や男女平等センターを拠点に活動する団体と協働し、事業の運営を行っていく。 ・ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性について、区民や事業所に対してさまざまな機会を通じて啓発するとともに、推進認定企業の増加に向け、事業の更なる周知や認定メリットの追加などに取り組み、事業所の自主的な取組を支援し、誰もが働きやすい職場づくりを推進していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ04

1 事業概要

事業名	【54】男女平等センター「ブーケ21」管理事業				部課名	総務部総務課	
事業目的	・本区における男女平等共同参画施策推進の拠点施設として、男女平等センター「ブーケ21」を設置し、区民に対し、交流・自主活動の場および学習機会と情報の提供を行うことで、性別等にかかわらず誰もが能力を発揮し、自分らしく活躍できる男女の平等および共同参画による社会の実現を図る。						
事業内容	・男女平等センター「ブーケ21」の管理・運営を行う。						
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2023						
基本計画	基本政策	3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち		SDGsとの 関連		
	施策	3-1	多様性を認め合う社会の構築				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	13,977,028	14,363,651	386,623	地方区税	0	0	0
	物件費	38,817,830	40,335,797	1,517,967	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	4,464,900	10,071,111	5,606,211	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	3,065,980	3,379,050	313,070
	減価償却費	13,822,600	13,822,600	0	その他	17,960	25,340	7,380
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	3,083,940	3,404,390	320,450
	賞与・退職給与引当金繰入額	714,790	1,028,749	313,959	行政収支差額	△68,713,208	△76,217,518	△7,504,310
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	71,797,148	79,621,908	7,824,760	通常収支差額	△68,713,208	△76,217,518	△7,504,310
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△68,713,208	△76,217,518	△7,504,310
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	55,073,110	62,043,072	6,969,962
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△13,640,098	△14,174,446	△534,348
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・維持管理業務委託 23,100,000円 ・建物設備保守委託 4,586,910円 ・土地使用料 4,496,088円			決算額の主な内訳	・男女平等センターサイン改修工事 6,600,000円 ・男女平等センター変電設備補修工事 1,432,640円		
	主な増減理由	・施設の老朽化による小破修理の増加に伴う需用費増 1,826,667円			主な増減理由	・センター名称変更に伴うサイン改修工事の皆増 6,600,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・研修室等使用料 3,379,050円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・一般団体の研修室等利用実績の増加に伴う使用料増 313,070円			主な増減理由	—		

(単位:円)

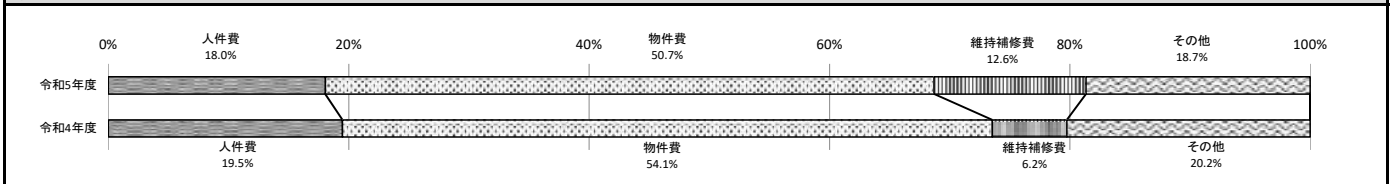
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	316,123	569,773	253,650
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	276,452,000	262,629,400	△13,822,600	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	1,754,671	1,754,671	0	退職給与引当金	4,228,046	5,501,890	1,273,844
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,544,169	6,071,663	1,527,494
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	273,662,502	258,312,408	△15,350,094
	資産の部 合計	278,206,671	264,384,071	△13,822,600	負債・正味財産の部合計	278,206,671	264,384,071	△13,822,600
	勘定科目	建物			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・男女平等センター「ブーケ21」 262,629,400円			決算額の主な内訳	・書画 1,754,670円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △13,822,600円			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

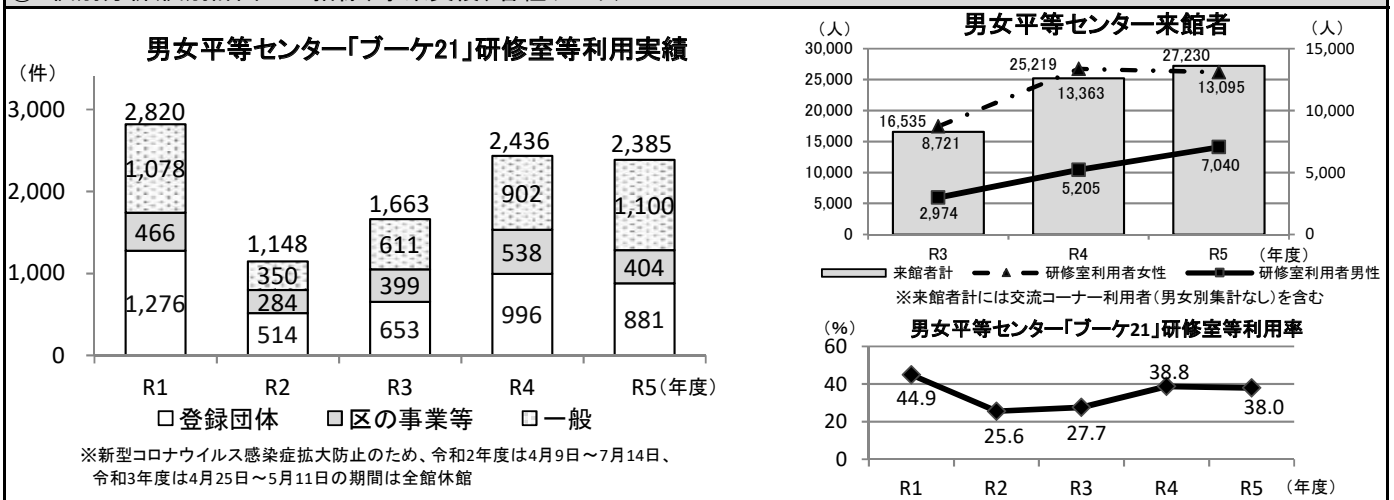
①	男女平等センター「ブーケ21」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・センター名称変更記念としてブーケ祭りにおいて男女共同参画に関する写真展とヴァイオリンコンサートを実施したほか、区のおしらせやホームページ、情報誌「Bouquet(ブーケ)」などにより広く周知を行ったことで、来館者は27,230人と増加し、特に男性の利用者が令和4年度比35%増で、男性が利用しやすくなっていることが成果として表れている。 ・令和5年4月から導入した貸出用Wi-Fiルーターについては年間貸出件数180件と着実な利用実績をあげ、施設利用者の要望に応えることができた。 ・近隣施設との連携については、男女共同参画講座等の実施時に、本の森ちゅうおうからテーマに関連したブックリストの提供を受け、書籍の紹介・展示を行い、相互の施設の活性化につなげることができた。 ・建物は竣工から30年が経過し、さまざまな設備で不具合が頻発しているが、緊急性の高いものを優先し、大規模改修を見据えて計画的に維持管理を行っている。
	課題	・一般利用や、男性利用者数は増加しているものの、男女平等社会の実現を主な目的として活動するなどの要件を満たしている登録団体の利用が減少している。女性センターから男女平等センターへ名称変更したことから、男女共同参画を推進する拠点として、男女双方のニーズに応え、より多くの区民から利用される施設としていくため、これからの時代のニーズに合わせた施設の在り方について検討していく必要がある。

② 今後の方向性	・現行の要件では女性が半数以上でなければ団体登録を行うことができないが、男女平等社会の実現には男性の理解も欠かせないことから、既存の団体区分に加え、新たな団体区分の創設に向けて検討を進めていく。 ・男女平等センターで実施する事業において、多くの方の興味・関心を引くよう創意工夫するとともに、その周知を積極的に行い集客を増やすことで、施設の認知度を上げ男女共同参画の普及啓発を図る。 ・今後予定されている大規模改修に向けて、利用者等の意見や提案等を積極的に聞きながら、利用者目線で誰もが使いやすい魅力ある施設とするための検討を行っていく。

1 事業概要

事業名	【55】動物愛護事業			部課名	福祉保健部生活衛生課	
事業目的	・動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物が安心して暮らせる環境を整備する。					
事業内容	・狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録および狂犬病予防注射の管理を行う。 ・飼い主のいない猫の保護活動の支援を行う。 ・地域における動物に関する相談支援体制を整備する。 ・動物の適正飼養や飼い主のマナーの普及・啓発を行う。 ・ペットの災害対策を推進する。					
関連する個別計画	中央区地域防災計画					
基本計画	基本政策	3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	SDGsとの 関連		
	施策	3-1	多様性を認め合う社会の構築			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	19,830,827	25,520,087	5,689,260	地方区税	0	0	0
	物件費	5,455,379	4,136,262	△1,319,117	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	6,475,628	6,983,904	508,276
	補助費等	4,915,900	4,920,615	4,715	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	3,489,730	2,945,980	△543,750
	減価償却費	2,344,839	2,344,839	0	その他	0	530,000	530,000
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	9,965,358	10,459,884	494,526
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,323,067	3,394,871	1,071,804	行政収支差額	△24,904,654	△29,856,790	△4,952,136
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	34,870,012	40,316,674	5,446,662	通常収支差額	△24,904,654	△29,856,790	△4,952,136
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△24,904,654	△29,856,790	△4,952,136
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	23,152,946	26,350,860	3,197,914
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,751,708	△3,505,930	△1,754,222
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・猫の保護シェルター適合理化支援補助金 2,400,000円 ・動物に関する相談支援事業等補助金 2,000,000円			決算額の主な内訳	・ペット飼育マナーに関する区内巡回/パトロール等業務委託 2,098,800円 ・畜犬管理システム運用保守等委託 396,000円 ・注射済票等消耗品購入 290,919円		
	主な増減理由	・隔離処置費用助成件数減による補助金減 △153,000円 ・健康診断等初期処置助成皆増 127,615円 ・動物に関する相談支援事業の実績増に伴う補助金増 47,000円			主な増減理由	・マイクロチップ装着義務化等に伴う畜犬管理システム改修作業委託料皆減 △2,530,000円 ・ペット飼育マナーに関する区内巡回/パトロール(臨時巡回)の拡充による委託料増 1,042,800円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金 (地域における動物の相談支援体制整備事業) 6,966,000円 ・特別区事務処理特例交付金 17,904円			決算額の主な内訳	・注射済票交付手数料 2,648,840円 ・畜犬登録手数料 297,140円		
	主な増減理由	・動物の相談支援体制整備に係る事業増に伴う医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金増 526,000円			主な増減理由	・犬の鑑札交付数の減少による畜犬登録手数料減 △585,860円 ・交付数の減少による注射済票交付手数料減 △42,110円		

(単位:円)

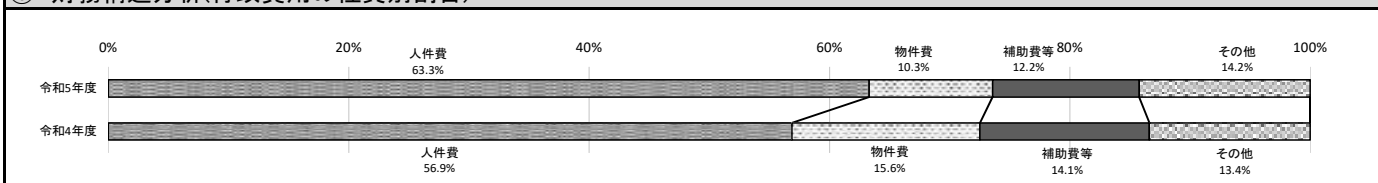
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,027,400	1,880,249	852,849
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	46,450,164	44,105,325	△2,344,839	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,741,150	18,156,236	4,415,086
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	14,768,550	20,036,485	5,267,935
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	31,681,614	24,068,840	△7,612,774
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	46,450,164	44,105,325	△2,344,839
	資産の部 合計	46,450,164	44,105,325	△2,344,839				
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・猫の保護施設 44,105,325円			—	—		
	主な増減理由	・減価償却による減 △2,344,839円			—	—		

3 実施内容

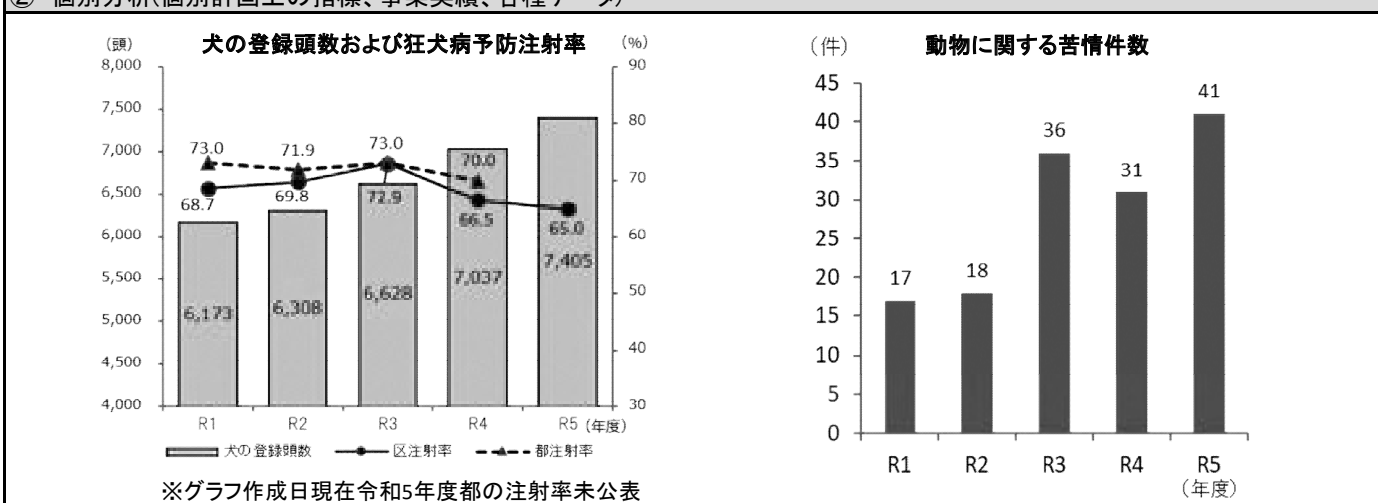
①	狂犬病予防	②	動物愛護	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和4年6月の動物愛護管理法および狂犬病予防法の改正により、事業者が販売する犬へのマイクロチップ装着の義務化に伴い、飼い主にも購入した犬のマイクロチップ情報の登録が義務付けられたが、登録手続きが徹底されておらず未登録犬が散見される。 - 狂犬病予防注射は、毎年4月上旬に集合注射を実施し注射率の向上を図っているが、全体の注射率は前年度を下回った。 - 適正飼養や飼い主の飼養マナーについて普及・啓発を行っているものの、犬の登録数も増加しており、令和5年度の苦情件数は前年度に比べて増加している。 - 飼い主の困りごとや、飼い主のいない猫の問題、ペットを飼う一人暮らし高齢者への支援などについて、身近な地域で相談ができ、支援を受けられるよう、区と連携して動物愛護施策を推進しているボランティア団体を相談窓口とする体制を整備し、対応にあたっている。 - 飼い主のいない猫対策について、従前から動物との共生推進員をはじめボランティアが行っている取組が持続可能なものとなるよう、猫の保護シェルターへの支援などの助成を行っている。 - 飼い主のいない猫を保護シェルターで即時保護できない場合に、保護シェルターで受け入れるまでの一時保護場所として晴海臨海公園内の猫の保護施設を活用している。 - 災害時のペット同行避難について、令和5年度に全防災拠点においてペットの保護スペースが決定し、6拠点で受入れの運用手順や避難所におけるルール、管理方法などを盛り込んだマニュアルを策定している。
	課題	- 飼い主に対し、犬の登録手続き並びに狂犬病予防注射および同注射済票の徹底を呼び掛けていく必要がある。 - 狂犬病予防注射の注射率を向上させていく必要がある。 - 動物に関する苦情件数の増加を踏まえ、飼養マナーのさらなる普及・啓発を進めていく必要がある。 - ペット同行避難マニュアル未策定の防災拠点において同マニュアルの整備を進めるとともに、策定済みの防災拠点においても、それぞれの状況に応じたより具体的な運用計画を設定していく必要がある。

今後の方向性	- 犬の登録、狂犬病予防注射の必要性、注射済票の装着等について、広報紙やSNS、動物愛護特別講演会、健康福祉まつり等の場を活用し、啓発を進めていく。 - 狂犬病予防集合注射は、月島地域の人口増加に対応するため、令和6年度に4カ所から5カ所へ実施場所を拡大し、注射率向上に向けて、飼い主がより参加しやすい会場の選定を検討していく。 - 犬のしつけ方教室や適正飼養に向けた情報発信などを引き続き実施し、飼い主の飼養マナーの向上を図っていく。 - 動物の相談支援活動や飼い主のいない猫対策を持続可能な取組としていくため、地域ボランティアによる活動に対し、補助金をはじめとした必要な支援を行っていく。 - 避難所開設時にペット同行避難の受入れ態勢を速やかに整えられるよう、ブルーシート、掲示物、清掃用具等を取りまとめた「物資コンテナスターターキット」を全防災拠点に、「一時的な緊急避難用ケージ」をマニュアル整備済みの防災拠点に配備する。 - 各防災拠点のマニュアルを深化させた運用計画の策定に向け、令和6年度にモデル拠点を選定の上、モデルプランを作成し、令和7年度以降に他拠点へ水平展開していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【56】地域福祉推進事業			部課名	福祉保健部地域福祉課			
事業目的	・さまざまな生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う関係性を育む地域づくりを推進するとともに、民生委員・児童委員、中央区社会福祉協議会、関係機関等との連携・協働を強化し、地域福祉の増進を図る。							
事業内容	・住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たす民生・児童委員の活動を支援する。 ・中央区社会福祉協議会の在宅福祉サービス事業、ボランティア活動推進事業、障害者就労促進事業に係る事業費の一部および人件費を助成する。 ・令和3年4月から「中央区成年後見制度利用促進計画」を策定・実施し、国の第二期計画を受け、令和6年4月から「第2期中央区成年後見制度利用促進計画」を策定し、成年後見制度利用促進事業を実施している。 ・中央区社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、複合的な生活課題を抱えた世帯等への個別支援のほか、地域の中で課題を解決するための体制づくりを行い、包括的な支援体制の構築を推進する。 ・区民ボランティアなどが中心となり、区内のバリアフリーに関する情報を集約する区民参加型のバリアフリーマップづくりをNPO法人と協働して実施する。							
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区成年後見制度利用促進計画、中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	32,052,136	31,729,612	△322,524	地方区税	0	0	0
		物件費	60,966,943	68,343,831	7,376,888	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	22,000,000	22,000,000	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	38,691,956	35,866,057	△2,825,899
		補助費等	226,263,402	239,409,299	13,145,897	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	60,691,956	57,866,057	△2,825,899
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,484,601	4,012,121	527,520	行政収支差額	△262,075,126	△285,628,806	△23,553,680
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	322,767,082	343,494,863	20,727,781	通常収支差額	△262,075,126	△285,628,806	△23,553,680	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△262,075,126	△285,628,806	△23,553,680	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	262,964,822	284,256,607	21,291,785	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	889,696	△1,372,199	△2,261,895		
勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費				
決算額の主な内訳	・中央区社会福祉協議会に対する補助金 206,545,069円 ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に対する補助金 17,345,734円			決算額の主な内訳	・地域福祉コーディネーター事業委託 33,050,125円 ・成年後見制度利用促進業務委託 29,636,035円				
主な増減理由	・中央区社会福祉協議会の人員増(2名)および人事院勧告、昇給等に伴う人件費増 23,557,436円 ・中央区社会福祉協議会の法人化60周年事業費皆減 △1,210,000円 ・虹のサービス事業新システム導入業務委託料皆減等による減 △4,928,918円			主な増減理由	・地域福祉コーディネーター事業における京橋地域活動拠点設置準備等による委託料増 4,176,677円 ・成年後見制度利用促進業務における現員現給等による委託料増 3,366,584円				
勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金				
決算額の主な内訳	・地域福祉推進市町村包括補助事業費都補助金 23,314,000円 ・民生委員費都負担金 12,308,657円			決算額の主な内訳	・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 22,000,000円				
主な増減理由	・虹のサービス事業に係る業務委託費の減による補助費減 △2,858,500円 ・民生・児童委員の欠員数増に伴う活動費減による負担金額減 △552,699円			主な増減理由	・増減なし				

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0	0		賞与引当金	1,541,100	2,222,113	681,013	
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0	
		建物	0	0	0			特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0			退職給与引当金	20,611,725	21,457,370	845,645
		重要物品	0	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	22,152,825	23,679,483	1,526,658	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△22,152,825	△23,679,483	△1,526,658	
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0		
	資産の部 合計	0	0	0							
	(内訳等)	勘定科目									
		決算額の主な内訳	—			—		—			
主な増減理由		—			—		—				

3 実施内容

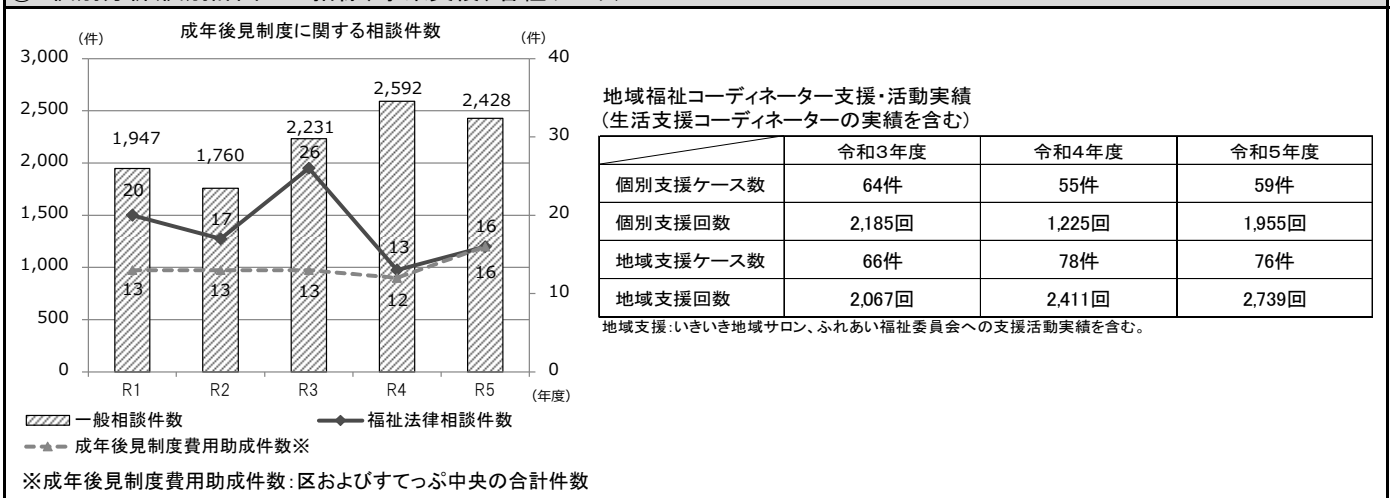
① 民生・児童委員活動支援	② 「中央区社会福祉協議会」助成事業	③ 成年後見制度利用促進事業	④ 地域福祉コーディネーター事業
⑤ バリアフリーマップの更新	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・中央区社会福祉協議会との連携や地域の社会資源である民生・児童委員への活動支援を通して、成年後見制度をはじめとした権利擁護支援や支援が必要な人と地域とのつながりを確保するための地域づくり等、包括的・重層的な支援体制の構築に向けて地域福祉事業を推進した。 ・民生・児童委員は、令和5年4月時点で124地区中23地区が欠員となっている。 ・中央区社会福祉協議会への人件費および事業費補助の実施により、中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保し、区民へ継続的・安定的なサービスを提供した。 ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてつ中央」を中核機関に位置づけ、区と社会福祉協議会が一体となって社会貢献型後見人候補者の養成や普及・啓発等成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施した。また、令和6年3月に「中央区障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」および「中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に包含して「第2期中央区成年後見制度利用促進計画」を策定した。 ・地域福祉コーディネーター事業は、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」として実施するとともに、令和6年度からの重層的支援体制整備事業の本格実施に向け、京橋地域活動拠点「ツキチカ！」の開設準備等、「参加支援事業」および「地域づくり事業」としても実施できるよう、事業内容の充実を図った。 ・バリアフリーマップの更新にあたり開催する区民ボランティア向けの講習会について、従前の対面式に加えて令和5年度からはWEB形式も始め、人材育成の促進を図った。
	課題	・民生・児童委員活動支援は、推薦母体のひとつである町会、自治会の高齢化および転入者の増加によりコミュニティが変容していく中で民生・児童委員制度や活動内容が知られておらず、住民の理解が得にくいことから、候補者擁立が困難となり民生・児童委員のなり手の減少の一因となっている。 ・地域福祉コーディネーター事業において、令和6年度に開設する「ふくしの総合相談窓口」で受ける相談の中には、長期的な視点に立った支援が必要となることが想定されるため、地域福祉コーディネーターと「ふくしの総合相談窓口」の円滑な連携体制を構築する必要がある。

今後の方向性	・民生・児童委員活動については、委員の負担軽減のため、協力員制度の活用、モバイルPCの活用、業務の精査を行い、現任委員の再任を促すほか、欠員地区での新たな委員の確保に努める。また、町会や居住年数の長くなってきた大規模マンションの自治会に向けて、活動に対する理解向上に努め、候補者の推薦を円滑に行えるよう働きかけていく。 ・区の地域福祉推進の中心的な役割を担う中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保するため、補助を継続する。 ・高齢者等の増加により成年後見制度を必要とする人の増加が見込まれることから、引き続き、区と中央区社会福祉協議会が一体となって、地域連携ネットワークの強化など、利用促進に向けた取組を推進する。令和6年3月に改定した第2期中央区成年後見制度利用促進計画の推進に向け、中央区成年後見制度利用促進審議会において、利用促進に係る各取組の進捗状況の点検、評価を行う。 ・各地域に地域福祉コーディネーターを配置し、地域の中で課題を解決するための体制づくりを行い、地域共生社会の実現に向けて、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する。重層的支援体制整備事業を推進していく。 ・包括的な支援体制の構築に向け、身近な地域で相談を受け止める場を順次整備し、令和6年4月に京橋地域に「ふくしの総合相談窓口」を開設する。令和7年度には月島地域、令和8年度には日本橋地域での開設を予定している。 ・バリアフリーマップの更新については、ボランティア育成方法、今後の講習会のあり方、育成したボランティアの継続的な活動の場を検討していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【57】低所得者・離職者支援事業			部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・応急に必要な資金の調達が困難な区民に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と生活意欲の増進を図る。 ・学習塾等受講料および受験料の費用を捻出できない低所得世帯に対し、必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子どもを支援する。 ・生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれがある者に対し、生活困窮者自立支援法に基づく事業等を活用した支援につなぐことで生活保護に至る前の自立促進を図る。また、生活困窮家庭の児童・生徒に対する学習支援や居場所づくりを通じて、家庭環境や経済状況に起因する貧困の連鎖の防止を図る。				
事業内容	・応急小口資金の貸付を行う。 ・受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援および申請の受付を行う。 ・生活困窮者自立支援法に基づく事業等による支援を実施する。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020				
基本計画	基本政策	3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	SDGsとの関連	  
	施策	3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	28,758,436	31,952,978	3,194,542	地方区税	0	0	0
	物件費	98,007,572	145,558,670	47,551,098	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	26,400	0	△26,400	国庫支出金	79,818,480	32,211,880	△47,606,600
	扶助費	91,921,065	12,694,247	△79,226,818	都支出金	22,755,000	1,605,756,302	1,583,001,302
	補助費等	61,724,000	1,489,156,118	1,427,432,118	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	290,960	28,130	△262,830
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	102,864,440	1,637,996,312	1,535,131,872
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,305,903	4,217,870	911,967	行政収支差額	△180,878,936	△45,583,571	135,295,365
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	283,743,376	1,683,579,883	1,399,836,507	通常収支差額	△180,878,936	△45,583,571	135,295,365
	特別費用	549,659	50,000	△499,659	当期収支差額	△181,428,595	△45,633,571	135,795,024
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	91,723,007	44,141,004	△47,582,003
	特別収支差額	△549,659	△50,000	499,659	再計(一般財源調整後)	△89,705,588	△1,492,567	88,213,021
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 1,488,850,000円			決算額の主な内訳	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託 69,892,629円 ・子どもの学習・生活支援事業の業務委託 37,488,462円		
	主な増減理由	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金皆増 1,488,850,000円			主な増減理由	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金業務委託料皆増 69,892,629円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,148,282,517円 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 433,977,785円			決算額の主な内訳	・生活困窮者自立支援費国庫負担金 20,110,880円 ・生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金 12,101,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金皆増 1,148,282,517円 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆増 433,977,785円			主な増減理由	・住居確保給付金申請者減少による国庫負担金減 △36,259,600円		

(単位:円)

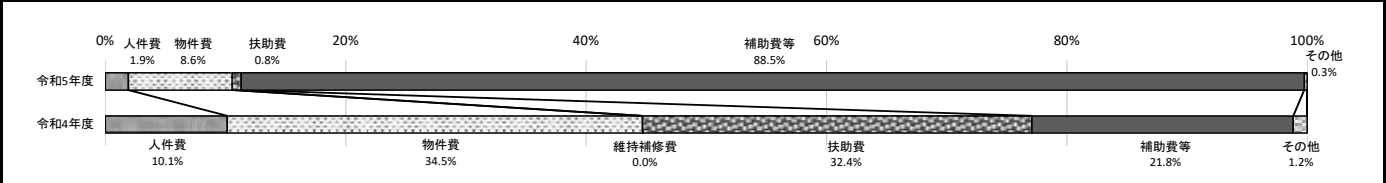
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	15,988,071	15,978,071	△10,000	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	490,000	105,000	△385,000	賞与引当金	1,462,069	2,336,067	873,998
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	19,554,713	22,557,747	3,003,034
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	21,016,782	24,893,814	3,877,032
	その他	50,000	5,000	△45,000	正味財産の部合計	△4,488,711	△8,805,743	△4,317,032
	資産の部 合計	16,528,071	16,088,071	△440,000	負債・正味財産の部合計	16,528,071	16,088,071	△440,000
	勘定科目	収入未済			勘定科目	その他(流動資産)		
	決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金未済 11,257,000円 ・生業資金貸付金未済 4,721,071円			決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金(短期貸付金) 105,000円		
	主な増減理由	・中央区債権管理条例第13条第1項の規定に基づく不納欠損処理による減 △50,000円			主な増減理由	・返済期限到来による減 △590,000円 ・令和6年度に返済期限が到来する貸付金を固定資産から振り替えたことによる増 205,000円		
					主な増減理由	・新規貸付額分計上による増 160,000円 ・令和6年度に返済期限が到来する貸付金を流動資産へ振り替えたことによる減 △205,000円		

3 実施内容

①	応急小口資金貸付	②	低所得者・離職者対策事業	③	生活困窮者自立支援事業	④	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

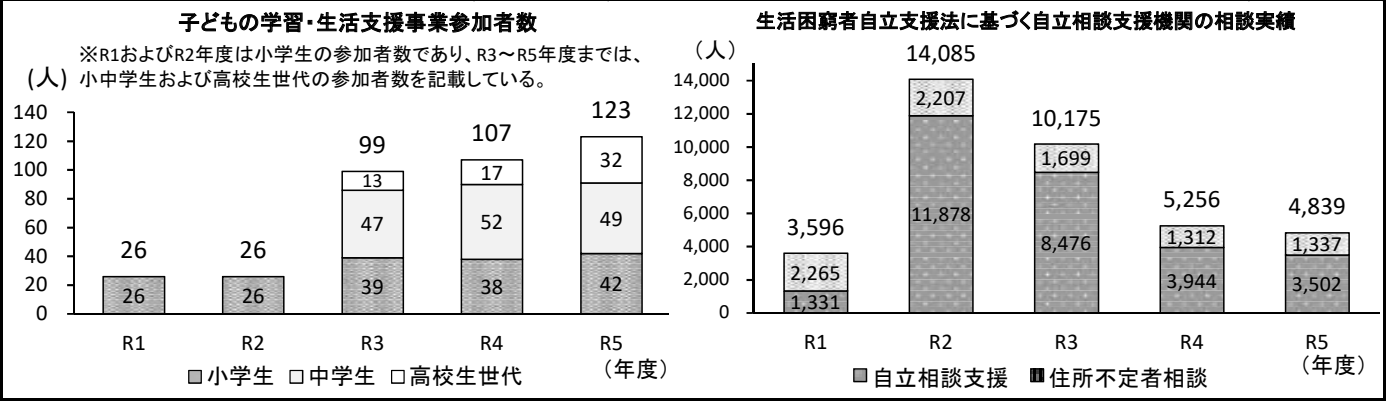
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	項目	令和4年度	令和5年度
生活保護相談件数(件)	1,075	1,097	受験生チャレンジ支援	38	32
応急小口資金貸付件数	7	2	学習塾等受講料貸付件数	42	33
			受験料貸付件数		



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・生活困窮家庭およびひとり親家庭を対象に実施している子どもの学習・生活支援事業は、小・中学生から高校生世代まで一貫した切れ目のない支援を行っており、令和5年度は高校生世代の定員を拡充することで、大学進学や高校中退の防止に向けた継続的な支援を強化した。また、生活面や養育面での支援を必要とする家庭の早期の対応に向けて、児童・生徒の情報を子ども家庭支援センター等関係機関と共有することで支援につなげている。 ・受験生チャレンジ支援貸付事業の利用実績は、令和4年度の80件(学習塾等受講料貸付38件、受験料貸付42件)に対し、令和5年度は65件(学習塾等受講料貸付32件、受験料貸付33件)と減少した。 ・応急小口資金の貸付件数は、令和4年度が7件だったのに対し、令和5年度は2件と減少した。
課題	・多様で複合的な生活課題に起因して生活困窮状態に陥る人が増加しており、制度の狭間の問題や社会的孤立といった課題がある。 ・子どもの学習・生活支援事業は毎年の利用希望者増加に伴い、受け入れ可能人数を超過し適切な支援が行き届かなくなる懸念がある。

② 今後の方向性	・令和6年4月に開設したふくしの総合相談窓口では、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援をはじめ、年齢や障害の有無、属性を問わず、福祉に関する困りごとを抱えた方の相談をいったん受け止め、関係機関と連携しながら継続的な支援を行っていく。 ・子どもの学習・生活支援事業は、継続利用希望者や新規利用希望者の受け入れにあたり、地域ごとの会場および定員の設定等必要な改善に引き続き取り組んでいく。 ・受験生チャレンジ支援貸付事業は、ひとり親家庭や共働き家庭の保護者が相談しやすいよう、委託先の中央区社会福祉協議会と協議の上、相談方法等について見直しを行い、支援を希望する対象者が確実に制度を利用できるよう努めていく。 ・応急小口資金貸付は貸付件数の減少が続いていることから、規定や運用の見直しを進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【58】生活保護世帯への援護事業			部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図る。また、生活保護被保護者に対し、自立に必要な経費の一部支給や就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行い自立の促進を図る。				
事業内容	・生活に困窮している要保護者の相談を受け、申請によってその世帯の実情を調査の上当該世帯について収入を認定し、その収入が厚生労働大臣の定めた保護の基準に不足する分について扶助(生活・住宅・教育・医療・出産・生業・葬祭・介護)を行っている。 ・生活保護被保護者に対し、区独自の法外援護事業、就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行っている。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	SDGsとの関連	  	
	施策	3-2 すべての人の尊重が守られる社会の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 156,016,041	143,957,507	△12,058,534	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	16,317,687	20,028,629	3,710,942	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	258,060	258,060	国庫支出金	2,047,705,069	2,004,576,781	△43,128,288
	扶助費	2,771,205,343	2,770,401,989	△803,354	都支出金	142,765,856	126,549,000	△16,216,856
	補助費等	52,005,862	42,398,878	△9,606,984	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	62,062,212	48,273,611	△13,788,601
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	27,659,043	18,302,986	△9,356,057	小計	2,252,533,137	2,179,399,392	△73,133,745
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,601,704	18,620,355	1,018,651	行政収支差額	△788,272,543	△834,569,012	△46,296,469
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	3,040,805,680	3,013,968,404	△26,837,276	通常収支差額	△788,272,543	△834,569,012	△46,296,469
(内訳等)	特別費用	195,585	0	△195,585	当期収支差額	△788,468,128	△834,569,012	△46,100,884
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	795,199,767	843,859,332	48,659,565
	特別収支差額	△195,585	0	195,585	再計(一般財源調整後)	6,731,639	9,290,320	2,558,681
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・生活保護法に基づく保護費 2,767,872,542円			決算額の主な内訳	・生活保護費等国庫負担金 1,996,793,956円		
	主な増減理由	・医療扶助費等増による支給額の増 12,812,185円 ・歳出入未済分を翌年度に繰り越したことによる扶助費の減 △13,016,611円 ・法外援護に係る自立促進事業等申請件数減による支給額の減 △598,928円			主な増減理由	・前年度追加交付分の調整による生活保護費等国庫負担金の減 △45,142,068円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・生活保護扶助費都負担金 123,738,000円			決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等 48,273,611円		
	主な増減理由	・超過受取抑制による生活保護扶助費都負担金の減 △16,216,856円			主な増減理由	・生活保護費返還金等の減 △13,788,601円		

(単位:円)

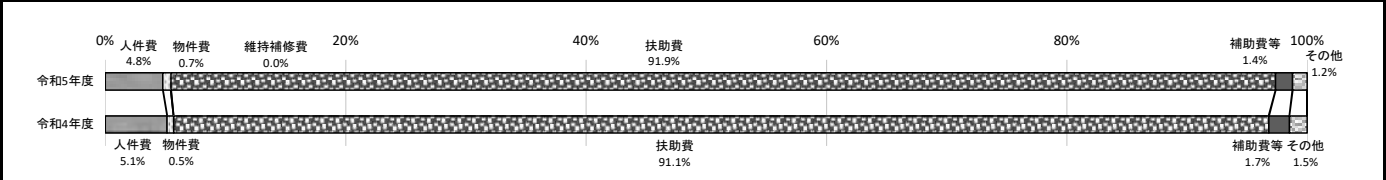
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 195,041,103	201,394,377	6,353,274	流動負債	還付未済金 0	0	0
固定資産	不納欠損引当金	△27,659,043	△18,353,589	9,305,454	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	7,784,532	10,312,883	2,528,351
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	104,115,636	99,584,202	△4,531,434
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	111,900,168	109,897,085	△2,003,083
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	55,481,892	73,143,703	17,661,811
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	167,382,060	183,040,788	15,658,728
	資産の部 合計	167,382,060	183,040,788	15,658,728				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等収入未済 201,394,377円			—		—	
	主な増減理由	・生活保護費返還金等における未返還額の増 6,353,274円			—		—	

3 実施内容

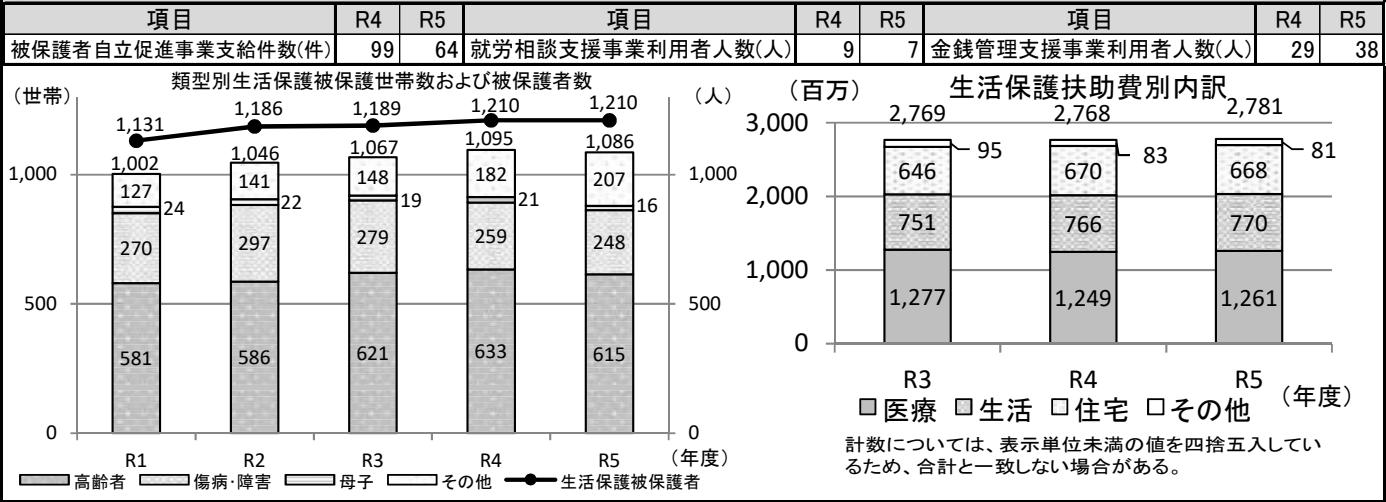
①	生活保護総務費	②	生活保護法に基づく保護費	③	法外援護	④	就労相談支援事業
⑤	金銭管理支援事業	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・本区における保護の動向を生活保護世帯数、人員の推移でみると、令和元年度以降は保護世帯数・人員とも増加傾向であったが、令和5年度の保護世帯数は減少し、保護人員は横ばいとなった。 ・高齢者世帯が被保護世帯全体の6割近くを占めており、安定した居宅生活を送れるよう家庭訪問等を通じて各世帯が抱える課題を把握し、介護保険サービスの利用やおとしより相談センターへの相談につなげるなどの対応を行った。 ・高校受験を控えた子を持つ被保護世帯には経済的理由を原因として学習機会を失うことがないように、その申請に応じて被保護者自立促進事業による学習塾等の費用を支給し、高校進学への支援を行った。
	課題	・今日の被保護世帯が抱える課題が多様化かつ複雑化しており、幅広い対応を行うことが求められている。 ・「高齢」「傷病・障害」「母子」世帯に分類されない「その他」世帯が増加傾向であり、個々のケースに応じた対応のさらなる充実を図る必要がある。

今後の方向性	・被保護者自立促進事業について、地区担当員から被保護者に対してその制度説明を積極的に行うとともに利用を働きかけ、被保護者の社会的自立の支援に努めていく。 ・「その他」世帯で就労自立が見込めないケースについては、必要に応じて医療機関への受診を促し、援助方針の見直しを行っていく。 ・就労相談支援事業について、就労により自立の助長が見込まれる被保護者への就労支援を集中的かつ切れ目なく行っていく。 ・金銭管理支援事業について、需要の増加傾向が見られることから、金銭管理に課題を抱える被保護者の意向を尊重しながらその積極的活用を図り、地域社会で安定した生活を送れるよう支援していく。 ・被保護世帯が抱えるさまざまな問題に対応できるよう、関係機関との連携を強化し、子育て家庭、高齢者、障害者等各分野の行政サービスを今後も積極的に活用していく。

基本政策 4

災害・犯罪に強く

いつまでも住み続けられるまち

施策 4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

施策の目標

- 区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、令和4(2022)年5月に見直しされた「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」を踏まえながら、本区の地域特性に応じた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。
- 区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。
- 区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようなさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

施策 4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標

- 特定緊急輸送道路沿道建築物をはじめとした未改修建築物の耐震化を進めていきます。
- 区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
- マンションの長寿命化や適正な管理を支援することで、安全かつ安心して住み続けられる住環境づくりを進めるとともに、管理組合の交流を促し、良質なコミュニティ形成につなげていきます。

目 次

基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

	頁
4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	
【59】防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・	148
【60】基盤整備・緊急情報の発信事業（新規）・・・・・・・・	150
【61】防災訓練事業（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・	152
【62】地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・	154
【63】地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	156
【64】安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・	158
【65】消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・	160
4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【66】区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	162
【67】良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・	164
【68】建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・	166
【69】住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・	168

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【59】防災危機管理センター運営事業			部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・災害等から区民の生命・身体および財産を保護するため、災害発生時または発生のおそれがあるときに備え、職員の参集、災害情報の収集、および緊急情報の発信等、迅速かつ的確な初動対応を図る。				
事業内容	・応急指令員および警戒勤務者を配備する。 ・本区および近隣関係区域における地震や局地的な集中豪雨等の災害情報を収集する。 ・災害発生時における初動態勢の早期確立と災害対策本部等運営の円滑化を目的とした図上訓練を実施する。 ・地震災害等の非常事態が発生した際に、災害規模や配備する職員態勢に応じて職員に安否確認・参集メールを配信する。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連		
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 29,172,211	28,179,195	△993,016	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 9,135,857	7,841,362	△1,294,495	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 799,700	0	△799,700	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 149,600	125,500	△24,100	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	692,605	692,605	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,340,232	1,543,124	202,892	行政収支差額	△40,597,600	△38,381,786	2,215,814
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	40,597,600	38,381,786	△2,215,814	通常収支差額	△40,597,600	△38,381,786	2,215,814
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△40,597,600	△38,381,786	2,215,814
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	40,939,790	37,161,412	△3,778,378
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△1,220,374	△1,562,564
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・防災気象情報の供給等委託 2,640,000円 ・警戒勤務室寝具等整備委託 1,925,000円 ・災害対策本部運営訓練等支援委託 1,709,224円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・地震警戒勤務の回数減に伴うホテル宿泊費の減 △829,500円 ・警戒勤務寝具等整備委託費の減 △781,000円			主な増減理由	・災害対策用職務住宅整備完了に伴う工事費の皆減 △799,700円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・東京都教育委員会からの派遣職員の警戒勤務宿日直手当相当分の報償費 125,500円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・上記職員の警戒勤務宿日直回数減に伴う減 △24,100円			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 592,731	854,659	261,928
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	11,081,703	11,081,703		特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 7,927,587	8,252,834	325,247
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 8,520,318	9,107,493	587,175
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △8,520,318	1,974,210	10,494,528
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	11,081,703	11,081,703
	資産の部 合計	0	11,081,703	11,081,703				
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・災害対策用職務住宅 11,081,703円			—		—	
	主な増減理由	・災害対策用職務住宅の取得による皆増 11,081,703円			—		—	

3 実施内容

① 防災危機管理センターの運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

○令和5年度訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理室職員訓練	2回
参集メール配信訓練(全職員)	4回
参集訓練(幹部職員)	1回
初動対応訓練(幹部職員)	1回
災害対策本部運営訓練	1回
臨時非常配備職員訓練	3回

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・注意報	荒川洪水予報	緊急のお知らせ	防犯情報	消費生活情報	竜巻注意情報	熱中症情報	配信計
令和5年度計	37	366	0	34	138	25	17	337	954

5 総括

① 令和5年度の取組状況	現状・成果	- 大規模地震等いつ起こるかわからない自然災害に備え、職員個々の防災意識の向上や、初動対応力の強化を図るため、職員災害用ハンドブックを作成するとともに、職員研修や訓練を実施している。令和5年度は、中央区地域防災計画の修正作業において、改めて災対各部および防災機関の役割や業務内容等の整理とともに、発災直後から柔軟かつ臨機応変な災害応急活動を行えるよう、新たに作成した災害対応シナリオを活用し、災害対策本部運営訓練を実施した。 - 臨時非常配備職員をはじめとした区職員の災害対応スキルの強化は、地域防災の要である防災拠点の安定運営に不可欠であり、臨時非常配備職員向けの訓練を行った。 - 台風や集中豪雨による河川氾濫や高潮等の大規模水害が多発していることを踏まえ、区職員研修を実施するなど台風接近等に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営等の知識を深めたほか、国や東京都等関係機関が開催した水害対応に関するワークショップ等に参加し、災害発生時、迅速かつ確実に連携できるよう関係構築に努めた。
	課題	- 災害対策本部運営の強化を図るため、デジタル技術の導入等さらなる効率的、効果的な方策を検討する必要がある。 - 大規模テロ対策において、職員の知識を高めるとともに的確な初動対応ができるよう、東京都をはじめ、国や関係機関と連携強化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	- 情報収集、情報発信等の強化を図るため、総合防災システムの導入を検討する。 - 大規模地震の対策について、より迅速かつ的確な災害対応を行えるよう、引き続き関係機関との訓練を実施するなど緊密な連携を図るとともに、過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上に向けた取組を今後も継続して進めていく。 - 令和5年度に東京都業務継続計画が改定されたことに伴い、中央区地域防災計画の修正後、中央区業務継続計画等の改定を行う。 - 近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、区職員の対応力の強化とともに防災力を向上させ、併せて防災用品の備蓄等の大雨対策についてホームページ等を通じて周知し、引き続き、区民の水害対策への意識の向上を図っていく。 - 大規模テロ対策については、関係機関と連携を進め、職員の研修等の取組を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ03

1 事業概要

事業名	【60】基盤整備・緊急情報の発信事業（新規※）		部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災拠点（避難所）における良好な生活環境や地域の防災活動体制の確保を図る。 ・区および防災関係機関相互の情報通信体制や区民等に対する情報伝達体制の確保を図る。			
事業内容	・地域防災無線や防災行政無線等情報通信機器の整備および維持管理を行う。 ・防災拠点（避難所）における飲料水や食料、生活必需品の備蓄とともに、防災資器材や防災設備の整備および維持管理を行う。 ・災害情報一斉送信システムを活用し、災害情報や避難情報等を区民等に向けて迅速かつ的確に発信する。			
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画			
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		

2 財務情報

※組織改正に伴う既存事業の再編成により、令和5年度に大事業化（単位：円）

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 0	22,198,533	22,198,533	地方区税 0	0	0	0
(内訳等)		物件費 0	246,829,072	246,829,072	特別区財政調整交付金 0	0	0	0
		維持補修費 0	25,539,910	25,539,910	国庫支出金 0	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金 0	0	0	0
		補助費等 0	110,930	110,930	分担金及び負担金 0	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料 0	0	0	0
		減価償却費 0	50,558,353	50,558,353	その他 0	810,150	810,150	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計 0	810,150	810,150	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 0	2,777,622	2,777,622	行政収支差額 0	△347,204,270	△347,204,270	0
		その他 0	0	0	金融収支差額 0	0	0	0
	小計	0	348,014,420	348,014,420	通常収支差額 0	△347,204,270	△347,204,270	0
	特別費用	0	0	0	当期収支差額 0	△347,204,270	△347,204,270	0
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整 0	295,695,934	295,695,934	0
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後) 0	△51,508,336	△51,508,336	0
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・防災設備等の管理(災害用備蓄品の更新等) 113,926,085円 ・280MHz新型緊急告知ラジオの購入 64,350,000円 ・防災無線等の管理(保守点検等) 51,151,526円			決算額の主な内訳	・防災無線等の管理(地域防災無線設置工事等) 24,576,860円 ・防災設備等の管理(防災用井戸改修工事等) 963,050円		
	主な増減理由	・事業再編による皆増			主な増減理由	・事業再編による皆増		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 810,150円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・事業再編による皆増			主な増減理由	—		

(単位：円)

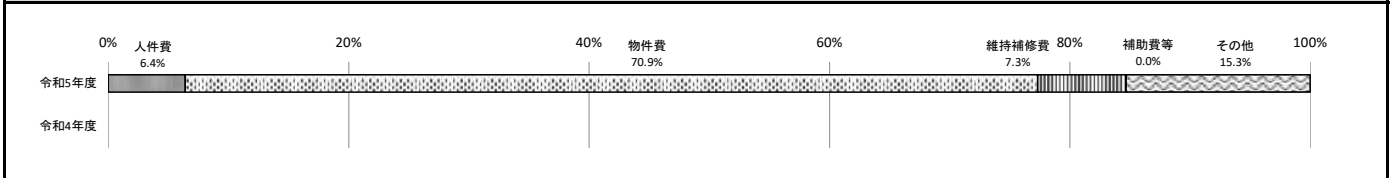
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0			特別区債	0	0	0	
		その他	0	0			賞与引当金	0	1,538,386	1,538,386	
	固定資産	土地	0	11,764,766	11,764,766		その他	0	0	0	
		建物	0	737,081,532	737,081,532	固定負債	特別区債	0	0	0	
		工作物	0	90,343,217	90,343,217			退職給与引当金	0	14,855,102	14,855,102
		重要物品	0	91,839,528	91,839,528			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0			負債の部合計	0	16,393,488	16,393,488
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	0	914,635,555	914,635,555	
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	931,029,043	931,029,043	
資産の部 合計		0	931,029,043	931,029,043							
勘定科目		建物		重要物品		工作物					
(内訳等)	決算額の主な内訳	・防災拠点倉庫等30力所 397,690,171円 ・防災備蓄倉庫19力所 292,688,769円 ・消防団地域防災活動センター3力所 46,702,592円		・防災無線通信機 77,656,884円 ・全国瞬時警報システム受信機 10,152,081円		・地域防災無線設備 50,447,110円 ・防災用井戸18力所 16,209,604円					
	主な増減理由	・事業再編による皆増		・事業再編による皆増		・事業再編による皆増					

3 実施内容

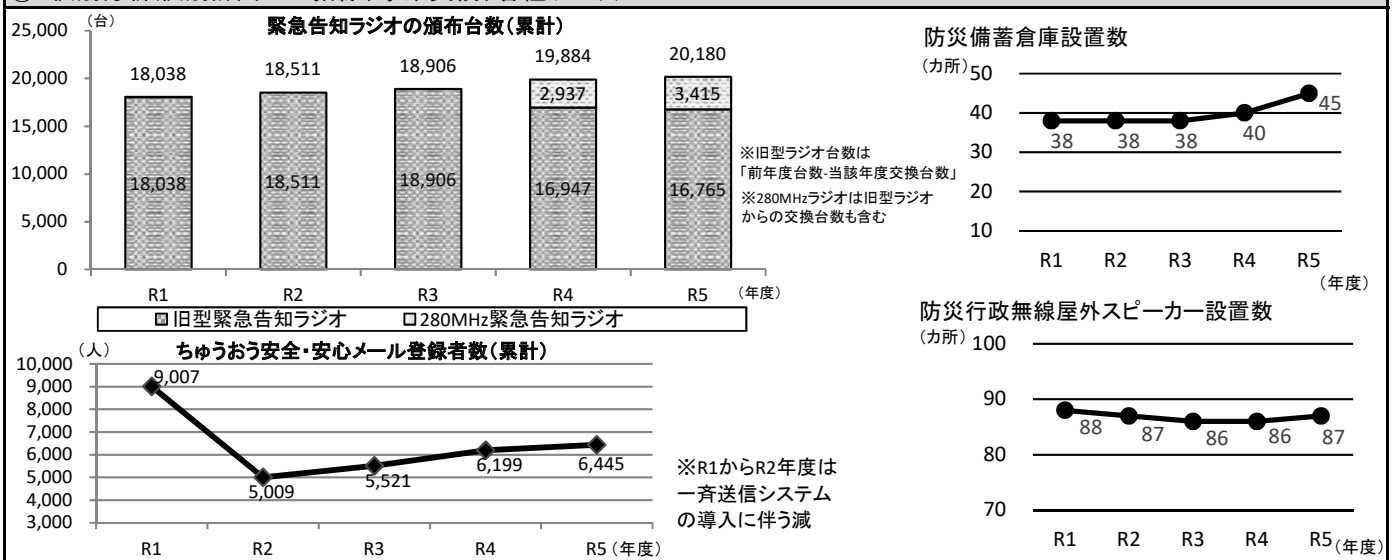
①	防災無線等の管理	②	防災設備等の管理	③	緊急情報の発信	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・避難所運営に必要な物資の備蓄については、3日分の物資調達に向け、想定避難者数に基づき飲料水や食料等を更新・追加配備した。また、令和3年度および4年度に引き続き、防災拠点のエリア内で避難者3日分の物資確保が可能となるよう、備蓄物資の再配置を実施し、防災拠点と近傍の防災備蓄倉庫に分散して配置した。(令和3年度:月島地域、令和4年度:京橋地域、令和5年度:日本橋地域) ・晴海西小学校・晴海西中学校防災拠点の開設に向けて、新たに食料等の備蓄や応急活動資器材の配備を行うとともに、防災倉庫やマンホールトイレ等防災設備の整備を行った。 ・晴海西小学校・晴海西中学校や晴海区センター等の開設に向けて、新たに地域防災無線や防災行政無線を整備した。 ・災害時における情報通信機能を確保するため、地域防災無線や防災行政無線等の通信機器の適切な維持管理を図るとともに、毎月の緊急告知ラジオの試験放送やJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するなど緊急時の情報発信体制について、区民等の理解促進を図った。
	・被災者に対する支援体制の強化や情報通信体制の確保等、災害応急対策について、さらなる防災力の向上のため、各種施策の充実・強化が必要である。 ・物資や資器材等の備蓄・配備について、人口増への対応を図るとともに、能登半島地震の教訓を踏まえ、点検・検討し、さらなる充実に向け取り組んでいく必要がある。また、備蓄物資等を災害時に有効かつ円滑に活用できるよう、保管スペースの確保や効率的な分散配置に取り組んでいく必要がある。 ・ライフラインの途絶も想定し、情報通信手段の多重化・強靱化に取り組んでいく必要がある。 ・280MHzの緊急告知ラジオについて、引き続き普及を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・備蓄物資については、被害想定や人口増を踏まえて必要数量の適切な確保に取り組んでいく。また、引き続き、災害時の運用を見据えて、防災拠点と近傍の防災備蓄倉庫に分散した物資配置を行っていくとともに、施設整備等の機会を捉え防災備蓄倉庫の拡充を図っていく。 ・能登半島地震の教訓を踏まえ、発災時季やライフラインの途絶等に関わらず防災拠点(避難所)における良好な生活環境の確保を図るため、暑さ・寒さ対策やトイレ対策等衛生対策の強化等を見据えた品目の充実とともに、備蓄数量のさらなる強化に向けた検討を進めていく。 ・災害時においても確実に情報通信機器が機能するよう維持管理を徹底していくとともに、情報収集・発信機能の多重化・強靱化に向け、通信技術の動向を注視しつつ新しい情報通信機器の導入を検討していく。 ・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を引き続き研究するほか、情報発信に関わる職員の訓練を実施することにより、当該システムの操作について従事職員全員の習熟度を高めていく。 ・総合防災訓練等さまざまな機会を通じて積極的に周知を行い、280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及を推進していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【61】防災訓練事業（新規※）			部課名	総務部防災危機管理課			
事業目的	・防災関係機関と区民、事業所が一体となって総合的な防災訓練を行い、防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制を確立する。 ・防災訓練等に幅広い区民の参加を促し、地域の担い手を育成することで、地域コミュニティの活性化による地域ぐるみの防災活動を推進する。							
事業内容	・総合防災訓練の実施（年1回）および防災拠点運営委員会訓練の支援（21委員会）を行う。							
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画							
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連			
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上						

2 財務情報

※組織改正に伴う既存事業の再編成により、令和5年度に大事業化 (単位:円)

行政コスト計算書					行政収入				
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	0	29,598,043	29,598,043	地方区税	0	0	0
		物件費	0	17,360,121	17,360,121	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等	0	4,370,000	4,370,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	3,703,497	3,703,497	行政収支差額	0	△55,031,661	△55,031,661
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小 計	0	55,031,661	55,031,661	通常収支差額	0	△55,031,661	△55,031,661
		特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△55,031,661	△55,031,661
		特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	53,765,016	53,765,016
		特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	△1,266,645	△1,266,645
勘定科目		物件費			勘定科目		補助費等		
決算額の主な内訳	・防災訓練(会場設営および撤去委託等) 16,592,921円			決算額の主な内訳	・防災訓練(防災拠点訓練報償費等) 4,370,000円				
主な増減理由	・事業再編による皆増			主な増減理由	・事業再編による皆増				
勘定科目					勘定科目				
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				

(単位:円)

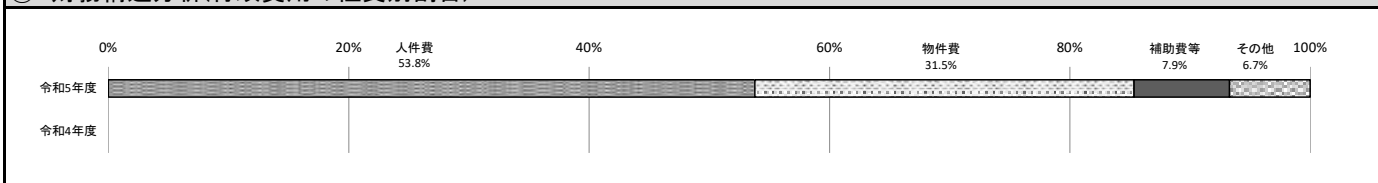
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	0	2,051,181	2,051,181
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	0	19,806,803	19,806,803
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	0	21,857,984	21,857,984
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	0	△21,857,984	△21,857,984
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0					
	勘定科目								
	決算額の 主な内訳	—			—		—		
	主な 増減理由	—			—		—		

3 実施内容

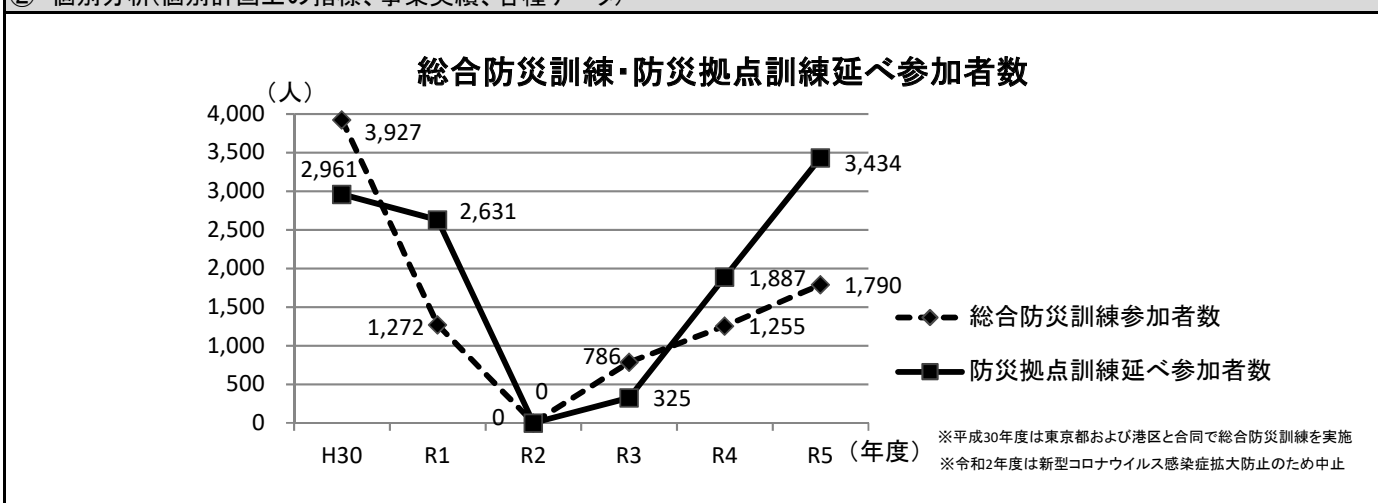
①	防災訓練	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 総合防災訓練については、区民・事業所・防災関係機関が一体となった総合的な訓練を実施するとともに、関東大震災から100年という節目にあたり、従来の展示啓発コーナーに加え、幅広い世代が体験可能な参加型コンテンツを拡充した。その結果、令和4年度に比べて参加者が大幅に増加した。 - 防災拠点訓練については、避難所開設・運営訓練等を21拠点で実施した。このうち、14拠点では、幅広い世代が参加しやすい多世代参加型訓練を併せて実施したほか、1拠点では中学校と連携し、中学生が地域の方々と一緒になって避難所の開設・運営等の訓練を実施した。その結果、コロナ禍前の参加者数を超える延べ3,434人が参加した。
	課題	訓練参加者が高齢化・固定化している中で、引き続き幅広い世代が参加しやすい訓練を通じて、新たな担い手の育成につなげていく必要がある。

今後の方向性	- 総合防災訓練については、区民、事業所の自助・共助のさらなる強化のほか、防災拠点運営委員会や関係機関との緊密な連携により訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を一層促進していく。 - 防災拠点訓練については、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援することで、幅広い世代の参画を促し、地域コミュニティの活性化につなげていく。 - 地域防災の新たな担い手の育成については、中学校との連携のもと、防災拠点訓練への中学生の参加促進を図り、地域防災の担い手の育成を区全域に拡大展開していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【62】地域特性に応じた防災対策の推進事業		部課名	総務部防災危機管理課	
事業目的	・区内マンションの災害対応力を強化し、被災後もマンション内での生活が継続できるようにする。 ・事業所を中心に防災知識や防災意識の高揚を図り、防災対策を促進させる。 ・行き場のない帰宅困難者の発生抑制とともに、一時滞在施設等の帰宅困難者支援施設を拡大することで、路上滞留者を減少させ、来街者等の安全を確保する。				
事業内容	・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等を支援するほか、防災講習会を開催しマンション間やマンションと地域との交流を促進する。また、パンフレットの活用等によりマンション防災対策の普及・啓発を行う。 ・市街地開発事業指導要綱の届出時に従業員等が3日間とどまるための備えについて協議・指導するほか、事業所防災パンフレットの配布や防災講演会等を通じて普及・啓発を行う。 ・まちづくり基本条例の協議等を通じて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の確保を図るとともに、地域の事業所が主体となって運営する「帰宅困難者支援施設運営協議会」の活動を支援する。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの 関連		
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 15,255,012	23,842,869	8,587,857	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 21,214,924	25,511,330	4,296,406	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	850,000	0	△850,000
		補助費等 2,459,965	1,166,708	△1,293,257	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	850,000	0	△850,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,608,278	2,983,372	1,375,094	行政収支差額	△39,688,179	△53,504,279	△13,816,100
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	40,538,179	53,504,279	12,966,100	通常収支差額	△39,688,179	△53,504,279	△13,816,100
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△39,688,179	△53,504,279	△13,816,100
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	40,098,807	52,483,927	12,385,120
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	410,628	△1,020,352	△1,430,980
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・帰宅困難者対策の推進(協議会運営支援委託) 11,992,880円 ・高層住宅防災対策(資器材供与) 4,825,057円 ・震災時活動マニュアル策定の手引きの印刷 2,959,000円 ・高層住宅防災対策(マニュアル作成支援委託) 2,530,000円			決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策(防災訓練経費助成) 1,066,708円		
	主な増減理由	・帰宅困難者支援施設運営協議会訓練に係る経費の増加等による委託費増 5,062,880円 ・震災時活動マニュアル策定の手引き編集委託費の皆減 △5,060,000円 ・震災時活動マニュアル策定の手引きの印刷費の皆増 2,959,000円 ・支援棟数の増加による高層住宅防災対策事業支援委託費の増 1,730,666円			主な増減理由	・電源確保用防災資器材購入費助成事業の終了に伴う皆減 △1,228,000円 ・自動体外式除細動器(AED)購入費助成金の申請実績がなかったことに伴う皆減 △298,000円 ・防災訓練経費助成申請団体の増加による増 232,743円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業終了に伴う皆減 △850,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

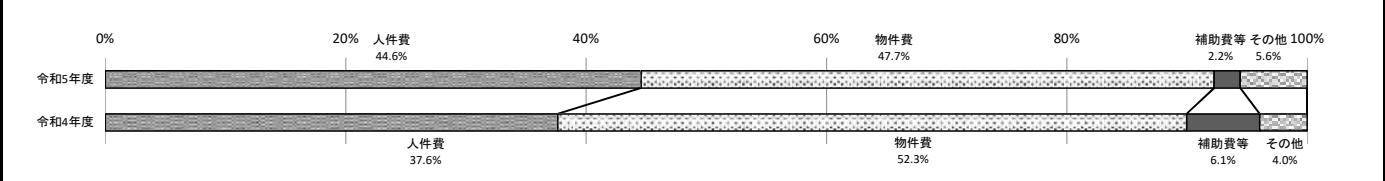
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 711,277	1,652,340	941,063
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0		特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 9,513,104	15,955,480	6,442,376
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	10,224,381	17,607,820
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△10,224,381	△17,607,820
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

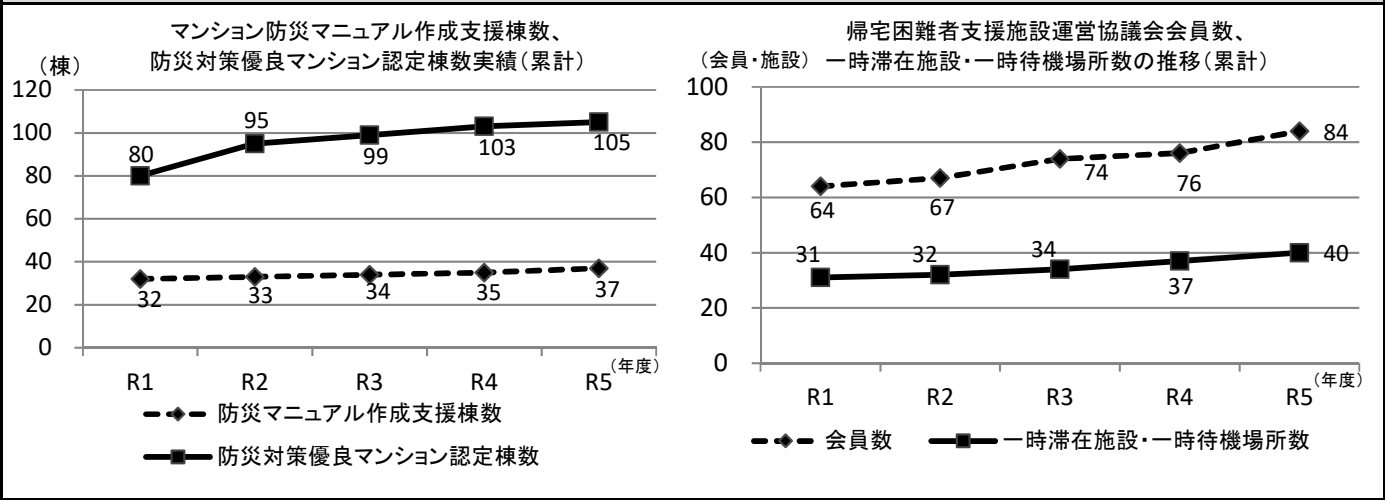
①	高層住宅防災対策	②	事業所防災対策	③	帰宅困難者対策の推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	・マンション防災対策について、令和5年度末時点の防災対策優良マンション認定棟数は前年度から2棟増加し105棟となった。防災マニュアル作成支援を2棟のマンションに対して実施したほか、小中規模のマンションにおけるマニュアル作成の促進等を目的とし、『震災時活動マニュアル策定の手引き』を改訂した。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく協議を通じて、一時滞在施設の確保等による帰宅困難者対策や従業員の一斉帰宅抑制の取組等事業所における防災対策の強化を図った。併せて、パンフレットの配布や防災マップアプリの活用により事業所防災の普及啓発を行った。 ・中央区帰宅困難者支援施設運営協議会の活動において、鉄道事業者、防災拠点運営委員会および関係機関との連携により、一時滞在施設の初動対応・運営訓練を実施し、関係者の帰宅困難者対策の対応力向上を図った。
令和5年度の取組状況	・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえつつ、今後の人口増も見据え、災害時における基本的な避難行動である在宅避難とそのために必要な備えが行われるよう、「自助」の取組の普及啓発を一層強化していく必要がある。また、防災対策優良マンション認定棟数は区内全マンション棟数に照らすと少数にとどまっていることから、マンションにおける災害対応力の強化に向け、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進等、「共助」の体制づくりについてさらなる支援が必要である。 ・事業所の防災対策において、従業員の一斉帰宅抑制と利用者保護の理解や取組が必ずしも十分に浸透していないため、引き続きさまざまな場を通じた普及啓発が必要である。 ・帰宅困難者支援施設運営協議会の活動について、会員の拡充や一時滞在施設の運営等の対応力強化に向けて継続した取組が不可欠である。

② 今後の方向性	・災害時に在宅避難が継続できるよう、引き続き、マンション防災パンフレットの配布とともに総合防災訓練等の機会を捉え、水・食料等の備蓄等、「自助」の取組の普及啓発を行う。また、防災アドバイザー派遣、マンション防災講習会等を通じて、マンション防災活動の活性化や町会・自治会とのコミュニティづくり等を支援することで、災害に強いマンションづくりを進めていく。さらに、能登半島地震の教訓も踏まえ、自助の一層の促進とともにマンション防災対策のさらなる強化に向けた取組を検討していく。 ・防災対策優良マンションの増加に向けて、令和5年度に改訂した『震災時活動マニュアル策定の手引き』を活用し、小中規模のマンションも活用しやすいアクションシート形式のマニュアルについて普及啓発を積極的に進めていく。また、より効果的な資器材の配備を促進するため、資器材供与制度の見直しを検討する。 ・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づき、事業所の従業員の一斉帰宅抑制や利用者保護、ならびに一時滞在施設等の確保および地域防災力の向上に資する取組が進められるよう、きめ細かな協議・指導を行っていく。併せて、パンフレットの配布や防災マップアプリの活用、防災拠点への表示板の設置等により、事業所における防災対策の普及啓発を進め、事業所の防災対策の向上および帰宅困難者対策の強化を進めていく。 ・帰宅困難者支援施設運営協議会の活動支援において、京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心に地域特性を踏まえた協議会員間の連携体制等の強化を促進する。加えて、防災マップアプリを活用した情報連携訓練や、関係機関との連携による一時滞在施設の開設・運営訓練を通じて、協議会員の理解・ノウハウの深度化および帰宅困難者対策の充実を図っていく。

1 事業概要

事業名	【63】地域への防災対策の支援事業			部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・消防団や防災拠点運営委員会等へ支援することで、地域防災力の向上を図る。 ・在宅避難や防災対策に関する普及・啓発を促進し、区民の防災意識の高揚を図る。				
事業内容	・消防団、防災区民組織、防災拠点運営委員会への支援および防災対策の普及・啓発を行う。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	   	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	44,070,035	55,907,416	11,837,381	地方区税	0	0	0
	物件費	33,770,753	33,531,791	△238,962	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	3,730,441	48,382	△3,682,059
	補助費等	33,718,784	34,560,255	841,471	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	229,966	1,022,912	792,946
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	3,960,407	1,071,294	△2,889,113
	賞与・退職給付引当金繰入額	4,646,135	6,995,492	2,349,357	行政収支差額	△112,245,300	△129,923,660	△17,678,360
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	116,205,707	130,994,954	14,789,247	通常収支差額	△112,245,300	△129,923,660	△17,678,360
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△64,098,300	△129,923,660	△65,825,360
	特別収入	48,147,000	0	△48,147,000	一般財源充当調整	113,431,561	127,531,110	14,099,549
	特別収支差額	48,147,000	0	△48,147,000	再計(一般財源調整後)	49,333,261	△2,392,550	△51,725,811
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・防災区民組織運営費助成金 22,111,685円 ・消防団等への活動支援に係る補助金 11,079,000円			決算額の主な内訳	・防災拠点運営委員会への支援(業務委託・印刷、物品購入) 13,220,633円 ・防災区民組織への支援(資器材供与等) 11,130,607円 ・防災対策の普及・啓発(業務委託・印刷、物品購入) 5,573,902円		
	主な増減理由	・防災区民組織運営費助成金交付団体の増加等による運営費助成金の増 419,743円 ・AED購入費助成金の皆増 320,000円			主な増減理由	・高層住宅向けパンフレットの作成委託費皆減 △3,168,000円 ・区民向けパンフレットの改訂による委託費皆増 2,024,000円 ・消火器設置促進事業の開始による委託費皆増 1,065,882円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・京橋消防団分団庫管理費 1,022,912円			決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金(消防団) 44,382円 ・区市町村災害対応力向上支援事業費補助金 4,000円		
	主な増減理由	・京橋消防団第二分団庫運用開始に伴う増額 792,946円			主な増減理由	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費補助金事業終了による皆減 △3,630,000円		

(単位:円)

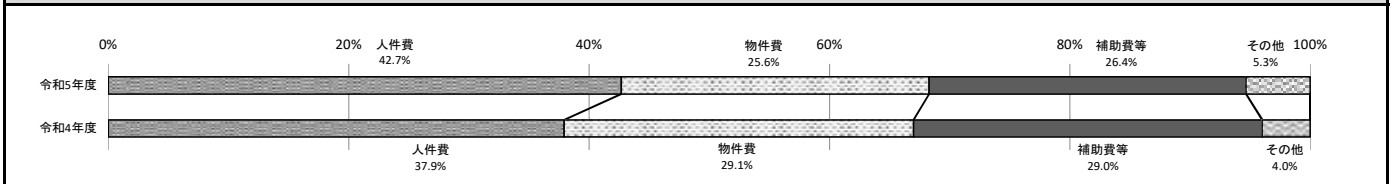
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,054,800	3,874,453	1,819,653
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	48,147,000	0	△48,147,000	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給付引当金	27,482,300	37,412,849	9,930,549
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	29,537,100	41,287,302	11,750,202
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	18,609,900	△41,287,302	△59,897,202
	資産の部 合計	48,147,000	0	△48,147,000	負債・正味財産の部合計	48,147,000	0	△48,147,000
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・実績なし			—		—	
	主な増減理由	・地域防災活動センター(八重洲)が基盤整備・緊急情報の発信事業に移管したため皆減 △48,147,000円			—		—	

3 実施内容

①	消防団等への支援	②	防災区民組織への支援	③	防災拠点運営委員会への支援	④	防災対策の普及・啓発
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

防災マップアプリダウンロード数(件)(累計)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
15,295	17,639	19,597	21,177	23,239

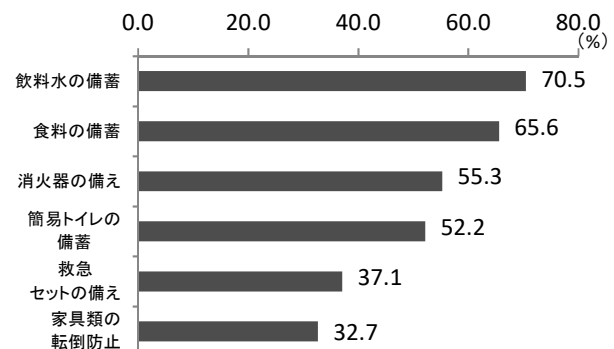
防災拠点の認知度

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
67.7%	60.6%	62.6%	61.8%	65.3%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
87.7%	86.9%	89.6%	89.3%	89.9%

家庭での災害に対する備え(複数回答)



※令和5年度区政世論調査より

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・災害時の在宅避難に必要な自助の取組の重要性について、区ホームページや防災講演会のほか、パンフレット等で普及・啓発を図っている。 ・防災拠点に来訪した帰宅困難者に避難先を案内するためのポスターを作成し、各防災拠点に配備するとともに、防災拠点活動マニュアルを修正した。また、防災拠点訓練においては、6拠点で帰宅困難者対応ポスターおよび防災拠点活動マニュアルを活用した訓練を実施した。 ・東京都における首都直下地震等の被害想定の見直しや防災拠点の新設等に伴い、区民向け防災パンフレット「わが家わがまちの防災ハンドブック」および中央区防災マップの改訂を行った。
	課題	・能登半島地震を受け、防災意識が高まる中、在宅避難に必要な備えについて、より一層周知していく必要がある。 ・防災マップアプリは、区民や区内事業者だけではなく、来街者に対しても必要な情報を発信する役割を果たしており、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数のさらなる増加に向け、より一層の周知を図っていく必要がある。

今後の方向性	・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉えた周知に加え、自助の促進をより強化する取組を検討していく。 ・能登半島地震で顕在化した課題や国・東京都の対策を踏まえ各種防災パンフレットの内容についても適宜見直しを行っていく。 ・防災拠点運営委員会活動の活性化をはじめ、中学校と連携し中学生の訓練参加による地域防災の担い手育成、実践的で多世代が興味を持ち参加できる訓練の実施、災害からの教訓等を踏まえた防災拠点活動マニュアルの見直し等、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を継続していく。 ・防災マップアプリについては、引き続き各種防災パンフレット配布や区内各所へのステッカー掲示、総合案内板等を通じて周知し、利用者の拡大を図っていく。また、防災マップアプリ登録者に対しては、プッシュ型通知を活用し総合防災訓練、防災拠点訓練、講習会等の防災イベントの案内を積極的に配信し、防災意識の高揚を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【64】安全・安心まちづくりの支援事業		部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・地域における自主的な防犯活動の支援等、安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組むことで、地域ぐるみの防犯力の向上とともに区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図る。			
事業内容	・中央区安全で安心なまちづくりを推進する条例に基づき、中央区生活安全協議会を開催する。 ・安全・安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会やマンション管理組合等に対する防犯アドバイザーの派遣や防犯カメラ等防犯設備の整備費助成のほか、高齢者世帯に対して自動通話録音機を無償貸与する。 ・繁華街の客引き行為防止等まちの防犯対策強化のため、地域見守り活動等まちの防犯対策を講じる地域団体に補助金を交付する。 ・区内4防犯協会に対して、事業費の一部および防犯灯電気料の助成を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連	   
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,008,244	7,399,511	△4,608,733	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 1,542,500	1,968,200	425,700	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	4,373,000	7,049,000	2,676,000
		補助費等 23,172,120	31,748,240	8,576,120	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	4,373,000	7,049,000	2,676,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,340,232	925,874	△414,358	行政収支差額	△33,690,096	△34,992,825	△1,302,729
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	38,063,096	42,041,825	3,978,729	通常収支差額	△33,690,096	△34,992,825	△1,302,729
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,690,096	△34,992,825	△1,302,729
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,032,286	34,676,164	643,878
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△316,661	△658,851
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・防犯設備整備費助成 13,483,000円 ・地域における見守り活動支援事業費補助金 11,909,000円 ・防犯協会助成金(防犯灯電気料助成含む) 3,246,240円			決算額の主な内訳	・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 1,111,000円 ・自動通話録音機の購入 814,000円		
	主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増 4,620,000円 ・防犯設備整備費助成事業における助成金交付申請数の増 4,327,000円 ・特殊詐欺対策支援事業費補助金申請実績減による皆減 △980,000円			主な増減理由	・防犯アドバイザーの派遣実績増による委託料増 374,000円 ・自動通話録音機購入数増による購入費増 104,500円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 7,049,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増 2,676,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

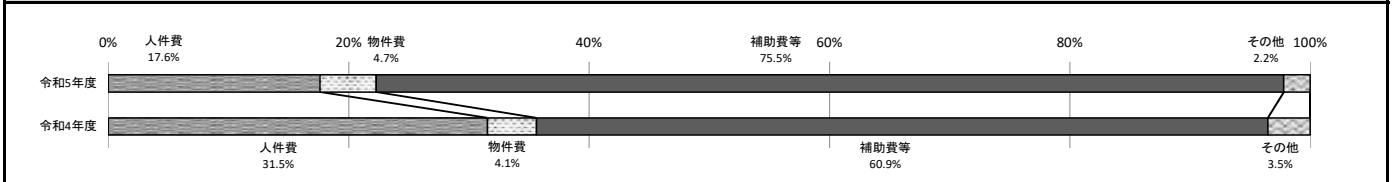
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 592,731	512,795	△79,936
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 7,927,587	4,951,701	△2,975,886
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	8,520,318	5,464,496
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△8,520,318	△5,464,496
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

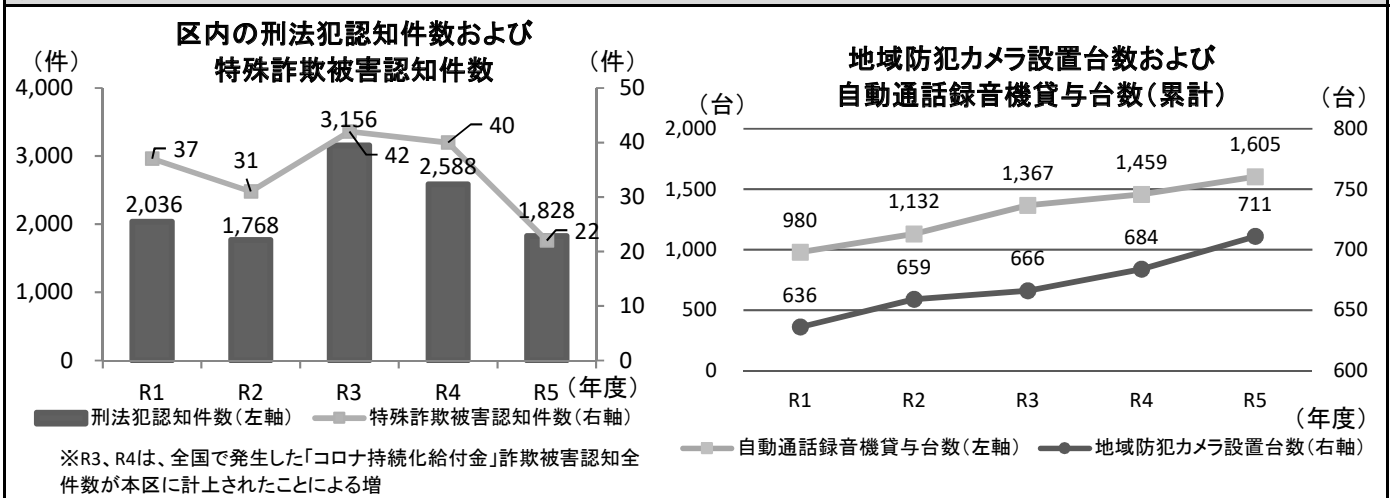
①	安全・安心まちづくり支援事業	②	安全・安心相談等事業	③	防犯協会助成金	④	客引き等対策支援事業
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和5年度区政世論調査の防犯対策において、区に力を入れてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が5割近くで、最も多かった。 - 昨今の防犯意識の高まりを受け、近年、町会・自治会や共同住宅等において、生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度が積極的に活用されており、地域における防犯力の向上に資する役割を果たしている。特に令和5年度は、年度当初から申請件数が多く、8カ月ほどで年間見込額に達したことから、年度途中で申請を締め切った。 - 区内4警察署との連携により、高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数が累計1,605台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を高齢者に貸与することは、特殊詐欺被害の防止に寄与している。
	課題	防犯設備整備費の助成対象に、新設・更新のみならず既存カメラの移設費用を追加するよう要望が寄せられており、助成対象の拡大を検討する必要がある。

今後の方向性	- 防犯設備の整備費助成については、町会・自治会等の防犯カメラの新規設置や経年劣化による機器の入れ替え等、地域からの需要が高く続くと見込まれることから、引き続き支援していく。 「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。 - 特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやSNS、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な防犯情報の発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。 - 防犯カメラの整備費助成制度の運用において、既存カメラの移設に要する経費も助成対象とすることについて、他区の状況や地域のニーズの把握を進め助成対象拡大の検討を行う。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名			【65】消費者教育・相談等事業			部課名	区民部区民生活課			
事業目的		・消費生活に関する正しい知識の普及啓発により自立した「かしこい消費者」の育成を推進するとともに、区民等からの消費生活に関するあらゆる相談に対応することで、消費生活の安定・向上を図る。								
事業内容		・消費生活展や消費生活講座、ホームページ・情報誌、関係団体との連携等のさまざまな媒体や手法により消費生活情報を発信する。 ・専門資格を有する消費生活相談員4人を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付ける。								
関連する個別計画										
基本計画		基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連				
		施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 28,776,336	29,577,790	801,454	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 4,392,022	4,373,907	△18,115	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 2,200	0	△2,200	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 163,060	186,620	23,560	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	106,400	0	△106,400
		減価償却費 0	0	0	その他	0	52,800	52,800
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	106,400	52,800	△53,600
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,786,974	2,057,498	270,524	行政収支差額	△35,014,192	△36,143,015	△1,128,823
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	35,120,592	36,195,815	1,075,223	通常収支差額	△35,014,192	△36,143,015	△1,128,823
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△35,014,192	△36,143,015	△1,128,823
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	35,470,447	35,439,324	△31,123
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	456,255	△703,691	△1,159,946
(内訳等)	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,490,756円 ・消費生活相談員期末手当 2,386,400円			決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,151,581円 ・啓発用印刷物 1,386,888円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 340,956円 ・ホームページ運用業務委託費の皆減 △269,500円 ・消費生活展開催経費の実績減 △44,898円 ・くらしの豆知識購入費の皆増 363,308円		
	主な増減理由	・消費生活相談員報酬実績増 68,086円 ・消費生活相談員期末手当実績増 109,064円			主な増減理由			
	勘定科目	補助費等			勘定科目	使用料及び手数料		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・消費生活講座講師謝礼等 171,800円 ・研修受講料 14,820円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・消費生活講座講師謝礼等の実績増 33,900円			主な増減理由	・京橋プラザ店舗使用料の皆減 △106,400円		

(単位:円)

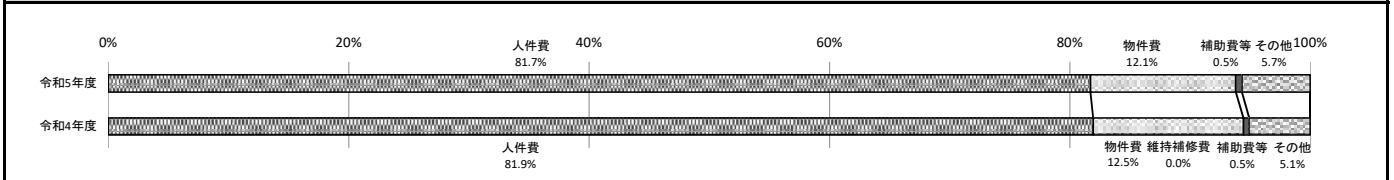
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 790,308	1,139,545	349,237
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 10,570,115	11,003,779	433,664
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 11,360,423	12,143,324	782,901
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △11,360,423	△12,143,324	△782,901
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

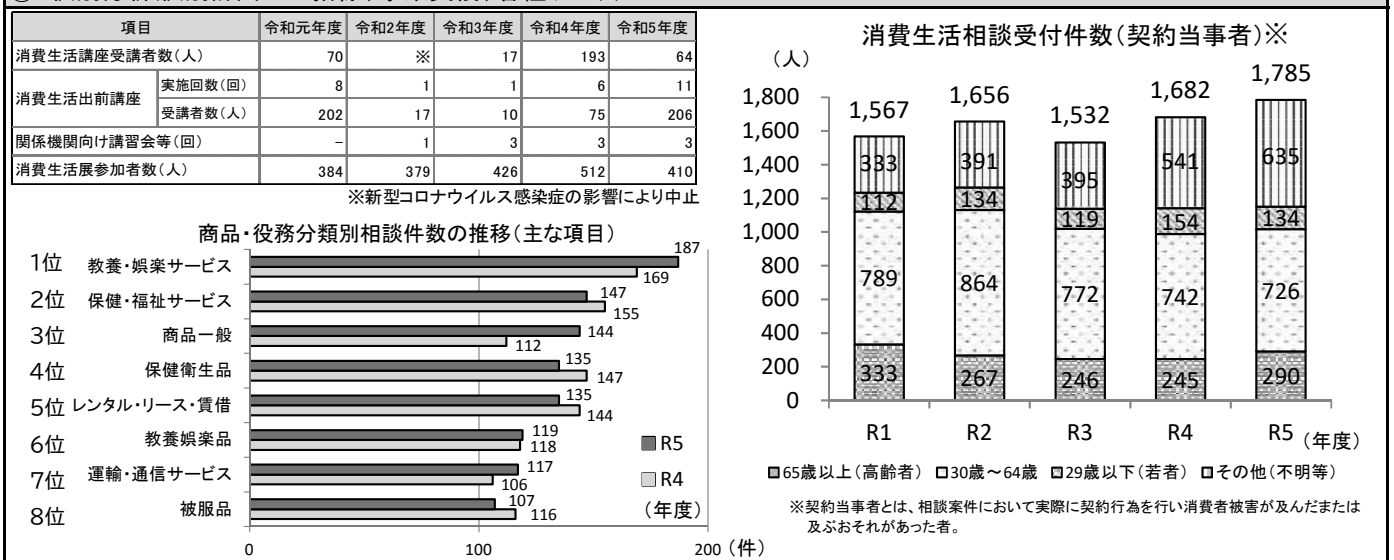
①	消費生活一般事務	②	消費者教育	③	消費者相談	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	- 消費生活相談受付件数は1,785件と、10年ぶりに1,700件を超える水準となった。一方、相談内容についてもインターネット通販を利用した商品売買の増加や決済方法の多様化等といった社会状況の変化により、複雑化している。 - 企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座の実施を通じ、幅広いテーマでの啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メールやホームページ等でスピーディに発信することで、消費者トラブルを未然に防止するよう努めた。 - 民生・児童委員協議会との連携を積極的に図ることで、高齢者や障害者等の消費者被害を未然防止するとともに早期発見に努め、相談や啓発につなげる体制づくりを推進した。また、高齢者のグループ等での出前講座については、実施回数、受講者数ともコロナ禍前の水準まで回復しており、ニーズに即した啓発を行った。 - 区内掲示板への若者向け啓発ポスターの掲出、安全・安心メールやホームページでの発信により、若者の目につきやすい形で最新の消費者トラブルに関する注意喚起を行った。
	課題	- 今後、区民の消費者問題への関心やSDGsに関する意識を高め、「かしこい消費者」を育成していくため、高齢者や若者をはじめとした区民への啓発活動に引き続き取り組んでいく必要がある。 - 複雑化・多様化し続ける消費者相談に対応するため、法的に高度な判断が必要となる事例等に対応するケースにおいても、より適切かつ迅速にアドバイスや助言ができる体制を構築する必要がある。

今後の方向性	②	- 消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を行うとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を推進していく。 - 関係する部署との連携や情報共有を通じ、高齢者見守り体制の充実に寄与していく。また、出前講座の周知等を通して、実施回数や参加人数の増加を図ることで、さらなる啓発活動を行う。 - 社会経験の少ない若者に対し、ホームページやSNS、ポスター等により注意喚起を行う。また、区立中学生を対象とした副教材の配布等により、引き続き消費生活に関する啓発を行っていく。 - 複雑化・多様化する消費者相談に対応するため、相談員が個別の消費者トラブルにおける法的解釈等について直接相談できる弁護士「消費生活相談リーガルアドバイザー」を令和6年4月より新たに導入することにより、さらなる相談体制の充実に図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【66】区民住宅管理事業	部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行い、区民住宅の長寿命化や管理の適正化を図るとともに、適切な住宅・住環境の管理、供給を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援用施設(従前居住者住宅、仮住宅)を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。		
事業内容	・区立住宅(22施設)および区営住宅(2施設)ならびに借上住宅(13施設)の管理・運営を行う。 ・区立・区営住宅等の区民住宅について、既存ストックの長寿命化に向けた計画的な改修や修繕を行う。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 57,460,847	53,565,932	△3,894,915	地方区税	0	0	0
		物件費 1,167,688,892	1,080,152,576	△87,536,316	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 4,233,790	24,028,620	19,794,830	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支支出金	1,800,000	1,799,989	△11
		補助費等 175,620,827	210,345,561	34,724,734	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 50,847,801	104,934,830	54,087,029	使用料及び手数料	1,460,193,779	1,465,025,595	4,831,816
		減価償却費 440,988,289	440,569,495	△418,794	その他	110,588,583	108,135,797	△2,452,786
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	424,109	424,109	小計	1,572,582,362	1,574,961,381	2,379,019
		賞与・退職給与引当金繰入額 6,611,808	6,892,617	280,809	行政収支差額	△330,869,892	△345,952,359	△15,082,467
		その他 0	0	0	金融収支差額	△69,643,116	△65,963,426	3,679,690
	小計	1,903,452,254	1,920,913,740	17,461,486	通常収支差額	△400,513,008	△411,915,785	△11,402,777
	特別費用	0	74,900	74,900	当期収支差額	△396,131,086	△411,990,685	△15,859,599
	特別収入	4,381,922	0	△4,381,922	一般財源充当調整	△34,211,166	△31,064,918	3,146,248
	特別収支差額	4,381,922	△74,900	△4,456,822	再計(一般財源調整後)	△430,342,252	△443,055,603	△12,713,351
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー他5棟等使用料及び賃借料 821,910,150円 ・区民住宅(区立・区営・借上)の維持管理業務委託 119,377,856円			決算額の主な内訳	・晴海アーバンプラザ外壁改修工事設計契約等区負担分 143,147,772円 ・晴海スカイリンクタワー他5棟共益費 43,600,957円		
	主な増減理由	・借上住宅グリーンホームズの空室返還による賃借料減 △55,944,399円 ・借上住宅グリーンホームズの空室返還による現状回復精算金減 △28,788,815円			主な増減理由	・晴海アーバンプラザ外壁改修工事区負担金増 32,993,707円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料 1,465,025,595円			決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等収入 76,335,797円 ・ココファン勝どき建物賃付収入 31,800,000円		
	主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)の令和5年度の滞納件数減等による使用料増 4,831,816円			主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等の減 △2,452,786円		

(単位:円)

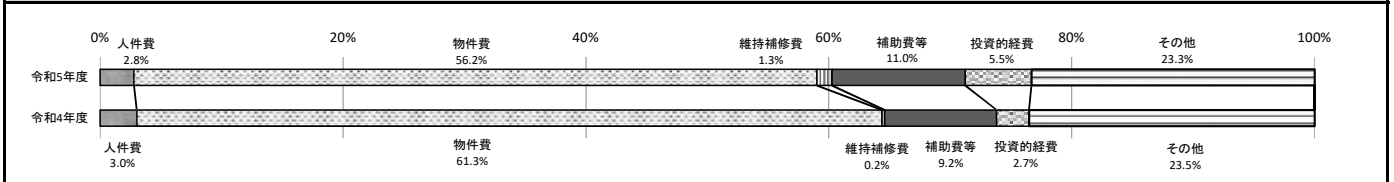
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 87,894,799	86,938,128	△956,671	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 △1,252,038	△424,109	827,929	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	2,924,139	3,817,476	893,337
	固定資産	土地 21,160,032,319	21,160,032,319	0	その他	127,539,839	131,524,215	3,984,376
		建物 9,536,927,538	9,130,044,863	△406,882,675	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 3,065,080	2,719,260	△345,820	退職給与引当金	39,109,427	36,862,660	△2,246,767
		重要物品 0	0	0	その他	1,605,516,200	1,473,991,985	△131,524,215
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	1,775,089,605	1,646,196,336	△128,893,269
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	29,234,768,329	28,956,304,361	△278,463,968
		その他 223,190,236	223,190,236	0	負債・正味財産の部合計	31,009,857,934	30,602,500,697	△407,357,237
	資産の部 合計	31,009,857,934	30,602,500,697	△407,357,237				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・箱崎住宅等敷地他8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円			決算額の主な内訳	・晴海住宅他30件 8,735,830,859円 ・ココファン勝どき 394,214,004円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・晴海住宅他30件およびココファン勝どき減価償却による減 △406,882,675円		
						・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,473,991,985円		
						・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △131,524,215円		

3 実施内容

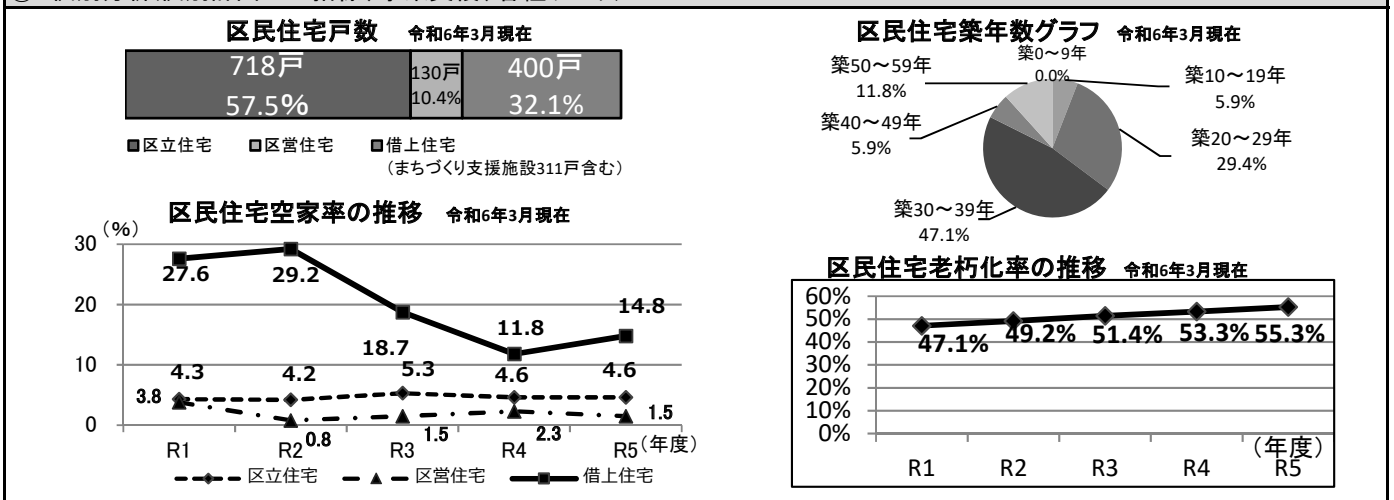
① 区民住宅の維持管理等	② 区民住宅の改修	③ 京橋プラザ住宅建物取得(償還費)	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 施設の維持補修のため、京橋プラザ住宅照明設備改修工事や築地あかつき住宅緊急通報設備等改修工事、八丁堀かえで川住宅昇降機設備リニューアル工事等を行った。 - 住宅使用料等の滞納について、新規滞納者については文書や電話での催告を速やかに行い、慢性化している滞納者については、面談形式により収入状況や生活実態を把握した上で納付指導を行った。令和4年度から徴収業務専門員制度を導入したことにより、分納計画の策定や毎月の納付管理を適切に行うとともに、滞納者の生活状況に応じた債権回収を行うことができた。 - 借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱについて、令和4年度のオーナー変更を契機とし空室返還を行い、財政負担の軽減につなげた。 - まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えやリフォームおよび勝どき東地区市街地再開発事業による工事期間中の一時移転先として仮住宅を提供した。 - 令和4年度の条例改正で、区民住宅申込要件に東京都パートナーシップ宣誓制度により証明を受けたパートナーシップ関係の相手方を追加し、使用承継の許可範囲を原則として配偶者に限定したことから、区民住宅入居者募集では申込みのしおりにて案内し、入居機会の拡充や公平性の確保を図った。
	課題	- 区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、住宅使用料等納付誠意のない高額滞納者や使用許可を得ていない不法占有者等に対し、退去に向けた法的措置を行っていく必要がある。 - 使用承継制度の厳格化により、今後、制度の周知等きめ細かな対応を行っていく必要がある。

今後の方向性	- 高経年住宅について、周辺開発の動向も見極めつつ改築も視野に入れ今後の対応を検討していく一方で、計画的な改修を行い区立・区営住宅の長寿命化を図る。また、共用部照明について、令和5年度末時点で22施設中15施設がLED化等、引き続き省エネルギーへの取組等を推進する。 - 区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、徴収業務専門員制度を活用しながら、住宅使用料等の滞納抑制、使用承継対象外者への明渡し指導、単身死亡者の相続人調査を積極的に行うとともに、法的措置対象者に対しては、迅速に取り組んでいく。 - 借上住宅の空室対策については、令和元年の住宅マスタープラン策定時には他の施策との連携を模索するなど、将来に向けた有効活用策の検討をうたってきたが、令和4年のグリーンホームズのオーナー変更に伴い空室返還が可能となったことから、今後、空き家が発生次第順次借上げ契約を解約するなど、財政負担の軽減に努める。 - まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。 - 引き続き、使用承継制度の周知徹底を居住者向けのニュースレターなどを通じて周知・啓発を図っていく。

1 事業概要

事業名	【67】良好な住宅の確保支援事業			部課名	都市整備部住宅課	
事業目的	・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を図る。 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。					
事業内容	・まちづくり支援として補助対象世帯に居住継続援助事業による家賃低廉化補助を行う。 ・高齢者の居住安定の確保を図るため、民間事業者による高齢者向け住宅等の供給を促進し、家賃低廉化補助を行う。 ・住み替えなどが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談を行う。 ・マンションの適正管理の促進を図るため、管理状況届出制度やマンション管理適正化推進計画による認定・助言・指導等を行う。					
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン					
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち			SDGsとの 関連	
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 26,310,068	24,663,690	△1,646,378	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 8,654,220	3,789,837	△4,864,383	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	63,254,000	58,008,000	△5,246,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	13,670,577	13,573,465	△97,112
		補助費等 461,766,807	451,702,270	△10,064,537	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	52,300	52,300
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	76,924,577	71,633,765	△5,290,812
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,216,556	3,394,871	178,315	行政収支差額	△423,023,074	△411,916,903	11,106,171
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	499,947,651	483,550,668	△16,396,983	通常収支差額	△423,023,074	△411,916,903	11,106,171
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△423,023,074	△411,916,903	11,106,171
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	423,844,331	410,755,812	△13,088,519
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	821,257	△1,161,091	△1,982,348
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 401,191,890円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 50,078,000円			決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等実施計画作成支援業務委託 3,387,127円		
	主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △9,256,090円			主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画策定支援等業務委託皆減 △8,500,000円 ・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等実施計画作成支援業務委託料皆増 3,387,127円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 54,809,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,199,000円			決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,305,000円		
	主な増減理由	・居住継続援助事業等の補助対象世帯数減による交付金減 △5,217,000円			主な増減理由	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金の減 △86,000円		

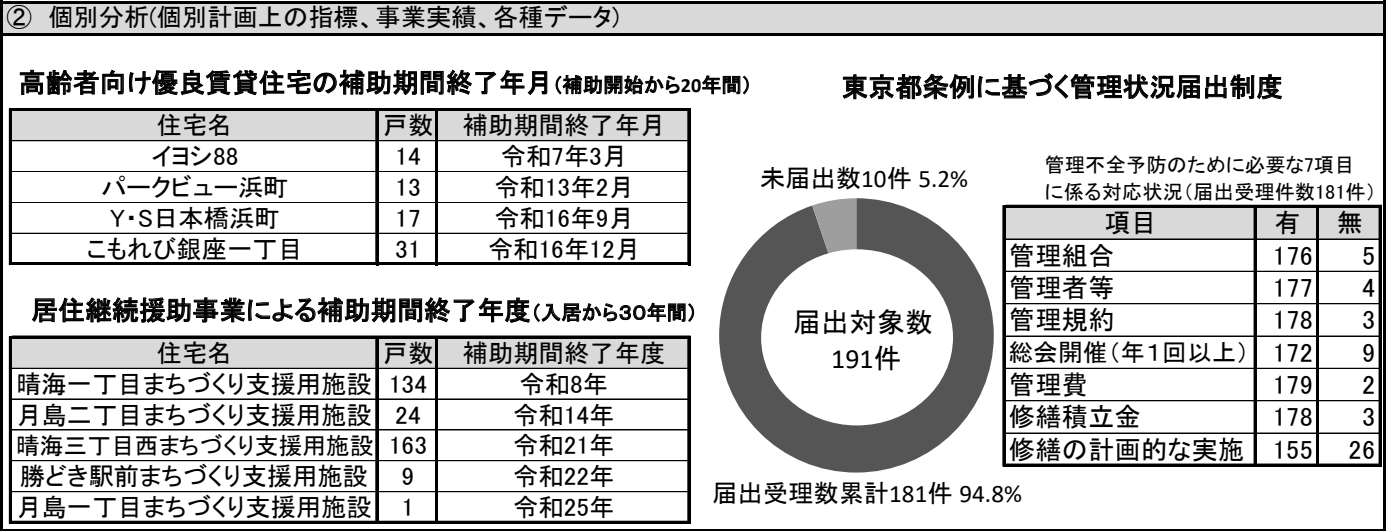
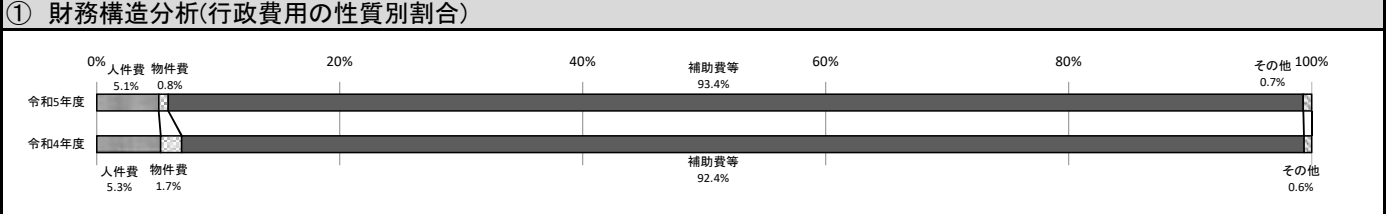
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 12,000,000	6,000,000	△6,000,000		賞与引当金 1,422,554	1,880,249	457,695
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 19,026,208	18,156,236	△869,972
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	20,448,762	20,036,485	△412,277
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△8,448,762	△14,036,485	△5,587,723
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	12,000,000	6,000,000	△6,000,000
	資産の部 合計	12,000,000	6,000,000	△6,000,000				
(内訳等)	勘定科目	その他(流動資産)						
	決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 6,000,000円			—	—		
	主な増減理由	・取扱金融機関の減少による預託金の減(6支店→3支店) △6,000,000円			—	—		

3 実施内容

①	まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	②	都営住宅の募集・審査	③	住宅建替え・購入等資金融資	④	住宅修繕等資金融資
⑤	高齢者等の居住支援	⑥	住宅相談	⑦	マンション適正管理の促進	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状	・居住継続援助事業による家賃に係る補助期間が令和8年に満了する晴海一丁目まちづくり支援用施設の入居者に対して、個別相談会を開催し、補助期間満了とUR都市機構((独)都市再生機構)やJKK東京(東京都住宅供給公社)等の住み替えによる相談窓口の案内等を行った。 ・高齢者等の居住支援として家賃補助を行っているが、補助期間が満了する住宅に対して継続して家賃補助を実施するため、東京都や関係機関と連携しセーフティネット住宅の家賃補助制度を整備するなど、補助制度移行の準備を進めている。 ・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談業務を継続して行っている。 ・令和5年7月にマンション管理適正化推進計画を策定し管理計画認定制度による認定を9件行った。また、東京都条例に基づく管理状況届出制度により、管理不全の兆候があるマンションに対して、マンション管理士による助言・指導等を実施している。
令和5年度の取組状況	・居住継続援助事業による家賃補助期間が満了する入居者に対して住み替え等の検討を促しているが、住み替えが進められていない。 ・令和7年3月に補助期間が満了するイヨシ88の運営事業者とは協議を進めているが、東京都との具体的な手続きや詳細が未確定な点があることから、その他の住宅の運営事業者と協議ができていない。 ・管理状況届出制度に該当する昭和58年以前に新築された6戸以上の分譲マンションについては、管理状況を把握した上で助言・指導等を行っているが、それ以外の分譲マンションについては実行できていない。

② 今後の方向性	・居住継続援助事業の入居者においては、引き続き個別相談会等を開催することにより将来を見据えた住み替えの検討を促していく。 ・高齢者等の居住支援においては、東京都や関係機関の動向に注視しながら、イヨシ88の運営事業者を含め、その他の運営事業者とも協議を進めていく。 ・高齢者の住み替え支援においては、セーフティネット住宅の活用や民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用し、住み替えの促進を図っていく。 ・マンションの適正管理においては、マンション管理適正化推進計画の認定制度や管理適正化のための助言・指導等により管理水準のレベルに応じた支援を展開していく。令和6年度は、助言・指導等による管理状況を把握するため実態調査を行う。また、管理状況届出制度とマンション管理適正化推進計画を適切に運用することで、管理適正化を相乗的に推進していく。さらに、都市整備公社や関係部署と連携することでマンション管理組合が抱える課題への各種支援を展開していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【68】建築行政事務等			部課名	都市整備部建築課
事業目的	・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。				
事業内容	・建築物等の確認、認定、許可、検査および工事現場の危害防止を行う。 ・特定建築物、建築設備等の定期報告の受理および既存建築物の調査等を行う。 ・住居番号の付定、変更および総合案内板の更新、管理を行う。 ・中高層建築物等の建築および解体工事に伴う紛争の防止と調整を行う。 ・駐車場地域ルール等に基づく指導および地域ルール運用組織に対する補助等を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの 関連	
	施策	4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 141,295,595	151,716,166	10,420,571	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 24,400,678	29,234,339	4,833,661	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	352,000	352,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	1,280,301	1,272,559	△7,742
		補助費等 22,457,431	19,972,930	△2,484,501	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 1,324,254	14,630,000	13,305,746	使用料及び手数料	6,431,100	8,969,000	2,537,900
		減価償却費 20,196,393	20,196,393	0	その他	0	131,164	131,164
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	7,711,401	10,724,723	3,013,322
		賞与・退職給与引当金繰入額 17,154,960	20,780,730	3,625,770	行政収支差額	△219,117,910	△245,805,835	△26,687,925
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	226,829,311	256,530,558	29,701,247	通常収支差額	△219,117,910	△245,805,835	△26,687,925
	特別費用	34	0	△34	当期収支差額	△219,117,944	△245,805,835	△26,687,891
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	203,301,557	218,502,157	15,200,600
	特別収支差額	△34	0	34	再計(一般財源調整後)	△15,816,387	△27,303,678	△11,487,291
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・昇降機等定期検査報告に係る業務委託 3,803,794円 ・建築設備受付業務委託 3,044,448円 ・総合案内板データ修正委託 2,772,000円 ・特定建築物等定期調査報告に係る業務委託 2,520,342円 ・建築計画概要書等閲覧システム保守等委託 2,107,600円 ・金銭登録機の購入 723,800円 ・特定建築物等定期報告対象建築物の増 1,816,364円 ・建築計画概要書閲覧システムのライセンスSA権更新による増 1,501,500円 ・金銭登録機の購入による皆増 723,800円 ・多言語総合案内板の盤面更新開始に伴う業務量の増 506,000円			決算額の主な内訳	・多言語総合案内板盤面更新工事 14,630,000円		
	主な増減理由	・特定建築物等定期報告対象建築物の増 1,816,364円 ・建築計画概要書閲覧システムのライセンスSA権更新による増 1,501,500円 ・金銭登録機の購入による皆増 723,800円 ・多言語総合案内板の盤面更新開始に伴う業務量の増 506,000円			主な増減理由	・多言語総合案内板の盤面更新工事皆増 14,630,000円 ・多言語総合案内板新設工事皆減 △1,324,254円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	使用料及び手数料		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・交通環境改善支援事業(東京駅前) 16,694,328円 ・交通環境改善支援事業(銀座) 1,500,000円 ・銀座地区運用組織支援事業 1,344,697円			決算額の主な内訳	・住宅用家屋証明等手数料 4,216,800円 ・建築物等許可申請手数料 3,986,000円		
	主な増減理由	・交通環境改善支援事業(銀座)の実績減 △4,500,000円 ・銀座地区運用組織支援事業開始による皆増 1,344,697円 ・交通環境改善支援事業(東京駅前)の実績増 663,207円			主な増減理由	・晴海フラッグ等の建設に伴う住宅用家屋証明等申請件数の増 2,212,700円 ・建築等許可申請実績増による手数料増 532,000円		

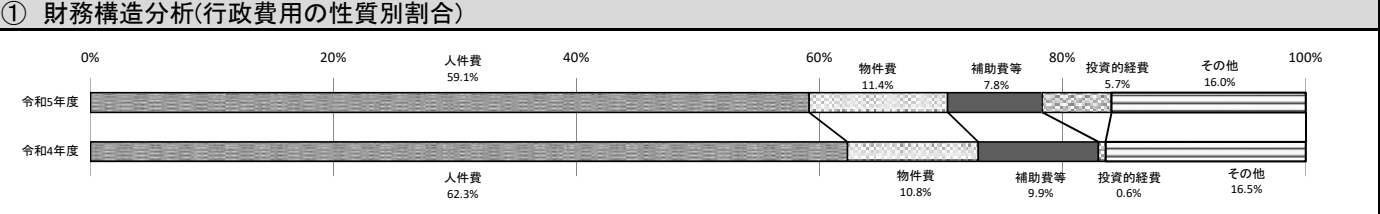
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 7,586,955	11,509,406	3,922,451
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 146,542,332	126,345,939	△20,196,393		退職給与引当金 101,473,107	111,138,170	9,665,063
		重要物品 39	39	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	109,060,062	122,647,576	13,587,514
		建設仮勘定 2,283,746	2,283,746	0	正味財産の部合計	39,766,055	5,982,148	△33,783,907
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	148,826,117	128,629,724	△20,196,393
	資産の部 合計	148,826,117	128,629,724	△20,196,393				
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・総合案内板88基 126,345,939円			決算額の主な内訳	・多言語総合案内板新設工事 2,283,746円		
	主な増減理由	・総合案内板88基の減価償却による減 △20,196,393円			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

①	建築指導	②	既存建築物等の指導	③	応急危険度判定事務等	④	指定道路管理
⑤	統計調査	⑥	住居表示管理	⑦	総合案内板の更新	⑧	相隣環境調整
⑨	交通環境改善支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
建築物確認	28件	33件
昇降機確認	1件	2件
工作物確認	0件	0件
建築物中間検査	1件	0件
建築物完了検査	18件	19件
昇降機完了検査	5件	3件
工作物完了検査	0件	0件
建築物等認定	82件	101件
仮設等許可	18件	27件
長期優良住宅認定	0件	4件

項目	令和4年度	令和5年度
定期報告(特定建築物)	383件	1,270件
定期報告(建築設備)	2,490件	2,526件
定期報告(昇降機等)	8,289件	8,232件
定期報告(防火設備)	1,432件	1,441件

令和5年度定期報告対象建築物(毎年)
劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等(3年毎)
飲食店、物販店舗、事務所

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
違反摘発件数	32件	7件	12件	8件	15件

項目	令和4年度	令和5年度
中高層建築物の建築計画届出件数	127件	113件
建築物解体工事届出件数	197件	175件

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合案内板(大型)の全面更新	25基	24基	35基	4基	1基	0基
総合案内板(大型)の盤面更新	0基	0基	0基	0基	0基	11基

5 総括

① 現状・成果	・新築建築物については建築基準法等に基づく確認、認定等の機会に必要な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ良好な都市環境の形成を図っている。 ・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和5年度は飲食店、物販店舗、事務所が対象で、対象建築物数が令和4年度と比べて大幅に増加したことから報告件数が増加した。 ・区内各地に設置している総合案内板(大型90基)については、多言語対応およびバリアフリー対応等を図っていくため、平成30年度から4年間をかけて既存案内板の撤去、更新を行う方針のもと、令和4年度までに89基の全面更新を行っている。令和5年度には建替えなどによる地図情報の更新のため11基の盤面更新を行った。 ・東京都駐車場条例に基づき定めた駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)の運用により、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進した。なお、銀座地区については、平成15年の策定以降の状況の変化を捉えた改正を行い、令和5年10月から地元組織が組成した運用組織との連携による新たな体制で運用を進めている。
令和5年度の取組状況	・建築確認申請手続き等は現在書類の持参のみとしているため、利便性向上と効率化のため、電子化を図る必要がある。 ・総合案内板(小型33基)は平成4年から平成7年に新設し30年が経過し、盤面などに損傷がみられる案内板も多くあるため、更新が必要である。

② 今後の方向性	・国が令和7年度提供を目標に開発を進める建築確認の電子申請受付システムの導入に向け、動向を注視する。 ・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。 ・特定建築物の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。 ・令和5年度末において未更新の総合案内板(大型)1基については、令和7年度に更新する。また、設置後5年以上経過した総合案内板(大型)について、地図情報の更新が必要な箇所が多いものから順次盤面の更新を行うとともに、総合案内板(小型)について、令和6年度に損傷したものの更新を行うとともに、その他についても劣化状況を勘案し計画的に更新を進める。 ・駐車場地域ルールについて、ルールの運用を通じ引き続き地域の実情に即した駐車場整備を促していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【69】住宅・建築物耐震改修等支援事業			部課名	都市整備部建築課
事業目的	・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。				
事業内容	・耐震診断・耐震補強工事等を行う建築物の所有者に対して助成金を交付する。 ・耐震促進協議会を運営し、耐震アドバイザーの派遣や耐震フェアの開催等により耐震化の促進を図る。				
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画				
基本計画	基本政策	4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの 関連	
	施策	4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	35,310,400	28,535,571	△6,774,829	地方区税	0	0	0
		物件費	7,845,159	6,445,841	△1,399,318	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	176,100,000	61,743,000	△114,357,000
		扶助費	0	0	0	都支出金	131,194,000	57,015,000	△74,179,000
		補助費等	304,758,997	133,136,303	△171,622,694	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	307,294,000	118,758,000	△188,536,000
		賞与・退職給与引当金繰入額	4,288,740	3,909,247	△379,493	行政収支差額	△44,909,296	△53,268,962	△8,359,666
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	352,203,296	172,026,962	△180,176,334	通常収支差額	△44,909,296	△53,268,962	△8,359,666	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△44,909,296	△53,268,962	△8,359,666	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	46,004,306	51,931,947	5,927,641	
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,095,010	△1,337,015	△2,432,025	
勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費				
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 133,136,303円			決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 5,713,416円				
主な増減理由	・申請実績減少による区助成金減 △171,622,694円			主な増減理由	・相談窓口の開設実績減少等による業務委託費減 △1,009,327円				
勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金				
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 61,743,000円			決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 57,015,000円				
主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減 △114,357,000円			主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減 △74,179,000円				

(単位:円)

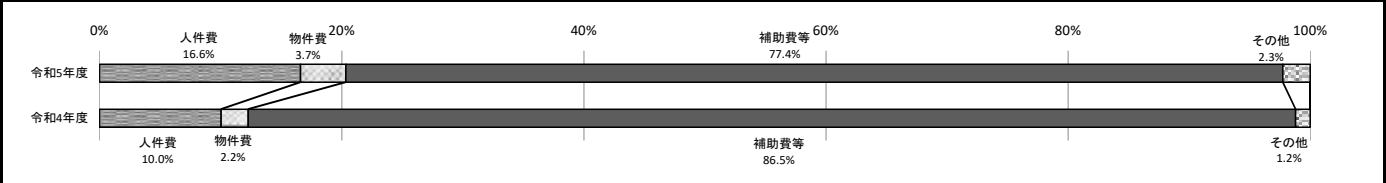
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,896,739	2,165,136	268,397
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 25,368,277	20,907,181	△4,461,096
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	27,265,016	23,072,317
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△27,265,016	△23,072,317
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	住宅・建築物耐震改修等支援事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度	住宅の耐震化率
木造耐震診断・補強計画助成(件)	13	6	令和2年3月 令和7年度末(目標値)
木造耐震補強工事助成(件)	3	3	未耐震住宅 5,220戸
マンション等耐震診断助成(件)	2	1	耐震化住宅 88,410戸
マンション等補強設計助成(件)	0	0	耐震化率 94.4%(目標95.0%)
マンション等耐震補強工事助成(件)	0	0	※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値
業務商業建築物等耐震診断助成(件)	2	1	民間特定建築物の耐震化率
特定沿道建築物補強設計助成(件)	1	1	令和2年3月 令和7年度末(目標値)
特定沿道建築物耐震補強工事助成(件)	2	2	未耐震建築物 340棟
特定沿道建築物除却助成(件)	4	4	耐震化建築物 2,430棟
特定沿道建築物建替え助成(件)	5	1	耐震化率 87.7%(目標95.0%)
			※建築確認履歴を元に算出

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	課題
② 今後の方向性		

・耐震改修促進計画に基づき、耐震診断や耐震補強工事等に対する助成を行うとともに、特定沿道建築物については建替え等の助成制度を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。

・耐震促進協議会による耐震フェアや所有者への訪問等の普及・啓発活動により耐震補強工事が着実に実施されている。

・戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの、昨今の建築費の高騰等の影響による費用負担の面から、耐震化できないケースが多い。

・分譲マンションについては費用負担の面に加えて、合意形成の面においても実現が困難となっている。

・耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。

・耐震改修促進計画に基づき、耐震性不十分な戸建住宅等の解消に向け、耐震助成や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援サービスの周知、耐震促進協議会による耐震フェアや所有者訪問等の普及・啓発活動を引き続き展開していく。

・戸建住宅等においては耐震併行工事の助成制度も含めて、所有者に対して支援制度を案内し、耐震化を促す。

・分譲マンションの耐震化に関して合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度や現在区で行っている助成制度を案内し、耐震化を促す。

・国や東京都に必要な補助金配分を要望するために、所有者等に耐震補強工事等の事前相談が必要であることを情報発信し、引き続き耐震助成申請のニーズを把握していく。

・緊急輸送道路沿道等建築物の所有者に対する耐震化状況調査や住宅・土地統計調査の結果を踏まえ、耐震化率を算定するとともに、能登半島地震等の被害状況も踏まえて令和7年度に改定予定の耐震改修促進計画の目標や新耐震木造住宅等の助成制度拡充の検討を行う。

基本政策 5

水とみどりあふれる

豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり

施策の目標

- ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。
- 子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。
- 河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。
- ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充します。

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

- ゼロカーボンシティの実現に向け、区が率先的に省エネルギー活動の徹底や再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組むことで、脱炭素化に向けた区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区内の二酸化炭素排出量を削減していきます。
- 区民・事業者等の協力を得てまちの美化活動を推進し、世界に誇る快適で美しいまちを実現します。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

施策5-3 循環型社会づくりの推進

施策の目標

- 環境に対する意識啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。
- 資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。

目 次

基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

5－1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	頁
【70】	首都高速道路上部空間整備事業（新規）・・・・・・・・・・・・・・・・	174
【71】	公園・児童遊園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	176
【72】	街路樹・街路灯等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	178
【73】	緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	180
【74】	河川等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	182
【75】	公衆便所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	184
5－2	地球にやさしく美しいまちづくり	
【76】	公害対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・	186
【77】	環境保全の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	188
【78】	ゼロカーボン推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	190
【79】	環境情報センター「エコノバ」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	192
【80】	工場等監視指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・	194
【81】	中央清掃工場余熱利用設備の整備・・・・・・・・・・・・・・・・	196
5－3	循環型社会づくりの推進	
【82】	リサイクルハウス管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	198
【83】	ごみの収集・運搬事業・・・・・・・・・・・・・・・・	200
【84】	排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・・・・・・・・・・・・・・・・	202
【85】	清掃リサイクル推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	204
【86】	資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・	206

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ04

1 事業概要

事業名	【70】首都高速道路上部空間整備事業（新規）			部課名	環境土木部管理調整課					
事業目的	・首都高速道路都心環状線（築地川区間）の上部空間を活用することで、銀座と築地のまちをつなぎ、都心に開かれた新たなみどり豊かなアメニティ空間の創出を図る。									
事業内容	・首都高速道路上部空間の活用に必要となる覆蓋化に関連する設計および施工を行う。									
関連する個別計画	築地川アメニティ整備構想、銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想									
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連						
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり							

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	0	4,527,665	4,527,665	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	0	3,813	3,813		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	127,374,158	127,374,158		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	617,250	617,250	行政収支差額	0	△132,522,886	△132,522,886	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
	小 計	0	132,522,886	132,522,886	通常収支差額	0	△132,522,886	△132,522,886		
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△132,522,886	△132,522,886		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	132,311,778	132,311,778			
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	△211,108	△211,108			
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目					
	決算額の主な内訳	・「築地川アメニティ整備構想」に係る覆蓋化構造物等の設計 127,374,158円			決算額の主な内訳	—				
	主な増減理由	・新規事業による皆増			主な増減理由	—				
	勘定科目				勘定科目					
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—				

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	0	0	0
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
	勘定科目									
	決算額の 主な内訳	—			—			—		
	主な 増減理由	—			—			—		

3 実施内容

①	首都高速道路上部空間整備事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)	
	0% 人件費 物件費 20% 40% 投資的経費 60% 80% その他 100% 令和5年度 3.4% 0.0% 96.1% 0.5% 令和4年度
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)	
令和元年9月 築地川アメニティ整備構想を策定 令和3年7月 銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想を策定 令和3年度 築地川アメニティ整備構想の実現のため、関係機関等に覆蓋化に必要な構造形式の諸条件等を提示するため、検討調査を行う。 令和4年度～ 覆蓋化構造物等の概略設計および詳細設計等を行う。	

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況 課題	・首都高速道路上部空間の活用に必要なとなる覆蓋化構造物等の概略設計等を行った。
	・覆蓋化を行うためには、関係法令の遵守はもとより、車両が安全に走行するための空間確保など、制約条件が多く存在し、検討に時間を要する。
② 今後の方向性	・首都高速道路上部空間の活用に必要なとなる覆蓋化構造物等の概略設計を踏まえ、詳細設計等に取り組んでいく。 ・覆蓋化構造物等の概略設計を踏まえ、上部空間の設計等に取り組んでいく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【71】公園・児童遊園管理事業		部課名	環境土木部水とみどりの課	
事業目的	・公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークの形成を図る。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を図る。 ・親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備することにより、河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図る。 ・ボランティアによる花壇の維持管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップの拡充を図る。				
事業内容	・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園(57カ所)および児童遊園(31カ所)の適切な維持管理を行う。 ・老朽化した公園等は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。 ・公園へのニーズが多様化する中、公園のさらなる魅力向上と効率的な維持管理体制の構築を図るため、公募設置管理制度の導入検討を行う。 ・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実をしていく。 ・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による公園等自主管理体制の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成する。				
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連		
	施策	5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 93,506,154 物件費 489,934,709 維持補修費 127,303,220 扶助費 0 補助費等 1,090,712 投資的経費 223,636,248 減価償却費 252,669,823 不納欠損・賞与引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 11,168,595 その他 0 小計 1,199,309,461	92,181,622 494,918,716 161,074,056 0 1,110,312 202,310,631 257,462,339 0 12,447,862 0 1,221,505,538	△1,324,532 4,984,007 33,770,836 0 19,600 △21,325,617 4,792,516 0 1,279,267 0 22,196,077	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 59,036,826 その他 178,010,392 小計 237,047,218	0 0 0 0 0 55,522,045 21,587,852 77,109,897	0 0 0 0 0 △3,514,781 △156,422,540 △159,937,321
(内訳等)	特別費用	475,600	3,620,959	3,145,359	行政収支差額	△962,262,243	△1,144,395,641	△182,133,398
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	△475,600	△3,620,959	△3,145,359	通常収支差額	△962,262,243	△1,144,395,641	△182,133,398
	勘定科目	物件費			当期収支差額	△962,737,843	△1,148,016,600	△185,278,757
	決算額の主な内訳	- 公園等清掃委託 258,742,753円 - 公園等樹木剪定委託 57,896,999円 - 公園等光熱水費 48,854,234円			一般財源充当調整	712,444,008	882,675,969	170,231,961
	主な増減理由	- 公園等維持作業委託等実績増による委託料増 15,152,060円 - 公園の魅力向上に向けた官民連携公募支援業務委託繰越による委託料減 △9,757,000円 - 光熱水費実績減による需用費減 △1,755,370円			再計(一般財源調整後)	△250,293,835	△265,340,631	△15,046,796
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	- 公園児童遊園維持工事(植栽工)他 122,244,056円 - 公園等維持工事(LED照明工) 38,830,000円			決算額の主な内訳	- 堀留児童公園改修工事 144,222,652円 - 朝潮運河護岸上部修景工事(晴海五丁目西側) 40,664,385円 - 公園維持工事(遊具改修工)他 6,207,320円		
	主な増減理由	- 公園児童遊園維持工事(植栽工)他実績増による工事費増 43,285,836円 - 公園等維持工事(LED照明工)実績減による工事費減 △9,515,000円			主な増減理由	- 朝潮運河上部修景工事(晴海一丁目東側)およびその他工事竣工による工事費皆減 △171,738,282円 - 堀留児童公園改修工事皆増 144,222,652円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	- 公園使用料 55,499,804円 - 児童遊園使用料 22,241円			決算額の主な内訳	- 公園使用料 55,499,804円 - 児童遊園使用料 22,241円		
	主な増減理由	- 公園使用実績減による使用料減 △3,537,022円 - 児童遊園使用料皆増 22,241円			主な増減理由	- 公園使用実績減による使用料減 △3,537,022円 - 児童遊園使用料皆増 22,241円		

(単位:円)

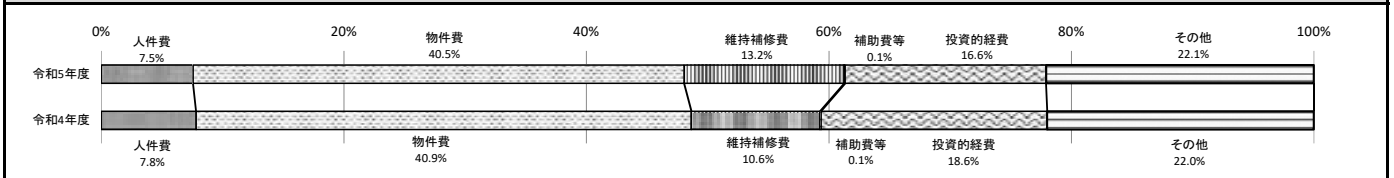
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 4,939,424 その他 0	0 0 6,894,248 0	0 0 1,954,824 0
(内訳等)	固定資産	土地 30,057,000,824 建物 353,469,130 工作物 2,691,929,546 重要物品 641,944 インフラ資産 0 建設仮勘定 175,800,000 その他 29,118,100	30,057,000,824 341,407,293 2,901,485,859 262,700 0 168,972,100 27,786,860	0 △12,061,837 209,556,313 △379,244 0 △6,827,900 △1,331,240	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 66,063,221 その他 0	0 66,572,864 0	0 509,643 0
	資産の部 合計	33,307,959,544	33,496,915,636	188,956,092	負債の部合計	71,002,645	73,467,112	2,464,467
	勘定科目	土地			正味財産の部合計	33,236,956,899	33,423,448,524	186,491,625
	決算額の主な内訳	豊海運動公園他39園公園等敷地 30,057,000,824円			負債・正味財産の部合計	33,307,959,544	33,496,915,636	188,956,092
	主な増減理由	増減なし			勘定科目	工作物		
					決算額の主な内訳	坂本町公園他66園公園等工作物 2,901,485,859円		
					主な増減理由	- 堀留児童公園改修工事工作物設置による増 149,477,348円 - 晴海第三公園エレベーター設置による皆増 119,833,679円		
					勘定科目	建物		
					決算額の主な内訳	水谷橋公園他5園公園内建物 341,407,293円		
					主な増減理由	公園内建物減価償却による減 △12,061,837円		

3 実施内容

① 公園・児童遊園の維持管理	② 公園・児童遊園の改修	③ 公園の魅力向上に向けた官民連携	④ 水辺環境の整備
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

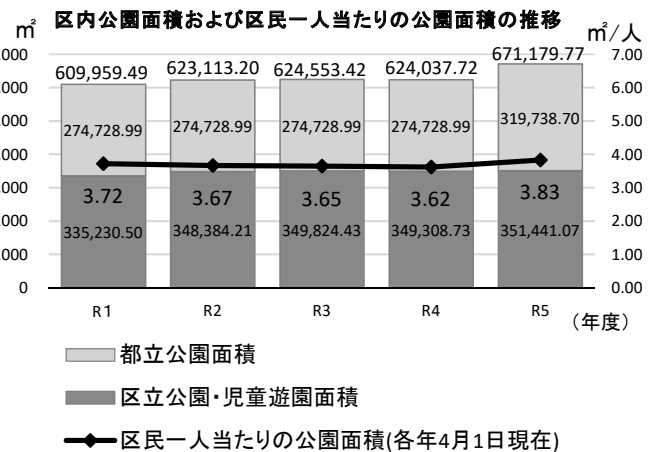


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

公園・緑地・水辺の整備に係る満足度ほかの推移

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
公園・緑地・水辺の整備満足度(%)	35.3	38.6	32.8	43.0	公園緑地 41.0 水辺 41.9	-
新設した公園・児童遊園の数(カ所)	0	1	0	0	0	1
拡張した公園・児童遊園の数(カ所)	2	1	0	1	2	6
改修した公園の数(カ所)	5	0	1	0	1	7
改修した児童遊園の数(カ所)	0	1	0	0	0	1
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計(m)	786	887	887	1,157	1,823	-
水辺環境の整備(m ²)	0	452	0	2,757	6,877	10,086

注)「公園・緑地・水辺の整備満足度」は、令和5年度から上段を「公園・緑地の整備満足度」、下段を「水辺の整備満足度」としています。



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・堀留児童公園について、地域住民の要望を踏まえた改修工事を行い、質の向上が図られた。また、東京都との連携や再開発事業の機会を捉え、朝潮運河親水公園(勝どき四丁目および晴海五丁目西側)を拡張し、水辺環境の整備が図られた。 ・日常点検や定期点検を実施するとともに、公園施設長寿命化計画および児童遊園個別施設計画に基づき、佃公園灯台部の壁面補修および転落防止柵の更新を行い、施設の安全を確保している。 ・桜川公園における公募設置等管理制度(Park-PFI)は、本区独自の事業の枠組みで行うため、追加でサウンディング調査を実施した。その結果を踏まえ、公募設置等指針の作成を行っている。 ・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計24園、公園等自主管理活動は3園で活動中であり、公園等の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。
	課題	・新たな公園用地の確保が難しい本区においては、再開発事業等の機会を捉えて公園の新設・拡充を図る必要がある。また、施設の安全を確保するため、引き続き日常点検や定期点検を実施するとともに、計画的に公園施設の更新を図る必要がある。 ・東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。 ・公園へのニーズが多様化するするとともに公園施設が老朽化する中、地域に親しまれる公園に向けて、桜川公園におけるPark-PFIの導入を進め、魅力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・区民一人当たりの公園面積は、人口増加に伴い減少傾向にあったが、令和4年度に晴海臨海公園および晴海緑道公園が整備されたことにより増加した。遊び場や憩いの場の充実を図るため、新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努める。また、老朽化が進んだ公園については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。 ・晴海地区における水辺環境の整備については、東京都と連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。 ・公園施設長寿命化計画および児童遊園個別施設計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況をデータで蓄積・把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。 ・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等における機能の分担・特化の検討に加え、桜川公園へのPark-PFIの導入に向けた事業者選定手続きを行い、公園のさらなる魅力向上と効率的な維持管理体制の構築を図っていく。 ・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【72】街路樹・街路灯等管理事業		部課名	環境土木部水とみどりの課	
事業目的	・街路樹や緑地帯を整備することで、水とみどりのネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和、生き物の生息環境にも寄与した都心にふさわしい風格のあるまちの形成を図る。 ・地球にやさしいまちづくりの温暖化対策として街路灯のLED化を推進し、脱炭素社会の構築を目指す。 ・ボランティアによる花壇の維持管理の活動を促進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充する。				
事業内容	・道路整備や再開発等に併せて、街路樹の整備を進めるとともに、中低木や緑化フェンスによる多層化・連続化を進める。また、地域の特色を踏まえ、沿道の価値やまちのイメージを高める花の咲く樹木、新葉や紅葉が美しい樹木など特色ある樹種を植栽する。 ・街路灯については、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図るため、周辺環境と調和した長寿命で消費電力が少ないLED灯による整備を推進する。 ・みどりや草花に囲まれた環境づくりに向けた主体的活動の促進および地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、花壇管理等のボランティア活動を支援する。				
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連		
	施策	5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり			

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
行政費用	人件費	56,103,694	57,137,369	1,033,675	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	341,561,079	344,267,268	2,706,189		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	126,922,840	137,301,021	10,378,181		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	58,801,902	58,801,902
	投資的経費	96,158,075	108,992,200	12,834,125		使用料及び手数料	0	24,137	24,137
	減価償却費	21,092,124	20,650,617	△441,507		その他	22,420	79,090	56,670
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	22,420	58,905,129	58,882,709	
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,701,156	7,715,617	1,014,461	行政収支差額	△648,516,548	△617,158,963	31,357,585	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
	小計	648,538,968	676,064,092	27,525,124	通常収支差額	△648,516,548	△617,158,963	31,357,585	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△648,516,548	△617,158,963	31,357,585	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	629,135,377	593,869,503	△35,265,874		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△19,381,171	△23,289,460	△3,908,289		

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・緑地帯等維持管理委託 110,474,879円 ・街路灯・橋りょう灯の電気料金 108,420,514円 ・街路樹維持管理委託 77,553,370円	決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事 88,986,821円 ・緑地帯の維持工事 29,467,900円 ・街路樹の維持工事 17,653,900円
主な増減理由	・街路灯保守作業委託実績増による委託料増 4,222,674円 ・街路樹剪定作業委託実績増による委託料増 3,722,822円 ・緑地帯剪定作業委託実績増による委託料増 1,094,614円 ・電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う電気料金減 △8,186,512円	主な増減理由	・街路灯の維持工事実績増による工事費増 8,920,681円 ・街路樹の維持工事実績増による工事費増 1,044,000円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事 85,307,000円 ・浜町川緑道改修基本設計委託 18,940,900円 ・街角広場の整備工事 3,765,300円	決算額の主な内訳	・勝どき四丁目道路整備事業費負担金 36,723,500円 ・黎明小橋維持管理費負担金 22,078,402円
主な増減理由	・浜町川緑道改修基本設計委託の皆増 18,940,900円 ・街角広場の整備工事の皆増 3,765,300円 ・浜町川緑道改修基本計画策定委託の皆減 △7,205,000円	主な増減理由	・勝どき四丁目道路整備事業費負担金の皆増 36,723,500円 ・黎明小橋維持管理費負担金の皆増 22,078,402円

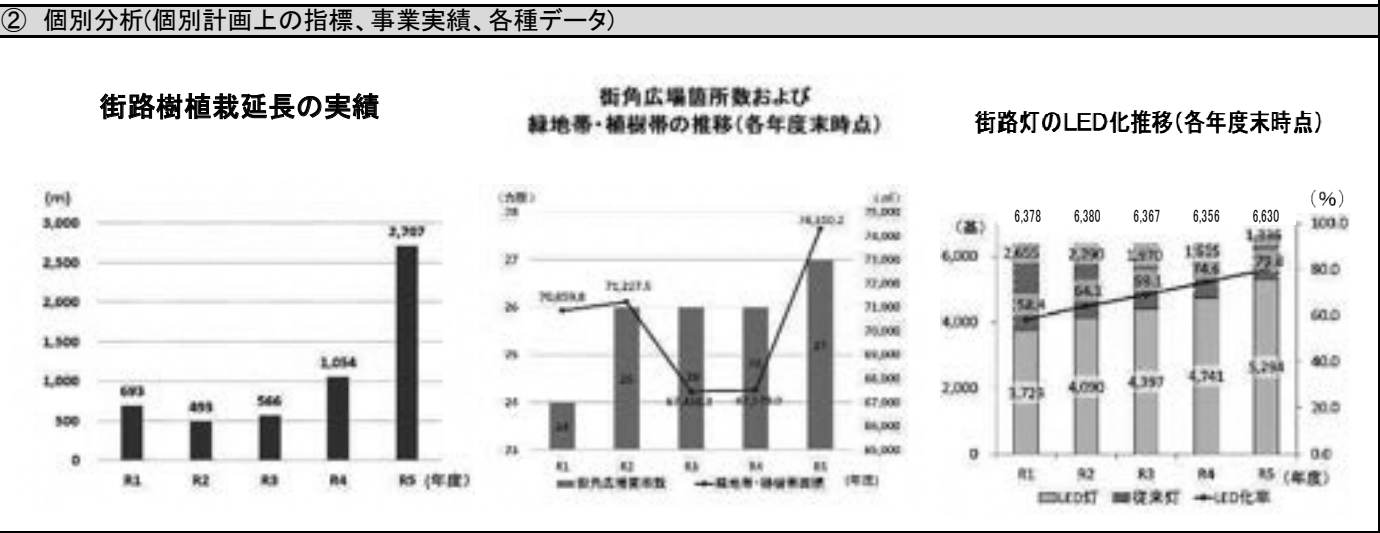
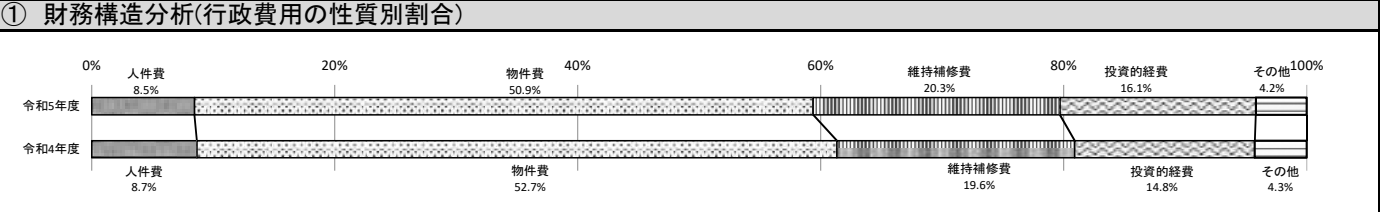
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	2,963,654	4,273,294	1,309,640	
	固定資産	土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	151,090,700	133,074,962	△18,015,738		退職給与引当金	39,637,932	41,264,172	1,626,240
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	81,226,112	77,011,065	△4,215,047		負債の部合計	42,601,586	45,537,466	2,935,880
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	2,374,399,432	2,349,232,767	△25,166,665
		その他	40,301,249	40,301,249	0	負債・正味財産の部合計				
	資産の部 合計	2,417,001,018	2,394,770,233	△22,230,785			2,417,001,018	2,394,770,233	△22,230,785	
	勘定科目	土地			工作物		インフラ資産			
	決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円			・緑地帯等工作物 133,074,962円		・緑地帯等インフラ資産 77,011,065円			
	主な増減理由	・増減なし			・緑地帯等工作物減価償却による減 △18,015,738円		・緑地帯等インフラ資産減価償却による減 △4,215,047円			
(内訳等)										

3 実施内容

①	街路樹の維持管理	②	街路灯・橋梁灯の維持管理	③	街路樹・街路灯の整備	④	防犯灯整備工事
⑤	緑地帯の維持管理	⑥	緑道の整備	⑦	花咲く街角	⑧	街角広場の整備
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・街路樹の整備について、道路改修や晴海五丁目選手村跡地再開発事業等に併せて6路線2,707mを整備した。 ・緑道の整備について、浜町川緑道の改修に向けた基本設計を実施した。 ・地域の要望および歴史性に配慮した樹木植栽や中低木を配した多層的・連続的な植樹帯の整備を進めている。再開発事業等により、緑地帯・植樹帯の面積は6,781.2㎡増加した。 ・街角広場の整備について、晴海四丁目7番先において45.9㎡を整備した。 ・区内の街路灯について、街路灯553基をLED化し、区内街路灯6,630基のうちLED化した街路灯は5,294基、LED化率は79.8%となった。 ・アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和5年度末時点の参加人数は1,567人であり、目標人数を上回っている。
課題	・街路樹や緑道等の整備にあたっては、道路交通の安全性・快適性の確保および美しい街路景観の形成を図るため、既存樹木の老朽化等を踏まえ、更新等について地域の理解を得ながら進める必要がある。 ・憩いややすらぎ、歴史・文化を感じられる緑道の新設・改修に向け、引き続き、地域や東京都等との調整が必要である。浜町川緑道の改修については、緑道の拡幅および沿道の道路交通の環境改善に向けた一体的な検討が求められている。 ・街路灯のLED化については、新規のLED化に加え、経年劣化により老朽化したLED灯の更新も必要となっている。 ・「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」(令和5年11月)において、蛍光灯の製造・輸出入が2027年までに段階的に廃止される旨の決定を受け、すべての区管理街路灯のLED化を進める必要がある。 ・区民や事業者によるボランティア活動への支援や積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・緑豊かで快適な道路交通環境の創出に向け、既存街路樹については、事前に樹木の老朽化や健全度、移植の可否等を判断する街路樹診断を行い、その結果を踏まえ、地域の理解を得ながら整備を行う。 ・浜町川緑道の整備については、令和5年度に実施した改修基本設計に基づき、令和6年度は、沿道の道路交通の環境改善も含めた整備に向け、実施設計を行う。 ・街路灯については、省資源かつ省エネルギーと維持管理経費の削減を図るため、LED化を推進する。また、蛍光灯の製造と輸出入が令和9年に廃止されることを踏まえ、令和9年度末までにすべての街路灯のLED化を計画的に進める。 ・毎年開催しているボランティア懇談会の場を活用するなどし、情報共有や相互連携の強化を図っていく。 ・中央区緑の基本計画に基づき、美しい街路景観の形成や樹木の健全な育成を図るため、今後の大規模開発等の進展を踏まえた樹木管理計画の策定に向け、引き続き検討を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【73】緑化推進事業		部課名	環境土木部水とみどりの課	
事業目的	・公共施設や民間施設の緑化を促進し、みどり豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図る。 ・水とみどりあふれる都市環境の実現に向け、区民や事業者一人一人の緑に関する意識醸成を図る。 ・効果的かつ効率的な事業の推進により中央区緑の基本計画の将来目標の実現を図る。				
事業内容	・公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を推進する。民間施設についても、緑化の促進を図るため、緑化指導や費用助成などを行う。 ・緑についての積極的な情報発信や、誕生記念植樹、花と苗木の即売会などのさまざまなイベントを通じて緑の意識醸成を図る。 ・「中央区緑化推進委員会」において、中央区緑の基本計画の各施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行う。				
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連		
	施策	5-1 水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 20,197,328	13,712,969	△6,484,359	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 1,988,490	2,045,800	57,310	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 937,200	891,000	△46,200	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 435,000	1,478,000	1,043,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,412,416	1,851,748	△560,668	行政収支差額	△25,970,434	△19,979,517	5,990,917
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	25,970,434	19,979,517	△5,990,917	通常収支差額	△25,970,434	△19,979,517	5,990,917
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△25,970,434	△19,979,517	5,990,917
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	26,586,378	19,346,195	△7,240,183
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	615,944	△633,322	△1,249,266
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,815,000円		決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 1,296,000円 ・中央区緑化推進委員会委員謝礼 182,000円			
	主な増減理由	・花と苗木の即売会委託料増 40,480円		主な増減理由	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金の実績増 1,036,000円			
	勘定科目	維持補修費		勘定科目				
(内訳等)	決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工 891,000円		決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	・工事規模減による工事費減 △46,200円		主な増減理由	—			

(単位:円)

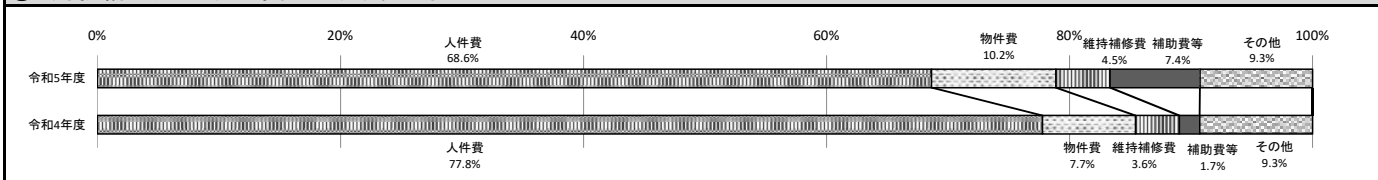
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,066,915	1,025,591	△41,324
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 14,269,656	9,903,401	△4,366,255
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 15,336,571	10,928,992	△4,407,579
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △15,336,571	△10,928,992	4,407,579
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目			勘定科目				
	決算額の主な内訳	—		決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	—		主な増減理由	—			

3 実施内容

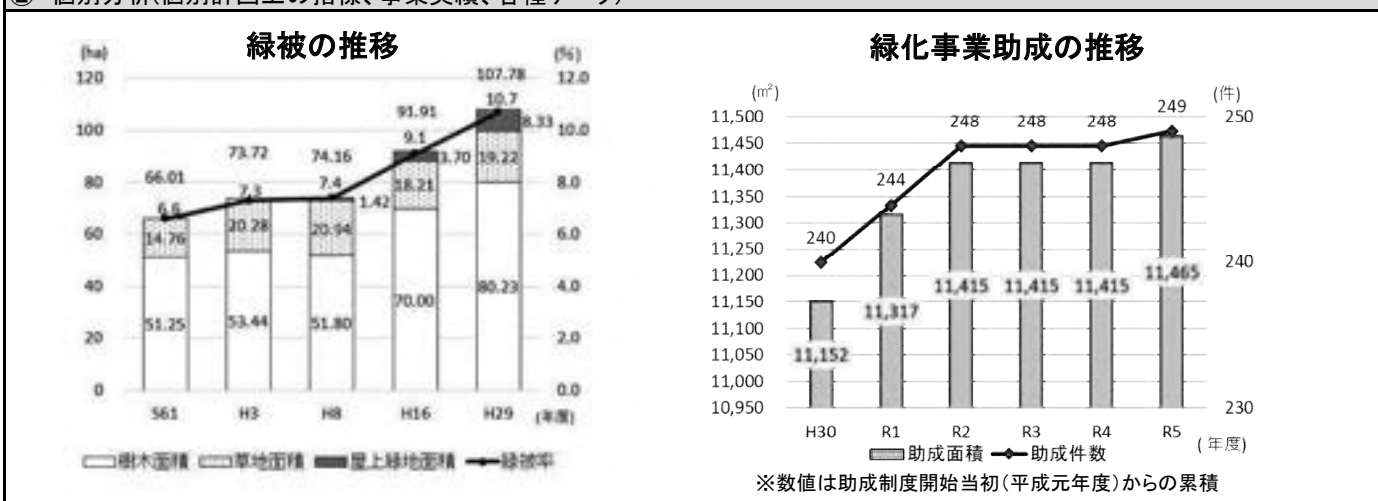
①	民間施設の緑化促進	②	誕生記念植樹	③	緑化推進委員会の運営	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により、緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図った。民間施設の緑化の充実を図るため、前年度に引き続き、ホームページやパンフレット配布による制度の周知を行った。令和5年度の民間施設の緑化事業助成は1件となり、平成元年度に助成事業を開始して以後、助成面積は合計で11,465㎡となった。 ・新生児の誕生をお祝いする誕生記念植樹を区内4公園で行い、区民の緑への意識向上を図った。 ・花と苗木の即売会を開催し、苗木や土の配布、専門家による園芸相談の実施などにより、緑の普及啓発を図った。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」に基づき、敷地面積200㎡以上の建築計画については、区へのグリーンインフラチェックシートの提出を義務付けし、グリーンインフラの普及啓発および優良事例の収集を行った。令和5年度は、グリーンインフラチェックシートの計画段階における提出は50件、完了の届出は1件となった。取組の傾向としては、緑を創出する取組が約8割、維持管理の取組と利利用の取組が各1割となった。
	課題	・新たな緑地整備のための土地の確保が難しい本区では、緑の確保・拡大を図るため、さまざまな機会を捉えて緑の量のアップや機能の充実を図る必要がある。 ・誕生記念植樹事業は、新たな植栽場所確保や、年数が経過した樹木の管理に課題がある。 ・水と緑が持つ多様な機能の活用に向け、グリーンインフラの普及啓発の取組を進める必要がある。

今後の方向性	・引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて、公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。 ・グリーンインフラチェックシートの運用や、優良事例の収集・研究を通じて、水と緑が持つ多様な機能の活用を促進していく。 ・誕生記念植樹について、今後の植栽場所確保や樹木の管理に課題があることから、事業内容について検討する。 ・中央区緑の基本計画による各施策の取組状況などについて「中央区緑化推進委員会」による多角的な検証や評価を行いながら、みどりの豊かさを実感でき、自然と調和したやすらぎのある都心環境の実現に向け、区内の緑化を推進していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【74】河川等管理事業			部課名	環境土木部水とみどりの課						
事業目的	・本区管理河川における洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。 ・水辺を中心とした憩い、にぎわいある空間の創出や歩行者空間とも連携したネットワークなど、水辺環境のさらなる活用を図る。										
事業内容	・本区管理の一級河川4本(神田川、日本橋川、亀島川および月島川)および二級河川2本(築地川および汐留川)において、適切な維持管理を行う。 ・水辺のネットワークの充実など、水辺空間の活用に向けた検討や水辺環境の改善を図る。										
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023										
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	6		7	9	11	13	15
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり								

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 9,724,640	10,665,642	941,002	地方区税	0	0	0
		物件費 16,724,304	9,489,515	△7,234,789	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 2,046,000	1,342,000	△704,000	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	39,414,957	41,195,891	1,780,934
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	39,414,957	41,195,891	1,780,934
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,161,534	1,440,248	278,714	行政収支差額	9,758,479	18,258,486	8,500,007
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	29,656,478	22,937,405	△6,719,073	通常収支差額	9,758,479	18,258,486	8,500,007
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	9,758,479	18,258,486	8,500,007
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△9,461,914	△18,751,070	△9,289,156
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	296,565	△492,584	△789,149
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	維持補修費			
	決算額の主な内訳	・河川管理施設点検業務委託 7,678,000円 ・河川清掃委託 1,371,700円		決算額の主な内訳	・河川維持工事 1,342,000円			
	主な増減理由	・水辺環境の活用検討業務支援委託料皆減 △9,911,000円 ・河川管理施設の補修実施計画作成による委託料増 2,984,300円		主な増減理由	・河川維持工事規模減少による工事費減 △704,000円			
	勘定科目	都支出金		勘定科目				
	決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 41,195,891円		決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	・特別区事務処理特例交付金の事業費増による交付金増 1,780,934円		主な増減理由	—			

(単位:円)

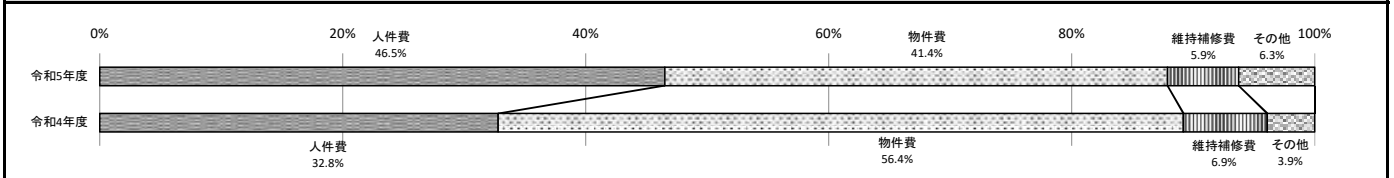
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 513,700	797,682	283,982
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 6,870,575	7,702,645	832,070
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	7,384,275	8,500,327	1,116,052
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△7,384,275	△8,500,327	△1,116,052
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	河川の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和5年度 河川の維持管理実績

- ・ 汐留川の清掃作業 計48回
- ・ 河川管理施設(護岸等)の点検 1回
※対象河川：区管理河川(神田川、日本橋川、亀島川、月島川、築地川、汐留川)
- ・ 日本橋際排水ポンプ室の点検整備 1回
- ・ 漂流物(木杭)の撤去 1回

など

5 総括

令和5年度の取組状況	現状	・適切な維持管理により、台風等の災害による被害を受けることなく、河川の保全が図られている。今後、河川管理施設の適切な維持管理を継続していくため、河川管理施設の補修実施計画を作成した。 ・地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水辺環境改善を図っており、モニタリング調査(平成29年度～令和元年度)において水質改善の効果が確認されたことを踏まえ、設置範囲の拡大に向けた設置方法等について検討した。
	成果	・水辺空間における地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。 ・本区は水辺に恵まれていることから、接近しやすい水辺、散策しやすい水辺、舟運による楽しめる水辺など、区民生活にゆとりと豊かさを加える水辺利用を推し進めるため、令和5年7月に中央区の河川・運河における水辺環境の活用についての方向性を示す「中央区水辺環境の活用構想」を策定した。
課題		・河川管理施設について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。 ・水辺空間の活用促進に向けて、日本橋川をはじめとする河川において水質等の環境対策が必要である。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けた検討が必要である。

② 今後の方向性	・河川管理施設について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行いながら作成した河川管理施設の補修実施計画を踏まえ、河川管理施設の補修を行っていく。 ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、首都高速道路日本橋区間地下化事業や周辺開発などの動向を見極めながら、引き続き、日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めていく。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けて、「水辺の核」を作っていくことをベースに、段階的に、水辺の回遊性を高める取組である「水上・水辺・まちづくりネットワーク」の充実を図っていくものとする。そのために積極的に民間等の活力を引き出していくとともに、水辺に関心を持ち、利活用を行う区民や団体を育てるなど「持続的な活用のしくみ」を構築していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【75】公衆便所管理事業		部課名	環境土木部水とみどりの課	
事業目的	・衛生的な公衆便所の維持管理を行うとともに、災害時の利用および高齢者や障害者、外国人等さまざまな利用者を考慮した公衆便所の整備を推進する。				
事業内容	・清潔な公衆便所の維持保全を図るとともに、老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。 ・高齢者や障害者等が利用できるバリアフリートイレの整備を進めるほか、外国人等さまざまな利用者が円滑に利用しやすい、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。				
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公衆便所個別施設計画				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	6  7  9  11  13  15 	
	施策	5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 28,425,870	28,949,602	523,732	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 101,856,558	106,345,478	4,488,920	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 28,054,950	27,702,400	△352,550	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 10,141,008	216,700	△9,924,308	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 66,805,656	69,337,611	2,531,955	その他	542,782	0	△542,782
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	542,782	0	△542,782
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,395,252	3,909,247	513,995	行政収支差額	△238,136,512	△236,461,038	1,675,474
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	238,679,294	236,461,038	△2,218,256	通常収支差額	△238,136,512	△236,461,038	1,675,474
	特別費用	3,211,232	0	△3,211,232	当期収支差額	△241,347,744	△236,461,038	4,886,706
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	172,197,739	165,786,412	△6,411,327
	特別収支差額	△3,211,232	0	3,211,232	再計(一般財源調整後)	△69,150,005	△70,674,626	△1,524,621
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	維持補修費			
	決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託(清掃) 103,501,211円 ・洋式化工事設計委託 499,400円		決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事(給排水設備工)他 22,302,400円 ・洋式化工事 5,400,000円			
	主な増減理由	・公衆便所維持管理(清掃)における清掃数量等の増加による委託費増 4,644,734円		主な増減理由	・洋式化工事の実績減による工事費減 △6,689,000円 ・公衆便所維持工事実績増による工事費増 6,336,450円			
	勘定科目	投資的経費		勘定科目	その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・箱崎町公衆便所自動火災報知設備改修工事 216,700円		決算額の主な内訳	・実績なし			
	主な増減理由	・湊橋際公衆便所改築工事費皆減 △10,141,008円 ・箱崎町公衆便所自動火災報知設備改修工事費皆増 216,700円		主な増減理由	・首都高地下化事業に伴う公衆便所清掃費収入皆減 △542,782円			

(単位:円)

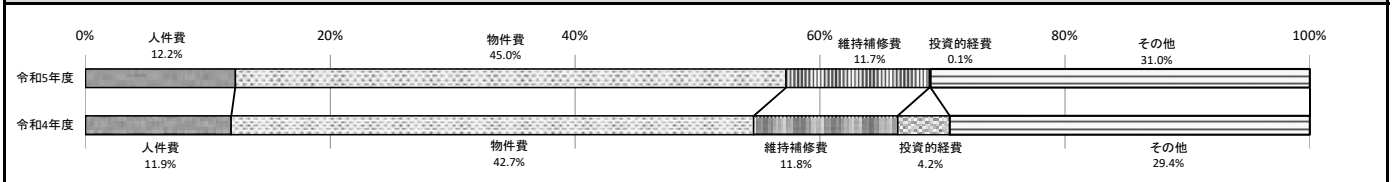
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,501,585	2,165,136	663,551	
	固定資産	土地	67,533,375	67,533,375	0		その他	0	0	0
		建物	1,366,169,675	1,503,867,611	137,697,936	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	93,300,544	90,210,580	△3,089,964		退職給与引当金	20,083,219	20,907,181	823,962
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	21,584,804	23,072,317	1,487,513
		建設仮勘定	5,368,000	43,692,000	38,324,000		正味財産の部合計	1,510,786,790	1,682,231,249	171,444,459
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,532,371,594	1,705,303,566	172,931,972
資産の部 合計		1,532,371,594	1,705,303,566	172,931,972						
勘定科目	建物			工作物			土地			
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所他 1,503,867,611円			・江戸桜通り地下公衆便所 86,500,800円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 3,709,780円			・元南明橋際公衆便所敷地他 67,533,375円			
主な増減理由	・勝どき四丁目公衆便所新設による増 99,543,933円 ・晴海五丁目ターミナル内公衆便所新設による増 79,854,803円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △66,247,647円			・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円			・増減なし			

3 実施内容

①	公衆便所の維持管理	②	公衆便所の整備	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

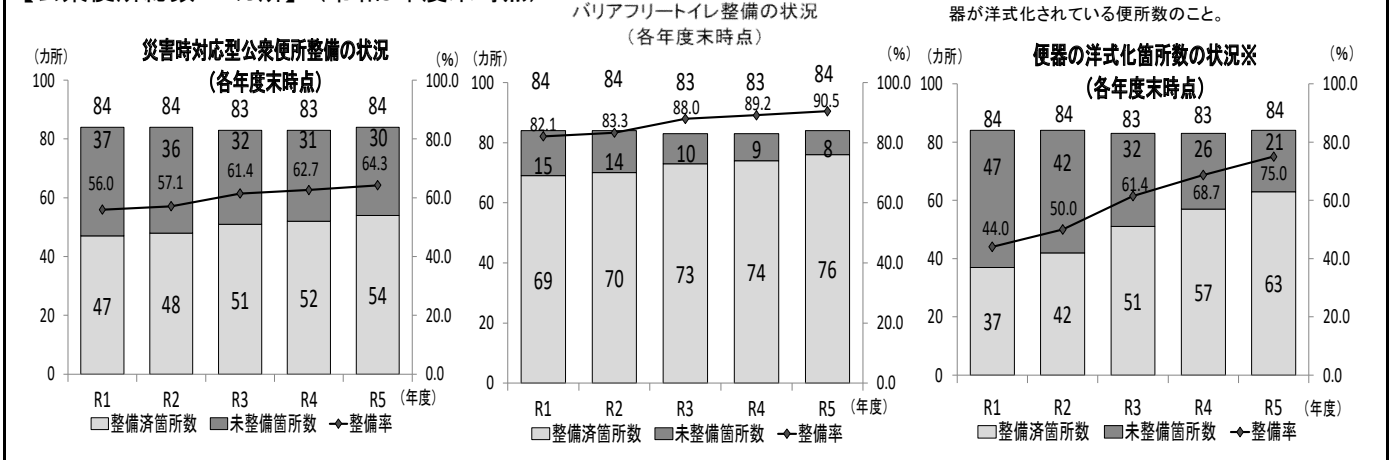
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【公衆便所総数:84カ所】(令和5年度末時点)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	「中央区公衆便所個別施設計画」に基づき、計画的な改築工事の実施を進めている。 - 災害時対応型公衆便所およびバリアフリートイレの整備については、再開発事業等により2カ所(勝どき四丁目、晴海五丁目ターミナル内)を新たに整備した。また、整備工事を1カ所(菖蒲橋橋際)着手した。 - 公衆便所の洋式化は、令和9年度に全箇所まで整備が完了することを目指して取り組んでいる。令和5年度は6カ所(新場橋橋際、新亀島橋橋、石川島公園内、相生橋橋、勝どき四丁目、晴海五丁目ターミナル内)の公衆便所を整備しており、洋式化箇所は順調に増加している。
	課題	- 公衆便所の整備や維持管理に係るコスト削減および機能拡充が求められている。 - 災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の区民等による活用に向けた取組が必要である。 - バリアフリートイレの整備を進めるとともに、その利用については、バリアフリー機能を必要とする人の利用を優先する環境整備をしていく必要がある。 - すべての利用者にとって利用しやすいよう、和式便器の洋式化整備を推進する必要がある。

② 今後の方向性

- 再開発事業に併せた改築等により、整備費用の平準化やコストの縮減を図っていく。
- 老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の区民等による活用に向けた周知方法を検討する。
- バリアフリートイレの整備を引き続き進めていくとともに、出入口の表示を利用対象および個別機能を表示するピクトグラム等で行うほか、サニタリーボックスや子ども用便座設置等を実施するなど、さまざまな人が利用しやすいような環境整備に努める。
- 和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【76】公害対策事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。 ・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。			
事業内容	・本庁舎における大気汚染常時監視、区内5河川1運河の水質調査および有害物質調査(大気中・土壌中ダイオキシン類調査、大気中アスベスト調査、VOC調査)等、環境監視を実施する。 ・東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。 ・自動車排出ガス調査(7カ所)、自動車騒音および道路交通振動調査(11カ所)ならびに自動車騒音の環境基準達成状況調査等、自動車公害調査を実施する。			
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 14,985,860 物件費 14,320,726 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 18,000 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 1,786,974 その他 0 小計 31,111,560	15,248,347 19,197,763 0 0 18,000 0 0 0 0 2,057,498 0 36,521,608	262,487 4,877,037 0 0 0 0 0 0 0 270,524 0 5,410,048	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 0 小計 0 行政収支差額 △31,111,560 金融収支差額 0 通常収支差額 △31,111,560 当期収支差額 △31,111,560 一般財源充当調整 31,567,815 再計(一般財源調整後) 456,255	0 0 0 0 0 0 0 0 △36,521,608 0 △36,521,608 △36,521,608 △36,521,608 35,817,917 △703,691	0 0 0 0 0 0 0 0 △5,410,048 0 △5,410,048 △5,410,048 4,250,102 △1,159,946
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・自動車公害調査委託費 6,612,650円 ・環境測定調査委託費 6,466,900円 ・測定機器維持管理費(機器借入れ・保守) 5,978,060円			決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円		
	主な増減理由	・水生生物調査委託による環境測定調査委託費の増 4,070,000円 ・自動車騒音常時監視事務の実施計画の策定に関する業務委託による自動車公害調査委託費の増 493,350円			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

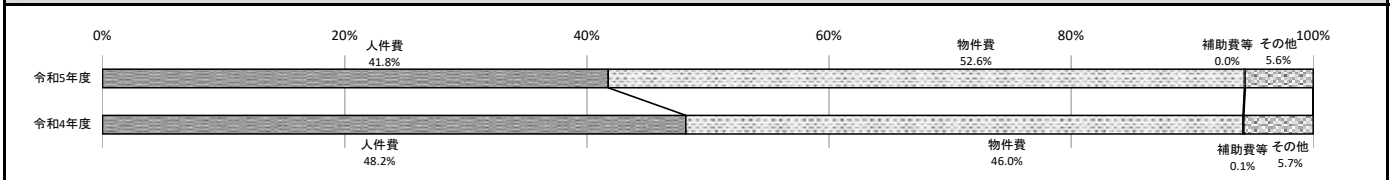
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 790,308 その他 0	0 0 1,139,545 0	0 0 349,237 0
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 10,570,115 その他 0	0 11,003,779 0	0 433,664 0
	建物	0	0	0	負債の部合計		11,360,423	12,143,324
	工作物	0	0	0	正味財産の部合計		△11,360,423	△12,143,324
	重要物品	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0
	インフラ資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他	0	0	0				
資産の部 合計		0	0	0				
(内訳等)	勘定科目							
	決算額の主な内訳	—						
	主な増減理由	—						

3 実施内容

①	環境監視	②	自動車公害調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

河川水質調査結果(DO※1)

河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R1	5.4	4.1	3.4	3.6	5.7	6.0
R2	5.3	5.4	3.6	4.0	5.6	6.3
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5
R4	5.5	5.2	4.5	4.7	6.1	6.4
R5	6.0	6.7	4.5	4.8	6.2	6.5

河川水質調査結果(BOD※2)

河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R1	1.4	3.1	1.9	1.6	1.4	2.0
R2	1.0	1.9	1.8	1.5	1.1	1.4
R3	1.4	4.3	2.1	2.0	1.3	1.5
R4	1.3	2.9	1.3	1.4	1.1	1.5
R5	1.7	1.2	1.2	1.4	1.1	2.6

自動車排出ガス調査結果(令和5年度)

No.	調査地点	二酸化窒素濃度 調査期間平均値 (ppm)	環境基準 適合状況 (%)
1	環二通り (晴海五丁目)	0.025	100
2	清澄通り (月島四丁目)	0.032	100
3	晴海通り (築地六丁目)	0.034	100
4	昭和通り (京橋三丁目)	0.032	100
5	首都高速道路 (八丁堀二丁目)	0.046	100
6	晴海通り (晴海三丁目)	0.044	100
7	新大橋通り (日本橋茅場町一丁目)	0.054	100

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 環境監視、自動車公害調査を実施して区の環境の現状を把握するとともに、調査結果を区HPなどを通して周知し、環境に対する意識の高揚を図った。 5年に1度の水生生物調査を実施し、区内河川等における水辺環境全体の状況を確認した。 - 大気汚染常時監視の測定機器については、計画的にリースへ更新し、状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。 - 各河川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会や隅田川水系浄化対策連絡協議会、東京湾沿岸自治体で構成する東京湾沿岸自治体環境保全会議に水質調査結果を報告し、環境改善に向け広域の取組を実施した。 - 自動車公害調査は、区内主要道路において公害調査を継続するとともに、周辺の状況に合わせて測定地点を見直している。 - 自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国(環境省)・東京都に報告した。
	課題	環境基準を達成している調査について、費用対効果の観点から今後の調査の必要性について検討を行う必要がある。

今後の方向性	- 河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて国や東京都に水質改善の要請をするなど、水質浄化に向けた働きかけを行っていく。 - 大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、適切な更新を図ることで経費削減に努めるとともに、安定した測定を行っていく。 - 有害物質調査は、調査開始以来すべての調査で環境基準を達成していることから調査の見直しを検討する。 (土壌中ダイオキシン類調査:平成10年度から実施、大気中ダイオキシン類調査:平成20年度から実施、大気中アスベスト調査:平成17年度から実施、揮発性有機化合物調査:平成20年度から実施) - 自動車排出ガス調査は、本区調査では令和元年度以降、東京都の自動車排出ガス測定局では平成30年度以降、すべての調査地点で環境基準を達成していることや脱炭素の取組が進み、環境性能の良い車への代替が進むこと等で、さらに環境改善が期待されることから調査の見直しを検討する。 - 自動車騒音および道路交通振動調査は、今後も引き続き測定を継続するとともに、交通状況の変化に応じた測定地点の見直しを図り、区内の状況把握に努める。 - 自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03

1 事業概要

事業名	【77】環境保全の推進事業			部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民等のさらなる行動変容を促す。 ・区民・事業者の協力を得てまちの美化を推進し、世界に誇る美しいまちを実現する。				
事業内容	・環境保全意識の普及啓発を図るため、区民・事業者が環境について学び・活動する機会となるよう普及啓発事業を実施する。未来を担う子どもたちの環境問題への理解・関心を高めるため、子どもを対象とした事業を実施する。 ・世界に誇る美しいまちの実現に向け、町会・自治会、学校、事業所、区民等の協力を得て、地域における自主的な清掃活動を促進し、快適な歩行空間および清潔な地域環境を確保する。 ・生活環境に被害を与える有害鳥獣、特定外来生物や外来生物への対策により生活環境への影響を防ぐ。				
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連		
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 19,481,618	29,734,280	10,252,662	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 25,578,085	41,085,948	15,507,863	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 292,500	292,500	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	1,940,000	2,170,000	230,000
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	1,940,000	2,170,000	230,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,323,067	4,012,121	1,689,054	行政収支差額	△45,735,270	△72,954,849	△27,219,579
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	47,675,270	75,124,849	27,449,579	通常収支差額	△45,735,270	△72,954,849	△27,219,579
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△45,735,270	△72,954,849	△27,219,579
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	46,328,401	71,582,650	25,254,249
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	593,131	△1,372,199	△1,965,330
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・環境学習事業プログラム実施、申込受付等業務委託 16,478,180円 ・園芸用土の回収、運搬、再生業務委託 4,575,098円 ・環境美化等業務委託 4,547,400円 ・クリーンデー清掃用具等の購入 4,372,702円 ・エコまつり会場設営委託 3,179,000円			決算額の主な内訳	・クリーンデー従事職員報償費 130,500円 ・「2023年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円 ・「環境作品コンクール」審査員謝礼 62,000円		
	主な増減理由	・「リサイクルの推進事業」から取組(土のリサイクル事業・エコまつり)を事業移管したことによる皆増 8,566,674円 ・環境学習事業実施回数増に伴う委託料の増 4,680,150円 ・クリーンデー清掃用具等の購入の実績増 1,417,574円			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・環境学習事業参加費 1,170,000円 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・環境学習事業実施回数増による参加費増 230,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,027,400	2,222,113	1,194,713
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 13,741,150	21,457,370	7,716,220
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	14,768,550	23,679,483
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△14,768,550	△23,679,483
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

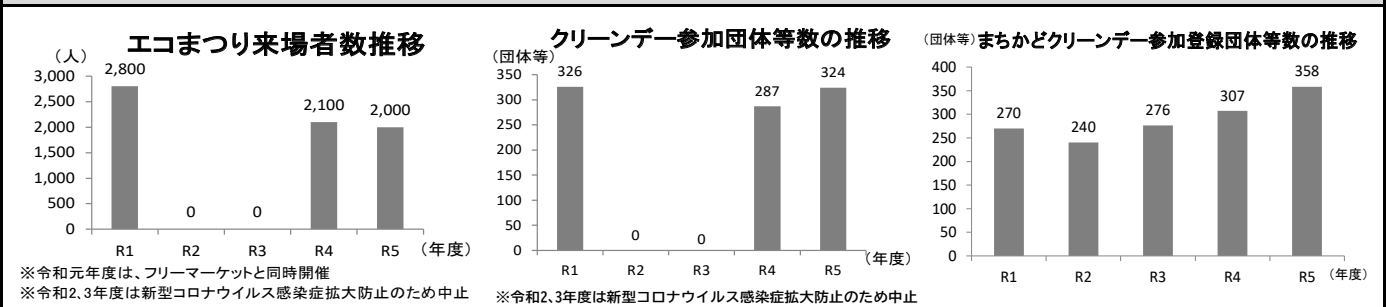
①	まちのクリーン作戦の展開	②	環境保全の普及・啓発	③	鳥獣対策	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



環境学習事業「榎原村自然体験ツアー」参加者数等

	実施回数			延べ参加者数	満足度
	日帰り	宿泊	合計		
令和4年度	10回	2回	12回	331人	95.7%
令和5年度	13回	2回	15回	424人	94.1%

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・「エコまつり」は来場者が2,000人となり、多くの区民等にワークショップなどの体験を通して環境について考えていただく機会となった。用意していた材料がなくなり正午前に受付を終了したブースがあった。 ・令和4年度に開始した環境学習事業「榎原村自然体験ツアー」は参加者の満足度も高いことから、年12回から年15回に回数を増やして実施し、自然体験を通して環境意識の普及啓発を図ることができた。また、区民が省エネ活動によりメリットを受けることができる「中央エコアクト」と連携し、一定のポイントを取得している人の優先当選枠を設けた。 ・区立小学校の全児童に対し、環境情報や区の環境施策を掲載した中央区環境情報紙「かんきょう あくしゅん」を発行し、環境教育の充実を図り、省エネルギー等の行動変容を呼びかけた。また、「かんきょう あくしゅん」を活用した講座を環境情報センターが実施し、非常に好評であった。 ・「クリーンデー」および「まちかどクリーンデー」の参加団体等が増加しており、環境美化や地域貢献に対する意識が向上している。「クリーンデー」は実施日が真夏日になることもあるため、熱中症対策グッズの配布を行った。 ・ふん害に代表される鳥獣被害に対し、対策方法を普及啓発することや、エサまき防止のための見回りを行うことで生活環境被害の低減に努めた。 ・特定外来生物の被害を防ぐため、東京都や国と協力し、防除に努めた。
	課題	・「エコまつり」は出展団体の固定化やリサイクル自転車の展示販売等の混雑するコーナーが終了する午後は来場者が減少することが課題である。さらに来場者数を増やし、多くの方への環境意識の普及啓発を図る工夫が必要である。 ・環境情報センターが「かんきょう あくしゅん」を用いて講座を実施したところ非常に好評であった。環境問題への理解度を高めるためには直接的な意識啓発が有効であるため、その機会を増やす必要がある。 ・環境保全およびリユースの普及啓発を図るため、子どもたちや保護者にとって身近なものでリユースに取り組めるようにし、行動変容につなげていく必要がある。

今後の方向性	・エコまつりについて、会場内の配置を工夫してスペースを確保し、新たに福島県大熊町が出展する予定となっている。また、新規出展する団体を募るほか、リサイクル自転車の抽選販売終了後のスペースの活用や混雑するブースに整理券制を導入するなど開催時間を通して賑わいのあるイベントとなるようにし、環境意識の普及啓発を図る。 ・「榎原村自然体験ツアー」について、自然体験を楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を引き続き行う。事業開始3年目となることから、参加者のアンケート等を参考にプログラム内容のブラッシュアップに取り組む。 ・「かんきょう あくしゅん」について、区の重点事業や注目度の高い環境問題に子どもたちが関心を持ち、理解できるよう内容の充実を図っていく。また、子どもに対する直接的な意識啓発の機会として児童館等での出前講座(環境情報センター事業)を実施する。 ・「クリーンデー」の実施や「まちかどクリーンデー」の周知により、環境美化意識の高揚や一層の地域美化活動の促進を図る。 ・卒業や成長に伴い着用しなくなった区立小学校・中学校および区立幼稚園の標準服・園服の寄附を募り、クリーニング、ボタンの付け直し等の補修を行った上で、必要とする人に有償(クリーニング・補修実費等相当額)で譲渡することにより、リユースの促進を図る「標準服等リユース事業『りゅぽ〜と』」を開始する。 ・鳥獣被害や、特定外来生物の被害を防ぐため、対策方法の普及啓発を継続して行っていく。

1 事業概要

事業名	【78】ゼロカーボン推進事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・令和3年3月に表明した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」に基づき、令和32年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すために、区の事務事業における二酸化炭素排出量の削減と環境負荷の低減を図る。また、区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区域内の二酸化炭素排出量の削減を図る。			
事業内容	・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム(以下、「EMS」という。))による省エネルギー・省資源活動の推進や、区有地および新設する公共施設への太陽光発電設備の導入など、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行う。 ・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携し、育てる「中央区の森」事業を推進する。 ・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成(以下、「省エネ機器等導入費助成」という。))や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム(以下、「中央エコアクト」という。))の普及等を図る。			
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第5次)			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	     
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 57,695,562	68,617,566	10,922,004	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 51,707,936	35,107,167	△16,600,769	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 13,618,000	5,030,300	△8,587,700	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	19,149,412	930,587	△18,218,825
		補助費等 21,274,933	95,810,101	74,535,168	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	7,960,849	24,030,849	16,070,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	27,110,261	24,961,436	△2,148,825
		賞与・退職給与引当金繰入額 6,879,854	9,258,742	2,378,888	行政収支差額	△124,066,024	△188,862,440	△64,796,416
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	151,176,285	213,823,876	62,647,591	通常収支差額	△124,066,024	△188,862,440	△64,796,416
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△124,066,024	△188,862,440	△64,796,416
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	125,822,603	185,695,827	59,873,224
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,756,579	△3,166,613	△4,923,192
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 86,311,000円 ・令和4年度地域環境力活性化事業補助金返還金 3,153,000円 ・「中央区の森」森林保全活動に係る事業費補助金 2,456,201円			決算額の主な内訳	・ゼロカーボン機運醸成事業委託 9,619,016円 ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画改定支援業務委託 5,115,000円 ・中央エコアクト運用業務委託 4,364,867円		
	主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成の実績増 68,082,000円 ・地域環境力活性化事業補助金返還金増 3,055,000円 ・太陽光発電所整備に係る工事費負担金皆増 2,298,000円			主な増減理由	・「中央区の森(矢沢地区)」搬出材ルーバー加工および保管等業務委託料減 △13,364,769円 ・中央エコアクト再構築等業務委託料皆減 △13,035,000円 ・太陽光発電所整備検討調査委託料皆減 △3,091,000円 ・ゼロカーボン機運醸成事業委託料皆増 9,619,016円 ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画改定支援業務委託料皆増 5,115,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・電気エコ(急速充電)スタンド有料化工事 4,950,000円 ・電波改善装置等の設置工事 80,300円			決算額の主な内訳	・地域環境力活性化事業補助金 10,838,000円 ・朝日信用金庫寄附金 10,000,000円		
	主な増減理由	・「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事費皆減 △7,084,000円 ・電気エコ(急速充電)スタンド入替工事費皆減 △6,534,000円 ・電気エコ(急速充電)スタンド有料化工事費皆増 4,950,000円			主な増減理由	・朝日信用金庫寄附金皆増 10,000,000円 ・補助対象事業の実績増に伴う地域環境力活性化事業補助金増 5,271,500円		

(単位:円)

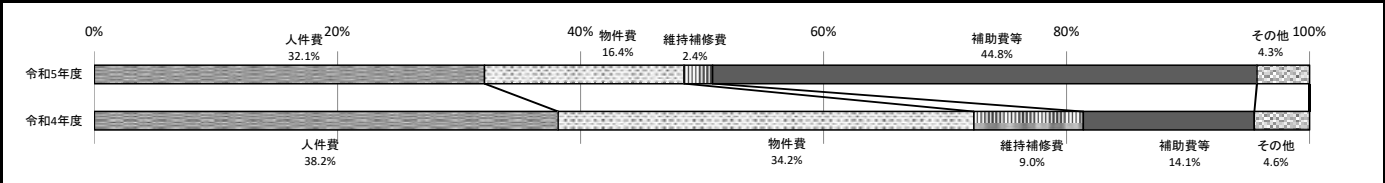
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,042,685	5,127,953	2,085,268
	固定資産	土地 0	21,371,975	21,371,975		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	333,914,900	333,914,900		退職給与引当金 40,694,944	49,517,007	8,822,063
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	43,737,629	54,644,960	10,907,331
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△43,737,629	300,641,915	344,379,544
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	355,286,875	355,286,875
	資産の部 合計	0	355,286,875	355,286,875				
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・中央清掃工場余熱利用設備取得 333,914,900円			決算額の主な内訳	・千葉県館山市太陽光発電所敷地 21,371,975円		
	主な増減理由	・中央清掃工場余熱利用設備取得による皆増 333,914,900円			主な増減理由	・所管換えによる千葉県館山市太陽光発電所敷地の皆増 21,371,975円		

3 実施内容

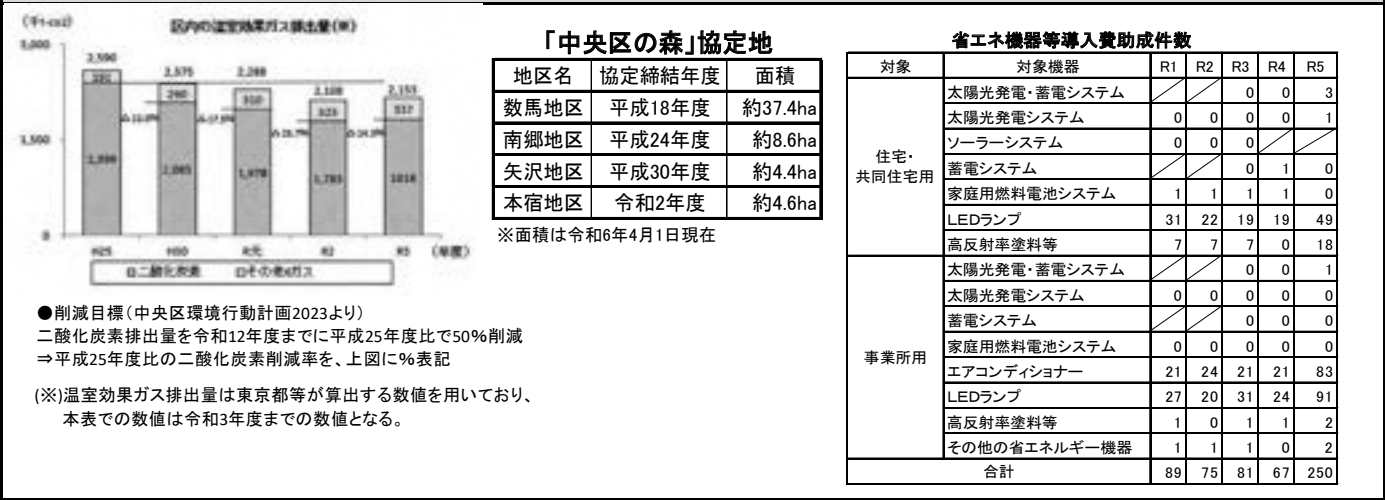
①	区施設の環境マネジメントシステムの推進	②	中央区の森の推進	③	温暖化対策の推進	④	二酸化炭素排出抑制システム(中央エコアクト)の推進
⑤	ゼロカーボンシティ中央区宣言の普及・啓発	⑥	太陽光発電所の整備	⑦	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画の改定	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

①	令和5年度の取組状況	・区内の二酸化炭素排出量については、令和3年度は1,816千t-CO₂、前年度比で1.9%増となったが、平成25年度比で24.3%の削減となっており、中央区環境行動計画2023の目標達成に向けて順調に削減が進められている。 ・令和6年3月に「中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画」を改定し、新たに公用車と場所貸し民営施設を対象範囲に加え令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比55%削減を目標とした。 ・EMSについては、省エネルギー型の施設整備に加え、省エネルギー・省資源の取組を行うことで区の事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和4年度の温室効果ガス総排出量は21,230t-CO₂、基準年度平成25年度比で29.4%の減少となった。 ・再エネ電源の整備、人材交流および環境教育の推進などを目的とし、令和6年1月に福島県大熊町と「脱炭素による未来共創に関する連携協定」を締結した。 ・電力起因による二酸化炭素排出量を一層削減するため、一部の区施設において再エネ100%の電力調達を行った。また、区内の二酸化炭素排出量の削減に向け、「リバースオークション」(競り下げ方式による入札制度)の周知に協力することで、区内事業者の再エネ電力の調達を推進した。 ・「中央区の森」事業については、南郷地区に隣接する檜原村の村有林(約3.7ha)について新たに協定地として活用できるよう檜原村と協議した。(令和6年4月に協定締結済) ・森林整備事業等を推進することを目的に、特別区、多摩地域の市町村、東京都によって構成する連携協議会(「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会)に参加し、令和5年7月31日に13自治体と協定を締結した。令和5年度においては、あきる野市乙津地区・戸倉地区、奥多摩町棚沢地区において計19.26haの森林整備を行った。 ・「中央エコアクト」については、アプリと専用WEBサイトを活用した仕組みに再構築を行った結果、令和5年度末時点で、家庭用は417件、事業所用は86件の参加登録があった。 ・省エネ機器等導入費助成は、令和4年10月から令和6年3月までの間、原油価格・物価高騰を受けている区民・事業者に対する支援として、助成額を原則2倍にするとともに予算額を拡充したため、令和5年度の助成件数は大幅に伸びた。 ・ゼロカーボンシティ中央区宣言の普及・啓発のため、ロゴマークを活用した電線共同溝地上機器および江戸バスのラッピングや懸垂幕・横断幕の掲出を行った。 ・区民や区内事業所社員の若い世代をメンバーとした新たなチーム(以下、「Team Carbon Zero」という。)を立ち上げ、脱炭素行動について自ら考えて実践・発信していくために、ワークショップを3回実施し、メンバーの知識習得を図った。
②	今後の方向性	・EMSは、対象とする施設を増やしたため、温室効果ガス排出量の増加が想定されるが、令和12(2030)年度の実行計画目標を達成する必要がある。 ・区施設における再エネ100%電力の調達については、近年の電力価格高騰に対応するため、入札や「リバースオークション」の活用等により価格の適正化を図る必要がある。 ・「中央エコアクト」については、今後さらなる参加者の獲得や既参加者の継続した活動の維持に向け、ポイント付与行動の対象となる取組やポイントと交換できる特典を追加する必要がある。

②	今後の方向性	・中央区環境行動計画2023に基づき、カーボンニュートラルの実現に向け地球温暖化対策事業の充実強化をより一層推進する。(二酸化炭素排出量を令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で50%削減) ・EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理者等の一層の意識啓発を図るため、改善および充実に向けた検討や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、引き続き区施設のエネルギー使用量の削減に努める。 ・福島県大熊町との連携として、両自治体が互いの環境イベントへ出展するとともに、区では区民を対象とした大熊町での自然体験ツアー等を実施する。 ・区施設においては、「リバースオークション」や既存の入札制度を活用し、今後も時期を捉え再エネ100%電力を随時調達していく。また、電力契約による調達に加え、地域間連携による再エネ電源の整備等、新たに再エネを創出する事業も継続して実施する。 ・引き続き「リバースオークション」の周知を図り、区内事業者の再エネ電力の調達を推進する。 ・「中央区の森」事業については、南郷地区および矢沢地区の区民利用の促進や間伐材の公共施設への活用に向け、新たに森林保全整備計画を策定する。 ・「中央エコアクト」については、参加者増加等に向け、ポイントアップキャンペーンの実施や、新たな特典として保養施設泊補助券の贈呈や電気エコスタンド無料利用カードの貸与を追加する。 ・「Team Carbon Zero」は令和5年度に培った知識を活用し、複数のグループにわかれ、区内の学校や企業と連携し脱炭素行動について発信するなど実践活動を行う。 ・区有施設における脱炭素に向けた取組として、公共建築物等における木材の利活用を促進していく。 ・森林環境譲与税の使途として「多摩の森」活性化プロジェクトによる森林整備作業、カーボンオフセット、現場体験事業を実施する。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ03

1 事業概要

事業名	【79】環境情報センター「エコノバ」管理事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民・事業者の行動変容を促すため、環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境情報センターを設置・運営し、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。			
事業内容	・環境情報センターの管理・運営および環境保全に関する情報発信や講演会・講座等の開催により、環境について学び・活動する機会を提供する。			
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	      
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 4,495,758	5,336,921	841,163	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	59,933,289	63,821,718	3,888,429	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	1,998,700	1,998,700	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	1,343,970	1,629,550	285,580
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,343,970	1,629,550	285,580
	賞与・退職給付引当金繰入額	536,093	720,125	184,032	行政収支差額	△63,621,170	△70,247,914	△6,626,744
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	64,965,140	71,877,464	6,912,324	通常収支差額	△63,621,170	△70,247,914	△6,626,744
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△63,621,170	△70,247,914	△6,626,744
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	63,758,046	70,001,621	6,243,575
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	136,876	△246,293	△383,169
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・環境情報センター管理運営業務委託 46,568,780円 ・中央区環境情報センターの維持管理費 9,835,944円 ・デジタルコンテンツインストール作業等業務委託 2,970,000円			決算額の主な内訳	・環境情報センター放送設備改修工事 1,272,700円 ・環境情報センターグラフィックボード更新工事 726,000円 ・環境情報センター放送設備改修工事費の皆増 1,272,700円 ・環境情報センターグラフィックボード更新工事費の皆増 726,000円		
	主な増減理由	・デジタル地球儀の購入による皆増 2,558,600円 ・環境情報センター10周年記念行事実施等による環境情報センター管理運営業務委託費の増 1,568,780円			主な増減理由			
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・研修室使用料 1,629,550円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料の増 285,580円			主な増減理由	—		

(単位:円)

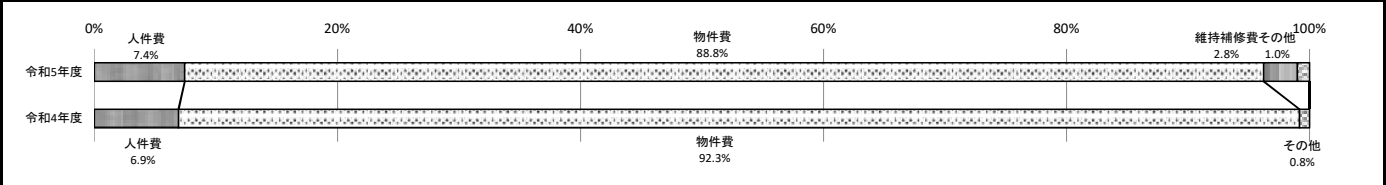
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	237,092	398,841	161,749
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給付引当金	3,171,035	3,851,323	680,288
	重要物品	0	2,393,600	2,393,600	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,408,127	4,250,164	842,037
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△3,408,127	△1,856,564	1,551,563
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	2,393,600	2,393,600
	資産の部 合計	0	2,393,600	2,393,600				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・地球儀 SPHERE II 一式(2台) 2,393,600円			—		—	
	主な増減理由	・地球儀 SPHERE II 一式(2台)購入による皆増 2,393,600円			—		—	

3 実施内容

①	環境情報センター「エコノバ」の 管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



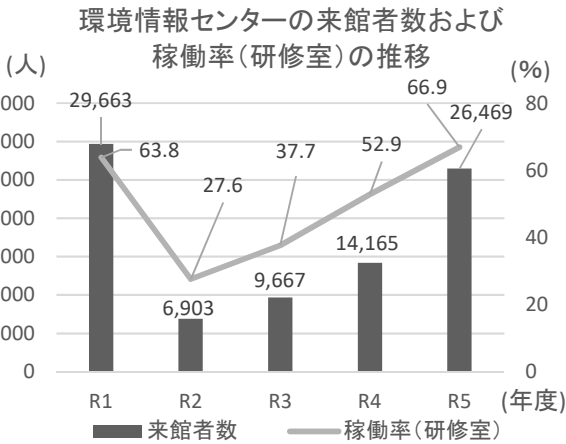
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

概要	名称	環境情報センター「エコノバ」
所在地	京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内	
開設年月日	平成25年6月2日	
電話番号	(6225) 2433	
開館時間	午前9時～午後9時	
休館日	年末年始(12月29日～1月3日)	

講演会等の実施実績

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
講演会・講座	28回	23回	22回
展示会	9回	8回	15回
ワークショップ等(リサイクルに関するものを含む)	45回	40回	81回



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、講座や展示などを実施し、環境意識の普及啓発および環境活動の促進を図っている。 ・令和5年度は開設10周年の節目を迎え、より親しみやすく身近に感じてもらえる施設となるよう、施設の愛称名を公募し、区民等の投票の結果、「エコノバ」が愛称名に決定した。また、愛称名決定イベントを実施したほか、10周年を記念した講演会の実施、デジタルコンテンツ・グラフィックボードの更新により、施設の魅力向上を図った。その結果、令和4年度に比べ来館者数および研修室の稼働率が増加し、多くの方に環境について学び、活動する機会を提供することができた。 ・SNS(X(旧Twitter)、Instagram、YouTube)を事業周知や環境情報発信に活用し、環境問題に関連した投稿を行い環境意識の普及啓発を図った。YouTubeチャンネルでは、楽しみながら環境問題を学べる動画を公開しており、前年度と比べ、動画再生数が約9,000回増加した。総再生数は35,000回を超え、多くの方に視聴されている。
	課題	・愛称名「エコノバ」の認知度の向上と定着を図っていく必要がある。 ・令和5年度に導入したデジタル地球儀SPHEREⅡを効果的に活用できるようイベントや講座の内容を工夫していく必要がある。 ・利用者から研修室にWi-Fi機器などオンライン併用の会議に対応した機器を導入してほしいとの要望がある。

今後の方向性	・講座や展示の内容を工夫し、より多くの方に環境意識の普及啓発を図っていく。また、児童館等で小学生向け環境情報紙「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を新たに実施し、子どもに対する直接的な意識啓発の機会を提供していく。 ・環境に配慮した素材でクリアフォルダーを作成し、エコまつり等のイベントで配布して、愛称名「エコノバ」の普及を図る。 ・デジタル地球儀SPHEREⅡを使って子ども向けイベントを開催するなど、新たなデジタルコンテンツの有効活用を図る。 ・利用者のニーズに応え、研修室にWi-Fiや集音マイクなどの機器を設置してオンライン併用の会議や講習会にも対応できるようにする。 ・SNSを活用した環境意識の普及啓発にも引き続き取り組み、環境活動に取り組む動機付けとなるよう、親しみやすい内容で情報発信を行っていく。 ・使用料の支払いについては、キャッシュレス決済を推進し、利便性向上を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【80】工場等監視指導事業		部課名	環境土木部環境課
事業目的	・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、区民に影響のある事象に対し、関係法令および要綱遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。			
事業内容	・工場・事業場や建設作業、アスベスト除去工事等の関係法令および要綱に基づく届出等を受理し書類の内容審査や現場確認により公害等の発生要因に関する指導を行い、区民の良好な生活環境の保全を図る。また、苦情が発生した場合は速やかに被害状況および発生源の調査を行い、解決のための改善指導や定期的な監視、関係法令の普及啓発等を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	       
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 35,966,067	36,596,036	629,969	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 589,170	551,997	△37,173	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	68,274,248	71,783,992	3,509,744
		補助費等 159,500	144,700	△14,800	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	17,400	55,000	37,600
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	68,291,648	71,838,992	3,547,344
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,288,740	4,937,995	649,255	行政収支差額	27,288,171	29,608,264	2,320,093
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	41,003,477	42,230,728	1,227,251	通常収支差額	27,288,171	29,608,264	2,320,093
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	27,288,171	29,608,264	2,320,093
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△26,193,161	△31,297,124	△5,103,963
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,095,010	△1,688,860	△2,783,870
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・調査指導用消耗品の購入 295,697円 ・騒音計の校正 169,400円 ・リーフレットの印刷 86,900円		決算額の主な内訳	・騒音等講習会費用 144,700円			
	主な増減理由	・リーフレット印刷部数減による需用費減 △37,173円		主な増減理由	・講習会受講人数減による負担金補助及び交付金減 △14,800円			
	勘定科目	都支出金		勘定科目	使用料及び手数料			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 71,783,992円		決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 55,000円			
	主な増減理由	・事務処理項目および件数増による交付金増 3,509,744円		主な増減理由	・工場認可申請実績増による手数料増 37,600円			

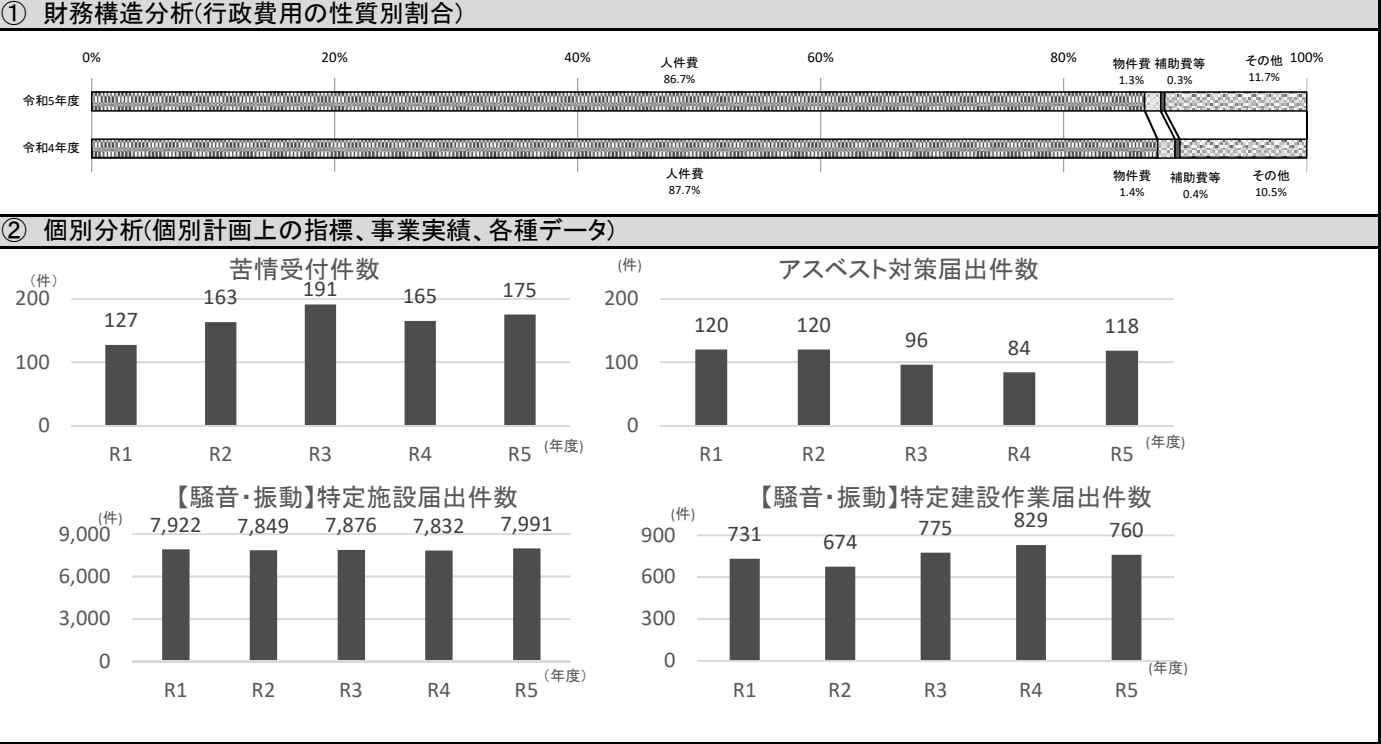
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,896,739	2,734,908	838,169
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 25,368,277	26,409,070	1,040,793
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	27,265,016	29,143,978	1,878,962
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△27,265,016	△29,143,978	△1,878,962
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目			勘定科目				
	決算額の主な内訳	—		決算額の主な内訳	—		—	
	主な増減理由	—		主な増減理由	—		—	

3 実施内容

①	工場等監視指導	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、働き方が大きく変化した、日中に起こる公害等の問合せが増加した。これらに迅速に対応するため、関連部署等と連絡や連携を密にすることで強固な協力関係を構築し、区民の良好な生活環境の保全に努めることができた。 ・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。令和5年度の主な届出件数は苦情受付175件、アスベスト対策届出118件、特定施設届出(騒音・振動)7,991件、特定建設作業届出(騒音・振動)760件となっており、各種書類の審査・現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動等の対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。 ・令和4年6月にデジタルサイネージや屋外照明の光害改善に向けた要綱を制定し、令和5年度は届出、事前協議、問合せを含め計121件、光害の未然防止のために事前指導を行った。 ・届出等の電子申請は、円滑な事業推進に適したシステムのパッケージがないため新規構築が必要であること、および、令和6年1月に開始した電子決裁システムとの親和性確認のため、導入を延期した。
令和5年度の取組状況	・届出等の電子申請について、システムの新規構築を含め引き続き検討する必要がある。

② 今後の方向性	・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、社会情勢を踏まえ、適切に事業者等への指導・助言を行うとともに、届出等の電子申請についてシステムの新規構築を検討する。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努めていく。 ・公害苦情対策については国、東京都および市内関連部署と引き続き密に連携を図っていく。 ・大気汚染防止法の改正に伴い、令和5年10月から有資格者によるアスベスト事前調査の義務化が始まったため、制度の運用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。 ・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の改正に伴い、令和6年4月から土壌汚染情報に関する台帳の公開や、土壌汚染調査義務違反者の公表等が新たに整備されることから、適正な普及啓発および事業推進に努める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【81】中央清掃工場余熱利用設備の整備			部課名	環境土木部環境課						
事業目的	・中央清掃工場から供給されるエネルギーを有効活用し、区施設で利用することで、環境負荷の低減を図る。										
事業内容	・中央清掃工場から供給される蒸気を熱交換器で高温水にし、新たに整備する晴海西小・中学校へ供給する。本来使われることのない余熱を再利用することでエネルギーの有効活用を行うことを目的に整備する。										
関連する個別計画											
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連							
	施策	5-2	地球にやさしく美しいまちづくり								

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
	人件費	5,994,344	5,336,921	△657,423	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	4,187,912	34,452,000	30,264,088	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	714,790	720,125	5,335	行政収支差額	△10,897,046	△40,509,046	△29,612,000
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	10,897,046	40,509,046	29,612,000	通常収支差額	△10,897,046	△40,509,046	△29,612,000
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,897,046	△40,509,046	△29,612,000
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,079,548	40,262,753	29,183,205
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	182,502	△246,293	△428,795
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・温水利用設備・配管設置工事 33,231,000円 ・植栽工事 1,012,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・温水利用設備・配管設置工事皆増 33,231,000円 ・植栽工事皆増 1,012,000円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

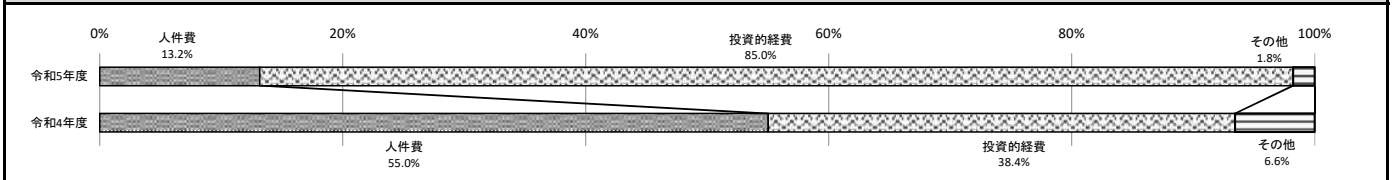
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	316,123	398,841	82,718
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	4,228,046	3,851,323	△376,723
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	172,892,900	0	△172,892,900	負債の部合計	4,544,169	4,250,164	△294,005
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	168,348,731	△4,250,164	△172,598,895
	資産の部 合計	172,892,900	0	△172,892,900	負債・正味財産の部合計	172,892,900	0	△172,892,900
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定						
	決算額の主な内訳	・実績なし			—	—		
	主な増減理由	・道路工事完了による皆減 △153,492,900円			—	—		

3 実施内容

①	中央清掃工場余熱利用設備の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

はるみらい

熱供給設備
(ポンプ・熱交換器等)

商業用地

本館

中央区立
小・中学校

中央清掃工場

【配管写真】

【地下現場写真】

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	- 中央清掃工場から晴海西小・中学校へ熱供給を行うための設備工事が完了した。(令和6年3月) - 中央清掃工場の計画停止等で熱供給が不可能となった場合は、施設に設置されるバックアップボイラーにて対応する。
	安定的な熱供給に向けて、適切な維持管理を行う必要がある。

② 今後の方向性	令和6年4月に開校した晴海西小・中学校へ安定的な熱供給を行うとともに、適切な維持管理を行う。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【82】リサイクルハウス管理事業			部課名	環境土木部環境課		
事業目的	・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。						
事業内容	・「リサイクルハウスかざぐるま」の管理・運営を行う。 ・区民等の資源再使用の促進を図るため、一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行う。						
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区一般廃棄物処理基本計画						
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連			
	施策	5-3	循環型社会づくりの推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 5,245,051 物件費 39,906,206 維持補修費 5,115,990 扶助費 0 補助費等 0 投資的経費 26,247,000 減価償却費 8,506,316 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給付引当金繰入額 625,441 その他 0 小計 85,646,004	7,624,174 47,504,396 811,690 0 0 48,913,450 1,803,149 0 1,028,749 0 107,685,608	2,379,123 7,598,190 △4,304,300 0 0 22,666,450 △6,703,167 0 403,308 0 22,039,604	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 218,750 小計 218,750	0 0 0 0 0 0 185,800 185,800	0 0 0 0 0 0 △32,950 △32,950
(内訳等)	特別費用	0	0	0	行政収支差額	△85,427,254	△107,499,808	△22,072,554
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	通常収支差額	△85,427,254	△107,499,808	△22,072,554
					当期収支差額	△85,427,254	△107,499,808	△22,072,554
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事 41,033,000円 ・かざぐるま八丁堀外壁改修工事 4,625,000円 ・かざぐるま明石町移転等経費 3,255,450円			決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 33,256,022円 ・施設設備等保守、維持管理委託 6,653,425円 ・かざぐるま八丁堀ICT支援委託 2,565,200円		
	主な増減理由	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事増 16,165,000円 ・かざぐるま八丁堀外壁改修工事皆増 4,625,000円 ・かざぐるま明石町移転等経費皆増 3,255,450円			主な増減理由	・かざぐるま八丁堀WEB活用等による施設管理運営委託費の増 3,757,084円 ・かざぐるま八丁堀WEB活用導入に伴うICT支援委託の皆増 2,565,200円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま八丁堀電話交換機設置工事 484,000円 ・かざぐるま明石町自動ドア修繕工事 209,000円 ・かざぐるま箱崎町給水ユニット部品交換 118,690円			決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 185,800円		
	主な増減理由	・かざぐるま箱崎町電動シャッター改修工事完了による皆減 △3,850,000円 ・かざぐるま箱崎町空調機更新工事完了による皆減 △1,265,990円			主な増減理由	・不用品販売事業未精算金実績減による減 △32,950円		

(単位:円)

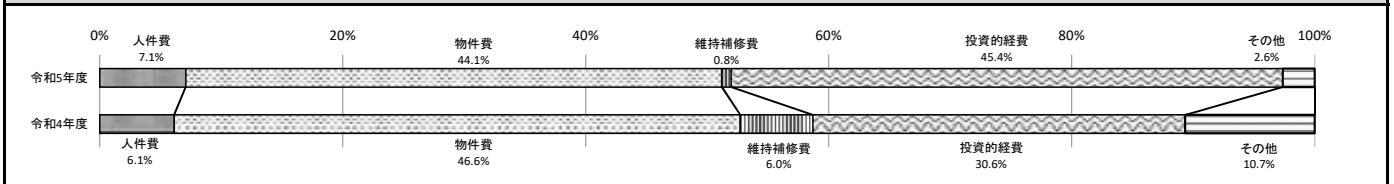
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 276,608 その他 0	0 0 569,773 0	0 0 293,165 0
	固定資産	土地 458,213,000 建物 165,978,063 工作物 539,600 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	458,213,000 47,228,114 485,640 0 0 0 0	0 △118,749,949 △53,960 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給付引当金 3,699,540 その他 0	0 5,501,890 0	0 1,802,350 0
	資産の部 合計	624,730,663	505,926,754	△118,803,909	負債の部合計	3,976,148	6,071,663	2,095,515
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円			決算額の主な内訳	・かざぐるま八丁堀、箱崎町建物 47,228,114円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・かざぐるま明石町の皆減 △117,000,760円 ・かざぐるま箱崎町建物減価償却による減 △1,749,189円		
	勘定科目	工作物			勘定科目	その他		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所堀 485,640円			決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所堀減価償却による減 △53,960円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △53,960円			主な増減理由	・減価償却による減 △53,960円		

3 実施内容

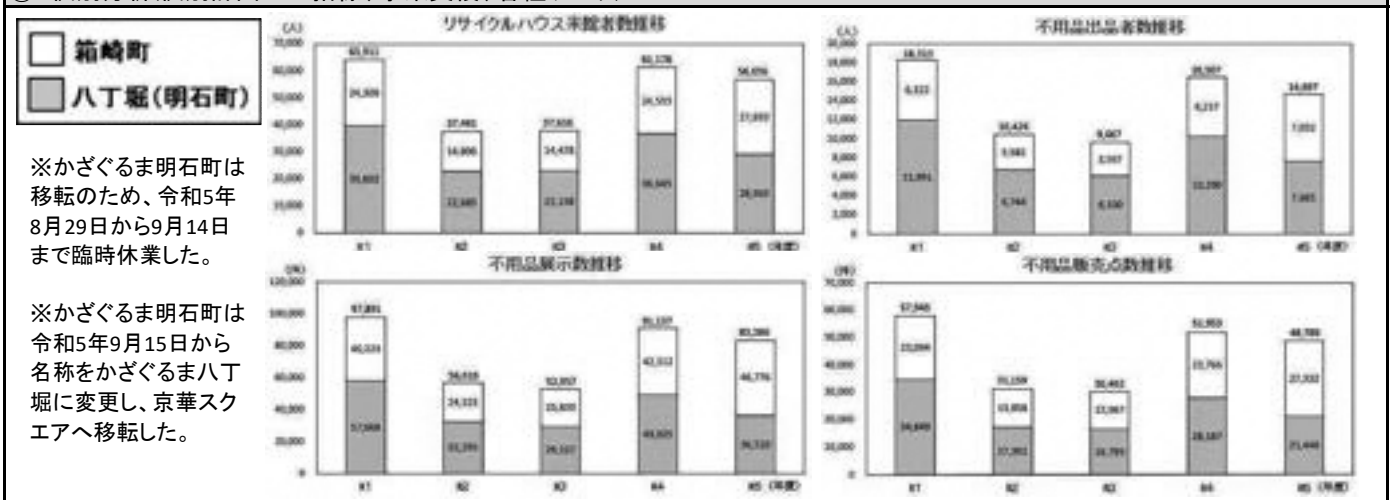
①	リサイクルハウス管理運営	②	リサイクルハウスかざぐるま明石町の移転に伴う改修	③	リサイクルハウスかざぐるま八丁堀の改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。 - リサイクルハウスかざぐるま明石町は、令和5年9月15日に京華スクエアに移転し、「リサイクルハウスかざぐるま八丁堀」として、10月1日にオープンした。移転に伴う施設の狭小化への対応として、不用品交換情報と、不用品販売に出品された子ども服をはじめとする一部の出品物を地域情報WEBサイトジモティー(以下「ジモティー」という。)に掲載し、利便性の向上とリユースの促進を図った。掲載した出品物の閲覧数は毎月延べ1万回を超えている。 - かざぐるま箱崎町の利用者は前年度より増加しているが、かざぐるま明石町の移転に伴う休業等の影響で全体としては利用者が令和4年度より減少した。
	課題	- かざぐるま八丁堀で実施している不用品販売でのジモティーの活用を、かざぐるま箱崎町にも導入し、両館で同等のサービスを提供できるようにする必要がある。 - かざぐるま箱崎町では、出品物の販売を行っている展示室に出品や精算の受付等が設置されている。このため、展示室が狭く、区民が利用しにくい環境であるため改善が必要である。

② 今後の方向性

- かざぐるま箱崎町の不用品販売においても、子ども服等のジモティーへの掲載を開始する。
- かざぐるま箱崎町のジモティー導入に伴いWEB作業スペースを設けるほか、区民が利用しやすいように施設のレイアウト変更を行い、リユースの促進を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【83】ごみの収集・運搬事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所		
事業目的	・円滑なごみの収集運搬を行うとともに、ごみの処理に係る環境負荷の低減を図る。						
事業内容	・各家庭や事業者に対して、ごみの減量・資源化を推進するための情報発信や排出指導を行う。 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。						
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画、中央区災害廃棄物処理計画						
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連			
	施策	5-3	循環型社会づくりの推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 726,776,074	688,457,699	△38,318,375	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	650,308,126	697,910,903	47,602,777	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,420,000	3,157,000	737,000	国庫支出金	0	15,048,243	15,048,243
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	627,398	1,834,046	1,206,648	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	47,799,700	116,651,889	68,852,189	使用料及び手数料	519,478,256	549,970,796	30,492,540
	減価償却費	30,811,010	30,021,876	△789,134	その他	692,267	162,591	△529,676
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	520,170,523	565,181,630	45,011,107
	賞与・退職給与引当金繰入額	84,970,660	90,838,536	5,867,876	行政収支差額	△1,023,542,445	△1,063,690,319	△40,147,874
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,543,712,968	1,628,871,949	85,158,981	通常収支差額	△1,023,542,445	△1,063,690,319	△40,147,874
(内訳等)	特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△1,023,542,446	△1,063,690,319	△40,147,873
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,014,426,323	1,002,600,460	△11,825,863
	特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△9,116,123	△61,089,859	△51,973,736
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費 320,517,725円 ・粗大ごみ関連委託 230,048,060円 ・粗大ごみ受付センターの整備 30,096,486円			決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費 116,651,889円		
	主な増減理由	・粗大ごみ受付センターの整備皆増 30,096,486円 ・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費増 6,063,244円			主な増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費増 68,852,189円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所外部照明設備改修工事 2,160,400円 ・中央清掃事務所高圧受電設備改修工事 996,600円			決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料 547,708,316円		
	主な増減理由	・中央清掃事務所外部照明設備改修工事皆増 2,160,400円 ・中央清掃事務所高圧受電設備改修工事皆増 996,600円 ・中央清掃事務所受水槽補修工事皆減 △2,420,000円			主な増減理由	・事業系有料ごみ処理券料金改定等に伴う増 30,104,936円		

(単位:円)

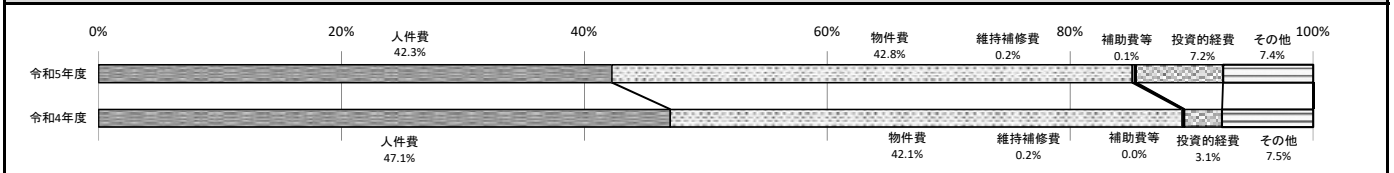
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	37,579,135	50,310,918	12,731,783
	土地	797,284,000	797,284,000	0	その他	0	0	0
	建物	788,807,639	995,809,867	207,002,228	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	196,500	147,375	△49,125	退職給与引当金	502,608,983	485,816,854	△16,792,129
	重要物品	1,972,432	737,322	△1,235,110	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	540,188,118	536,127,772	△4,060,346
	建設仮勘定	185,982,000	0	△185,982,000	正味財産の部合計	1,234,054,453	1,257,850,792	23,796,339
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,774,242,571	1,793,978,564	19,735,993
	資産の部 合計	1,774,242,571	1,793,978,564	19,735,993				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所 614,995,514円 ・中央清掃事務所 331,155,000円 ・中央清掃事務所日本橋待機所 49,629,009円			決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所敷地 733,333,000円 ・中央清掃事務所月島粗大中継所敷地 33,063,000円 ・中央清掃事務所敷地 30,888,000円		
	主な増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所改修による増 235,739,869円 ・中央清掃事務所晴海事業所減価償却による減 △14,597,072円 ・中央清掃事務所減価償却による減 △12,265,000円			主な増減理由	・増減なし		
(内訳等)	勘定科目	重要物品			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・小型貨物自動車(1台) 737,306円			決算額の主な内訳	・小型貨物自動車(1台) 737,306円		
	主な増減理由	・軽自動車(2台)減価償却による減 △866,458円 ・小型貨物自動車(1台)減価償却による減 △368,652円			主な増減理由	・軽自動車(2台)減価償却による減 △866,458円 ・小型貨物自動車(1台)減価償却による減 △368,652円		

3 実施内容

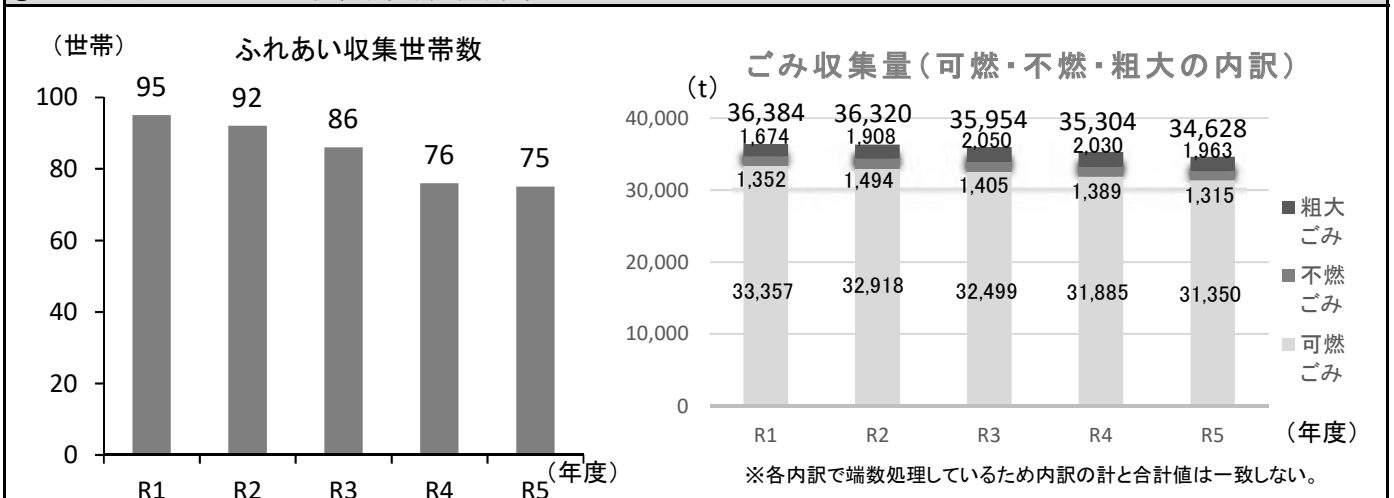
①	ごみの収集・運搬	②	有料シールの作成及び管理	③	中央清掃事務所の管理運営	④	晴海事業所の管理運営
⑤	晴海事業所の改修	⑥	粗大ごみ受付センターの整備	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・燃やすごみの収集の効率化を図るため、早朝収集(銀座の一部、八重洲一丁目、日本橋の一部)を廃止した。 ・特別区で共同運営の粗大ごみ申告受付業務を受託していた東京都環境公社が令和5年度末で事業撤退することを受け、令和6年3月から本区が単独で運営する粗大ごみ受付業務委託を開始した。 ・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付などを行っている。 ・ふれあい収集については、区HPや広報紙のみならず、おとしより相談センター事務連絡会に出向き周知を行っているが、施設入所等の理由により利用者が減少している。
	課題	・環境負荷低減に向けて、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発を行い、事業者には併せて排出指導の実施など、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。 ・利用者の利便性向上へ向け、粗大ごみ手数料のキャッシュレス決済を推進する必要がある。

今後の方向性	・晴海地区を中心とした大幅な人口増加に伴うごみの量の増加を見据え、ごみの発生抑制や資源化等により、資源循環をより一層推進していくとともに、ごみ収集においては適正な車両の配置や収集ルートの見直しなどを適宜行い、効率的な収集に努めていく。 ・ふれあい収集については、地域密着型の清掃事業として、引き続き、さまざまな機会を通じて周知を図っていく。 ・粗大ごみの収集・運搬においては、関連部署と連携して「ジモティ」や「不用品交換システム」の周知を行い、粗大ごみの発生抑制を図っていく。また、粗大ごみ手数料のキャッシュレス決済については、他自治体の状況を参考にするなど、利用者の利便性向上へ向け、検討していく。 ・ごみの減量化と資源物の再生利用等の推進を図る施策の基礎資料とするため、令和6年度にごみ排出実態調査を実施し、循環型社会の推進に向けた各種施策立案に活用していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【84】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業		部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・本区におけるごみ排出量の内、事業系ごみの占める割合が80%(令和元年(2019)年度ごみ排出実態調査)であるという現状を鑑み、事業用建築物からのごみ排出抑制指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。			
事業内容	・廃棄物管理責任者から提出のあった再利用計画書等を基に立入検査を実施し、再利用率の低い事業所へは指導・助言を行う。			
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画			
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	  
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 29,624,228	24,813,245	△4,810,983	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 698,603	607,178	△91,425	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,484,601	3,291,997	△192,604	行政収支差額	△33,807,432	△28,712,420	5,095,012
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	33,807,432	28,712,420	△5,095,012	通常収支差額	△33,807,432	△28,712,420	5,095,012
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,807,432	△28,712,420	5,095,012
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,697,128	27,586,513	△7,110,615
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	889,696	△1,125,907	△2,015,603
	勘定科目	物件費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・「再利用計画書」等の作成 257,884円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 148,500円 ・データファイル(電子データ版)の作成 110,000円 ・「再利用計画書」等の作成実績減 △49,786円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由				主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

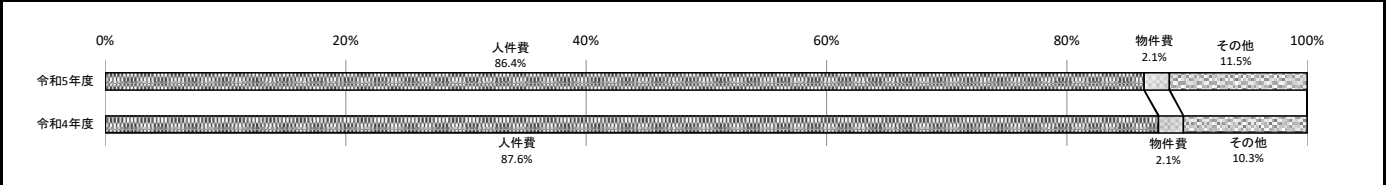
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,541,100	1,823,272	282,172
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 20,611,725	17,606,047	△3,005,678
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	22,152,825	19,429,319
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△22,152,825	△19,429,319
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

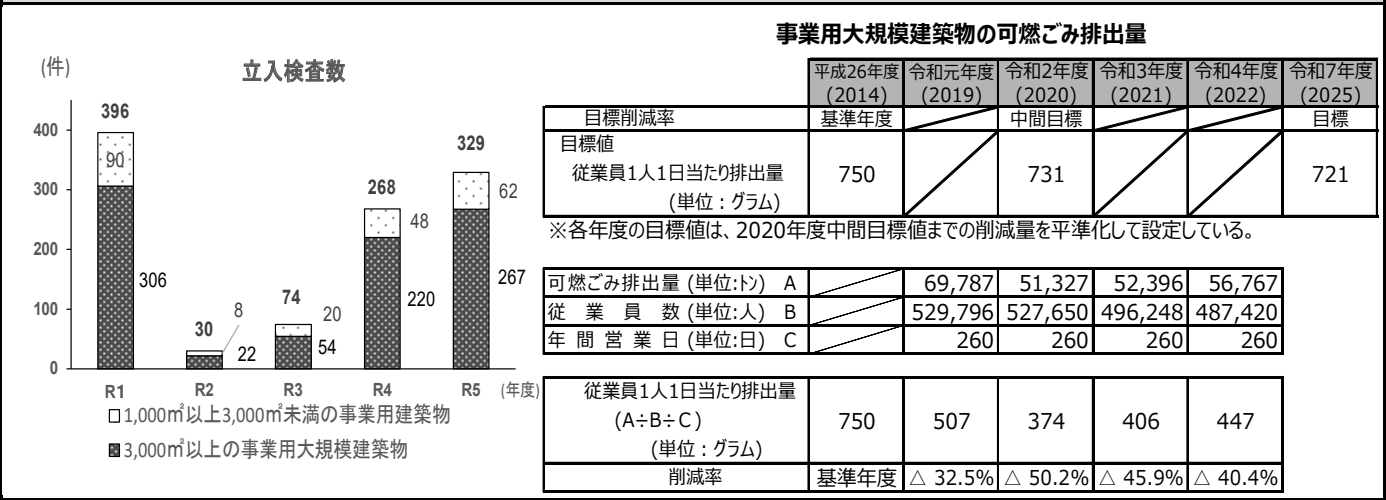
①	清掃指導業務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・事業用大規模建築物(延べ床面積3,000㎡以上)および事業用建築物(延べ床面積1,000㎡以上3,000㎡未満)の廃棄物管理責任者から提出された再利用計画書等を精査し、改善が必要と評価された事業所への立入検査のほか、継続的な排出抑制への指導・助言を行った。 ・廃棄物管理責任者講習会は、対面式により開催し、137人の受講があった(対象者302人)。 ・自動販売機周辺の環境美化を図るため、回収容器の設置状況を確認し、良好な生活環境の維持に努めた。
	課題	・多くの事業所ではテレワークから出社勤務へ戻ったことも一因となり、事業系ごみが増加している。また、事業所から排出されるごみ類の中に、再生利用が可能な紙類がごみとして出されている事例が多いことから、資源循環社会に向けた意識変革を事業者へ指導・助言していく必要がある。 ・事業系ごみの適正処理に向け、廃棄物管理責任者講習会への受講者数を増やすための方策を検討していく必要がある。

今後の方向性	・事業用大規模建築物および事業用建築物については、継続的に立入検査を実施し事業系ごみの排出抑制に努める。 ・廃棄物管理責任者講習会の受講者増に向け、eラーニング等のより受講しやすい環境の整備に向けた検討を引き続き行う。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【85】清掃リサイクル推進事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所
事業目的	・清掃リサイクル事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を推進する。				
事業内容	・ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進するため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子などの作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。 ・子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等小学校・幼稚園・保育園などでの普及・啓発を促進する。				
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画				
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	 
	施策	5-3	循環型社会づくりの推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	40,258,567	39,546,108	△712,459	地方区税	0	0	0
	物件費	1,150,856	12,090,266	10,939,410	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	778,578,173	881,343,173	102,765,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	71,500	3,640,000	3,568,500
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	71,500	3,640,000	3,568,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,735,485	5,246,619	511,134	行政収支差額	△824,651,581	△934,586,166	△109,934,585
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	824,723,081	938,226,166	113,503,085	通常収支差額	△824,651,581	△934,586,166	△109,934,585
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△824,651,581	△934,586,166	△109,934,585
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	825,860,653	932,791,753	106,931,100
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,209,072	△1,794,413	△3,003,485
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等 880,836,000円			決算額の主な内訳	・ごみ分別冊子改定による印刷費および配布委託(隔年印刷) 10,454,004円		
	主な増減理由	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金増 102,706,000円			主な増減理由	・ごみ分別冊子改定による印刷費および配布委託皆増(隔年印刷) 10,454,004円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・東京エコサービス㈱株式配当配分金 3,640,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・東京エコサービス㈱株式配当配分金皆増 3,640,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

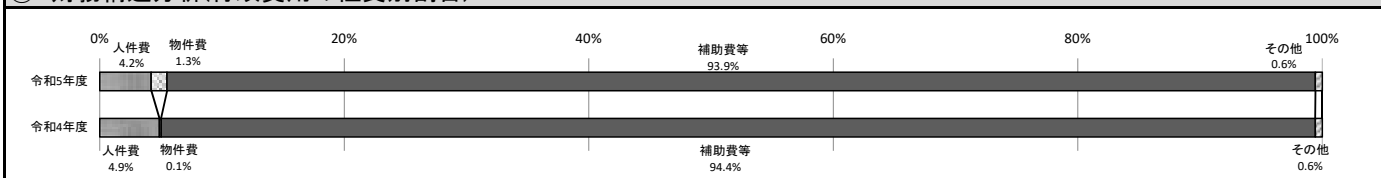
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,094,316	2,905,840	811,524
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	28,010,806	28,059,637	48,831
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	30,105,122	30,965,477	860,355
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△30,105,122	△30,965,477	△860,355
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	清掃事業の管理	②	清掃事業の普及・啓発	③	分担金	④	リサイクル事業の普及・啓発
⑤	清掃・リサイクル推進協議会の運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

清掃リサイクル学習実施状況						家庭ごみ量推移					
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
小学校	1	0	0	4	3	可燃ごみ(※1)	19,047.02	18,796.24	18,556.67	18,206.27	17,900.79
幼稚園	9	0	0	3	7	不燃ごみ(※1,2)	785.80	867.82	816.58	807.06	764.19
保育園	11	0	0	0	2	粗大ごみ(※3)	1,674.36	1,908.20	2,050.47	2,030.49	1,962.69
合計	21	0	0	7	12	家庭ごみ量	21,507.18	21,572.26	21,423.72	21,043.82	20,627.67
						1人1日当たりごみ量(g)	351.66	347.41	342.44	332.48	320.26

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(※1) 家庭ごみ量は、「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で区収集ごみ量を按分して算出した。

(※2) 不燃ごみは、令和2年度から資源化を実施している。

(※3) 粗大ごみは、令和4年度から一部資源化を実施している。

	令和 元年度 (実績)	令和 7年度 (中間目標)	令和 12年度 (目標)
1人1日当たり ごみ減量目標(g)	351.66	318.20	292.60

「中央区一般廃棄物処理基本計画 2021」より

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和5年度の家庭から排出される「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」および「1人1日当たりごみ量」は、前年度比で減少している。 - 令和5年度は区立小学校に通う児童を対象に低学年用・高学年用の啓発冊子を配布するとともに、ごみと資源の分別冊子を全世帯に配布した。また、令和4年度から再開した清掃リサイクル学習については、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、令和5年度は12回開催し、子どもの頃からの環境に対する意識を高められた。 - 食品ロスの削減に取り組む飲食店等を協力店として登録し、区のホームページで紹介するなど、食品ロスの削減に対する消費者および事業者の意識・啓発を図ることができた。
	課題	令和4年10月から食品ロスの削減に寄与する飲食店等を、「ちゅうおう食べきり協力店」として登録する制度を導入しているが、登録店舗数が伸び悩んでいる。

今後の方向性	- 引き続き家庭向けの啓発用冊子の作成や清掃車へのポスター掲出などによるリサイクルの啓発を通じ、家庭ごみの減量、リサイクルの推進に努めていく。 - 清掃リサイクル学習について、子どもに対してごみ分別やリサイクルのさらなる普及・啓発を図るとともに、既実施園などに対する学習内容や進め方に関するアンケートを基に、分別体験にて使用する模擬ごみの中に、園児たちが日頃使用する品目を追加するなど、子どもたちが理解しやすい効果的で充実した内容にしていく。 - エコまつりなどにおいて、食品ロスに関する啓発パネルを展示するほか、食品ロス削減月間には江戸バスに中吊り広告を掲示するなど、食品ロスの削減を啓発することで、さらなる事業者および区民の意識啓発に努めていく。 - 食べきり協力店の登録店舗数増加に向け、保健所の主催する講習会など、チラシの配布機会を現状より増やすなどして飲食店等に対する普及・啓発を促進していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【86】資源回収事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所		
事業目的	・地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」への支援・小学校など身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」の利用促進・一部の粗大ごみの資源化など多様な資源回収を実施し、清掃・リサイクル事業の推進を図るとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。						
事業内容	・区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設けるため、区内公共施設や区内小学校等で資源を回収する。 ・資源分別の徹底やごみの資源化を促進するため、家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発する。 ・資源の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保する。						
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画						
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連			
	施策	5-3	循環型社会づくりの推進				

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

行政費用

勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
人件費	15,951,508	21,711,589	5,760,081
物件費	774,728,505	798,515,532	23,787,027
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	38,862,308	36,091,995	△2,770,313
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	1,876,323	2,880,497	1,004,174
その他	0	0	0
小計	831,418,644	859,199,613	27,780,969
特別費用	0	0	0
特別収入	0	0	0
特別収支差額	0	0	0

行政収入

勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
地方区税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
行政収支差額	△831,418,644	△859,199,613	△27,780,969
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△831,418,644	△859,199,613	△27,780,969
当期収支差額	△831,418,644	△859,199,613	△27,780,969
一般財源充当調整	831,897,711	858,214,445	26,316,734
再計(一般財源調整後)	479,067	△985,168	△1,464,235

(内訳等)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源(分別)回収・保管等委託料 271,638,713円 ・紙類・ペットボトルの資源(分別)回収運搬等の業務委託料 185,144,498円 ・不燃ごみおよび粗大ごみの資源化等処理委託料 124,137,508円	決算額の主な内訳	・集団回収助成金 36,091,995円
主な増減理由	・紙類・ペットボトルの資源(分別)回収運搬等の業務委託料増 7,777,946円 ・ペットボトルおよびプラスチック製容器包装の中間処理委託料増 6,550,665円 ・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源(分別)回収・保管等委託料増 4,879,275円	主な増減理由	・助成対象(暦年分)の集団回収量減による助成金減 △2,770,313円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

(単位:円)

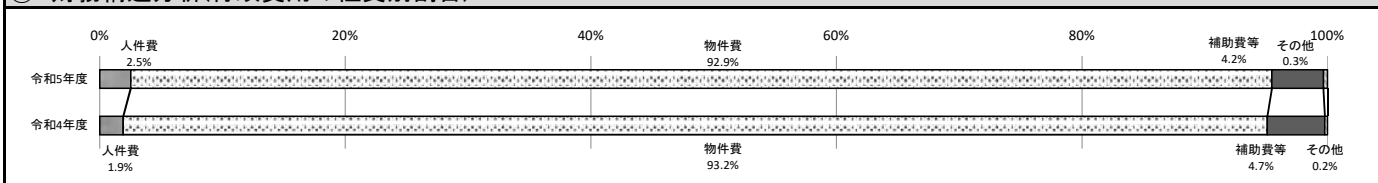
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	829,823	1,595,363	765,540
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	11,098,621	15,405,291	4,306,670
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	11,928,444	17,000,654	5,072,210
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△11,928,444	△17,000,654	△5,072,210
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
	主な増減理由		—			主な増減理由		—		

3 実施内容

① 資源再利用(リサイクル)の推進	② 資源持ち去り防止対策	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

資源回収等実績						単位:kg				
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度					
資源(分別)回収量	7,629,700	8,380,745	8,526,890	8,475,060	8,519,650					
拠点回収量(※)	94,059	45,297	88,868	92,235	92,561					
ピックアップ回収量	10,190	10,320	10,330	10,010	9,850					
集団回収量	4,862,678	4,678,311	4,519,655	4,581,931	3,970,554					
資源回収量計	12,596,627	13,114,673	13,145,743	13,159,236	12,592,615					

集団回収登録団体数

単位:団体				
令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
323	335	347	349	359

(※)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から12月まで布類の回収を休止していた。

ごみの資源化実績

単位:kg						単位:kg			
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
容器包装 廃棄物 回収量	6,117,410	6,863,140	7,055,240	7,027,935	7,109,485	燃やさないごみ (うち蛍光灯等)	1,379,894 (21,190)	1,354,355 (18,356)	1,270,489 (23,620)
						粗大ごみ	—	485,120	493,910
						資源化量計	1,379,894	1,839,475	1,764,399

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・ごみとして排出されている資源(雑紙やプラスチック製容器包装等)が依然として一定量存在しているものの、区民のリサイクル意識の向上および人口増加の影響により、資源(分別)回収量は、前年度と比較して増加しており、資源分別の徹底やごみの資源化を促進することができた。 ・リサイクルを推進するため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する助成金の交付、備品・消耗品の支給等の支援や普及・啓発を行うとともに、区民の誰もがリサイクルに参加できるように小学校など身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。また、拠点回収で回収できない電子レンジやDVDプレーヤーをリサイクルするための「ピックアップ回収」を行うことにより、資源回収品目の多様化を推進している。なお、集団回収量については、前年よりも大幅な減少となった。 ・収集した燃やさないごみを資源化するとともに、一部の粗大ごみの資源化を実施しごみの減量・資源化を推進することができた。 ・資源持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの未然防止に努めている。
	課題	・令和4年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」では、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが、区市町村に求められている。 ・集団回収における登録団体数は増加傾向にあるものの、回収量については全体の9割を占める紙類の減少が顕著であり、今後は回収量の増加に向けた対策が必要である。

② 今後の方向性	・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、車両等の適正な配置や収集ルートの見直しなどを適宜行い、効率的な収集に努めていく。 ・粗大ごみの一部資源化については、人口増加などに伴い増加が見込まれる粗大ごみ量の推移を見ながら、資源化の拡大を図っていく。 ・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、現在「プラマークの日」に回収している「プラスチック製容器包装」と「燃やすごみの日」に回収している「プラスチック製品」の一括回収の実施に向けて調査・研究を進めていく。 ・資源持ち去り防止パトロールについては、今後も継続して実施し、持ち去り行為の実態に応じて適宜パトロールの頻度や時間帯等の見直しを行っていく。 ・集団回収について、区民に対する周知・啓発を強化し、回収量の増加を図る。

基本政策 6

魅力ある都市機能と地域の文化を 世界に発信するまち

施策 6－1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

- 地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
- 公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

施策 6－2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

施策の目標

- 地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。
- 有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。

目 次

基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

	頁
6－1 都心にふさわしい基盤整備	
【87】コミュニティサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・	212
【88】コミュニティバス運行事業・・・・・・・・・・・・・・・・	214
【89】交通環境整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	216
【90】道路管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	218
【91】橋梁管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	220
【92】電線共同溝整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	222
6－2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	
【93】都市計画事務等・・・・・・・・・・・・・・・・	224
【94】良好なまちづくりへの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	226
【95】まちづくり支援用施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	228
【96】都心再生推進及び基盤事業調整事務・・・・・・・・・・・・・・・・	230

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【87】コミュニティサイクル事業			部課名	環境土木部交通課
事業目的	・コミュニティサイクルの認知度向上に向けた情報発信により、環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進を図る。 ・サイクルポートを拡大するとともに、周辺区と連携して広域相互利用を推進し、利便性の向上を図る。 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。				
事業内容	・区とコミュニティサイクル運営事業者間で締結している協定に基づき、協働して以下の業務を行う。 ・サイクルポート用地の確保および自転車やサイクルポート設備等の設置・管理運営 ・利用促進や広報活動、利便性向上に向けた利用実態の把握・分析および関係団体との連携 ・区域を超えた広域相互利用に向けた取組				
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022				
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連		
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 7,190,186	7,459,905	269,719	地方区税	0	0	0
		物件費 321,675	326,569	4,894	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	42,042,000	42,042,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	24,750,000	24,750,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	24,750,000	24,750,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 893,488	1,028,749	135,261	行政収支差額	△8,405,349	△26,107,223	△17,701,874
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	8,405,349	50,857,223	42,451,874	通常収支差額	△8,405,349	△26,107,223	△17,701,874
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△8,405,349	84,211,351	92,616,700
	特別収入	0	110,318,574	110,318,574	一般財源充当調整	8,633,476	25,755,377	17,121,901
	特別収支差額	0	110,318,574	110,318,574	再計(一般財源調整後)	228,127	109,966,728	109,738,601
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル事業運営事業者に対する補助金 42,042,000円			決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル法人会員基本料 316,800円		
	主な増減理由	・コミュニティサイクル事業補助金皆増 42,042,000円			主な増減理由	・会計年度任用職員(再雇用相当)の配置に伴う旅費実績等の増 4,885円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 24,750,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金皆増 24,750,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

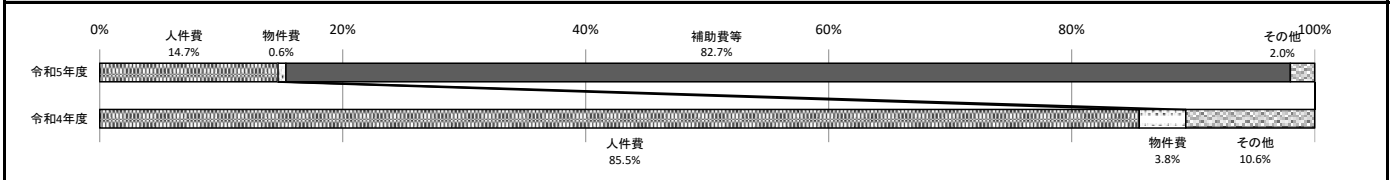
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 395,154	569,773	174,619
	固定資産	土地 0	104,449,604	104,449,604		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	5,868,970	5,868,970		退職給与引当金 5,285,058	5,501,890	216,832
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 5,680,212	6,071,663	391,451
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △5,680,212	104,246,911	109,927,123
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	110,318,574	110,318,574
	資産の部 合計	0	110,318,574	110,318,574				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場の敷地 104,449,604円			決算額の主な内訳	・コミュニティサイクルポート八重洲二丁目北地区広場のフェンス 5,868,970円		
	主な増減理由	・八重洲二丁目北地区広場の土地取得による皆増 104,449,604円			主な増減理由	・八重洲二丁目北地区広場のフェンス設置による皆増 5,868,970円		

3 実施内容

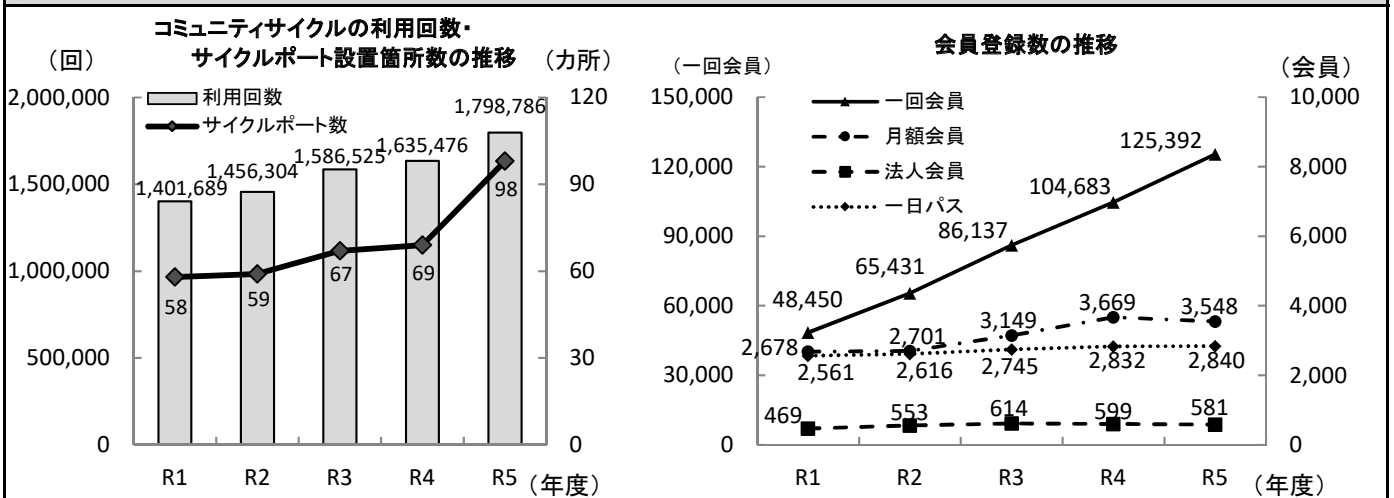
①	コミュニティサイクルの推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・サイクルポート数(98力所)、自転車台数(1,100台)、年間利用回数(1,798,786回)のいずれも事業開始以降、順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。また、相互利用実施区も増加し、区を越えた広域相互利用が進んでいる。 ・令和5年度においては、晴海五丁目のまちびらぎ等に伴い多くの自転車利用が見込まれることから、サイクルポートの設置および自転車の増車を進め、自転車250台、予備バッテリー125個の追加導入に対する補助金を運営事業者に交付することで、利用者の利便性向上を図った。 ・サイクルポートにおける自転車の偏在緩和や収容台数を超えた自転車の滞留解消等に係る対応について、運営事業者と随時協議を行っている。こうした協議も踏まえ、事業者において、自転車の偏在緩和に向け、自転車再配置最適化プログラムの検証、改善を実施し、令和5年4月からシェアリングオペレーション最適化システムとして本格運用を開始するとともに、滞留解消を目的とした一部のサイクルポートにおける駐輪台数制限が行われている。
	課題	・サイクルポートの配置バランスについては、利用者の増加や利便性向上を図る上で重要な要素であることから、新たなサイクルポートの設置に向けた取組を進めていく必要がある。 ・自転車やサイクルポート設備の経年劣化や破損・汚損等に伴う利用時のトラブルについて、円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するための点検や再整備をさらに進めていく必要がある。

② 今後の方向性	・効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、シェアリングオペレーション最適化システムにおける、サイクルポートごとの需給実績や利用者の動向等の蓄積される情報を活用したシステムの精度向上や、駐輪台数制限機能の実施による駐輪台数の適正化について、運営事業者と働きかける。 ・区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置および公共交通との結節としての役割を果たすために、運営事業者とともに再開発事業の機会を捉えた設置等に取り組んでいく。 ・円滑な貸出・返却手続きや安全走行を確保するために、自転車やサイクルポート設備の点検・再整備の確実な実施および適切な自転車利用方法に関する広報活動について運営事業者と働きかける。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【88】コミュニティバス運行事業			部課名	環境土木部交通課
事業目的	・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。				
事業内容	・区とバス事業者間で締結した運行協定に基づき、バス事業者が運行を実施し、区は運行経費の補助を行う。 ・運行ルート: 中央区役所を起点とする南北2系統の循環ルート ・運行間隔: 20分間隔 ・運賃: 100円(未就学児や区内在住の高齢の方(65歳以上)、障害者手帳を持っている方・妊産婦の方については、専用の乗車券や障害者手帳の提示により無料。) 関連する個別計画 中央区総合交通計画2022				
基本計画	基本政策	6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連	
	施策	6-1	都心にふさわしい基盤整備		

2 財務情報

(単位: 円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
	人件費	14,380,372	13,427,830	△952,542	地方区税	0	0	0
	物件費	1,026,172	9,092,720	8,066,548	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	22,401,500	22,401,500	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	1,247,000	1,247,000
	補助費等	101,797,000	134,201,000	32,404,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,159,180	41,159,180	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	1,247,000	1,247,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,786,974	1,851,748	64,774	行政収支差額	△160,149,698	△220,886,978	△60,737,280
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	160,149,698	222,133,978	61,984,280	通常収支差額	△160,149,698	△220,886,978	△60,737,280
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△160,149,698	△220,886,978	△60,737,280
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	119,446,773	179,094,476	59,647,703
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△40,702,925	△41,792,502	△1,089,577
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・運行経費補助 134,069,000円			決算額の主な内訳	・江戸バス停留所撤去新設工事 22,401,500円		
	主な増減理由	・人件費の増加等に伴う補助額増 32,360,000円			主な増減理由	・江戸バス停留所撤去新設工事費皆増 22,401,500円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・コミュニティバス運行経路検討委託 8,195,000円			決算額の主な内訳	・持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金 1,247,000円		
	主な増減理由	・コミュニティバス運行経路検討委託費皆増 8,195,000円			主な増減理由	・持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金皆増 1,247,000円		

(単位: 円)

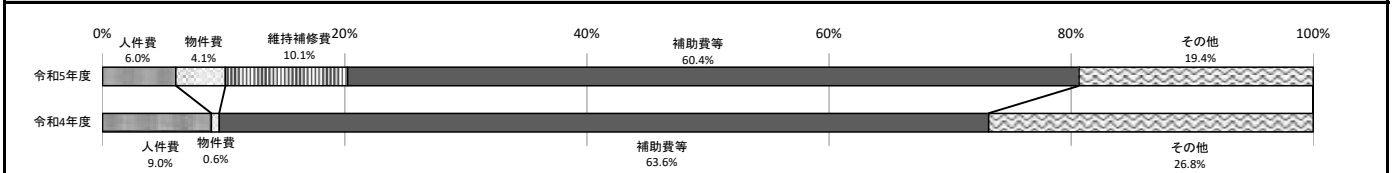
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	790,308	1,025,591	235,283
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	100,797,640	94,878,950	△5,918,690	退職給与引当金	10,570,115	9,903,401	△666,714
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	11,360,423	10,928,992	△431,431
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	89,437,217	83,949,958	△5,487,259
	資産の部 合計	100,797,640	94,878,950	△5,918,690	負債・正味財産の部合計	100,797,640	94,878,950	△5,918,690
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・乗合自動車(10台) 94,878,950円			—	—		
	主な増減理由	・車両(9台)の減価償却による減 △41,159,180円 ・新車両1台導入による増 35,240,490円			—	—		

3 実施内容

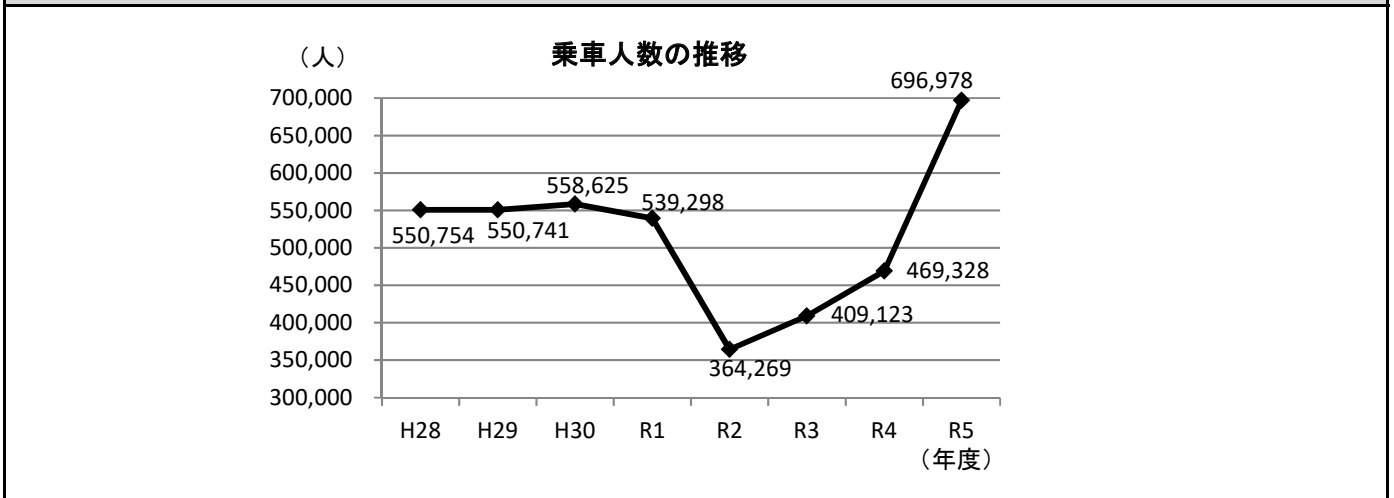
①	コミュニティバスの運行	②	コミュニティバスの購入	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 江戸バスは高齢者や障害者の外出機会の確保、妊産婦等の日常生活上の利便性を高められるように令和5年6月20日から運賃の無償化を実施したことにより乗車人数が増加し、令和6年3月に累計で700万人に達しており、地域の足としてより多くの方々に利用されている。 - 既存交通との乗り継ぎ利便性の向上や晴海地区のまちびらきによる交通需要の増加への対応などを図るため、令和6年4月15日からのルート変更およびダイヤ改正、環境に配慮したEVバス1台の導入に向けた検討を行い、決定した。 - 利用者の利便性や快適性の向上を図るため、ルート変更と併せ、バス停における上屋の設置をバス事業者や道路管理者等の各関係機関と調整し、設置した。
	課題	令和6年3月時点の広告件数は、一般広告が46件、協賛広告が6件となっており、今後も広告件数を増やすことで運行事業収入の増収を図る必要がある。

今後の方向性	②	- 今後も、車両の更新時期には環境に配慮した車両の導入を検討していく。 - バス停での待ち時間の快適性を高めるため、上屋の設置について引き続き調整していく。 - バス事業者と連携を図り、区のホームページ等の広報を活用するなど、広告や企業・個人の協賛の増加につなげる。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【89】交通環境整備事業			部課名	環境土木部交通課
事業目的	・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークの充実を図る。 ・歩行者、自転車、自動車がともに安全・安心に通行できるよう、交通安全に資する施設整備や施策を推進し、交通環境の改善を図る。				
事業内容	・交通ネットワークの向上を図るため、都心・臨海地下鉄構想の早期事業化や舟運ルートの定着化に向けて、東京都等と連携した取組を展開していく。 ・区民一人一人の適正な自転車利用や自転車利用環境の整備推進等を図るため、中央区自転車活用推進計画を策定し、取組を展開していく。 ・駐車場利用者が、安全・安心して利用できるよう駐車場施設の点検、修理を行うとともに、駐車場利用者の利便性を向上させるためにキャッシュレス化を推進する。 ・交通事故を減少させ、安全で快適な交通社会を実現させるため、交通安全施設の整備を図るとともに、区内各警察署をはじめ関係機関との協力の下、交通安全意識の普及・啓発に取り組む。				
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022、中央区駐車場駐輪場長寿命化計画				
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連		
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 96,512,782	103,055,039	6,542,257	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 548,992,357	605,914,424	56,922,067	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 24,424,510	90,979,350	66,554,840	国庫支出金	0	13,866,052	13,866,052
		扶助費 0	0	0	都支出金	955,000	5,468,000	4,513,000
		補助費等 7,466,230	19,289,676	11,823,446	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 119,800,703	112,675,640	△7,125,063	使用料及び手数料	464,166,118	483,005,968	18,839,850
		減価償却費 346,296,826	346,198,185	△98,641	その他	8,636,738	14,467,172	5,830,434
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	473,757,856	516,807,192	43,049,336
		賞与・退職給与引当金繰入額 11,436,640	13,579,487	2,142,847	行政収支差額	△681,172,192	△774,884,609	△93,712,417
		その他 0	0	0	金融収支差額	△517,066	△459,615	57,451
	小計	1,154,930,048	1,291,691,801	136,761,753	通常収支差額	△681,689,258	△775,344,224	△93,654,966
	特別費用	0	28,000	28,000	当期収支差額	△622,271,258	△775,372,224	△153,100,966
	特別収入	59,418,000	0	△59,418,000	一般財源充当調整	334,074,911	424,374,222	90,299,311
	特別収支差額	59,418,000	△28,000	△59,446,000	再計(一般財源調整後)	△288,196,347	△350,998,002	△62,801,655
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・駐車場、駐輪場管理運営委託 358,232,946円・放置自転車対策委託 40,703,300円・駐車場、駐輪場施設設備維持管理委託 37,176,028円・船着場の管理運営委託 33,816,772円			決算額の主な内訳	・京橋プラザ駐車場立体駐車装置改修工事 63,701,000円 ・自転車駐輪装置更新工事 26,974,640円 ・築地市場駅地下駐輪場長寿命化修繕工事 22,000,000円		
	主な増減理由	・勝どき駅地下駐輪場補修設計委託皆増 9,900,000円・令和5年度都心・臨海地下鉄新線検討調査委託皆増 9,900,000円・区営駐車場システム構築等業務委託皆増 9,482,000円・水上交通活性化検討委託皆増 9,350,000円			主な増減理由	・朝潮運河船着場仮設通路整備工事皆減 △40,001,500円 ・銀座地下駐輪場泡消化設備改修工事皆減 △26,400,000円 ・自転車駐輪装置更新工事皆増 26,974,640円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・駐車場維持補修費 53,633,030円 ・駐輪場維持補修費 30,965,880円			決算額の主な内訳	・駐車場使用料 412,417,192円 ・駐輪場使用料 64,174,776円 ・自転車撤去保管手数料 6,414,000円		
	主な増減理由	・二輪車駐車装置取替および増設工事皆増 12,177,000円 ・人形町駐車場CCTV設備改修工事皆増 7,562,500円 ・CCTV設備更新および増設工事(勝どき地下駐輪場他)皆増 7,539,950円 ・一時利用ラック増設工事皆増 5,918,000円			主な増減理由	・駐輪場利用者増に伴う駐輪場使用料増 9,251,480円 ・駐車場利用者増に伴う駐車場使用料増 8,622,370円 ・返却台数増による自転車撤去保管手数料増 966,000円		

(単位:円)

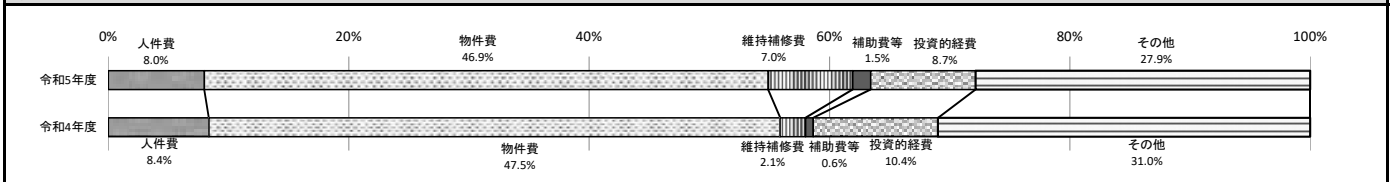
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 4,060,226	3,904,774	△155,452	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 5,057,970	7,520,998	2,463,028
		土地 16,199,000	16,199,000	0		その他 11,711,000	11,711,000	0
		建物 4,600,565,553	4,270,447,213	△330,118,340		特別区債 0	0	0
		工作物 575,269,314	562,666,561	△12,602,753		退職給与引当金 67,648,738	72,624,943	4,976,205
		重要物品 22	15,510,022	15,510,000		その他 81,977,000	70,266,000	△11,711,000
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 166,394,708	162,122,941	△4,271,767
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 5,067,716,295	5,119,838,425	52,122,130
		その他 38,016,888	413,233,796	375,216,908		負債・正味財産の部合計 5,234,111,003	5,281,961,366	47,850,363
	資産の部 合計	5,234,111,003	5,281,961,366	47,850,363				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・駐車場 3,395,785,606円 ・駐輪場 874,661,607円			決算額の主な内訳	・駐輪場 481,885,629円 ・船着場 64,792,852円 ・駐車場 15,988,080円		
	主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・駐輪場減価償却による減 △51,629,492円			主な増減理由	・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円・船着場減価償却による減 △3,798,796円・朝潮運河船着場門扉設置に伴う増 1,565,000円・駐車場減価償却による減 △1,298,895円		
		その他(固定資産)				・船着場 413,233,796円 ・朝潮運河船着場移転による浮桟橋の設置に伴う増 377,129,000円		

3 実施内容

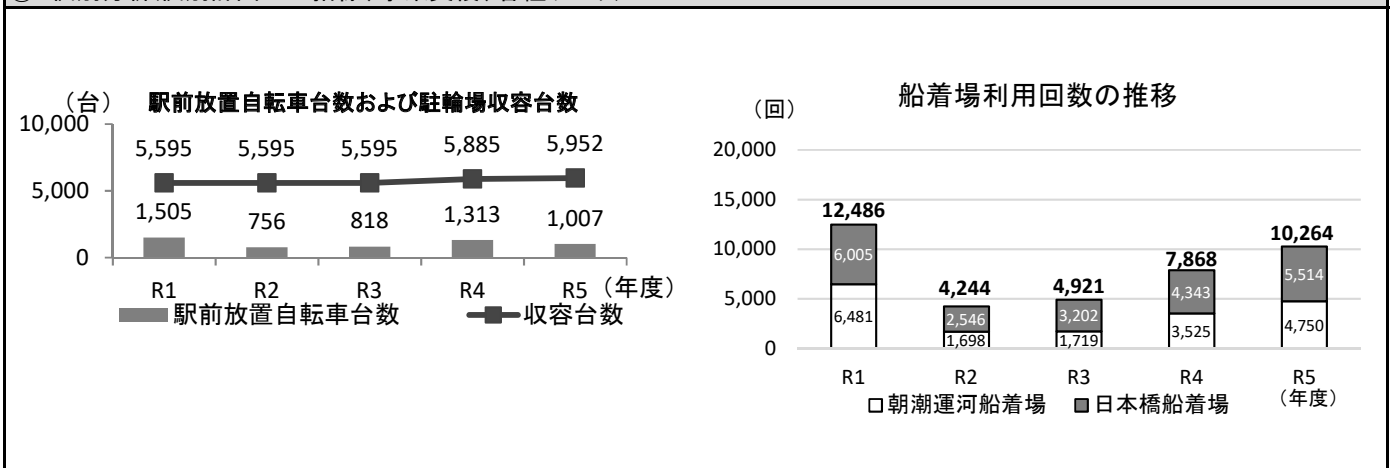
① 交通安全対策事務	② 違法駐車防止対策	③ 放置自転車対策	④ 都心・臨海地下鉄新線の推進
⑤ 鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助	⑥ 自転車活用推進計画の策定	⑦ 駐車場の管理運営	⑧ 駐車場の改修
⑨ 駐輪場の管理運営	⑩ 駐輪場の改修	⑪ 人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)	⑫ 船着場の管理運営
⑬ 水上交通活性化事業	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和3年6月に策定した中央区駐車場駐輪場長寿命化計画に基づき、令和5年度は、築地市場駅地下駐輪場の補修工事を実施した。 - 多様な駐輪・駐車需要への対応として勝どき駅地下駐輪場の一時利用ラックの増設を行ったほか、浜町公園地下駐車場および京橋プラザ駐車場に二輪車駐車装置の増設工事を実施した。 - 区営駐車場の利便性の向上および滞納対策として晴海一丁目駐車場、月島駅前駐車場(二輪車)の更新機のキャッシュレス化を実施した。 - 船着場の利用回数は、コロナ禍前と比べまだ少ないものの徐々に回復してきている。 - 自転車に関する施策を包括的に展開するため、令和6年3月に「自転車活用推進計画」を策定した。 - 都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートを区民の新たな移動手段として定着させるため、舟運に関する概況や舟運事業の現状、課題の整理などの基礎調査を実施した。 - BRTのルート拡充や地下鉄新線の早期実現に向け、関係機関への働きかけなど、さまざまな取組を行ってきた。その結果、BRTについては、令和6年2月から、選手村跡地である晴海五丁目と港区新橋を結ぶ「選手村ルート」の運行が開始された。また、地下鉄新線については、東京都が、令和6年2月に事業計画の検討に係る三者合意を、それぞれ公表するなど、実現に向けて着実に進捗している。 - 令和5年4月からすべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、令和5年11月1日から自転車用ヘルメットの購入補助を行うとともに、自転車用ヘルメット着用の促進と自転車の交通マナーについて周知・啓発を行った。
	課題	- 人口増に伴う自転車利用者の増加により駅前だけでなく街中での放置自転車が増えてきているため、放置させない対策が必要である。 - 船着場の利用回数は回復傾向にあるが、さらなる舟運の活性化を図るための方策を検討する必要がある。 - 東京BRTの東京駅方面へのルート延伸や地下鉄新線の事業化については、増加する交通需要への対応から、早期に実現する必要がある。 - 自転車ヘルメット着用率がまだまだ低いことから、さらにヘルメット着用の重要性を周知する必要がある。 - 子どもの自転車練習場所が限られていることから、自転車の乗り方練習や交通ルールの指導を併せて行う必要がある。 - 区営駐車場の利便性の向上および滞納対策として、すべての更新機をキャッシュレス化する必要がある。

今後の方向性	- 駐車場駐輪場長寿命化計画に基づき計画的な維持補修を行い施設の適切な維持管理を図っていく。 - 路上駐輪の削減に向け、既存施設の駐輪場の利用促進、駐輪場設置の推進および啓発等を併せて取り組んでいく。 - 適正な自転車利用や安全で快適な自転車利用環境の環境推進などを図るため、「自転車活用推進計画」に基づく取組を展開していく。 - 水上交通の活性化促進については、令和5年度の基礎調査を踏まえ、事業実施に向けた検討や、水上交通の利便性を向上させる取組の検討などを行う。 - 地下鉄新線については、駅周辺のまちづくりと連携した歩行者ネットワークに関してさらなる深度化を図るため、ビッグデータの活用による検討調査等を行い、区の考え方をとりまとめ、東京都との連携を図っていく。 - 東京BRTの東京駅方面へのルート延伸については、引き続き、東京都をはじめとする関係機関に働きかけていく。 - 自転車利用者にヘルメットの着用を促すため、引き続き、街頭キャンペーン等で啓発活動を実施していく。 - 令和6年4月から区立小学校3校(明正小学校、日本橋小学校、月島第一小学校)で教育委員会が実施する校庭(遊び場)開放を活用し、安全安心に親子で子どもの自転車の練習ができる場所を確保する。 - 初めて自転車を運転する子どもを対象に、自転車の乗り方や交通ルールについて、親子で学べる自転車教室を開催する。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【90】道路管理事業			部課名	環境土木部道路課、交通課、管理調整課	
事業目的	・道路の維持管理を適切に行うとともに、損傷の著しい路線等については道路の整備を計画的に実施することにより道路機能の確保および道路構造の保全を図る。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。					
事業内容	・道路空間のバリアフリー化を推進するため、歩道の拡幅や平坦化など、人にやさしい歩行環境の整備を実施する。 ・低騒音、遮熱性舗装など、環境にやさしい道路の整備を実施する。 ・商業、観光振興に資するカラー舗装など、にぎわいのある道路の整備を実施する。 ・デザイン性の高い歩道や照明、街路樹などの豊かなみどりにより、街路環境（シンボルロード）の整備を実施する。					
関連する個別計画	中央区道路維持管理計画					
基本計画	基本政策	6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの 関連		
	施策	6-1	都心にふさわしい基盤整備			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 186,583,097 物件費 158,593,642 維持補修費 158,113,052 扶助費 0 補助費等 189,000 投資的経費 772,372,413 減価償却費 248,987,100 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 22,694,581 その他 0 小計 1,547,532,885	197,561,107 160,995,000 120,428,816 0 1,095,954 755,351,388 261,364,484 0 27,879,098 0 1,524,675,847	10,978,010 2,401,358 △37,684,236 0 906,954 △17,021,025 12,377,384 0 5,184,517 0 △22,857,038	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 16,050,000 都支出金 62,475,000 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 5,306,791,213 その他 318,355,503 小計 5,703,671,716 行政収支差額 4,156,138,831 金融収支差額 0 通常収支差額 4,156,138,831 当期収支差額 4,141,957,186 一般財源充当調整 △4,399,298,342 再計(一般財源調整後) △257,341,156	0 0 9,520,000 60,260,000 260,932,188 5,303,198,307 283,674,532 5,917,585,027 4,392,909,180 0 4,392,909,180 6,323,430,432 △4,660,448,845 1,662,981,587	0 0 △6,530,000 △2,215,000 260,932,188 △3,592,906 △34,680,971 213,913,311 236,770,349 0 236,770,349 2,181,473,246 △261,150,503 1,920,322,743
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・掘削道路復旧工事 259,088,428円 ・人にやさしい歩行環境の整備 196,432,580円 ・環境にやさしい道路の整備 124,018,180円			決算額の主な内訳	・路面清掃作業委託 82,851,718円 ・雨水ます浚渫作業委託 23,402,500円 ・昭和通り銀座歩道橋エスカレーター・エレベーター監視等管理業務委託 14,040,070円 ・貨物自動車運転業務実績増による役務費増 2,619,650円 ・雨水ます浚渫作業委託実績増による委託費増 1,139,600円		
(内訳等)	主な増減理由	・街路環境(シンボルロード)の整備実績減による工事費皆減 △116,190,000円 ・人にやさしい歩行環境の整備実績増による工事費増 90,263,080円 ・環境にやさしい道路の整備実績増による工事費増 32,278,180円 ・掘削道路復旧工事整備実績減 △25,752,185円			主な増減理由			
(内訳等)	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・道路占用料 5,303,198,307円			決算額の主な内訳	・掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入 282,442,275円 ・貨物自動車購入契約解除に伴う違約金 619,873円 ・人形町共同溝維持管理費負担金 612,384円		
(内訳等)	主な増減理由	・道路占用料実績減による減 △3,592,906円			主な増減理由	・掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入減による減 △35,307,660円		

(単位:円)

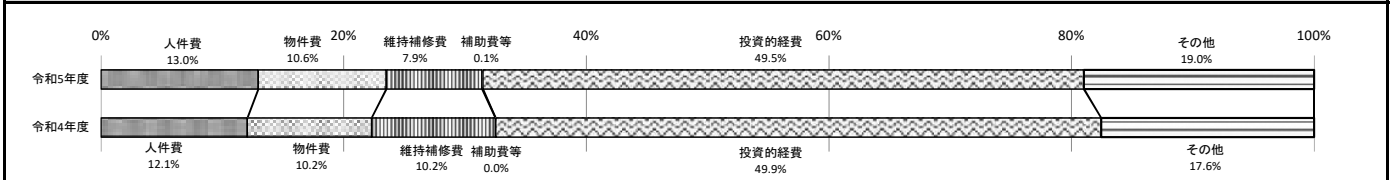
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 70,035 不納欠損引当金 0 その他 0	3,429,875 0 0	3,359,840 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 10,036,909 その他 0	0 0 15,440,837 0	0 0 5,403,928 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 230,092 インフラ資産 4,471,857,482,931 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 151,441 4,515,736,329,240 0 0	0 0 0 △78,651 43,878,846,309 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 134,240,464 その他 0	0 149,101,209 0	0 14,860,745 0
	資産の部 合計	4,471,857,783,058	4,515,739,910,556	43,882,127,498	負債・正味財産の部合計	144,277,373	164,542,046	20,264,673
(内訳等)	勘定科目	インフラ資産			収入未済	重要物品		
	決算額の主な内訳	・道路敷地(土地) 4,492,206,114,061円 ・地下施設 12,980,779,859円 ・道路(舗装) 10,051,690,522円			・掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入の収入未済 3,359,840円 ・道路占用料の収入未済 70,035円	・キャビネット 151,437円		
(内訳等)	主な増減理由	・晴海五丁目西地区再開発による道路敷地(土地)面積増 41,235,651,811円 ・八重洲二丁目南特定街区による道路敷地(土地)面積減 △2,439,735,784円			・掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入の収入未済の皆増 3,359,840円	・キャビネット減価償却による減 △78,651円		

3 実施内容

①	道路の維持管理	②	道路の改修	③	人にやさしい歩行環境の整備	④	環境にやさしい道路の整備
⑤	にぎわいのある道路の整備	⑥	掘削道路復旧工事	⑦	特定道路舗装工事	⑧	交通安全施設の維持管理
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

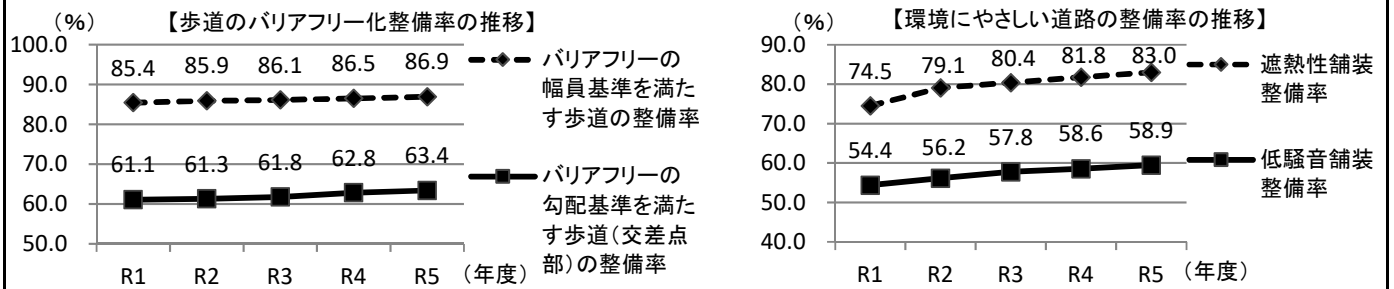
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	備考
地域の魅力を高める 道路の整備							
街路環境(シンボルロード)の整備(m)	200	0	0	340	0	540	
にぎわいのある道路の整備(m)	0	629	468	802	865	2,764	
人にやさしい 歩行環境の整備							
歩道拡幅の整備延長(m)	340	390	280	270	320	1,600	
歩道のセミフラット化延長(m)	170	295	270	0	526	1,261	歩道拡幅・街路環境整備実績は含まず
環境にやさしい 道路の整備							
低騒音舗装の整備(m)	13,112	4,481	3,163	1,993	1,384	24,133	道路改修、街路環境整備実績を含む
遮熱性舗装の整備(m)	9,629	3,708	1,292	1,406	1,618	17,653	
車道透水性舗装の整備(m)	0	765	0	356	403	1,524	



5 総括

① 現状・成果	・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を計画的に進めている。令和5年度における各事業の整備路線については、計画どおりに整備を実施した。 ・通学路の交通安全対策であるゾーン30の整備に関して、令和5年度は8カ所の路面標示等を行い、予定していた全15カ所を完了した。
令和5年度の取組状況	・道路整備にあたっては、工事費用の平準化を目的とした計画的な整備や再開発事業等との連携が求められる。 ・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくため、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。 ・歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる快適な道路空間の創出に向けて、自転車通行空間の整備を実施する必要がある。 ・近年、通学路等における交通安全への関心が高まっていることから、さらなる交通安全対策が求められている。

② 今後の方向性	・引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するほか、交通騒音の抑制やヒートアイランド現象の緩和等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備を進めていくとともに、二酸化炭素排出量の抑制が見込める低炭素(中温化)アスファルト混合物を活用した道路整備を進めていく。また、歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を進めるほか、債務負担行為の活用等により工事費用の平準化を図るとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。 ・広幅員道路の更新等については、「中央区道路維持管理計画」や再開発事業等による道路整備等を考慮し、整備済み路線の改修・更新方法について検討する。 ・安全で快適な自転車通行空間を創出するため、令和6年3月に策定した「中央区自転車活用推進計画」に定めた中央区自転車ネットワーク整備方針に基づき、自転車ネットワーク路線を計画的に整備していく。 ・「中央区道路維持管理計画」に基づき、日々の点検やパトロールに加え、路面性状調査、路面下空洞化調査、道路標識点検等を適切に実施するとともに、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行うことにより、良好な道路環境を維持していく。 ・小学校、保育園、幼稚園、警察署と合同で行う通学路点検の実施や警視庁一括要望への対応等、地元や交通管理者と連携し、効果的な交通安全対策を実施する。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【91】橋梁管理事業			部課名	環境土木部道路課	
事業目的	・橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全的な修繕や架替えの実施により、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。 ・橋りょうの定期的な健全度調査や日常的な点検の調査結果をもとに、効率的な維持管理を実施することにより、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る。					
事業内容	・日常的な点検の調査結果を基に、橋りょうの適切な維持管理を行う。 ・定期的な橋りょうの健全度調査を実施する。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全的な修繕工事を実施する。 ・老朽化等により劣化した橋りょうを更新するため改修工事を実施する。					
関連する個別計画	中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)					
基本計画	基本政策	6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの 関連		
	施策	6-1	都心にふさわしい基盤整備			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 29,383,165	28,431,304	△951,861	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 61,403,914	53,060,786	△8,343,128	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 10,949,400	7,649,400	△3,300,000	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 202,460,000	394,586,450	192,126,450	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 205,107,916	202,630,554	△2,477,362	その他	2,180,200	0	△2,180,200
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	2,180,200	0	△2,180,200
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,573,951	4,012,121	438,170	行政収支差額	△510,698,146	△690,370,615	△179,672,469
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	512,878,346	690,370,615	177,492,269	通常収支差額	△510,698,146	△690,370,615	△179,672,469
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△510,698,146	△690,370,615	△179,672,469
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	306,502,737	486,367,862	179,865,125
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△204,195,409	△204,002,753	192,656
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・橋梁長寿命化修繕工事(新尾張橋・築地橋・西河岸橋・久松歩道橋) 291,159,300円 ・橋梁改修工事(トリトンブリッジ) 103,427,150円			決算額の主な内訳	・橋梁健全度調査等委託(新尾張橋・千代橋・南高橋・高橋・亀島橋・新亀島橋) 42,260,900円		
	主な増減理由	・橋梁長寿命化修繕工事実績増による工事費増 144,999,300円 ・橋梁改修工事実績増による工事費増 47,127,150円			主な増減理由	・健全度調査の首都高速道路上対象橋りょう数減等による委託料減 △13,586,430円 ・低濃度PCB等廃棄量増による委託料増 5,294,872円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・橋梁維持工事(新場橋)他7件 7,649,400円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・橋梁維持管理工事実績減による工事費減 △3,300,000円			主な増減理由	・新場橋事故復旧工事に係る保険金収入皆減 △2,180,200円		

(単位:円)

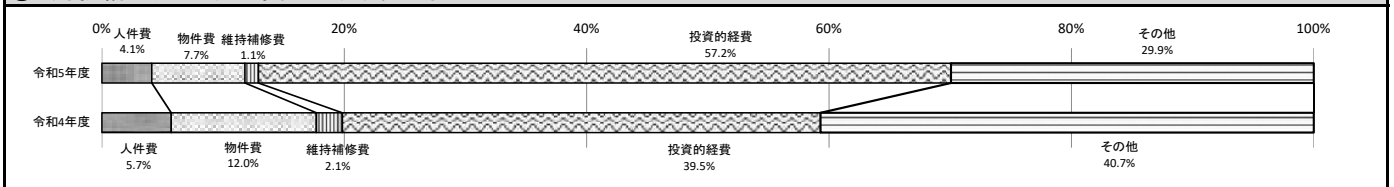
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,580,616	2,222,113	641,497
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 21,140,231	21,457,370	317,139
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 6,721,065,196	7,837,334,642	1,116,269,446		負債の部合計 22,720,847	23,679,483	958,636
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 6,698,344,349	7,813,655,159	1,115,310,810
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 6,721,065,196	7,837,334,642	1,116,269,446
	資産の部 合計	6,721,065,196	7,837,334,642	1,116,269,446				
(内訳等)	勘定科目	インフラ資産						
	決算額の主な内訳	・橋りょう 7,837,334,642円				—	—	
	主な増減理由	・黎明小橋受贈による増 1,318,900,000円 ・橋りょう減価償却による減 △202,630,554円				—	—	

3 実施内容

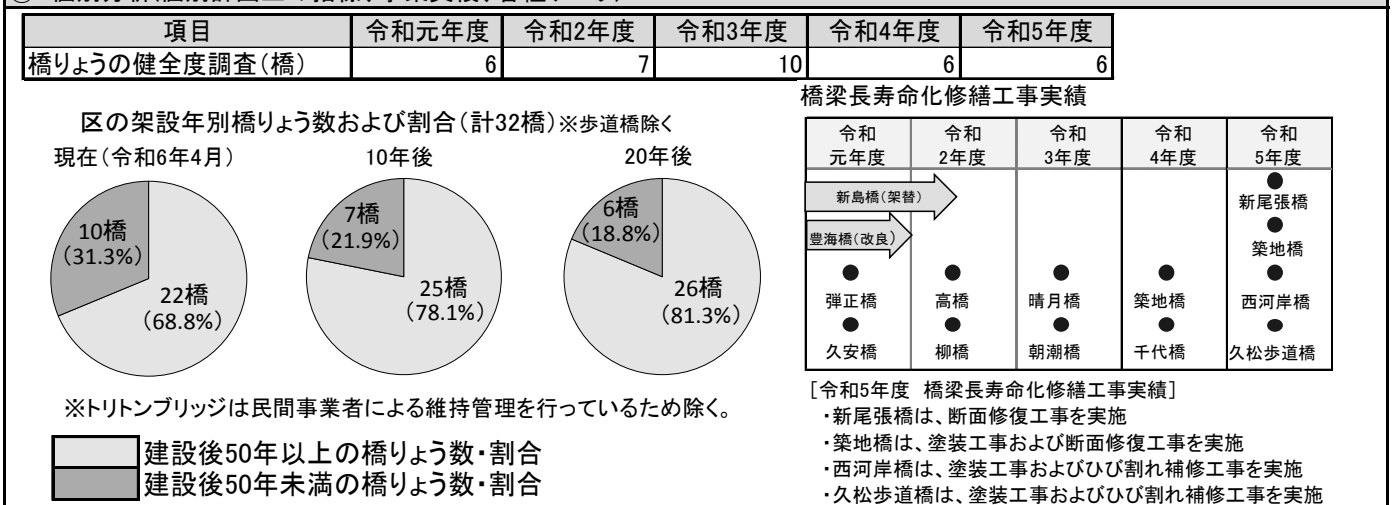
①	橋梁の維持管理	②	橋梁の健全度調査	③	橋梁長寿命化修繕工事	④	橋梁改修工事
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・区が管理する橋りょうの約7割が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的な健全度調査等を行っている。 ・橋りょうの健全度調査については、各橋りょうを5年ごとの周期で調査を行っており、令和5年度は6橋の調査を実施した。 ・橋りょうの維持管理については、管理橋りょう36橋を職員が日常的に点検を行っており、損傷の早期発見に努めた。令和5年度は10橋の橋りょうの維持工事を実施した。 ・橋りょうの長寿命化修繕工事については、令和5年度は4橋の工事を実施した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルート of 安全性が高まり、災害に強い都市基盤の形成に寄与した。また、西河岸橋については、既設塗膜内に有害物質であるポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」という。)が基準を超えて含有されていたため、塗膜除去後に処理施設において、適切に処分した。
	課題	・今後、さらに修繕・架替え対象橋りょうが短期間に集中し、維持管理コストが膨大になることが想定されるため、予防的な修繕等を実施し、コストを可能な限り縮減していく必要がある。 ・一部の橋りょうの塗膜に含まれているPCBについては、処分を行える期間が限られているため、計画的に処分を実施していく必要がある。

② 今後の方向性	・安全で円滑な交通の確保を図り、沿道や第三者への被害を未然に防ぐため、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果を基に計画的かつ効率的な維持管理を実施していく。 ・橋りょうの長寿命化については、「中央区橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全的な修繕や計画的な架替えを進める。令和6年度は日常点検、健全度調査等の結果およびPCBの調査結果を踏まえ、計画を見直すなど、一層のコスト縮減と長寿命化を推進していくとともに、PCBの適切な処理に努める。 ・今後、首都高速道路をまたぐ橋りょうについては、首都高の大規模な改修計画等が予定されていることから、それらの計画を視野に入れながら、橋りょうの長寿命化を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【92】電線共同溝整備事業			部課名	環境土木部道路課
事業目的	・無電柱化を推進し、良好な都市景観の形成や都市防災機能の強化を図る。				
事業内容	・電線類を収納する電線共同溝の整備を実施する。				
関連する個別計画	中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)				
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの 関連		
	施策	6-1 都心にふさわしい基盤整備			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	38,198,115	39,366,420	1,168,305	地方区税	0	0	0
	物件費	11,337	7,975,000	7,963,663	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	162,162,000	162,162,000	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,646,135	5,555,245	909,110	行政収支差額	△42,855,587	△215,058,665	△172,203,078
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	42,855,587	215,058,665	172,203,078	通常収支差額	△42,855,587	△215,058,665	△172,203,078
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△42,855,587	△215,058,665	△172,203,078
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	44,041,848	213,158,698	169,116,850
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,186,261	△1,899,967	△3,086,228
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・電線共同溝の整備 162,162,000円			決算額の主な内訳	・無電柱化計画更新業務委託 7,975,000円		
	主な増減理由	・電線共同溝整備の仕訳誤りによる皆増 162,162,000円			主な増減理由	・無電柱化計画更新業務委託実績増による委託費皆増 7,975,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

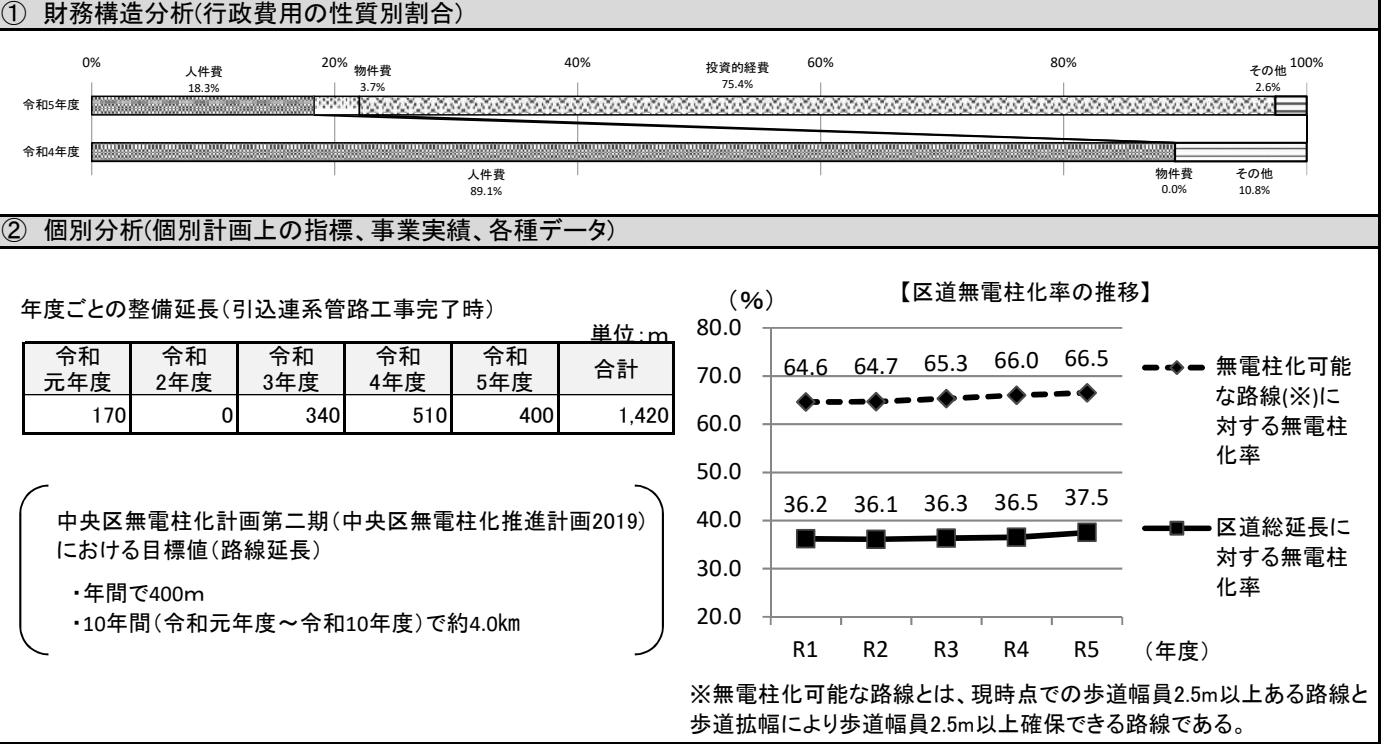
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	31,830,347	23,079,832	△8,750,515	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,054,800	3,076,772	1,021,972
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	27,482,300	29,710,204	2,227,904
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	403,846,868	337,102,600	△66,744,268	負債の部合計	29,537,100	32,786,976	3,249,876
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	406,140,115	327,395,456	△78,744,659
	資産の部 合計	435,677,215	360,182,432	△75,494,783	負債・正味財産の部合計	435,677,215	360,182,432	△75,494,783
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定			収入未済			
	決算額の主な内訳	・電線共同溝整備工事 136,821,300円 ・電線共同溝移設補償費 132,150,000円 ・電線共同溝設計委託 68,131,300円			・電線共同溝整備の一部繰越に伴う国庫支出金、都支出金 22,000,000円 ・建設負担金の繰越額 1,079,832円	—		
	主な増減理由	・整備工事実績減による減 △89,808,400円 ・移設補償費増による増 39,350,000円 ・設計委託実績減による減 △16,285,868円			・国庫支出金、都支出金繰越額減による減 △6,000,000円 ・建設負担金繰越額減による減 △2,750,515円	—		

3 実施内容

①	電線共同溝の整備	②	無電柱化計画の改定	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和5年度は、日本橋兜町11番先～日本橋兜町12番先および晴海一丁目2番先～晴海一丁目4番先において、400mの整備を実施した。また、東京2020大会で使用された選手村跡地での市街地再開発事業により、1,342mが整備され、東京都から移管を受けた。 - 都市防災機能の強化を目的とした無電柱化の推進が強く求められていることから、業務委託により「中央区無電柱化推進計画2024」の策定作業を進めた。
	課題	- 電線共同溝整備にあたっては、地上機器設置のため2.5m以上の歩道幅員が必要であることから、歩道拡幅工事と併せて効率的に事業を進める必要がある。 - 電線共同溝の整備は、調査・設計、支障移設、本体整備および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景整備を行うことから、工事期間は約6年を要する。 - 電線共同溝の整備にあたり、本体工事の他に、支障となる既存のガス管等の移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等のコストを要する。 - 再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連携し事業を促進する必要がある。 - 耐用年数の半分を経過する電線共同溝の割合が今後増加していくことから、効率的な方法による維持管理が求められている。 - 無電柱化の推進にあたっては、電柱をこれ以上増やさない取組が求められている。
今後の方向性	- 令和6年度は、築地六丁目4番先～明石町12番先ほか1路線および勝どき二丁目17番先～勝どき四丁目13番先ほか1路線において、本体工事240mの整備を実施する予定である。 - 令和6年5月に設置される都・区市町村無電柱化検討会議の動向を見据え「中央区無電柱化推進計画2024」を策定し、効果的かつ効率的に無電柱化を推進していく。 - 引き続き国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を要望するとともに、整備にあたっては無電柱化チャレンジ支援事業制度等の補助金を活用し、区の負担を抑えるよう努めていく。 - 区内の各地区で再開発等によるまちづくりが計画されている本区の状況を踏まえ、開発事業者に対して「中央区まちづくり基本条例」に基づき、開発計画に電線類の地中化整備を反映するよう働きかけるとともに、東京都の「新しい都市づくりのための都市開発諸制度活用方針」に基づく協議により民間企業と連携を図ることで、無電柱化を促進していく。 - 経年による劣化が想定される施設の維持管理については、国や東京都、占有企業者等の動向を見据え、効率的な方法を検討していく。 - 道路法第37条に基づき占有制限区域を指定し、電柱をこれ以上増やさない取組を推進していくことで、安全で快適な歩行空間の確保や都市防災機能の強化を図る。	

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【93】都市計画事務等			部課名	都市整備部都市計画課、企画部施設整備課					
事業目的	・都市計画や建築行為に関する事業等を実施するとともに、附属機関の運営を行うことにより、都市計画等の適切な運用を図る。 ・区施設の新築、改築、修繕工事のほか、施設の中長期的な維持管理を総合的に行うことで、利用する区民の安全・安心を確保するとともに区財政の後年負担の平準化を図る。									
事業内容	・都市計画審議会、建築審査会の運営等を行う。 ・分譲マンション等の維持管理に関する支援事業やまちづくりの推進に関する事業を行うため、必要な経費の一部を一般財団法人中央区都市整備公社へ助成を行う。 ・利用する区民の安全・安心を確保するとともに区財政の後年負担の平準化を図るため、区施設の新築、改築、修繕工事のほか、施設の中長期的な維持管理を総合的に行う。									
関連する個別計画										
基本計画	基本政策	6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの 関連	     					
	施策	6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 280,811,295	281,199,470	388,175	地方区税	0	0	0
		物件費 55,949,565	45,614,349	△10,335,216	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	242,424	155,507	△86,917
		補助費等 99,237,427	134,681,383	35,443,956	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	63,500	147,100	83,600
		減価償却費 685,056	685,056	0	その他	352,590	374,830	22,240
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	658,514	677,437	18,923
		賞与・退職給与引当金繰入額 32,165,548	37,034,964	4,869,416	行政収支差額	△468,190,377	△498,537,785	△30,347,408
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	468,848,891	499,215,222	30,366,331	通常収支差額	△468,190,377	△498,537,785	△30,347,408
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△468,190,377	△498,537,785	△30,347,408
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	475,717,898	485,186,280	9,468,382
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	7,527,521	△13,351,505	△20,879,026
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 134,450,498円			決算額の主な内訳	・建築関係総合窓口業務委託 29,465,040円 ・銀座地区駐車場地域ルール運用支援補助および道路空間を活用した荷捌き対策検討業務委託 6,594,500円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムの運用保守業務委託 1,210,000円		
	主な増減理由	・分譲マンション共用部分改修費助成等の実績増による中央区都市整備公社補助金増 35,528,071円			主な増減理由	・銀座地区駐車場地域ルール改正等業務委託皆減 △9,975,000円 ・銀座地区駐車場地域ルール運用支援補助および道路空間を活用した荷捌き対策検討業務委託皆増 6,594,500円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムに係る情報追加工業務委託皆減 △5,986,915円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・建築概要書等の複写代 374,830円			決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 102,507円 ・土地取引規制事務費都負担金 53,000円		
	主な増減理由	・建築概要書等交付申請実績増 22,240円			主な増減理由	・処理件数減による交付金減 △86,917円		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 14,225,539	20,511,812	6,286,273
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 190,262,075	198,068,027	7,805,952
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	204,487,614	218,579,839	14,092,225
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△154,487,614	△168,579,839	△14,092,225
		その他 50,000,000	50,000,000	0	負債・正味財産の部合計	50,000,000	50,000,000	0
	資産の部 合計	50,000,000	50,000,000	0				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)						
	決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金 50,000,000円			—	—	—	—
	主な増減理由	・増減なし			—	—	—	—

3 実施内容

①	都市計画事務	②	都市計画審議会運営	③	建築審査会運営	④	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成
⑤	営繕事務	⑥	一般事務	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(単位:件)

項目	令和4年度	令和5年度
都市計画審議会(※1)への諮問件数	16	6
建築審査会(※2)同意件数	17	27

※1 都市計画法に基づき、都市計画に関する事項を調査審議する。

※2 建築基準法に基づき、特定行政庁が行う許可に係る審議や、建築主事等が行った処分に対する審査請求についての裁決を行う。

中央区都市整備公社への助成金の推移

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
まちづくり推進事業	3,348,907	3,293,768	3,310,943
重点地区支援事業	2,082,361	2,909,823	2,600,984
マンション支援事業	35,118,675	47,460,019	85,577,671
その他(給与費等)	48,667,635	45,258,817	42,960,900
計	89,217,578	98,922,427	134,450,498

5 総括

① 令和5年度の取組状況	現状・成果	- 都市計画審議会、建築審査会の運営等、区における都市計画等の適切な運用を図っている。なお、建築審査会において令和5年度にバス停留所上家等の道路内の建築許可に関し包括同意基準を定め、許可の迅速性を図る整備を行った。 - 銀座ルール(東京都駐車場条例に基づき、独自の附置義務基準の適用を可能とする地域ルール)について、令和5年度は令和4年度に銀座地区交通環境改善協議会(区事務局)において取りまとめた改正ルール案を基に、附置義務台数の低減や隔地条件の明確化などの駐車場附置に関する基準を改正した。また、運用体制を見直し、地元組織が組成した運用組織との連携による改正ルールの運用を令和5年10月から開始した。 - 都市整備公社への助成は、分譲マンション共用部分改修費助成(27件)、分譲マンション管理セミナーの開催(3回)、マンション管理士の派遣(23回)などの分譲マンション等の維持管理に関する支援事業、まちづくりの推進に係る事業等の必要な費用に対して交付しており、補助費等の大半を占めている。なお、令和5年度は、分譲マンション等の維持管理に関する助成実績が増加した結果、都市整備公社への助成額が増加した。 - 区施設については、安全でより良いサービスを提供するとともに、ニーズに即した機能の更新およびユニバーサルデザインならびに環境等に配慮して設計、工事を行ってきた。
	課題	区施設は大規模改修や改築時期を迎える建物が増えてきている中、各施設所管課から工事の執行委任を受ける立場である営繕課は、その役割を超えて、公共施設の再編や長寿命化、財政負担の軽減・平準化へ向けた主体的な調整が必要となっている。

② 今後の方向性	- 銀座ルールについて、今後は運用組織を中心に引き続き交通環境の改善に向けた取組を行っていく。 - 中央区マンション管理適正化推進計画に基づく実態把握を踏まえ、管理不全の是正に向けて、都市整備公社との連携による助言・指導などを一層推し進めることから、マンションの適正な維持管理や良好な地域コミュニティの形成に寄与する都市整備公社の事業に対する支援の需要増加が見込まれており、引き続き都市整備公社の取組に対し適切に支援を行っていく。 - 組織改編により、令和6年度から都市整備部営繕課の業務を企画部施設整備課が引き継ぐとともに、同部政策企画課の公共施設マネジメント業務と連携強化を図り、公共施設の整備計画等に係る技術的支援を行いながら、財政負担の軽減・平準化等をさらに進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ04

1 事業概要

事業名	【94】良好なまちづくりへの支援事業			部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・民間開発事業者の協力のもと、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進し、豊かな区民生活の実現に寄与する。 ・日本を牽引する都市として活気にぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成する。 ・地域住民等との協議型まちづくりを実践することにより、地域特性をいかした良好なまちづくりを進める。				
事業内容	・大規模な面的整備を行う開発事業については、地域課題の改善を図るため、まちづくり基本条例に基づき予め開発計画に求める反映事項を示して調整を行ったのち、地域との協議を行っている。また、中央区市街地開発事業指導要綱により、区内における開発事業が活力ある地域社会の健全な発展および生活環境の向上ならびに快適な都心居住の促進に資するまちづくりとなるよう指導している。 ・まちづくり協議会は、区と地域住民等が各地区のまちづくりについて協議を行い、その方向性についての合意形成を図ることにより、良好なまちづくりの実現および各地区の発展に寄与することを目的に運営している。 ・個々の敷地における開発だけでは改善が困難な地域の課題に対応するため、都市開発諸制度等を活用した面的整備についても必要に応じて適切に推進している。地権者が主体となって都市再開法に基づき地区の再整備を推進する「市街地再開事業」では、事業に要する費用の一部を国・地方公共団体が助成している。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連		
	施策	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 161,641,242	157,443,577	△4,197,665	地方区税	0	0	0
		物件費 30,620,612	52,995,906	22,375,294	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 11,132,000	0	△11,132,000	国庫支出金	11,742,456,000	15,490,493,000	3,748,037,000
		扶助費 0	0	0	都支支出金	2,706,420,390	2,208,166,040	△498,254,350
		補助費等 2,654,500	2,638,500	△16,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 18,879,738,758	22,056,504,000	3,176,765,242	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 85,759,402	90,893,672	5,134,270	その他	9,253,995	9,158,979	△95,016
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	14,458,130,385	17,707,818,019	3,249,687,634
		賞与・退職給与引当金繰入額 18,137,796	19,957,731	1,819,935	行政収支差額	△4,731,553,925	△4,672,615,367	58,938,558
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	19,189,684,310	22,380,433,386	3,190,749,076	通常収支差額	△4,731,553,925	△4,672,615,367	58,938,558
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△4,731,553,925	△4,672,615,367	58,938,558
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	5,878,141,503	7,428,570,886	1,550,429,383
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,146,587,578	2,755,955,519	1,609,367,941
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・市街地再開事業助成(8地区) 22,056,504,000円			決算額の主な内訳	・まちづくり検討調査委託 22,200,000円 ・新築建築物の省エネルギー化促進に向けた基礎調査委託 19,169,304円 ・築地市場跡地の暫定貸付に伴う土地使用料 8,353,800円		
	主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開事業助成実績増 3,177,024,000円 ・築地場外市場地区臨時駐車場整備費皆減 △258,758円			主な増減理由	・新築建築物の省エネルギー化の促進に向けた基礎調査委託皆増 19,169,304円 ・まちづくり検討調査委託実績増 8,000,000円 ・築地市場跡地の暫定貸付に伴う土地使用料の実績減 △4,284,198円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支支出金		
	決算額の主な内訳	・市街地再開事業費国庫補助金 15,490,493,000円			決算額の主な内訳	・都市計画交付金(市街地再開事業助成) 2,207,787,000円		
	主な増減理由	・事業進捗等に伴う市街地再開事業費国庫補助金実績増 3,748,037,000円			主な増減理由	・都市計画交付金(市街地再開事業助成)交付率減 △498,256,000円		

(単位:円)

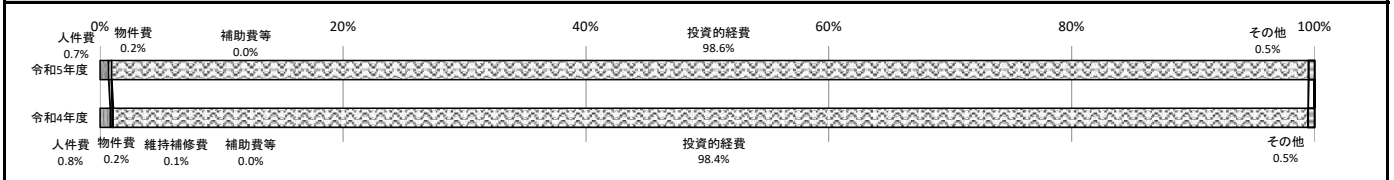
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 1,916,325,000	4,770,000,000	2,853,675,000	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 8,021,624	11,053,588	3,031,964
	固定資産	土地 2,903,705,000	2,903,705,000	0		その他 0	0	0
		建物 2,506,698,756	2,422,549,718	△84,149,038		特別区債 0	0	0
		工作物 88,302,380	81,557,746	△6,744,634		退職給与引当金 107,286,670	106,736,659	△550,011
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	115,308,294	117,790,247	2,481,953
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	7,299,722,842	10,060,022,217	2,760,299,375
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	7,415,031,136	10,177,812,464	2,762,781,328
	資産の部 合計	7,415,031,136	10,177,812,464	2,762,781,328				
(内訳等)	勘定科目	収入未済			土地	建物		
	決算額の主な内訳	・市街地再開事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済 4,770,000,000円			・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	・築地魚河岸小田原橋棟 1,335,079,088円 ・築地魚河岸海幸橋棟 1,050,005,712円 ・築地場外市場地区臨時駐車場 37,464,918円		
	主な増減理由	・市街地再開事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済増 2,853,675,000円			・増減なし	・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円 ・築地場外市場地区臨時駐車場減価償却による減 △2,009,638円		

3 実施内容

①	民間開発の指導	②	まちづくり協議会運営	③	まちづくり支援事業(営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業)	④	市街地再開発事業助成
⑤	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の運用	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

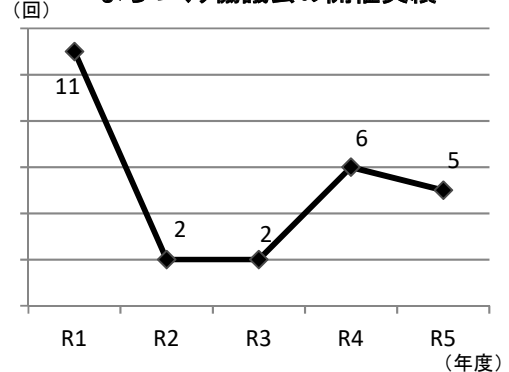
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



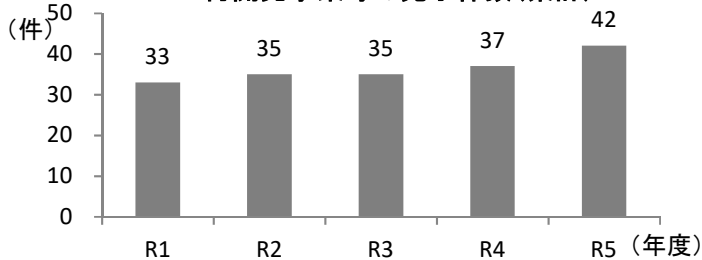
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指導要綱に基づく民間開発の届出(件)	90	73	72
市街地再開発事業に対する助成(地区)	6	6	8
まちづくり基本条例に基づく協議申出(件)	5	8	2

まちづくり協議会の開催実績



再開発事業等の完了件数(累計)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、各地区のまちづくりについて協議を行っている。令和5年度は、築地地区2回、晴海地区3回の計5回開催した。 ・大規模な面的整備を行う開発事業については、まちづくり基本条例に基づく開発計画に求める反映事項の調整を行ったのち、地域と協議を行っている。令和5年度は反映事項に関して、開発事業の機会を捉えた整備により区政課題解決や事業推進に寄与するとともに、区民ニーズに対応し現状に即した有用性の高い整備が行われるよう内容を見直し、「省エネルギーに資する設備の設置」「自動車駐車場」「学童クラブ」「障害者福祉地域活動支援センター」「多世代交流拠点(みんなの食堂等)」を新たに追加した(令和6年4月1日施行)。 ・安全で快適なまちに必要な公共施設や広場の整備など、個別建替えでは対応が困難な地域課題に対応するため、都市再生特別地区などの都市計画手法を用いた面的整備の事業手法の一つである市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成することで事業の進捗が図られている。 ・築地場外市場地区に必要な荷下ろし場と来街者用駐車場不足を解消するため、築地市場跡地の一部を東京都から借り受け荷下ろし場および駐車場として活用している。
	課題	・まちづくり協議会を通じて、地域のまちづくりの意見・意向などを整理し、きめ細かく対応し区のまちづくり施策に反映させていく必要がある。 ・まちづくり基本条例の反映事項については、防災対策や環境対策などの区政課題の解決となるよう区現状を反映し必要に応じた見直しを随時していく必要がある。 ・昨今の工事費高騰により各地区の市街地再開発組合において、資金計画の見直しに関する検討が必要な状況となっており、事業の進捗に支障が生じる恐れがある。 ・都貸付地に整備した築地場外市場に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場について、その機能を恒常的かつ継続的に確保する必要がある。 ・能登半島地震での木造家屋の延焼火災を踏まえ、本区における再建築が困難で老朽化した木造家屋が密集する街区の状況を把握するとともに、ポケットパークや無電柱化など街区としての防災機能向上に向けた取組について検討を行う必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き、まちづくり協議会を通じ地域住民と意見交換を重ねながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。 ・大規模な面的整備を行う開発事業については、近隣住民と協議を行いながら、地域社会の健全な発展および生活環境の向上ならびに快適な都心居住のまちづくりの実現に向けた協議型まちづくりを推進していく。 ・都心区として率先して環境負荷低減のまちづくりを促進するため、建築物の新築時におけるZEB・ZEH化に向けた取組を検討していく。 ・市街地再開発事業の進捗に支障が生じないよう、各地区の市街地再開発組合における資金計画の見直しの結果を踏まえ、必要に応じて工事費高騰に対応した国の補助制度の活用を検討するなど、市街地再開発事業の着実な進捗を促し地域課題の改善、必要な基盤整備および人口増加に対応した公共施設整備の整備を行っていく。 ・築地市場跡地開発の事業予定者に対し、築地場外市場地区に必要な荷下ろし機能や来街者用駐車場の恒常的な確保と先行的な整備について要望しており、具体的な協議を進めていく。また、その機能が確保されるまでの間、継続的に貸付地が使用できるよう東京都に対し貸付期間の延長を求めていく。 ・再建築に困難がある無接道敷地等が存在する密集街区の課題解消に向け、既存手法の活用にとどまらず、区が直接土地・建物を購入することなども視野に入れた総合的な施策を構築していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【95】まちづくり支援用施設管理事業		部課名	都市整備部地域整備課
事業目的	・定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。			
事業内容	・土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	SDGsとの関連	     
	施策	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	人件費	5,390,794	4,698,042	△692,752	地方区税	0	0	0
	物件費	13,848,153	16,141,498	2,293,345	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	4,213,000	0	△4,213,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	76,080	93,570	17,490	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	84,654,118	110,749,784	26,095,666
	減価償却費	53,643,881	53,567,512	△76,369	その他	0	807,840	807,840
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	84,654,118	111,557,624	26,903,506
	賞与・退職給与引当金繰入額	625,441	617,250	△8,191	行政収支差額	6,856,769	36,439,752	29,582,983
(内訳等)	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	77,797,349	75,117,872	△2,679,477	通常収支差額	6,856,769	36,439,752	29,582,983
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	6,856,769	36,439,752	29,582,983
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△60,340,961	△90,218,372	△29,877,411
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△53,484,192	△53,778,620	△294,428
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地賃借料 12,151,312円 ・晴海地区まちづくり支援施設解体設計費 2,288,000円 ・まちづくり支援用施設保守点検委託料 1,388,640円			決算額の主な内訳	・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等負担金 93,570円		
	主な増減理由	・晴海地区まちづくり支援施設解体設計費皆増 2,288,000円			主な増減理由	・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等負担金実績増 17,490円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・まちづくり支援用施設使用料 110,749,784円			決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場泡消火ポンプ取替工事に係る契約解除に伴う違約金 807,840円		
	主な増減理由	・駐車場利用者増による築地川第一駐車場使用料実績増 25,477,236円			主な増減理由	・築地川第一駐車場泡消火ポンプ取替工事に係る契約解除に伴う違約金皆増 807,840円		

(単位:円)

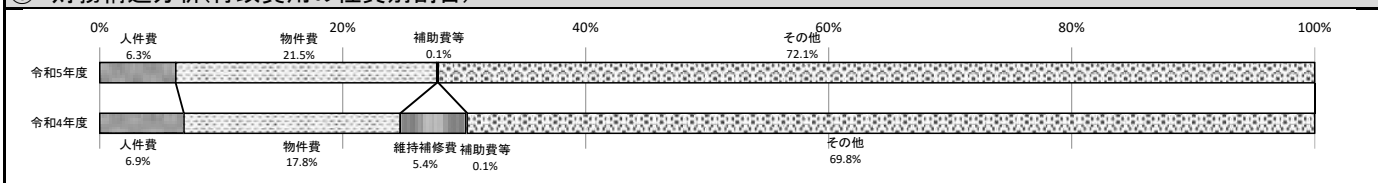
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	344,381	344,381	0	流動負債	還付未済金	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	
		その他	0	0	0		賞与引当金	276,608	341,864	
	固定資産	土地	1,582,639,674	1,582,639,674	0		その他	0	0	
		建物	215,723,374	162,192,018	△53,531,356	固定負債	特別区債	0	0	
		工作物	523,477	487,321	△36,156			退職給与引当金	3,699,540	3,301,134
		重要物品	0	0	0			その他	0	0
		インフラ資産	0	0	0			負債の部合計	3,976,148	3,642,998
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,807,406,070	1,754,171,708	
		その他	12,151,312	12,151,312	0		負債・正味財産の部合計	1,811,382,218	1,757,814,706	
資産の部 合計		1,811,382,218	1,757,814,706	△53,567,512						
勘定科目	土地			建物			その他(固定資産)			
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場敷地 1,575,699,000円 ・佃・月島まちづくり支援用施設敷地 6,940,674円			・晴海地区まちづくり支援施設 107,497,780円 ・月島西仲まちづくり支援用施設(仮店舗) 29,509,211円 ・築地川第一駐車場 9,857,090円			・晴海三丁目都有地保証金 12,151,312円			
主な増減理由	・増減なし			・築地川第一駐車場減価償却による減 △32,528,397円 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設店舗施設A棟減価償却による減 △12,027,939円 ・晴海地区まちづくり支援施設減価償却による減 △5,560,230円			・増減なし			

3 実施内容

①	まちづくり支援用施設の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	支援用施設内訳	標準区画数	使用数		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
仮店舗(3施設)	月島西仲まちづくり支援用施設	6	5	7	7
	月島清澄通りまちづくり支援用施設	1	0	2	2
	築地場外市場地区まちづくり支援施設	65	65	65	65
倉庫(1施設)	晴海地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
駐車場(1施設)	築地場外市場地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
集会所(1施設)	佃・月島まちづくり支援用施設	—	1	1	1

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・再開発事業区域内等の事業者の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や駐車場、集会所、倉庫を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。 ・晴海三丁目西地区市街地再開発事業における営業継続を目的として設置した晴海地区まちづくり支援施設については、都借受地に設置しているが、借受期限が令和7年3月末となっているため、令和5年度は施設の解体工事の準備を行うとともに、使用者に退去の協議を行い年度末に施設の使用許可を終了した。
	課題	・築地場外市場地区まちづくり支援施設は、築地市場跡地開発による影響や首都高速道路晴海線の整備が想定されているが、築地場外市場に必要な荷捌き機能や駐車場について、継続的な機能を確保する必要がある。 ・晴海地区まちづくり支援施設については、東京都に借受地を返還するため、借受地を原状回復する必要がある。

今後の方向性	・地域の実状に応じたまちづくり支援用施設の提供を継続し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりを推進していく。築地場外市場地区まちづくり支援施設については、築地場外市場に必要な機能を整理し、継続的に確保するための検討を進めていく。 ・晴海地区まちづくり支援施設については、借受期限までに借受地を確実に東京都に返還するため、原状回復工事を実施し、必要な事務手続きを円滑に実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【96】都心再生推進及び基盤事業調整事務			部課名	都市整備部都心再生推進課・基盤事業調整課					
事業目的	・都市基盤の整備とまちづくりとが連携するプロジェクト(都市活性プロジェクト)について、地域活動に係る機運醸成や体制の立ち上げ支援等のソフト面および基盤事業の進捗管理や官民関係者間の調整等のハード面に関する総合調整を行うことにより、各エリアの取組の推進を図る。									
事業内容	・築地の活気とにぎわいの継承・発展を図るため、地元と連携し、築地市場跡地の開発等の協議・調整を行う。 ・日本橋川沿いエリア等における魅力的で一体的な水辺空間の整備を推進するため、「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、各事業の進捗状況や水辺空間の整備イメージ等の共有および工事期間中のにぎわい創出に向けた検討などを行う。 ・晴海五丁目のまちびらきを契機としたハード・ソフト両面の取組を晴海地区全体で行うとともに、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都用地も活用したまちづくりを推進する。 ・築地地区の良好な交通環境を形成するため、築地地区の来街者用駐車場や築地場外市場の荷捌き場の整備等に関する検討を行う。 ・東京駅前地区の交通環境の改善を促進し、良好な交通環境を形成するため、東京駅前地区の歩行環境の検討に対する支援を行う。 ・日本橋川沿いエリア等における都市基盤整備の実現と周辺まちづくりを推進するため、日本橋川沿いエリア等における都市基盤に関する検討を行う。									
関連する個別計画										
基本計画	基本政策	6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			SDGsとの 関連					
	施策	6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり								

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 59,739,609	61,803,857	2,064,248	地方区税	0	0	0
		物件費 25,701,967	55,630,675	29,928,708	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	7,887,000	7,887,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 10,010,605	83,702,341	73,691,736	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	7,887,000	7,887,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 7,147,902	8,229,992	1,082,090	行政収支差額	△102,600,083	△201,479,865	△98,879,782
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	102,600,083	209,366,865	106,766,782	通常収支差額	△102,600,083	△201,479,865	△98,879,782
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△102,600,083	△201,479,865	△98,879,782
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	104,425,097	198,665,099	94,240,002
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,825,014	△2,814,766	△4,639,780
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業費補助金 73,702,341円 ・日本橋川沿いエリアのにぎわい支援事業補助金 10,000,000円			決算額の主な内訳	・築地の来街者用駐車場の再編および荷捌きルールの策定に向けた駐車実態調査等の業務委託 24,497,000円 ・日本橋川水辺空間の整備推進に関する検討調査委託 15,774,000円 ・晴海地区全体でのコミュニティ形成に向けた検討調査委託 5,000,000円		
	主な増減理由	・八重洲通りにおける社会実験に対する補助による中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業費補助金の増 63,691,736円 ・日本橋川沿いエリアのにぎわい支援事業補助金の皆増 10,000,000円			主な増減理由	・築地の来街者用駐車場の再編および荷捌きルールの策定に向けた駐車実態調査等の業務委託の皆増 24,497,000円 ・築地場外市場の区有施設の再編における事業手法の検討調査委託の皆増 3,993,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金 7,887,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費補助金皆増 7,887,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

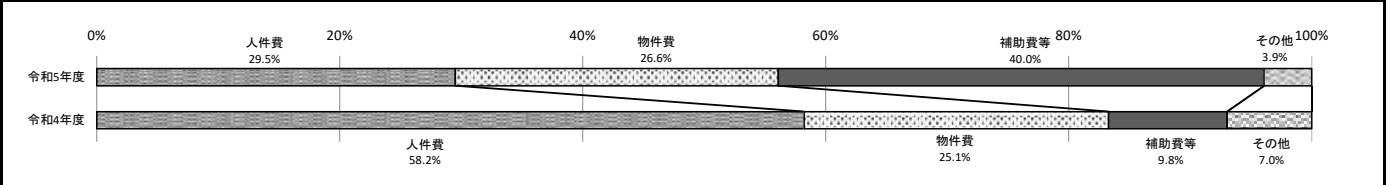
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,161,232	4,558,180	1,396,948
	固定資産	土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 42,280,462	44,015,116	1,734,654
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	45,441,694	48,573,296	3,131,602
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△45,441,694	△48,573,296	△3,131,602
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	都心再生推進事務	②	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討	③	日本橋川の再生に向けた検討・支援	④	晴海地区のにぎわい形成に向けた検討
⑤	基盤事業調整事務	⑥	築地における交通基盤整備に向けた検討	⑦	東京駅前地区歩行環境検討支援事業	⑧	日本橋川沿いエリア等の都市基盤事業検討
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【会議の開催回数】

- ・日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会の開催回数: 3回
- ・晴海コミュニティ構想検討会議の開催回数: 4回
- ・築地地区駐車場整備計画検討委員会の開催回数: 1回

【再開発の概要】

- ・日本橋川沿いにおける市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
日本橋一丁目中地区	日本橋一丁目5、9番	3.0 ha	事務所、店舗、住宅、ホテル、カンファレンス施設、ビジネス支援施設等	R3.12～R8.3
日本橋室町一丁目地区	日本橋室町一丁目5番の一部、6、8番	1.1 ha	店舗、事務所、住宅等	R6年度～R12年度以降
八重洲一丁目北地区	八重洲一丁目1、2番	1.6 ha	店舗、事務所、宿泊施設等	R6年度～R13年度
日本橋一丁目東地区	日本橋一丁目14～18番、20、21番 日本橋本町一丁目10番の一部、日本橋小網町19番の一部	3.6 ha	事務所、店舗、住宅、サービスアパートメント、カンファレンス、生活支援施設、公共・公益等	R8年度～R20年度
日本橋一丁目1・2番地区	日本橋一丁目1、2番の一部	0.8 ha	事務所、店舗、文化体験施設、情報発信・交流施設等	R9年度～R16年度

- ・東京駅前地区における市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
東京駅前八重洲一丁目東地区	八重洲一丁目6～8番の一部、9番	1.4 ha	事務所、店舗、カンファレンス、医療施設、バスターミナル等	A地区: R6.2～R8.2 B地区: R3.10～R7.7
八重洲二丁目北地区	八重洲二丁目1、2番の一部	1.5 ha	事務所、店舗、宿泊施設、教育施設、バスターミナル、交流施設等	R4.8月工事完了
八重洲二丁目中地区	八重洲二丁目4～7番	2.2 ha	事務所、店舗、居住・滞在施設(サービスアパートメント等)・インターナショナルスクール、劇場、バスターミナル等	R6年度～R10年度

5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	・築地市場跡地の開発に関して、令和5年10月に地元とともに「築地市場跡地開発に関連する区の考え」を取りまとめ、同年11月に「都市基盤整備に関する要望書」を東京都知事宛てに提出した。 ・「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、日本橋川沿いにおける市街地再開発事業や首都高速道路日本橋区間地下化事業など各事業の進捗状況の共有をはじめ、高架橋撤去後の将来イメージを取りまとめるとともに、工事期間中のにぎわい創出について検討した。 ・「晴海コミュニティ構想検討会議」において、晴海地区のコミュニティのあり方を議論し、晴海コミュニティの将来像を「必要な時に伸縮自在に結束し、地域の課題解決を図ることができるコミュニティ」として取りまとめた。 ・「築地地区駐車場整備計画検討委員会」を設置するとともに、駐車場実態調査を実施し、築地地区駐車場整備計画の策定等に関する検討を行った。 ・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、にぎわい創出につながる道路の利活用などを検討する地元組織への支援を行っており、令和5年10月に実施された八重洲通りにおける社会実験に対する補助を行った。 ・首都高速道路日本橋区間地下化事業で整備される掘割区間の上部空間について、日本橋川沿いにおける憩いの場の形成に向けて、広場空間のイメージ等の検討を行った。
課題	② 今後の方向性	・築地市場跡地の開発に関して、東京都が決定する事業予定者との協議・調整を進めていく必要がある。 ・日本橋川沿いエリアにおいて、将来イメージの実現に向けた関係者間での検討や工事期間中のにぎわいの継続に向けた取組を進める必要がある。 ・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据え、都有地も活用しながら新線の駅や駅周辺のまちづくりを検討していく必要がある。 ・築地地区駐車場整備計画等の策定の検討にあたっては、築地市場跡地開発の計画内容や事業スケジュールと整合を図る必要がある。 ・東京駅前地区の交通環境の改善に向けて、引き続き地元組織や関係行政機関等と緊密に連携していく必要がある。 ・日本橋川沿いにおける憩いの場となる広場空間の形成に向けて、引き続き都市基盤整備や開発事業の動向を注視しながら検討を深めていく必要がある。

② 今後の方向性	・築地の活気とにぎわいの継承・発展に向け、築地市場跡地と場外市場のまちづくりに関する検討を地元の意見を踏まえ、築地市場跡地開発の事業予定者と協議・調整を進めていく。 ・日本橋川沿いエリアにおいて、工事進捗状況等の共有を図りつつ、工事期間中のにぎわいづくりや、将来イメージの実現に向けた魅力的で一体的な水辺空間の創出について関係者で検討を進める。 ・晴海地区においては、都心・臨海地下鉄新線の事業化を見据えた、都有地も活用したまちづくりを検討していくなど、関係者との協議・調整を進めていく。特に、今後の人口増加に対応していくため、二、三、四丁目において、教育・生活利便機能の充実や歩行者デッキ整備等による交通環境改善に取り組んでいく。 ・築地地区駐車場整備計画等の策定に向けて、築地市場跡地開発の事業予定者も含めた関係者と協議・調整しながら検討を進めていく。 ・八重洲通りの将来イメージの作成および柳通りにおける路上駐車対策に関する社会実験に対する補助を行うなど、交通環境改善に資する施策に関して地元組織に対する支援を行い、関係者と緊密に連携しながら東京駅前地区の良好な交通環境を形成していく。 ・首都高速道路日本橋区間地下化事業や日本橋川沿いのまちづくりの動向を踏まえつつ、憩いの場となる広場空間の形成に向け、引き続き検討していく。

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、 多様な人が集いにぎわうまち

施策 7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成

施策の目標

- 再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。
- 各個店や商店街全体の魅力の創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。

施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標

- 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。
- 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

施策 7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

- ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
- 区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

7－1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	頁
	【97】商店街振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	236
7－2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
	【98】商工振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	238
	【99】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業・・・・・・・・	240
	【100】産業会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	242
	【101】勤労者福祉・就職支援事業・・・・・・・・・・・・	244
7－3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
	【102】商工観光団体助成事業・・・・・・・・・・・・	246
	【103】観光振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	248

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【97】商店街振興支援事業			部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。					
事業内容	・区内商店街が行うイベント等に対し、補助金の交付を行う。					
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			SDGsとの 関連	
	施策	7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	10,716,242	13,620,067	2,903,825	地方区税	0	0	0
	物件費	5,784	8,365	2,581	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,455,860	7,012,500	4,556,640	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	39,590,000	46,554,000	6,964,000
	補助費等	130,951,200	131,572,438	621,238	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	39,590,000	46,554,000	6,964,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,161,534	1,748,872	587,338	行政収支差額	△105,700,620	△107,408,242	△1,707,622
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	145,290,620	153,962,242	8,671,622	通常収支差額	△105,700,620	△107,408,242	△1,707,622
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△105,700,620	△107,408,242	△1,707,622
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	105,997,185	106,810,105	812,920
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	296,565	△598,137	△894,702
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 116,368,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 15,204,438円			決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る歩道補修費 7,012,500円		
	主な増減理由	・商店街支援事業補助に係る商店街事業の実績減 △803,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業の実績増 1,424,238円			主な増減理由	・道路補修箇所が増による歩道補修費増 4,556,640円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 46,554,000円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・補助対象事業の実績増による補助金増 6,964,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

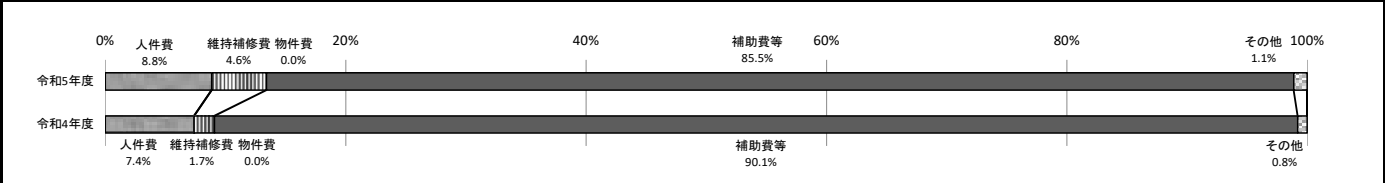
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	513,700	968,613	454,913
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	6,870,575	9,353,212	2,482,637
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	7,384,275	10,321,825	2,937,550
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△7,384,275	△10,321,825	△2,937,550
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

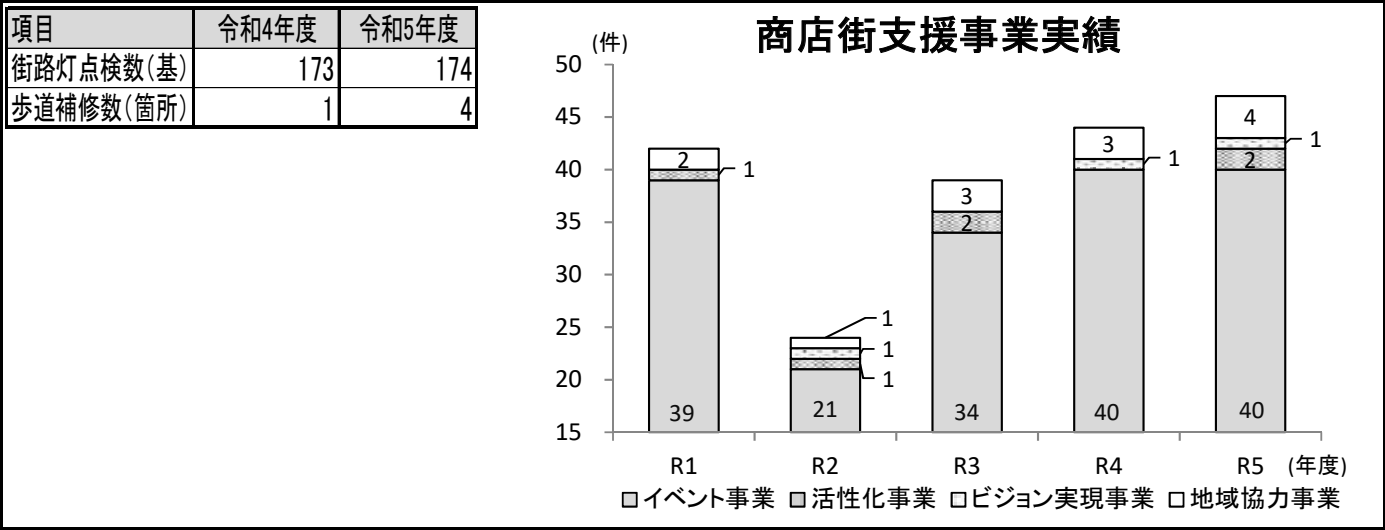
①	商店街支援事業補助	②	商店街美化促進事業補助	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	・補助制度を活用し、各商店街が地域の独自性をいかしたイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。 ・補助制度を活用した事業は、令和4年度から3事業増加し47事業となった。 ・複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業の実施を支援することで、商店街同士の連携の強化につながった。 ・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安心して買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。
令和5年度の取組状況	・コロナ禍で激減したインバウンド需要が回復しており、商店街が実施する外国人観光客の受け入れ環境の整備に対し、引き続き支援する必要がある。 ・高齢化や人手不足等により、将来的に活動の継続が難しくなる商店街が出てくる可能性があり、商店街の担い手づくりを支援する必要がある。

② 今後の方向性	・区の支援制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促進する。 ・来街者の回遊を促進し区内全域に足を運んでもらうために、引き続き商店街同士や地域団体等との連携・協力体制の強化を図る。 ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。 ・商店街の外国人観光客の受け入れ環境の整備を目的とした取組に対し支援を行うことで、多様な顧客の集客につなげる。 ・商店街の担い手の輩出につながる取組を促進し、商店街の活性化を支援する。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ04

1 事業概要

事業名	【98】商工振興支援事業		部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・地域経済を継続的に発展させていくために、中小企業の経営支援や創業を積極的に支援することで、区内産業の持続的な活性化を図る。				
事業内容	・区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金の融資あっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施する。 ・区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行う。 ・問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付する。 ・中央区内共通買物・食事券を発行する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連	8 経済成長	
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	76,910,965	63,172,396	△13,738,569	地方区税	0	0	0
		物件費	744,763,120	199,064,491	△545,698,629	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	19,113,600	0	△19,113,600	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	333,513,983	260,581,634	△72,932,349
		補助費等	1,774,792,400	1,510,768,681	△264,023,719	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	5,384,347	5,384,347	0	その他	65,044,597	62,172,375	△2,872,222
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	398,558,580	322,754,009	△75,804,571
		賞与・退職給与引当金繰入額	6,969,202	6,481,119	△488,083	行政収支差額	△2,229,375,054	△1,462,117,025	767,258,029
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小 計		2,627,933,634	1,784,871,034	△843,062,600	通常収支差額	△2,229,375,054	△1,462,117,025	767,258,029	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△2,229,375,054	△1,462,117,025	767,258,029	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	2,225,770,099	1,454,516,050	△771,254,049	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,604,955	△7,600,975	△3,996,020	
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費			
	決算額の主な内訳	・商工業融資利子補給金 913,223,706円 ・買物券精算金 292,092,500円 ・信用保証料補助金 283,100,247円			決算額の主な内訳	・買物券販売等委託費他 171,800,906円 ・出張経営相談業務委託 12,117,600円 ・認定業務委託費 6,682,500円			
	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の終了による利子補給金減 △45,338,541円 ・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の終了による信用保証料補助金減 △176,146,349円			主な増減理由	・キャッシュレス決済ポイント還元事業業務等委託費皆減 △537,117,453円 ・融資あっせんシステムリプレイスおよび改修委託費皆減 △6,600,000円 ・買物券販売等委託費他減 △5,962,944円			
(内訳等)	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 110,713,234円(区内共通買物・食事券の発行) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 149,868,400円(商工業融資109,868,400円、区内共通買物・食事券の発行40,000,000円)			決算額の主な内訳	・信用保証料補助返還金 33,584,220円 ・宝くじ助成金収入 21,117,023円			
	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金減 △222,211,749円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金皆増 149,868,400円			主な増減理由	・繰上完済増による信用保証料返還金増 1,181,729円 ・利子補給返還金の減 △936,181円 ・宝くじの収益減による助成金減 △888,209円			

(単位:円)

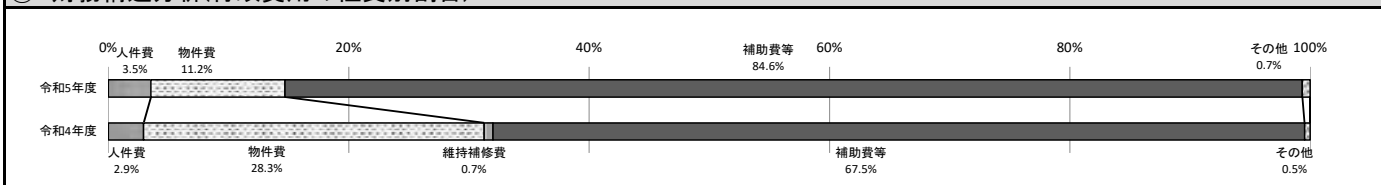
勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0			
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0			
		その他	1,200,000,000	1,197,000,000	△3,000,000		賞与引当金	3,082,200	3,589,567	507,367			
	固定資産	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0	固定負債	その他	0	0	0			
		建物	59,630,186	56,372,246	△3,257,940		特別区債	0	0	0			
		工作物	6,974,116	4,847,709	△2,126,407		退職給与引当金	41,223,450	34,661,905	△6,561,545			
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0			
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	44,305,650	38,251,472	△6,054,178			
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	3,644,466,485	3,642,136,316	△2,330,169			
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	3,688,772,135	3,680,387,788	△8,384,347			
資産の部 合計			3,688,772,135	3,680,387,788	△8,384,347								
勘定科目		土地			その他(流動資産)			建物					
決算額の主な内訳		・産業支援施設(YYパーク)用地 2,422,167,833円			・商工業融資預託金 1,197,000,000円			・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場、 管理棟他 56,372,246円					
主な増減理由		・増減なし			・北國銀行東京支店の指定金融機関解 除による預託金の歳出戻入 △3,000,000円			・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場等 減価償却による減 △3,257,940円					

3 実施内容

①	商工業融資	②	企業活動の活性化、近代化の支援	③	日本橋問屋街活性化事業支援	④	区内共通買物・食事券の発行
⑤	ビジネス交流フェア	⑥	感染症対策事業特別支援	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

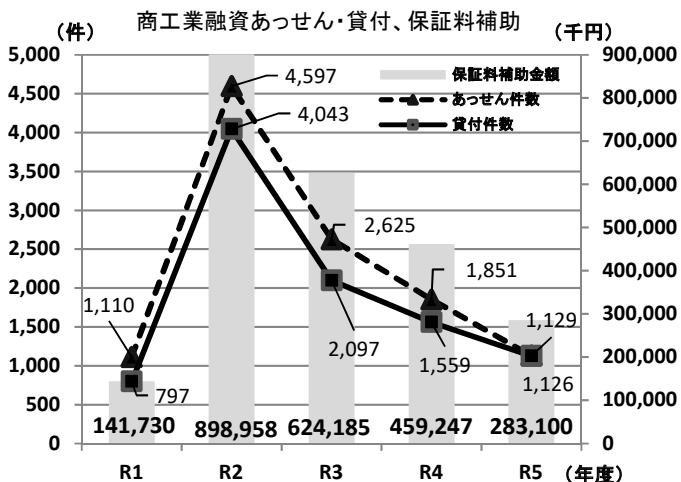
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	126	94	107
出張経営相談(一般)(件)	110	85	92
出張経営相談(創業)(件)	172	243	367
商工相談(件)	5,368	3,982	2,560
経営診断(件)	2	0	3
融資あっせん金額(千円)	33,738,550	22,589,249	12,003,768
融資貸付金額(千円)	21,837,797	16,181,841	11,299,249
利子補給件数(件)	33,849	37,527	38,093
利子補給金額(円)	836,175,392	958,562,247	913,223,706
創業支援を利用して実際に創業した人数	231	144	258

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・商工業融資では新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金を令和4年度で終了したため、令和5年度はあっせん件数が減少したが、同資金の借換資金は延長し、引き続き区内中小企業の資金繰りを支援している。また、令和5年度から申込みにおける必要書類を一部省略したことで、利用者の利便性を向上することができた。 ・出張経営相談は141人から申し込みがあり、延べ459回の相談を実施した。平成20年度の本事業開始以降、申込件数・相談件数ともに過去最多となり、区内事業者の創業支援や経営基盤の安定化等に寄与した。 ・ビジネス交流フェアは出展社数(69社)、商談数(60件)、来場者数(約400人)の実績が令和4年度を上回り、参加者アンケート結果も満足度の高いものになった。 ・区内共通買物・食事券については、引き続き区内の経済回復を講じていく必要があることから、令和4年度と同様の発行規模で販売した。
	課題	・ビジネス交流フェアは、令和4年度に比べ来場者数が増加しているものの、より多くの企業が来場することが企業間の交流および商取引の拡大につながることから、来場者の増加につながるような取組が必要である。 ・物価高騰の影響が長引く中、区内中小企業の発展と地域産業の振興のため効果的な消費喚起を生み出し、区内経済のさらなる活性化を図る必要がある。

今後の方向性	・商工業融資について、必要に応じて内容の充実を検討するとともに引き続き提出書類の見直しを行うことで、さらなる利用者の利便性の向上を目指す。 ・ビジネス交流フェアについて周知活動を重点的に行うことにより、区内・区外問わず幅広い分野の企業の来場を促し、さらなる事業効果の増大を図る。 ・産業支援施設立体駐車場(YYパーク)を活用して問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。 ・令和6年度はプレミアム率および発行総額をさらに拡大して区内共通買物・食事券を販売し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【99】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業		部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進し、区内産業の振興を図る。				
事業内容	・ハイテクセンターおよびハイテクセンター等複合施設の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連		
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,297,304	3,204,722	△92,582	地方区税	0	0	0
	物件費	24,222,631	17,957,846	△6,264,785	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	264,000	3,212,000	2,948,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	10,843,906	48,525,730	37,681,824	使用料及び手数料	20,147,948	10,467,076	△9,680,872
	減価償却費	2,044,371	10,248,681	8,204,310	その他	6,221,383	3,934,295	△2,287,088
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	26,369,331	14,401,371	△11,967,960
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	411,500	54,105	行政収支差額	△14,660,276	△69,159,108	△54,498,832
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	41,029,607	83,560,479	42,530,872	通常収支差額	△14,660,276	△69,159,108	△54,498,832
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,660,276	△69,159,108	△54,498,832
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	12,707,156	58,769,689	46,062,533
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,953,120	△10,389,419	△8,436,299
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター外壁改修工事費 48,525,730円			決算額の主な内訳	・施設清掃業務委託 6,050,000円 ・ハイテクセンター管理委託 5,995,371円 ・光熱水費 4,016,723円		
	主な増減理由	・外壁改修工事費皆増 48,525,730円 ・冷暖房設備改修工事費皆減 △10,843,906円			主な増減理由	・エネルギー効率の良い冷暖房設備に更新したことによる光熱水費の減 △2,222,506円 ・点検項目(外壁調査)減による特定建築物等防火設備・建築設備定期点検等業務委託費の減 △1,815,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校等使用料 9,307,776円 ・ハイテクセンター使用料 1,159,300円			決算額の主な内訳	・光熱水費等(受益者負担金) 3,931,620円 ・太陽光発電売電料 2,675円		
	主な増減理由	・かざぐるま入居に伴い占用面積が変更となったことによる早稲田大学行政財産目的外使用料の減 △9,833,172円			主な増減理由	・かざぐるま入居に伴い算出基礎が変更となったこと等による早稲田大学光熱水費等受益者負担金の減 △2,271,012円		

(単位:円)

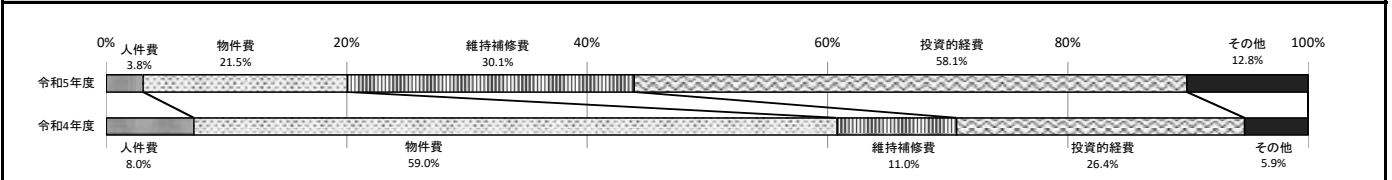
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	227,909	69,847
	土地	675,752	675,752	0	その他	0	0	0
	建物	152,645,795	142,418,527	△10,227,268	固定負債			
	工作物	10,069,290	8,024,919	△2,044,371	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	2,200,756	86,733
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	2,428,665	156,580
(内訳等)	資産の部 合計	163,390,837	151,119,198	△12,271,639	正味財産の部合計	161,118,752	148,690,533	△12,428,219
	勘定科目	建物			負債・正味財産の部合計	163,390,837	151,119,198	△12,271,639
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 142,418,527円			勘定科目	工作物		
	主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設減価償却による減 △10,227,268円			決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 8,024,919円		
					主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円		

3 実施内容

①	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	②	ハイテクセンターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

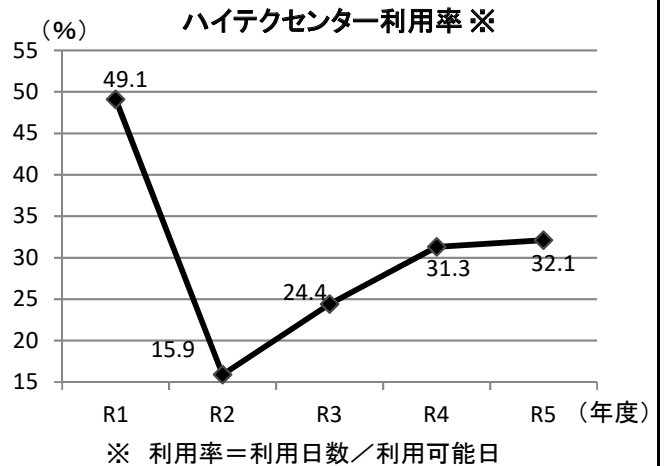
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修室利用(日)	116	33	40	55	49
第1会議室利用(日)	211	69	111	141	156
第2会議室利用(日)	199	67	110	139	140

*コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 経年劣化により不具合が生じた箇所を、適宜修繕し利用環境を良好に保つことにより、利用率の向上につなげた。 - 令和5年度末をもって、早稲田大学エクステンションセンターが退去した。
	課題	- 利用率は、近年増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の利用率には至っていない。 - 外壁改修工事に伴う騒音により、研修や会議に使用することをためらう利用者があることから利用率の低下が見込まれる。 - 早稲田大学エクステンションセンターの退去により、令和6年度以降3階の一部が空室となる。

② 今後の方向性	- 施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)などを活用し、引き続き周知を図っていく。 - キャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。 - 外壁改修工事は、施設を安全に利用していただくために必要な工事であるため、利用者の安全を第一とし、工事日程を開示するなどによりできる限りの利用を促進する。 - 早稲田大学エクステンションセンター退去後の空室について、有効な活用方法を関係各所と模索していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【100】産業会館管理事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民のためのコミュニケーションセンターとして地域コミュニティの形成を促進する。				
事業内容	・産業会館の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策 施策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの 関連		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,297,304	3,204,721	△92,583	地方区税	0	0	0
	物件費	38,067,620	38,606,545	538,925	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	22,087,540	22,068,120	△19,420
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0	その他	30,575	26,530	△4,045
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	22,118,115	22,094,650	△23,465
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	411,500	54,105	行政収支差額	△53,665,819	△54,189,731	△523,912
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	75,783,934	76,284,381	500,447	通常収支差額	△53,665,819	△54,189,731	△523,912
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△53,665,819	△54,189,731	△523,912
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	19,695,455	19,987,378	291,923
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△33,970,364	△34,202,353	△231,989
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 35,726,750円 ・展示室備品購入 2,299,000円			決算額の主な内訳	・産業会館使用料 22,068,120円		
	主な増減理由	・人件費等の増加による指定管理料の増 244,816円 ・展示室備品購入費の実績増 292,600円			主な増減理由	・利用実績の減少に伴う使用料の減 △19,420円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・産業会館コピー機使用料 26,530円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・産業会館コピー機使用実績の減 △2,560円			主な増減理由	—		

(単位:円)

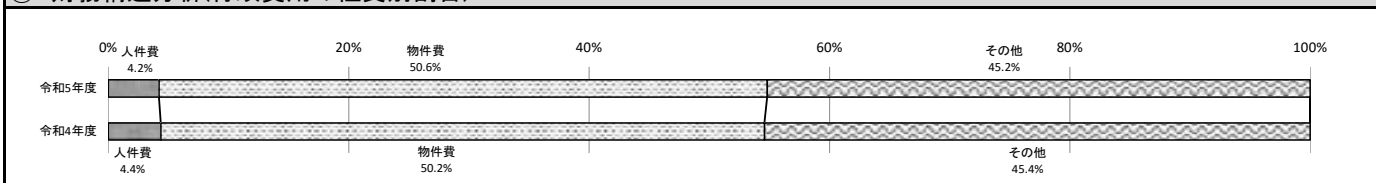
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	227,909	69,847
	土地	775,621,436	775,621,436	0	その他	0	0	0
	建物	420,913,808	387,035,430	△33,878,378	固定負債			
	工作物	2,185,179	2,001,942	△183,237	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	2,200,756	86,733
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	2,428,665	156,580
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,196,448,338	1,162,230,143	△34,218,195
	資産の部 合計	1,198,720,423	1,164,658,808	△34,061,615	負債・正味財産の部合計	1,198,720,423	1,164,658,808	△34,061,615
(内訳等)	勘定科目	土地			建物	工作物		
	決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円			・産業会館建物 387,035,430円	・シャッター 2,001,942円		
	主な増減理由	・増減なし			・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円	・シャッター減価償却による減 △183,237円		

3 実施内容

① 産業会館の管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

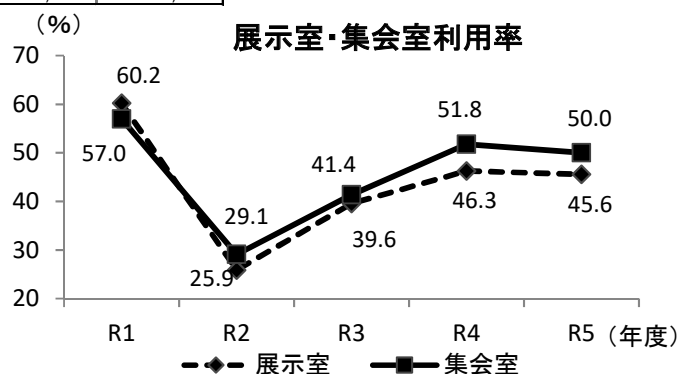
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
展示室利用数	130	84	148	180	180
集会室利用数	1,796	1,179	2,087	2,743	2,655

※大規模改修工事により、令和元年12月から令和2年3月までの間、全館休館(一部の室は11月から休館)
 ※コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が大幅に落ち込んだ時期があったが、さまざまな方を対象とした各種講座等の利用促進事業を実施し、利用率の向上に努め、令和4年度以降は一定の水準まで回復している。 - 経年劣化した備品を更新し、利用環境の改善を図った。
	課題	- 依然として老朽化した備品があり、貸出可能数が不足している。 - さらなる利用率の向上が必要である。

② 今後の方向性	- 備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。 - 利用促進事業の充実を図り、施設の認知向上と利用率向上に努めていく。 - キャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【101】勤労者福祉・就職支援事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。				
事業内容	・ハローワーク等関係機関と連携しながら、面接会の実施等、雇用・就労の機会を提供する。 ・区内中小企業勤労者等を対象に総合的な福祉事業を行うレッツ中央に対し、補助金を交付する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの関連		
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 22,256,810	21,631,871	△624,939	地方区税	0	0	0
		物件費 661,836	12,211,530	11,549,694	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	5,711,750	5,711,750
		補助費等 71,584,755	79,550,936	7,966,181	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	0	5,711,750	5,711,750
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,412,416	2,777,622	365,206	行政収支差額	△96,915,817	△110,460,209	△13,544,392
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	96,915,817	116,171,959	19,256,142	通常収支差額	△96,915,817	△110,460,209	△13,544,392
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△96,915,817	△110,460,209	△13,544,392
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	97,531,761	109,510,226	11,978,465
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	615,944	△949,983	△1,565,927
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 79,550,936円			決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業 11,423,500円		
	主な増減理由	・人件費等の増加によるレッツ中央補助金の増 7,966,181円			主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業実施による皆増(令和4年度契約不調により未実施) 11,423,500円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・就労雇用支援事業補助金 5,711,750円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業実施による皆増(令和4年度契約不調により未実施) 5,711,750円			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,066,915	1,538,386	471,471
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 14,269,656	14,855,102	585,446
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	15,336,571	16,393,488
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	484,663,429	483,606,512
		その他 500,000,000	500,000,000	0		負債・正味財産の部合計	500,000,000	500,000,000
	資産の部 合計	500,000,000	500,000,000	0				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)						
	決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円			—			
	主な増減理由	・増減なし			—			

3 実施内容

①	求人説明会	②	職業相談・就職ミニ面接会	③	若年者合同就職面接会	④	未就職学卒者等の就労支援事業
⑤	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

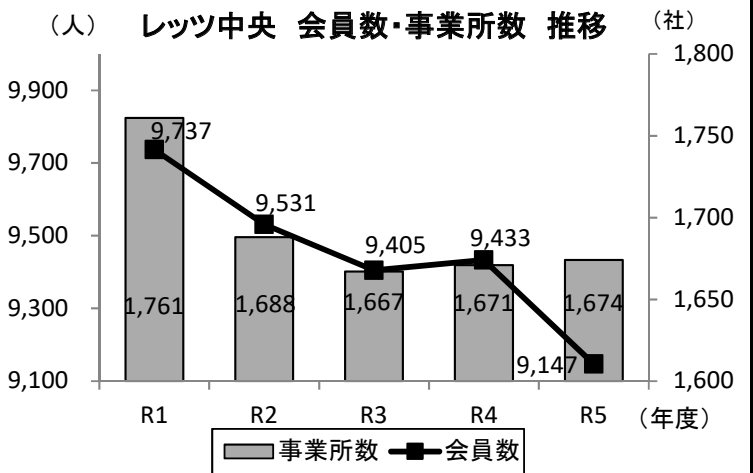
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職ミニ面接会開催実績	-	-	-
実施回数(回)	12	12	12
就職ミニ面接会参加者(人)	109	102	111
うち就職者数(人)	13	10	25
参加企業(社)	20	23	24
心理カウンセリング参加者(人)	6	9	19
うち区民参加者(人)	5	6	9
若年者合同就職面接会面接件数(件)	48	65	62



5 総括

① 現状・成果	・毎月就職ミニ面接会を実施し、令和4年度よりも15人多い、合計25人の就職が決定した。 ・未就職学卒者等の就労支援事業では、個々の状況に応じた支援を行いながら就職に関するスキルを身につけるためのセミナーや合同企業説明会等を開催し、5人が区内企業に就職した。 ・レッツ中央は会員数自体は減少したものの、ホームページを介したWEB申請フォームやキャッシュレス決済の導入により利便性が向上し、加入中小企業等に対してのサービス提供の充実を図った。
令和5年度の取組状況	
課題	・レッツ中央の会員数が減少しており、加入促進方法の検討が必要である。

② 今後の方向性	・就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き就職ミニ面接会などの事業を実施する。 ・レッツ中央で行う活動の周知を強化し、認知向上と会員の加入促進を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【102】商工観光団体助成事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・商工業の振興および観光事業の発展を目指す。				
事業内容	・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をする。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの関連	
	施策	7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	4,945,957	6,409,443	1,463,486	地方区税	0	0	0
	物件費	1,522,525	1,259,439	△263,086	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	131,254,252	120,398,270	△10,855,982	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0	その他	0	0	0
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	536,093	823,000	286,907	行政収支差額	△139,249,271	△129,880,596	9,368,675
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	139,249,271	129,880,596	△9,368,675	通常収支差額	△139,249,271	△129,880,596	9,368,675
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△139,249,271	△129,880,596	9,368,675
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	138,395,703	128,608,675	△9,787,028
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△853,568	△1,271,921	△418,353
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金 94,455,821円 ・中央区商店街連合会に対する補助金 8,460,530円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 17,481,919円			決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,259,439円 ・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費内光熱水費の減 △292,728円		
	主な増減理由	・創立70周年記念事業終了による中央区商店街連合会に対する補助金の減 △19,777,000円 ・創立60周年記念事業実施による中央区工業団体連合会に対する補助金の増 5,541,472円			主な増減理由			
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

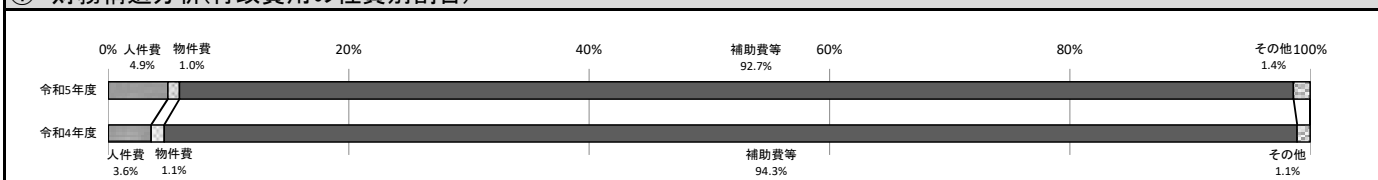
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	237,092	455,818	218,726
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	3,171,035	4,401,512	1,230,477
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	3,408,127	4,857,330	1,449,203
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△3,408,127	△4,857,330	△1,449,203
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 商工観光団体に対する助成	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

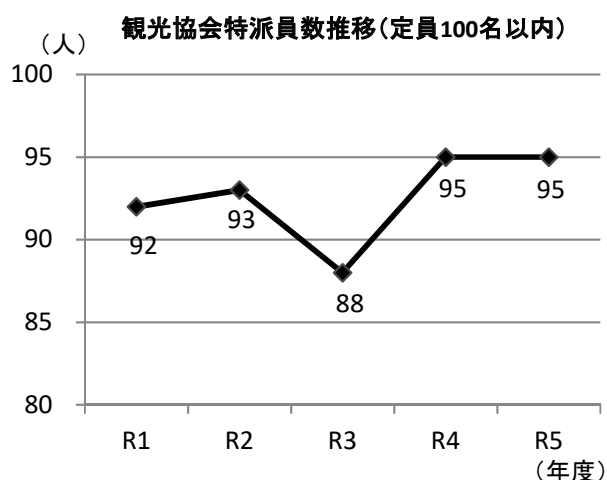
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	36	35	35
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	6	6	6
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	236	237	236
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	140	101	130
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	67	45	60
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	95	58	71



5 総括

① 現状・成果	- 中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興および観光事業の発展に寄与している。 - 令和5年度は、中央区工業団体連合会の創立60周年を記念して実施する事業に対して補助を行った。 - 観光協会特派員については、第15回中央区観光検定合格者のうち、得点上位者で特派員を希望する方の中から15人追加し、総勢95人を登録した。 - 中央区の魅力国内外に広くPRし、商品のさらなるブランド力向上を図ることを目的に、中央区を代表する土産品として推薦と投票により第二回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～として「モノ部門」「食部門」をそれぞれ選定した。 - 日本人による国内旅行に加え、外国人旅行者が増えたことから、一般社団法人中央区観光協会が運営する市場橋駐車場の駐車台数が増え、自主財源の確保につながった。
	外国人旅行者が急増していることから、観光おもてなしスタッフについては、外国語観光ガイドや外国語観光通訳サポーターを増やしていく必要がある。
令和5年度の取組状況	課題

② 今後の方向性	- 中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会が取り組む加盟促進や会員相互の連携強化等に対して引き続き支援を行い、本区の商業振興、産業振興に係る自主的な取組を促進する。 - 区の財政負担を軽減するため、一般社団法人中央区観光協会の自主財源や歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を引き続き促していく。 - 観光おもてなしスタッフの育成については、引き続き実践的なインバウンド対応の講習会等も開催し、さらなる増加が見込まれる外国人旅行者のニーズに応えられる体制を作り、充実が図られるよう支援を続けていく。 - 観光協会特派員による情報発信の強化や各種SNSの特性に応じた効果的・効率的かつ安全なアプローチ手法については引き続き運用方法を検討していく。 - 第二回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については認定期間が3年間であるため、期間中に機会を捉え、効果的に魅力を広く発信していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ04

1 事業概要

事業名	【103】観光振興事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	- 観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。 - 観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。 - 本区ならではの都市観光を充実させていくため、フリーWi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。				
事業内容	- 本区の魅力を最大限にいかした「都市観光」の推進を目的とした観光拠点（観光情報センター）の運営費等を補助する。 - 中央区観光商業まつり実行委員会が実施する観光商業まつりに対し、補助金の交付を行う。 - 商工観光団体が実施する事業に対し補助金の交付を行う。 - 本区の観光振興を図る上で特に重要と認められる地域で、地域団体の設置により公益を目的として対面で多言語による観光案内を行う事業に対し補助金を交付する。 - 訪日外国人等が迷うことなくまちをひとり歩きして観光を楽しむことができるよう、フリーWi-Fiや案内サイン等の環境の整備を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連	
	施策	7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	人件費	27,202,769	28,842,494	1,639,725	地方区税	0	0	0
	物件費	4,367,661	7,838,636	3,470,975	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	326,128	75,269,260	74,943,132	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	265,261,176	271,931,505	6,670,329	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	27,665,400	27,665,400	0	その他	123,422,620	152,066,847	28,644,227
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小 計	123,422,620	152,066,847	28,644,227
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,948,509	3,703,497	754,988	行政収支差額	△204,349,023	△263,183,945	△58,834,922
(内訳等)	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	327,771,643	415,250,792	87,479,149	通常収支差額	△204,349,023	△263,183,945	△58,834,922
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△204,349,023	△263,183,945	△58,834,922
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	177,436,443	234,251,900	56,815,457
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△26,912,580	△28,932,045	△2,019,465
	勘定科目	補助費等			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助 157,552,255円 ・中央区観光商業まつり補助金 47,950,198円 ・観光案内施設事業費補助 42,625,000円			決算額の主な内訳	・観光案内標識盤面等更新費 75,190,500円		
	主な増減理由	・京橋エドグラン計画修繕工事に係る観光拠点運営費等補助の増 6,041,876円 ・築地観光案内所の観光案内施設事業費補助の増 531,000円			主な増減理由	・観光案内標識盤面等更新費の皆増 75,190,500円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,033,920円 ・京橋エドグラン空調設備に係る費用 2,042,480円 ・京橋エドグラントイレ部品交換に係る費用 1,060,675円			決算額の主な内訳	・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光案内板盤面等更新費補助 28,664,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円		
	主な増減理由	・京橋エドグラン空調設備に係る費用の皆増 2,042,480円 ・京橋エドグラントイレ部品交換に係る費用の皆増 1,060,675円			主な増減理由	・観光案内標識盤面等更新費補助の皆増 28,664,000円 ・京橋エドグランに係る共用部使用料の減 △19,773円		

(単位:円)

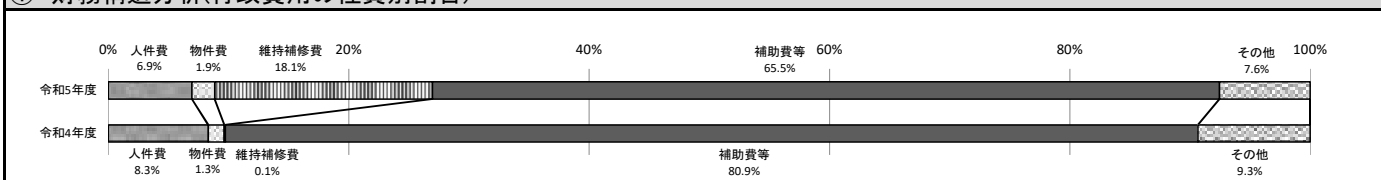
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,304,008	2,051,181	747,173
	土地	752,726,000	752,726,000	0	その他	0	0	0
	建物	724,992,277	707,664,505	△17,327,772	特別区債	0	0	0
	工作物	33,352,014	26,681,624	△6,670,390	退職給与引当金	17,440,690	19,806,803	2,366,113
	重要物品	18,336,245	14,669,007	△3,667,238	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	18,744,698	21,857,984	3,113,286
(内訳等)	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,510,661,838	1,479,883,152	△30,778,686
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,529,406,536	1,501,741,136	△27,665,400
	資産の部 合計	1,529,406,536	1,501,741,136	△27,665,400				
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円			決算額の主な内訳	・観光拠点 707,664,505円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・減価償却による減 △17,327,772円		
						・観光案内標識(18基) 26,681,624円		
						・減価償却による減 △6,670,390円		

3 実施内容

①	観光拠点の管理	②	観光商業まつり	③	商工業観光事業等振興補助	④	観光案内施設事業費補助
⑤	舟運活性化事業補助	⑥	訪日外国人等受入環境の整備	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年	令和4年	令和5年
訪日外国人旅行消費額(億円)	1,208(※1)	8,987	53,065
訪都外国人旅行消費額(億円)	-(※2)	4,092	27,586
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央区観光協会主催舟運観光ツアー参加者(人)	0(※3)	22	61
観光情報ウェブサイト閲覧数(人)	254,603	228,154	443,274
Wi-Fiアクセス数(件)	568,904	317,235	369,571
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	25	25	25
中央区観光情報センター来所者数(人)	19,606	27,843	33,494

※1 令和3年10～12月期を用いた試算値(1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査は中止)

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止が続いたため、年間値の推計なし

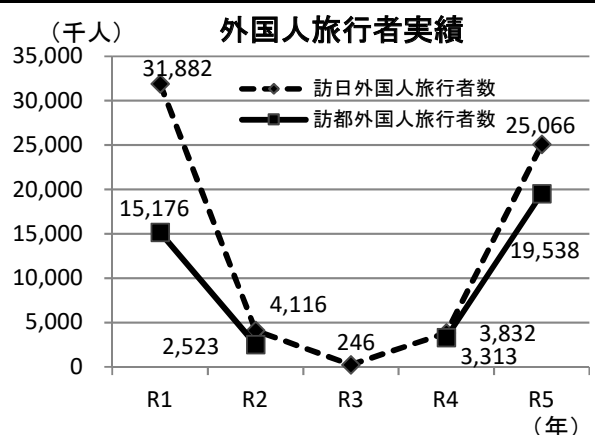
※3 東京2020大会対応のため実施なし

<出典>

訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)

訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)

訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)



令和3年訪都外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止が続いたため、年間値の推計なし

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 観光商業まつりでは、オープニングセレモニーを実施し、観光客を含めた多くの人々に周知することで、その後の各種イベントや協賛行事に足を運んでもらうきっかけとなった。また、各種イベントや協賛行事の実施により、地域の一体感やにぎわいの創出につながった。 - 観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信している。年3回程度の連絡協議会を開催し、相互連携を強化するとともに、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど活発な活動を行っている。 - 観光情報センターでは、車いすの貸出を行うとともに、バリアフリーのモデルコースを紹介するなど、近年ニーズが高いアクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。 - 東京観光財団の助成金を活用して、区内に設置している観光案内板の更新を行い、利用者の利便性の向上を図った。
	課題	観光案内板の更新には多額の費用がかかるため、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用や更新のタイミングを見据え、適正な時期を見極める必要がある。

今後の方向性	- 観光商業まつりについては、各関係団体と連携しながら参加者を魅了するイベントを実施するとともに、公式HPやSNSを活用した情報発信を行うことで、区内商業のさらなる活性化を図っていく。 - 観光情報センターについては、さらなる増加が見込まれる訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。 - 今後日本を訪れる外国人に向けた「旅マエ」の情報発信を工夫し、区の魅力を伝えるとともに来訪を促す仕組みを一般社団法人中央区観光協会や観光情報センターとともに検討していく。 - 観光案内板の次回の更新に向け、情報収集に努める。

基本政策 8

豊かな学びにあふれ

健やかな体を育むまち

施策 8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進

施策の目標

- 「主体的・対話的で深い学び」を通じて、「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」を涵養し、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、個に応じた指導や特別な配慮を要する子どもたちへの支援体制を構築することにより、子ども一人一人の能力や可能性を引き出す教育活動を充実していきます。
- 学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。
- 児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域の核にもなる魅力ある学校づくりを推進していきます。

施策 8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成

施策の目標

- 地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。
- 地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。

施策 8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

施策の目標

- あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。
- 図書館が、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場となっています。また、幅広い世代において読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性が育まれています。

施策８－４ スポーツの楽しさが広がる環境づくり

施策の目標

- 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。
- 誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。
- 各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。

目 次

基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

8－1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進	頁
【104】	子どもの居場所づくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	254
【105】	小学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	256
【106】	宇佐美学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	258
【107】	中学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	260
【108】	柏学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	262
【109】	幼稚園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	264
【110】	認定こども園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	266
【111】	学校関連システムの運用・・・・・・・・・・・・・・・・	268
【112】	保護者負担軽減・・・・・・・・・・・・・・・・	270
【113】	教員の指導力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	272
【114】	確かな学力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	274
【115】	特別支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	276
【116】	教育センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	278
8－2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成	
【117】	家庭教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	280
【118】	青少年の健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・	282
8－3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	
【119】	社会教育会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	284
【120】	生涯学習の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	286
【121】	図書館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	288
8－4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり	
【122】	スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	290
【123】	スポーツ施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	292

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【104】子どもの居場所づくり推進事業			部課名	福祉保健部放課後対策課
事業目的	・保護者や地域の方々の協力のもと、子どもたちが放課後や土曜日等に安全に安心して過ごすことができる居場所を確保し、子どもたちの健全な育成を推進する。				
事業内容	・学校施設を活用した子どもの居場所「ブレディ」の開設・運営を行う。				
関連する個別計画	第二期子ども・子育て支援事業計画、中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 93,135,076	97,540,900	4,405,824	地方区税	0	0	0
		物件費 394,613,785	403,793,811	9,180,026	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 2,743,620	127,380	△2,616,240	国庫支出金	0	188,041	188,041
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	31,941,000	31,941,000
		補助費等 3,892,994	3,973,593	80,599	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	2,977,539	3,479,856	502,317
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	2,977,539	35,608,897	32,631,358
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,859,160	2,263,248	△595,912	行政収支差額	△494,267,096	△472,090,035	22,177,061
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	497,244,635	507,698,932	10,454,297	通常収支差額	△494,267,096	△472,090,035	22,177,061
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△494,267,096	△472,090,035	22,177,061
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	495,002,303	471,343,174	△23,659,129
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	735,207	△746,861	△1,482,068
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・ブレディ運営委託料 390,461,999円 ・直営ブレディ自主学習支援運営委託料 3,920,400円 ・ブレディ運営に係る事務用品購入等 3,103,703円			決算額の主な内訳	・直営ブレディ会計年度任用職員報酬 67,295,647円 ・直営ブレディ会計年度任用職員期末手当 13,417,442円		
	主な増減理由	・ブレディ運営委託料の増 8,657,100円 ・事務用品購入費の増 1,156,562円			主な増減理由	・給与改定および雇用人数増に伴う会計年度任用職員報酬・期末手当の増 11,439,946円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金・都支出金		
	決算額の主な内訳	・直営ブレディ運営協議会補助金 2,125,593円 ・スクールマスター謝金 1,848,000円			決算額の主な内訳	・学童クラブ待機児童対策提案型事業の実施による都補助金 31,941,000円 ・延長利用料納付デジタル化の実施による交付金 188,041円		
	主な増減理由	・直営ブレディ運営協議会補助金の増 80,599円			主な増減理由	・学童クラブ待機児童対策補助金利用に伴う都支出金の皆増 31,941,00円		

(単位:円)

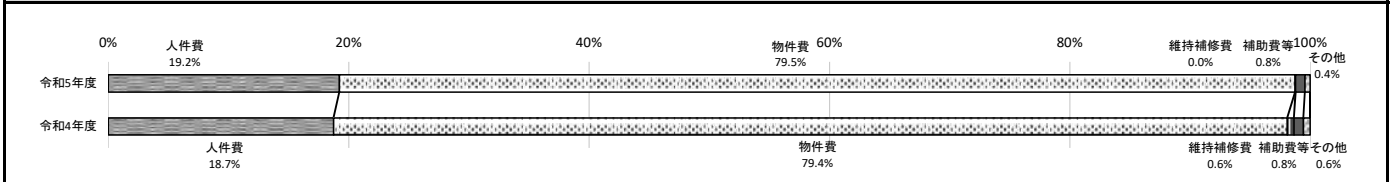
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 246,600	273,800	27,200	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,264,492	1,253,500	△10,992
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 16,912,185	12,104,157	△4,808,028
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	18,176,677	13,357,657	△4,819,020
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△17,930,077	△13,083,857	4,846,220
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	246,600	273,800	27,200
	資産の部 合計	246,600	273,800	27,200				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・延長利用料の収入未済 273,800円			—		—	
	主な増減理由	・延長利用料未納付額の増 27,200円			—		—	

3 実施内容

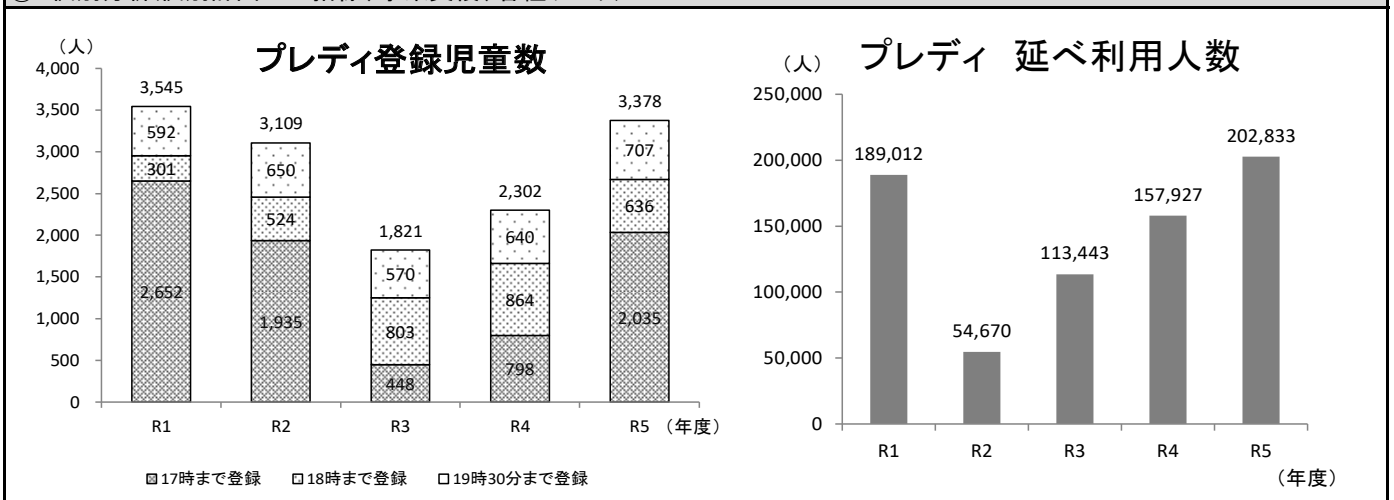
①	子どもの居場所づくり「プレディ」	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から利用制限を設けて運営していたが、令和5年度から利用制限を解除し、利用者数がコロナ禍以前の水準を超えて増加している。引き続き、下校後、自宅に保護者がいない児童の見守り等、家庭や児童のセーフティーネットとして一定の役割を果たしていく。
	・児童数の増加に伴い、プレディの登録児童数の増加が見込まれることから、活動場所の拡充が必要となる。

② 今後の方向性	・子どもたちが安全に安心して過ごすことができるよう、図書室やランチルーム等、活動場所の拡充を引き続き図っていく。 ・順次区立小学校内に学童クラブを設置し、プレディと一体的に運用する「プレディプラス」事業の実施により、児童が放課後に安心して過ごせる居場所を確保するとともに、多様な体験・活動ができる環境を整えていく。なお、プレディプラス開設までの間は、近隣の児童館と合同イベントを実施するなど、児童の活動の充実を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【105】小学校管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・小学校の維持管理および適切な運営を行い、児童の教育環境の充実を図る。			
事業内容	・児童の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・通学の利便性向上や安全対策強化を図るため、就学人口の多い月島地域から特認校(城東小・常盤小・阪本小)へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を実施する。 ・学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るなど7つの目標を掲げ、学校給食の普及充実を図ることで、児童が学校給食を通して、心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけることができるようにする。 ・児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 476,111,357	479,153,908	3,042,551	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 2,128,703,974	2,140,325,715	11,621,741	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 79,027,012	58,666,861	△20,360,151	国庫支出金	14,179,843	11,051,769	△3,128,074
		扶助費 0	0	0	都支出金	904,000	1,215,000	311,000
		補助費等 72,085,706	78,313,100	6,227,394	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 742,925,204	750,123,480	7,198,276	使用料及び手数料	32,918,290	32,326,845	△591,445
		減価償却費 1,646,180,712	1,851,498,866	205,318,154	その他	550,352,824	67,868,021	△482,484,803
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	598,354,957	112,461,635	△485,893,322
		賞与・退職給与引当金繰入額 43,691,539	49,174,202	5,482,663	行政収支差額	△4,590,370,547	△5,294,794,497	△704,423,950
		その他 0	0	0	金融収支差額	△132,433,686	△147,973,227	△15,539,541
	小計	5,188,725,504	5,407,256,132	218,530,628	通常収支差額	△4,722,804,233	△5,442,767,724	△719,963,491
	特別費用	37,556,336	79,057,133	41,500,797	当期収支差額	13,501,886,431	△5,516,904,597	△19,018,791,028
	特別収入	18,262,247,000	4,920,260	△18,257,326,740	一般財源充当調整	3,087,778,406	3,574,450,629	486,672,223
	特別収支差額	18,224,690,664	△74,136,873	△18,298,827,537	再計(一般財源調整後)	16,589,664,837	△1,942,453,968	△18,532,118,805
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 625,770,183円 ・給食調理業務委託 500,001,040円 ・学校施設維持管理委託 302,913,120円 ・中央区スクールバスの運行委託 124,341,845円			決算額の主な内訳	・晴海西小学校の整備(初度調弁) 415,094,093円 ・小学校校舎等改修工事 233,262,898円 ・晴海西小学校の整備(工事費) 61,624,895円		
	主な増減理由	・学校施設光熱水費の実績減 △58,490,920円 ・給食調理業務委託料の増 61,497,480円 ・城東小学校維持管理業務委託(中央監視等)実績増による委託料増 14,189,969円 ・スクールバス運行委託の実績増に伴う委託料増 6,240,451円			主な増減理由	・晴海西小学校の整備(初度調弁)皆増 415,094,093円 ・常盤小学校改修工事費実績減 △210,705,000円 ・城東小学校の改築に係る費用の皆減 △117,850,940円 ・小学校校舎等改修工事実績減 △23,427,584円 ・晴海西小学校の整備(工事費)実績減 △38,497,105円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金 65,902,028円			決算額の主な内訳	・小破修理費 29,996,461円 ・日本橋小プール塗装補修工事 7,920,000円 ・明石小学校地域冷暖房設備蒸気配管等補修工事 7,656,000円 ・中央小学校普通教室整備工事等 4,829,000円		
	主な増減理由	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金増 12,581,508円			主な増減理由	・小破修理費減 △5,424,186円 ・有馬小学校体育館照明設備改修工事皆減 △7,469,000円 ・明石小学校普通教室工事皆減 △6,798,000円		

(単位:円)

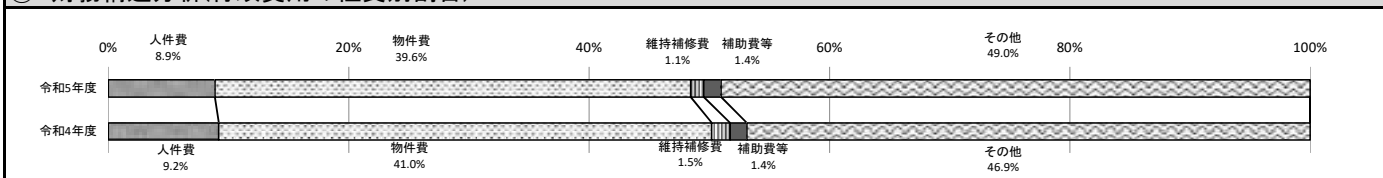
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 68,482,000	0	△68,482,000	流動負債	還付未済金 0	0	0
固定資産		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 583,054,541	664,935,460	81,880,919
		その他 0	0	0		賞与引当金 19,323,026	27,235,129	7,912,103
	土地	34,852,863,824	34,852,863,824	0	その他	0	0	0
	建物	39,431,771,065	46,161,632,837	6,729,861,772	固定負債	特別区債 23,302,832,284	26,308,896,824	3,006,064,540
	工作物	1,398,322,065	1,661,269,308	262,947,243		退職給与引当金 258,439,319	262,990,324	4,551,005
	重要物品	187,179,507	264,614,347	77,434,840	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,163,649,170	27,264,057,737	3,100,408,567
	建設仮勘定	2,578,720,665	800,427,665	△1,778,293,000	正味財産の部合計	54,353,689,956	56,476,750,244	2,123,060,288
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	78,517,339,126	83,740,807,981	5,223,468,855
	資産の部 合計	78,517,339,126	83,740,807,981	5,223,468,855				
(内訳等)	勘定科目	建物			土地	工作物		
	決算額の主な内訳	・小学校建物 46,161,632,837円			・小学校・併設幼稚園敷地 34,852,863,824円	・小学校工作物 1,661,269,308円		
	主な増減理由	・晴海西小学校取得に伴う増 6,160,841,722円 ・晴海西小学校工事に伴う増 2,282,690,023円 ・小学校建物減価償却に伴う減 △1,677,614,973円			・増減なし	・晴海西小学校取得に伴う増 369,842,259円 ・小学校・併設幼稚園工作物減価償却に伴う減 △75,220,866円		

3 実施内容

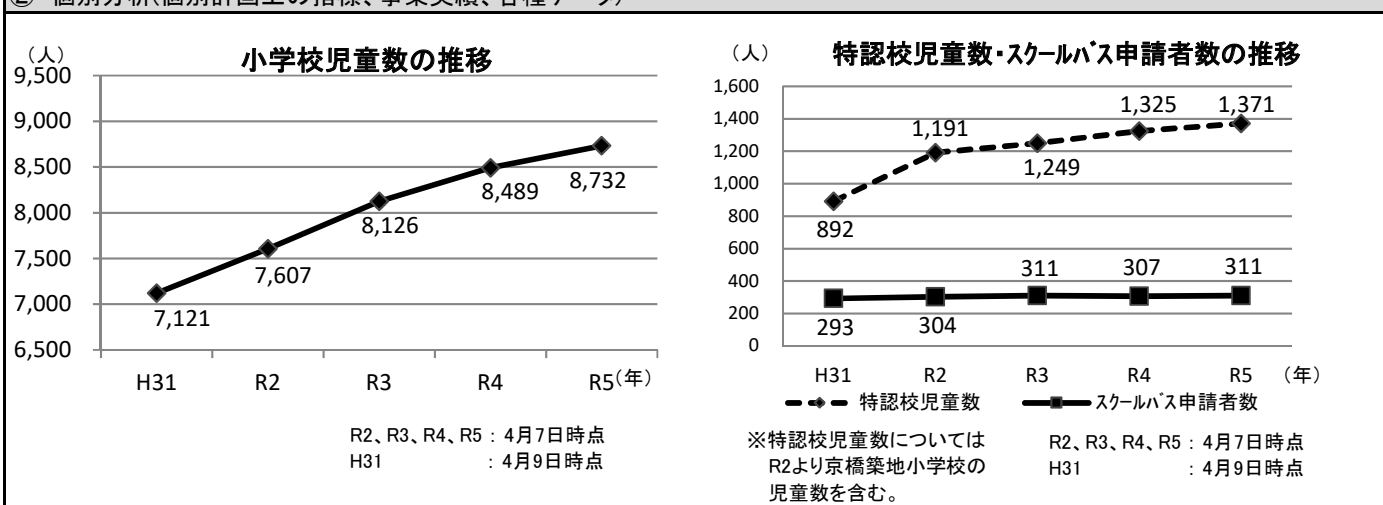
①	小学校教育活動	②	スクールバスの運行	③	小学校通学路防犯設備の管理	④	小学校運営一般事務
⑤	小学校維持管理	⑥	小学校校舎等改修	⑦	小学校給食	⑧	小学校保健
⑨	常盤小学校の改修	⑩	晴海西小学校の整備(学務課)	⑪	晴海西小学校の整備(学校施設課)	⑫	晴海西小学校第二校舎の整備
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・セカンドスクールは、教員および児童の負担軽減を図り、効率的に実施するため、1泊2日に短縮して実施した。 ・スクールバスの運行に際し、車内での児童の置き去り防止など安全を確保するため、車内に安全装置を設置した。 ・通学路の防犯カメラについては、平成30年度に小学校16校全80台の設置が完了したが、設置後9年以上経過しているカメラもある。 ・児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。 ・晴海地区における児童数の増加に対応するため、晴海五丁目に晴海西小学校を整備した(晴海西中学校と共に令和6年4月開校)。 ・小中学生の安全の確保を図るため、令和5年度は1,678個の防犯ブザーを配付した。
	課題	・宿泊行事については、児童数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。教職員の事務負担を軽減するため、宿泊行事の業務委託化を検討する必要がある。 ・法律改正により、公立小学校においては、令和3年度から5年以内に1学級35人以下に移行しなければならないことおよび晴海地区を中心に児童数が増加していることから、教室需要の増加に対応する必要がある。

今後の方向性	・今後の児童数の推移を踏まえ、実施内容や実施方法について学校と検討し、令和6年度から宿泊行事(移動教室)の業務委託化を実施する。 ・特認校スクールバスの運行については、月島地域の就学児童の推移を踏まえた運行計画等を検討していく。 ・通学路の安全強化のため、通学路の防犯カメラの導入時期に合わせた計画的な更新等や適正な維持管理を行うとともに、引き続き防犯ブザーの配付を実施していく。 ・成長期にある児童が必要な栄養素を摂取でき、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。 ・晴海四丁目に晴海西小学校第二校舎を整備するための実施設計等を行う。公立小学校の35人学級移行をはじめ、推計児童数の動向を踏まえながら、適宜適切に学校施設・設備の整備を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【106】宇佐美学園管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにする。			
事業内容	・宇佐美学園の運営および施設の管理を行う。 ・宇佐美学園に在籍している児童を対象として、賄費の一部無償化を実施する。 ・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能を維持・更新する。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	142,056,794	142,786,785	729,991	地方区税	0	0	0
	物件費	71,078,423	71,134,769	56,346	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,310,000	2,451,141	141,141	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	447,700	118,800	△328,900	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	500,036,090	0	△500,036,090	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	29,038,894	100,222,174	71,183,280	その他	9,174,967	7,877,093	△1,297,874
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	9,174,967	7,877,093	△1,297,874
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,062,079	13,476,610	1,414,531	行政収支差額	△747,855,013	△322,313,186	425,541,827
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	757,029,980	330,190,279	△426,839,701	通常収支差額	△747,855,013	△322,313,186	425,541,827
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△747,855,013	△322,313,186	425,541,827
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	721,895,836	217,481,833	△504,414,003
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△25,959,177	△104,831,353	△78,872,176
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 31,435,800円 ・児童等賄費 12,646,487円 ・光熱水費 7,984,877円 ・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 5,539,409円			決算額の主な内訳	・宇佐美学園食堂等漏水緊急対応工事 1,267,310円 ・宇佐美学園ドレンパン設置工事 1,150,831円		
	主な増減理由	・光熱水費減 △2,136,265円 ・給食調理業務委託料増 859,100円 ・施設維持管理に係る業務委託実績増に伴う委託料増 686,114円 ・児童等賄費増 609,390円			主な増減理由	・宇佐美学園維持補修工事実績増に伴う工事請負費増 141,141円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・町内会費 63,000円 ・健診の実施に伴う医師謝礼 55,800円			決算額の主な内訳	・賄費収入 7,349,175円		
	主な増減理由	・所管替えに伴う講師謝礼等減 △329,100円			主な増減理由	・賄費の一部無償化に伴う賄費収入減 △814,550円		

(単位:円)

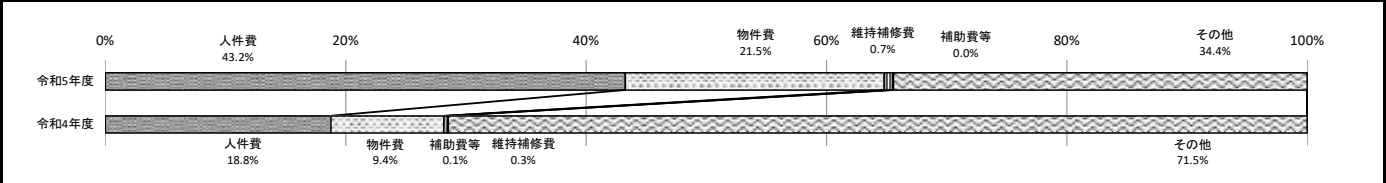
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	5,334,577	7,464,020	2,129,443
	土地	74,114,725	74,114,725	0	その他	0	0	0
	建物	1,074,027,173	988,749,161	△85,278,012	固定負債			
	工作物	169,275,885	156,334,979	△12,940,906	特別区債	0	0	0
	重要物品	9,853,198	7,849,942	△2,003,256	退職給与引当金	71,348,278	72,074,754	726,476
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	76,682,855	79,538,774	2,855,919
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,250,588,126	1,147,510,033	△103,078,093
	資産の部 合計	1,327,270,981	1,227,048,807	△100,222,174	負債・正味財産の部合計	1,327,270,981	1,227,048,807	△100,222,174
	勘定科目	建物			工作物	土地		
	決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物 988,749,161円			・宇佐美学園工作物 156,334,979円	・宇佐美学園敷地 74,114,725円		
	主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却に伴う減 △85,278,012円			・宇佐美学園工作物減価償却に伴う減 △12,940,906円	・増減なし		

3 実施内容

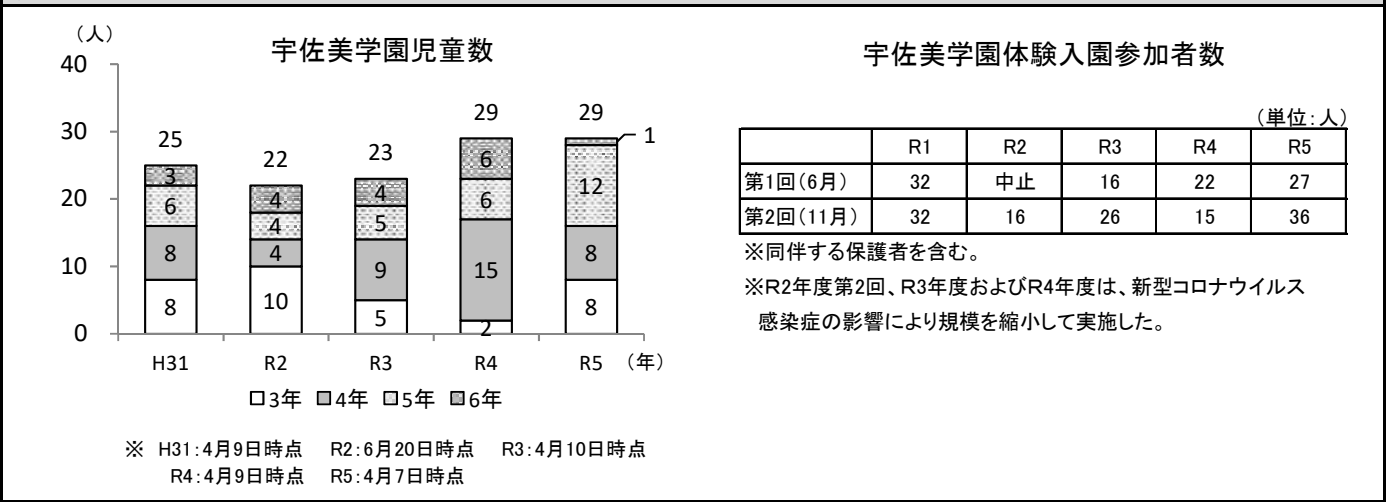
①	宇佐美学園の運営	②	宇佐美学園の維持管理(学務課)	③	宇佐美学園の維持管理(学校施設課)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。 ・児童および教職員の体調確認を行い、健康学園の運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加人数を制限していた体験入園について、令和5年度から感染対策による制限を解除して2回実施し、宇佐美学園の教育活動を紹介した。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、令和5年度から登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする給費の一部無償化を行った。
	課題	・健康の概念が拡大していることに伴い、宇佐美学園に対するニーズも多様化している。

今後の方向性	②	・在園児童の人数や健康上の課題等が変化の中で、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施するとともに、区内小学校と同一の教育を提供していく。 ・令和5年度に引き続き、登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする給費の一部無償化を実施していく。 ・多様化するニーズに対応するため、学園と連携して各児童が適した生活を送ることができるよう取り組んでいく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【107】中学校管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・中学校の維持管理および適切な運営を行い、生徒の教育環境の充実を図る。			
事業内容	・生徒の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 162,710,335	160,560,886	△2,149,449	地方区税	0	0	0
		物件費 440,531,259	466,582,855	26,051,596	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 8,076,970	10,171,480	2,094,510	国庫支出金	3,351,177	3,815,560	464,383
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 4,361,073	2,796,389	△1,564,684	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 219,708,500	723,240,433	503,531,933	使用料及び手数料	40,200	40,200	0
		減価償却費 285,154,911	283,345,724	△1,809,187	その他	10,591,800	4,075,700	△6,516,100
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	13,983,177	7,931,460	△6,051,717
		賞与・退職給付引当金繰入額 15,457,333	18,414,607	2,957,274	行政収支差額	△1,122,017,204	△1,657,180,914	△535,163,710
		その他 0	0	0	金融収支差額	△616,532	△7,446,022	△6,829,490
	小計	1,136,000,381	1,665,112,374	529,111,993	通常収支差額	△1,122,633,736	△1,664,626,936	△541,993,200
	特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△1,122,633,737	△1,664,626,936	△541,993,199
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	841,425,424	1,374,983,172	533,557,748
	特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△281,208,313	△289,643,764	△8,435,451
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・晴海西中学校建設工事 311,465,552円 ・晴海西中学校の整備(初度調弁) 251,523,667円 ・日本橋中学校仮校舎の整備 142,236,600円			決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 127,897,630円 ・給食調理業務委託 108,325,250円 ・学校施設維持管理委託 43,838,778円		
(内訳等)	主な増減理由	・晴海西中学校建設工事費増 235,950,552円 ・晴海西中学校の整備(初度調弁)皆増 251,523,667円 ・日本橋中学校仮校舎の整備実績増 123,333,100円 ・銀座中学校屋上防水改修工事費実績減 △125,290,000円			主な増減理由	・栄養士業務委託に伴う委託料皆増 23,869,956円 ・学校施設光熱水費減 △1,818,821円 ・維持管理委託実績増に伴う委託料増 674,762円		
(内訳等)	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・学校設備改修工事 10,171,480円			決算額の主な内訳	・中学校移動教室に係る賄費収入 4,075,700円		
(内訳等)	主な増減理由	・晴海中学校校庭更衣室空調機更新工事費実績増 701,800円 ・日本橋中学校トイレ等手すり設置工事費増 1,226,500円			主な増減理由	・生徒数増加に伴う中学校移動教室に係る賄費収入増 680,500円 ・充当先変更に伴う日本橋プラザ土地貸付収入皆減 △7,047,000円		

(単位:円)

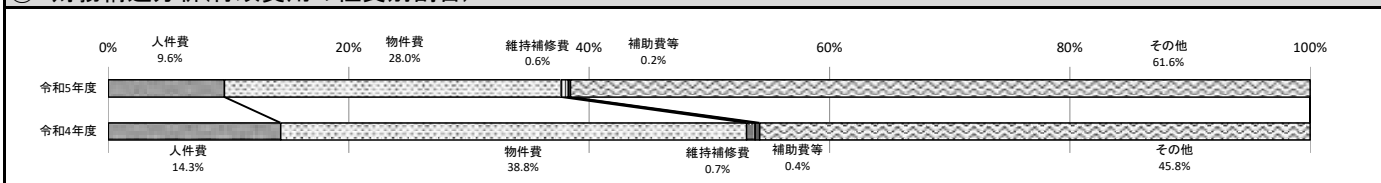
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	58,715,000	4,783,000	△53,932,000	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	6,836,162	10,198,929
	固定資産	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0		その他	0	0
		建物	2,814,884,411	8,713,453,493	5,898,569,082	固定負債	特別区債	862,000,000	3,613,000,000
		工作物	154,558,513	136,660,377	△17,898,136		退職給与引当金	91,431,498	98,483,825
		重要物品	52,891,769	117,438,483	64,546,714		その他	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	960,267,660	3,721,682,754
		建設仮勘定	1,410,841,940	99,606,700	△1,311,235,240		正味財産の部合計	22,932,122,089	24,755,117,407
		その他	0	4,359,992	4,359,992		負債・正味財産の部合計	23,892,389,749	28,476,800,161
資産の部 合計		23,892,389,749	28,476,800,161	4,584,410,412				4,584,410,412	
勘定科目	土地			建物		工作物			
決算額の主な内訳	・中学校敷地 19,400,498,116円			・中学校建物 8,713,453,493円		中学校工作物 136,660,377円			
主な増減理由	・増減なし			・晴海西中学校取得による増 4,461,472,798円 ・晴海西中学校工事による増 1,686,888,926円 ・中学校建物減価焼却による減 △249,792,642円		・中学校工作物減価償却による減 △17,898,136円			

3 実施内容

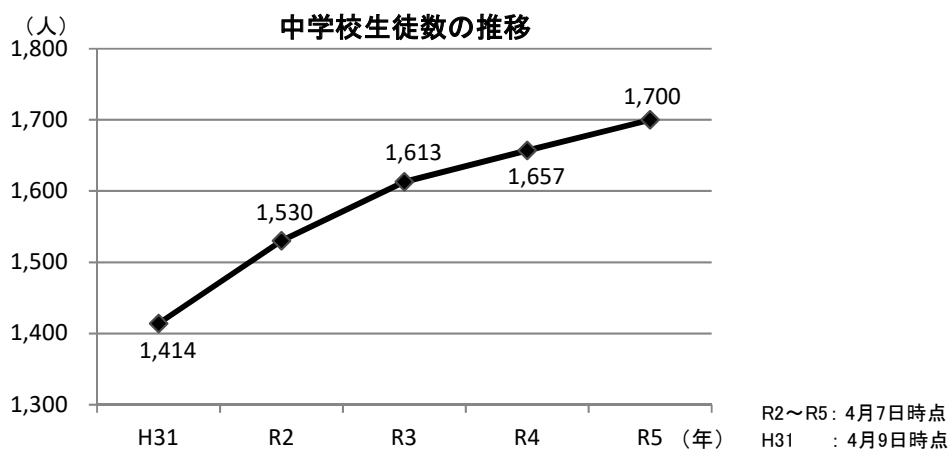
①	中学校教育活動	②	中学校維持管理	③	中学校給食	④	中学校保健
⑤	銀座中学校の改修	⑥	日本橋中学校仮校舎の整備	⑦	日本橋中学校の改築	⑧	晴海西中学校の整備(学務課)
⑨	晴海西中学校の整備(学校施設課)	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・宿泊行事は、例年通り2泊3日で実施した。 ・令和5年度連合行事において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた歌舞伎鑑賞教室を実施した。 ・生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。 ・晴海地区における生徒数の増加に対応するため、晴海五丁目に晴海西中学校を整備した(晴海西小学校と共に令和6年4月開校)。 ・日本橋地域における生徒数の増加に対応するため、日本橋中学校の改築について、基本設計をとりまとめた。
	課題	・宿泊行事については、生徒数が増加傾向にある中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が課題であり、教職員の事務負担を軽減するため、業務委託化を検討する必要がある。

今後の方向性	・令和6年4月に、東京2020大会選手村跡地に晴海西中学校が開校することを契機として、令和6年度から同大会の施設面のレガシーである国立競技場において中学校連合陸上競技大会を開催する。 ・宿泊行事(移動教室)については、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努め、令和6年度から業務委託化を実施する。 ・成長期にある生徒に必要な栄養素を提供するとともに、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。 ・日本橋中学校の改築に向けての実施設計等を行う。また、解体・建設工事期間中に使用する仮校舎の整備を進める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【108】 柏学園管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・柏学園の維持管理および適切な運営を行い、学校教育・社会教育の充実を図る。			
事業内容	・自然環境に親しむ機会が少ない区立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、教育活動の場を提供する。 ・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤者および教育委員会が認める団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、施設を提供する。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	11,795,138	19,598,752	7,803,614	地方区税	0	0	0
	物件費	113,999,432	110,735,218	△3,264,214	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	9,002,950	938,300	△8,064,650	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	1,321,560	556,100	△765,460	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	107,750	84,100	△23,650
	減価償却費	67,150,677	67,150,677	0	その他	6,755,290	6,348,429	△406,861
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,863,040	6,432,529	△430,511
	賞与・退職給与引当金繰入額	893,488	1,954,623	1,061,135	行政収支差額	△197,300,205	△194,501,141	2,799,064
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	204,163,245	200,933,670	△3,229,575	通常収支差額	△197,300,205	△194,501,141	2,799,064
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△197,300,205	△194,501,141	2,799,064
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	130,377,654	126,681,957	△3,695,697
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△66,922,551	△67,819,184	△896,633
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 56,425,600円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託 31,141,627円 ・光熱水費 7,653,349円			決算額の主な内訳	・小破修理費 938,300円		
	主な増減理由	・教材園管理・園舎清掃等業務委託の実績減に伴う委託料減 △1,742,400円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託の実績増に伴う委託料増 1,003,827円 ・光熱水費減 △1,644,935円			主な増減理由	・柏学園教材園撤去工事費皆減 △8,250,000円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・柏学園旧教材園整地工事の費用負担 548,900円 ・町会会費 7,200円			決算額の主な内訳	・移動教室等賄費収入 3,918,629円 ・生涯学習事業参加費収入 2,429,800円		
	主な増減理由	・柏学園借地料皆減 △1,314,360円 ・柏学園旧教材園整地工事の費用負担に伴う負担金補助及び交付金皆増 548,900円			主な増減理由	・宿泊日数の変更等に伴う移動教室等賄費収入減 △1,234,673円 ・実績増による生涯学習事業参加費収入増 829,800円		

(単位:円)

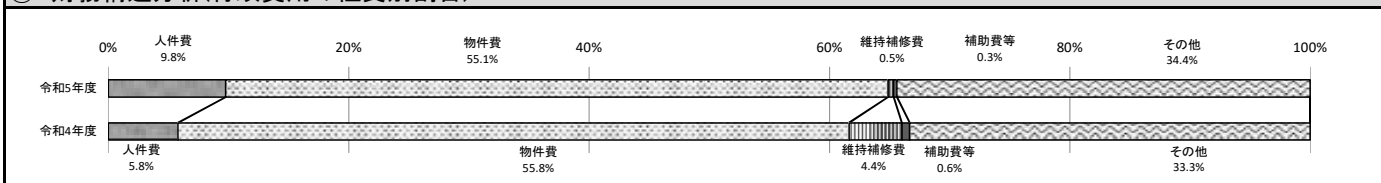
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	395,154	1,082,568	687,414
	土地	544,216,608	544,216,608	0	その他	0	0	0
	建物	823,341,783	761,179,620	△62,162,163	固定負債			
	工作物	27,049,686	24,462,524	△2,587,162	特別区債	0	0	0
	重要物品	6,491,744	4,090,392	△2,401,352	退職給与引当金	5,285,058	10,453,590	5,168,532
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,680,212	11,536,158	5,855,946
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,395,419,609	1,322,412,986	△73,006,623
	資産の部 合計	1,401,099,821	1,333,949,144	△67,150,677	負債・正味財産の部合計	1,401,099,821	1,333,949,144	△67,150,677
	勘定科目	建物			土地	工作物		
	決算額の主な内訳	・柏学園建物 761,179,620円			・柏学園敷地 544,216,608円	・柏学園工作物 24,462,524円		
	主な増減理由	・柏学園建物減価償却に伴う減 △62,162,163円			・増減なし	・柏学園工作物減価償却に伴う減 △2,587,162円		

3 実施内容

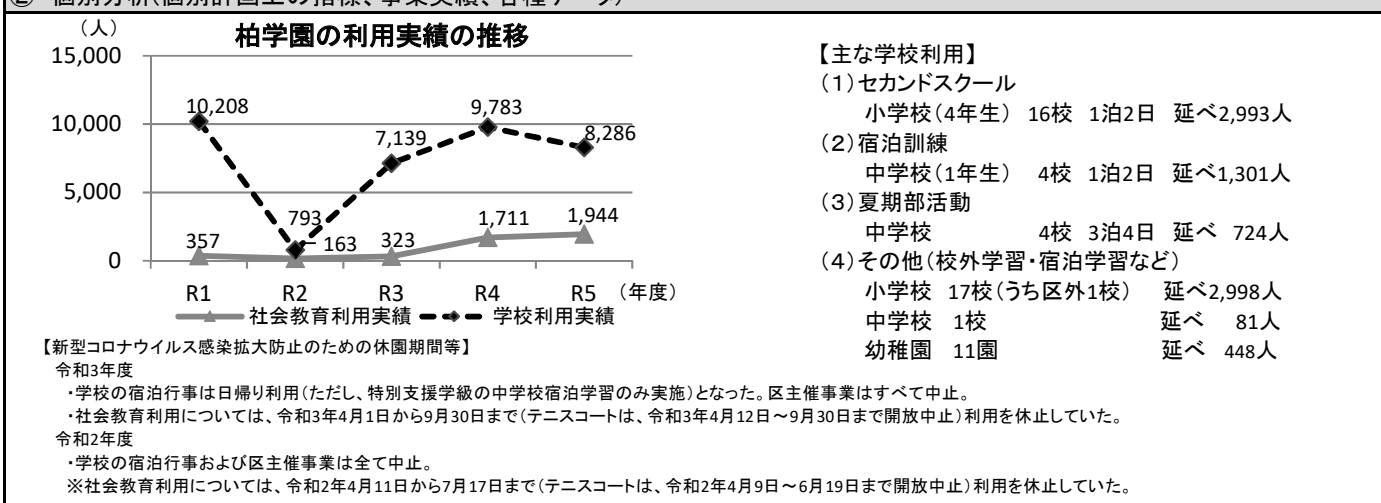
①	柏学園の運営	②	柏学園の維持管理(学務課)	③	柏学園の維持管理(学校施設課)	④	柏学園社会教育利用
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 千葉県柏市にある柏学園は、区立小・中学校の児童・生徒および幼稚園の園児に対して、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿など、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。 - 柏学園では猛暑の中での夏期部活動の利用が減少している。 - 令和5年度は、小学校セカンドスクールが従来の2泊3日から1泊2日に縮小したことや、猛暑の中での中学校夏期部活動の利用の減少に伴い、学校利用実績が減少している。 - 区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、社会教育利用として区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動などを行うための施設として開放しており、令和5年度は1,944人が利用した。
	課題	樹木等自然環境の整備が必要な部分が見受けられるため、適切な維持管理を図る必要がある。

② 今後の方向性	- 児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、良好な教育環境を維持していく。 - 社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。 - 校外学習施設である柏学園については、樹木等自然環境の整備を行い適切な維持管理を図りながら、充実した体験学習の場とするために機能強化を行う。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【109】幼稚園管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼稚園の維持管理および適切な運営を行い、園児の教育環境の充実を図る。			
事業内容	・園児の教育環境の充実を図るため、遠足、運動会等を実施する。 ・園児の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な幼児期教育空間を確保するため、幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	809,001,366	852,977,405	43,976,039	地方区税	0	0	0
	物件費	96,498,517	136,373,836	39,875,319	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	7,755,110	20,297,090	12,541,980	国庫支出金	462,000	11,742,000	11,280,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	773,000	11,742,000	10,969,000
	補助費等	779,245	735,995	△43,250	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	158,473,071	288,965,156	130,492,085	使用料及び手数料	7,153,200	6,409,200	△744,000
	減価償却費	169,011,955	167,274,215	△1,737,740	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	63,541	132,200	68,659	小計	8,388,200	29,893,200	21,505,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	90,084,052	105,540,028	15,455,976	行政収支差額	△1,323,278,657	△1,542,402,725	△219,124,068
	その他	0	0	0	金融収支差額	△10,221,119	△9,401,723	819,396
	小計	1,331,666,857	1,572,295,925	240,629,068	通常収支差額	△1,333,499,776	△1,551,804,448	△218,304,672
	特別費用	0	214,240	214,240	当期収支差額	△1,333,499,776	△1,552,018,688	△218,518,912
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,190,351,256	1,347,694,237	157,342,981
	特別収支差額	0	△214,240	△214,240	再計(一般財源調整後)	△143,148,520	△204,324,451	△61,175,931
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・常盤幼稚園内部改修工事 287,828,526円 ・常盤幼稚園の改修工事に伴う移転経費 1,136,630円			決算額の主な内訳	・光熱水費 52,911,238円 ・預かり保育事業拡大に伴う関連経費 27,298,654円 ・幼稚園園舎等維持管理委託 15,613,861円		
	主な増減理由	・常盤幼稚園内部改修工事費増 176,567,226円 ・泰明幼稚園改修工事費皆減 △45,622,122円			主な増減理由	・預かり保育事業拡大に伴う関連経費の皆増 27,298,654円 ・光熱水費増 12,278,965円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・中央幼稚園ほか10園電気錠設備およびインターホン設備改修工事 12,430,000円 ・小破修理費 2,649,790円			決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金(区立幼稚園分) 11,742,000円		
	主な増減理由	・中央幼稚園ほか10園電気錠設備およびインターホン設備改修工事費皆増 12,430,000円 ・小破修理費減 △120,120円 ・有馬幼稚園プール改修その他工事費皆減 △4,985,200円			主な増減理由	・預かり保育事業拡大に伴う子ども・子育て支援交付金(区立幼稚園分)増 10,724,000円		

(単位:円)

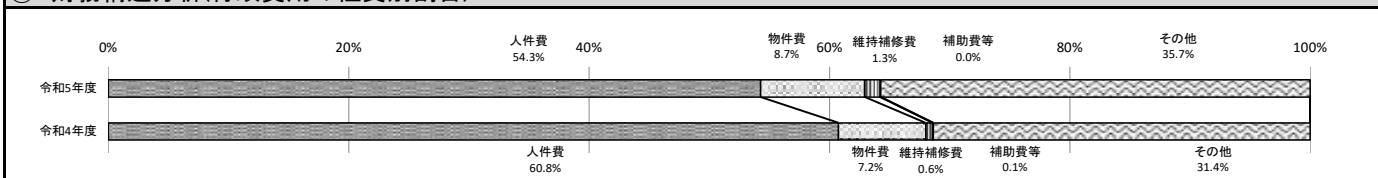
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	483,600	166,400	△317,200	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△65,360	△132,200	△66,840	特別区債	138,007,611	138,834,499	826,888
	その他	0	0	0	賞与引当金	39,403,527	58,081,865	18,678,338
	土地	784,665	784,665	0	その他	0	0	0
	建物	3,839,371,283	3,678,568,580	△160,802,703	固定負債	1,764,595,462	1,625,760,963	△138,834,499
	工作物	72,595,933	66,124,421	△6,471,512	退職給与引当金	537,490,363	568,895,388	31,405,025
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,479,496,963	2,391,572,715	△87,924,248
	建設仮勘定	198,722,878	279,981,252	81,258,374	正味財産の部合計	1,632,396,036	1,633,920,403	1,524,367
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,111,892,999	4,025,493,118	△86,399,881
	資産の部 合計	4,111,892,999	4,025,493,118	△86,399,881				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・幼稚園建物 3,678,568,580円			決算額の主な内訳	・常盤幼稚園内部改修工事 166,317,874円 ・泰明幼稚園内部改修工事等 113,663,378円		
	主な増減理由	・幼稚園建物減価償却による減 △160,802,703円			主な増減理由	・常盤幼稚園内部改修工事費の増 64,817,874円 ・泰明幼稚園内部改修工事等増 16,440,500円		
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・幼稚園工作物 66,124,421円			決算額の主な内訳	・幼稚園工作物減価償却による減 △6,471,512円		
	主な増減理由	・幼稚園工作物減価償却による減 △6,471,512円			主な増減理由	・幼稚園工作物減価償却による減 △6,471,512円		

3 実施内容

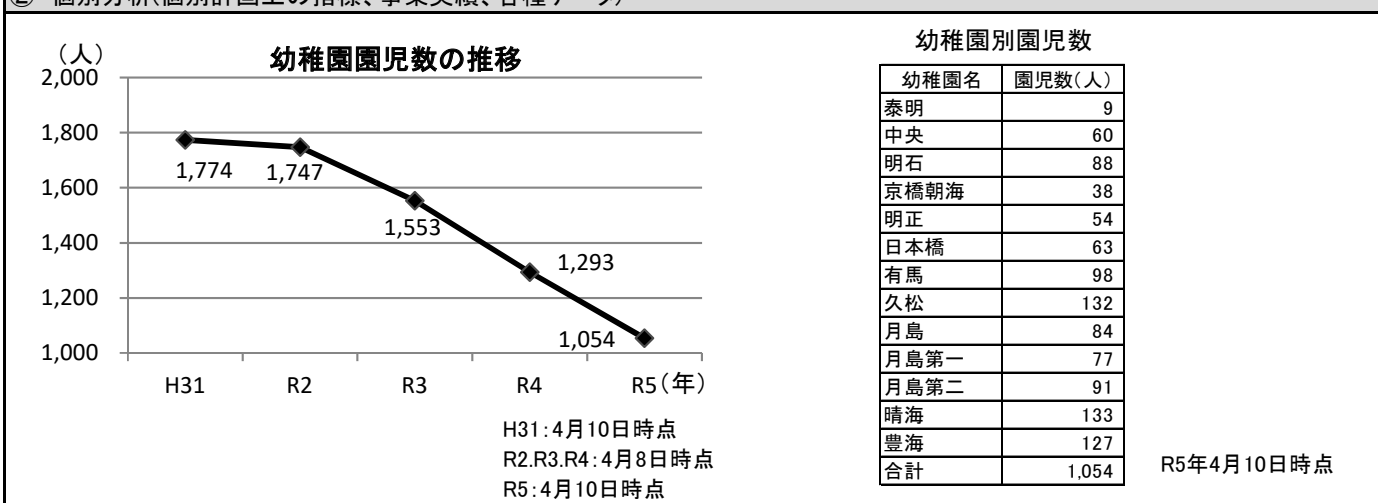
①	幼稚園保育経費	②	通園バスの運行	③	幼稚園維持管理	④	幼稚園保健
⑤	久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	⑥	幼稚園園舎等改修	⑦	幼稚園預かり保育	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。 ・令和5年度においては、すべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での開催を中止していた東根市との都市間交流事業であるさくらんぼ・りんごをいただく会のセレモニーを4年ぶりに行った。 ・施設の経年劣化対応や長寿命化等を図るため、施設の改修を行っている。 ・新たな子育て支援策の充実を図るため、全園(3園→13園)での預かり保育の実施を検討した。 ・区立幼稚園案内リーフレットを各出張所および各児童館で配布をした。 ・久松幼稚園の常盤園舎への移転に伴い、通園バスの停車場となる常盤園舎前のパーキングメーターの撤去工事を行った。
	課題	・全体の園児数は減少傾向にあるため、未就園児を対象とした未就園児の会を開催するなど、区立幼稚園の取組を充実し、魅力を広く発信していく必要がある。 ・久松幼稚園通園バスの運行に伴い、運行ルートや停留場所の実地確認を行い、園児の安全を確保する必要がある。

② 今後の方向性	・併設小学校との連携や運動遊びの推進など、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。 ・区立幼稚園紹介動画やリーフレットを制作して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していくとともに、各園で未就園児を対象とした交流会や新たな子育て支援策の充実を図るなど、入園希望者に向けた取組を強化していく。 ・計画的に各幼稚園施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。 ・令和6年度から全園(3園→13園)で預かり保育を実施する。 ・久松幼稚園通園バスの添乗員配置や乗降環境改善により、園児が安全に安心して通園できるよう取り組んでいく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【110】認定こども園管理事業		部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼保連携型認定こども園の施設整備および運営支援を行い、教育・保育の充実を図る。			
事業内容	・晴海地区の人口増加に対応するため、認定こども園(幼保連携型)を設置し、幼児期の学校教育だけでなく保育に対するニーズにも適った施設の整備を行う。 ・区内の幼保連携型認定こども園の運営を支援し、国・都の補助金に基づいた補助制度等を通して財政支援を行い、安定した運営につなげる。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	16,474,970	17,669,047	1,194,077	地方区税	0	0	0
	物件費	2,035,707	1,633,425	△402,282	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	116,600	110,000	△6,600	国庫支出金	63,762,237	93,784,406	30,022,169
	扶助費	170,455,270	189,092,485	18,637,215	都支出金	52,531,369	56,307,844	3,776,475
	補助費等	27,435,740	62,884,060	35,448,320	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	29,474,500	182,539,880	153,065,380	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	24,096,534	24,096,534	0	その他	10,864,901	24,079,412	13,214,511
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	127,158,507	174,171,662	47,013,155
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,786,976	2,160,374	373,398	行政収支差額	△144,717,790	△306,014,143	△161,296,353
	その他	0	0	0	金融収支差額	△2,301,785	△6,513,510	△4,211,725
	小計	271,876,297	480,185,805	208,309,508	通常収支差額	△147,019,575	△312,527,653	△165,508,078
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△147,019,575	△312,527,653	△165,508,078
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	123,379,294	287,692,242	164,312,948
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△23,640,281	△24,835,411	△1,195,130
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・施設型給付費 143,464,825円 ・運営費等補助金 45,627,660円			決算額の主な内訳	・晴海四丁目駐車場整備工事 12,958,000円 ・晴海特別出張所等複合施設建設工事 169,581,880円 ・晴海四丁目駐車場整備工事費皆増 12,958,000円 ・晴海特別出張所等複合施設建設工事費増 140,107,380円		
	主な増減理由	・特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等(公定価格)の単価改定等による施設型給付費増 9,305,405円 ・保育教諭勤務環境改善促進加算額の増等に伴う運営費等補助金増 9,331,810円			主な増減理由			
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・渋谷教育学園晴海西こども園開設準備経費に係る補助金 29,764,970円 ・阪本こども園保育従事職員宿舎借上支援事業補助金 9,354,000円 ・阪本こども園保育教諭等キャリアアップ補助金 8,545,000円			決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 61,194,406円 ・保育対策総合支援事業費補助金 30,322,000円 ・子ども・子育て支援交付金(阪本こども園分) 2,268,000円		
	主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園の開設準備経費に係る補助金皆増 29,764,970円			主な増減理由	・保育対策総合支援事業費補助金(渋谷教育学園晴海西こども園開設準備補助分)皆増 26,274,000円		

(単位:円)

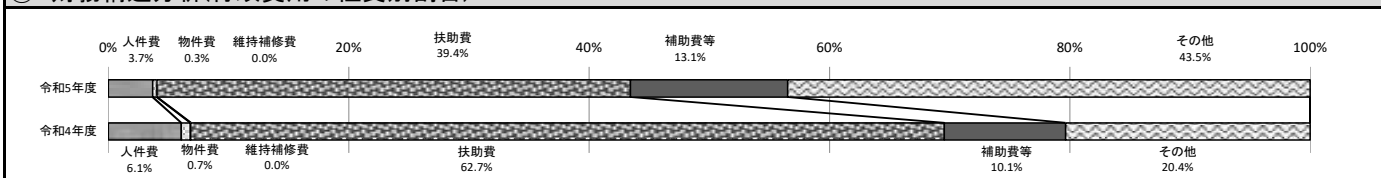
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	8,419,535	13,931,438	5,511,903
	その他	0	0	0	賞与引当金	790,308	1,196,523	406,215
	土地	0	2,118,617,268	2,118,617,268	その他	0	0	0
	建物	426,802,214	3,596,450,015	3,169,647,801	固定負債			
	工作物	89,912,586	248,984,359	159,071,773	特別区債	1,132,597,644	2,971,266,206	1,838,668,562
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	10,570,116	11,553,968	983,852
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	920,954,000	0	△920,954,000	負債の部合計	1,152,377,603	2,997,948,135	1,845,570,532
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	285,291,197	2,966,103,507	2,680,812,310
	資産の部 合計	1,437,668,800	5,964,051,642	4,526,382,842	負債・正味財産の部合計	1,437,668,800	5,964,051,642	4,526,382,842
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園 3,186,502,708円 ・日本橋兜町公私連携幼保連携型認定こども園 409,947,307円			決算額の主な内訳	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地 2,118,617,268円		
	主な増減理由	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園取得による増 2,085,068,071円 ・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園工事による増 1,101,434,637円			主な増減理由	・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園取得による増 166,313,400円 ・日本橋兜町公私連携幼保連携型認定こども園工作物減価償却による減 △7,241,627円		

3 実施内容

①	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	②	認定こども園に対する助成等	③	認定こども園維持管理	④	晴海地区認定こども園の整備(学務課)
⑤	晴海地区認定こども園の整備(学校施設課)	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

(1) 阪本こども園(令和3年4月開設)

○施設概要

- ・延べ床面積 園舎:831.56㎡、園庭:478.79㎡
- ・定員 117名【1号認定(幼稚園部分) 45名、2号・3号認定(保育所部分) 72名】

(2) 渋谷教育学園晴海西こども園(令和6年4月開設)

○施設概要

- ・延べ床面積 園舎:3,390.34㎡、園庭:1,527.6㎡+屋外スペース1,314㎡
- ・定員 開設時230名【1号認定(幼稚園部分) 130名、2号・3号認定(保育所部分) 100名】

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・阪本こども園については、運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行うとともに、幼稚園教諭免許状取得支援事業を実施することで、運営支援を強化した。また、区職員による定期巡回や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図った。 ・晴海四丁目に渋谷教育学園晴海西こども園を整備した(令和6年4月開園)。厨房機器やICT機器などの開設準備経費の一部を補助し、支援した。また、公私連携協定を締結し、運営事業者と運営の諸条件に関する協議を行うなど、開設準備を進めた。
	課題	・渋谷教育学園晴海西こども園について、進級枠確保や周辺の人口状況等に応じて、認定こども園の定員の見直しを進めていく必要がある。

今後の方向性	・運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援していく。また、区職員による定期巡回や実地検査を継続して実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、さらなる教育・保育の質の向上を図っていく。 ・定員の見直しについては、令和6年4月に改正された東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の保育教諭の配置基準を踏まえて対応できるよう運営事業者と協議していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【111】学校関連システムの運用		部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・学校関連システムの運用により、小、中学校、幼稚園および事務局の業務の効率化・適正化を図る。			
事業内容	・児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化や校務の負担軽減、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図るため、校務支援システムを運用する。 ・児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用するため、就学システムを運用する。 ・小・中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図るため、学校納付金システムを運用する。 ・幼稚園では、動画や写真等の活用による教育活動の充実に向けたタブレット端末を各学級に整備するとともに、保育の質の向上や家庭との連携強化、保護者の利便性向上等を図るため、アプリによる欠席連絡、園からのお知らせの配信等を行う園務支援システムを運用する。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,430,546	6,853,741	△5,576,805	地方区税	0	0	0
		物件費 918,958,890	178,069,723	△740,889,167	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	2,940,000	0	△2,940,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	7,872,000	0	△7,872,000
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	90,000	0	△90,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	10,902,000	0	△10,902,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,340,232	823,000	△517,232	行政収支差額	△921,827,668	△185,746,464	736,081,204
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	932,729,668	185,746,464	△746,983,204	通常収支差額	△921,827,668	△185,746,464	736,081,204
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△921,827,668	△185,746,464	736,081,204
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	922,169,858	185,464,987	△736,704,871
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△281,477	△623,667
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・校務支援システム運用保守業務委託 60,720,000円 ・校務支援システム構築に伴うソフト、センターサーバ基盤機器等の借入れ 74,351,520円 ・晴海西小学校・晴海西中学校開校に伴う校務支援システム追加構築業務委託 13,783,000円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・所管替えに伴う授業支援システム関連経費皆減 △764,441,608円 ・晴海西小学校および晴海西中学校の開校に伴うシステム関連経費皆増 17,745,552円 ・Windows Server2012サポート終了に伴う就学システム用サーバ再構築委託皆増 7,824,960円			主な増減理由	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金皆減 △4,932,000円 ・所管替えに伴う東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金の皆減 △2,940,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・所管替えに伴う公立学校情報機器整備費補助金皆減 △2,940,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

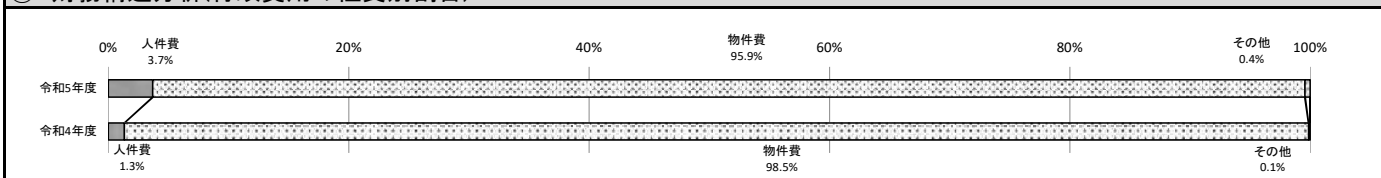
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 592,731	455,818	△136,913
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 7,927,587	4,401,512	△3,526,075
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	8,520,318	4,857,330
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△8,520,318	△4,857,330
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 校務支援システムの運用	② 就学システムの運用	③ 学校納付金システムの運用	④ 幼稚園ICTシステムの運用
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

システム名	導入時期	備考
校務支援システム	平成26年4月	令和7年度にシステムを更改予定。
就学システム	平成20年4月	住民情報システムの標準化に伴い、令和7年度に新システムへ移行予定。
学校納付金システム	令和2年4月	
幼稚園ICTシステム	令和4年4月	クラス数等に応じて区立幼稚園13園にタブレット端末を配布している。

5 総括

① 令和5年度の取組状況	・校務支援システムの導入によって、教員の校務負担を軽減している。 ・令和6年4月に開校した晴海西小・中学校において、校務支援システムを利用するため、現行校務支援システムを拡張し利用環境を整備した。 ・就学システムについては、令和7年度のシステム標準化(国の示す標準仕様書に準拠したシステムへの移行)に向け、令和4年度に引き続き、国の示す標準仕様書と現行の就学システムや業務処理手順との差異を明らかにし(FIT&GAP分析)、差異となる機能等の対応方法について、エクセルやワードといったシステム外での運用や別機能での代用等、一定の方針を示すことができた。また、複数の事業者に対して、標準仕様に含まれない業務の対応可否や概算費用、移行スケジュール等の情報提供依頼(RFI)を実施し、それを踏まえた調達仕様書の作成や事業者選定の準備を進めた。 ・幼稚園へ導入した園務支援システムでは、欠席連絡のシステム化による保護者の利便性向上や教員の負担軽減、また、システムのおたより機能を活用することで日頃の保育の様子を発信することができ、家庭との連携強化につながっている。
	・就学システムの標準化を進めるにあたり、国が示す標準仕様書の内容から新たなシステムでの業務処理手順を一定程度イメージしているところではあるが、事業者が提供するシステムの細かい操作方法や画面レイアウト等がまだ不透明なため、それを踏まえたうえでの詳細な業務処理手順を今後確認する必要がある。 ・学習指導要領の改訂や法改正にあわせてシステムを改修する必要がある。

② 今後の方向性	・各システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。 ・就学システムについては、標準化業務を委託する事業者の決定後、事業者が提供する新たな就学システムに合わせた業務処理手順の確立や現行システムからのデータ移行等、令和7年度のシステム標準化に向けた準備を遅滞なく進めていく。 ・文部科学省専門家会議による校務DXに係る報告を踏まえ、令和7年度に予定する校務支援システムおよび授業支援システムの更改に向けて、両システムのあり方やネットワークの統合に向けた検討を引き続き行い、クラウドを活用した次世代のネットワーク環境を整備していく。 ・幼稚園においては、令和6年9月からの久松幼稚園園舎移転による通園バス運行に伴う、バスの位置情報が把握できる機能の追加に向けた準備を進めるとともに、タブレット端末のさらなる効果的な活用に向けた研究や、各園における事例の共有化を引き続き図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【112】保護者負担軽減		部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・就学や学校生活に係るさまざまな費用等を補助することで、保護者負担の軽減を図る。			
事業内容	・区が米飯給食用の米を購入し、小学校および中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行う。 ・区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施する。 ・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助する。 ・地元の学校に副次的な籍を有する、特別支援学校に在籍する児童および生徒の保護者に対し、給食費補助を行う。			
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020			
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 16,574,062 物件費 42,005,732 維持補修費 0 扶助費 94,922,760 補助費等 68,533,138 投資的経費 0 減価償却費 0 不納欠損・貸倒引当金繰入額 228,140 賞与・退職給与引当金繰入額 1,786,974 その他 0 小計 224,050,806	18,847,788 44,307,927 0 50,090,952 550,356,930 0 0 275,520 2,263,248 0 666,142,365	2,273,726 2,302,195 0 △44,831,808 481,823,792 0 0 47,380 476,274 0 442,091,559	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 14,814,980 都支出金 33,997,391 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 78,148,011 小計 126,960,382 行政収支差額 △97,090,424 金融収支差額 0 通常収支差額 △97,090,424 当期収支差額 △97,090,424 一般財源充当調整 97,497,194 再計(一般財源調整後) 406,770	0 0 7,055,671 3,985,580 0 0 507,019,948 518,061,199 △148,081,166 0 △148,081,166 △148,081,166 147,471,585 △609,581	0 0 △7,759,309 △30,011,811 0 0 428,871,937 391,100,817 △50,990,742 0 △50,990,742 △50,990,742 49,974,391 △1,016,351
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	扶助費		
	決算額の主な内訳	・学校給食食材料費に対する区補助金 512,484,420円 ・中学校修学旅行費補助金 18,176,050円 ・小学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 13,130,000円 ・中学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 4,256,000円			決算額の主な内訳	・各種援助(小学校) 18,846,183円 ・各種援助(中学校) 25,356,629円		
	主な増減理由	・区立小・中学校給食費無償化の実施等に伴う、学校給食食材料費に対する区補助金の交付実績額増 480,776,228円			主な増減理由	・区立小中学校給食費の無償化に伴う、給食費支給実績額減 △37,837,411円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・給食用米穀の購入 43,619,881円			決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 502,000,000円		
	主な増減理由	・給食用米穀の単価増に伴う購入費増 2,244,447円			主な増減理由	・充当先変更に伴う日本橋プラザ土地貸付収入増 428,678,000円		

(単位:円)

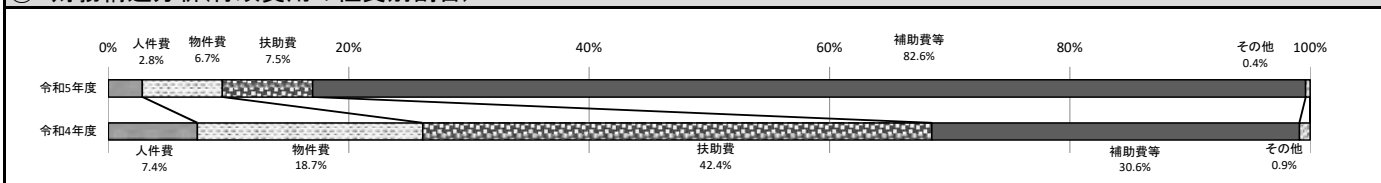
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	1,186,985	1,398,845	211,860	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	△228,140	△275,520	△47,380		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	790,308	1,253,500	463,192
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,570,115	12,104,157	1,534,042
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,360,423	13,357,657	1,997,234	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△10,401,578	△12,234,332	△1,832,754	
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		958,845	1,123,325	164,480	負債・正味財産の部合計	958,845	1,123,325	164,480	
	勘定科目	収入未済								
	決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済 1,398,845円			—		—			
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済増 211,860円			—		—				
(内訳等)										

3 実施内容

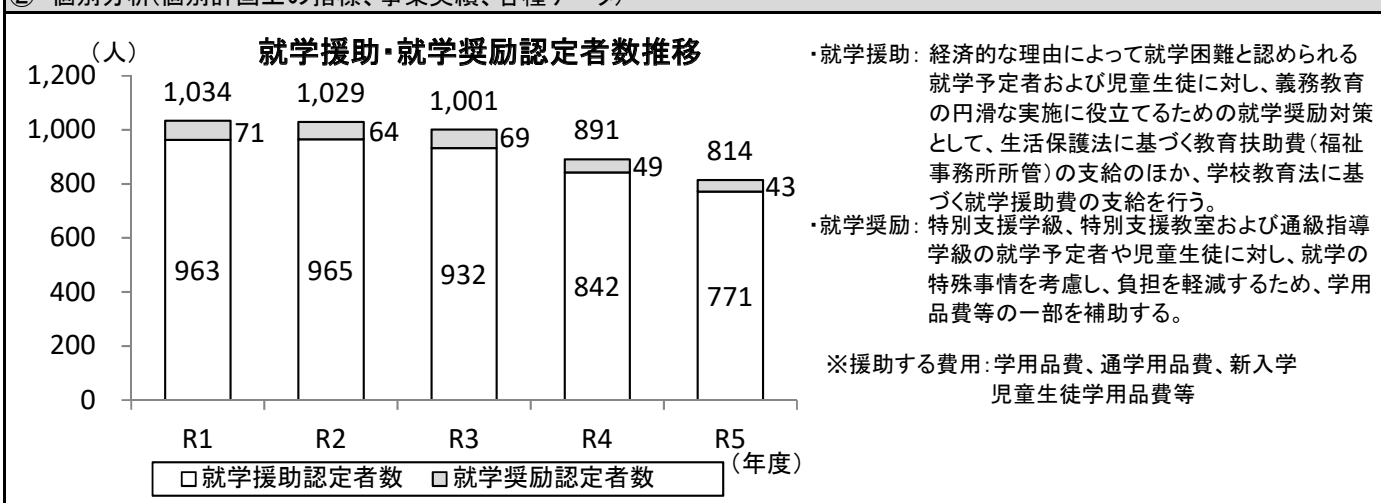
① 各種援助	② 卒業アルバム・文集代等補助	③ 学校給食物資(米穀)の給付	④ 学校給食食材料費の補助
⑤ 教材費等援助(幼稚園)	⑥ 多様な集団活動等利用支援事業	⑦ 特別支援学校の給食費補助	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	・児童および生徒数が増加する中、就学援助・就学奨励認定者数は減少傾向となっている。 ・多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象にその一部を給付している。 ・米飯給食用の米を区が購入し、現物給付することによって保護者負担の軽減を図っている。 ・教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施している。 ・地元の学校に副次的な籍を有する、特別支援学校に在籍する児童および生徒の保護者に対し、中央区特別支援学校給食費補助金を交付した。 ・区立幼稚園では、園児が家庭から持参した弁当を食べているが、久松幼稚園では園舎移転に伴う負担軽減策として、令和5年6月からPTA独自事業での弁当配食を開始した。
	課題	・円安等による物価高騰の影響を受け、食材費も値上げが続いている。 ・アレルギーや宗教上等の理由で給食を取ることができない児童・生徒は弁当を持参しているため、給食費の無償化による支援を受けられていない。 ・保護者のニーズへの対応や子育ての支援策の充実のため、令和6年度から区立幼稚園全園において無償で弁当給食を開始できるよう検討する必要がある。

② 今後の方向性	・令和5年度の生活保護基準見直しに伴い、就学援助の認定基準に変更がある場合は将来的な財政負担や他区の状況等を考慮して検討する。 ・多様な集団活動等利用支援事業については、対象となる施設および保護者に対し丁寧に周知を行い、給付対象となる方から確実に申請を受け、保護者負担の軽減を図っていく。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度に引き続き学校給食費の無償化を実施する。 ・区立学校児童生徒の代替食支援を行い、アレルギーや宗教上の理由などにより、一切の給食提供を受けない児童・生徒の保護者に対し、代替食の経費を補助する。 ・区立幼稚園がより利用しやすいものとなることを目的に、令和6年4月から区立幼稚園全園で希望者に対して無償で弁当給食を提供する。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【113】教員の指導力向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・教員研修の充実により教員の資質・能力の向上を図るとともに、本区における教育課題を分析し、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。				
事業内容	・各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等を実施する。 ・区教育委員会および東京都教育委員会の指定による研究指定校・奨励校、各校園の校内研究、研修会において教科等の実践的研究を実施する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 36,526,675	19,613,456	△16,913,219	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 30,456,015	17,024,154	△13,431,861	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	349,537	338,400	△11,137
		補助費等 7,229,284	5,239,384	△1,989,900	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	13,460,000	0	△13,460,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	13,809,537	338,400	△13,471,137
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,328,101	1,722,327	△1,605,774	行政収支差額	△63,730,538	△43,260,921	20,469,617
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	77,540,075	43,599,321	△33,940,754	通常収支差額	△63,730,538	△43,260,921	20,469,617
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△63,730,538	△43,260,921	20,469,617
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	63,972,354	43,098,544	△20,873,810
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	241,816	△162,377	△404,193
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・学習力サポートテスト業務委託 13,181,597円 ・校内研修会等資料・消耗品購入 3,644,777円			決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼等 4,869,484円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会委員謝礼 287,700円 ・ICT教育推進委員会委員謝礼 82,200円		
	主な増減理由	・組織変更による事務の移管に伴う教科書・副読本・指導書の購入費減 △13,556,290円 ・校内研修会等資料・印刷消耗品購入の実績増に伴う需用費増 297,283円			主な増減理由	・組織変更による事務の移管に伴う特別支援教育アドバイザー講師謝礼等減 △1,913,600円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会委員謝礼皆増 287,700円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・人権尊重教育推進校事業費都委託金 338,400円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・人権尊重教育推進校事業費都委託金皆増 338,400円 ・安全教育推進校事業費都委託金皆減 △199,737円 ・地域人材・資源活用推進事業費都委託金皆減 △149,800円			主な増減理由	—		

(単位:円)

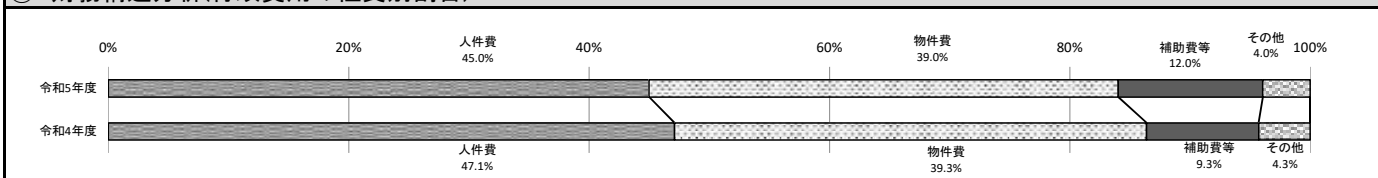
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	2,480,934	1,584,634	△896,300
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	8,984,598	1,650,567	△7,334,031
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	11,465,532	3,235,201	△8,230,331
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△11,465,532	△3,235,201	8,230,331
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0					
	勘定科目								
決算額の 主な内訳	—			—		—			
主な 増減理由	—			—		—			

3 実施内容

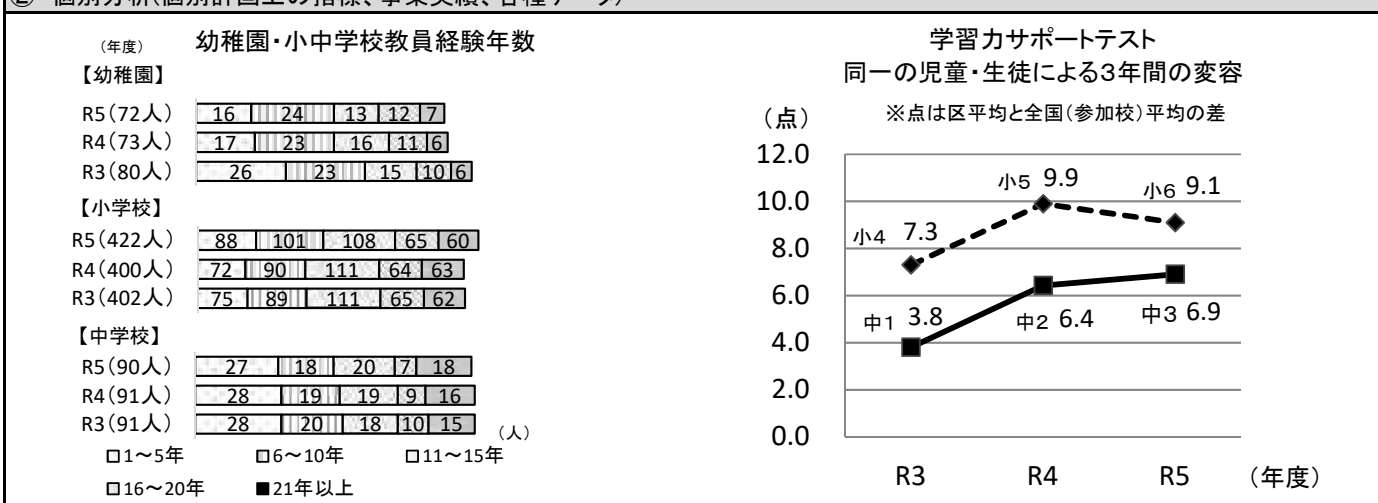
①	教員の指導研究	②	教員の研究奨励	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 優れた指導力を有する教員をメンタリーチャーとして認定(令和5年度:小学校4名、幼稚園2名)し、研修等における指導・助言を32回、巡回指導を108回、合計140回実施して、若手教員の指導力向上を図った。 - 各校園の校(園)内研修会において、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務め、本区の施策の目的や意義を伝えた。また、外部講師を招聘して研究授業・保育等を行うとともに、研究指定校(園)として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し、研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。 - 小学校第4～6学年・中学校第1～3学年において学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国(参加校)と区の平均点の差の推移を見ると、中学校で上昇し小学校で一定程度上回った状況にあることから、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の成果を見て取ることができる。学習力サポートテストの結果に基づいて、各校の課題を抽出し、目標と具体策をまとめた学力向上プランを作成・活用し、計画的に学力向上のための取組を実施している。 - 児童・生徒一人一人にタブレット端末を貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒のタブレット端末の持ち帰り等の機会を通して、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会等において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、児童・生徒の学力向上につながる教員の授業力の育成に寄与した。
	課題	- 各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。 - 研究指定校(園)研究の成果について、より積極的に区内の各校園に発信し、教員の指導力向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	- 引き続き、各校園における校(園)内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校(園)内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝える。 - 学習力サポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学校第4学年から中学校第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、引き続き、各校において作成する学力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を推進する。 - ICT教育については、これまでの取組を継続することに加え、デジタルシチズンシップ教育を推進していく。 - ICT連絡会等でICTを効果的に活用した分かりやすい授業展開について発信し、教員のICT活用能力の向上を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【114】確かな学力の向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。 - 子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。 - 国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。 - ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。				
事業内容	- 区費講師、体育指導補助員および部活動外部指導員等を配置する。 - 国際教育、理数教育、特色ある教育活動および「学校・幼稚園2020レガシー」の取組を推進する。 - 学習用タブレット等の整備や保守を実施する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 716,067,162	374,736,517	△341,330,645	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 206,036,361	1,055,656,776	849,620,415	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	2,410,000	5,250,000	2,840,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	80,909,049	85,607,473	4,698,424
		補助費等 39,784,939	22,376,867	△17,408,072	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	538,620,160	2,763,090	△535,857,070
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	621,939,209	93,620,563	△528,318,646
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,843,699	5,614,316	770,617	行政収支差額	△344,792,952	△1,364,763,913	△1,019,970,961
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	966,732,161	1,458,384,476	491,652,315	通常収支差額	△344,792,952	△1,364,763,913	△1,019,970,961
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△344,792,952	△1,364,763,913	△1,019,970,961
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	345,499,793	1,363,327,315	1,017,827,522
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	706,841	△1,436,598	△2,143,439
	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・次期授業支援システムの導入に伴うタブレット端末およびソフトウェア等の賃借料等 530,476,762円 ・授業支援システム運用保守業務委託等 288,755,822円			決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬 313,794,899円 ・非常勤講師等期末手当 52,484,604円 ・小学校英語講師(パイロット校)報酬 3,491,076円		
	主な増減理由	・組織改正による事務の移管に伴うICT機器推進教育に係る委託料、使用料および賃借料増 819,232,584円			主な増減理由	・組織改正による事務の移管に伴う特別支援教育補佐員等報酬減 △265,677,643円 ・給与と改定に伴う非常勤講師等報酬増 1,924,735円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・部活動外部指導員等謝礼 9,610,486円 ・「特色ある教育活動」講師謝礼等 9,098,521円 ・「学校・幼稚園2020レガシー」講師謝礼 2,210,640円			決算額の主な内訳	・スクール・サポート・スタッフ配置事業都補助金 45,695,473円 ・テニタルリ活用支援員配置支援事業都補助金 36,736,000円 ・GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 1,750,000円		
	主な増減理由	・組織改正による事務の移管に伴う増減「特色ある教育活動」講師謝礼等増 9,098,521円 学習指導サポーター謝礼等の減 △27,559,089円			主な増減理由	・対象要件の拡大および積算単価の増に伴うスクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金の増 11,448,424円 ・組織改正による事務の移管に伴うスクールソーシャルワーカー活用事業補助金の皆減 △5,006,000円		

(単位:円)

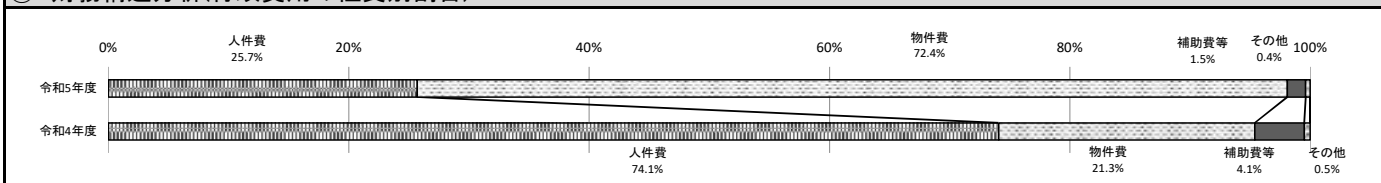
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,999,865	3,824,308	824,443
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 19,554,713	21,457,370	1,902,657
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	22,554,578	25,281,678	2,727,100
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△22,554,578	△25,281,678	△2,727,100
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

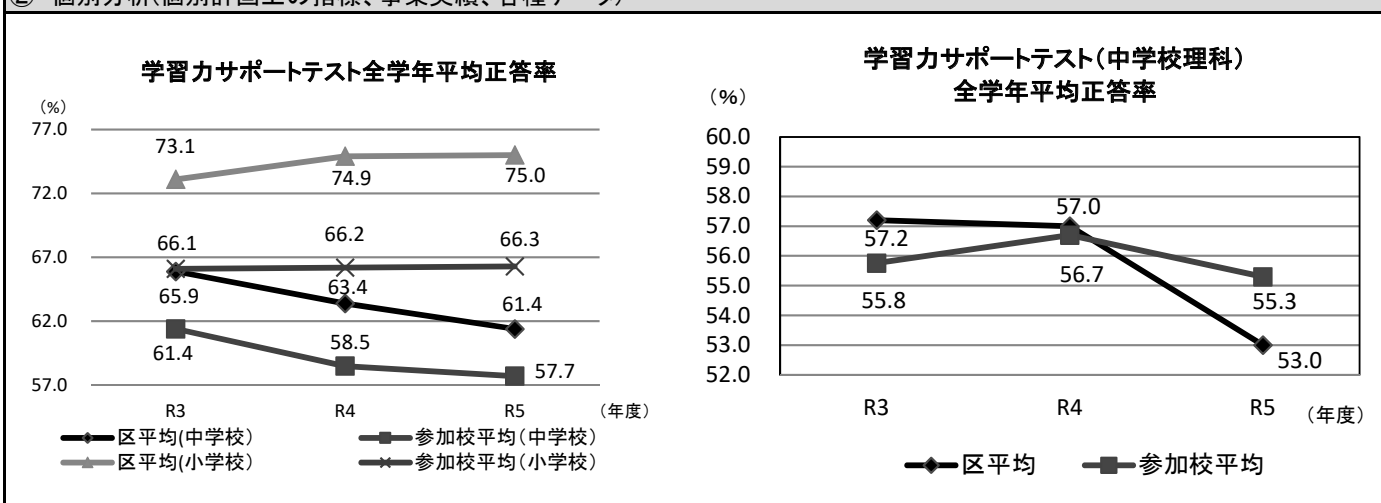
①	学習指導等の充実	②	国際教育の推進	③	パイロット校における国際教育・理数教育の推進	④	学校・幼稚園2020レガシーの推進
⑤	ICT機器の活用推進	⑥	特色ある教育活動	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	・学習力サポートテストを小学校第4学年～第6学年、中学校第1学年～第3学年で実施し、ここ3年間は小学校および中学校において概ね全国の参加校平均を上回る結果となった。基礎学力のさらなる定着が必要な児童・生徒に対しては、学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票の活用やタブレット端末等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、放課後補習等を実施した。 ・国際教育では、児童・生徒の使える話せる英語の習得に向けて、外国人英語指導助手を効果的に活用して意図的・計画的に外国語指導を進めることができた。また、国際教育パイロット校(常盤小)の取組を公開授業を通じて各小中学校に発信することにより、教員の指導力向上につながることができた。さらに、理数教育においても、パイロット校(城東小)の公開授業を実施し、問題解決型学習による授業を広めることができた。 ・オリンピック・パラリンピック教育については、これまで学校・幼稚園が取り組んできた活動のうち、外国の方を招聘した国際理解学習、ボッチャや車椅子体験などの障害者理解の学習等、特色ある活動を学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、教育活動の充実を図った。 ・ICT教育では、授業においてタブレット端末を活用した協働学習を実施することができ学習の充実につながった。また、個々の定着状況を踏まえて学習できるドリルソフトを導入することにより、家庭学習の充実にもつなげることができた。さらに、情報モラル教育を全校で進め、トラブルの未然防止に努めた。
	・中学校理科については、学力の定着に課題があり、継続的に授業改善や個別フォロー等の対策を講じる必要がある。 ・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の成果をより積極的に区内の各校園に発信し、引き続き、教員の指導力向上を図る必要がある。

今後の方向性	・一人一人の学力の定着状況を把握し、授業改善を進めるために、引き続き学習力サポートテストを実施する。さらに、理数教育、英語教育、読解力の育成、環境教育等を推進し、児童・生徒の発達段階、キャリア形成の方向性等に応じた教育活動を充実する。 ・国際教育および理数教育についてはこれまでの取組を継続発展するとともに、国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、地域や民間企業等と連携した取組等の年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。 ・オリンピック・パラリンピック教育に関わる「学校・幼稚園2020レガシー」については、これまで取り組んだ実践を踏まえ、国際理解や障害者理解、体力向上等の特色ある教育活動を実施していく。 ・探究学習における協働的な学びでのICT機器の活用を促進し、子どもたちの深い学びを充実させる。 ・学力に課題のある教科については、一人一台の端末を活用し、学習力サポートテストフォローアップシートやドリルソフト等に取り組み、基礎的・基本的な学習内容を定着させる。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【115】特別支援教育推進事業(※)			部課名	教育委員会教育センター
事業目的	- 子どもたち一人一人の特性や教育的ニーズに応じた適切な学習環境の場を提供する。 - 特別な支援や配慮が必要な子どもたちが自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うための切れ目のない支援体制を構築する。				
事業内容	- 小学校および中学校への適切な就学を推進するため、特別支援教育専門員を配置する。 - 幼稚園および小・中学校特別支援学級に在籍する特別な支援や配慮が必要な園児・児童・生徒が円滑な学校(園)生活を送れるようにするため、特別支援教育補佐員を配置する。 - 特別支援学級(小学校2校・中学校1校)、特別支援教室および通級指導学級の管理・運営を行う。 - 小学校特別支援教室拠点校6校のうち3校に特別支援教室講師を配置する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

※組織改正に伴う事業の再編 (単位:円)

行政コスト計算書				行政収入				
勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
行政費用	人件費	0	241,355,169	241,355,169	地方区税	0	0	0
	物件費	0	34,346,127	34,346,127	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	921,000	921,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	3,354,400	3,354,400	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	921,000	921,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	4,140,218	4,140,218	行政収支差額	0	△282,274,914	△282,274,914
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小 計	0	283,195,914	283,195,914	通常収支差額	0	△282,274,914	△282,274,914	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△282,274,914	△282,274,914	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	281,114,913	281,114,913	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	△1,160,001	△1,160,001	
勘定科目	人件費			勘定科目	物件費			
決算額の主な内訳	・特別支援教育補佐員報酬等 172,842,637円 ・特別支援教育専門員報酬等 21,414,925円 ・特別支援教室講師報酬等 10,818,070円			決算額の主な内訳	・小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行委託 10,033,100円 ・小中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費 6,798,725円 ・医療的ケア看護師派遣 3,195,898円			
主な増減理由	—			主な増減理由	—			
勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金			
決算額の主な内訳	・特別支援教育アドバイザー講師謝礼 1,925,600円 ・就学相談における医師診察 875,700円			決算額の主な内訳	・教育支援体制整備事業費国庫補助金 921,000円			
主な増減理由	—			主な増減理由	—			

(単位:円)

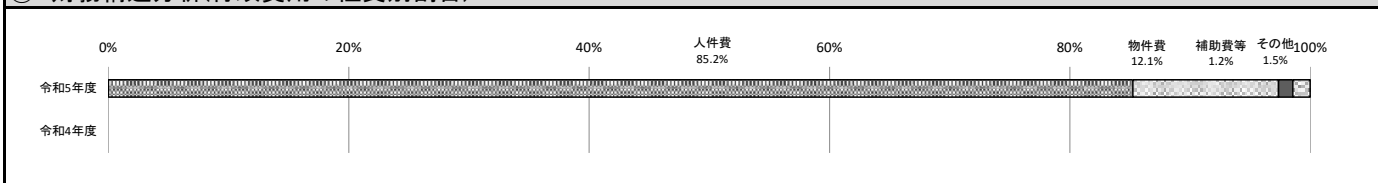
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	0	2,671,493	2,671,493
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	17,606,047	17,606,047
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	0	20,277,540	20,277,540
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	0	△20,277,540	△20,277,540
	その他	0	0	0						
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	勘定科目									
	決算額の 主な内訳	—			—			—		
主な 増減理由	—			—			—			

3 実施内容

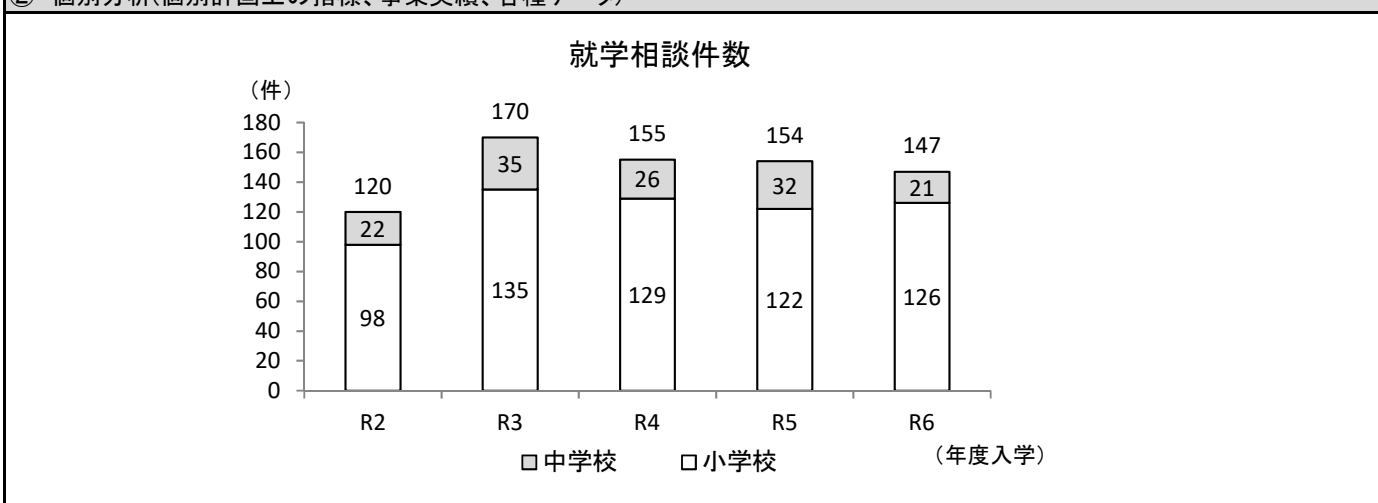
①	特別支援教育の推進	②	特別支援学級運営(小学校)	③	特別支援学級運営(中学校)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・就学相談では、当該幼児・児童一人一人の心身の状況や教育的ニーズを把握し、適切な就学へつなげるため、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっており、学校・幼稚園・保育所や子ども発達支援センター「ゆりのき」等と連携を図りながらきめ細かな対応を行っている。 ・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり、幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。 ・特別支援教室拠点校(小学校6校、中学校1校)が巡回指導、明正小学校においては言語障害および難聴の通級指導を実施しており、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。 ・医師や臨床心理士等を特別支援教育アドバイザーとして幼稚園、小・中学校に派遣し、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒や特別支援学級の児童・生徒に対する望ましい適切な指導および必要な支援のあり方について、専門的な助言を行っており、指導力が向上するなどの成果があり概ね順調である。
	課題	・児童・生徒数の増加に伴い、医療的ケアも含め特別な支援や配慮が必要な子どもも増えているため、特別支援学級の新設をはじめ、障害特性等に応じた適切な学習環境の整備の充実を図っていく必要がある。 ・特別支援教室における指導時間については、国のガイドラインで示されており、週1～8単位時間を標準指導時間としているが、現在、各校における指導時間は、児童・生徒一人当たり週1～2単位時間の指導時間にとどまっている状況であるため、個に応じた指導目標や指導内容に基づく適切な指導時間を確保する必要がある。

② 今後の方向性	令和6年度の取組状況	・就学相談については、令和6年度も引き続き、幼稚園・保育所、小学校等の関係機関と連携し、当該幼児・児童の状況を適切に把握するとともに、一人一人に合った適切な学習環境につなげていく。 ・特別支援学級等の運営については、障害特性に応じた「多様な学びの場」が提供できるよう基礎的環境整備を進めるとともに、通常の学級においてユニバーサルデザインの考えに基づいた指導を取り入れ、支援の輪を広げていく。 ・個別的教育支援計画「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、特別な支援や配慮が必要な幼児・児童・生徒が、自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うため、関係機関の連携を深めながら、幼児期から義務教育終了まで切れ目のない一貫した支援を展開する。 ・令和6年度も引き続き特別支援教育アドバイザーを幼稚園、小・中学校に派遣し、発達障害のある幼児・児童・生徒がより適切な支援を受けられる体制を強化するため、特別支援教育コーディネーターや教員の指導力の向上に向けた取組を推進していく。 ・今後の児童数増加を見据え、特別支援学級体制の強化を図るため、令和7年度、月島第三小学校に特別支援学級を新たに設置する。 ・児童・生徒一人一人に必要な指導時間を確保するため、拠点校の増設やグループ編成について検討していく。また、社会的自立に向け、特別支援教室で学んだことを通常学級での活動にいかす取組を進め、個に応じた支援の充実を図る。
	課題	

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【116】教育センター管理事業(※)			部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・児童・生徒向けの実験教室等を通じて理科教育の充実を図るほか、指導力向上に資する教員向け研修の充実を図る。 ・幼児・児童・生徒の発達や教育上の相談について、専門的な技法による支援を行い、心理的安定を図り、課題解決能力を育成する。 ・不登校等諸問題への早期対応および学習支援等の充実に努め、学校等と連携し児童・生徒の社会的自立に向けた取組を行う。				
事業内容	・児童・生徒を対象に教育センター教室・科学教室等科学的思考を高める事業を実施する。 ・小中学校・幼稚園の教職員を対象に各種研修会を開催する。 ・教育センターでの来所相談、電話相談のほか、小学校、幼稚園に専任教育相談員を派遣する。 ・教育センター内に適応教室「わくわく21」を設置し運営する。 ・メンタルサポーターおよびスクールソーシャルワーカーの派遣、校内別室指導支援員の配置等を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

※組織改正に伴う事業の再編 (単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	0	166,283,679	166,283,679	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	0	170,968,393	170,968,393		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	13,813,776
		補助費等	0	8,836,134	8,836,134		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	340,731,530	340,731,530		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	24,769,220	24,769,220		その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	13,813,776
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	6,728,684	6,728,684		行政収支差額	0	△ 704,503,864
		その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
	小 計	0	718,317,640	718,317,640	通常収支差額	0	△ 704,503,864		
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△ 704,503,864		
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	677,973,808		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	△ 26,530,056			
勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費				
決算額の主な内訳	・教育センター改修(工事費) 327,094,500円			決算額の主な内訳	・小学校教師用教科書および指導書 59,881,235円 ・施設維持管理等委託料 53,908,830円 ・光熱水費 30,539,453円				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				
勘定科目	人件費			勘定科目	都支出金				
決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬等 61,940,207円 ・適応教室専門員等報酬等 16,292,607円 ・スクールソーシャルワーカー報酬等 12,198,527円			決算額の主な内訳	・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 10,570,000円				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				

(単位:円)

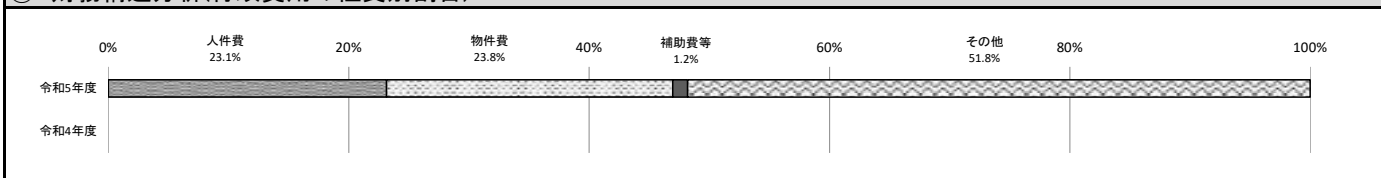
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	0	4,525,597	4,525,597	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	222,923,045	222,923,045	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	26,409,070	26,409,070
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	0	30,934,667	30,934,667
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	0	191,988,378	191,988,378
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	222,923,045	222,923,045
	資産の部 合計		0	222,923,045	222,923,045					
	勘定科目	建物								
	決算額の主な内訳	・教育センター 222,923,045円			—		—			
	主な増減理由	—			—		—			
(内訳等)										

3 実施内容

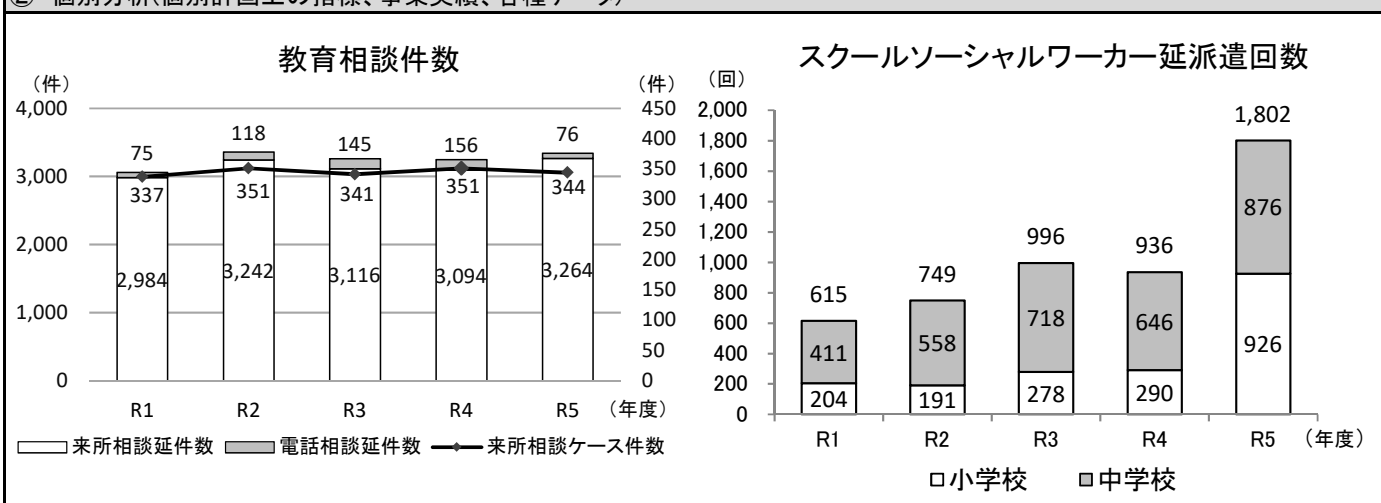
①	教育センター運営	②	教育相談	③	心を育てる教育の推進	④	教育センターの改修
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・小学第3・4学年を対象に、実験やプラネタリウムの学習投影を活用した教育センター教室を実施したほか、任意参加の科学教室や特別課外授業を通して科学に対する興味・関心の醸成に努めた。 ・小中学校および幼稚園の教職員の資質・指導力向上のため、職層や新たな教育課題に応じたさまざまな研修を実施したほか、センター講師が定期的に学校等を訪問し、若手教員への指導・助言により授業力の向上を図った。 ・教育相談では、教育センターにおける電話および来所による相談に加え、スクールカウンセラーとして小学校・幼稚園へ派遣を行い、不登校やいじめ、児童の問題行動などの改善についての助言等さまざまな相談に対応を行っており、おおむね順調である。また、小中学校に派遣しているスクールソーシャルワーカーについては、1名増員して3名体制にし、小学校ではこれまでの要請に応じた派遣から巡回派遣を開始し、きめ細かな対応を行っている。 ・不登校児童・生徒については、小中学校と連携して個人カルテとなる「登校支援シート」を作成し、学校復帰につなげるよう努めた。また、適応教室「わくわく21」では、新たに個別学習支援を実施し、多様な学習機会の確保に取り組んだほか、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対してメンタルサポーターの派遣を行った。このほか、中学校2校に校内別室指導支援員の配置を行った。
	課題	・教育センター教室については、児童数増に伴う実施日数拡大への対応を含め、持続可能な実施方法を検討する必要がある。 ・教員向け研修については、経験年数の浅い若手教員が増加する一方、ベテラン教員が減少しており、教員の資質・能力の向上を図るとともに、その能力を発揮できるサポート体制の充実が必要である。 ・専任教育相談員は、教育相談での来所相談や電話相談のほか、小学校、幼稚園および宇佐美学園のスクールカウンセラーとして派遣しており、他機関との連携も含め、重要な役割を果たしている。現在、小学校と同様の措置を行っていない中学校について、多様化する生徒のニーズに応じた相談に充分対応できていない状況であり、横断的かつ継続的な支援の強化を図る必要がある。 ・不登校児童・生徒数が高水準で推移していることから、未然防止・早期発見・早期対応の取組を引き続き進めるほか、不登校となった子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな対応や教育機会の確保に向けた取組を進める必要がある。

今後の方向性	・理科教育充実のための諸事業については、学習指導要領を踏まえた内容の見直しを図るとともに、実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施していく。 ・教員向け研修については、学習指導要領や区の教育課題を踏まえた内容となるよう充実を図っていく。また、学校での学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する体制のもと、特に増加する若手教員に対する支援を強化していく。 ・教育相談については、幼児・児童・生徒を取り巻く様々な問題が見られることから、引き続き子どもに寄り添う体制の強化を図っていく。 ・不登校対策については、アセスメントや相談体制の充実、「長期欠席支援シート」の活用等による未然防止・早期発見に取り組んでいく。また、不登校児童・生徒に対しては、本人や保護者の意思を十分に尊重した上で、家庭から外に出るための居場所づくりや学習支援・学習機会の充実を図るとともに、さまざまな教育施設との連携等による社会的自立に向けた多様な教育機会の確保を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【117】家庭教育の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。				
事業内容	・中央区地域家庭教育推進協議会が実施する、区、学校、PTAや地域の関係機関等と連携した家庭教育学習会や父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業に対して、支援を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	6,305,129	6,301,052	△4,077	地方区税	0	0	0
	物件費	1,430	0	△1,430	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	2,543,000	2,728,000	185,000
	補助費等	3,854,286	4,206,670	352,384	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,543,000	2,728,000	185,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	714,790	822,999	108,209	行政収支差額	△8,332,635	△8,602,721	△270,086
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	10,875,635	11,330,721	455,086	通常収支差額	△8,332,635	△8,602,721	△270,086
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△8,332,635	△8,602,721	△270,086
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	8,515,137	8,321,244	△193,893
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	182,502	△281,477	△463,979
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 4,206,670円			決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費都補助金 2,728,000円		
	主な増減理由	・家庭教育学習会の実施回数増による補助金増 352,384円			主な増減理由	・補助金対象事業費が増額となったことによる補助金増 185,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

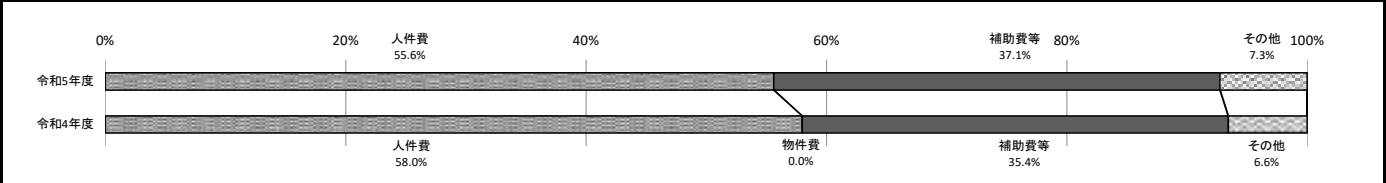
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	316,123	455,818	139,695
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	4,228,046	4,401,512	173,466
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,544,169	4,857,330	313,161
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△4,544,169	△4,857,330	△313,161
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

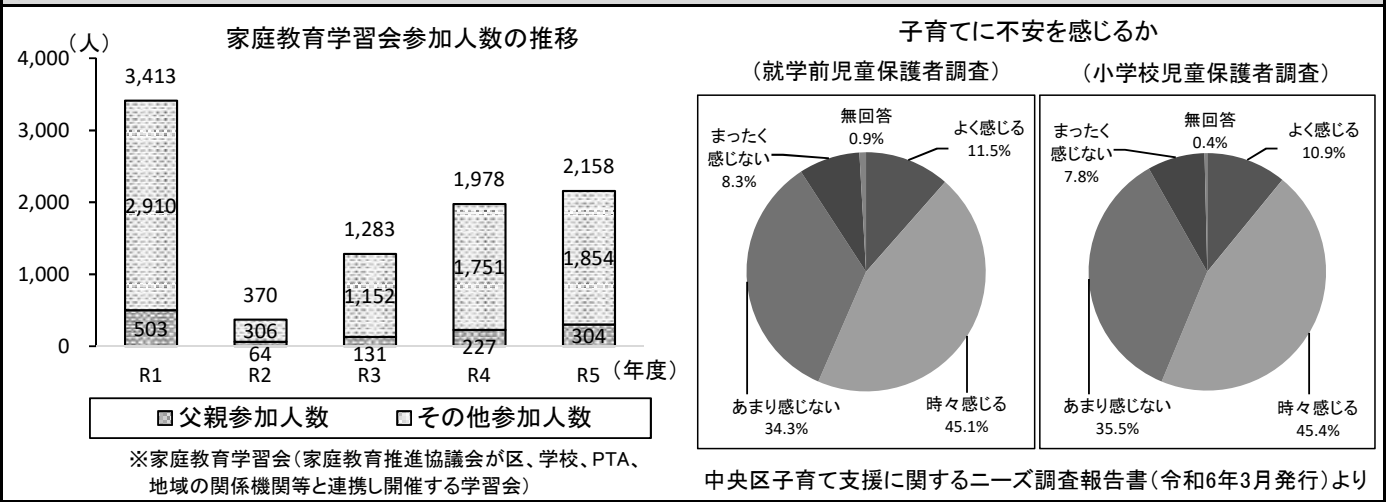
①	家庭教育への支援	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・幼稚園や学校PTA共催で実施する家庭教育学習会においては、外部参加者の募集再開や、実施団体の工夫でオンラインにより実施するなど、講座内における参加者数はコロナ禍により抑制していた期間はあるものの、前年度と比べ講座数・参加者数ともに増加した。
	課題	・学習会は、幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て、多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄であり、子育てに不安や負担を感じている保護者等に対して、参加を促進していく必要がある。 ・父親の参加者数は、増加傾向にあるものの、母親と比較するとまだ少ないため、父親の参加を促していく必要がある。

今後の方向性	・講座内容によってはオンライン開催で好評を得ていたものもあるため、引き続きオンラインによる開催も実施方法の一つとして検討していく。 ・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等子育てに関わる契機となるような家庭教育学習会の提供を引き続き進めていく。 ・全校児童・生徒・園児への家庭教育学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、X(旧Twitter)、Facebook等のSNSを活用した周知を行うとともに、テーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【118】青少年の健全育成事業		部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。 ・「成人の日」に、20歳の中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。			
事業内容	・青少年の健全育成に資する事業(少年リーダー養成研修会、子どもフェスティバル、新年子ども羽根つき大会等)を実施する。 ・青少年問題協議会および補導連絡会を運営する。 ・青少年委員、青少年地区委員会への活動支援、青年リーダーを育成する。 ・二十歳のつどいを開催する。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 46,549,624	46,574,103	24,479	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	7,325,637	8,039,398	713,761	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	950,000	800,000	△150,000
	補助費等	34,288,540	36,527,846	2,239,306	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	337,800	380,300	42,500
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,287,800	1,180,300	△107,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,824,832	5,555,245	730,413	行政収支差額	△91,700,833	△95,516,292	△3,815,459
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	92,988,633	96,696,592	3,707,959	通常収支差額	△91,700,833	△95,516,292	△3,815,459
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△91,700,833	△95,516,292	△3,815,459
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	92,932,720	93,616,325	683,605
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,231,887	△1,899,967	△3,131,854
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 13,076,547円 ・子どもフェスティバル運営補助金 11,584,071円 ・二十歳のつどい運営補助金 8,456,428円			決算額の主な内訳	・青少年健全育成概要印刷ほか消耗品購入等 3,507,274円 ・少年リーダー養成研修会等実施に係るバス借入れ等 951,910円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務等委託 932,217円		
	主な増減理由	・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増 1,618,500円 ・子どもフェスティバル運営補助金増 530,444円			主な増減理由	・青少年委員宿泊研修会に係る特別旅費の増 668,624円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託費の増 91,003円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・地域における青少年健全育成応援事業補助金 800,000円			決算額の主な内訳	・少年リーダー養成研修会参加費 380,300円		
	主な増減理由	・少年リーダー養成研修会に係る地域における青少年健全育成応援事業補助金の減 △150,000円			主な増減理由	・少年リーダー養成研修会参加者増による参加費増 42,500円		

(単位:円)

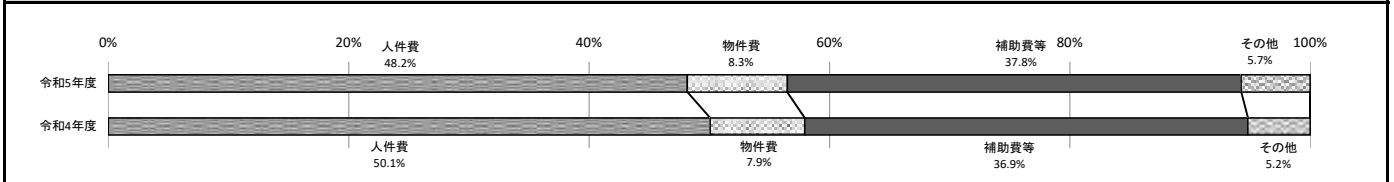
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,133,831	3,076,772	942,941
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,539,311	29,710,204	1,170,893
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	30,673,142	32,786,976	2,113,834
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△30,673,142	△32,786,976	△2,113,834
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

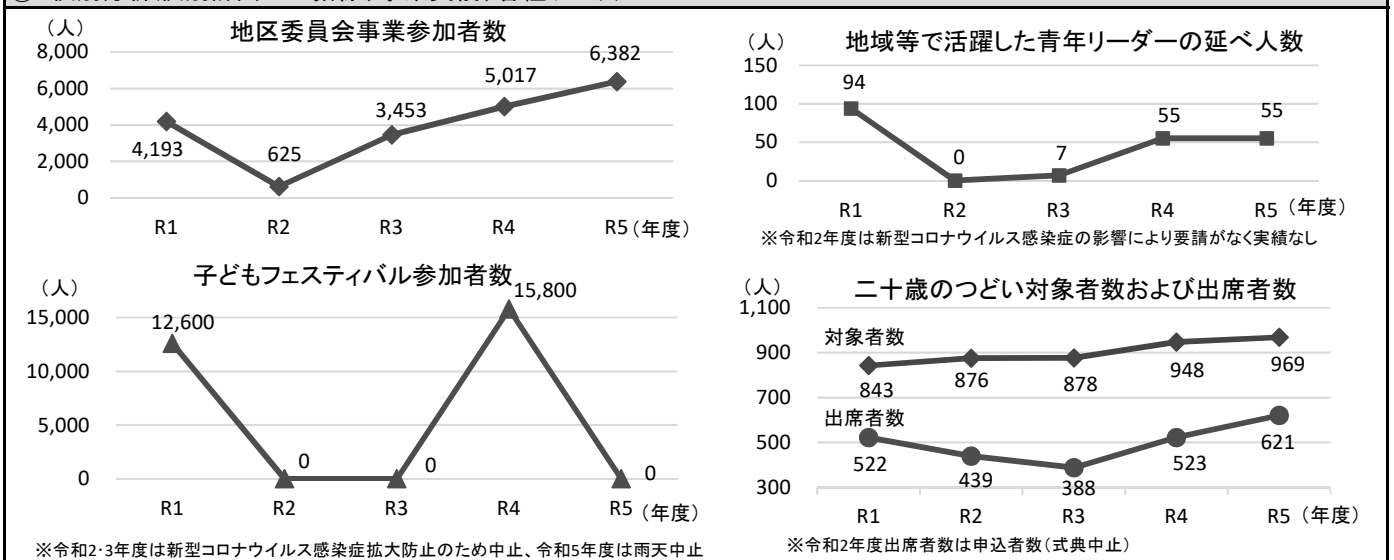
①	青少年の健全育成	②	青少年問題協議会運営等	③	青少年委員会・地区委員会活動	④	二十歳のつどい
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



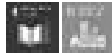
5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・将来、地域活動に参加して活躍するためのきっかけづくりとして実施している少年リーダー養成研修会への参加者数(令和5年度60人、令和4年度59人、令和3年度22人(オンライン開催)、令和2年度中止、令和元年度83人)はコロナ禍以前の参加者数まで回復しないものの、徐々に参加者数を増やしている。OBOG会の加入者数(令和5年度34人)も一定数を維持しており、地域活動への参加や区事業への協力等のボランティア活動を行っている。 ・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。バスハイクをはじめとした地区委員会事業の参加者数もコロナ禍以前を超えて増加傾向にある。 ・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。 ・二十歳のつどいは、二十歳を中心とした実行委員会で開催方法を検討のうえ、式典を開催している。
	課題	・少年リーダー養成研修会は、夏休み期間中である8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。特に、近年の猛暑により、これまで実施してきた屋外での活動が制限されている。 ・子どもフェスティバルは、令和5年度は雨天により中止となったが、令和4年度は過去最大の参加者数となり、今後も参加者数の増加が見込まれている。また、会場である浜町公園は、日本橋中学校仮校舎の建設工事や総合スポーツセンターの改修工事もあるため、会場内の安全管理等円滑な運営のための対応が求められている。 ・青少年地区委員会のバス借上げ費用が、令和5年10月からの貸切りバス事業に係る公示運賃等の見直しに伴い、要綱で定めるバス借上げ補助金の上限を超えるケースが見受けられる。 ・二十歳のつどいは、ロイヤルパークホテルを会場としているが、今後の対象者数または出席者数の増加によっては、会場定員の超過が想定される。

② 今後の方向性	・少年リーダー養成研修会は、青少年委員と連携してプログラムの検討を十分に行い、研修生やスタッフの健康面に配慮するとともに、内容の充実を図っていく。また、OBOG会等が実施する青年リーダー事業については、地域からの依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの確保に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。 ・子どもフェスティバルは、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。 ・各地区委員会の実情は地域によって異なっており、公平性を保ちながら、補助制度の見直し等社会情勢に合ったきめ細かな支援を行っていく。 ・二十歳のつどいは、実行委員会による企画・運営を継続していき、実行委員の育成を図るとともに、参加者にとって大人としての自覚を持つ契機となる式典を開催していく。また、今後の対象者数または出席者数の増加に応じて、開催方法の変更について検討を行う。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【119】社会教育会館管理事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図る。				
事業内容	・区内に4施設ある社会教育会館(築地・日本橋・月島・アートはるみ)を管理・運営する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	9,457,695	9,451,578	△6,117	地方区税	0	0	0
	物件費	366,919,272	368,721,036	1,801,764	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	13,475,000	13,475,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	1,260	0	△1,260	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	14,503,500	14,503,500	使用料及び手数料	70,646,600	71,173,320	526,720
	減価償却費	152,591,949	151,995,791	△596,158	その他	226,510	361,590	135,080
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	70,873,110	71,534,910	661,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,072,185	1,234,499	162,314	行政収支差額	△459,169,251	△487,846,494	△28,677,243
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	530,042,361	559,381,404	29,339,043	通常収支差額	△459,169,251	△487,846,494	△28,677,243
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△459,169,251	△487,846,494	△28,677,243
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	306,851,054	335,428,488	28,577,434
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△152,318,197	△152,418,006	△99,809
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 255,326,830円 ・光熱水費 53,280,545円 ・社会教育会館維持管理等委託 22,099,551円			決算額の主な内訳	・築地社会教育会館自動火災報知設備ほか改修工事 14,503,500円		
	主な増減理由	・利用者増による光熱水費増 6,674,456円 ・人件費増等による指定管理料増 1,346,688円 ・月島社会教育会館机・イス購入費皆減 △5,095,200円			主な増減理由	・築地社会教育会館自動火災報知設備ほか改修工事費皆増 14,503,500円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館屋外排水設備改修工事 10,505,000円 ・築地社会教育会館雨水桝配管改修工事 2,970,000円			決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料 71,173,320円		
	主な増減理由	・築地社会教育会館屋外排水設備改修工事費皆増 10,505,000円 ・築地社会教育会館雨水桝配管改修工事費皆増 2,970,000円			主な増減理由	・利用件数増による社会教育会館使用料実績増 526,720円		

(単位:円)

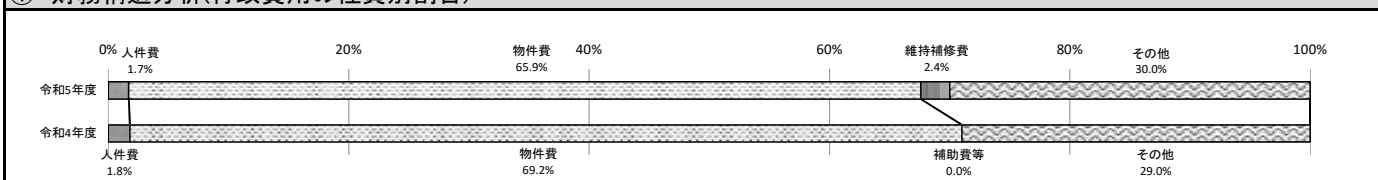
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	474,185	683,727	209,542
	土地	877,980,000	877,980,000	0	その他	0	0	0
	建物	1,800,102,772	1,648,106,981	△151,995,791	固定負債			
	工作物	1	1	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	9	9	0	退職給与引当金	6,342,069	6,602,268	260,199
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,816,254	7,285,995	469,741
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	2,671,266,528	2,518,800,996	△152,465,532
	資産の部 合計	2,678,082,782	2,526,086,991	△151,995,791	負債・正味財産の部合計	2,678,082,782	2,526,086,991	△151,995,791
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館他3館 1,648,106,981円			決算額の主な内訳	・築地社会教育会館の敷地 877,980,000円		
	主な増減理由	・築地社会教育会館他3館の減価償却による減 △151,995,791円			主な増減理由	・増減なし		
						重要物品		
						・アートはるみ焼がま他8台 9円		
						・増減なし		

3 実施内容

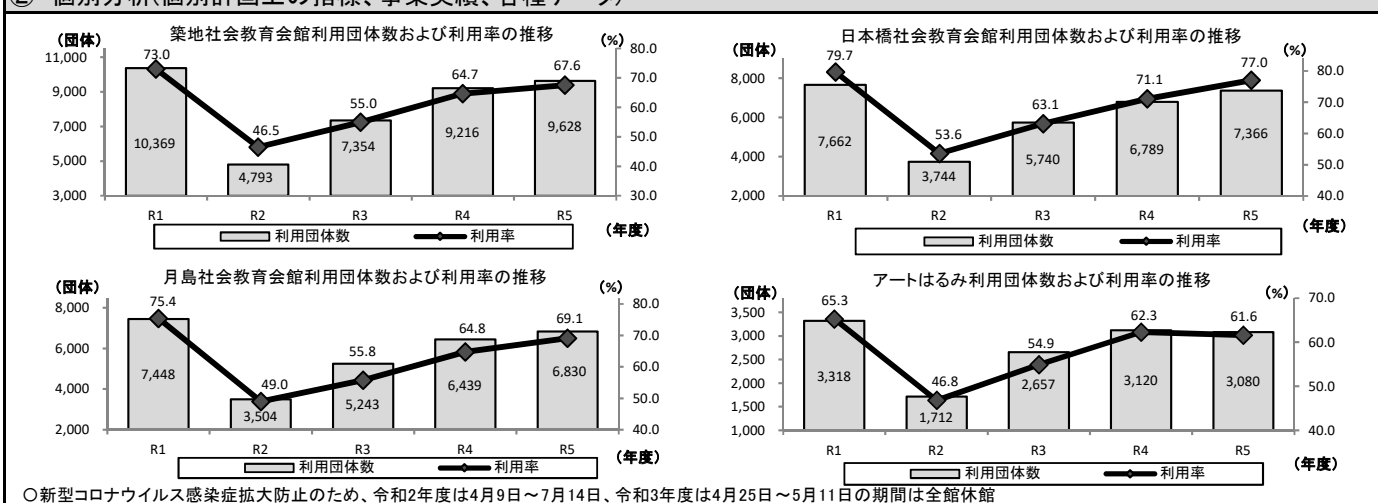
① 社会教育会館の管理運営	② 社会教育会館の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は4月9日～7月14日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館

5 総括

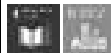
令和5年度の取組状況	現状・成果	・利用団体数および利用率ともに前年度に比べておおむね増加傾向にあるものの、コロナ禍前までの水準には至っていない。4館全体の利用率は69.1%(令和4年度は66.1%)であった。 ・社会教育会館の利用率向上や社会教育関係登録団体の活動支援のため、指定管理者が主体となって利用者アンケートや利用者懇談会(年1回)を実施し、利用者ニーズを的確かつ効果的に把握し施設の充実を図っている。 ・社会教育関係登録団体に対する活動支援のため、施設設備の充実や利便性の向上を意識した施設運営を行っている。利用者からの要望により、築地・日本橋・月島社会教育会館では令和4年度から、アートはるみでは令和5年度から、利便性向上のために貸出用Wi-Fiルーターを設置し、利用団体からは好評を得ている。
	課題	・利用者ニーズを把握しながら、施設の利便性や環境整備を進め、利用団体数および利用率の回復を図る。

今後の方向性	②	・利用者に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報提供をするほか、自主事業を閑散期に行うなど、効率的に施設を運用することで利用率の向上を図っていく。 ・現在行っている月に一回の定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。 ・令和6年10月から、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図っていく。 ・施設(設備)に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に改修工事等を行っていく。 ・都市高速道路晴海線の整備が検討されている中で、築地社会教育会館への影響を注視していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【120】生涯学習の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課	
事業目的	・区民の学びや活躍の機会を提供し、自己実現と生きがいづくりを支援する。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成する。					
事業内容	・区民カレッジにおいて、主体的な学び合いの環境づくりの推進や生涯学習活動の担い手となる生涯学習サポーターの育成をする場として、区民の多様なニーズに即した講座やカレッジ修了生による特色のある講座を開催する。 ・知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場および社会の中で自立して生きていく力を身に着ける場として、かえで学級を実施する。 ・社会教育関係登録団体に対し、指導者の派遣や学習相談を実施し、社会教育会館を利用しやすい環境に整え、活動を支援する。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連		
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 26,008,657	25,991,841	△16,816	地方区税	0	0	0
		物件費 15,097,504	14,791,637	△305,867	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	1,821,000	1,820,989	△11
		補助費等 19,774,200	19,574,400	△199,800	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	2,575,800	4,802,100	2,226,300
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	4,396,800	6,623,089	2,226,289
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,948,509	3,394,871	446,362	行政収支差額	△59,432,070	△57,129,660	2,302,410
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	63,828,870	63,752,749	△76,121	通常収支差額	△59,432,070	△57,129,660	2,302,410
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△59,432,070	△57,129,660	2,302,410
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	60,184,890	55,968,569	△4,216,321
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	752,820	△1,161,091	△1,913,911
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼 12,732,000円 ・かえで学級講師等謝礼 5,108,400円 ・社会教育関係登録団体講師派遣謝礼 1,734,000円			決算額の主な内訳	・区民カレッジ講座および管理システム保守委託 5,964,750円 ・区民文化祭委託料 2,890,209円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等 1,907,388円		
	主な増減理由	・講座実施回数減による区民カレッジ講師等謝礼減 △514,000円 ・かえで学級講師等謝礼減 △93,800円 ・社会教育関係登録団体講師派遣回数増による実績増 408,000円			主な増減理由	・かえで学級四区レクリエーション実施(幹事区)に係る委託料および参加賞購入費皆減 △1,062,600円 ・サークルガイドブックの印刷費皆増 451,000円 ・区民文化祭実施団体増(俳句大会)による委託料増 165,400円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料 2,728,100円 ・かえで学級実施に対する人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 2,074,000円			決算額の主な内訳	・区民カレッジ(シニアコース)実施に対する補助金 1,820,989円		
	主な増減理由	・かえで学級実施に対する人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金皆増 2,074,000円 ・区民カレッジ受講生増による受講料増 152,300円			主な増減理由	・区民カレッジ(シニアコース)実施に対する補助金減 △11円		

(単位:円)

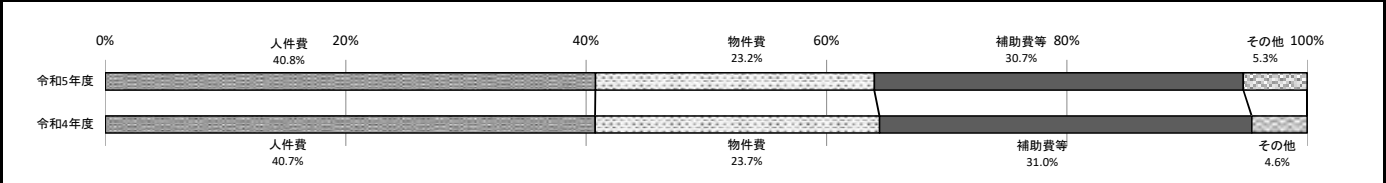
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 25,800	25,800	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,304,008	1,880,249	576,241
	固定資産	土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 17,440,690	18,156,236	715,546
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	18,770,498	20,062,285	1,291,787
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△18,770,498	△20,062,285	△1,291,787
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目							
	決算額の主な内訳	—				—		
	主な増減理由	—				—		

3 実施内容

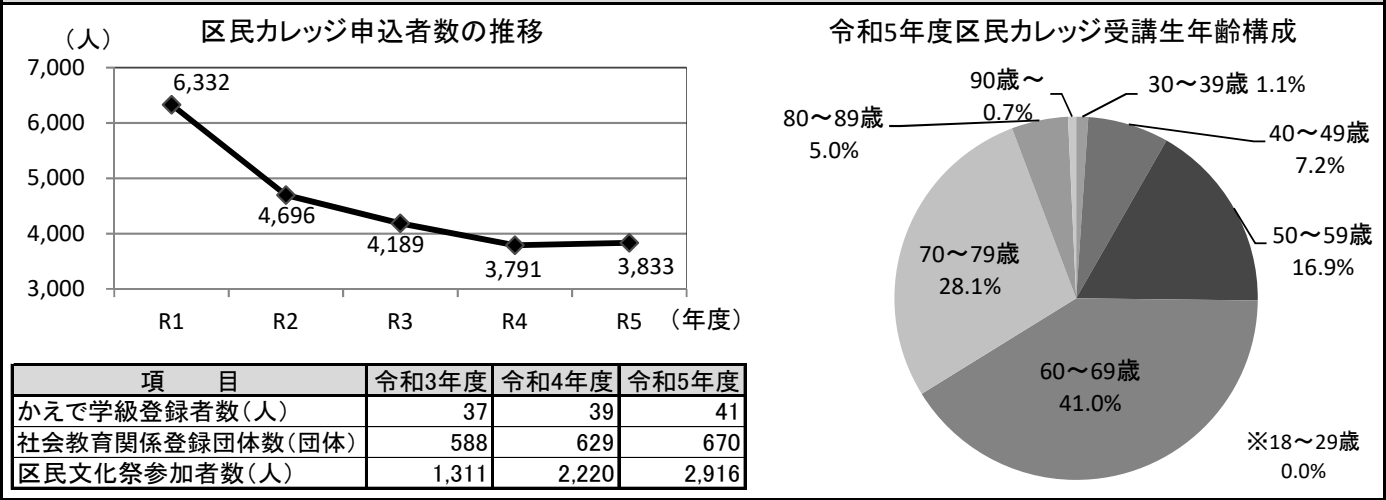
①	中央区民カレッジ	②	かえで学級	③	社会教育活動への支援	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・区民カレッジの申込者数は、コロナ禍での人数制限の影響により減少していたが、定員の抑制緩和やオンライン実施をしたことにより令和4年度に比べて微増した。 ・かえで学級は、宿泊研修会や四区合同レクリエーションを含め、全19回を予定どおり実施した。 ・社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場として、区民文化祭やサークル発表会等を実施し、好評を得ている。また、「区内全体の団体同士が交流できる場が欲しい」との要望もあり、令和元年度からサークル交流・発表会を実施しており、令和5年度は「日本舞踊サークル交流・発表会」を実施した。 ・区民文化祭の参加者数は、1大会(俳句大会)増加したことにより令和4年度に比べて増加した。
	課題	・区民カレッジの受講生の平均年齢が高く、若い世代の参加が少ない。 ・かえで学級の学級生には、参加回数が少ない参加者がいるため、より興味関心を持ち参加しやすくなるよう魅力的な事業内容とし参加を促す必要がある。 ・サークル発表会の参加サークル募集において、コロナ禍の影響もあり、対象となるサークルは多数あるものの、申込サークルが少なかった。

今後の方向性	・区民カレッジについては、定員抑制の緩和を進めるとともに、コロナ禍で開始し好評を得ていたオンラインでの実施を、講座内容によっては継続して進めていく。 ・区内全域で区民カレッジ講座を行い、幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れる機会を提供する。また、若い世代や転入者等に対しても生涯学習に関する情報に触れる機会を増やし新しい受講層を獲得するため、引き続きSNSを活用して周知していく。 ・区民文化祭は、各連盟と連携を深めながら、引き続き開催していくとともに、周知に工夫を図り、参加者数を増やしていく。 ・かえで学級の活動内容を、専任講師や科目講師と一層の連携を図り、学級生の年代や一人一人の状況に合った、よりよい学習の場となるよう取り組んでいく。 ・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、サークル発表会やサークル交流・発表会等の実施時期の検討や内容の充実を図り、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ04

1 事業概要

事業名	【121】図書館管理事業			部課名	教育委員会事務局図書文化財課	
事業目的	・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。 ・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。 ・図書館、学校、家庭および地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。					
事業内容	・区立図書館（3館）の管理・運営を行う。					
関連する個別計画	第四次子ども読書活動推進計画					
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連		
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 101,308,072	90,135,877	△11,172,195	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 861,005,116	995,695,299	134,690,183	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 3,966,600	4,895,000	928,400	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 412,420	655,247	242,827	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 583,552,402	402,263,713	△181,288,689	使用料及び手数料	2,064,020	9,153,678	7,089,658
		減価償却費 61,030,534	252,100,937	191,070,403	その他	98,848,101	17,116,759	△81,731,342
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	100,912,121	26,270,437	△74,641,684
		賞与・退職給与引当金繰入額 8,488,131	8,744,366	256,235	行政収支差額	△1,518,851,154	△1,728,220,002	△209,368,848
		その他 0	0	0	金融収支差額	△9,073,053	△21,340,122	△12,267,069
	小計	1,619,763,275	1,754,490,439	134,727,164	通常収支差額	△1,527,924,207	△1,749,560,124	△221,635,917
(内訳等)	特別費用	74,114,727	0	△74,114,727	当期収支差額	△1,504,028,507	△1,749,560,124	△245,531,617
	特別収入	98,010,427	0	△98,010,427	一般財源充当調整	1,469,059,380	1,494,461,998	25,402,618
	特別収支差額	23,895,700	0	△23,895,700	再計(一般財源調整後)	△34,969,127	△255,098,126	△220,128,999
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・図書館指定管理料 822,634,593円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 101,368,344円 ・図書館システムおよび学校図書館システムの機器設置・設定等の委託 11,506,000円			決算額の主な内訳	・靖海図書館用図書の買入れ 235,837,793円 ・靖海特別出張所等複合施設建設工事(建築・外構その他工事) 72,845,000円 ・靖海特別出張所等複合施設建設工事(建築工事) 58,738,417円 ・靖海図書館用図書の買入れに伴う需用費皆増 235,837,793円 ・靖海特別出張所等複合施設建設工事費(建築・外構その他工事等)皆増 131,583,417円 ・本の森ちゅうおう郷土資料館展示制作物等開設関係委託料減 △494,561,400円		
	主な増減理由	・図書館指定管理拡大による委託料増 175,924,290円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託料増 14,374,514円 ・本の森ちゅうおうの指定管理開始に伴う維持管理業務委託料皆減 △15,897,464円			主な増減理由			
	勘定科目	人件費			勘定科目	行政収入(その他)		
	決算額の主な内訳	・読書活動推進専門員(会計年度任用職員)報酬・期末手当 22,367,000円			決算額の主な内訳	・貸付料(京橋図書館等複合施設内ガスガバナ) 8,451,528円 ・沿革図集等販売収入 1,080,710円 ・靖海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金 7,273,860円		
	主な増減理由	・地域資料等活用主任専門員(会計年度任用職員)任期満了による報酬・期末手当減 △3,272,503円			主な増減理由	・京橋図書館等複合施設内ガスガバナ借家権利金皆減 △92,358,260円 ・靖海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金皆増 7,273,860円		

(単位:円)

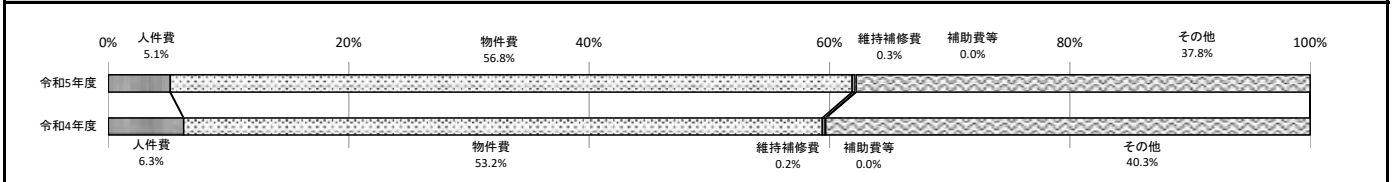
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 6,500	0	△6,500	流動負債	還付未済金 8,000	8,000	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	56,250,000	56,250,000
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,753,962	4,843,067	1,089,105
		土地 2,710,500,000	2,710,500,000	0		その他 0	0	0
		建物 5,636,779,383	7,769,382,246	2,132,602,863		特別区債 5,017,000,000	6,306,750,000	1,289,750,000
		工作物 45,077,026	42,088,003	△2,989,023		退職給与引当金 50,208,048	46,766,062	△3,441,986
		重要物品 94,749,114	87,891,090	△6,858,024		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 5,070,970,010	6,414,617,129	1,343,647,119
		建設仮勘定 673,869,000	0	△673,869,000		正味財産の部合計 4,090,011,013	4,195,244,210	105,233,197
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 9,160,981,023	10,609,861,339	1,448,880,316
	資産の部 合計	9,160,981,023	10,609,861,339	1,448,880,316				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・京橋図書館 4,685,349,852円 ・日本橋図書館 606,266,375円 ・月島図書館 93,193,974円 ・靖海図書館 2,384,572,045円			決算額の主な内訳	・京橋図書館等敷地 2,710,500,000円		
	主な増減理由	・靖海図書館建設に伴う増 2,384,572,045円 ・京橋図書館等減価償却による減 △239,063,890円			主な増減理由	・増減なし		
(内訳等)						重要物品		
						・カウンター、書架等 87,891,090円		
						・書架等減価償却による減 △10,048,024円 ・記念物取得による増 3,190,000円		

3 実施内容

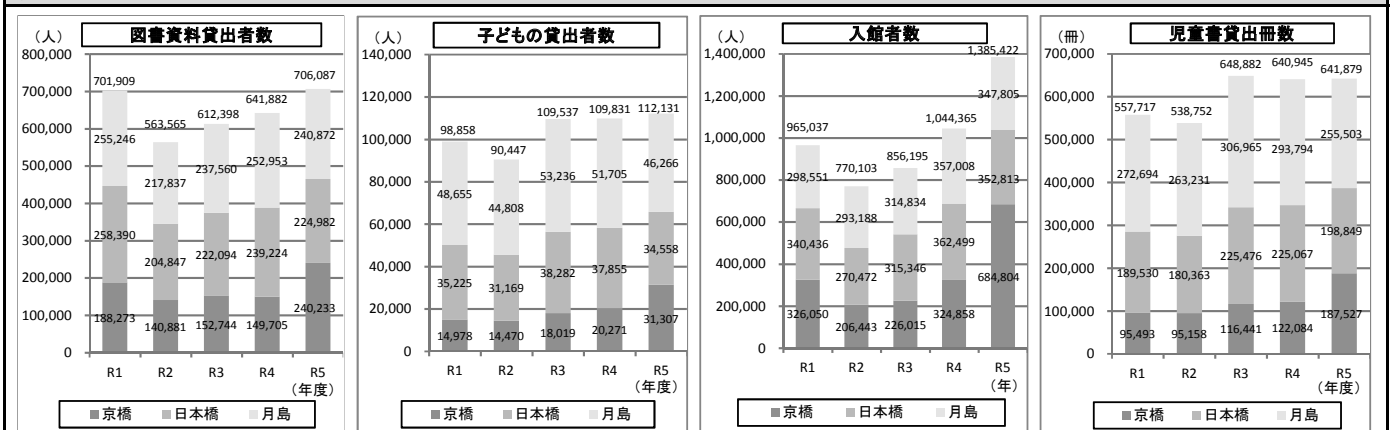
①	図書館の管理運営	②	日本橋図書館の改修	③	晴海図書館の整備	④	子どもの読書活動推進
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立図書館では、令和2年度は4月8日～5月26日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館した。また、京橋図書館は、施設移転のため令和4年9月1日～12月3日の期間は休館した。

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 新型コロナウイルス感染拡大による図書館利用(図書資料貸出者数、入館者数)の減少から回復するとともに、地域の生涯学習拠点である「本の森ちゅうおう」開館による開架資料の増加や多彩なイベント開催の実施のほか、電子書籍の貸出サービスの充実を図るなど、図書館の利用拡大の取組を行った結果、図書資料貸出者数、入館者数が増加している。 - 第四次子ども読書活動推進計画に基づき、さまざまな子どもの読書活動を推進する取組を行っているが、子どもの貸出者数、児童書貸出冊数の伸びは京橋図書館を除いて鈍化している。 - 令和6年7月に開設する晴海図書館については、施設の整備を行うとともに、新規図書館用の蔵書を調達するなど、開設準備を行った。
	課題	- インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化する中、多様な場面でさまざまな本と出会う環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成を図っていく必要がある。 「本の森ちゅうおう」を中心とした既存の図書館はもとより、令和6年7月に開設する晴海図書館がそれぞれの地域に応じた幅広い世代の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。

② 今後の方向性	- 図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度に策定した「第四次子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。子どもたちへの読み聞かせについては、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。 - 晴海図書館においては、だれもが利用しやすく居心地の良い図書館となるよう整備を計画的に進めるとともに、「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットをいかしたサービスの提供を、他の既存の図書館においても、各館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、各図書館が地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めるとともに、電子書籍貸出サービスでのコンテンツの充実等、新たな取組を広げる。また、区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、図書館サービスのさらなる向上を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【122】スポーツ振興事業			部課名	区民部スポーツ課
事業目的	・幅広い世代の方が日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進する。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進する。				
事業内容	・区内在住・在勤の青少年および成人を対象に、各種スポーツ教室・大会を行う。 ・学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。 ・中央区体育協会（令和6年4月から「中央区スポーツ協会」に変更）の活動を支援するとともに助成を行う。				
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	  
	施策	8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 65,457,056	63,120,470	△2,336,586	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	92,229,157	98,112,710	5,883,553	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	218,421	178,000	△40,421
	扶助費	0	0	0	都支出金	495,209	4,031,000	3,535,791
	補助費等	103,787,331	106,976,198	3,188,867	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	17,176,040	16,542,120	△633,920
	減価償却費	0	0	0	その他	375,500	455,000	79,500
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	18,265,170	21,206,120	2,940,950
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,790,505	7,818,491	1,027,986	行政収支差額	△249,998,879	△254,821,749	△4,822,870
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	268,264,049	276,027,869	7,763,820	通常収支差額	△249,998,879	△254,821,749	△4,822,870
(内訳等)	特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△249,998,880	△254,821,749	△4,822,869
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	251,732,645	252,147,722	415,077
	特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	1,733,765	△2,674,027	△4,407,792
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・「中央区体育協会」補助金 41,510,647円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金 31,705,721円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金 12,717,647円			決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託 81,091,395円 ・学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託 2,977,019円 ・学校温水プール自動券売機の借入れ 1,735,536円		
	主な増減理由	・「区民スポーツの日」実行委員会補助金減 △2,694,258円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金増 2,278,876円 ・「中央区体育協会」補助金増 1,925,538円			主な増減理由	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託料増 3,192,420円 ・障害児・障害者を対象としたスポーツ・レクリエーション教室の運営業務委託料皆増 1,435,500円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・学校施設等使用料 16,542,120円			決算額の主な内訳	・スポーツ実施促進事業費補助金 3,942,000円		
	主な増減理由	・利用実績減による学校温水プール使用料減 △1,367,820円 ・利用実績増による学校校庭(団体開放)使用料増 470,350円 ・利用実績増による学校体育館(団体開放)使用料増 302,800円			主な増減理由	・補助金対象事業追加に伴う増 3,556,000円		

(単位:円)

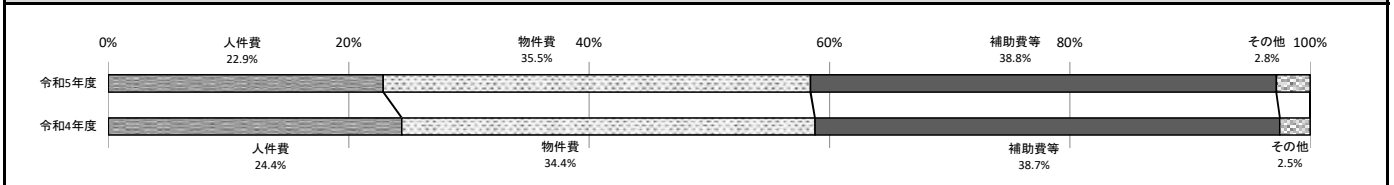
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	3,003,170	4,330,271	1,327,101
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,166,438	41,814,361	1,647,923
	重要物品	1	1	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	43,169,608	46,144,632	2,975,024
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△43,169,607	△46,144,631	△2,975,024
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1	1	0
	資産の部 合計	1	1	0				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー 1円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

①	スポーツ振興	②	区民スポーツの日	③	学校施設等開放	④	スポーツ推進委員活動
⑤	スポーツ推進審議会の運営	⑥	「中央区体育協会」助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

「区民スポーツの日」ボランティア参加人数

	令和2年度(※1)	令和3年度(※1)	令和4年度	令和5年度
参加者	—	—	42人	27人(※2)
募集対象	—	—	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、募集せず

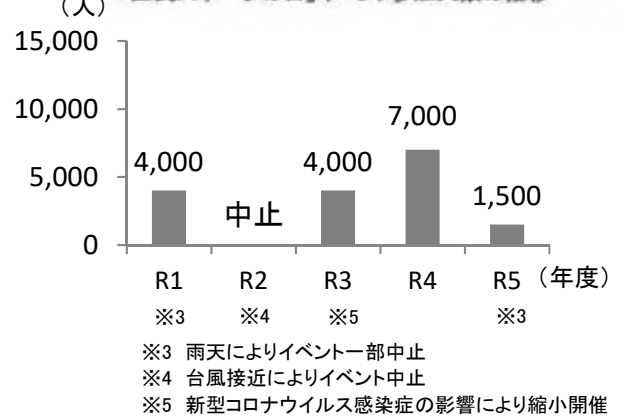
※2 雨天により屋外イベント中止のため一部活動なし

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
割合	36.8%	51.6%	53.7%	54.1%	48.2%

※ 中央区政世論調査より試算

「区民スポーツの日」イベント参加人数の推移



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・「区民スポーツの日」は、当日が雨天であったため屋外イベントは中止となったものの、マラソンは過去最大の定員で実施し、多くの方に楽しんでいただいた。 ・障害者スポーツ体験会や障害者ボッチャ交流会、区と(一社)地域スポーツクラブ大江戸月島との協働事業である障害のある方を対象にしたスポーツ・レクリエーション教室を開催し、参加者数は定員に比べて少なかったが、参加者からはゆったりと楽しめると好評だった。 ・地域スポーツクラブの活動について、区の広報紙に掲載するなど、広報活動の支援を行った。大江戸月島と大江戸日本橋・京橋の合同体験会では、多くの区民が参加し好評を得た。 ・晴海西小・中学校におけるスポーツ開放の早期実施に向けて、関係部署と調整した。
	課題	・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、新たに障害者福祉課と協力し、区内事業所にチラシを送るなど周知を行ったが、参加者が少なかったため、今後は参加者増に向け、魅力のある内容になるよう工夫するとともに、運営方法の見直しが必要である。 ・公開空地や公園での遊び場が少ない本区において、親子でキャッチボール等を安全安心に練習できる環境を整備する必要がある。

② 今後の方向性

- ・「区民スポーツの日」における中高生ボランティアおよび一般ボランティアについて、スポーツを支える活動の場の提供として引き続き行っていく。
- ・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、参加者増に向け周知を行いつつ、参加者がより楽しめるよう、運営方法を見直していく。
- ・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動等の支援を行っていく。
- ・晴海西小・中学校におけるスポーツ開放の令和6年7月の実施に向け、引き続き関係部署と調整し、スポーツ活動ができる場の確保を図っていく。
- ・遊び場の環境整備の1つとして、親子でキャッチボールを安全安心に練習できる場所を提供するため、教育委員会事務局で実施している校庭(遊び場)開放を利用する。令和6年4月から、試行的に、区立小学校3校(明正小学校・日本橋小学校・月島第一小学校)の校庭を活用し、練習場所の確保を図っていく。

1 事業概要

事業名	【123】スポーツ施設管理事業			部課名	区民部スポーツ課			
事業目的	・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与する。							
事業内容	・総合スポーツセンター、月島スポーツプラザを管理・運営する。 ・浜町運動場、月島運動場、豊海テニス場を管理・運営する。							
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン							
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連	3	10	
	施策	8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書									
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,442,321	7,774,930	1,332,609	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	503,477,080	461,174,295	△42,302,785		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	21,987,900	2,061,400	△19,926,500		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	30,545,900	27,257,690	△3,288,210		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	6,500,000	290,541,630	284,041,630		使用料及び手数料	14,046,142	14,792,003	745,861
	減価償却費	315,223,351	313,908,632	△1,314,719		その他	1,813,852	4,382,978	2,569,126
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	15,859,994	19,174,981	3,314,987
	賞与・退職給与引当金繰入額	714,790	1,028,749	313,959		行政収支差額	△869,031,348	△1,084,572,345	△215,540,997
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	884,891,342	1,103,747,326	218,855,984	通常収支差額	△869,031,348	△1,084,572,345	△215,540,997	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△869,031,348	△1,084,572,345	△215,540,997	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	553,990,499	770,311,867	216,321,368	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△315,040,849	△314,260,478	780,371		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費			
	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料 371,192,062円 ・月島運動場および豊海テニス場指定管理料 62,078,962円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ 21,964,030円			決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事(建築工事) 243,900,000円 ・総合スポーツセンター冷温水発生機補修工事 20,900,000円			
	主な増減理由	・総合スポーツセンター等指定管理料減 △42,414,492円			主な増減理由	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事(建築工事)皆増 243,900,000円 ・総合スポーツセンター冷温水発生機補修工事皆増 20,900,000円			
	勘定科目	補助費等			勘定科目	使用料及び手数料			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填 27,257,690円			決算額の主な内訳	・豊海テニス場使用料 6,486,550円 ・総合スポーツセンター食堂および自動販売機設置に係る行政財産目的外使用料 2,728,481円			
	主な増減理由	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填減 △3,288,210円			主な増減理由	・利用実績増による月島運動場使用料増 565,600円 ・利用実績増による浜町運動場使用料増 119,800円			

(単位:円)

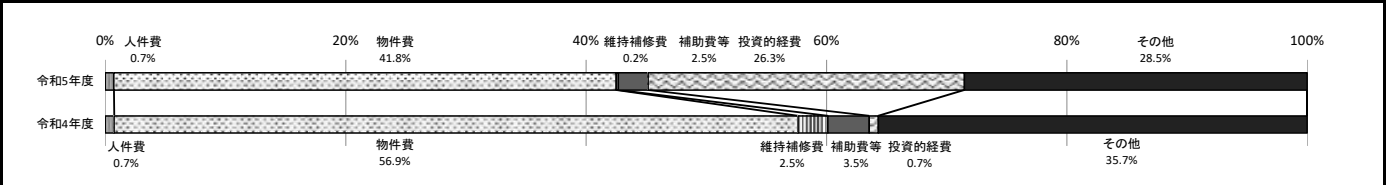
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 316,123	569,773	253,650
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 5,489,959,909	5,193,185,552	△296,774,357	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 179,224,689	162,970,414	△16,254,275		退職給与引当金 4,228,046	5,501,890	1,273,844
		重要物品 2,640,011	1,760,011	△880,000		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	4,544,169	6,071,663	1,527,494
		建設仮勘定 15,388,900	283,577,300	268,188,400	正味財産の部合計	5,682,669,340	5,635,421,614	△47,247,726
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,687,213,509	5,641,493,277	△45,720,232
	資産の部 合計	5,687,213,509	5,641,493,277	△45,720,232				
(内訳等)	勘定科目	建物		勘定科目	建設仮勘定		工作物	
	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター 4,564,028,949円 ・月島スポーツプラザ(機械設備) 255,780,573円 ・月島スポーツプラザ 203,026,014円		決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事 225,600,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託 24,500,000円		・月島運動場照明塔 53,687,445円 ・月島運動場防球ネット 47,891,970円 ・総合スポーツセンタープール循環ろ過設備 19,150,500円	
	主な増減理由	・減価償却による減 △296,774,357円		主な増減理由	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事皆増 225,600,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託皆増 24,500,000円		・減価償却による減 △16,254,275円	

3 実施内容

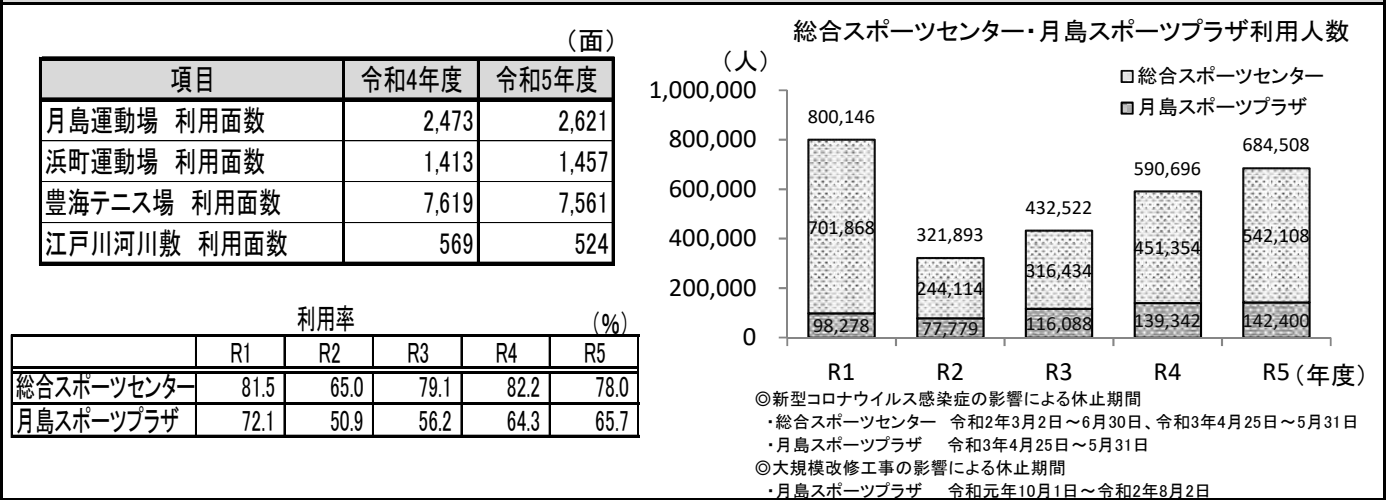
①	運動場等管理運営	②	総合スポーツセンター等管理運営	③	総合スポーツセンターの改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・総合スポーツセンターや月島スポーツプラザ、運動場等のスポーツ・レクリエーションを行う場を提供することで、区民の健康増進に寄与している。 ・総合スポーツセンターの利用者数について、コロナ禍前までの水準には戻らないまでも、着実に回復傾向にある。 ・総合スポーツセンターおよび月島スポーツプラザにおいて、令和5年5月8日からキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図った。 ・総合スポーツセンターの大規模改修工事について、令和4年度に、経年劣化への対応、バリアフリー化、環境への配慮等についての方針を盛り込んだが、ZEB Readyの認証取得可能性が出てきたことから、令和5年度に追加で基本設計に盛り込んだ。 ・総合スポーツセンターでは、少しでも多くの利用者が継続して利用でき、スポーツの場の確保につながるよう、令和5年9月から、利用区分および利用時間の変更を試行的に実施した。変更後は、利用人数は着実に増加している。 ・浜町・月島運動場の夜間照明について、現在使用しているHIDランプの生産が令和6年3月をもって終了したことに伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替設備の導入を検討する必要がある。 ・区内温水プールにて、現在導入している自動券売機(プリペイドカード仕様)の生産終了に伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替機への交換を検討する必要がある。 ・総合スポーツセンターは、利用率が非常に高い状況にあるが、大規模改修工事の影響や日本橋中学校の仮校舎整備に伴い代替施設としての活用も予定されていることから、利用者への利用制限が出てくる。

② 今後の方向性	・浜町・月島運動場の夜間照明について、利用者の利便性向上、省エネによる電気代の節約、CO₂の削減等の効果が期待できることから、HIDランプの代替設備として、夜間照明のLED化を検討する。 ・自動券売機について、利用者の利便性向上のため、プリペイドカード仕様の代替機として、自動券売機(ICカード)の導入を検討する。 ・総合スポーツセンターの大規模改修工事について、環境への負荷軽減のため、ZEB Readyの認証取得に向けた検討を引き続き行っていく。 ・大規模改修工事等に伴う総合スポーツセンターの利用者への影響を少しでも減らすため、庁内関係部署との調整を図っていく。 ・区民が身近で気軽にスポーツを楽しめるよう、引き続き区立スポーツ施設の利用環境・利便性の向上に取り組んでいく。 ・スポーツ課窓口および月島運動場、豊海テニス場でキャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。

基本政策 9

人々のつながりが広がる 文化の香りと平和に包まれたまち

施策 9－1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上

施策の目標

- 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与する触れ合いと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。
- 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。

施策 9－2 豊かな心を育む文化活動の振興

施策の目標

- 区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を拡充するとともに、多様な主体によりさまざまな文化を創造するための仕組みを構築し、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境を整備していきます。
- 区内の文化的価値の高いものを区民文化財として指定・登録を行い、貴重な歴史・文化遺産の継承を図ります。また、文化財に関する多様な情報提供と魅力の発信を通して、歴史・文化遺産の保護と活用に関する意識の向上を図ります。

施策 9－3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり

施策の目標

- 友好・姉妹都市をはじめとした国内外の諸都市との交流の機会を通じて、さまざまな文化や生活の相互理解を深めます。また、区に暮らす人、区を訪れる人すべての人々にとって活動しやすい環境を整えることで、区民との活発な交流を促進します。
- 区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、再認識できる機会を設けていくとともに、あらゆる施策を通じて平和意識の普及・啓発に努めていきます。

目 次

基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	頁
【124】	自治振興事務（地域振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・	298
【125】	コミュニティ活動支援事業（地域振興課）・・・・・・・・	300
【126】	地域イベントの開催等事業・・・・・・・・・・・・・・・・	302
【127】	社会貢献活動の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	304
【128】	公衆浴場対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・	306
【129】	公設浴場管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	308
【130】	区民館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	310
【131】	中央会館「銀座ブロッサム」管理事業・・・・・・・・	312
【132】	セレモニーホール管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	314
【133】	浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業・・・・・・・・	316
【134】	地域コミュニティルーム管理事業（地域振興課）・・	318
【135】	晴海地域交流センター「はるみらい」管理事業・・	320
【136】	日本橋特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	322
【137】	自治振興事務（日本橋特別出張所）・・・・・・・・	324
【138】	コミュニティ活動支援事業（日本橋特別出張所）・・	326
【139】	地域コミュニティルーム管理事業（日本橋特別出張所）	328
【140】	日本橋公会堂管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	330
【141】	月島特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	332
【142】	自治振興事務（月島特別出張所）・・・・・・・・	334
【143】	コミュニティ活動支援事業（月島特別出張所）・・	336
【144】	地域コミュニティルーム管理事業（月島特別出張所）	338
【145】	晴海特別出張所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	340
9-2	豊かな心を育む文化活動の振興	
【146】	地域文化活動の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	342
【147】	郷土資料館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	344
【148】	文化財保護事業・・・・・・・・・・・・・・・・	346
9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	
【149】	地域間交流の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	348
【150】	平和推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	350
【151】	国際交流の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	352
【152】	「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業・・	354

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【124】自治振興事務(地域振興課)			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会・自治会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに、区事業の普及推進を図る。				
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的にコミュニケーションを取る。 ・区が行う各種事務事業の周知や各種調査等を町会・自治会に委託する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連		
	施策	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 20,288,638 物件費 44,154,627 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 0 投資的経費 0 減価償却費 2,777,343 不納欠損・賞与引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 2,412,416 その他 0 小計 69,633,024	22,766,961 44,267,340 0 0 0 0 2,777,343 0 3,086,247 0 72,897,891	2,478,323 112,713 0 0 0 0 0 0 673,831 0 3,264,867	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 286,187 小計 286,187	0 0 0 0 0 0 275,089 275,089	0 0 0 0 0 0 △11,098 △11,098
(内訳等)	特別費用	0	0	0	行政収支差額	△69,346,837	△72,622,802	△3,275,965
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	通常収支差額	△69,346,837	△72,622,802	△3,275,965
	勘定科目	物件費			当期収支差額	△69,346,837	△72,622,802	△3,275,965
	決算額の主な内訳	・コミュニティ推進事務委託 38,583,700円			一般財源充当調整	67,185,438	68,789,921	1,604,483
	主な増減理由	・対象者数減によるコミュニティ推進事務委託料減 △202,600円			再計(一般財源調整後)	△2,161,399	△3,832,881	△1,671,482
	勘定科目	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	決算額の主な内訳	勘定科目			決算額の主な内訳	勘定科目		
	主な増減理由	勘定科目			主な増減理由	勘定科目		
	勘定科目	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	決算額の主な内訳	勘定科目			決算額の主な内訳	勘定科目		
	主な増減理由	勘定科目			主な増減理由	勘定科目		

(単位:円)

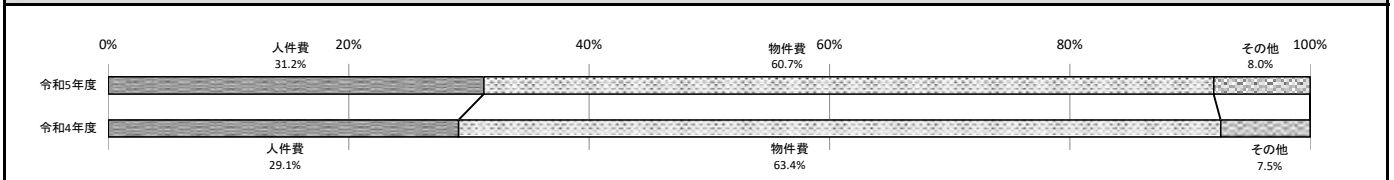
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 1,066,915 その他 0	0 0 1,709,318 0	0 0 642,403 0
(内訳等)	土地	1,770,683	1,770,683	0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 14,269,656 その他 0	0 16,505,669 0	0 2,236,013 0
	建物	80,494,525	77,717,182	△2,777,343	負債の部合計	15,336,571	18,214,987	2,878,416
	工作物	0	0	0	正味財産の部合計	66,928,638	61,272,879	△5,655,759
	重要物品	1	1	0	負債・正味財産の部合計	82,265,209	79,487,866	△2,777,343
	インフラ資産	0	0	0	勘定科目	建物		
	建設仮勘定	0	0	0	決算額の主な内訳	・地域集会室他 33,983,714円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫 26,850,305円 ・佃三丁目地域集会室 16,883,163円		
	その他	0	0	0	主な増減理由	・地域集会室他減価償却による減 △1,335,074円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫減価償却による減 △827,320円 ・佃三丁目地域集会室減価償却による減 △614,949円		
	資産の部 合計	82,265,209	79,487,866	△2,777,343	土地	・佃三丁目地域集会室敷地 1,770,683円		
	勘定科目	土地			重要物品	・軽自動車 1円		
	決算額の主な内訳	土地			増減なし	増減なし		

3 実施内容

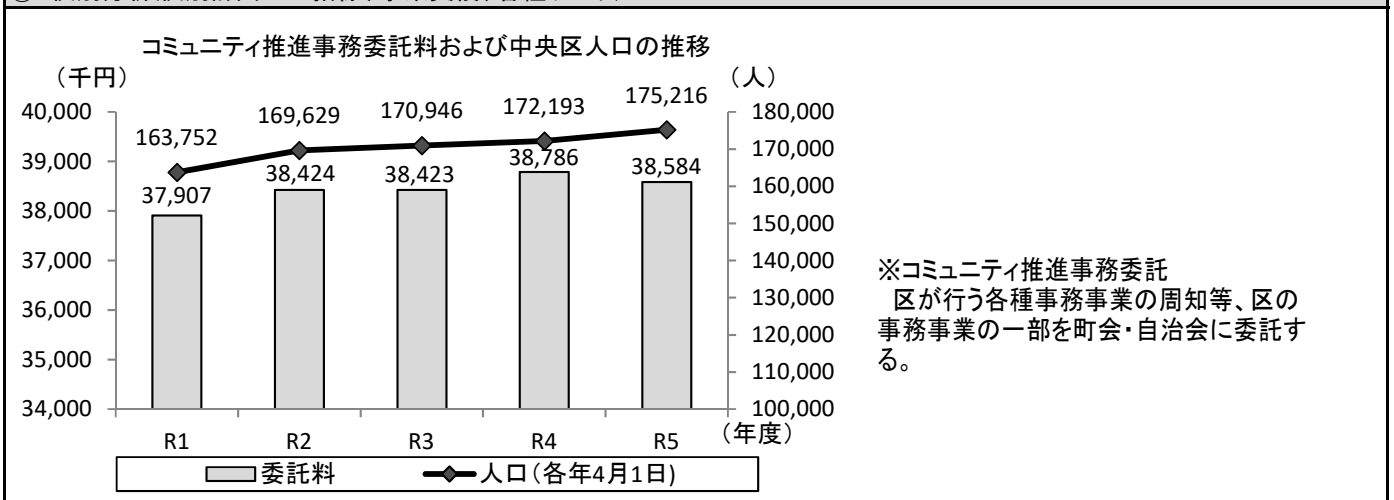
①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	- 町会・自治会を通して区事業の周知等を行うことにより、各事業の着実な普及および地域コミュニティの活性化に寄与している。 - 京橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。
	- 大規模マンション等の整備に伴う新規団体結成の動向を把握するとともに、既存の地域コミュニティとの連携について、コミュニティ連絡相談員等を通じて、良好な地域コミュニティの形成を支援していく必要がある。 - 人口増加や、今後予定される再開発に伴う地域コミュニティの変化に対応し、地域コミュニティのさらなる活性化に向けた取組を進める必要がある。

② 今後の方向性	- コミュニティ推進事務委託による町会・自治会を通じた区の事業の普及発展を図ることで、地域コミュニティを活性化していく。 - コミュニティ連絡相談員を通じて、町会・自治会からの相談や要望等、地域コミュニティに関する動向を的確に把握するとともに、新規団体結成時に適切な支援を行うことで良好なコミュニティの維持形成を図る。 - 行政懇談会の開催等さまざまな機会を捉えて、町会活動の活性化に資する事業を周知するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。 - 町会・自治会の活動に対する支援を継続して行うとともに、コミュニティ連絡相談員等を通じて、良好なコミュニティの醸成や、地域活動の活性化を図ることで、都心コミュニティの活性化に努める。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【125】コミュニティ活動支援事業(地域振興課)	部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各種イベントの開催を促進するなど、町会・自治会の活動に対する支援を通じて、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティの活性化を図る。		
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。 ・町会・自治会への加入促進活動の支援や地域人材の育成および支援を行う。 ・SNS等の活用を支援し、地域活動の活発な情報発信を推進する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連
	施策	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,774,327	15,177,973	2,403,646	地方区税	0	0	0
		物件費 4,320,113	3,693,462	△626,651	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 47,469,000	36,097,000	△11,372,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	5,000,000	5,000,000	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	5,000,000	5,000,000	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,518,929	2,057,498	538,569	行政収支差額	△61,082,369	△52,025,933	9,056,436
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	66,082,369	57,025,933	△9,056,436	通常収支差額	△61,082,369	△52,025,933	9,056,436
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△61,082,369	△52,025,933	9,056,436
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	61,470,185	51,322,242	△10,147,943
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	387,816	△703,691	△1,091,507
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・コミュニティ施設整備事業助成 9,186,000円 ・地域手づくりイベント推進助成 8,123,000円 ・地域の盆おどりに対する助成 6,000,000円			決算額の主な内訳	・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」発行委託 1,628,000円 ・「地域のつながりコミュニティ」担い手養成プログラムの委託 881,400円 ・地域コミュニティPTA(ビタ)ッと！事業「ランPAT2.0」の委託 699,900円		
	主な増減理由	・コミュニティ連携事業補助金の皆減 △12,013,000円 ・コミュニティ施設改築に係る整備事業助成減 △7,492,000円 ・地域手づくりイベント推進助成の増 4,162,000円			主な増減理由	・中央区町会・自治会ネットの運営委託費皆減 △966,163円 ・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」発行委託費増 161,700円 ・地域コミュニティPTA(ビタ)ッと！事業「ランPAT2.0」の委託費減 △100,100円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・コミュニティ助成事業費収入 5,000,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 671,762	1,139,545	467,783
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 8,984,598	11,003,779	2,019,181
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	9,656,360	12,143,324	2,486,964
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△9,656,360	△12,143,324	△2,486,964
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	コミュニティ施設(町会・自治会館等)の整備費等助成	②	町会・自治会活動支援	③	地域手づくりイベント推進助成	④	地域の盆おどりに対する助成
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	R1	R2	R3	R4	R5
コミュニティ施設の整備費等助成(件)	32	28	32	31	29
地域手づくりイベント推進助成対象団体数(団体)	63	63	63	63	71
地域手づくりイベント推進助成助成団体数(団体)	33	4	4	17	36
地域手づくりイベント推進助成件数(件)	48	4	5	21	47
(内地域連携加算件数(件))	—	—	—	—	(2)
地域盆おどり大会助成件数(件)	34	0	0	22	28
地域コミュニティ連携事業補助金(件)	—	—	11	20	—

- 担い手養成プログラムの主な内容
- ・地域コミュニティ活性化講座(全1回)
 - ・事前説明会(全1回)
 - ・担い手養成塾(全5回)
 - ・修了生フォローアップ講座(全4回)

○担い手養成塾修了生

年度	修了生人数
令和元年度	16人
令和2年度	18人
令和3年度	17人
令和4年度	16人
令和5年度	12人

※地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から助成対象団体に連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に、一律10万円を加算して助成する地域連携加算を追加した。

5 総括

① 現状・成果	・地域コミュニティの課題を主体的に解決することを推進するために、平成27年度から担い手養成塾の講座を開講している。これまでの修了生の総数は146人となり、修了生同士の交流から立ち上がったプロジェクト「子ども食堂(勝どきダイナミック)」では、運営メンバーに新規修了生が加わるなど活発な活動がされており、引き続き地域活動の担い手を養成する。 ・町会・自治会への加入促進や地域活動への参加を促すため、町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」を年2回発行している。 ・町会・自治会の情報発信について、町会・自治会ネットにより支援してきたものを、区ホームページリニューアルに合わせて各団体SNSによる発信へと変えた。あわせて区(地域振興課)SNSとの連携により、区ホームページからも各団体の情報を広く発信していくことにより、情報発信力の強化を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域手づくりイベント推進助成、地域の盆おどりに対する助成において、前年度を大きく上回る数の申請があった。
令和5年度の取組状況	・新しい生活様式に沿った地域活動のあり方や活動のデジタル化を含め、社会情勢や町会・自治会の意向に沿った活動を支援していく必要がある。 ・地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から、さらなる地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、助成対象団体について連合町会を加えたが、京橋地域においての利用は1件のみであった。さらに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に金額の上乗せを行う地域連携加算を追加したが、2件にとどまったため、今後はさらなる周知を図る必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き担い手養成塾を実施し、まちの課題を自ら解決できる修了生を増やしていくことで、「プロアクティブ・コミュニティ」の確立を目指す。また、修了生同士の交流の場の提供や協働ステーション中央の相談事業によるフォローアップの実施により、修了生と多様な団体との連携を支援し地域活動の広がりを促進していく。 ・新規転入者をはじめとする町会・自治会未加入者に向けて加入促進や地域活動への参加を促すため、町会・自治会を紹介する「こんにちは町会です」の発行を継続する。 ・町会・自治会への調査等を通じて地域活動におけるデジタル技術の活用やニーズを把握するとともに、SNS等により独自に発信している情報と区ホームページの連携を一層強化していく。 ・人口増加が続く中、愛着が持てるまち、心が通い合うコミュニティを形成するため、引き続き町会・自治会等と連携しながら、地域のイベントを支援していく。 ・地域手づくりイベント推進助成において、てびきの改定や相談時の声掛け等で引き続き周知を図ることで、連合町会や地域連携加算の利用を促進するとともに、全体の利用件数を増加させる。 ・地域の絆を強め、交流の場となる手づくりイベント等の開催を積極的に支援するとともに、SNS等を活用して町会・自治会の情報発信力をさらに強化するなど、町会・自治会の活動に対する支援を行うことで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【126】地域イベントの開催等事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・各種地域事業を開催することで、多くの区民が触れ合い、交流することにより、ふるさと意識の高揚と地域の活性化を図る。				
事業内容	・町会・自治会をはじめとした区内各種団体の協力を得て開催している「大江戸まつり盆おどり大会」を通じて、地域住民相互の交流や触れ合いを促進する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連		
	施策	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 17,349,101	16,814,436	△534,665	地方区税	0	0	0
		物件費 26,370,853	6,012,585	△20,358,268	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 50,971,800	61,354,859	10,383,059	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	1,000,000	1,000,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	1,000,000	1,000,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,055,022	2,263,248	208,226	行政収支差額	△96,746,776	△85,445,128	11,301,648
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	96,746,776	86,445,128	△10,301,648	通常収支差額	△96,746,776	△85,445,128	11,301,648
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△96,746,776	△85,445,128	11,301,648
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	97,271,468	84,671,067	△12,600,401
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	524,692	△774,061	△1,298,753
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・「大江戸まつり盆おどり大会」開催に伴う補助金 54,945,000円 ・「隅田川花火大会」の開催に伴う補助金 4,142,059円 ・「大江戸まつり盆おどり大会」従事職員に係る報償費 2,267,800円			決算額の主な内訳	・「区民還暦祝い事業」祝い品作製委託 5,766,750円 ・「区民還暦祝い事業」祝い状等作成料 103,950円		
	主な増減理由	・「大江戸まつり盆おどり大会」開催に伴う補助金増 5,250,000円 ・「隅田川花火大会」の開催に伴う補助金皆増 4,142,059円 ・「大江戸まつり盆おどり大会」従事職員に係る報償費増 991,000円			主な増減理由	・「中央区雪まつり」会場設営・進行等業務委託料の皆減 △8,910,000円 ・東京湾大華火祭の再開に向けた基礎調査委託料の皆減 △4,944,500円 ・「中央区雪まつり」雪運搬等委託料の皆減 △3,350,160円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金 1,000,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金皆増 1,000,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

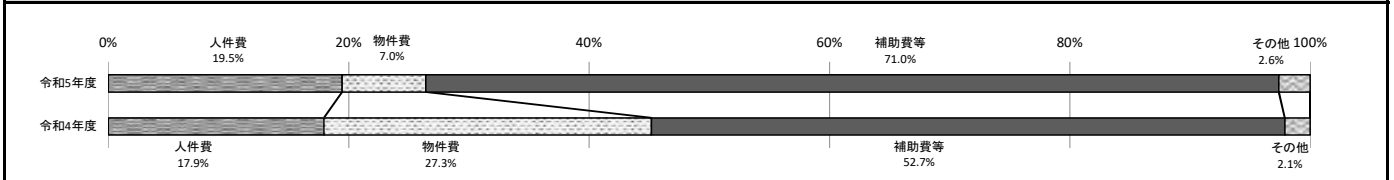
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 908,854	1,253,500	344,646
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 12,155,633	12,104,157	△51,476
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	13,064,487	13,357,657	293,170
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△13,064,487	△13,357,657	△293,170
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

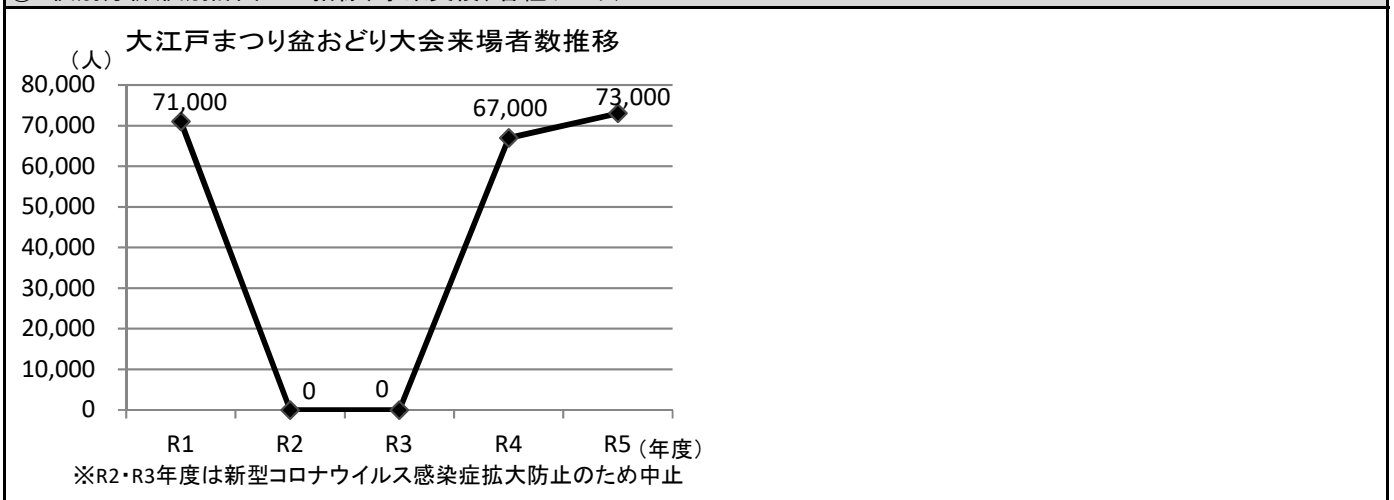
①	中央区大江戸まつり盆おどり大会	②	隅田川花火大会	③	区民還暦祝い事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 大江戸まつり盆おどり大会は、区内の町会等各団体の協力を得て開催するイベントとして地域の活性化や区民のふるさと意識の高揚に寄与している。 - 令和5年度の大江戸まつり盆おどり大会は、コロナ禍が明け、通常開催での実施となり、前年度を約6,000人も上回る来場者数であった。 - 還暦を迎える区民に対し、還暦祝い品と併せて協働ステーション中央の案内を送付することで、対象者の人生の節目を祝福するとともに、社会貢献活動や地域活動への参加のきっかけづくりとした。
	課題	- 大江戸まつり盆おどり大会は、会場の大きさに限りがあるため、多くの区民等が来場し、混雑した場合でも安全を確保する必要がある。 - イベントの実施において、人口の増加等により、今後もさらに多くの来場者が見込まれるため、今後も来場者が安全に安心して楽しめるイベントとして運営していく必要がある。 - 区民還暦祝い事業については、平均寿命の延伸や定年延長といった社会状況の変化により、還暦に対する認識が変化しているため、本事業のあり方について検討していく必要がある。

② 今後の方向性	- イベントの実施において、来場者の安全確保を図り、より安全な運営に努めることで、各種の地域事業を通じて、区民が交流するきっかけづくりの場を引き続き提供していく。 - 区民還暦祝い事業については、還暦対象者から回収したアンケート結果や働き方の変化等の社会の状況を踏まえながら、事業のあり方を検討していく。 - 町会・自治会をはじめとした区内各種団体の協力により開催している「大江戸まつり盆おどり大会」、「雪まつり」等を通じて、地域住民同士の交流を促進することで、良好なコミュニティ醸成と地域活動の活性化を図っていく。 - 晴海のまちびらきや月島の再開発等により月島地域のまちの様子が大きく変わることから、月島地域でさまざまな世代が楽しめる新規イベント「晴海まつり」を実施し、これまで以上にコミュニティの醸成を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【127】社会貢献活動の推進事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民や企業、社会貢献活動団体等さまざまな主体が連携・協力して地域課題を解決する都心型協働社会の実現に向け、区や団体間のネットワークの形成を促進し、「地域力」の向上を推進していく。				
事業内容	・「協働ステーション中央」を拠点として、各種団体の活動の場や交流の機会を提供するとともに、さまざまなコミュニティに関する情報を集約・発信する。 ・町会・自治会やNPO、ボランティア団体等の社会貢献活動団体の提案による協働事業を実施し、また、社会貢献活動補助金制度等を用いて、社会貢献活動団体の活動を支援する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連		
	施策	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 8,265,741	6,071,189	△2,194,552	地方区税	0	0	0
		物件費 22,491,691	19,706,827	△2,784,864	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	577,390	577,390	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 1,057,000	788,000	△269,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 9,592,000	0	△9,592,000	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	4,130	1,510	△2,620
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	4,130	1,510	△2,620
		賞与・退職給与引当金繰入額 982,835	823,000	△159,835	行政収支差額	△42,385,137	△27,964,896	14,420,241
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	42,389,267	27,966,406	△14,422,861	通常収支差額	△42,385,137	△27,964,896	14,420,241
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△42,385,137	△27,964,896	14,420,241
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	42,636,078	27,683,419	△14,952,659
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	250,941	△281,477	△532,418
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・協働ステーション中央管理運営等業務委託 14,584,313円 ・協働ステーション中央備品購入 599,500円 ・協働ステーション中央ホームページ運営業務委託 495,792円			決算額の主な内訳	・協働推進会議委員謝礼 426,000円 ・社会貢献活動事業補助金の交付 362,000円		
	主な増減理由	・協働提案事業未実施による皆減 △1,930,000円 ・社会貢献活動情報サイト運用業務委託の皆減 △1,149,489円			主な増減理由	・社会貢献活動事業補助金の交付減 △228,000円 ・協働推進会議委員謝礼減 △23,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・協働ステーション中央無線LAN工事 577,390円			決算額の主な内訳	・協働ステーション中央コピー機等利用に伴う受益者負担金 1,510円		
	主な増減理由	・協働ステーション中央無線LAN工事費皆増 577,390円			主な増減理由	・協働ステーション中央コピー機等利用に伴う受益者負担金減 △2,620円		

(単位:円)

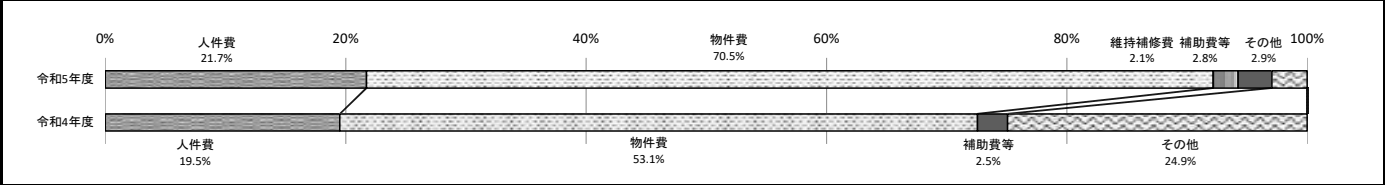
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0	0		賞与引当金	434,669	455,818	21,149	
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0	
		建物	1	1	0			特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0			退職給与引当金	5,813,563	4,401,512	△1,412,051
		重要物品	0	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	6,248,232	4,857,330	△1,390,902	
			建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△6,248,231	△4,857,329	1,390,902
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1	1	0	
資産の部 合計		1	1	0							
勘定科目	建物										
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央(S3年竣工) 1円			—			—				
主な増減理由	・増減なし			—			—				
(内訳等)											

3 実施内容

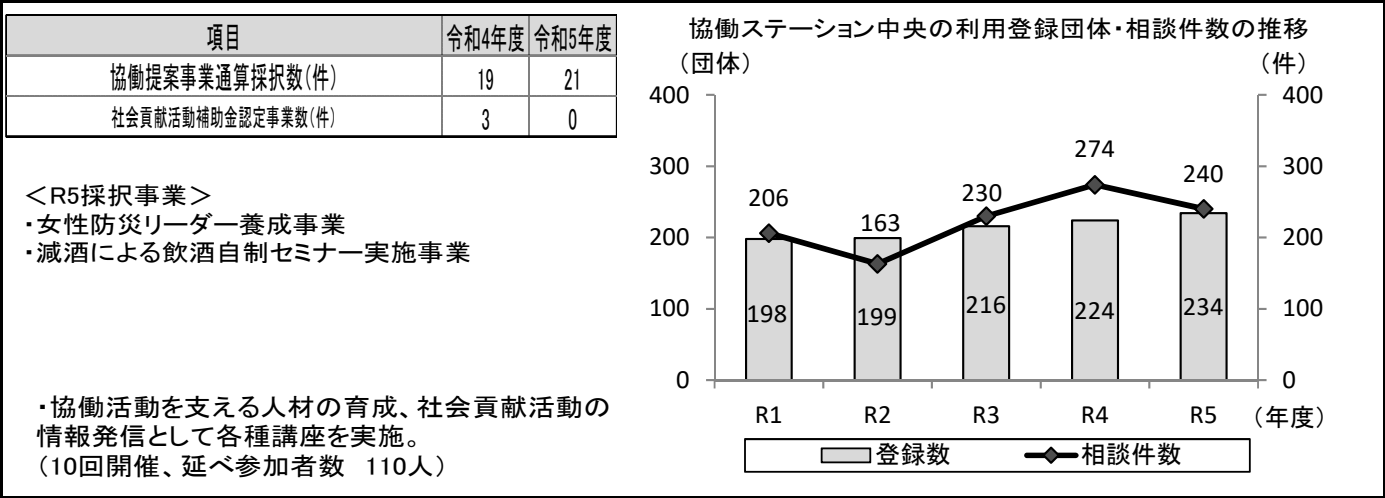
①	社会貢献活動団体との協働の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・協働ステーション中央の協働事業提案等に関する相談件数については減少が見られたものの、一つ一つの相談の質を高めるために、複数回に分けて丁寧に細かく内容を聞き取る相談方法を昨年度に引き続き実施したことにより、登録団体の増加につながり、協働事業の理解を深めた。また、協働ステーション中央が実施する講座や、協働事業についての情報発信を行ったことも、団体の登録数の増加に寄与している。 ・区民等の地域活動への興味・関心を高めるため、協働ステーション中央が実施する講座の周知や登録団体の情報発信を行っている。 ・協働提案事業については、8件の相談があり、その中の2事業が採択に至った。 ・社会貢献活動事業補助金制度については、令和4年度に認定した3事業に交付した。令和5年度の公募結果については、5件の相談のうち1件の申請があったが、認定までには至らなかった。
	課題	・協働提案事業については、事業構築や庁内の調整に時間を要し、さらに行政課題と社会貢献団体が提案する事業内容とのマッチングに課題があることから、引き続きニーズの把握や、周知を進める必要がある。 ・社会貢献活動事業補助金制度において、本事業の趣旨および制度活用に至るまでの支援について、引き続き周知を広く行う必要がある。 ・全庁的に協働提案事業に対する認知度の向上が見られないため、引き続き、職員研修等を通して理解を深めていく必要がある。 ・団体の活動形態の変化や、企業のCSR活動への関心の高まり等の環境の変化に対応していく必要がある。

② 今後の方向性	・協働ステーション中央における登録団体とさまざまな主体を結びつける中間支援拠点としてのコーディネート機能の強化を図り、各種講座等を実施することにより団体活動を支援していく。 ・協働ステーション中央ホームページ等を活用して、区民等が興味・関心を持って地域活動に参加できる環境づくりを整えるとともに、情報発信や情報交換の場を提供することにより、各団体の活動支援を行っていく。 ・協働ステーション中央が実施する講座の周知や登録団体の情報発信を行い、登録団体数を増やしていくことで、協働提案事業制度、社会貢献活動補助金制度につながる相談件数を増やしていく。 ・協働提案事業採択の可能性を高めていくために、引き続き職員研修を行い、認知度の向上を図っていく。また、庁内各課に対しアンケートを実施することで広くニーズを把握し、業務に関連する社会貢献活動の情報を積極的に提供していく。 ・補助金の交付等による団体への幅広い活動支援により社会貢献活動の裾野を広げることで、協働事業提案を行うことができる団体を増加させ、より多様化する区民ニーズに応える質の高い行政サービスの提供を図るとともに、区民等の積極的な地域活動への参加を促し、地域の課題を自ら解決できる「地域力」の向上につなげていく。 ・協働を取り巻く変化に対応していくため、今後の本区の協働推進のあり方について検討を進めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【128】公衆浴場対策事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・公衆浴場の経営の安定を図ることにより、転廃業を防止し、区民の保健衛生の維持向上につなげていく。 ・世代間の交流や在住・在勤者のふれあいを通じてコミュニティ意識を育む。				
事業内容	・公衆浴場の設備等整備・燃料費等に要する経費の一部を補助するとともに、浴場事業の振興に要する経費の一部を、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合中央支部に対して補助する。 ・区内の全公衆浴場において「コミュニティふれあい銭湯」を開設する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,757,155	3,035,595	△721,560	地方区税	0	0	0
		物件費 38,478,934	38,199,592	△279,342	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 18,005,593	18,585,400	579,807	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 446,744	411,500	△35,244	行政収支差額	△60,688,426	△60,232,087	456,339
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 60,688,426	60,232,087	△456,339	通常収支差額	△60,688,426	△60,232,087	456,339
(内訳等)		特別費用 0	0	0	当期収支差額	△60,688,426	△60,232,087	456,339
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	60,802,489	60,091,349	△711,140
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	114,063	△140,738	△254,801
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・ふれあい銭湯開設委託 38,045,700円			決算額の主な内訳	・公衆浴場対策事業実施に対する区補助金 18,585,400円		
	主な増減理由	・ふれあい銭湯開設委託料減 △201,300円			主な増減理由	・公衆浴場対策事業実施に対する区補助金実績増 579,807円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

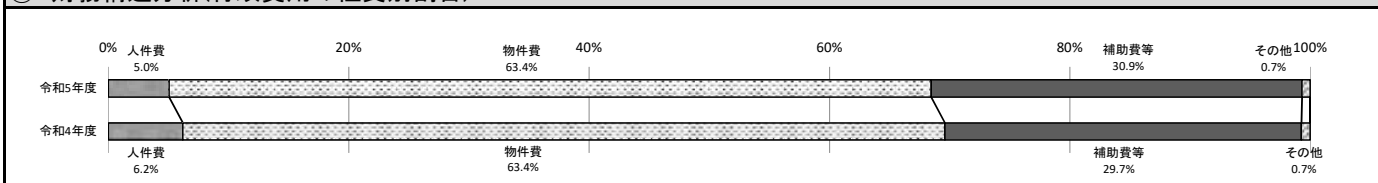
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 197,577	227,909	30,332
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 2,642,529	2,200,756	△441,773
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 2,840,106	2,428,665	△411,441
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △2,840,106	△2,428,665	411,441
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	公衆浴場対策	②	コミュニティふれあい銭湯	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

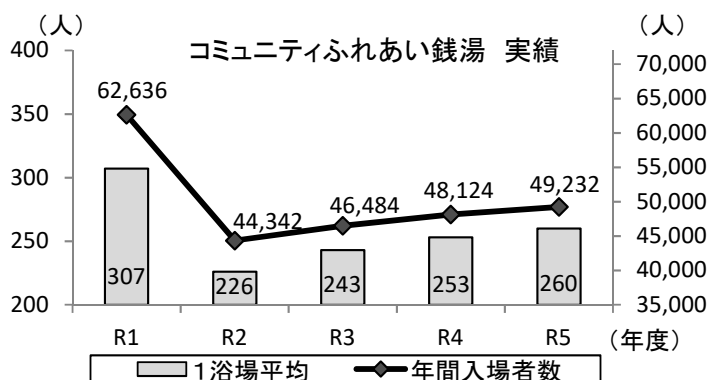


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

設備整備費補助等実績

補助対象事業	令和4年度	令和5年度
かまの更新(件)	0	0
温水器の更新(件)	0	1
浴室および脱衣室塗装(件)	1	0
ポンプの更新(件)	0	0
煙突補修(件)	0	0
浴室等修繕(件)	3	5
クリーンエネルギー化(件)	0	0
耐震化(件)	0	0
燃料費等補助金(浴場)	8	8

※区内公衆浴場:8カ所



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月～9月は中止し、10月～3月は、毎週金曜日(1月1日を除く)に開設。

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 公衆浴場対策は、公衆浴場の安定経営を図ることにより、転廃業を防止することで、区民の入浴機会を確保している。 - コミュニティふれあい銭湯は、世代間交流やコミュニティ意識形成の促進を図っている。 - 令和5年度は公衆浴場の入場者を増やす試みとして、浴場組合と友好都市である山形県東根市を仲介する支援を行った結果、各浴場は東根市のりんごを使用した「りんごの湯」を開催し、好評を得た。
	課題	- コミュニティふれあい銭湯は令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で一時中止したこと等により入場者数は大幅に減少した。入場者数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。 - 公衆浴場の使用頻度の高い利用者の高齢化を含めて、全世代において利用者数は減少している。

今後の方向性	- 引き続き公衆浴場対策を実施することで、公衆浴場の安定経営および区民の入浴機会の確保ならびに公衆衛生の向上を図る。 - 地域住民の交流やふれあいを促進するため、引き続きコミュニティふれあい銭湯を実施するとともに、区SNSを活用することにより、若年層の利用人数の増加を図っていく。 - 令和5年度に開催し好評を得た「りんごの湯」について、令和6年度も引き続き開催を支援していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【129】公設浴場管理事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区が都心地域に公衆浴場を確保するために設置した公設浴場の維持管理を行うことにより、区民の入浴機会の確保と公衆衛生の向上を図る。				
事業内容	・公設浴場(3浴場)の維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	2,254,294	1,517,796	△736,498	地方区税	0	0	0
	物件費	14,524,932	14,887,585	362,653	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	508,420	683,100	174,680	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	59,633,673	59,633,673	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,394,359	5,394,359	0	その他	753,619	642,307	△111,312
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	753,619	642,307	△111,312
	賞与・退職給与引当金繰入額	268,045	205,749	△62,296	行政収支差額	△22,196,431	△81,679,955	△59,483,524
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	22,950,050	82,322,262	59,372,212	通常収支差額	△22,196,431	△81,679,955	△59,483,524
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,196,431	△81,679,955	△59,483,524
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,870,511	76,215,228	59,344,717
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,325,920	△5,464,727	△138,807
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・銀座湯保全改修工事 59,633,673円			決算額の主な内訳	・入船湯給湯ボイラー等設備保守等委託 7,674,437円 ・入船湯賃料および共益費 3,056,103円 ・設備等修繕費 1,085,337円		
	主な増減理由	・銀座湯保全改修工事費の皆増 59,633,673円			主な増減理由	・設備保守等委託料増 407,050円 ・設備等修繕費減 △64,658円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・十思湯給湯ポンプ腐食他修理工事 391,600円 ・十思湯スチームサウナボイラー基板交換工事 291,500円			決算額の主な内訳	・十思湯電気料金 642,307円		
	主な増減理由	・十思湯設備改修等工事費増 491,480円 ・入船湯設備改修等工事費皆減 △316,800円			主な増減理由	・十思湯電気料金減 △111,312円		

(単位:円)

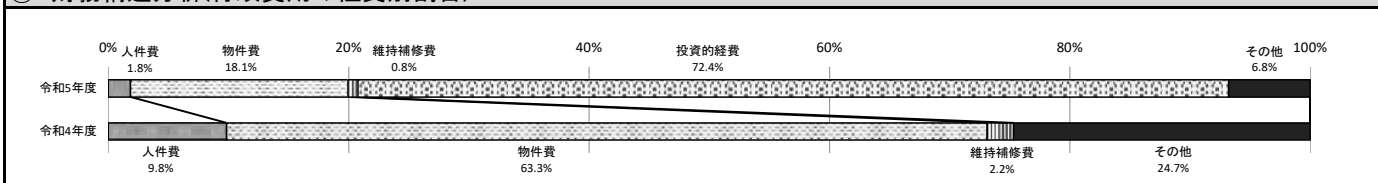
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	118,546	113,954	△4,592
	土地	106,264,000	106,264,000	0	その他	0	0	0
	建物	226,563,097	221,168,738	△5,394,359	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	1,585,517	1,100,378	△485,139
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,704,063	1,214,332	△489,731
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	331,123,034	326,218,406	△4,904,628
	資産の部 合計	332,827,097	327,432,738	△5,394,359	負債・正味財産の部合計	332,827,097	327,432,738	△5,394,359
	勘定科目	建物			土地			
	決算額の主な内訳	・十思湯 221,168,737円 ・銀座湯(S50年竣工) 1円			・銀座湯敷地 106,264,000円	—		
	主な増減理由	・十思湯減価償却による減 △5,394,359円			・増減なし	—		

3 実施内容

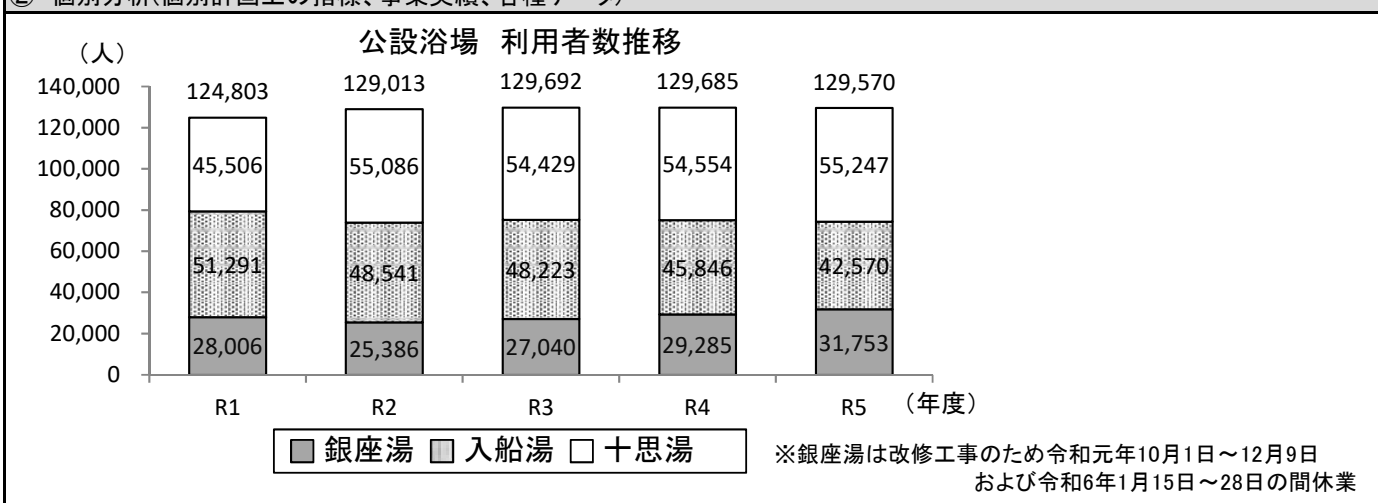
①	公設浴場の維持管理	②	公設浴場の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・コロナ禍により令和2年度当初は利用者の減少が見られたが、その後の利用者は令和5年度まで概ね一定数を保っている。(十思湯は令和2年4月の近隣浴場の廃業に伴い、利用者数が増加) ・令和5年度は、銀座湯の改修工事を実施するなど利用者の利便性向上に取り組み、区民の入浴機会の確保と公衆衛生の向上に努めた。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 ・令和7年3月に入船湯が営業終了することになったため、利用者等へ適切な周知を行う必要がある。

今後の方向性	・利用者が安心して施設を利用できるよう適切な維持管理を継続し、必要に応じて修繕等を行っていく。 ・地域住民の交流やふれあいを促進するため、公設浴場を含めた公衆浴場のより一層の周知を行っていく。 ・令和7年3月の入船湯営業終了について、区広報紙・区SNS等の媒体を活用するとともに、浴場組合と協力し、利用者が混乱しないよう積極的な周知を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【130】区民館管理事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・町会・自治会のコミュニティ活動の場の確保・充実等により、地域に住む人たちがさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。				
事業内容	・会議、講習会、サークルの集い等に利用できる集会施設として区民館の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位: 円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
行政費用	人件費	6,762,881	6,071,189	△691,692	地方区税	0	0	0
	物件費	302,532,461	299,885,231	△2,647,230	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	17,382,200	22,579,700	5,197,500	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	115,266,330	99,881,128	△15,385,202	使用料及び手数料	69,046,638	74,539,461	5,492,823
	減価償却費	55,144,366	55,144,366	0	その他	324,938	331,039	6,101
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	69,371,576	74,870,500	5,498,924
	賞与・退職給与引当金繰入額	804,138	822,999	18,861	行政収支差額	△428,520,800	△409,514,113	19,006,687
	その他	0	0	0	金融収支差額	△714,540	△635,147	79,393
小計	497,892,376	484,384,613	△13,507,763	通常収支差額	△429,235,340	△410,149,260	19,086,080	
特別費用	115,516,725	0	△115,516,725	当期収支差額	△544,752,065	△410,149,260	134,602,805	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	374,296,289	354,723,417	△19,572,872	
特別収支差額	△115,516,725	0	115,516,725	再計(一般財源調整後)	△170,455,776	△55,425,843	115,029,933	

(内訳等)

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料 253,800,764円 ・光熱水費 26,686,856円	決算額の主な内訳	・中央区立浜町敬老館等複合施設大規模改修工事 46,888,518円 ・晴海区民館冷暖房取替工事 30,364,400円 ・京橋プラザ分庁舎照明設備およびCCTV設備改修工事 22,628,210円
主な増減理由	・久松町空調機修理工事費皆増 858,000円 ・新川外壁調査皆増 731,000円 ・指定管理料増 585,462円 ・光熱水費減 △5,316,336円	主な増減理由	・晴海区民館冷暖房取替工事費皆増 30,364,400円 ・京橋プラザ分庁舎照明設備およびCCTV設備改修工事費皆増 22,628,210円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事費皆減 △64,858,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・京橋プラザ区民館電動ブラインド改修工事 9,124,500円 ・人形町区民館照明設備改修工事 8,296,200円 ・京橋プラザ区民館ボイラー取替工事 5,159,000円	決算額の主な内訳	・区民館使用料 74,292,360円
主な増減理由	・新富区民館等照明設備改修工事費皆減 △12,100,000円 ・京橋プラザ区民館電動ブラインド改修工事費皆増 9,124,500円 ・人形町区民館照明設備改修工事費皆増 8,296,200円	主な増減理由	・利用者増による使用料増 5,451,950円

(単位: 円)

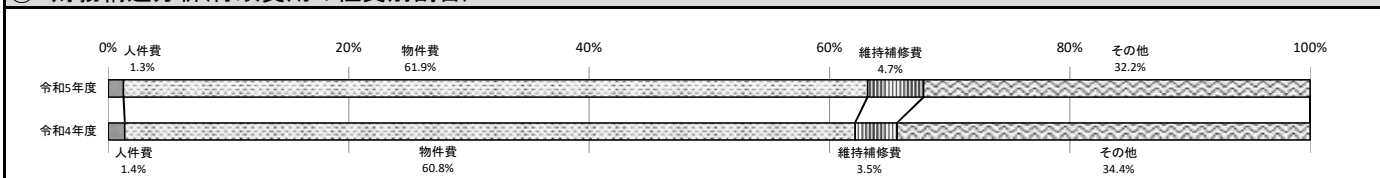
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	355,638	455,818	100,180	
	固定資産	土地	1,011,777,017	1,011,777,017	0		その他	16,146,000	16,146,000	0
		建物	1,097,622,981	1,257,053,054	159,430,073	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	265,644	224,667	△40,977		退職給与引当金	4,756,552	4,401,512	△355,040
		重要物品	0	0	0		その他	113,022,000	96,876,000	△16,146,000
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	134,280,190	117,879,330	△16,400,860
		建設仮勘定	120,887,300	42,006,800	△78,880,500		正味財産の部合計	2,096,272,752	2,193,182,208	96,909,456
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	2,230,552,942	2,311,061,538	80,508,596
資産の部 合計		2,230,552,942	2,311,061,538	80,508,596						
勘定科目		建物		土地		その他(固定負債)				
決算額の主な内訳		・区民館(明石町他14区民館) 1,042,519,592円 ・浜町区民館機械設備および電気設備 214,533,462円		・区民館等敷地(明石町他7区民館) 1,011,777,017円		・人形町保育園等複合施設の施設整備費 96,876,000円				
主な増減理由		・浜町区民館大規模改修工事完了による機械設備および電気設備皆増 214,533,462円 ・区民館(明石町他13区民館)減価償却による減 △55,103,389円		・増減なし		・人形町保育園等複合施設の施設整備費償還による固定負債減 △16,146,000円				

3 実施内容

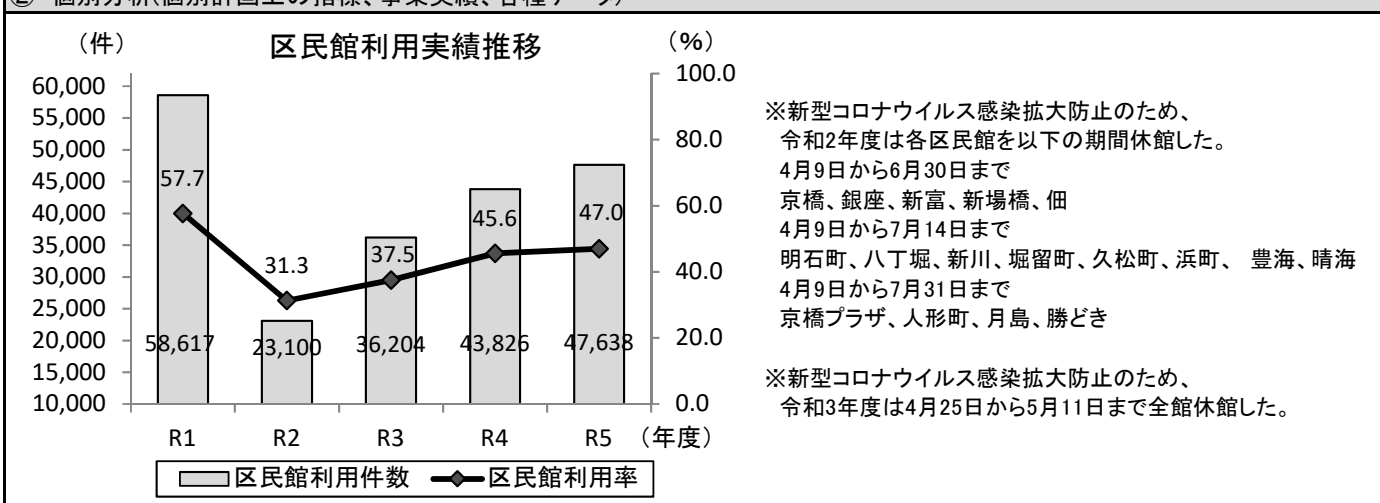
①	区民館の管理運営	②	区民館の改修	③	人形町区民館建物取得(償還費)	④	八丁堀区民館の改築
⑤	佃区民館の改修	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・利用件数は令和4年度と比較し微増したが、コロナ禍前の水準には戻っていない。 ・令和4年度から区民館6館(京橋・新川・人形町・新場橋・月島・勝どき)へWi-Fiを設置している。リモート会議等の新たな利用ニーズに応えることができた一方で、令和5年度は設置館に利用率の向上は見られなかった。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 ・引き続きサービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行うことで、地域に住む人たちがさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援していく。 ・大規模改修の機会を捉え、今後Wi-Fiの設置について検討していく。 ・キャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【131】中央会館「銀座ブロッサム」管理事業			部課名	区民部地域振興課	
事業目的	・区民の文化の向上に寄与し、各種設備を備えたホール、結婚式場、集会室を整備し、その福祉の増進を図る。					
事業内容	・中央会館「銀座ブロッサム」の管理・運営を行う。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連		
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	6,762,881	7,588,987	826,106	地方区税	0	0	0
	物件費	173,515,906	164,836,872	△8,679,034	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	2,972,647	2,972,647	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	5,435,933	6,298,178	862,245	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	35,200,000	35,200,000	使用料及び手数料	4,583,610	5,386,940	803,330
	減価償却費	109,866,130	109,866,128	△2	その他	9,495,482	12,291,514	2,796,032
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	14,079,092	17,678,454	3,599,362
	賞与・退職給与引当金繰入額	804,138	1,028,749	224,611	行政収支差額	△282,305,896	△310,113,107	△27,807,211
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	296,384,988	327,791,561	31,406,573	通常収支差額	△282,305,896	△310,113,107	△27,807,211
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△282,305,896	△310,113,107	△27,807,211
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	172,645,081	199,895,133	27,250,052
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△109,660,815	△110,217,974	△557,159
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 160,920,727円			決算額の主な内訳	・アスベスト対策補修工事 35,200,000円		
	主な増減理由	・ウィズコロナに伴う利用料金収入の増による指定管理料の減 △11,236,810円 ・特定建築物等定期点検業務委託料増 2,541,000円			主な増減理由	・アスベスト対策補修工事費皆増 35,200,000円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・利用料金減免額の補填に係る支出 6,064,120円			決算額の主な内訳	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金 9,383,942円 ・指定管理者による光熱水費の一部戻入金 2,907,572円		
	主な増減理由	・利用料金減免額の補填に係る支出の増 921,820円			主な増減理由	・指定管理者による光熱水費の一部戻入金皆増 2,907,572円 ・指定管理者利益相当分の増による区への納付金減 △111,540円		

(単位:円)

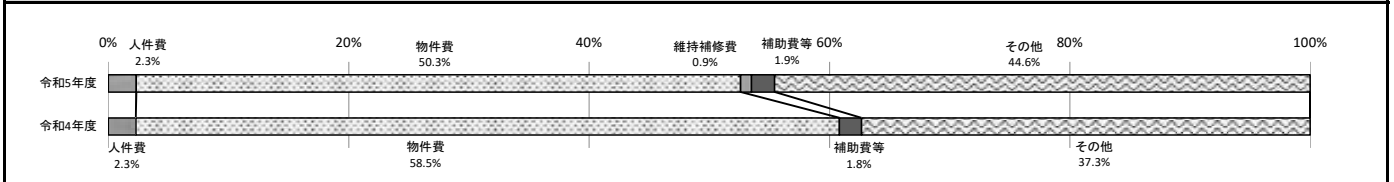
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	355,638	569,773	214,135
	土地	612,997,600	612,997,600	0	その他	0	0	0
	建物	890,724,737	785,574,726	△105,150,011	固定負債			
	工作物	1,208,100	1,071,182	△136,918	特別区債	0	0	0
	重要物品	4,579,208	9	△4,579,199	退職給与引当金	4,756,552	5,501,890	745,338
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,112,190	6,071,663	959,473
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,504,397,455	1,393,571,854	△110,825,601
	資産の部 合計	1,509,509,645	1,399,643,517	△109,866,128	負債・正味財産の部合計	1,509,509,645	1,399,643,517	△109,866,128
(内訳等)	勘定科目	建物			土地	工作物		
	決算額の主な内訳	・中央会館 785,574,726円			・中央会館敷地 612,997,600円	・連続地中壁増深部分 1,071,182円		
	主な増減理由	・中央会館減価償却による減 △105,150,011円			・増減なし	・連続地中壁増深部分減価償却による減 △136,918円		

3 実施内容

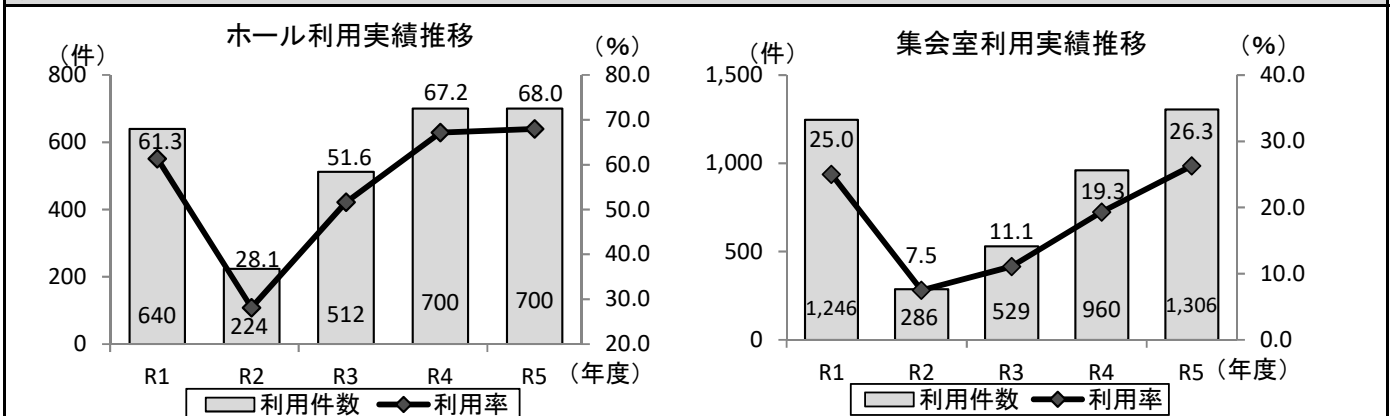
① 中央会館「銀座ブロッサム」の管理運営	② 中央会館「銀座ブロッサム」の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和2年4月9日から6月30日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

※令和3年4月25日から5月11日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	- 令和5年度は、ホール・集会室ともに利用件数がコロナ禍以前を上回った。 1階レストラン部分の活用について検討した結果、令和6年4月からホール利用者の待合室として利用することとした。 - 令和4年度に引き続き、東京ロケーションボックスの利用により利用料収入等の向上に寄与した。
	- 今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。 - ホール・集会室ともにコロナ禍以前の利用実績を上回る一方で、結婚式の利用は低水準で推移している。

② 今後の方向性	- 利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行うことで、コミュニティ活動の場の提供を図るとともに、区民の文化の向上に寄与する役割を果たしていく。 1階レストラン部分の活用については、飲食、待合室以外の利用も含めて引き続き検討していく。 - コロナ禍以降、結婚式場の利用が低迷していることから、結婚式機能の廃止を含めて検討していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【132】セレモニーホール管理事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民が葬儀のほか法要、集会、会議等に利用できる施設として設置している。				
事業内容	・セレモニーホールの管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	2,254,294	3,794,494	1,540,200	地方区税	0	0	0
	物件費	25,000,190	26,488,095	1,487,905	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	8,987,880	0	△8,987,880	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	7,605,600	7,128,300	△477,300
	減価償却費	9,863,602	9,863,602	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,605,600	7,128,300	△477,300
	賞与・退職給与引当金繰入額	268,045	514,374	246,329	行政収支差額	△38,768,411	△33,532,265	5,236,146
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	46,374,011	40,660,565	△5,713,446	通常収支差額	△38,768,411	△33,532,265	5,236,146
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△38,768,411	△33,532,265	5,236,146
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	28,973,248	23,492,740	△5,480,508
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△9,795,163	△10,039,525	△244,362
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・セレモニーホール業務委託 14,964,972円 ・光熱水費 1,583,085円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・受水槽廻り制御機器交換費皆増 872,410円 ・全熱交換器ユニットの修繕費皆増 770,000円 ・自動ドア修理費皆減 △142,782円			主な増減理由	・シャッター危害防止装置取付工事費皆減 △8,500,030円 ・電話設備改修工事費皆減 △487,850円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・セレモニーホール使用料 7,128,300円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・利用実績減によるセレモニーホール使用料減 △477,300円			主な増減理由	—		

(単位:円)

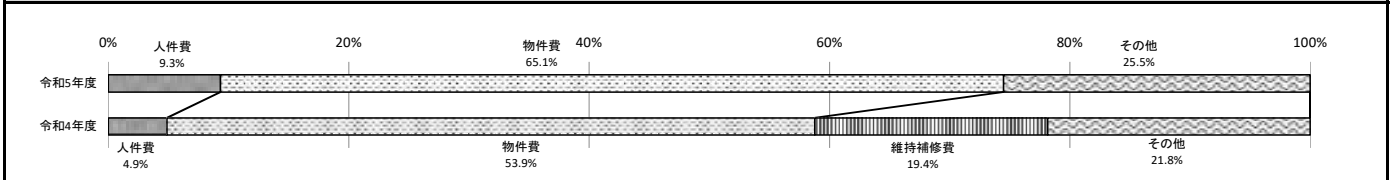
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	118,546	284,886	166,340
	土地	120,548,000	120,548,000	0	その他	0	0	0
	建物	226,025,224	216,198,042	△9,827,182	特別区債	0	0	0
	工作物	837,660	801,240	△36,420	退職給与引当金	1,585,517	2,750,945	1,165,428
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,704,063	3,035,831	1,331,768
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	345,706,821	334,511,451	△11,195,370
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	347,410,884	337,547,282	△9,863,602
	資産の部 合計	347,410,884	337,547,282	△9,863,602				
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・セレモニーホール 216,198,042円			決算額の主な内訳	・セレモニーホール等敷地 120,548,000円		
	主な増減理由	・セレモニーホール減価償却による減 △9,827,182円			主な増減理由	・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁 801,240円 ・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁減価償却による減 △36,420円		

3 実施内容

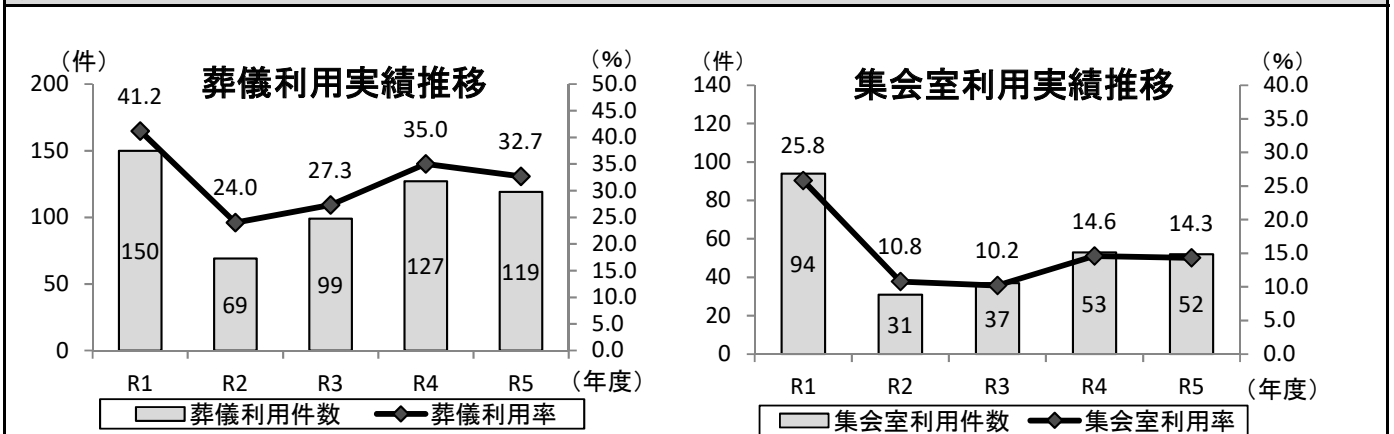
① セレモニーホールの管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和2年10月1日から12月15日まで改修工事のため休館

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	葬儀利用件数および集会室利用件数ともに、令和4年度と比較し概ね横ばいとなっており、令和3年度以降回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。
	経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

② 今後の方向性	- 利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めていく。 - 利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【133】浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業			部課名	区民部地域振興課	
事業目的	・葬儀利用はもとより、集会、会議等、区民の交流やコミュニティの場として公共の利便に資するとともに区民福祉の向上を図る。					
事業内容	・浜町集会施設「浜町メモリアル」の管理・運営を行う。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連		
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,005,723	2,276,695	△729,028	地方区税	0	0	0
	物件費	42,670,108	43,604,608	934,500	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	5,330,660	5,424,860	94,200
	減価償却費	21,938,688	21,938,688	0	その他	1,630	2,960	1,330
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	5,332,290	5,427,820	95,530
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	308,625	△48,770	行政収支差額	△62,639,624	△62,700,796	△61,172
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	67,971,914	68,128,616	156,702	通常収支差額	△62,639,624	△62,700,796	△61,172
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△62,639,624	△62,700,796	△61,172
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	40,792,187	40,656,554	△135,633
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△21,847,437	△22,044,242	△196,805
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 43,561,956円			決算額の主な内訳	・浜町集会施設使用料 5,424,860円		
	主な増減理由	・指定管理料実績増による増 927,488円			主な増減理由	・葬儀、会議利用件数増による使用料増 94,200円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

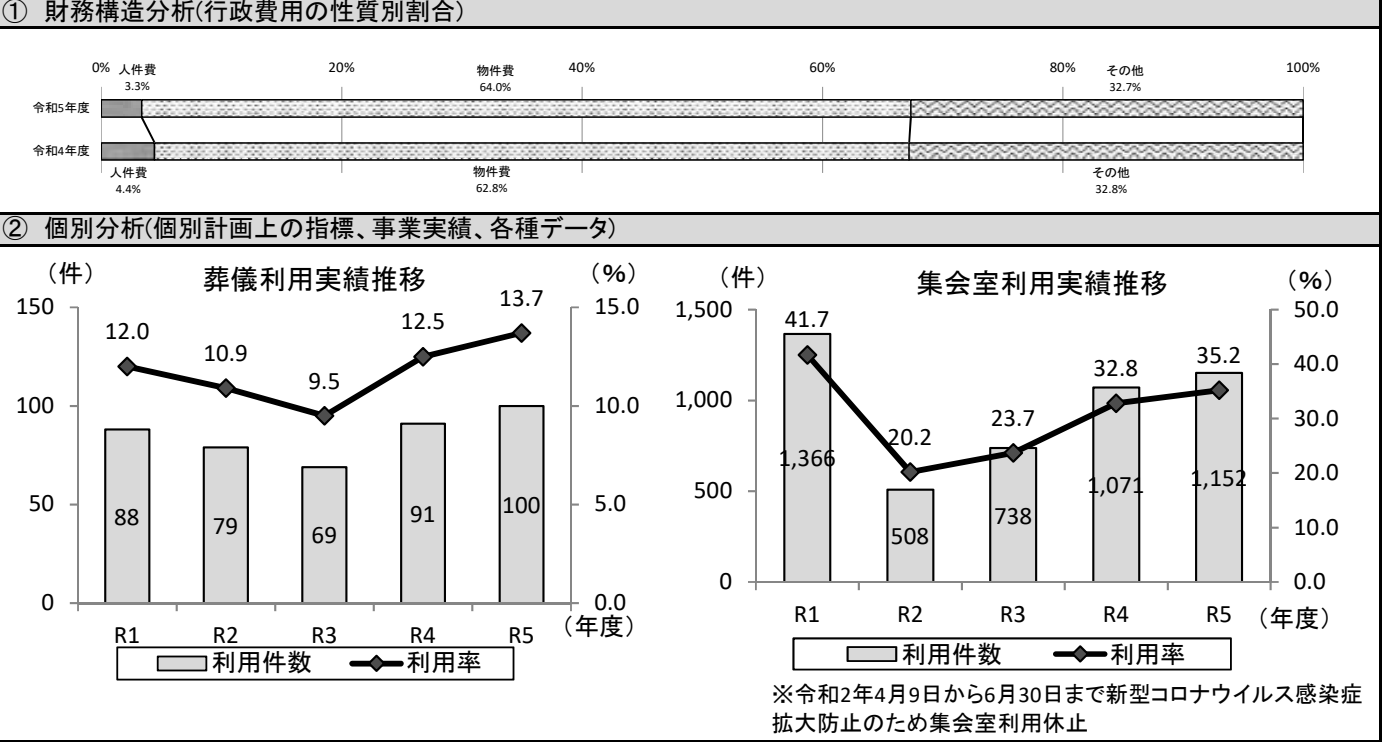
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	170,932	12,870
	土地	331,255,656	331,255,656	0	その他	0	0	0
	建物	795,399,512	773,902,229	△21,497,283	固定負債			
	工作物	4,026,735	3,585,330	△441,405	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	1,650,567	△463,456
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	1,821,499	△450,586
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,128,409,818	1,106,921,716	△21,488,102
	資産の部 合計	1,130,681,903	1,108,743,215	△21,938,688	負債・正味財産の部合計	1,130,681,903	1,108,743,215	△21,938,688
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・浜町集会施設 773,902,229円			決算額の主な内訳	・浜町集会施設敷地 331,255,656円		
	主な増減理由	・浜町集会施設減価償却による減 △21,497,283円			主な増減理由	・増減なし		
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・浜町集会施設現場打ち側溝 2,409,352円 ・浜町集会施設縁石 970,448円 ・浜町集会施設車路フェンス 205,530円			決算額の主な内訳	・浜町集会施設現場打ち側溝 2,409,352円 ・浜町集会施設縁石 970,448円 ・浜町集会施設車路フェンス 205,530円		
	主な増減理由	・車路フェンス減価償却による減 △222,105円 ・現場打ち側溝減価償却による減 △156,332円 ・縁石減価償却による減 △62,968円			主な増減理由	・車路フェンス減価償却による減 △222,105円 ・現場打ち側溝減価償却による減 △156,332円 ・縁石減価償却による減 △62,968円		

3 実施内容

① 浜町集会施設「浜町メモリアル」の管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・コロナ禍で減少していた葬儀利用件数は、令和4年度以降回復し、コロナ禍前の水準に戻っている。 ・集会室の利用件数は、令和3年度以降回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準には達していない。 ・令和4年8月から集会室にWi-Fiを設置したこともあり、利用件数は令和4年度に比べてやや増加した。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 ・サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、集会室の利用率の向上につなげる必要がある。

今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行っていくことにより、コミュニティ活動の場の提供を行っていく。 ・キャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【134】地域コミュニティルーム管理事業(地域振興課)		部課名	区民部地域振興課	
事業目的	・町会、自治会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。				
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連		
	施策	9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,005,723 物件費 6,220,079 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 545,600 投資的経費 6,555,824 減価償却費 3,764,071 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 357,395 その他 0 小計 20,448,692	1,517,796 6,486,788 222,255 0 415,600 5,676,000 4,964,655 0 205,749 0 19,488,843	△1,487,927 266,709 222,255 0 △130,000 △879,824 1,200,584 0 △151,646 0 △959,849	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 373,817 小計 373,817	0 0 0 0 0 0 291,138 291,138	0 0 0 0 0 0 △82,679 △82,679
(内訳等)	特別費用	0	0	0	行政収支差額	△20,074,875	△19,197,705	877,170
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	通常収支差額	△20,074,875	△19,197,705	877,170
	勘定科目	物件費			当期収支差額	△20,074,875	△19,197,705	877,170
	決算額の主な内訳	・コミュニティルームトイレ清掃等委託 5,056,028円			一般財源充当調整	16,402,055	14,162,682	△2,239,373
	主な増減理由	・京橋プラザコミュニティルームの和室畳表替え修繕費の皆増 280,500円			再計(一般財源調整後)	△3,672,820	△5,035,023	△1,362,203
	勘定科目	補助費等			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・湊コミュニティルーム管理運営事業助成金 298,000円 ・新川コミュニティルーム共益費 117,600円			決算額の主な内訳	・京華スクエア外壁工事 5,676,000円		
	主な増減理由	・コミュニティルーム管理運営に係る助成金減 △130,000円			主な増減理由	・京華スクエア外壁工事皆増 5,676,000円 ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事皆減 △5,918,000円 ・ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事皆減 △637,824円		
	勘定科目	その他(行政収入)			決算額の主な内訳	・光熱水費(京華コミュニティルーム) 214,850円 ・共益費(湊コミュニティルーム) 76,288円		
	主な増減理由	・京華コミュニティルームにおける光熱水費減 △64,379円 ・湊コミュニティルームにおける共益費減 △18,300円			主な増減理由			

(単位:円)

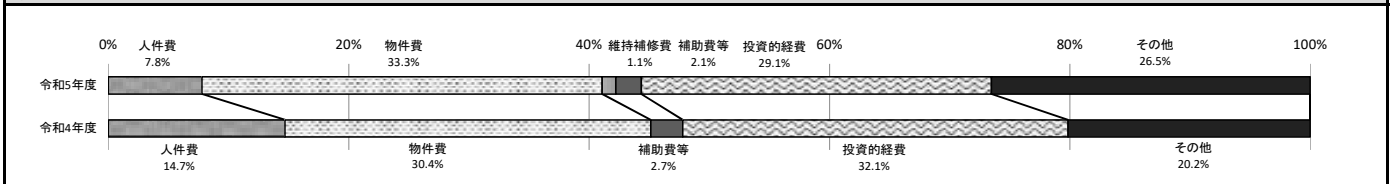
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 158,062 その他 0	0 0 113,954 0	0 0 △44,108 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 102,411,517 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 97,446,862 0 0 0 0 0	0 △4,964,655 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 2,114,023 その他 0 負債の部合計 2,272,085	0 1,100,378 0 1,214,332	0 △1,013,645 0 △1,057,753
	資産の部 合計	102,411,517	97,446,862	△4,964,655	正味財産の部合計	100,139,432	96,232,530	△3,906,902
	勘定科目	建物			負債・正味財産の部合計	102,411,517	97,446,862	△4,964,655
	決算額の主な内訳	・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム 80,728,269円 ・京華コミュニティルーム(機械設備) 16,718,592円 ・京華コミュニティルーム(S4年竣工) 1円						
	主な増減理由	・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム減価償却による減 △3,764,071円 ・京華コミュニティルーム(機械設備)減価償却による減 △1,200,584円						

3 実施内容

① 地域コミュニティルームの管理運営	② 地域コミュニティルームの改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

京橋地域コミュニティルーム

名 称	開設年月	面積(㎡)
京橋プラザコミュニティルーム	平成11年7月	463.3
湊コミュニティルーム	平成10年4月	195.95
築地あかつきコミュニティルーム	平成7年4月	101.58
京華コミュニティルーム	平成13年1月	458.37
新川コミュニティルーム	平成7年7月	57.00

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	課題
	・コミュニティルームは、管理運営委員会が自主管理し、町会・自治会や地域団体等の会合や行事等で活用され、地域活動の場としての役割を担っている。令和5年度の利用件数は、利用促進を目的としたチラシの配布等の効果もあり、昨年度から微増となった。 ・令和5年度は、京華コミュニティルームにおいて外壁改修工事を開始したほか、トイレの手すりを取り付けるなど、利便性の向上に努めた。
② 今後の方向性	課題
	・光熱水費の高騰によって、維持管理運営費が増加するなど、一部のコミュニティルームでは運営資金面において変わらず厳しい状況にある。 ・京橋地域内5カ所のコミュニティルームにおいては、経年劣化が進んでいるため、今後も計画的に改修工事等を行う必要がある。また、地域からはトイレ洋式化の要望もあり、対応する必要がある。 ・コミュニティルームの利用についてさらなる周知を行い、運営状況を改善していく必要がある。

② 今後の方向性	課題
	・コミュニティルームが、より多くの地域住民や団体に認知され活用されるよう管理運営委員会の周知活動を支援する。また、光熱水費については今後の動向を注視しつつ、各管理運営委員会の状況を確認していく。 ・計画的に施設の改修工事等を行うにあたり、京橋地域内5カ所のコミュニティルームの劣化状態を把握し、施設管理者や庁内関係部署と情報共有することで、地域活動の場を継続的に確保していく。 ・地域住民やさまざまな団体が互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援するため、引き続き交流・活動の場として提供していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【135】晴海地域交流センター「はるみらい」管理事業			部課名	区民部地域振興課	
事業目的	・晴海地区に新たなまちができることを踏まえ、地域における自主的な交流を促進するとともに、区民の生活様式の変化や価値観の多様化に伴い複雑化している地域課題を自ら解決できる地域力の向上を図る。					
事業内容	・地域住民等が連携して行う地域活動の総合的な拠点として、晴海地域交流センター「はるみらい」を開設し、管理運営を行う。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連		
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	行政費用	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
		人件費	15,780,052	15,936,871	156,819	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政収入	物件費	25,438,135	125,668,225	100,230,090	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	161,700	161,700	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	0	10,000,000	10,000,000
		補助費等	0	30,000	30,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	386,921,125	1,115,472,444	728,551,319	使用料及び手数料	1,128,528	8,860,928	7,732,400
		減価償却費	30,008,201	26,796,856	△3,211,345	その他	2,458,244	6,772,963	4,314,719
		不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	3,586,772	25,633,891	22,047,119
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,876,323	2,160,372	284,049	行政収支差額	△456,437,064	△1,260,592,577	△804,155,513
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計	460,023,836	1,286,226,468	826,202,632	通常収支差額	△456,437,064	△1,260,592,577	△804,155,513
		特別費用	0	20,524,483	20,524,483	当期収支差額	△456,437,064	△1,281,117,060	△824,679,996
		特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	426,907,930	1,233,056,846	806,148,916
		特別収支差額	0	△20,524,483	△20,524,483	再計(一般財源調整後)	△29,529,134	△48,060,214	△18,531,080
		勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
		決算額の主な内訳	・中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事 727,604,900円 ・大規模改修工事(追加工事) 103,827,900円 ・晴海地域交流センター初度調弁費 111,306,626円			決算額の主な内訳	・維持管理等委託料 111,522,144円 ・光熱水費 14,008,168円		
		主な増減理由	・大規模改修工事による工事費の増 464,734,900円 ・大規模改修工事(追加工事)による工事費の皆増 103,827,900円 ・施設の開設による初度調弁費の皆増 111,306,626円			主な増減理由	・施設の開設および指定管理期間の開始に伴う委託料の増 93,464,583円 ・施設の開設に伴う光熱水費の増 6,691,751円		
		勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
		決算額の主な内訳	・子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 10,000,000円			決算額の主な内訳	・晴海地域交流センター使用料 7,181,820円		
		主な増減理由	・大規模改修工事の完了および施設の開設に伴う都支出金の皆増 10,000,000円			主な増減理由	・施設の開設に伴う晴海地域交流センター使用料の皆増 7,181,820円		

(単位:円)

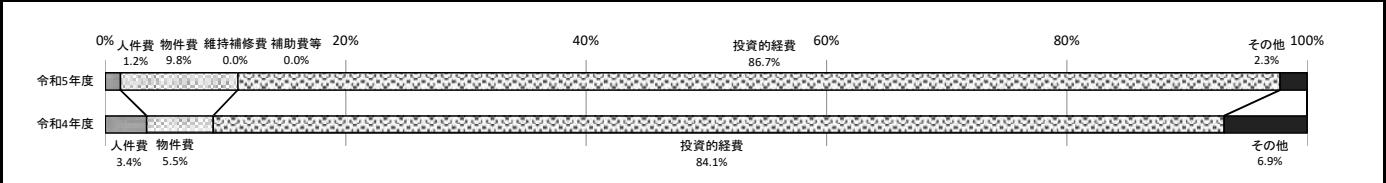
② 貸借対照表	流動資産	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
		収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
(内訳等)	固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0	賞与引当金	829,823	1,196,522	366,699
		土地	0	0	0	その他	0	0	0
		建物	723,792,655	2,679,110,954	1,955,318,299	特別区債	0	0	0
		工作物	20,524,483	107,509,636	86,985,153	退職給与引当金	11,098,621	11,553,968	455,347
		重要物品	0	25,927,000	25,927,000	その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,928,444	12,750,490	822,046
		建設仮勘定	1,734,863,000	0	△1,734,863,000	正味財産の部合計	2,467,251,694	2,815,405,374	348,153,680
		その他	0	15,608,274	15,608,274	負債・正味財産の部合計	2,479,180,138	2,828,155,864	348,975,726
		資産の部 合計	2,479,180,138	2,828,155,864	348,975,726				
		勘定科目	建物			勘定科目	重要物品		
		決算額の主な内訳	・晴海地域交流センター「はるみらい」建物 2,679,110,954円			決算額の主な内訳	・厨房機器等 13,013,000円 ・券売機等 12,914,000円		
		主な増減理由	・大規模改修工事の完了に伴う建物価格の増 1,955,318,299円			主な増減理由	・施設の開設による重要物品の皆増 25,927,000円		
		勘定科目	工作物			勘定科目	重要物品		
		決算額の主な内訳	・駐車管制設備 50,880,270円 ・外構タイル舗装 7,989,575円 ・インターロッキングブロック舗装 7,840,877円			決算額の主な内訳	・厨房機器等 13,013,000円 ・券売機等 12,914,000円		
		主な増減理由	・大規模改修工事の完了に伴う工作物価格の増 86,985,153円			主な増減理由	・施設の開設による重要物品の皆増 25,927,000円		

3 実施内容

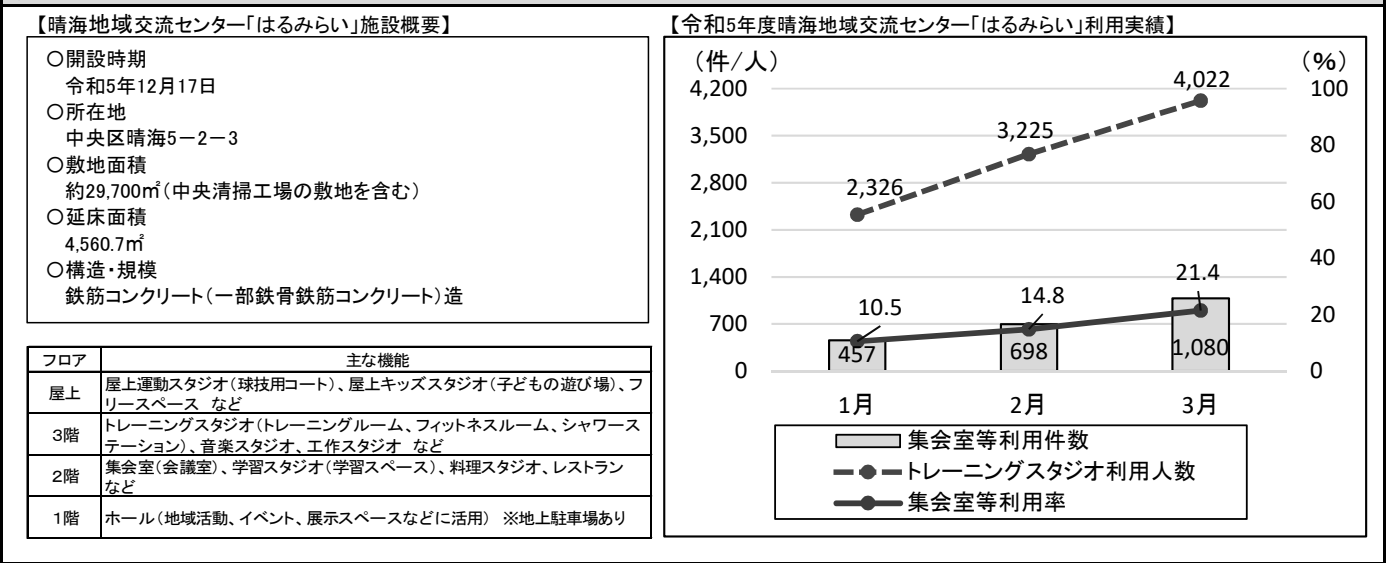
①	晴海地域交流センター「はるみらい」の管理運営	②	晴海地域交流センター「はるみらい」の整備 (温浴プラザ「はっとプラザはるみ」のリニューアル工事)	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	・晴海地域交流センター運営協議会との連絡会を毎月開催し、開設に向けた準備を進めた。開設後も適宜連絡会を開催し、運営協議会・指定管理者・区の三者で連携し、施設の適切な管理運営に努めた。 ・オープニングセレモニーをはじめとした利用促進事業の実施により、地域交流を促すとともに施設の周知に努めた。
令和5年度の取組状況	・音楽スタジオやトレーニングスタジオ等一部は利用率が高いものの、集会室や料理スタジオ等利用率が低水準で推移しているものもあるため、全体的な利用率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・利用者満足度を高めるため、利用者の要望および運営協議会の意見を基にサービス向上を目指すとともに、SNSや区広報の活用により広く施設を周知し、利用率の向上を図る。 ・運営協議会、指定管理者、区の三者で連携し、引き続き定期的に施設の運営等について意見交換を行っていく。 ・1階地域活動スタジオについては、イベントの開催や地元住民・企業への活用方法の周知等により地域主体の利用を促し、地域の自主的な交流を生み出す拠点となるよう運営していく。 ・キャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【136】日本橋特別出張所管理事業			部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・日本橋地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。				
事業内容	・日本橋特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を図り、公務の円滑かつ適正な運営を図る。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務など区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	53,691,999	61,782,028	8,090,029	地方区税	0	0	0
	物件費	49,971,091	47,001,627	△2,969,464	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,926,507	1,371,370	△555,137	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	82,768,541	82,768,541	使用料及び手数料	1,148,700	1,075,200	△73,500
	減価償却費	24,695,129	24,695,129	0	その他	48,777	88,108	39,331
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,197,477	1,163,308	△34,169
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,343,761	8,229,992	1,886,231	行政収支差額	△135,431,010	△224,685,379	△89,254,369
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	136,628,487	225,848,687	89,220,200	通常収支差額	△135,431,010	△224,685,379	△89,254,369
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△135,431,010	△224,685,379	△89,254,369
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	112,355,584	197,175,483	84,819,899
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△23,075,426	△27,509,896	△4,434,470
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所大規模改修工事 82,768,541円			決算額の主な内訳	・建物維持管理業務委託 24,396,954円 ・光熱水費 12,521,343円		
	主な増減理由	・大規模改修工事による工事費皆増 82,768,541円			主な増減理由	・大規模改修工事による維持管理業務委託料減 △1,487,490円 ・使用実績減による光熱水費減 △1,219,743円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・冷温水発生器パライウムセル交換工事 466,070円 ・水道メーター交換工事 308,000円 ・中水揚水ポンプチャッキ弁交換工事 275,000円			決算額の主な内訳	・納税証明等手数料 1,075,200円		
	主な増減理由	・補修工事実績減による維持補修費減 △555,137円			主な増減理由	・納税証明等発行件数の減による手数料減 △73,500円		

(単位:円)

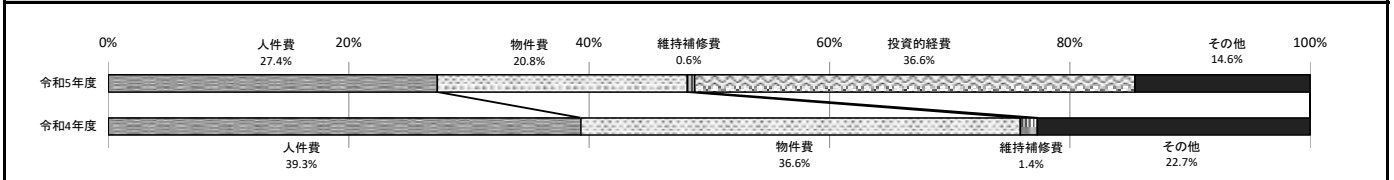
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,805,593	4,558,181	1,752,588
	土地	66,356,466	66,356,466	0	その他	0	0	0
	建物	621,791,451	597,876,397	△23,915,054	固定負債			
	工作物	6,658,477	5,878,402	△780,075	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	37,523,909	44,015,117	6,491,208
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	109,386,200	298,841,200	189,455,000	負債の部合計	40,329,502	48,573,298	8,243,796
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	763,863,092	920,379,167	156,516,075
	資産の部 合計	804,192,594	968,952,465	164,759,871	負債・正味財産の部合計	804,192,594	968,952,465	164,759,871
	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所 597,876,397円			決算額の主な内訳	・大規模改修工事 180,576,000円 ・大規模改修実施設計業務委託 109,386,200円 ・大規模改修監理業務委託 8,879,000円		
	主な増減理由	・建物の減価償却による減 △23,915,054円			主な増減理由	・大規模改修工事費の皆増 180,576,000円 ・大規模改修監理業務委託料の皆増 8,879,000円		
	勘定科目	土地			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所等複合施設敷地 66,356,466円			決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所等複合施設敷地 66,356,466円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

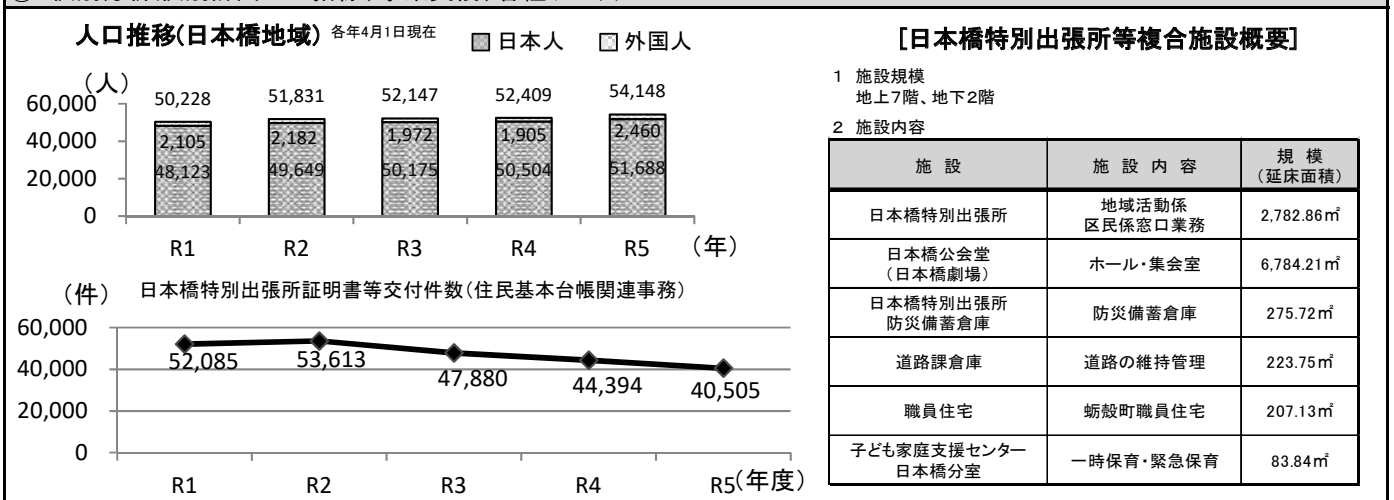
① 日本橋特別出張所の管理運営	② 日本橋特別出張所の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 日本橋特別出張所等複合施設の大規模改修について、工事関係者との会議を定期的に行うことで、工事の進捗管理や情報共有を図った。 - 窓口における証明書等発行手数料についてキャッシュレス決済を導入した。また、自宅や外出先等からパソコンやスマートフォンを使用して、窓口の混雑状況の確認と当日の順番待ちの予約ができる受付予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図った。
	課題	大規模改修による設備の機能更新が完了するまでは、各設備の経年劣化の程度や耐用年数等を考慮し、日常の保守点検をきめ細かに実施していく必要がある。

今後の方向性	- 多様化する区民ニーズに対し、質の高い住民サービスを提供するため、デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図っていく。 - 大規模改修にあたり、引き続き工事業者等と情報共有を図りながら、改修工事が円滑に進むよう調整を行っていく。 - 引き続き施設設備の保守点検をきめ細かに実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【137】自治振興事務(日本橋特別出張所)			部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・町会・自治会の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに区事業の普及促進を図る。				
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的にコミュニケーションを取る。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	8,318,479	7,722,754	△595,725	地方区税	0	0	0
	物件費	341,422	723,272	381,850	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	982,836	1,028,749	45,913	行政収支差額	△9,642,737	△9,474,775	167,962
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	9,642,737	9,474,775	△167,962	通常収支差額	△9,642,737	△9,474,775	167,962
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△9,642,737	△9,474,775	167,962
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	9,893,678	9,122,929	△770,749
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	250,941	△351,846	△602,787
	勘定科目	物件費			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・行政懇談会食糧費 482,405円 ・行政懇談会会場使用料 204,380円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・行政懇談会食糧費皆増 482,405円 ・行政懇談会記念品購入費皆減 △87,360円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

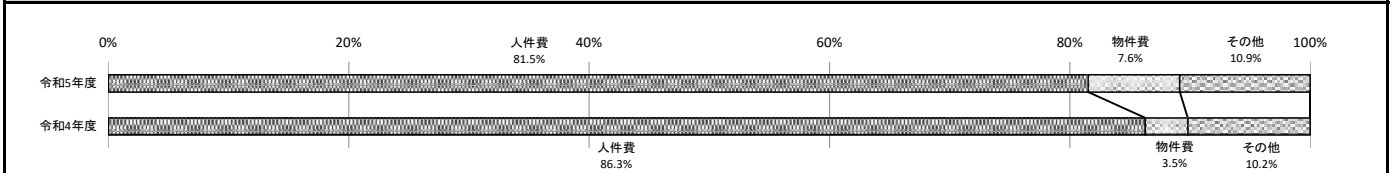
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	434,669	569,773	135,104
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	5,813,563	5,501,890	△311,673
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,248,232	6,071,663	△176,569
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△6,248,232	△6,071,663	176,569
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

行政懇談会出席実績(日本橋地域)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
団体数(団体)	68	68	68	68	68
出席団体数(団体)	45	※	※	36	39
出席率(%)	66.2	※	※	52.9	57.4

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	- 日本橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。 - 行政懇談会は、町会長から直接意見をいただく場として重要な役割を果たしているため、引き続き、対面形式で実施した。 - コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会との連携を図っている。
	行政懇談会の出席率向上とコミュニティ連絡相談員を通じた区と町会とのさらなる連携を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等様々な機会を捉えて、町会活動の活性化を支援するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【138】コミュニティ活動支援事業(日本橋特別出張所)			部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティのさらなる活性化を図る。				
事業内容	・町会、自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	6,049,803	10,039,580	3,989,777	地方区税	0	0	0
	物件費	7,427	15,258	7,831	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	10,649,000	20,684,000	10,035,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	714,790	1,337,373	622,583	行政収支差額	△17,421,020	△32,076,211	△14,655,191
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	17,421,020	32,076,211	14,655,191	通常収支差額	△17,421,020	△32,076,211	△14,655,191
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△17,421,020	△32,076,211	△14,655,191
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	17,603,522	31,618,812	14,015,290
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	182,502	△457,399	△639,901
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成 15,584,000円 ・地域の盆おどりに対する助成 5,100,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・地域手づくりイベントおよび地域の盆おどりの実績増による助成金の増 10,035,000円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	316,123	740,704	424,581
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	4,228,046	7,152,456	2,924,410
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,544,169	7,893,160	3,348,991
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△4,544,169	△7,893,160	△3,348,991
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 地域手づくりイベント推進助成	② 地域の盆おどりに対する助成	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数(日本橋)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象団体数(団体)	68	68	68	68	75
内 連合町会数	-	-	-	-	7
助成団体数(団体)	52	1	4	37	53
助成割合(%)	76.5	1.5	5.9	54.4	70.7
助成件数(件)	77	1	5	50	80
内 地域連携加算	-	-	-	-	9

地域盆おどり大会助成件数(日本橋)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成件数(件)	26	0	0	15	23

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・町会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため、経費の一部を助成している。手づくりイベント助成の令和5年度実績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた令和3年度以前に比べ、助成団体数および助成件数ともに増加している。 ・盆おどり助成についても、令和4年度からコロナ禍前の状況に戻りつつあり、令和5年度実績は4年度の実績を上回っている。 ・令和5年度から助成対象に連合町会を加えるとともに、町会が区内の団体・企業と連携してイベントを実施する場合に地域連携加算として助成額が加算されることとなった。
	課題	・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントおよび盆おどりの開催が長期間できなかったことで、今まで積み重ねた経験やノウハウの継承が行われていないことやイベント事業に携わる町会の減少等が原因でイベントの開催が困難になるなどの影響がでている。

今後の方向性	・町会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を高めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。 ・地域に根付いたイベントを次代へ継承していく担い手づくりに対する支援が必要となる。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【139】地域コミュニティルーム管理事業(日本橋特別出張所)			部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・町会・自治会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。				
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,781,127	2,316,826	△1,464,301	地方区税	0	0	0
		物件費 9,023,136	8,848,115	△175,021	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 178,200	1,263,026	1,084,826	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	170,000	170,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 24,387,000	1,082,400	△23,304,600	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 3,444,398	3,444,398	0	その他	90,577	77,177	△13,400
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	90,577	77,177	△13,400
		賞与・退職給与引当金繰入額 446,744	308,625	△138,119	行政収支差額	△41,170,028	△17,356,213	23,813,815
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	41,260,605	17,433,390	△23,827,215	通常収支差額	△41,170,028	△17,356,213	23,813,815
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△41,170,028	△17,356,213	23,813,815
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	37,839,693	13,806,261	△24,033,432
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,330,335	△3,549,952	△219,617
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・光熱水費 2,198,221円 ・浜町コミュニティルーム敷地賃借料 1,784,332円 ・地域コミュニティルーム警備委託 1,235,520円			決算額の主な内訳	・十思コミュニティルームガスヒーポン設備修繕工事 1,104,076円		
	主な増減理由	・使用実績減による光熱水費減 △373,516円			主な増減理由	・十思コミュニティルームガスヒーポン設備修繕工事費皆増 1,104,076円		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・箱崎町住宅照明および自動火災報知設備改修工事 1,082,400円			決算額の主な内訳	・十思コミュニティルーム管理運営事業助成金の交付 112,000円 ・中洲コミュニティルーム管理運営事業助成金の交付 58,000円		
	主な増減理由	・箱崎町住宅照明および自動火災報知設備改修工事費皆増 1,082,400円 ・十思スクエア本館外壁および防水改修工事費皆減 △24,387,000円			主な増減理由	・十思コミュニティルーム管理運営事業助成金皆増 112,000円 ・中洲コミュニティルーム管理運営事業助成金皆増 58,000円		

(単位:円)

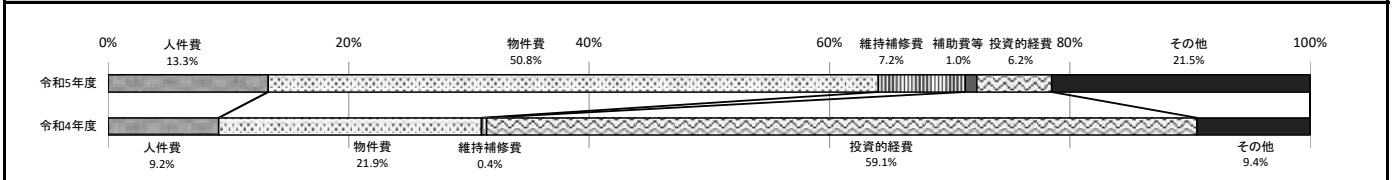
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	197,577	170,932	△26,645	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	53,287,733	49,843,335	△3,444,398	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,642,529	1,650,567	△991,962
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,840,106	1,821,499	△1,018,607
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	50,447,627	48,021,836	△2,425,791
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	53,287,733	49,843,335	△3,444,398	
資産の部 合計		53,287,733	49,843,335	△3,444,398						
勘定科目		建物								
(内 訳 等)	決算額の 主な内訳	・箱崎町コミュニティルーム 28,319,410円 ・中洲コミュニティルーム 14,222,091円 ・浜町コミュニティルーム 7,301,833円 ・十思コミュニティルーム 1円(S24竣工)			—		—			
	主な 増減理由	・地域コミュニティルームの減価償却による減 △3,444,398円			—		—			

3 実施内容

① 地域コミュニティルームの管理運営	② 地域コミュニティルームの改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

日本橋地域コミュニティルーム

名 称	開設年月	面積(㎡)
箱崎町コミュニティルーム	平成6年11月	183.19
浜町コミュニティルーム	平成6年12月	97.2
中洲コミュニティルーム	平成7年10月	126.44
十思コミュニティルーム	平成13年1月	201.6

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・町会の自主管理のもと、町会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。
	課題	・日本橋地域コミュニティルームの経年劣化が進む中、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、施設利用者からの意見や情報等を収集しながら、適切な維持管理を図っていく必要がある。 ・十思コミュニティルームは複合施設であることから、関係部署と施設状況の情報共有を図っていく必要がある。 ・利用者の減少や光熱水費高騰の影響により、一部コミュニティルームで収支が厳しい状況となっている。

② 今後の方向性	・施設の状況を正確に把握することで改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。 ・コミュニティルームの運営に支障をきたさないよう、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会等の活動の場を提供していく。 ・施設の維持管理にあたっては、利用の妨げにならぬよう、修繕工事や保守点検等の日程調整を綿密に行うなど配慮を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【140】日本橋公会堂管理事業			部課名	区民部日本橋特別出張所
事業目的	・区民の文化の向上と福祉の増進を図る。				
事業内容	・ホール(日本橋劇場)と集会室の貸出および維持管理に関する業務を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	6,806,029	4,633,652	△2,172,377	地方区税	0	0	0
	物件費	184,868,476	177,027,525	△7,840,951	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	8,778,000	0	△8,778,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	263,005,200	263,005,200	使用料及び手数料	67,681,970	52,123,020	△15,558,950
	減価償却費	58,851,443	58,851,443	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	67,681,970	52,123,020	△15,558,950
	賞与・退職給与引当金繰入額	804,138	617,250	△186,888	行政収支差額	△192,426,116	△452,012,050	△259,585,934
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	260,108,086	504,135,070	244,026,984	通常収支差額	△192,426,116	△452,012,050	△259,585,934
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△192,426,116	△452,012,050	△259,585,934
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	133,779,988	392,949,499	259,169,511
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△58,646,128	△59,062,551	△416,423
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・日本橋公会堂大規模改修工事 263,005,200円			決算額の主な内訳	・指定管理料 74,663,534円 ・光熱水費 27,801,620円		
	主な増減理由	・日本橋公会堂大規模改修工事費の皆増 263,005,200円			主な増減理由	・大規模改修工事による指定管理料減 △2,055,724円 ・使用実績減による光熱水費減 △2,708,251円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・日本橋公会堂使用料 52,123,020円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・日本橋公会堂大規模改修工事に伴う利用制限による使用料減 △15,558,950円			主な増減理由	—		

(単位:円)

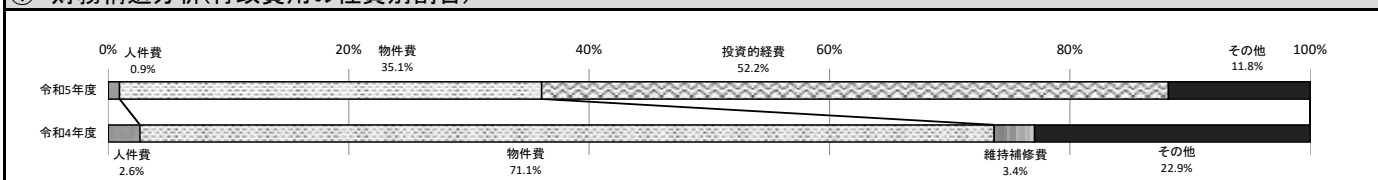
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	355,638	341,864	△13,774
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	1,515,837,539	1,457,536,096	△58,301,443	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	3,850,017	3,300,017	△550,000	退職給与引当金	4,756,552	3,301,134	△1,455,418
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	501,831,000	501,831,000	負債の部合計	5,112,190	3,642,998	△1,469,192
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,514,575,366	1,959,024,115	444,448,749
	資産の部 合計	1,519,687,556	1,962,667,113	442,979,557	負債・正味財産の部合計	1,519,687,556	1,962,667,113	442,979,557
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・日本橋公会堂 1,457,536,096円			決算額の主な内訳	・大規模改修工事 483,795,000円 ・大規模改修監理業務委託 18,036,000円		
	主な増減理由	・日本橋公会堂建物の減価償却による減 △58,301,443円			主な増減理由	・大規模改修工事費の皆増 483,795,000円 ・大規模改修監理業務委託料の皆増 18,036,000円		
(内訳等)	勘定科目	重要物品			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・ピンスポットライト2台 2,640,000円 ・花道用ピンスポットライト 660,000円			決算額の主な内訳			
	主な増減理由	・ピンスポットライトの減価償却による減 △550,000円			主な増減理由			

3 実施内容

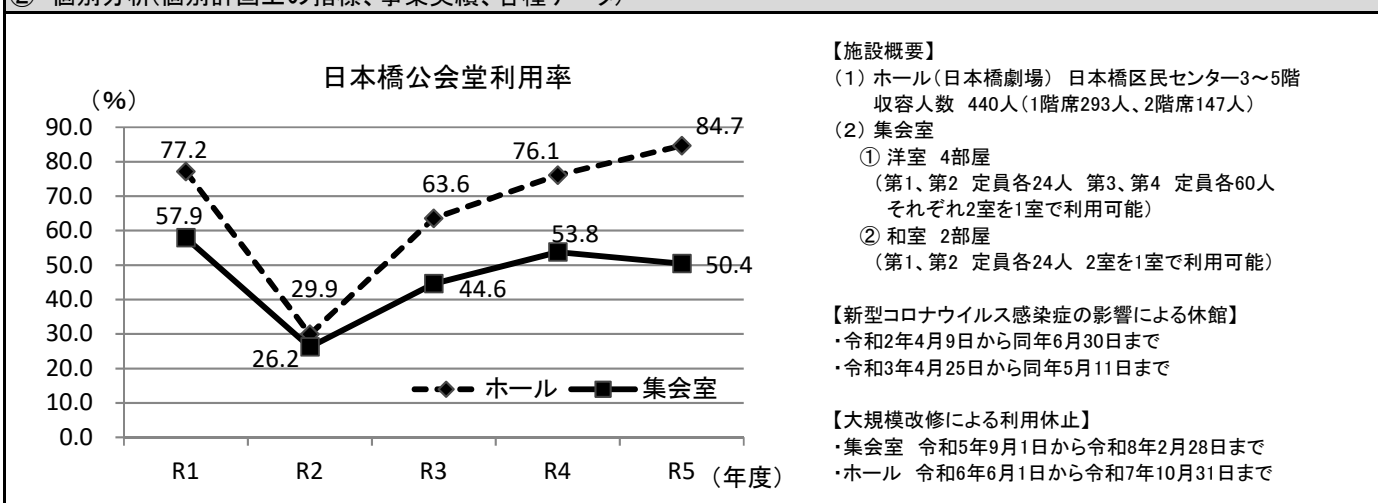
① 日本橋公会堂の管理運営	② 日本橋公会堂の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 日本橋公会堂は平成11年の開設から24年経過し、令和5年度から大規模改修工事を行っている。 - 利用率はコロナ禍と比較して、ホールは上昇傾向にあるものの、集会室は50%前後で横ばいとなっている。 - 大規模改修工事に伴う利用休止について、ホームページ等で利用者向け周知を行った。
	課題	大規模改修による設備の機能更新が完了するまでは、日常の保守点検を細かく実施していく必要がある。

② 今後の方向性	- 日本橋公会堂の休館について、引き続きホームページ等で利用者への周知を行う。 - 大規模改修にあたり、日本橋公会堂の指定管理者、工事業者等と情報共有を図りながら、改修工事が円滑に進むよう調整を行っていく。 - 公演利用者・観客の声に耳を傾け、設備の保守等より一層の安全確保を行うとともに、快適にご利用いただける文化施設として運営を行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【141】月島特別出張所管理事業			部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・月島地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。				
事業内容	・月島特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を行う。 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口業務をはじめ、地域活動事務など区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	77,940,823	81,120,652	3,179,829	地方区税	0	0	0
	物件費	22,032,627	24,800,920	2,768,293	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,040,290	14,156,180	11,115,890	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	1,622,700	1,641,300	18,600
	減価償却費	5,674,766	5,913,772	239,006	その他	39,770	93,722	53,952
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,662,470	1,735,022	72,552
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,202,922	10,596,114	1,393,192	行政収支差額	△116,228,958	△134,852,616	△18,623,658
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	117,891,428	136,587,638	18,696,210	通常収支差額	△116,228,958	△134,852,616	△18,623,658
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△116,228,958	△134,852,616	△18,623,658
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	112,903,901	125,314,833	12,410,932
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,325,057	△9,537,783	△6,212,726
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・施設維持管理等業務委託 14,419,571円 ・光熱水費 3,310,191円 ・レリアウト変更に伴う机等購入費 1,173,900円			決算額の主な内訳	・排水ポンプ自動制御盤等一式交換 4,840,000円 ・屋上トップライト排煙装置修繕 1,091,200円 ・3階防火扉交換 919,600円		
	主な増減理由	・レリアウト変更に伴う机等購入費の皆増 1,173,900円 ・シュレッダー購入の皆増 934,670円			主な増減理由	・排水ポンプ自動制御盤等一式交換の皆増 4,840,000円 ・太陽光発電PCS取替工事他5件の皆増 2,953,560円 ・屋上トップライト排煙装置修繕の皆増 1,091,200円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・納税証明等手数料 1,641,300円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・納税証明等発行件数増による手数料増 18,600円			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	4,070,085	5,868,657	1,798,572
	土地	937,650	937,650	0	その他	0	0	0
	建物	55,983,159	55,607,937	△375,222	固定負債	0	0	0
	工作物	11,854,463	9,901,036	△1,953,427	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	54,436,094	56,669,463	2,233,369
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	58,506,179	62,538,120	4,031,941
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	10,269,093	3,908,503	△6,360,590
	資産の部 合計	68,775,272	66,446,623	△2,328,649	負債・正味財産の部合計	68,775,272	66,446,623	△2,328,649
	勘定科目	建物			工作物	土地		
	決算額の主な内訳	・月島特別出張所 54,753,721円 ・月島特別出張所等複合施設自転車置き場(3力所) 854,216円			決算額の主な内訳	・月島特別出張所等複合施設太陽光発電設備 5,746,945円 ・月島特別出張所時計塔および時計塔廻り設備 3,537,696円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △3,960,345円 ・橋りょう施設係本庁移転による専有面積増による増 3,585,123円			主な増減理由	・減価償却による減 △1,953,427円 ・増減なし		

3 実施内容

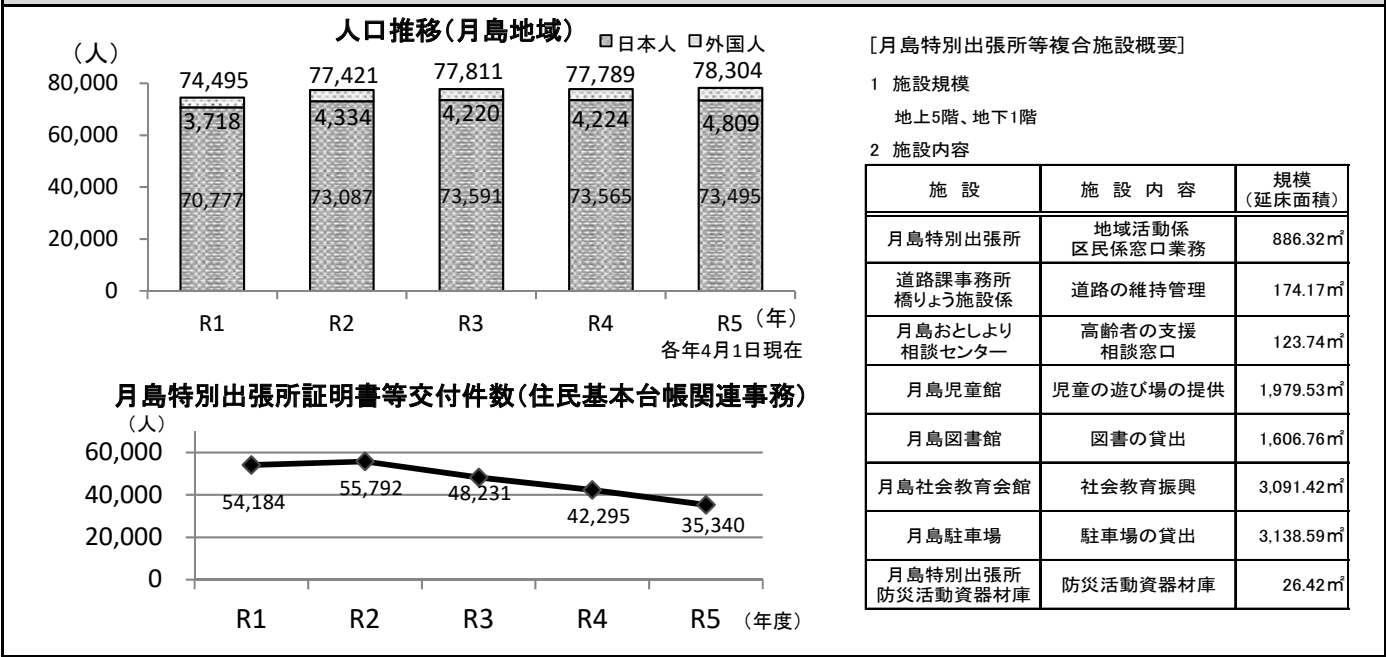
①	月島特別出張所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・月島特別出張所は、昭和63年の竣工から30年以上が経過し、建物および設備の老朽化が進んでいることから、毎年、維持補修工事・小破修理が多く発生している。 ・月島地域の人口は、当分の間大規模住宅の入居が続くことから増加傾向になることが見込まれている。 ・窓口における証明書等発行手数料についてキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上を図った。また、自宅や外出先等からパソコンやスマートフォンを使用して、窓口の混雑状況の確認と当日の順番待ちの予約ができる受付予約システムを導入した。
	課題	・物価高騰の影響により今後、建物維持管理に係る経費が想定を超えるケースが生じることで修繕等に対して迅速に対応できなくなる可能性がある。 ・設備の老朽化に伴い、大規模な工事が必要になるリスクが年々高まっており、計画的に維持補修を行う必要がある。
② 今後の方向性		・各設備の保守部品等の耐用年数を考慮し、常に点検等を丁寧に実施することで、大規模な補修にいたるケースを未然に防ぎ経費の抑制および平準化を図りながら引き続き計画的な維持補修を行っていく。 ・多様化する区民ニーズに対応するため引き続きマイナンバーカードの普及促進やデジタル技術を活用して行政サービスの向上を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【142】自治振興事務(月島特別出張所)			部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・町会・自治会の現状や課題、要望などを的確に把握するとともに、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化、ならびに区事業の普及促進を図る。				
事業内容	・区政への各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催する。 ・コミュニティ連絡相談員を配置して、町会・自治会と積極的にコミュニケーションを取る。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,783,535	3,937,897	154,362	地方区税	0	0	0
	物件費	262,557	565,473	302,916	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	446,744	514,374	67,630	行政収支差額	△4,492,836	△5,017,744	△524,908
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	4,492,836	5,017,744	524,908	通常収支差額	△4,492,836	△5,017,744	△524,908
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△4,492,836	△5,017,744	△524,908
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	4,606,899	4,841,821	234,922
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	114,063	△175,923	△289,986
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・行政懇談会食糧費 402,001円 ・行政懇談会会場設営等委託 130,790円 ・音声ファイル反訳 24,750円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・行政懇談会で中止していた懇親会を再開したことによる食糧費の増 384,544円 ・記念品およびコロナ対策消耗品等購入費の皆減 △102,852円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

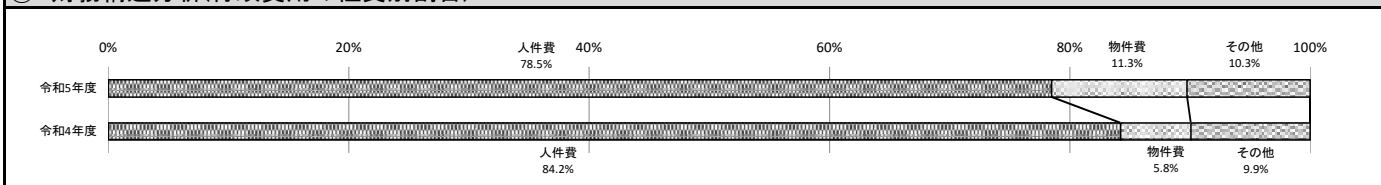
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	197,577	284,886	87,309
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,642,529	2,750,945	108,416
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,840,106	3,035,831	195,725
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△2,840,106	△3,035,831	△195,725
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	自治振興事務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

行政懇談会出席実績(月島地域)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
団体数(団体)	45	46	46	46	46
出席団体数(団体)	36	※	※	32	38
出席率(%)	80.0	※	※	69.6	82.6

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・月島地域の町会・自治会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。 ・行政懇談会は、町会長や自治会長から直接意見をいただく場として重要な役割を果たしているため、引き続き、通常の形式で実施していく必要がある。 ・コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会・自治会との連携を図っている。
	課題	・月島地域で続く大規模住宅の開発に伴い、新たに形成される地域コミュニティに対するアプローチや既存の町会・自治会との連携についてはコミュニティ連絡相談員を通して慎重に行う必要がある。

② 今後の方向性	・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会・自治会活動の活性化を支援するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。 ・今後も月島地域において大規模住宅の入居が予定されていることから引き続き新たな自治会が結成されることが予想される。区として自治会結成の支援を行うとともに既存の町会や連合町会と新たなコミュニティの連携や共存等良好な関係が構築できるようサポートを行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【143】コミュニティ活動支援事業(月島特別出張所)			部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・各種イベントの開催を促進し、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するとともに、良好なコミュニティの醸成と地域コミュニティの活性化を図る。				
事業内容	・町会・自治会が実施する手づくりイベントおよび盆おどり大会に対し、経費の一部を助成する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,026,828	3,937,896	911,068	地方区税	0	0	0
	物件費	4,399	7,932	3,533	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	4,191,000	7,921,000	3,730,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	514,374	156,979	行政収支差額	△7,579,622	△12,381,202	△4,801,580
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	7,579,622	12,381,202	4,801,580	通常収支差額	△7,579,622	△12,381,202	△4,801,580
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△7,579,622	△12,381,202	△4,801,580
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	7,670,873	12,205,279	4,534,406
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	91,251	△175,923	△267,174
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成金 7,071,000円 ・地域の盆おどりに対する助成金 850,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・地域手づくりイベント実績増による助成金の増 2,880,000円 ・地域の盆おどり大会助成金の皆増 850,000円			主な増減理由	—		
	勘定科目				勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	284,886	126,824
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	2,750,945	636,922
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	3,035,831	763,746
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△2,272,085	△3,035,831	△763,746
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 地域手づくりイベント推進助成	② 地域の盆おどりに対する助成	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

地域手づくりイベント推進助成件数(月島)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象団体数(団体)	46	46	46	46	50
内 連合町会数	-	-	-	-	4
助成団体数(団体)	32	6	10	18	27
助成割合(%)	69.6	13	21.7	39.1	54.0
助成件数(件)	43	10	17	26	41
内 地域連携加算	-	-	-	-	1

地域盆おどり大会助成件数(月島)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成件数(件)	23	0	0	0	2

※ 令和2、3、4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし

※ 令和5年度は「住吉神社大祭(3年に1回開催)」開催年度

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・町会・自治会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため、地域の手づくりイベントおよび盆おどりの開催に対し、助成を行っている。手づくりイベント助成の令和5年度実績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた令和4年度以前に比べ、実施町会・自治会数および実施回数ともに増加している。また、盆おどり助成についても、令和5年度は2町会が開催するなどコロナ禍前の状況に戻りつつある。 ・さらなる地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、令和5年度から「地域手づくりイベント推進助成」の助成対象団体に連合町会を加えた。また、町会・自治会が区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に金額の上乗せを行う「地域連携加算」を創設した。
	課題	・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントおよび盆おどりの開催が長期間できなかったことで、今まで積み重ねた経験やノウハウの継承が行われていないことやイベント事業に携わる町会・自治会員の減少等が原因でイベントの開催が困難になるなどの影響がでている。 ・「地域手づくりイベント推進助成」を利用した連合町会はなかった。また、「地域連携加算」の利用は1件にとどまった。今後は、さらなる周知を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・町会・自治会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を高めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。 ・「地域手づくりイベント推進助成」において、令和5年度から連合町会が助成対象となったことと、「地域連携加算」が追加されたことについて、引き続き周知を図り、利用件数を増加させる。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ03

1 事業概要

事業名	【144】地域コミュニティルーム管理事業(月島特別出張所)			部課名	区民部月島特別出張所
事業目的	・町会・自治会やその他地域団体の活動の場を提供し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援する。				
事業内容	・地域コミュニティルームの維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	1,513,416	2,362,736	849,320	地方区税	0	0	0
	物件費	2,921,784	3,419,635	497,851	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	208,000	201,000	△7,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,232,609	4,232,609	0	その他	207,065	172,875	△34,190
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	207,065	172,875	△34,190
	賞与・退職給与引当金繰入額	178,699	308,625	129,926	行政収支差額	△8,847,443	△10,351,730	△1,504,287
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	9,054,508	10,524,605	1,470,097	通常収支差額	△8,847,443	△10,351,730	△1,504,287
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△8,847,443	△10,351,730	△1,504,287
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	4,660,458	6,013,567	1,353,109
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,186,985	△4,338,163	△151,178
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・施設維持管理委託 2,295,925円 ・施設維持補修費 549,969円 ・光熱水費 491,729円			決算額の主な内訳	・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営事業助成金 201,000円		
	主な増減理由	・受水槽廻り制御機器交換費の皆増 206,761円 ・全熱交換器ユニット修繕費の皆増 182,490円			主な増減理由	・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営に係る助成金の減 △7,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・勝どきコミュニティルーム光熱水費立替分収入 172,875円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・使用量実績減による光熱水費の減 △34,190円			主な増減理由	—		

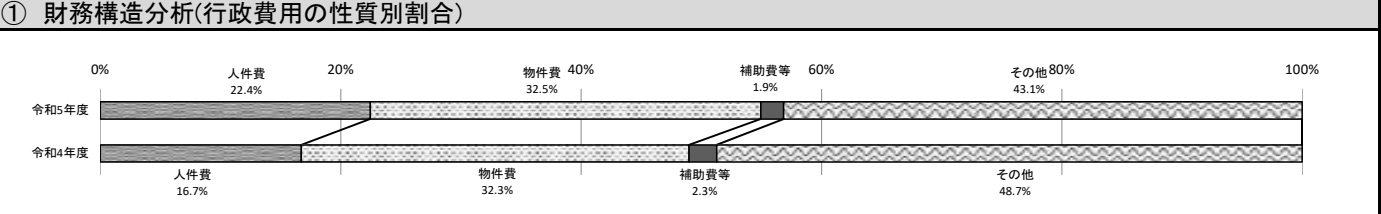
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	79,031	170,932	91,901
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	76,495,041	72,262,432	△4,232,609	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,057,012	1,650,567	593,555
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,136,043	1,821,499	685,456
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	75,358,998	70,440,933	△4,918,065
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	76,495,041	72,262,432	△4,232,609
(内訳等)	資産の部 合計	76,495,041	72,262,432	△4,232,609				
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・勝どきコミュニティルーム 67,147,026円 ・月島清澄通りコミュニティルーム 5,115,406円			—		—	
(内訳等)	主な増減理由	・減価償却による減 △4,232,609円			—		—	

3 実施内容

① 地域コミュニティルームの管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

月島地域コミュニティルーム

名称	開設年月	面積(㎡)
勝どきコミュニティルーム	平成7年12月	367
月島清澄通りコミュニティルーム	平成6年12月	145

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・町会・自治会の自主管理のもと、町会・自治会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会・自治会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。
	課題	・月島地域コミュニティルームの経年劣化が進む中、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、関係部署と施設状況の情報を共有するとともに、施設利用者からの意見や情報等も収集しながら、適切な維持管理を図っていく必要がある。

② 今後の方向性	・施設の現状を正確に把握することで、改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。 ・コミュニティルームの運営に支障をきたさないよう、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会・自治会等の活動の場を提供していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【145】晴海特別出張所管理事業			部課名	区民部晴海特別出張所
事業目的	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後の選手村跡地に整備される住宅開発等により、今後も月島地域の人口増加が見込まれる中、晴海地区における行政需要の増大に対応するため、新たな特別出張所を晴海地区に整備する。				
事業内容	・晴海地区の区民のより一層の増加が予測されることから、さまざまな行政ニーズに対応できる特別出張所を新たに開設する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 24,214,624	31,503,165	7,288,541	地方区税	0	0	0
		物件費 35,192	8,055,890	8,020,698	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	4,211,900	4,211,900
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 6,562,347	84,819,582	78,257,235	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	2,182,158	2,182,158
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	0	6,394,058	6,394,058
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,859,160	4,114,996	1,255,836	行政収支差額	△33,671,323	△122,099,575	△88,428,252
		その他 0	0	0	金融収支差額	△474,970	△2,703,852	△2,228,882
	小計	33,671,323	128,493,633	94,822,310	通常収支差額	△34,146,293	△124,803,427	△90,657,134
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△34,146,293	△124,803,427	△90,657,134
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,876,300	123,396,044	88,519,744
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	730,007	△1,407,383	△2,137,390
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・初度調弁 58,513,980円 ・開設に向けた準備・調整支援業務委託 12,034,000円			決算額の主な内訳	・総合管理業務委託 4,339,060円 ・光熱水費 2,358,968円		
	主な増減理由	・初度調弁費皆増 58,513,980円 ・開設に向けた準備・調整支援業務委託料皆増 12,034,000円			主な増減理由	・総合管理業務委託料皆増 4,339,060円 ・施設竣工による光熱水費皆増 2,358,968円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・デジタル田園都市国家構想交付金 4,211,900円			決算額の主な内訳	・地中障害物等の処理に係る補償金 2,182,158円		
	主な増減理由	・デジタル田園都市国家構想交付金皆増 4,211,900円			主な増減理由	・地中障害物等の処理に係る補償金皆増 2,182,158円		

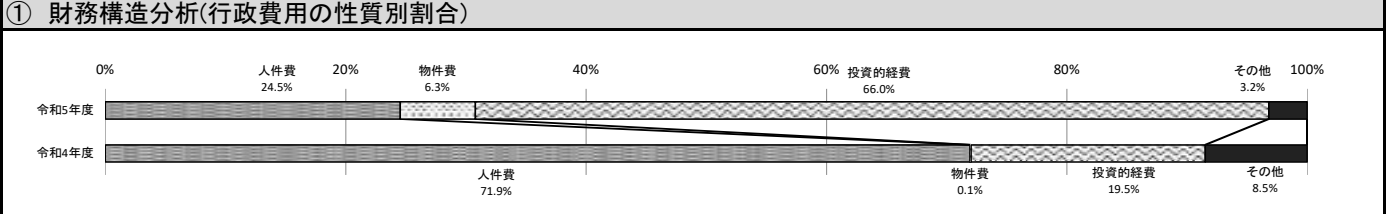
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,264,492	2,279,090	1,014,598
		土地 3,560,478,000	1,441,860,732	△2,118,617,268		その他 0	0	0
		建物 0	1,030,649,257	1,030,649,257	固定負債	特別区債 142,000,000	536,000,000	394,000,000
		工作物 0	87,804,700	87,804,700		退職給与引当金 16,912,185	22,007,558	5,095,373
		重要物品 0	1,418,450	1,418,450		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	160,176,677	560,286,648	400,109,971
		建設仮勘定 527,335,840	0	△527,335,840	正味財産の部合計	3,927,637,163	2,001,446,491	△1,926,190,672
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,087,813,840	2,561,733,139	△1,526,080,701
	資産の部 合計	4,087,813,840	2,561,733,139	△1,526,080,701				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設敷地 1,441,860,732円			決算額の主な内訳	・晴海特別出張所 1,030,649,257円		
	主な増減理由	・教育委員会への所管替え(晴海西こども園)による減 △2,118,617,268円			主な増減理由	・建設工事完了による皆増 1,030,649,257円		
(内訳等)	勘定科目	特別区債(固定負債)			勘定科目	特別区債(固定負債)		
	決算額の主な内訳	・晴海特別出張所整備に係る特別区債 536,000,000円			決算額の主な内訳	・晴海特別出張所整備のための区債追加発行による増 394,000,000円		
	主な増減理由				主な増減理由			

3 実施内容

①	晴海特別出張所の維持管理	②	晴海特別出張所の整備	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

〔施設概要〕

1 施設規模
地上6階、地下1階

2 施設内容

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	地域活動係・区民係窓口業務	736.85㎡
認定こども園	定員230名(開設時)	全体: 3,390.34㎡ 園庭: 1,527.60㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	127.19㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	1,571.19㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	2,516.34㎡

5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・建物建築工事は計画された工程に沿って進捗し、令和6年2月29日に竣工した。また、什器搬入計画の作成および施設所管課や関係事業者との調整等、開設準備を円滑に実施した。
課題		・新規施設特有の初期不良等への円滑な対応により、建物の長寿命化に向けた基礎をつくるとともにコスト削減が可能な管理スタイルを構築することが求められている。 ・多様化する区民ニーズに対応するため、デジタル技術を活用して行政サービスの向上を図っていく必要がある。

② 今後の方向性		・新たな特別出張所として晴海特別出張所を令和6年4月15日に開設し、晴海地区における行政需要の増大に対応していく。 ・晴海特別出張所等複合施設の維持管理について全体的に状況を把握し、中長期的な視点をもって、更新・長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減するとともに安全安心な管理運営を図っていく。 ・デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図るため、窓口サービスデジタル化のモデルケースとしてスマート引越サポートシステムを導入し、その利便性の効果や業務効率等を検証していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ04

1 事業概要

事業名	【146】地域文化活動の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を提供するとともに、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境の整備を図る。				
事業内容	・区内の名所・旧跡、画廊・美術館等の文化資源を活用し、まち全体をミュージアムと捉えて本区の魅力を発見・再認識するためのイベント「まるごとミュージアム」を開催する。 ・地域住民自らが文化資源を展示・公開する「まちかど展示館」の運営を支援する。 ・東京国際合唱コンクールの開催を支援し、区民が世界水準の合唱文化に触れる機会を提供する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連	
	施策	9-2	豊かな心を育む文化活動の振興		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 18,127,246	18,115,524	△11,722	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 1,321,333	1,486,061	164,728	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 17,534,776	17,161,009	△373,767	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	140,000	915,000	775,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	140,000	915,000	775,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,055,022	2,366,123	311,101	行政収支差額	△38,898,377	△38,213,717	684,660
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	39,038,377	39,128,717	90,340	通常収支差額	△38,898,377	△38,213,717	684,660
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△38,898,377	△38,213,717	684,660
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	39,423,069	37,404,471	△2,018,598
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	524,692	△809,246	△1,333,938
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・まちかど展示館運営協議会補助金 11,464,909円 ・東京国際合唱コンクール負担金 3,300,000円 ・まちかど展示館に係る施設管理運営費助成金 2,139,000円			決算額の主な内訳	・東京国際合唱コンクール記念品購入 545,494円 ・東京国際合唱コンクール開催によるオープニングコンサートおよびまちかどコンサート会場等使用料 829,820円		
	主な増減理由	・まちかど展示館ホームページ改修完了等による協議会補助金減 △355,367円			主な増減理由	・東京国際合唱コンクール記念品単価増による購入費増 117,750円 ・まちかどコンサート会場の変更および送迎用バスの借上げ時間増による使用料増 96,030円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・ふるさと納税による分野指定寄附金 915,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・ふるさと納税による分野指定寄附金増 775,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

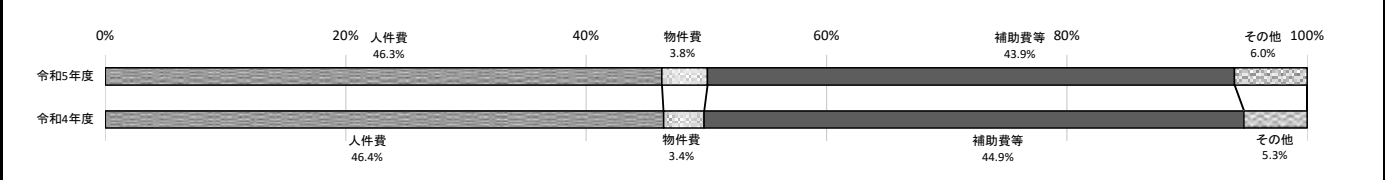
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 908,854	1,310,477	401,623
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 12,155,633	12,654,346	498,713
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	13,064,487	13,964,823	900,336
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△13,064,487	△13,964,823	△900,336
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	地域文化活動の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

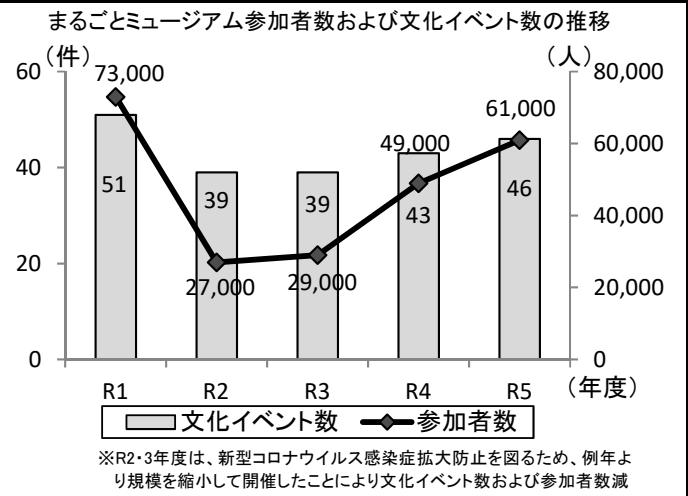
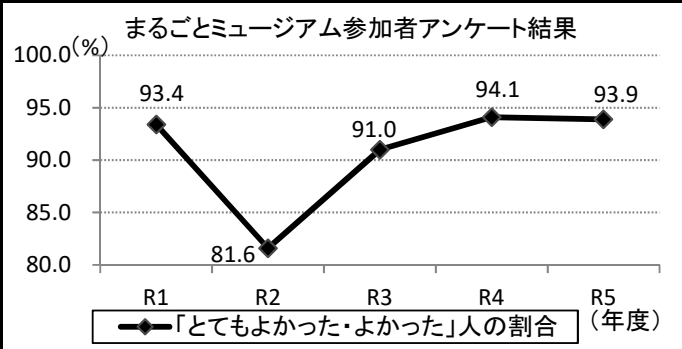
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
まちかど展示館認定件数・助成件数(件・件)	29・22	29・22
東京国際合唱コンクール延観覧者数(人)	2,067	2,855
(入場チケット・ライブ配信チケット購入者数等)		



5 総括

① 令和5年度の取組状況	現状・成果	・まるとミュージアムの参加者数は増加し、参加者からは高い評価を得ており、区民が文化に触れる機会を提供することができている。周遊船の明石町水辺ライン周遊コースを1便増やすとともに乗船定員の拡大を図り、より多くの方に乗船してもらうことができた。また、区内を循環する無料貸切バスのルート変更や乗車時間を短縮し、参加者の利便性の向上を図った。 ・「まちかど展示館」事業は、夏休みスタンプラリー&クイズや親子体験バスツアーを実施するとともに、銀座三越において、まちかど展示館集合イベントを開催し、老舗の逸品等の展示や実演・体験を行うほか、実演コーナーを設けて実際の作業工程の一部を見てもらうなど地域の文化資源に触れる機会をつくり、地域への誇りや愛着心を育むことができている。また、各展示館同士の回遊性を高めるためにホームページを改修し、パンフレットにお出かけマップ(8コース)を掲載して各展示館へ訪問する機会を提供するとともに、区内の一部の百貨店やホテルに置かせてもらい、来街者に対する周知を図った。SNSについては、週2回記事を投稿し、各展示館の催事や周辺で行われるイベントを掲載するなど、より多くの人に見てもらえるよう情報発信を行った。 ・東京国際合唱コンクールを共催し、観覧者から高い評価を得ている。 ・東京国際合唱コンクールに参加する合唱団が区内の商業施設において、無料で合唱を披露するまちかどコンサートを開催し、コンクールのPRを行うとともに、区民にハイレベルな合唱を楽しんでもらうため、コンクールへの区民招待を行った。
	課題	・まるとミュージアムは、多くの参加者が本区の豊かな文化に触れ、楽しむことができるよう、継続的に事業内容の充実を図っていく必要がある。 ・「まちかど展示館」事業は、より多くの区民や観光客等に知ってもらうため、まちかど展示館運営協議会を中心に各施設の周知方法を検討し、季刊誌、ウェブサイト、SNSを活用した情報発信を行っていく必要がある。 ・東京国際合唱コンクールの認知を高めるため、より多くの区民が合唱に触れる機会を提供していく必要がある。

② 今後の方向性	・まるとミュージアムは、文化イベント数の拡充や内容の充実を図り、参加者の満足度向上に繋げていく。 ・「まちかど展示館」事業については、「まちかど展示館運営協議会」での意見を踏まえ、集合イベントへの出展および実演・体験コーナーの実施を促すとともに、通年で実施しているスタンプラリーや子ども向けのスタンプラリー、施設見学会等を引き続き実施する。また、SNSを活用した情報発信について、各展示館から適宜情報を提供してもらうなど掲載内容を工夫し、より多くの人に見てもらえるよう充実させていく。 ・東京国際合唱コンクールは、引き続きコンクールにおける区民招待者枠の確保に努めるとともに、関連事業であるまちかどコンサートにより多くの海外団体に参加してもらい、区民に気軽にハイレベルな合唱を楽しめる機会を提供していく。 ・まるとミュージアムやまちかど展示館等を通じて、引き続き、本区の歴史と伝統、多様な魅力を区民・来街者に広く知ってもらう機会の充実を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ04

1 事業概要

事業名	【147】郷土資料館管理事業（変更※）			部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・中央区の文化財や区内の遺跡から出土した遺物等を紹介する常設展示等を管理運営し、広く区民等に周知を図る。 ・新たに登録・指定した区民文化財を紹介する企画展等やテーマに沿った特別展を開催し、区の魅力あふれる歴史や文化を伝える。				
事業内容	・郷土資料館の管理・運営を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	
	施策	9-2	豊かな心を育む文化活動の振興		

2 財務情報

※郷土天文館「タイムドーム明石」管理事業から名称変更 (単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	37,607,902	25,809,467	△11,798,435	地方区税	0	0	0
	物件費	93,891,764	60,990,632	△32,901,132	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	469,700	0	△469,700	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	95,716	50,558	△45,158
	補助費等	19,000	289,000	270,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	1,666,550	0	△1,666,550
	減価償却費	14,778,336	44,896,791	30,118,455	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,762,266	50,558	△1,711,708
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,786,974	1,131,625	△655,349	行政収支差額	△146,791,410	△133,066,957	13,724,453
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	148,553,676	133,117,515	△15,436,161	通常収支差額	△146,791,410	△133,066,957	13,724,453
	特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△146,791,411	△133,066,957	13,724,454
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	132,469,329	87,783,135	△44,686,194
	特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△14,322,082	△45,283,822	△30,961,740
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・郷土資料館展示業務委託 13,474,780円 ・収蔵品保管委託 11,458,220円 ・郷土資料館運営業務委託 7,914,791円			決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬および期末手当 17,039,376円		
	主な増減理由	・郷土天文館受付業務およびプラネタリウム投影委託皆減 △20,672,979円 ・郷土資料館における展示コンテンツ原稿作成等業務委託料皆減 △4,988,500円 ・郷土資料館運営業務委託実績増による委託料増 6,024,771円			主な増減理由	・欠員および退職による会計年度任用職員報酬等減 △4,638,301円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・文化財調査指導補助員等に対する報償費 289,000円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・文化財調査指導補助員等の実績増に伴う報償費増 270,000円			主な増減理由	・郷土天文館使用料皆減 △1,666,550円		

(単位:円)

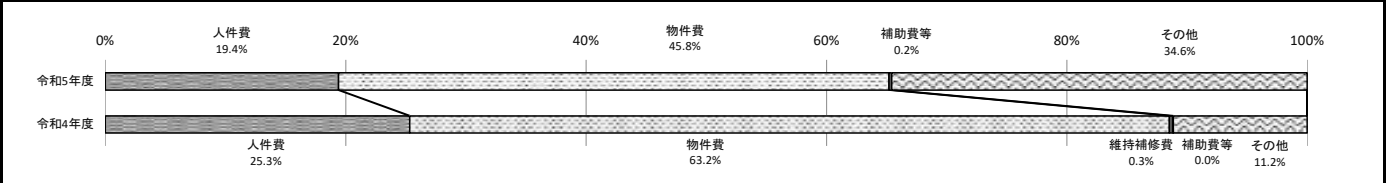
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	790,308	626,750	△163,558
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	1,199,535,422	1,062,363,831	△137,171,591	固定負債			
	工作物	1,898,820	1,658,810	△240,010	特別区債	0	0	0
	重要物品	46,721,902	43,177,477	△3,544,425	退職給与引当金	10,570,115	6,052,079	△4,518,036
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	11,360,423	6,678,829	△4,681,594
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,236,795,721	1,100,521,289	△136,274,432
	資産の部 合計	1,248,156,144	1,107,200,118	△140,956,026	負債・正味財産の部合計	1,248,156,144	1,107,200,118	△140,956,026
	勘定科目	建物			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・郷土資料館等 1,062,363,831円			決算額の主な内訳	・記念物(9点) 32,200,000円 ・コンピューター(2台) 9,600,675円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △137,171,591円			主な増減理由	・減価償却による減 △3,544,425円		
	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・あかつき公園内シーボルト胸像 878,700円 ・江戸港史石碑 393,750円 ・海軍経理学校記念碑 228,000円			決算額の主な内訳	・あかつき公園内シーボルト胸像 878,700円 ・江戸港史石碑 393,750円 ・海軍経理学校記念碑 228,000円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △240,010円			主な増減理由	・減価償却による減 △240,010円		

3 実施内容

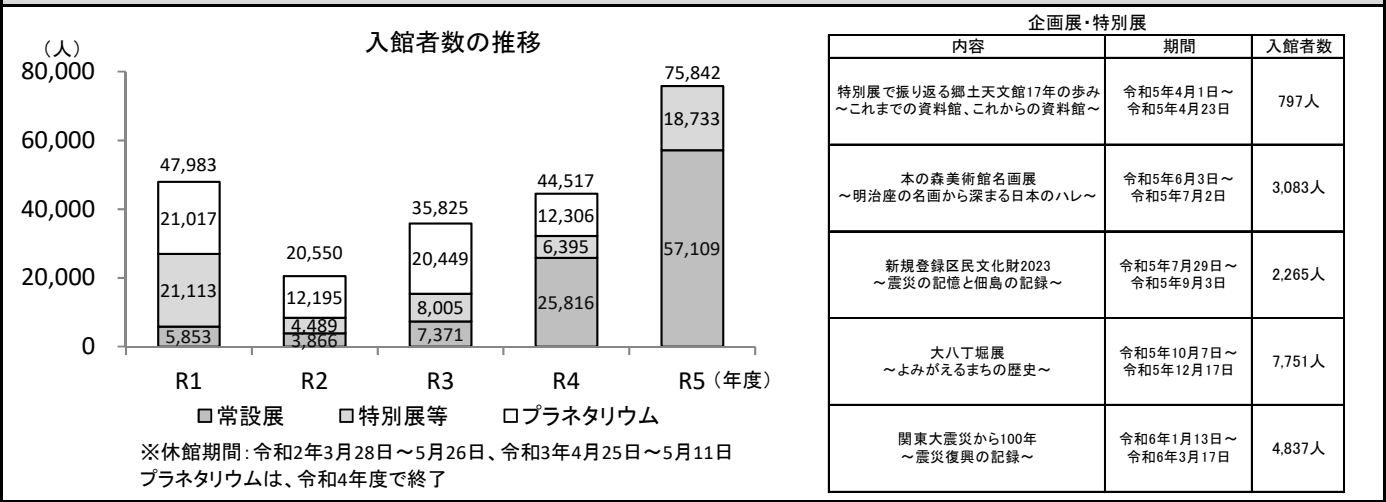
①	郷土資料館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・令和4年12月開設の「本の森ちゅうおう」に移転した郷土資料館において、併設の京橋図書館の集客力をいかしつつ、デジタルコンテンツを中心とした新たな常設展示室や企画展示室で企画展3回、特別展1回を実施したことで、それぞれ入館者数が大幅に増加した。 ・京橋図書館でも郷土資料館展示に合わせた特集展示を行うなど、図書館事業との相互連携を図ることで、図書館利用者で従前は郷土資料館に対する興味がなかった層に対して、区の歴史や文化、文化財保護思想に関する関心を喚起することができた。 ・令和5年度企画展「本の森美術館名画展」では、区内有数の劇場である明治座の協力・連携のもと、所蔵絵画を借用するとともに図書館の関連図書を会場に配架した展示を実施した。 ・旧郷土天文館で実施していたプラネタリウム事業は、京橋図書館においてミニプラネタリウム、星空観望会等の天文イベント事業を本の森ちゅうおうで継承実施した。
課題	・本区に存在する豊富な文化遺産を有効に活用し、文化や歴史の魅力を多くの人に発信していくことが必要である。 ・郷土資料館と図書館との併設という「本の森ちゅうおう」のメリットをいかし、相互に連携しながら、区の歴史・文化への関心を高める効果的な展示・紹介を行っていく必要がある。

② 今後の方向性	・時流をとらえたテーマによる企画展・特別展の開催、常設展の展示内容の充実等、魅力ある展示を行うことで、区民等が直接文化財にふれる機会の充実を図るとともに、収蔵品アーカイブズにより、時間や場所を問わずより多くの文化財にふれる機会を提供することで、文化財の有効活用および文化財に対する理解の促進を図る。 ・「本の森ちゅうおう」内に整備された郷土資料館は、企画展・特別展の展示会を通じ、江戸以来の豊富な歴史・文化資料である郷土資料や地域資料を融合した展示や関連書籍の配架を行うなど、効果的に情報を発信し、文化財のさらなる活用を図る。また、資料をデジタル化し、ICTを活用するなど、来館する多くの方々が本区の歴史・文化に触れ、興味を喚起されるような展示の検討をする。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ04

1 事業概要

事業名	【148】文化財保護事業			部課名	教育委員会事務局図書文化財課
事業目的	・中央区の文化財を登録・指定し、地域の歴史や文化に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承を図る。 ・文化財説明板の設置や中央区の歴史・文化に関連するテーマを設定して、区民等を対象とした文化財めぐりを春と秋に実施することで、区内の文化遺産に対する愛着や理解を深め、その保護・普及を図る。				
事業内容	・中央区の文化財の保護を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの関連		
	施策	9-2 豊かな心を育む文化活動の振興			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 12,409,668	11,518,934	△890,734	地方区税	0	0	0
		物件費 2,774,183	3,957,500	1,183,317	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	341,000	341,000	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 7,075,900	5,577,500	△1,498,400	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	97,520	143,200	45,680
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	97,520	143,200	45,680
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,340,232	1,440,248	100,016	行政収支差額	△23,502,463	△22,691,982	810,481
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	23,599,983	22,835,182	△764,801	通常収支差額	△23,502,463	△22,691,982	810,481
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△23,502,463	△22,691,982	810,481
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	23,844,653	22,199,398	△1,645,255
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△492,584	△834,774
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・文化財修理の助成金 2,029,500円 ・中央区民文化財保護奨励金 1,380,000円 ・文化財調査補助員謝礼 1,255,500円 ・文化財修理の助成金減 △1,137,400円 ・文化財調査補助員謝礼減 △445,500円			決算額の主な内訳	・マイクロフィルム撮影委託 891,000円 ・埋蔵文化財選別・運搬業務委託 825,000円 ・マイクロフィルム電子化業務委託 528,000円 ・緊急発掘調査および出土遺物保存用消耗品の購入 535,344円 ・埋蔵文化財選別・運搬業務委託皆増 825,000円		
	主な増減理由				主な増減理由			
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・文化財説明板(新設)設置工事 341,000円			決算額の主な内訳	・有償刊行物販売 143,200円		
	主な増減理由	・文化財説明板(新設)設置に伴う工事請負費皆増 341,000円			主な増減理由	・有償刊行物販売実績増 45,680円		

(単位:円)

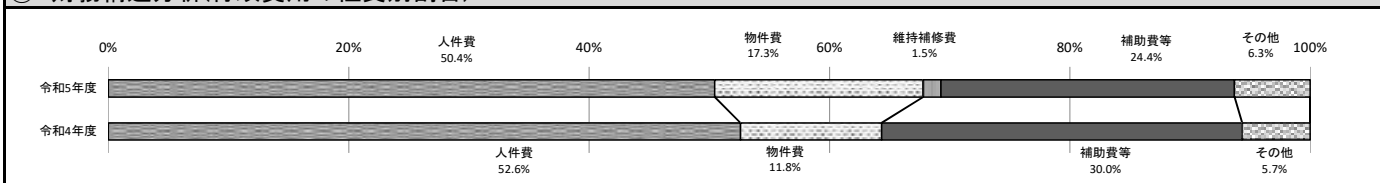
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 592,731	797,682	204,951
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 7,927,587	7,702,645	△224,942
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	8,520,318	8,500,327	△19,991
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△8,520,318	△8,500,327	19,991
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

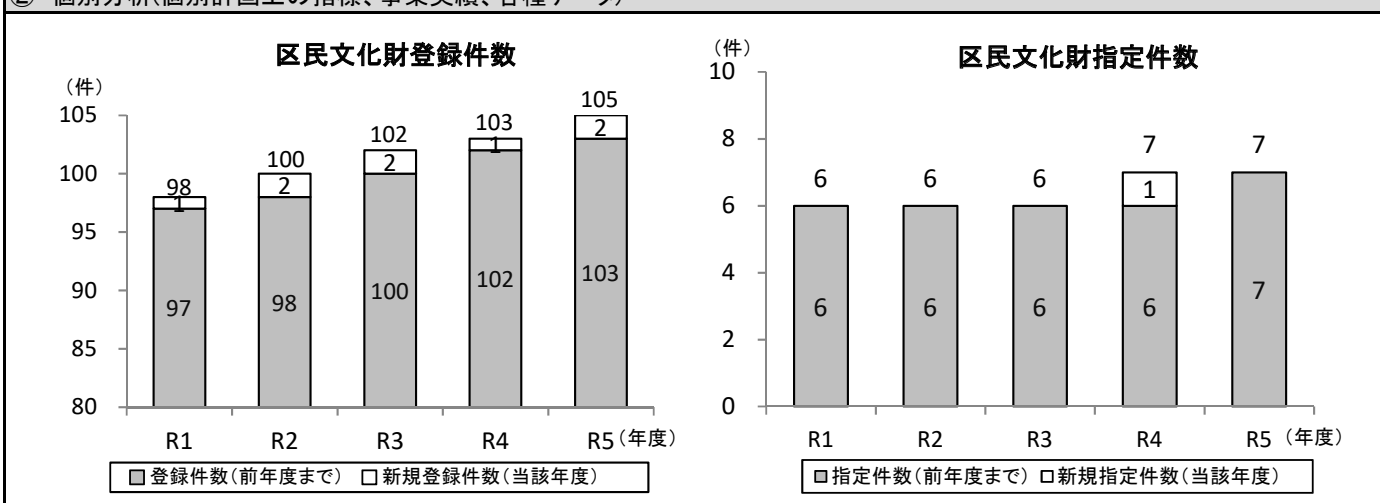
①	文化財の保護	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・中央区民文化財を新たに2件登録し、広報紙や区ホームページ等で広く周知し、地域の文化や歴史に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承に取り組んだ。(指定文化財7件、登録文化財105件) ・文化財保護意識の普及・啓発を図るため、英語表記や図版を取り入れた文化財説明板を新たに1基を設置することで、より多くの人へ文化財に対する理解を深めることができた。 ・文化財めぐりについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実施を中止していたが、令和5年度に2回実施したことで、地域の文化や歴史に対する啓発ができた。
	課題	・歴史的建造物については、老朽化に伴う維持管理費用の負担増等の理由により、その価値を棄損する恐れがある。歴史的財産の保護に向け、区民の文化財保護意識のさらなる普及・啓発を図るため、文化財の適切な管理と積極的な紹介をしていく必要がある。

今後の方向性	・有形・無形の文化遺産について文化財調査指導員による調査を進め、重要なものは所有者への働きかけや助言をするなど区民文化財として登録・指定を促し、適切に管理するとともに、常設展示や広報紙、区ホームページ等で幅広く公開していくことで、文化財保護の意識を高める普及・啓発を図る。 ・文化財説明板の設置においては、引き続き図版や英語表記を適宜追加する。 ・地域の文化や歴史を普及・啓発していくため、より多くの人々が参加できるような文化財めぐりの実施方法等を検討する。 ・歴史的に価値がある建築物をまとめた「近代建築物100選」の映像資料の活用や、文化財めぐり等の実施により、本区の文化や歴史の魅力を積極的に発信し、観光振興等にも寄与できるよう検討する。 ・区民が撮影、記録した区の日常風景などを収集しデジタルによるアーカイブ化を推進するとともに、文化財等を次代へ継承する意義を啓発していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【149】地域間交流の推進事業			部課名	区民部地域振興課		
事業目的	・各都市との交流を通じて、異なる歴史や風土を持つ都市の個性を尊重し、学び合いながら、それぞれの都市の発展につなげていく。						
事業内容	・友好都市等、さまざまな都市との交流事業を実施している。なかでも友好都市である山形県東根市とは、本区の児童が風土や文化を異にする都市との交流により互いの理解・友情を深め、豊かな心を育むことを目的に、「中央区・東根市児童交歓会」を実施している。						
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連			
	施策	9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	7,514,310	7,588,987	74,677	地方区税	0	0	0
	物件費	1,500,112	2,526,053	1,025,941	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	100,000	100,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	376,000	180,000	△196,000
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	376,000	180,000	△196,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	893,488	1,028,749	135,261	行政収支差額	△9,531,910	△11,063,789	△1,531,879
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	9,907,910	11,243,789	1,335,879	通常収支差額	△9,531,910	△11,063,789	△1,531,879
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△9,531,910	△11,063,789	△1,531,879
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	9,760,037	10,711,943	951,906
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	228,127	△351,846	△579,973
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・「児童交歓会」参加者宿泊料等 1,888,006円 ・交流都市への訪問等旅費 324,084円 ・さくらんぼマラソン大会Tシャツ・賞品 207,655円			決算額の主な内訳	・本栖湖神湖祭花火大会後援協賛金 100,000円		
	主な増減理由	・「児童交歓会」中央区受入に伴う飲食費、体験料等の増 596,739円 ・交流都市への訪問等旅費の皆増 324,084円			主な増減理由	・本栖湖神湖祭花火大会の開催に伴う後援協賛金の皆増 100,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・児童交歓会参加者負担金 180,000円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・児童交歓会中央区受入に伴う参加者負担金の減 △196,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

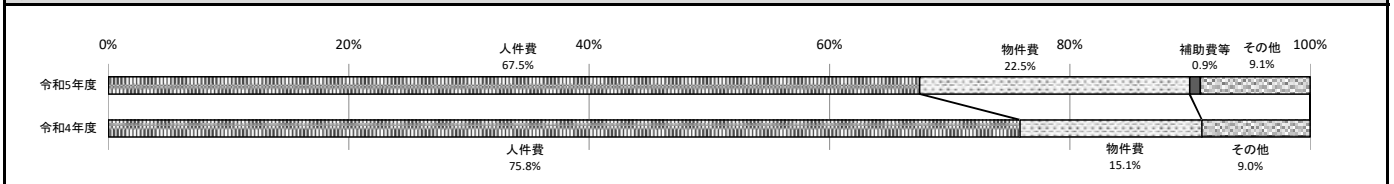
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	395,154	569,773	174,619
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	5,285,058	5,501,890	216,832
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,680,212	6,071,663	391,451
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△5,680,212	△6,071,663	△391,451
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

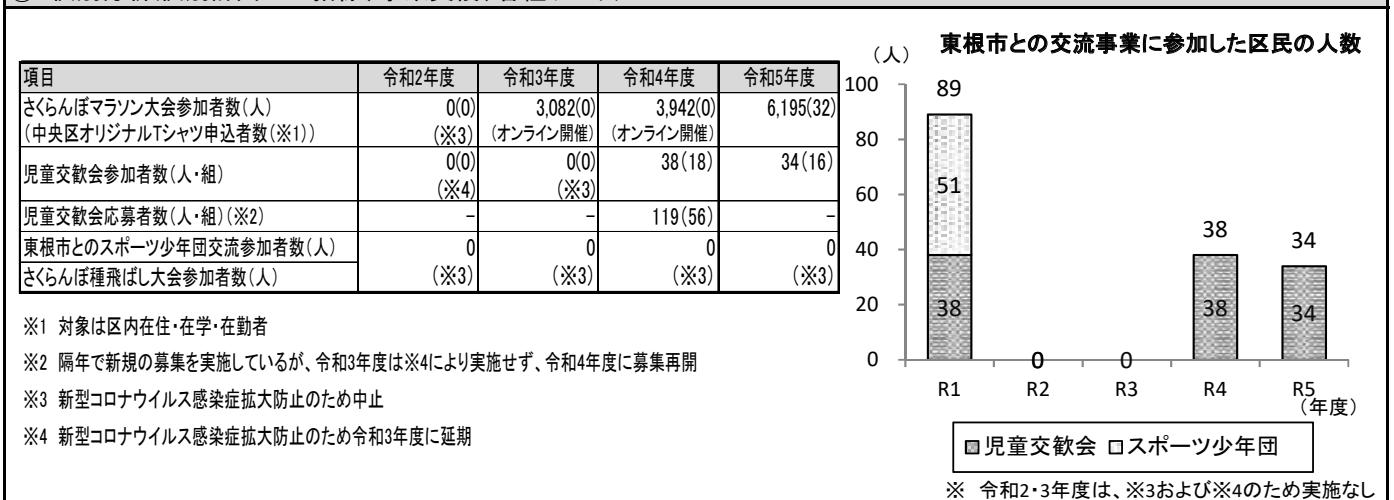
①	都市間交流の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・友好都市・交流都市において、一部イベントは新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き中止となったものの、イベントを伴う交流事業はおおむね再開された。【令和5年度に中止となったイベントを伴う交流事業】(山形県東根市)さくらんぼ種飛ばし大会、スポーツ少年団交流 ・友好都市の東根市については、例年実施しているさくらんぼ品評会の後援、区内幼稚園に対するさくらんぼ・りんごの配布のほか、4年ぶりにさくらんぼマラソン大会、ひがしね祭に参加するなど、イベントを伴う交流事業の再開により、一層関係を深めている。 ・児童交歓会は、交流を通じて、両都市の文化の違いや参加者間の相互理解を深めることができた。本事業実施後も、参加者同士では、手紙やSNSで連絡を取り合うなど、区民・市民間で交流が進んでいる。
	課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、複数年実施できていないイベントもあることから、イベント実施に係るノウハウを継承し、各都市・地域との交流を深めていく必要がある。

今後の方向性	・さくらんぼ種飛ばし大会等の交流事業の再開にあたり、コロナ禍で中断せざるを得なかった友好都市・交流都市との連携を密に取り交流を深め、それぞれの都市・地域の発展・成長を目指す。 ・児童交歓会については、参加者の意見を取り入れながら、参加者の思い出に残るよう内容を企画していく。また、本区の参加者同士の交流を図る事前交流会のほか、本区と東根市の参加者が事業終了後の交流を続けられるように、コミュニケーションを活性化させるための働きかけを引き続き行っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【150】平和推進事業			部課名	区民部地域振興課			
事業目的	・区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、日ごろから平和について考えるきっかけとなる場を提供することで、平和意識の普及、啓発を図る。							
事業内容	・中央区平和都市宣言(昭和63年3月15日告示)を記念して開始した「平和の都市の楽しい集い」の開催、当時を物語る写真や戦災資料を展示する「平和展」や「小・中学校巡回平和展」、戦災に関する写真や資料を公開する「平和祈念バーチャルミュージアム」等の各種平和事業を実施する。							
関連する個別計画								
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	10		17	
	施策	9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 9,017,173	9,106,784	89,611	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 14,354,879	13,895,409	△459,470	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 289,383	242,907	△46,476	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 2,027,257	2,027,257	0	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給付引当金繰入額 1,072,185	1,234,499	162,314	行政収支差額	△26,760,877	△26,506,856	254,021
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 26,760,877	26,506,856	△254,021	通常収支差額	△26,760,877	△26,506,856	254,021
		特別費用 0	0	0	当期収支差額	△26,760,877	△26,506,856	254,021
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	25,007,372	24,057,384	△949,988
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,753,505	△2,449,472	△695,967
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・平和の都市の楽しい集い実施委託 9,339,000円 ・中央区立小・中学校巡回平和展実施委託 1,639,000円 ・平和展実施委託 981,860円			決算額の主な内訳	・平和祈念バーチャルミュージアム企画展示室の企画・原稿執筆等に伴う謝礼 225,000円 ・平和の鐘電気料金分担金 17,907円		
	主な増減理由	・中央区立小・中学校巡回平和展実施委託料の減 △429,000円 ・平和展実施委託料の増 68,860円			主な増減理由	・「平和の都市の楽しい集い」ミス中央謝礼の皆減 △45,000円 ・平和の鐘電気料金分担金の実績減 △1,476円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

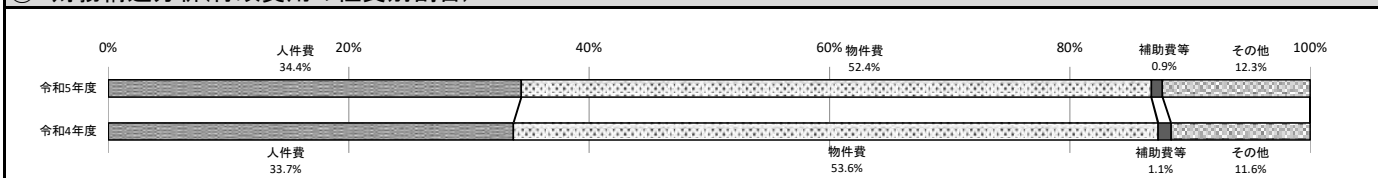
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 474,185	683,727	209,542
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0		特別区債 0	0	0
	固定資産	工作物 35,434,742	33,407,485	△2,027,257		退職給付引当金 6,342,069	6,602,268	260,199
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 6,816,254	7,285,995	469,741
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 28,618,488	26,121,490	△2,496,998
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 35,434,742	33,407,485	△2,027,257
	資産の部 合計	35,434,742	33,407,485	△2,027,257				
	勘定科目	工作物						
	決算額の主な内訳	・蛸殻町公園平和シンボル 18,540,000円 ・平和の鐘 11,559,000円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑 2,766,580円						
	主な増減理由	・蛸殻町公園平和シンボル減価償却による減 △1,030,000円 ・平和の鐘減価償却による減 △770,600円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑減価償却による減 △162,740円						

3 実施内容

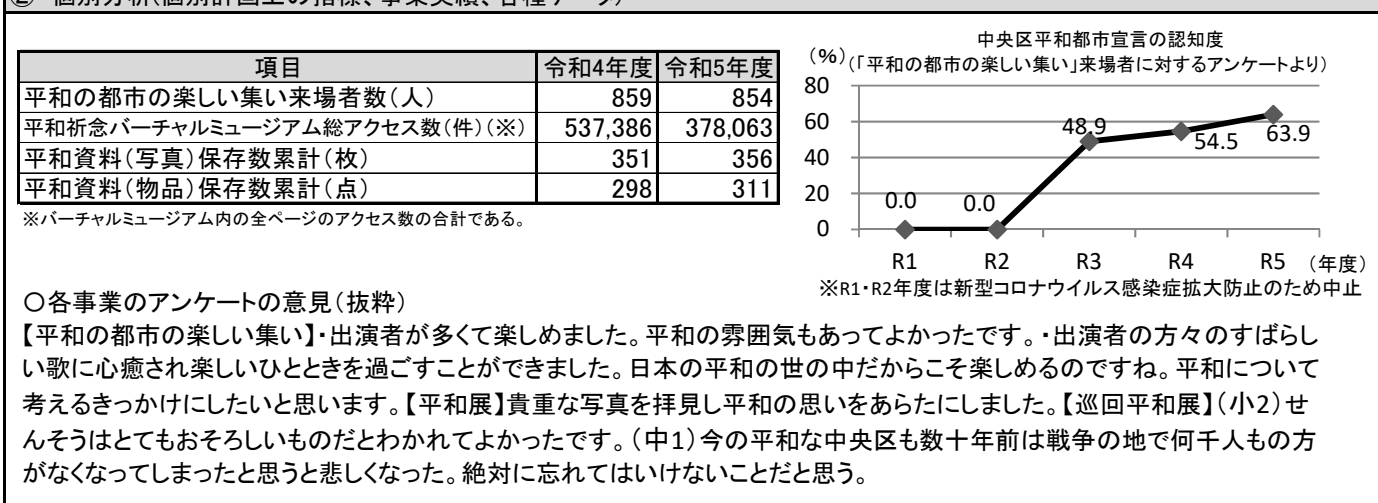
①	平和事業の推進	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	・当時を物語る写真や戦災資料を公開展示する「平和展」を開催するとともに、区立の小・中学校において「巡回平和展」を実施し、社会科の授業で活用してもらうこと等により、平和について考える契機づくりに寄与している。 ・「平和の都市の楽しい集い」を実施することや、平和祈念バーチャルミュージアムにおいて新しい企画展示を追加し内容を充実させることで、平和意識の普及・啓発を図ることができた。 ・中央区平和都市宣言の認知度は、「平和の都市の楽しい集い」等継続的に実施しているイベントでの周知により、高い水準で推移している。
	・戦争体験者の減少等により、悲惨な記憶を後世に伝えることがますます難しくなっている。

② 今後の方向性	・今後も平和に関する資料の収集・保存を進め、平和の大切さ、尊さを見つめ直す機会を提供し、平和に関する普及・啓発事業を継続的に展開していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【151】国際交流の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課			
事業目的	・姉妹都市との交流や異文化とのふれあいを通して、国際都市にふさわしい文化を育む。また、多様化・高度化する外国人区民のニーズ或使用言語等の状況を踏まえ、外国人区民がいつでも必要な情報を入手できる、暮らしやすい環境づくりを推進する。							
事業内容	・姉妹都市であるオーストラリアのサザランド市と5年に1度、周年行事の一つとして代表団による訪問と受け入れを行う。 ・外国人区民に向けた通訳・翻訳窓口の開設する。 ・タブレット端末による外国語通訳サービスを実施する。 ・生活便利帳「生活ガイドブック」を3年ごとに改訂し、発行する。							
関連する個別計画								
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	10			11
	施策	9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり		17			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 6,305,129	6,301,052	△4,077	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政収入	物件費 1,902,251	2,566,260	664,009	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	1,200,000	100,000	△1,100,000
		補助費等 1,200,000	100,000	△1,100,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	1,200,000	100,000	△1,100,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 714,790	823,000	108,210	行政収支差額	△8,922,170	△9,690,312	△768,142
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 10,122,170	9,790,312	△331,858	通常収支差額	△8,922,170	△9,690,312	△768,142
(内訳等)	行政費用	特別費用 0	0	0	当期収支差額	△8,922,170	△9,690,312	△768,142
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	9,104,672	9,408,835	304,163
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	182,502	△281,477	△463,979
		勘定科目	物件費		勘定科目	補助費等		
		決算額の主な内訳	・通訳・翻訳に係る人材派遣 1,776,720円 ・外国人向け生活ガイドブック印刷 690,250円		決算額の主な内訳	・ウクライナ避難民への生活支援一時金の支給 100,000円		
		主な増減理由	・外国人区民の転入増に伴う外国人向け生活ガイドブックの増刷による印刷費皆増 690,250円		主な増減理由	・ウクライナ避難民への生活支援一時金の減 △1,100,000円		
		勘定科目	都支出金		勘定科目			
		決算額の主な内訳	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 100,000円		決算額の主な内訳	—		
		主な増減理由	・ウクライナ避難民への生活支援一時金支給に伴う東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金皆増 100,000円 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆減 △1,200,000円		主な増減理由	—		
		勘定科目			勘定科目			

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	固定資産	不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	316,123	455,818	139,695
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	4,228,046	4,401,512	173,466
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	4,544,169	4,857,330	313,161
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△4,544,169	△4,857,330	△313,161
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
		資産の部 合計 0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

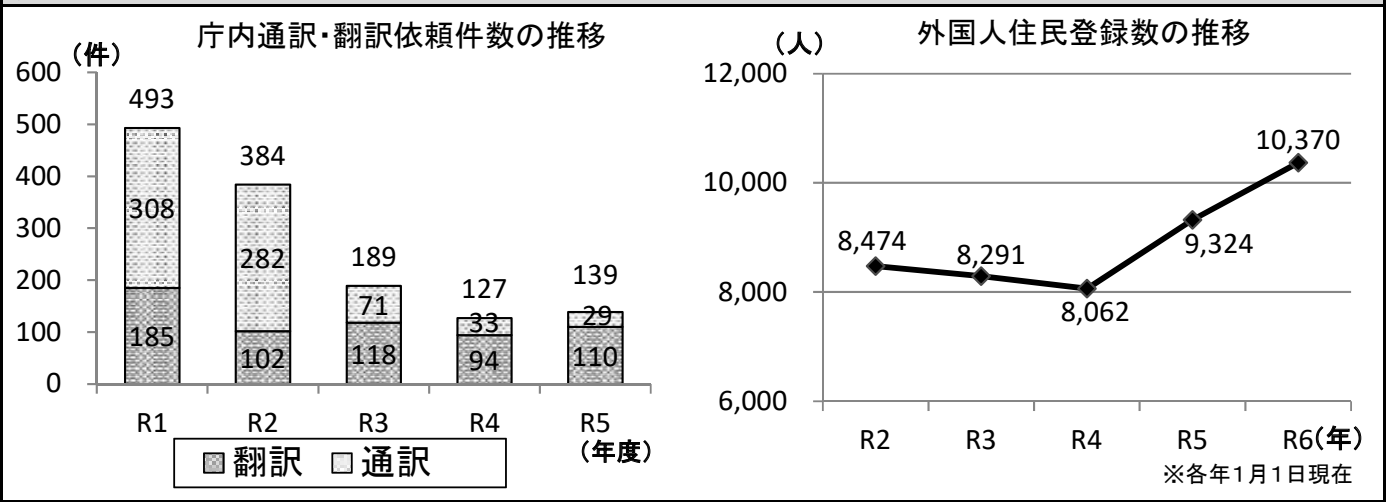
①	国際交流の推進	②	ウクライナ避難民への生活支援事業	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	・通訳・翻訳窓口を週2回開設し、外国人からの問合せ等に対し、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら、案内を適切に行うとともに、翻訳については、各所管からの依頼により、通訳担当が各所管と連絡を密に取りながら外国人区民に対する通知文や申請書等の翻訳を適宜行っている。また、タブレット端末を活用したテレビ電話通訳や音声機械通訳による外国語通訳サービスにより、窓口等で多言語対応を行っている。 ・生活ガイドブックを転入時に配布し、本区の行政サービス等の案内を行う際に積極的な活用を促し、外国人が暮らしやすい環境づくりを進めている。(3年ごとに改訂)
令和5年度の取組状況	・外国語通訳サービスの開始により、通訳・翻訳窓口への通訳依頼件数は減少傾向にあり、窓口の現状を踏まえつつ注視していく必要がある。

② 今後の方向性	・サザランド市との姉妹都市提携の周年行事については、35周年(令和8年)の事業実施に向けてサザランド市と適宜協議していく。 ・通訳・翻訳窓口の運営については、タブレット端末の活用等では対応が難しいケースがあり、通訳者を介しての対応が必要になることから、今後も、通訳については、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら案内を適切に行い、翻訳については、依頼者である職員と通訳担当が連絡を密に取りながら行政サービス等の情報をより正確に翻訳するよう努めていく。 ・外国人区民が日常生活に役立てられる行政サービスについて、東京都主催の会議や研修会に参加するなどさまざまな機会を捉えて把握に努めていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【152】「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業			部課名	区民部文化・生涯学習課					
事業目的	・本区で生活する人々が主体的に文化活動や国際交流を進め、人間性豊かで住みやすく、楽しく、誇れるまちづくりを推進する。									
事業内容	・中央区文化・国際交流振興協会（以下、「協会」という。）に対して、その円滑な事業運営を図るために助成を行う。									
関連する個別計画										
基本計画	基本政策	9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	SDGsとの 関連	10		11		17	
	施策	9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	11,033,975	11,026,842	△7,133	地方区税	0	0	0
	物件費	478,356	389,276	△89,080	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	103,813,020	109,097,500	5,284,480	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	451,392	519,551	68,159	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,250,883	1,440,248	189,365	行政収支差額	△117,027,626	△122,473,417	△5,445,791
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	117,027,626	122,473,417	5,445,791	通常収支差額	△117,027,626	△122,473,417	△5,445,791
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△117,027,626	△122,473,417	△5,445,791
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	116,895,612	121,461,282	4,565,670
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△132,014	△1,012,135	△880,121
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・協会助成金 109,097,500円			決算額の主な内訳	・光熱水費および施設維持管理費 389,276円		
	主な増減理由	・古典芸能鑑賞会の25回記念事業実施による委託料等の増 1,885,480円 ・文化推進助成事業の助成実績の増 2,168,000円 ・特別文化講演会の開催日数増による会場使用料等増 698,310円			主な増減理由	・光熱水費実績減 △88,021円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

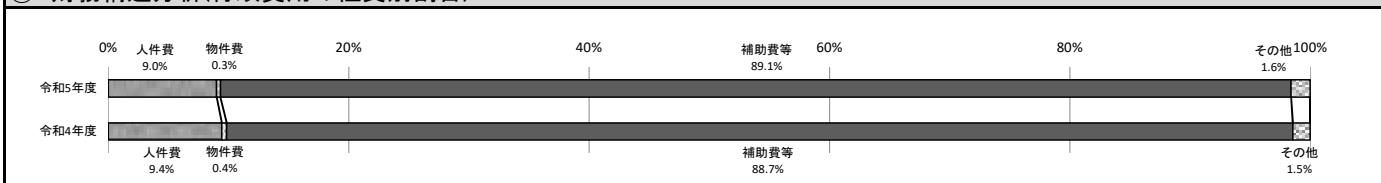
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	553,215	797,682	244,467
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	7,399,081	7,702,645	303,564
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	7,952,296	8,500,327	548,031
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△7,952,296	△8,500,327	△548,031
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	「中央区文化・国際交流振興協会」助成	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

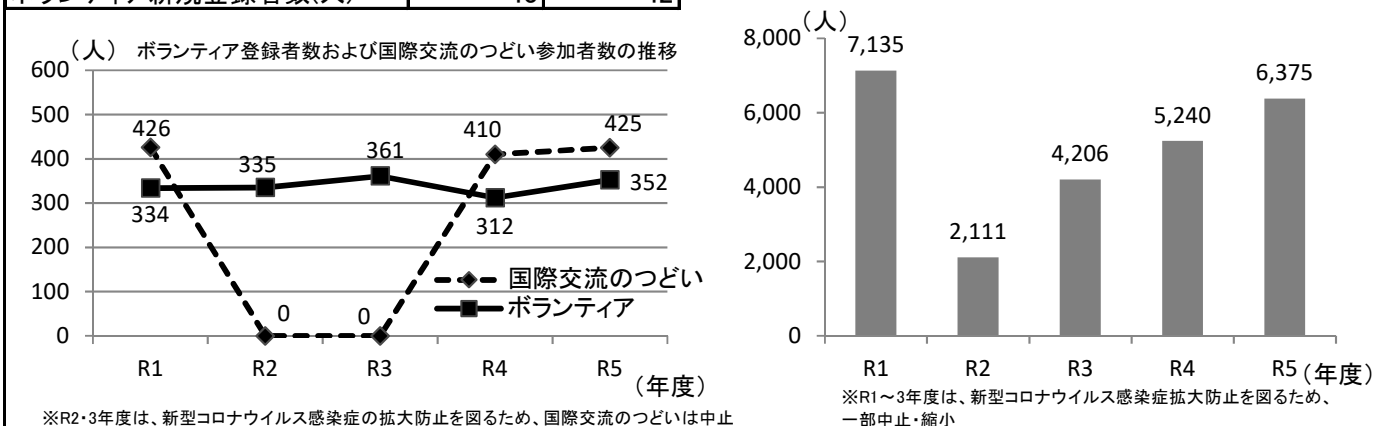
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
ボランティア新規登録者数(人)	43	42

日本語教室延べ受講者数の推移



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・文化振興事業は、古典芸能鑑賞会、文化講座等を開催することにより、区民が文化に触れる機会を提供し、伝統文化や各種文化に係る歴史等に対する理解を深めてもらうとともに、文化事業を行う9団体へ経費の一部を助成し、区民主体で行われる文化活動に対し支援することができた。 ・国際交流振興事業は、「国際交流のつどい」、「国際交流サロン」(全10回)を開催し、日本の文化を体験できるイベント等を通じて日本人と外国人が交流を楽しめる場を提供し、異文化理解・相互理解を図った。 ・日本語教室は、令和5年12月にボランティアによる日本語教室を新たに1教室開設し、日本語教室の拡充を図った。また、日本語指導者養成講座の開催によりボランティア指導者を養成するとともに、各教室の日本語指導者に対し日本語ステップアップ講座を開催し、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図った。 ・協会登録のボランティアは、新規登録者数は前年とほぼ変わらないが、ボランティア種別ごとの登録者数は増加しており、国際交流サロン等の日本人と外国人との交流を行う場や保健センターで実施している1歳6か月児健診での通訳を行っている。また、協会登録のボランティアに対して研修会を実施し、ボランティア活動支援を行った。
	・日本語教室は申込者が増加しており、引き続き、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図るとともに、より多くの外国人が日本語を学べるよう日本語指導者を養成し、日本語教室を開催する必要がある。 ・協会登録のボランティアは、引き続き、国際交流サロンや保健センターで実施している1歳6か月児健診等での通訳のほか、活動場所の拡大や、一人一人のスキルアップ等への活動支援を強化していく必要がある。

② 今後の方向性	・区民が文化に触れる機会をより多く持ってもらうため、各種文化事業の一層の充実を図るとともに継続的な活動への支援を行っていく。 ・国際交流振興事業は、異文化理解・相互理解を図るため、外国人区民等を対象とする「国際交流のつどい」や「国際交流サロン」等の各種国際交流事業に対し支援していく。 ・協会およびボランティア団体が実施する「日本語教室」について、日本語指導者の指導力・技法のスキルアップを引き続き行うとともに、日本語指導者養成講座を受講したボランティアに日本語教室の開催を促すなど、さらなる拡充を図る。 ・協会に登録している通訳・翻訳ボランティア等が多様な分野で活躍できるよう、引き続き支援を行っていく。

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目標

- より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。
- さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【153】	広報事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	360
【154】	広聴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	362
【155】	情報化の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	364
【156】	新富分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	366
【157】	庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	368
【158】	職員研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	370
【159】	伊豆高原荘管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	372
【160】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業・・・・・・・・	374
【161】	八丁堀分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	376
【162】	十思スクエア管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	378
参考資料	基本計画2023 リーディングプロジェクトにおける KPI 参考値・・・・・・・・	381

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【153】広報事業	部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、積極的な情報発信を行い、開かれた区政の推進を図る。		
事業内容	・広報紙、ホームページ、SNS等のさまざまな情報発信手段を活用しながら、区民等に対し区政情報を提供する。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策		
		-	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 81,194,566	82,804,504	1,609,938	地方区税	0	0	0
		物件費 170,680,593	138,961,951	△31,718,642	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 15,510,000	17,050,000	1,540,000	国庫支出金	1,133,014	1,051,000	△82,014
		扶助費 0	0	0	都支出金	566,500	525,000	△41,500
		補助費等 535,300	415,300	△120,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	5,115,000	2,461,580	△2,653,420
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	6,814,514	4,037,580	△2,776,934
		賞与・退職給与引当金繰入額 8,666,829	8,950,116	283,287	行政収支差額	△269,772,774	△244,144,291	25,628,483
		その他 0	0	0	金融収支差額	437,400	435,600	△1,800
	小計	276,587,288	248,181,871	△28,405,417	通常収支差額	△269,335,374	△243,708,691	25,626,683
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△269,335,374	△243,708,691	25,626,683
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	271,548,207	240,647,633	△30,900,574
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	2,212,833	△3,061,058	△5,273,891
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・ケーブルテレビ広報 42,277,195円 ・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 42,084,667円 ・ラジオ広報 23,825,538円			決算額の主な内訳	・広報掲示板建替え工事 17,050,000円		
	主な増減理由	・区ホームページ等リニューアル業務委託料皆減 △39,956,400円 ・シティプロモーション事業推進業務委託料皆増 7,997,000円 ・「わたしの便利帳」発行経費皆増 3,188,350円			主な増減理由	・原材料費高騰に伴う広報掲示板建替え工事費の増 1,540,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・ホームページバナー広告掲載料 1,560,000円 ・「わたしの便利帳」広告掲載料 570,000円 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業費収入 330,000円			決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 1,051,000円		
	主な増減理由	・ホームページバナー広告掲載件数減による広告掲載料減 △3,060,000円 ・「わたしの便利帳」広告掲載料皆増 570,000円 ・対象事業経費の減によるプラ製容器包装・再資源化支援事業費収入減 △165,000円			主な増減理由	・声の広報・点字広報に対する補助金減 △82,014円		

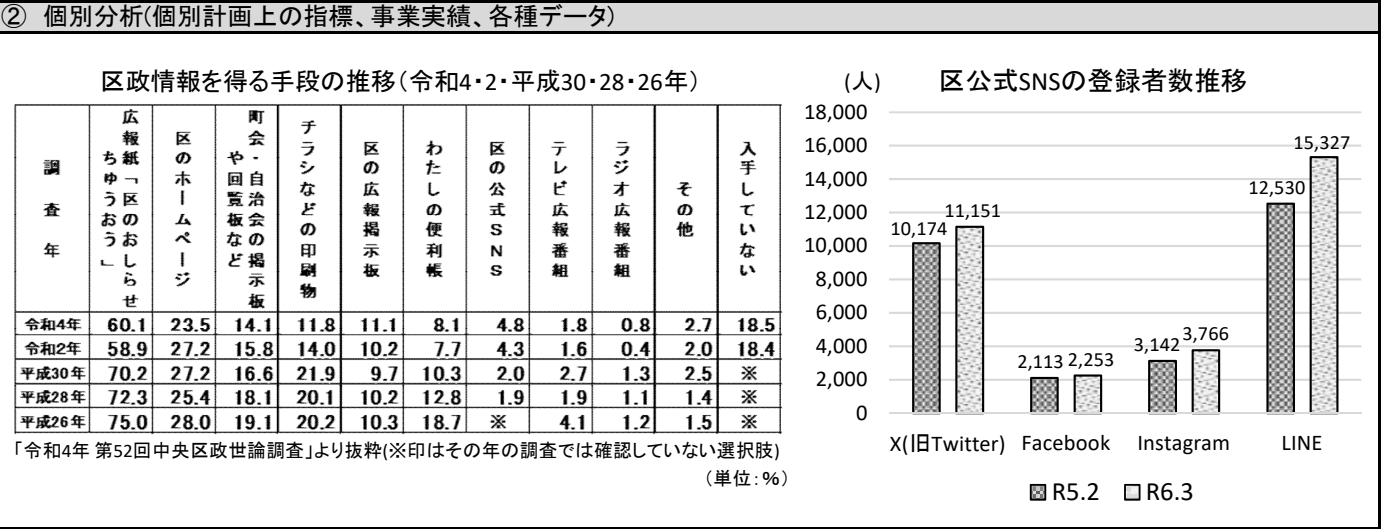
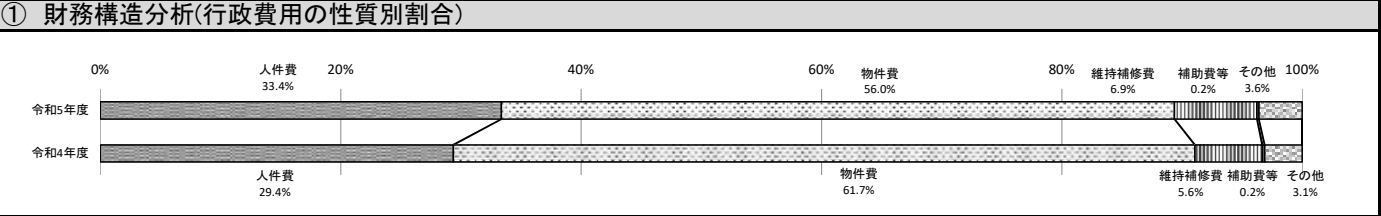
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 3,832,993	4,957,021	1,124,028
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 51,265,059	47,866,440	△3,398,619
		重要物品 5	5	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	55,098,052	52,823,461	△2,274,591
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△37,098,047	△34,823,456	2,274,591
		その他 18,000,000	18,000,000	0	負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0
	資産の部 合計	18,000,005	18,000,005	0				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)			重要物品			
	決算額の主な内訳	・東京ベイネットワーク株式会社株券 18,000,000円			・掲示板 5円			
	主な増減理由	・増減なし			・増減なし			

3 実施内容

① 「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	② 広報刊行物の発行	③ ポスターの作成・掲示	④ ケーブルテレビ広報
⑤ ラジオ広報	⑥ 中央区ホームページの運用	⑦ SNS等の運用	⑧ シティプロモーションの展開
⑨ 一般事務	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和4年第52回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が60.1%と高い割合を示しているものの、その割合は減少傾向にあり、「わたしの便利帳」「チラシなどの印刷物」も同様の傾向にある。一方、区公式SNSの割合は増加傾向にあるが、4.8%にとどまっている。 - 同調査において「区政情報を入手していない」方が2割近くいるという結果になり、この回答は18歳～29歳代では5割を超えていた。 - 区公式SNSを活用した積極的な情報発信を行っており、その結果、いずれもフォロワー数を増やすことができた。 - 区政世論調査の結果、区への愛着心の割合が他の世代と比較し低い30代以下の若年層をターゲット層と定め、区民・在勤者等が地域への愛着を感じるきっかけづくりの1つとして、10～30代の利用率が高いInstagramを活用した区の魅力発信に取り組んでいる。
	課題	ICTの進展や環境保護の面に加え、即時性や情報量の面から、情報発信手段は紙からデジタル・Webへという動きが今後もさらに加速していくことに加え、社会に流通する情報量が増加し個人により必要とする情報が異なる中で、必要な情報のみの入手を希望する区民も増えていくものと考えられる。こうした中でより多くの区民に区政情報を提供できる効果的な情報発信のあり方の検討とあわせ、職員一人一人の広報力向上に関する取組も進めていく必要がある。

今後の方向性	- 区民に必要な区政情報を届けられることができるよう、広報紙の掲載情報を、引き続きデジタル媒体と紙媒体の双方で提供するとともに、紙媒体で情報を入手したい方へ確実に提供できるよう希望者への個別配送を実施する。 - 広報紙の紙面内容のリニューアルを行い、フルカラー印刷への変更とあわせ写真やイラストを積極的に活用しながら、より多くの方の興味・関心を引き、手に取ってもらえる紙面づくりに努めていく。 - 引き続き区の魅力等をターゲット層に対し戦略的・効果的に発信していくとともに、多面的な取組となるよう、区民や在勤者、観光客等によるInstagram区オリジナルハッシュタグ(#findtokyochuo)を付けた区の魅力発信を促進していく。加えて、SNS広告等を活用し、オリジナルハッシュタグの認知度・投稿数拡大を図っていく。 - 効果的な情報発信のあり方や具体的な運用ルールをまとめた職員向けの戦略・マニュアルの作成等を行い、職員一人一人の広報力向上を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【154】広聴事業	部課名	企画部広報課
事業目的	・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、各種広聴手段を通じて区民の意見・要望等を把握し区民の区政参画の促進を図る。		
事業内容	・区民からの意見・要望等への対応として「区長への手紙」や「区政への提案」を受け付けている他、各種相談事業を実施している。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、今後の行政施策の資料とするため、区政世論調査を実施している。		
関連する個別計画			
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策		
		-	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 34,319,354 物件費 16,019,387 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 340,000 投資的経費 0 減価償却費 496,800 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 3,663,299 その他 0 小計 54,838,840	21,890,846 15,774,494 0 0 350,000 0 0 0 0 2,366,123 0 40,381,463	△12,428,508 △244,893 0 0 10,000 0 △496,800 0 △1,297,176 0 △14,457,377	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 122,960 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 0 小計 122,960 行政収支差額 △54,715,880 金融収支差額 0 通常収支差額 △54,715,880 当期収支差額 △54,715,880 一般財源充当調整 55,154,401 再計(一般財源調整後) 438,521	0 0 0 120,280 0 0 0 120,280 △40,261,183 0 △40,261,183 39,451,937 △809,246	0 0 0 △2,680 0 0 0 △2,680 14,454,697 0 14,454,697 △15,702,464 △1,247,767
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・受付業務委託 7,700,000円 ・法律相談委託 3,870,471円 ・区政世論調査委託 3,080,000円 ・受付業務委託料の減 △1,100,000円 ・区政世論調査委託仕様変更による委託料の増 1,223,200円 ・広聴システムの改修作業委託料皆減 △407,000円			決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円 ・法曹会総会参加費 50,000円 ・法曹会総会参加費単価変更による増 10,000円		
(内訳等)	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・東京都人権啓発活動区市町村補助金 120,280円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	主な増減理由	・人権啓発活動補助金対象物品購入金額減による補助金の減 △2,680円			主な増減理由	—		

(単位:円)

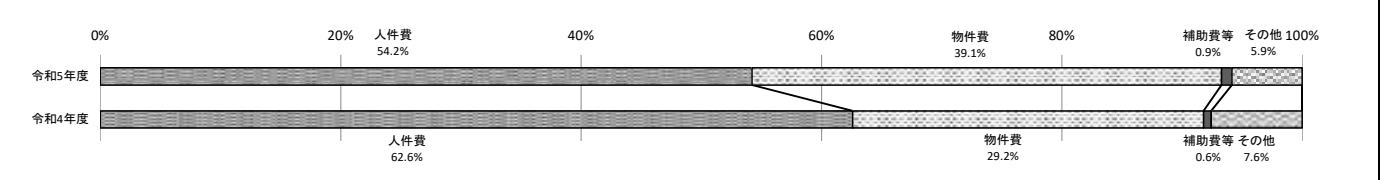
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 1,620,131 その他 0	0 0 1,310,477 0	0 0 △309,654 0
(内訳等)	固定資産	土地 0 建物 0 工作物 0 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 21,668,736 その他 0	0 12,654,346 0	0 △9,014,390 0
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部 合計	0	0	0
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	区民相談	②	区政世論調査	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
まごころステーション問合せ・案内件数	48,298	59,560	50,902
まごころステーション相談件数	1,479	1,671	1,606
法律相談取り扱い件数	742	764	849
要望・陳情	30	25	29
区長への手紙 受付件数	849	550	630
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方法で検討等を行った件数	99	93	122

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区政への提案 提出件数	54	23	11
内 訳			
受 理	0	1	0
不受理(受理要件不足)	24	10	4
区長への手紙として対応	30	12	7

5 総括

① 令和5年度の取組状況	・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じている。 ・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、年間で849件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は89.4%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。 ・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。受付件数630件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は122件で、区民等の区政に対する意見や要望の19.4%を区政にいかせた結果となった。主に喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。 ・区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。 ・継続的に区政世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和5年度からインターネット回答を開始し、調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行った。調査票の回収率は42.5%で、その内インターネット回答による回収率は35.4%であった。 ・人権に対する理解の普及を図るため、人権擁護委員等による街頭啓発を実施した。
課題	・「区政への提案」制度は、幅広い年齢層の区民が広く区政への提案を行える制度として創設したものであるが、提出件数が伸びていない状況である。 ・令和5年度から区政世論調査の調査票回収にインターネット回答を導入したが、回収率が低下したことから、向上のための工夫が必要である。

② 今後の方向性	・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等しやすい環境づくりに努めていく。 ・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNS等を活用し、制度の周知を図るとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。 ・区政世論調査については、引き続きインターネット回答を実施するなど回答者の負担軽減・利便性向上を図る。また、対象者に調査票を送付する前に、事業実施について記載したはがきを発送するなど回収率向上につながる取組を実施していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【155】情報化の推進事業	部課名	企画部情報システム課
事業目的	・各種システムの稼働やネットワークの活用により、区民へのサービス向上や行政の効率化を図る。 ・ICTの利活用により、行政手続きのさらなるデジタル化・オンライン化を実現するとともに、情報発信の取組を強化し、区民利便性の向上を図る。		
事業内容	・住民情報システム、財務会計システム、公共施設予約システム、庁内ネットワーク、学校間ネットワークを運用する。 ・新公共施設予約システムを構築する。 ・DX、BPRを推進する。 ・住民情報システムを標準化する。		
関連する個別計画	中央区情報化基本方針		
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	
	施策	SDGsとの関連	
		-	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 125,657,064	137,267,693	11,610,629	地方区税	0	0	0
		物件費 2,355,326,421	2,520,294,693	164,968,272	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	35,831,060	39,868,717	4,037,657
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	24,779,000	24,779,000
		補助費等 11,875,887	4,872,350	△7,003,537	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 38,592,400	38,592,400	0	その他	44,904,000	69,447,155	24,543,155
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	80,735,060	134,094,872	53,359,812
		賞与・退職給与引当金繰入額 15,189,287	18,723,232	3,533,945	行政収支差額	△2,465,905,999	△2,585,655,496	△119,749,497
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	2,546,641,059	2,719,750,368	173,109,309	通常収支差額	△2,465,905,999	△2,585,655,496	△119,749,497
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△2,465,905,999	△2,585,655,496	△119,749,497
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	2,424,261,760	2,555,830,502	131,568,742
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△41,644,239	△29,824,994	11,819,245
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・庁内ネットワークの運用保守委託 528,276,817円 ・学校間ネットワーク運用保守委託 270,984,868円 ・住民情報システム運用委託 243,614,140円			決算額の主な内訳	・自治体中間サーバー交付金 4,872,350円		
	主な増減理由	・無線LAN整備等作業委託費(出先施設)の皆増 21,256,840円 ・学校回線増強作業に伴う回線使用料増 26,260,800円 ・学校間ネットワークに係る晴海西小中学校追加作業委託費の皆増 95,158,349円			主な増減理由	・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金皆減 △7,178,887円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・デジタル基盤改革支援事業費収入 69,446,000円			決算額の主な内訳	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 23,747,200円 ・子育て世帯生活支援特別給付金 2,508,000円 ・子育て家庭生活支援事業 1,287,000円		
	主な増減理由	・デジタル基盤改革支援事業費増による補助金増 24,542,000円			主な増減理由	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金皆増 23,747,200円 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金皆減 △17,308,060円		

(単位:円)

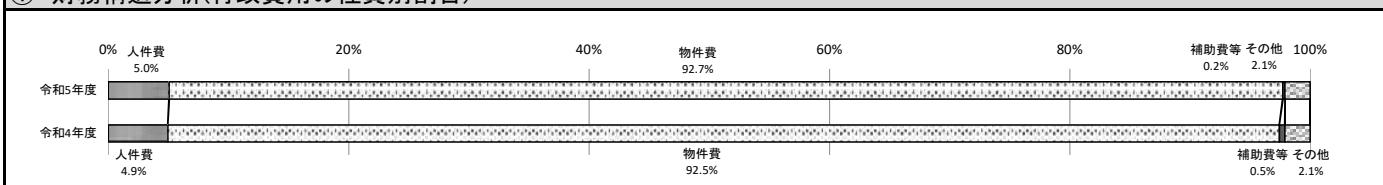
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	15,171,000	15,171,000	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	6,717,616	10,369,861	3,652,245
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	89,845,980	100,134,391	10,288,411
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	96,563,596	110,504,252	13,940,656
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	57,806,004	20,443,948	△37,362,056
		その他 154,369,600	115,777,200	△38,592,400	負債・正味財産の部合計	154,369,600	130,948,200	△23,421,400
	資産の部 合計	154,369,600	130,948,200	△23,421,400				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)			収入未済			
	決算額の主な内訳	・ソフトウェア資産 115,777,200円			・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 15,171,000円			
	主な増減理由	・減価償却によるソフトウェア(財務会計)資産の減 △38,592,400円			・社会保障・税番号制度システム整備費補助金事業延長に係る令和6年度繰越分皆増 15,171,000円			

3 実施内容

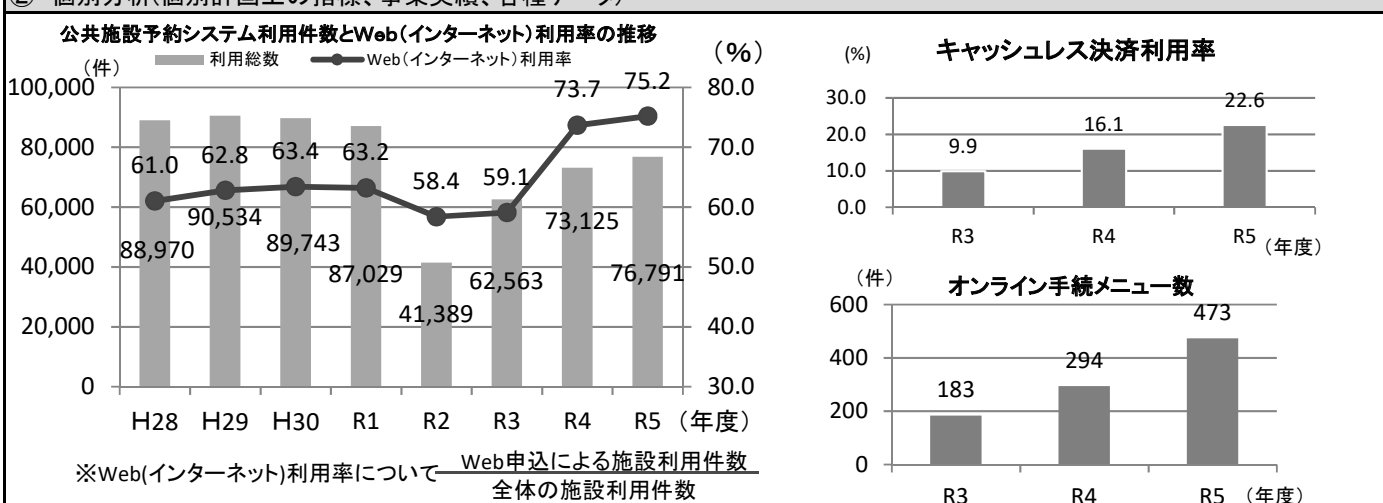
① 住民情報システムの運用	② 情報化の推進	③ 庁内ネットワークの運用	④ 公共施設予約システムの運用
⑤ 財務会計システムの運用	⑥ 学校間ネットワークの運用	⑦ 一般事務費	⑧ 公共施設予約システムの更新
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を進めた。 ・令和6年1月に電子決裁・文書管理システムの稼働を開始した。 ・令和5年5月からAI議事録作成支援システムの運用を開始し、議事録作成に係る業務の時短化、省力化を実現した。 ・キャッシュレス決済については、従来利用していた部署に加えて日本橋・月島特別出張所、生活衛生課、建築課の各庁舎窓口において運用を開始した。導入窓口全体におけるキャッシュレス決済利用率は、令和4年度の16.1%に対し、令和5年度は22.6%と大きく拡大している。 ・電子申請サービスについては、従来から利用している「東京共同電子申請・届出サービス」およびマイナポータル「びったりサービス」に加えて、「LoGoフォーム」の運用を開始した。AI-OCRおよびRPAについては、13部署にて活用を行っている。 ・BPRやDXを進めるために必要な業務を可視化するスキル、それら进行分析・改善する知識を学ぶためのワークショップ型研修として、新たに「DX推進のための業務分析・フロー作成」研修を開催している。 ・住民情報システムの標準化を実現するため、対象業務を所管する各部署と連携してFIT&GAP分析等(国の示す標準仕様書と本区の業務運用手順等との差異の確認および対応方針の検討)を行い、対象業務の83.3%(15/18業務)が完了した。また、「標準化を契機とした参入意向の調査」の結果よりRFPを実施し、標準準拠システム(個人住民税・軽自動車税)の候補事業者を決定した。 ・令和6年3月に中央区情報化基本方針を改定した。
	・区政世論調査で特に高いニーズがある、キャッシュレス決済対応を含めたオンラインでできる手続きの充実を図る必要がある。 ・デジタルツールの導入・普及やシステム環境の整備を主として推進してきたが、導入の前段階としてツールを十分にいかせる業務フローや体制が整っていないことから、十分な効率化を達成できない業務があった。庁内における業務フローの見直しやBPRやDXの推進が必要不可欠である。

② 今後の方向性	・改定した中央区情報化基本方針に基づき、区民ニーズに応えるため手続きのデジタル化・オンライン化を促進していく。令和6年度に全手続きの調査を行い、区で実施している全手続きの洗い出しを行うとともに、オンライン可能手続きのリスト化やオンライン化の優先順位付けを行い、令和8年度までにオンライン化不可能な手続きや年間件数が非常に少ない手続きを除いた全ての手続きのオンライン化を目指す。 ・BPR・DXの推進については、意識や知識の段階的な浸透を目的とした従来の研修に加えて、令和6年度から新たに、より直接的な手法として一定期間・複数回に渡って実際の業務課題に対して解決策を考究する「BPR・DX実践のための職員向けワークショップ」を実施する。 ・公共施設予約システムは、令和6年10月からの運用開始を目指し更新・構築作業を進めていく。 ・住民情報システムについては、継続実施中のFIT&GAP分析等を完了させるとともに、分析結果をもとに業務運用の検討(業務Fitting)を実施する。また、標準準拠システムを搭載するガバメントクラウドの環境構築を開始する。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【156】新富分庁舎管理事業			部課名	企画部情報システム課
事業目的	・主に情報システムの拠点として、新富分庁舎の機能の維持・向上を図る。				
事業内容	・新富分庁舎の設備の保守点検業務等の維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	7,391,591	6,033,744	△1,357,847	地方区税	0	0	0
	物件費	17,512,050	17,774,739	262,689	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	68,574	4,290,000	4,221,426	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,745,050	7,676,891	△68,159	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	893,488	822,999	△70,489	行政収支差額	△33,610,753	△36,598,373	△2,987,620
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	33,610,753	36,598,373	2,987,620	通常収支差額	△33,610,753	△36,598,373	△2,987,620
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,610,753	△36,598,373	△2,987,620
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	26,093,830	28,640,005	2,546,175
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,516,923	△7,958,368	△441,445
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
(内訳等)	決算額の 主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託 11,978,313円 ・新富分庁舎光熱水費 4,560,006円			決算額の 主な内訳	・新富分庁舎暖冷房機配管更新工事 4,290,000円		
	主な 増減理由	・新富分庁舎清掃業務委託経費増による増 374,000円			主な 増減理由	・新富分庁舎暖冷房機配管更新工事費皆増 4,290,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の 主な内訳	—			決算額の 主な内訳	—		
(内訳等)	主な 増減理由	—			主な 増減理由	—		

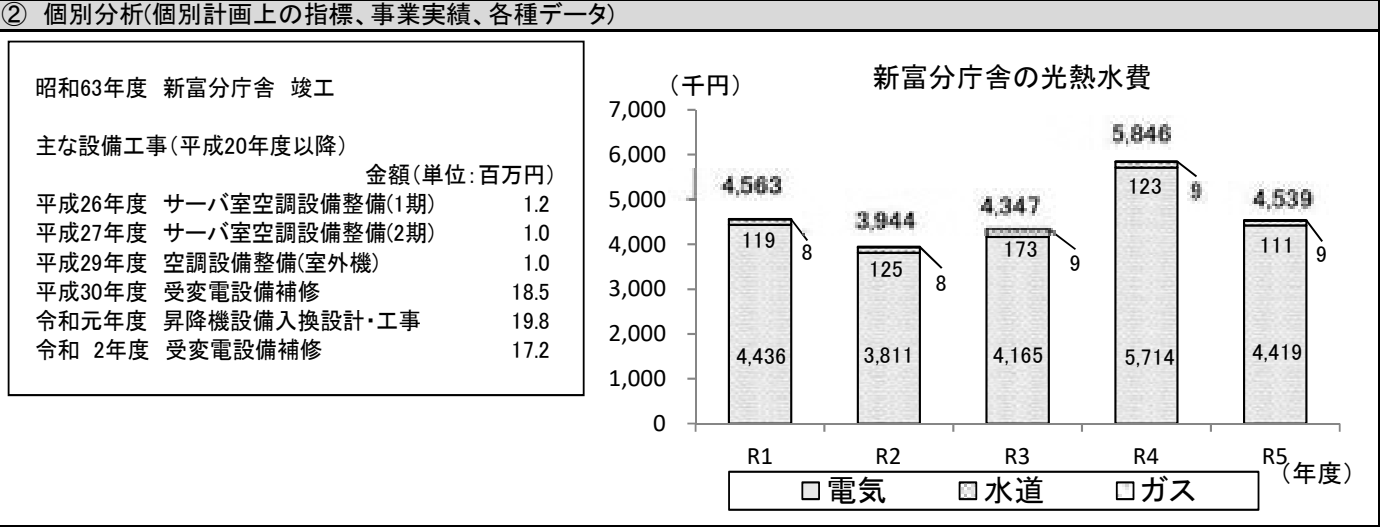
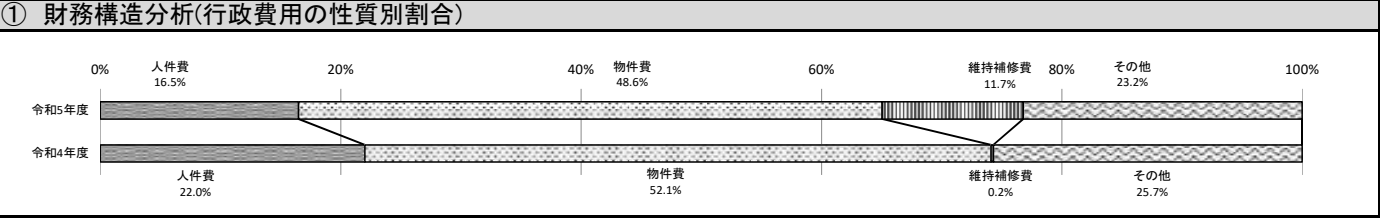
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	395,154	455,818	60,664
	土地	56,616,862	56,616,862	0	その他	0	0	0
	建物	121,816,867	113,620,425	△8,196,442	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,285,058	4,401,512	△883,546
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,680,212	4,857,330	△822,882
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	172,753,517	165,379,957	△7,373,560
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	178,433,729	170,237,287	△8,196,442
	資産の部 合計	178,433,729	170,237,287	△8,196,442				
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の 主な内訳	・新富分庁舎 113,620,425円			決算額の 主な内訳	・新富分庁舎敷地 56,616,862円		
	主な 増減理由	・減価償却による減 △8,196,442円 (建物 △7,121,309円 エレベーター △1,075,133円)			主な 増減理由	・増減なし		

3 実施内容

① 新富分庁舎の維持管理	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- サーバ機器等の仮想化やネットワークの強靱化等により、災害等発生時における業務継続性は向上している。 - 空調設備は、前回改修から18年が経過している。令和5年度には冷媒配管からの冷媒ガス漏れが生じたため3階の暖冷房機器が稼働不能となり、更新工事を行った。 - 光熱水費のうち、電気代が97.4%(4,419千円)を占めている。
	課題	- サーバ機器の仮想化等分庁舎内のシステム環境の変化と合わせ、災害発生時の電源対策や電力停止時に優先稼働すべきシステムを見直すなど、対災害性のさらなる向上を図る必要がある。 - 空調設備は、施設面(配管等)の劣化が激しく、全館の設備更新が必要な状況にある。

今後の方向性	- 主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。 - 空調設備については、段階的に配管を更新するなど継続的な維持補修を進めていく。 - 電力停止時における対応等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合を図りながら、最適化を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【157】庁舎管理事業		部課名	総務部総務課
事業目的	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を適切に実施し、施設の長寿命化を図るとともに区民の利便性向上と行政事務の効率化を推進する			
事業内容	・本庁舎、京橋プラザ分庁舎および銀座分室の管理業務を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連
	施策	-		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	15,278,761	16,364,727	1,085,966	地方区税	0	0	0
	物件費	368,187,715	357,303,815	△10,883,900	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	44,043,406	34,715,061	△9,328,345	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	54,077,000	54,077,000
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	158,972,236	700,117,523	541,145,287	使用料及び手数料	5,186,580	4,131,906	△1,054,674
	減価償却費	22,353,084	22,353,083	△1	その他	2,073,078	1,632,080	△440,998
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,259,658	59,840,986	52,581,328
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,786,974	2,160,372	373,398	行政収支差額	△603,362,518	△1,073,173,595	△469,811,077
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	610,622,176	1,133,014,581	522,392,405	通常収支差額	△603,362,518	△1,073,173,595	△469,811,077
	特別費用	70,300,000	0	△70,300,000	当期収支差額	△673,662,518	△1,073,173,595	△399,511,077
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	581,465,689	1,050,081,637	468,615,948
	特別収支差額	△70,300,000	0	70,300,000	再計(一般財源調整後)	△92,196,829	△23,091,958	69,104,871
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事 586,655,000円 ・京橋プラザ分庁舎照明設備およびCCTV設備改修工事 61,447,870円 ・中央区役所附属駐車場橋梁長寿命化修繕工事 14,087,400円			決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 169,400,000円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 66,066,541円 ・本庁舎電話交換業務委託 8,910,120円		
	主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎改修工事実績減による工事請負費および委託料減 △56,924,130円 ・本庁舎改修工事実績増による工事請負費および委託料増 598,112,400円			主な増減理由	・レイアウト改修に伴う委託内容の変更による本庁舎維持管理業務委託料の減 △16,500,000円 ・本庁舎トイレ内ベビーチェア他の交換による一般需用費皆増 5,706,250円 ・ロッカー等購入による備品購入費皆増 1,501,500円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・本庁舎制御用蓄電池設備および非常照明用蓄電池設備改修工事 12,540,000円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事(追加工事分) 7,388,700円 ・本庁舎受変電設備整備工事 5,300,000円			決算額の主な内訳	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金 54,077,000円		
	主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △9,147,006円 ・本庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △181,339円			主な増減理由	・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金皆増 54,077,000円		

(単位:円)

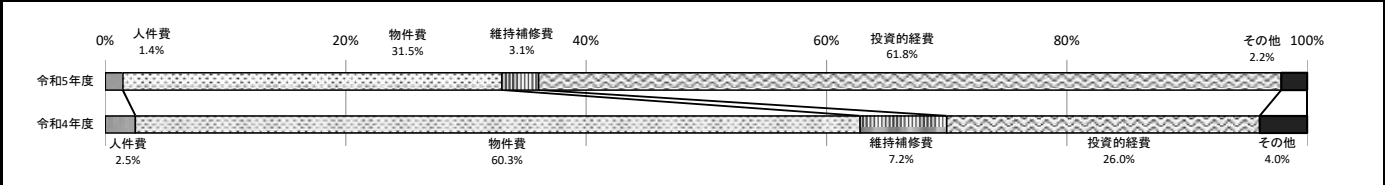
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	790,308	1,196,522	406,214
	土地	95,830,027	95,830,027	0	その他	0	0	0
	建物	422,978,353	402,725,621	△20,252,732	固定負債			
	工作物	88,758,520	85,323,669	△3,434,851	特別区債	0	0	0
	重要物品	1,023,000	682,000	△341,000	退職給与引当金	10,570,115	11,553,968	983,853
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	25,129,500	290,899,500	265,770,000	負債の部合計	11,360,423	12,750,490	1,390,067
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	622,358,977	862,710,327	240,351,350
	資産の部 合計	633,719,400	875,460,817	241,741,417	負債・正味財産の部合計	633,719,400	875,460,817	241,741,417
	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・中央区役所別棟 278,652,240円 ・京橋プラザ分庁舎 124,073,378円			決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事 177,400,000円 ・中央区役所本庁舎非常用電源設備整備工事 76,800,000円		
	主な増減理由	・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円			主な増減理由	・中央区役所本庁舎昇降機設備取替工事皆増 177,400,000円 ・中央区役所本庁舎非常用電源設備整備工事皆増 76,800,000円		
						土地		
						・中央区庁舎等敷地 95,830,027円		
						・増減なし		

3 実施内容

①	本庁舎維持管理	②	本庁舎の改修	③	銀座分室管理	④	京橋プラザ分庁舎管理
⑤	京橋プラザ分庁舎の改修	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
本庁舎電気料金(千円)	46,193	40,936
本庁舎水道料金(千円)	13,586	15,610
本庁舎ガス料金(千円)	8,130	6,184
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	4,060	3,149
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	188	187

昭和44年11月 本庁舎竣工(総工費) 約15億円
平成4年2月 別館竣工(総工費) 約11億円
平成10年10月 本庁舎耐震補強工事 約1億円
平成18年6月～平成20年3月
本庁舎大規模改修工事 約24億円
令和2年12月～令和4年2月
本庁舎外壁改修その他 約4億円
工事

5 総括

① 令和5年度の取組状況	現状・成果	・本庁舎の竣工から50年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいる。なお、本事業における行政費用の61.8%が投資的経費、3.1%が維持補修費となっている。 ・人口増や行政需要の多様化に伴い業務量が増加していることから庁舎全体における狭隘化が進行している。 ・京橋図書館移転後の空きスペースに会議室や執務スペース等を設置し、本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上を図った。 ・大量の保管文書が狭隘化の一因であることから、令和4年度から庁内にペーパーレス会議システムを導入し、令和5年度は164,096枚(令和4年度: 67,096枚(※期間は半年))の用紙を削減することができた。さらに令和6年1月から電子決裁・文書管理システムを導入し、ペーパーレス化の取組を進めた。 ・非常時における本庁舎機能の向上を図るため、令和5年度から本庁舎の非常用電源設備の工事を行っている。(令和6年度工事完了予定) ・京橋プラザにおいて照明のLED化工事、防犯カメラの改修工事および蓄電池設備の改修工事を実施した。
	課題	・建物の老朽化に伴い、施設の修繕や設備の更新が必要となっている。 ・本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に向けた取組を更に進める必要がある。 ・新たな本庁舎の整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗など、区を取り巻くさまざまな状況を見極めながら、財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく必要がある。

② 今後の方向性	・本庁舎および京橋プラザにおける施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。 ・既存の執務スペース等の不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行い、執務スペース等の確保を図っていく。なお、レイアウト改修工事が令和5年度から行われており、引き続き、本庁舎における狭隘化の改善および来庁者の利便性向上に努めていく。 ・現本庁舎を当面の間使用し、同時並行して新たな本庁舎整備について整備財源などを含め、庁内検討を行う。 ・文書管理システムと財務会計システム(契約・支出命令等)の連携によりさらなるペーパーレス化を図っていく。 ・本庁舎の狭隘化の改善および業務の効率化に向けた取組として、令和6年度に一部の部署に試験導入するフリーアドレスについて一定の成果が得られた場合に業務内容を考慮の上、他部署への拡大に向けて検討を進めていく。 ・非常時における本庁舎機能の向上を図るため、令和6年度においても引き続き、非常用電源設備の工事を行っていく。 ・施設の長寿命化を図るため、京橋プラザにおいて外壁および防水改修工事を行っていく。(令和7年度工事完了予定)

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【158】職員研修事業	部課名	総務部職員課
事業目的	・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材基本育成を推進する。		
事業内容	・区政の担い手である職員に対し、区を取り巻く諸情勢全般に関する情報を幅広く提供し、視野の拡大を図るとともに、区民サービスに求められている柔軟な想像力および企画・立案能力、接遇能力等コミュニケーション能力のほか、職務遂行に必要となるさまざまな専門的能力の向上を目指して研修を実施する。		
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針(令和4年3月)		
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	SDGsとの関連
	施策	-	

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
行政費用	人件費	23,127,491	20,022,529	△3,104,962	地方区税	0	0	0
	物件費	7,017,226	12,004,386	4,987,160	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	69,300	69,300	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	816,560	776,778	△39,782	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,591,113	2,468,998	△122,115	行政収支差額	△33,552,390	△35,341,991	△1,789,601
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	33,552,390	35,341,991	1,789,601	通常収支差額	△33,552,390	△35,341,991	△1,789,601	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,552,390	△35,341,991	△1,789,601	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,213,959	34,497,561	283,602	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	661,569	△844,430	△1,505,999	

(内訳等)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・研修委託料 6,258,500円 ・需用費(研修室等移転に伴う費用および研修テキスト等) 5,239,240円	決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 641,078円 ・社会福祉主事等認定課程受講料 70,200円 ・中央区職員自己啓発助成金 65,500円
主な増減理由	・研修回数増に伴う委託料増 248,500円 ・研修室等移転に伴う需用費増 4,239,562円	主な増減理由	・第一ブロック合同研修の研修生増による負担金及び交付金増 96,918円 ・社会福祉主事等認定課程受講者減による受講料減 △72,300円 ・中央区職員自己啓発助成金実績減に伴う助成金減 △64,400円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・研修室等フレッツ光回線導入工事 69,300円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・研修室等フレッツ光回線導入工事に伴う維持補修費皆増 69,300円	主な増減理由	—

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,145,946	1,367,454	221,508
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	15,326,667	13,204,535	△2,122,132
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	16,472,613	14,571,989	△1,900,624
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△16,472,613	△14,571,989	1,900,624
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0					
	勘定科目								
	決算額の主な内訳	—			—		—		
	主な増減理由	—			—		—		

3 実施内容

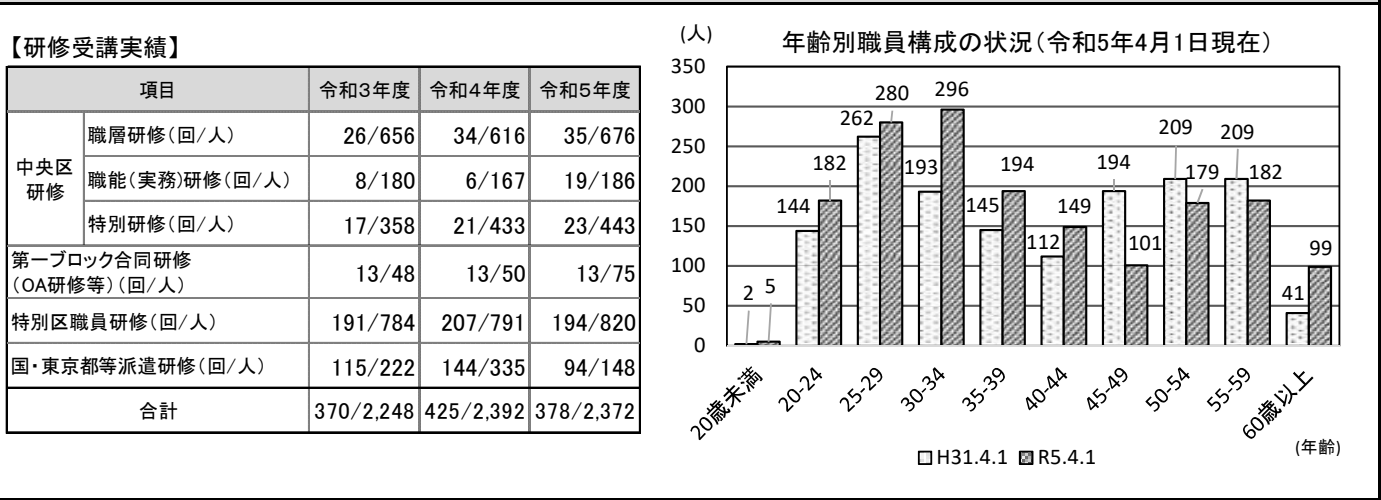
①	職員研修	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果 - 令和5年度の研修実績は、受講回数378回・受講者数2,372人であった。令和4年度よりも研修全体としては回数や受講人数は減ったものの、研修内容を検証して、効果的な研修が実施できるよう努めている。 - 令和4年度から新任職員・主任昇任時・係長昇任時・管理職の職層研修を中心にDX推進研修を実施しており、本区のDX推進の必要性やデジタル技術の活用による区民の利便性の向上およびAI等の活用による業務効率化を職員に促している。なお、管理職に対しては、オンラインによるDX推進研修を実施している。 - 育成の担い手となる新任職員育成担当者やOJTリーダー等への研修を実施するとともに、令和5年度からは新たに新任職員育成担当者に加え、OJTリーダーの座談会を開催し、指導者側のフォローアップや情報共有により指導者の負担の軽減を図った。 - 令和5年度は、再任用職員を対象に、新たな立場とその役割について理解することでワークモチベーションを高めることを目標に実施するとともに、定年年齢引上げに伴い、年度末で60歳となる職員を対象に、モチベーションの維持やキャリアデザインを含む内容で「定年延長・暫定再任用(任用前)研修」を実施した。 課題 - 研修実施にあたっては、ペーパーレス化を進め、時間や場所を問わず柔軟に受講できるようeラーニング研修等のオンライン研修を可能な限り取り入れる必要がある。 - 自己啓発支援事業は、職務に関連した一部の職種の利用が多く、その他多くの職員が活用できていない。

今後の方向性	② 「中央区人材育成基本方針」に基づき、「職員の組織的かつ計画的な人材育成」、「人事評価を活用した人材育成のさらなる推進」、「さまざまな勤務環境の整備と推進」、「女性職員の活躍推進」、「メンタルヘルス対策とハラスメント防止対策の推進」の5つの重点取組を中心に令和7年度に向けて研修内容の見直し・充実を図り、より多くの職員に本区が目指す職員像の実現に向けた人材育成を推進していく。 - 時間や場所を問わずに受講できるようオンライン研修を引き続き可能な限り取り入れていく。 - DX推進研修は、毎年度職層研修で実施するとともに希望する職員についてもDX推進研修を受講できるようにしていく。 - 自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、より多くの職員に活用してもらうため、引き続き職員に対して事業内容の周知を行い、職員にとって魅力的な講座を増やしていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【159】伊豆高原荘管理事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。				
事業内容	・保養所「伊豆高原荘」の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,757,155	4,553,393	796,238	地方区税	0	0	0
	物件費	85,078,476	70,337,577	△14,740,899	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,074,500	0	△3,074,500	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	3,738,750	3,792,400	53,650	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	447,879	51,660	△396,219	その他	631,412	0	△631,412
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	632,612	1,200	△631,412
	賞与・退職給与引当金繰入額	446,744	617,250	170,506	行政収支差額	△95,910,892	△79,351,080	16,559,812
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	96,543,504	79,352,280	△17,191,224	通常収支差額	△95,910,892	△79,351,080	16,559,812
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△95,910,892	△79,351,080	16,559,812
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	95,577,076	79,088,312	△16,488,764
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△333,816	△262,768	71,048
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 65,535,766円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託料 2,623,068円			決算額の主な内訳	・国有資産等所在市町村交付金 3,649,300円 ・利用料金減免補填金 143,100円		
	主な増減理由	・ウィズコロナに伴う利用料金収入の増による指定管理料の減 △15,465,151円			主な増減理由	・利用料金減免補填金増 52,350円 ・国有資産等所在市町村交付金増 1,300円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・伊豆高原荘冷暖房設備補修工事費皆減 △3,074,500円			主な増減理由	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金皆減 △631,412円		

(単位:円)

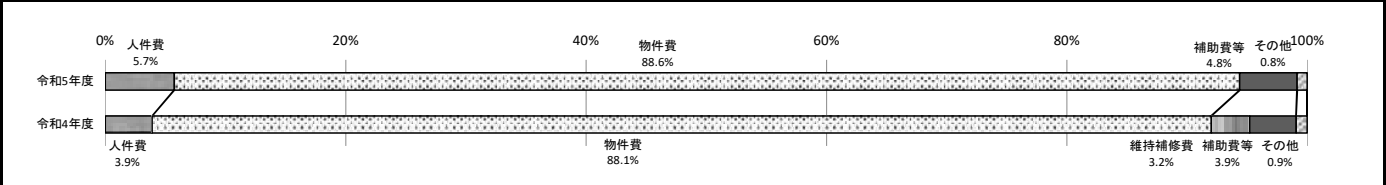
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	197,577	341,864	144,287
	土地	38,205,245	38,205,245	0	その他	0	0	0
	建物	3	3	0	固定負債			
	工作物	826,560	774,900	△51,660	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,642,529	3,301,134	658,605
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,840,106	3,642,998	802,892
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	36,191,702	35,337,150	△854,552
	資産の部 合計	39,031,808	38,980,148	△51,660	負債・正味財産の部合計	39,031,808	38,980,148	△51,660
	勘定科目	土地			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舎敷地 16,735,400円			決算額の主な内訳	・伊豆高原荘擁壁 774,900円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円		
						建物		
						・伊豆高原荘従業員宿舎(S51年竣工) 1円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円		
						・増減なし		

3 実施内容

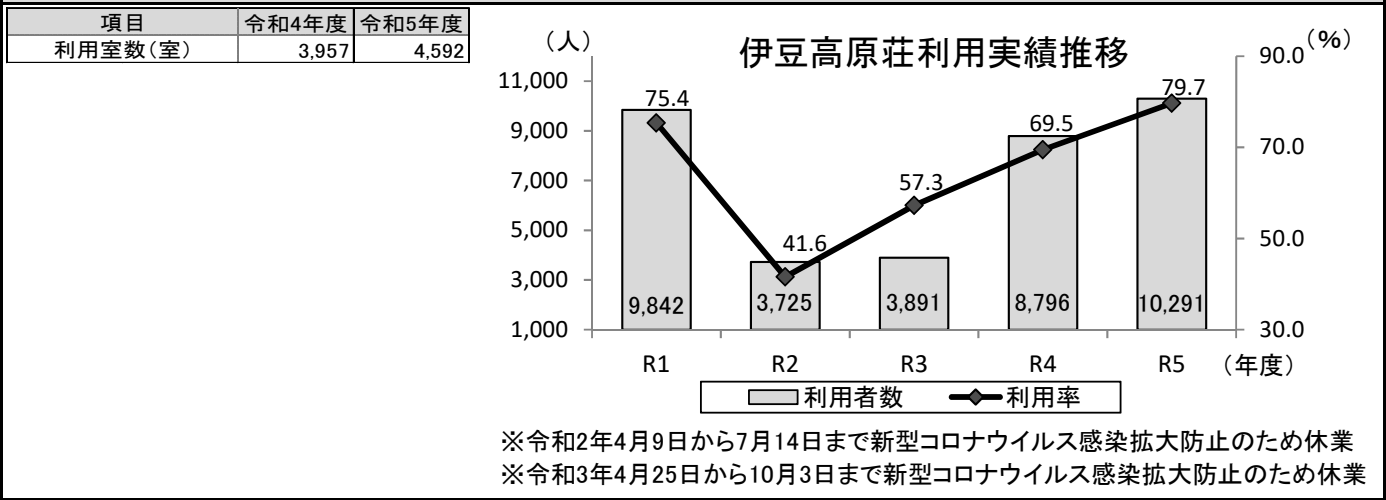
①	伊豆高原荘の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・利用実績はコロナ禍により大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和5年度は令和4年度の実績を上回り、コロナ禍前の水準に回復した。
	課題	・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、利用率のさらなる向上につなげる必要がある。 ・物価および人件費の高騰に対して適正に対応していく必要がある。

② 今後の方向性	・利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 ・利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 ・物価および人件費の高騰に伴い、今後利用料金を含めた見直しを検討していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【160】区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業			部課名	区民部地域振興課
事業目的	・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図る。				
事業内容	・区民健康村「ヴィラ本栖」の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,757,155	3,794,494	37,339	地方区税	0	0	0
	物件費	248,009,724	202,150,388	△45,859,336	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,199,000	0	△1,199,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	20,514,500	20,553,300	38,800	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	116,285,013	234,480,600	118,195,587	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,040,326	40,932,234	△108,092	その他	12,084,747	779,527	△11,305,220
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	12,084,747	779,527	△11,305,220
	賞与・退職給与引当金繰入額	446,744	514,374	67,630	行政収支差額	△419,167,715	△501,645,863	△82,478,148
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	431,252,462	502,425,390	71,172,928	通常収支差額	△419,167,715	△501,645,863	△82,478,148
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△419,167,715	△501,645,863	△82,478,148
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	378,241,452	460,537,706	82,296,254
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△40,926,263	△41,108,157	△181,894
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・屋根改修その他工事 119,650,500円 ・電気設備改修工事 110,132,000円 ・昇降機設備取替工事 4,698,100円			決算額の主な内訳	・指定管理料 192,712,768円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,731,732円		
	主な増減理由	・屋根改修その他工事費の増 74,350,500円 ・電気設備改修工事費の増 39,732,000円 ・昇降機設備取替工事費皆増 4,698,100円			主な増減理由	・ウィズコロナに伴う利用料金収入の増による指定管理料の減 △45,688,427円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 16,021,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,492,300円 ・利用料金減免補填金 40,000円			決算額の主な内訳	・カラオケ利用料 644,500円		
	主な増減理由	・利用料金減免補填金皆増 40,000円			主な増減理由	・諸経費実績増等による納付金皆減 △11,776,380円 ・カラオケ利用料の増 471,600円		

(単位:円)

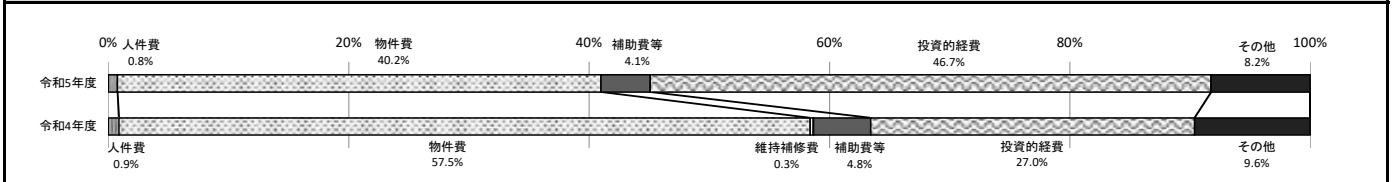
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	197,577	284,886	87,309
	土地	357,010,500	357,010,500	0	その他	0	0	0
	建物	810,711,583	805,777,469	△4,934,114	固定負債	0	0	0
	工作物	5,930,402	5,633,882	△296,520	特別区債	0	0	0
	重要物品	1	1	0	退職給与引当金	2,642,529	2,750,945	108,416
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	18,500,000	0	△18,500,000	負債の部合計	2,840,106	3,035,831	195,725
	その他	2,455,000	2,455,000	0	正味財産の部合計	1,191,767,380	1,167,841,021	△23,926,359
	資産の部 合計	1,194,607,486	1,170,876,852	△23,730,634	負債・正味財産の部合計	1,194,607,486	1,170,876,852	△23,730,634
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 769,143,180円 ・プロバン庫 932,686円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円			決算額の主な内訳	・区民健康村敷地 357,010,500円		
	主な増減理由	・ヴィラ本栖大規模改修工事完了による昇降機設備皆増 35,701,600円 ・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円			主な増減理由	・増減なし		
						工作物		
						・石積 3,347,800円 ・防火水槽 2,286,080円 ・オイルタンク躯体 1円		
						・石積減価償却による減 △176,200円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円		

3 実施内容

① 区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	② 区民健康村「ヴィラ本栖」の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

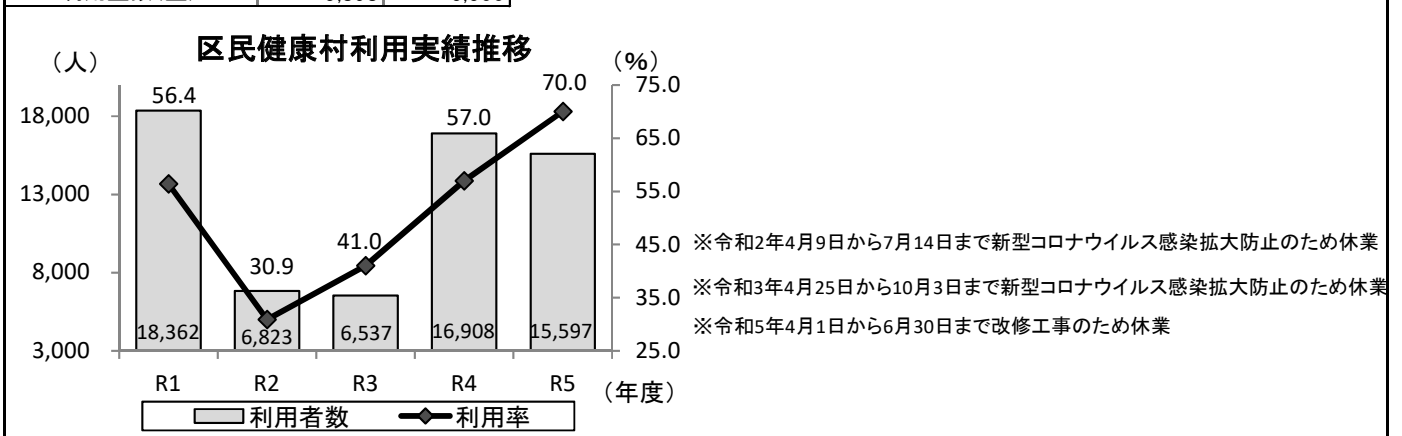
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
利用室数(室)	5,898	5,500



5 総括

① 現状・成果	- 令和5年度は大規模改修工事のため約3カ月間休業したが、利用率は令和4年度を上回った。 - 屋根修繕やEV工事等の大規模改修工事を実施し、利用者の利便性向上や施設の長寿命化を図った。
	- サービスの維持・向上に努め、利用者満足度を高めることで、さらなる利用率の向上につなげる必要がある。 - 物価および人件費の高騰に対して適正に対応していく必要がある。

② 今後の方向性	- 利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努め、利用者満足度を高めるとともに、区SNS等も活用し利用率の向上につなげていく。 - 利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。 - 物価および人件費の高騰に伴い、今後利用料金を含めた見直しを検討していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【161】八丁堀分庁舎管理事業		部課名	福祉保健部地域福祉課
事業目的	・社会福祉協議会が事務所とする八丁堀分庁舎の維持管理を行い、老朽化対策・長寿命化を図る。			
事業内容	・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を行う。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連
	施策	-		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 1,624,367	1,617,159	△7,208	行政収入	地方区税 0	0	0
		物件費 8,007,554	7,759,548	△248,006		特別区財政調整交付金 0	0	0
		維持補修費 117,000	0	△117,000		国庫支出金 0	0	0
		扶助費 0	0	0		都支出金 0	0	0
		補助費等 0	0	0		分担金及び負担金 0	0	0
		投資的経費 0	2,871,000	2,871,000		使用料及び手数料 0	0	0
		減価償却費 4,279,204	4,279,204	0		その他 0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0		小計 0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 178,699	205,749	27,050		行政収支差額 △14,206,824	△16,732,660	△2,525,836
		その他 0	0	0		金融収支差額 0	0	0
	小計	14,206,824	16,732,660	2,525,836		通常収支差額 △14,206,824	△16,732,660	△2,525,836
	特別費用	0	0	0		当期収支差額 △14,206,824	△16,732,660	△2,525,836
	特別収入	0	0	0		一般財源充当調整 9,973,244	12,383,088	2,409,844
	特別収支差額	0	0	0		再計(一般財源調整後) △4,233,580	△4,349,572	△115,992
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・空調設備保守等委託 4,878,720円 ・電気・ガス・水道代 2,334,430円			決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎等複合施設昇降機設備リニューアル工事 1,441,000円 ・八丁堀分庁舎等複合施設昇降機設備リニューアル工事(アスベスト撤去追加工事) 1,430,000円		
	主な増減理由	・雑排水槽清掃に伴う産業廃棄物処理の委託料増 6,600円 ・遮光カーテンの取付に伴う電気代減による光熱水費減 △288,095円			主な増減理由	・昇降機設備のリニューアル工事費皆増 2,871,000円		
	勘定科目	維持管理費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・事務室カーテン取付工事減による工事費減 △117,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

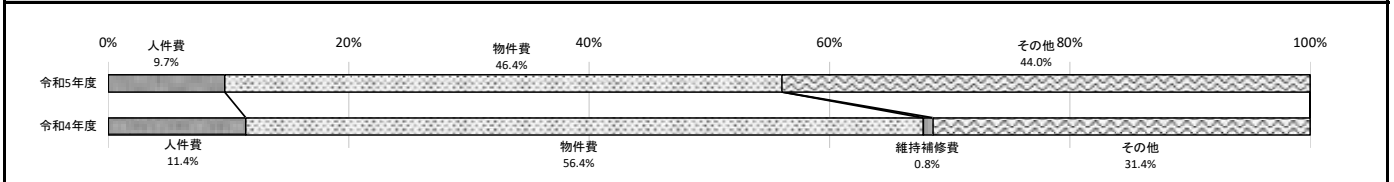
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 79,031	113,954	34,923
		土地 3,988,746,978	3,988,746,978	0		その他 0	0	0
		建物 77,025,692	84,307,488	7,281,796		特別区債 0	0	0
	固定資産	工作物 0	0	0		退職給与引当金 1,057,012	1,100,378	43,366
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 1,136,043	1,214,332	78,289
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 4,064,636,627	4,071,840,134	7,203,507
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 4,065,772,670	4,073,054,466	7,281,796
	資産の部 合計	4,065,772,670	4,073,054,466	7,281,796				
(内訳等)	勘定科目	土地		建物				
	決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円		・八丁堀分庁舎 84,307,488円	—			
	主な増減理由	・増減なし		・昇降機設備の工事による増 11,561,000円 ・減価償却による減 △4,279,204円	—			

3 実施内容

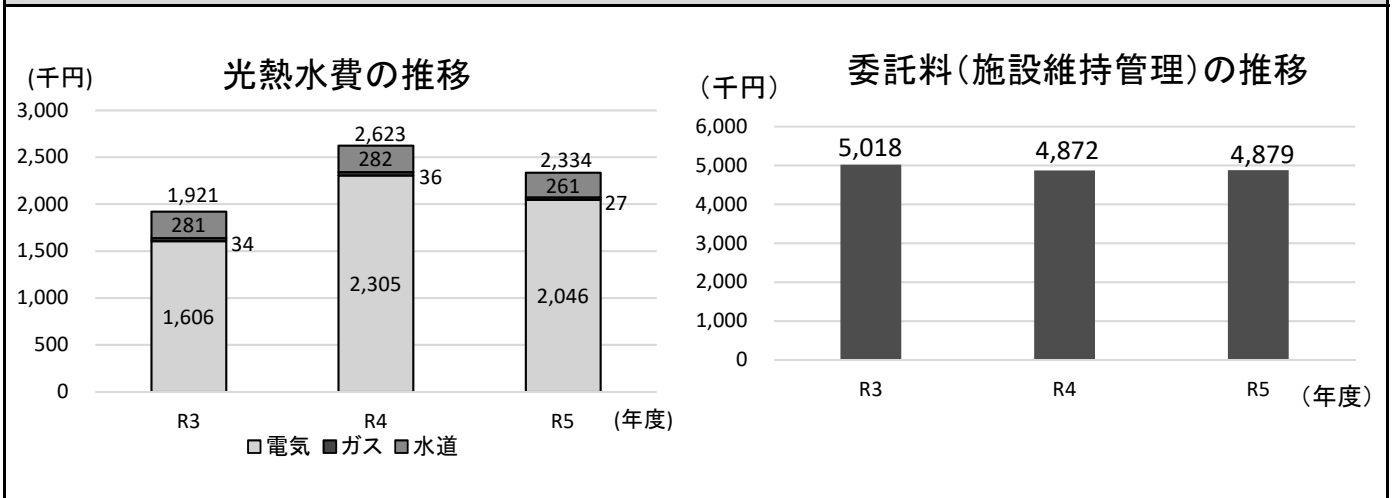
① 八丁堀分庁舎の維持管理	② 八丁堀分庁舎の改修	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	課題
	- 施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。 - 令和5年度は、会議室空調機の修理、事務室ドアの修繕、会議室内の蛍光灯安定器の交換、遮熱レースカーテンの取付等を実施した。

② 今後の方向性	- 利用者が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。 - 緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。また、今後改修する際は、社会福祉協議会の利用者が使いやすいよう、バリアフリーとユニバーサルデザインに配慮していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【162】十思スクエア管理事業		部課名	福祉保健部地域福祉課	
事業目的	・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園などに供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地域還元施設)を地域に開放する。				
事業内容	・十思スクエアについて、適切な維持管理業務を行う。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地元還元施設)を地域に開放する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		SDGsとの 関連	
	施策	-			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 4,873,099	4,851,479	△21,620	地方区税	0	0	0
		物件費 12,562,808	11,521,728	△1,041,080	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 1,307,915	847,000	△460,915	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 13,822,600	0	△13,822,600	使用料及び手数料	1,496,066	1,477,004	△19,062
		減価償却費 6,091,357	6,091,357	0	その他	161,639	136,927	△24,712
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	1,657,705	1,613,931	△43,774
		賞与・退職給与引当金繰入額 536,093	617,250	81,157	行政収支差額	△37,536,167	△22,314,883	15,221,284
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	39,193,872	23,928,814	△15,265,058	通常収支差額	△37,536,167	△22,314,883	15,221,284
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△37,536,167	△22,314,883	15,221,284
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	31,581,686	16,012,418	△15,569,268
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,954,481	△6,302,465	△347,984
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 4,944,395円 ・清掃および受付管理業務委託 2,958,966円			決算額の主な内訳	・十思スクエア別館共用系統受水タンク定水位弁他交換工事 528,000円 ・十思スクエア2階倉庫床塞ぎ工事 319,000円		
	主な増減理由	・経済産業省が実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う請求金額減による光熱水費減 △991,689円			主な増減理由	・十思スクエア別館共用系統受水タンク定水位弁他交換工事費皆増 528,000円 ・十思スクエア別館監視カメラ設備の電気設備工事費皆減 △538,245円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,103,004円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 374,000円		
	主な増減理由	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事完了による工事費皆減 △13,822,600円			主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール一般団体利用実績減による使用料減 △92,400円		

(単位:円)

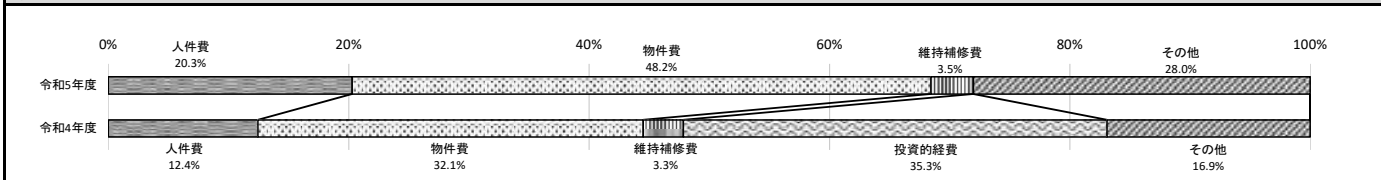
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 237,092	341,864	104,772
		土地 659,783	659,783	0		その他 0	0	0
		建物 255,837,006	249,745,649	△6,091,357	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 3,171,035	3,301,134	130,099
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 3,408,127	3,642,998	234,871
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 253,088,662	246,762,434	△6,326,228
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 256,496,789	250,405,432	△6,091,357
	資産の部 合計	256,496,789	250,405,432	△6,091,357				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 249,745,649円				・十思スクエア本館・別館 659,783円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円				・増減なし		

3 実施内容

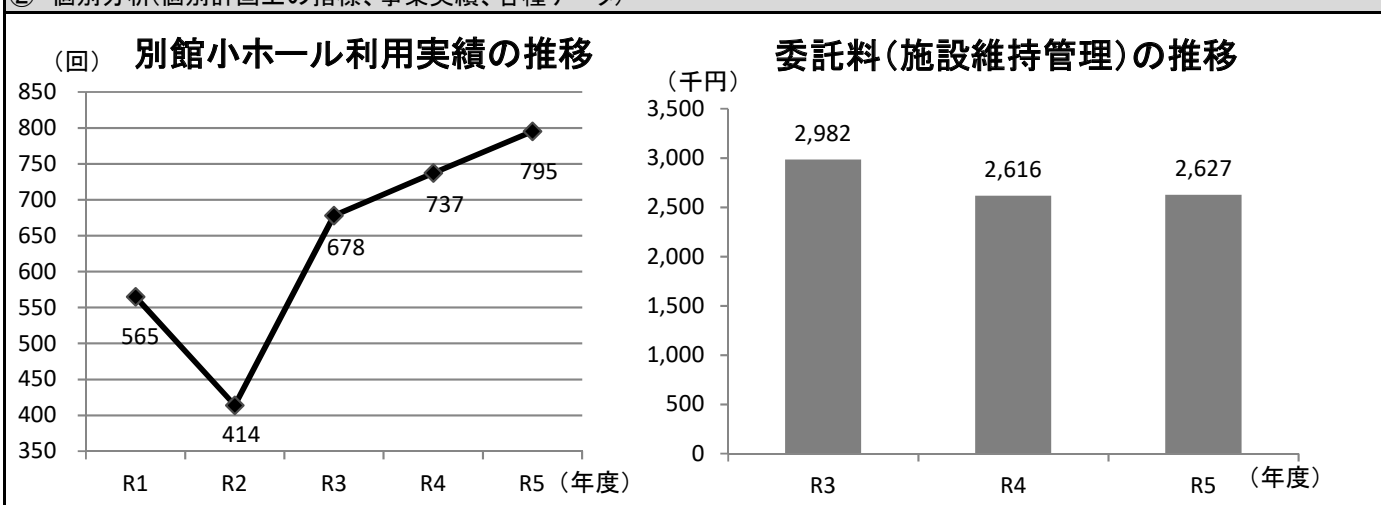
① 十思スクエアの管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。 ・別館共用系統受水タンクの定水位弁他交換工事等を実施した。 ・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。
	課題	・竣工から90年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕が必要である。

今後の方向性	②	・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。 ・本館保育園等のガスヒートポンプ保守の保証期間が終了したため、令和6年度に更新工事を行う。

中央区基本計画2023 リーディングプロジェクトにおけるKPI参考値

01 ゼロカーボンシティプロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	区内における二酸化炭素排出量	2013年度比17.5%削減 (2019年度確定値)	2013年度比24.3%削減 (2021年度確定値)	2013年度比 36.1%削減	2013年度比 50%以上削減
2	中央エコアクト参加件数(家庭用)	818世帯 (2021年度)	417世帯 (2023年度確定値)※ ¹	7,000世帯	10,000世帯以上
	中央エコアクト参加件数(事業所用)	128社 (2021年度)	86社 (2023年度確定値)※ ¹	2,000社	3,000社以上
3	区内の家庭における二酸化炭素排出量	2013年度比4.3%削減 (2019年度確定値)	2013年度比8.9%増加 (2021年度確定値)	2013年度比 19%以上減少	2013年度比 30%以上減少
	区内の事業所における二酸化炭素排出量	2013年度比17.6%削減 (2019年度確定値)	2013年度比31.7%削減 (2021年度確定値)	2013年度比 44.7%以上減少	2013年度比 65%以上減少
4	新たに建設する区有施設におけるZEB化率	—	—	100%	100%
5	まちづくり基本条例における開発事業の新築建物のZEB化・ZEH化率	—	—	100%	100%

02 水とみどりプロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	(区が管理する)船着場利用回数	4,921回/年 ※ ² (2021年度)	10,264回/年	7,000回/年	11,000回/年
2	みどり率(緑被率+河川等の水面が占める割合+公園内で樹木等の緑で覆われていない面積の割合)	26.5% (中央区緑の実態調査 2017年度)	—	29.2%	30.0%
	うち、緑被率	10.7% (中央区緑の実態調査 2017年度)	—	13.0%	13.8%
3	区内のみどりが増えたと感じる区民の割合	—	13.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
4	(新たに整備される)みどりをを感じる歩行空間の整備延長	—	3,133m	2022年度末から4,500m	2022年度末から7,000m
5	区内の水とみどりを楽しみながらウォーキングしたことがある区民の割合	—	78.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加

03 コミュニティ活性化プロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区に対して愛着心を感じている人の割合	85.4% (2022年中央区政世論調査)	84.4%	88.0%	90.0%
2	中央区への定住意向のある人の割合	85.2% (2022年中央区政世論調査)	86.3%	88.0%	90.0%
3	地域イベントを実施した町会・自治会の割合	10.2% (2021年度)	59.2%	85.0%	100.0%
4	防災拠点において住民参加型(役員訓練を除く)の防災訓練を実施した割合	14か所/21か所 66.6% (2022年度)	19か所/21か所 90.5%	100.0%	100.0%
5	多様な地域活動に意欲のある人の数	2,705人	3,143人	3,300人	4,000人

04 経済活性化・文化振興プロジェクト					
KPI		現状値	2023年度参考値	5年後(2027年度末)	10年後(2032年度末)
1	中央区関連ワードに関するWEB検索数 (上段:エリア検索数 下段:区施設・関連イベント)	—	19,746,780件 155,140件	2023年度の年間 検索数より増加	2027年度の年間 検索数より増加
2	観光情報センターの来所人数	19,606人 (2021年度)	33,494人	年間7万人	年間10万人
	観光情報センターのHPアクセス数	423,009ビュー (2021年度)	1,349,002ビュー	年間100万ビュー	年間150万ビュー
3	創業支援事業を利用し、実際に起業した人数	231人 (2021年度)	258人	年間306人	年間340人
4	中央区ならではの伝統と文化を身近に感じる区民の割合	—	79.6%	2023年度の中央区政世論調査の数値より増加	2027年度の中央区政世論調査の数値より増加
5	「中央区まるごとミュージアム」参加者数	29,000人 (2021年度)	61,000人	73,000人	80,000人

※¹ 中央エコアクトは、2023年度から制度変更を実施したため、2023年度参考値は、2023年度当初から年度末の参加件数となります。
なお、現状値は旧制度における2009年度～2021年度までの各年度の申込件数の合計値を掲載しています。

※² 再集計を行ったことにより、中央区基本計画2023に掲載した現状値から修正しています。

令和 6 年度 主要な施策の成果
行政 評 価

刊行物登録番号
6－058

令和 6 年 9 月

編集・発行

中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目 1 番 1 号

電話（03）3546－5212

印

刷

株式会社白 橋

東京都中央区八丁堀 4 丁目 4 番 1 号

電話（03）3551－1181

